令 和 6 年

うるま市議会会議録

═ 定 例 会 ═

第180回定例会　令和６年12月２日
令和６年12月20日　(19日間)

うるま市議会

目　　次

◎第180回（定例会）
o 招集告示 …… 1
o 会期及び日程 …… 2
o 上程案件の処理結果 …… 3
o 応招議員 …… 7
○12月２日（議事日程第１号） …… 9
o 諸般の報告 …… 12
o 会議録署名議員の指名 …… 12
o 会期の決定 …… 12
o 議会運営委員長報告 …… 12
o 行政報告 …… 13
o 議案の説明（報告第19号外35件） …… 15
o 請願・陳情の付託 …… 29
○12月６日（議事日程第２号） …… 33
o 諸般の報告 …… 36
o 議会運営委員長報告 …… 36
o 会議録署名議員の指名 …… 36
o 議案の説明（議案第114号） …… 36
o 質疑及び議案の付託（報告第19号外35件） …… 37
○12月10日（議事日程第３号） …… 61
o 会議録署名議員の指名 …… 63
o 一般質問
幸　喜　　勇　議員 …… 63
１．マイクロバス借用の自治会支援
２．若年ママ自動車運転免許取得支援
３．教育行政
４．消防団活動での市職員の人材育成
５．災害時の避難場所・避難所
糸　数　昌　宗　議員 …… 74
１．選挙について
２．自治会について
３．道路行政について
４．スクールロイヤー制度について
５．うるままるごと音楽祭について
６．市民からの要望について
真　壁　朝　弘　議員 …… 84
１．災害救助法について

２．マイナ保険証について
３．石川中学校女子ソフトボール部のバックネット新設について
４．認可保育園ゼロ歳児、待機児童ゼロに向けての取組
５．ＦＭうるまスタジオのある敷地内にはどのような事業者があるか伺う
６．津堅島の港の整備と漁業に対する補助金について
７．津堅島の水道本管の新設について伺います
伊　盛　サチ子　議員 ---------- 90
１．市民行政
２．道路行政
３．会計年度任用職員採用
４．環境行政
○12月11日（議事日程第４号） ---------- 103
o 会議録署名議員の指名 ---------- 105
o 一般質問
神　田　洋　一　議員 ---------- 105
１．公営企業の健全経営
２．魅力あるうるま市に
池宮城　善　伸　議員 ---------- 112
１．物価高騰に対する支援について
２．自治体職員採用試験及びカスハラ対策について
３．給食用食材発注について
４．学童待機児童について
５．今後進める事業について
６．道路行政について
７．市長公約について
玉　元　哉　世　議員 ---------- 123
１．ＣＯＣＯＬＯ（こころ）プラン誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策について
２．中学校運動部活動地域移行推進計画について
３．地域課題の進捗状況について
４．公共施設間連絡バス（兼箇段・米原・新赤道ルート）について
５．企業活性化について
仲　程　　孝　議員 ---------- 132
１．市道整備について
２．ＪＡ虹のホールうるま周辺交差点への信号機設置について
３．赤道団地建て替えについて
４．本市の所有するマイクロバスについて
５．市老人クラブ連合会への支援について
６．困難な問題を抱える女性への支援について

○12月12日（議事日程第５号） 141
o 諸般の報告 143
o 議会運営委員長報告 143
o 会議録署名議員の指名 143
o 議案の説明・質疑・討論・採決（発議第11号外１件） 143
o 総務委員長報告（議案第90号） 148
o 建設委員長報告（議案第90号） 150
o 教育福祉委員長報告（議案第90号） 151
o 市民経済委員長報告（議案第90号） 152
o 質疑・討論・採決（議案第90号） 152
o 建設委員長報告・質疑・討論・採決（議案第94号外１件） 153
o 教育福祉委員長報告・質疑・討論・採決（議案第93号） 154
o 議案の説明（議案第115号外３件） 155
o 一般質問
金　城　加奈栄　議員 156
１．港湾整備について
２．教育行政について
３．国民健康保険証について
４．市民生活について
５．ＥＶ自動車について
国　吉　　亮　議員 162
１．災害自動販売機設置の提案
２．学校給食費の軽減について
３．不登校について
４．災害関連について
５．市民からの声を問う
高　屋　　優　議員 173
１．中城湾港新港地区について
２．企業版ふるさと納税について
３．うるま市民芸術劇場の業務委託について
４．地域防災力の向上について
５．農畜産業振興について
○12月13日（議事日程第６号） 187
o 会議録署名議員の指名 189
o 質疑及び議案の付託（議案第115号外３件） 189
o 一般質問
宮　城　一　寿　議員 190
１．働き方改革について
２．農業行政について
３．公園行政について

４．前原・川田区について
５．上江洲・仲嶺区について
６．字具志川について
７．勝連・平敷屋地区について
８．島しょ地域の地区別課題
９．市民の声
國　場　正　剛　議員 ---------- 202
１．道路整備
２．環境整備
３．施設整備
４．補助金
５．防災行政
６．消防行政
佐久田　　悟　議員 ---------- 208
１．道路整備事業
２．教育施策
３．財政運営
玉　城　政　哉　議員 ---------- 217
１．うるま市立学校給食センター第一調理場について（田場709番地１）
２．田場区６班（田場1910番地）付近の下水道整備について
３．本市のモータースポーツ振興について
４．空えぐみさん著「沖縄で好きになった子が方言すぎてツラすぎる」について
５．本市でのイノシシ出没について
６．市道宇堅２－88号線道路整備について
○12月16日（議事日程第７号） ---------- 225
o 会議録署名議員の指名 ---------- 227
o 一般質問
真栄城　　隆　議員 ---------- 227
１．自治会公民館
２．がん予防
３．文化教育
４．文化財保存
５．生活道路の安全対策
大　城　　直　議員 ---------- 238
１．観光行政について
２．道路行政について
３．用地取得について
４．施設管理について
５．中城湾港について

藏　根　　武　議員 ---- 243
１．防災行政について
２．公共施設の管理について
３．教育行政について
４．若者支援について
兼　本　光　治　議員 ---- 251
１．屋慶名海峡展望台について
２．特定外来生物について
３．農道用途変更について
４．中部東道路について
○12月17日（議事日程第８号） ---- 257
o 会議録署名議員の指名 ---- 259
o 一般質問
伊　波　　洋　議員 ---- 259
１．危機管理について
２．次年度予算について
３．あやはし館について
４．新石川調理場契約について
平　良　一　雄　議員 ---- 263
１．石川地域まちづくり推進計画について
２．県立中部病院建設計画について
３．ＰＦＩ事業について
４．州崎地域や低地帯の防災対策及び外来種生物について
５．公共施設間連絡バスについて
６．下水道未整備地区の対策について
７．政府が掲げる地方創生施策等を令和７年度予算にどう生かすのか
伊　波　良　明　議員 ---- 273
１．商工使用料等について
２．防災・減災対策について
下　門　　勝　議員 ---- 282
１．県立中部病院に関連する事項について
２．防災等に関連する事項について
３．学童クラブ等に関連する事項について
４．コンテナ倉庫等に関連する事項について
５．公園等のトイレ整備に関連する事項について
６．市長の２期目出馬について
○12月18日（議事日程第９号） ---- 297
o 会議録署名議員の指名 ---- 299
o 一般質問
天　願　久　史　議員 ---- 299

１．めんそーれうるま！キャンプ・合宿事業に関連する事項について
２．指定管理に関連する事項について
３．農業振興に関連する事項について
４．教育行政に関連する事項について
５．ごみ収集に関連する事項について
６．公園に関連する事項について
伊　礼　　正　議員 …… 313
１．地方再犯防止推進法について
２．不動産の相続登記義務化について
３．具志川新火葬場について
４．与那城総合公園野外ステージの屋根補修計画について
５．うるままるごと音楽祭について
６．感動産業特区の事業について
７．パワハラについて
８．業務委託について
９．石川運動広場カフェについて
10．宮城島の採掘について
又　吉　法　尚　議員 …… 328
１．うるま市内中学校、部活動中に起きた部員の大けがに関連する事項について
２．川崎小学校施設整備に関連する事項について
３．うるま市小・中学校水泳授業の民間委託に関連する事項について
４．津堅小中学校、児童・生徒を増やす取組に関連する事項について
５．川崎ルーシー河線道路改良工事に関連する事項について
６．市内公共施設におけるごみ回収業者の１か月単位のごみ処理代金に関連する事項について
７．第23回あやはし海中ロードレース大会に関連する事項について
８．ぐしかわ看護専門学校在り方委員会に関連する事項について
○12月20日（議事日程第10号） …… 343
o 会議録署名議員の指名 …… 345
o 総務委員長報告・質疑・討論・採決（承認第12号外11件） …… 345
o 建設委員長報告・質疑・討論・採決（議案第102号外４件） …… 353
o 教育福祉委員長報告・質疑・討論・採決（議案第99号外３件） …… 356
o 市民経済委員長報告・質疑・討論・採決（議案第91号外４件） …… 359
o 建設委員長報告・質疑・討論・採決（陳情第42件） …… 361
o 教育福祉委員長報告・質疑・討論・採決（陳情第24号外４件） …… 363
o 市民経済委員長報告・質疑・討論・採決（陳情第36号外２件） …… 366
o 議案の説明・質疑・討論・採決（発議第13号） …… 368
o 議案の説明・質疑・討論・採決（発議第14号） …… 370
o 議案の説明・質疑・討論・採決（発議第15号） …… 372
o 議案の説明・質疑・討論・採決（発議第16号） …… 374

o 議員派遣の件 ---------- 376
o 閉会中の継続審査及び調査の申出について（各委員会） ---------- 378
o 発言取り消しの件 ---------- 382

令和６年

第180回うるま市議会会議録

── 定　例　会 ──

第180回定例会　令和６年12月２日（開　会）
令和６年12月20日（閉　会）

うるま市告示第２３９号

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第１０１条第１項の規定により、令和６年１２月第１８０回うるま市議会定例会を次のとおり招集する。

令和６年１１月２５日

うるま市長　中村　正人

１　招集の期日
令和６年１２月２日

２　招集の場所
うるま市議会議場

会 期 及 び 日 程

自　令和６年12月２日
至　令和６年12月20日　　19日間

月　日	曜	種　別	日　　程	備　　考
12月２日	月	本会議 １日目	会期の決定、議案提案説明等	※一般質問通告締切り（午後３時）
３日	火	休　会	議案研究	
４日	水	休　会	議案研究	※質疑通告締切り（正午）
５日	木	休　会	事務整理	
６日	金	本会議 ２日目	質疑、委員会付託	
７日	土	休　日		
８日	日	休　日		
９日	月	委員会	付託案件の審査	
10日	火	本会議 ３日目	一般質問（１日目）	
11日	水	本会議 ４日目	一般質問（２日目）	全員協議会（本会議終了後：「先議」協議）
12日	木	本会議 ５日目	先議案件に関する委員長報告、質疑、討論、採決、一般質問（３日目）	
13日	金	本会議 ６日目	一般質問（４日目）	
14日	土	休　日		
15日	日	休　日		
16日	月	本会議 ７日目	一般質問（５日目）	
17日	火	本会議 ８日目	一般質問（６日目）	
18日	水	本会議 ９日目	一般質問（７日目）	全員協議会（本会議終了後：協議）
19日	木	休　会	事務整理	
20日	金	本会議 10日目	委員長報告、質疑、討論、採決	

上 程 案 件 の 処 理 結 果

議案番号	件名	発案者	提出月日	処理月日	結果
報告第19号	専決処分の報告について（診断書発行費用の出損による損害賠償の額を定め和解すること）	市長	令和６年12月２日	令和６年12月６日	報告
報告第20号	専決処分の報告について（与那城総合公園陸上競技場改修工事）	〃	〃	〃	〃
報告第21号	専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（建築１工区））	〃	〃	〃	〃
報告第22号	専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（建築２工区））	〃	〃	〃	〃
報告第23号	専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（電気））	〃	〃	〃	〃
報告第24号	専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（機械））	〃	〃	〃	〃
報告第25号	専決処分の報告について（道路区域内の事故）	〃	〃	〃	〃
報告第26号	専決処分の報告について（車両事故）	〃	〃	〃	〃
報告第27号	専決処分の報告について（車両事故）	〃	〃	〃	〃
報告第28号	専決処分の報告について（車両物損事故）	〃	〃	〃	〃
報告第29号	専決処分の報告について（車両事故）	〃	〃	〃	〃
承認第12号	専決処分の承認について（令和６年度うるま市一般会計補正予算（第５号））	〃	〃	令和６年12月20日	承認
議案第90号	令和６年度うるま市一般会計補正予算（第６号）	〃	〃	令和６年12月12日	原案可決
議案第91号	令和６年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）	〃	〃	令和６年12月20日	〃
議案第92号	令和６年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）	〃	〃	〃	〃
議案第93号	令和６年度うるま市介護保険特別会計補正予算（第３号）	〃	〃	令和６年12月12日	〃

議案番号	件名	発案者	提出月日	処理月日	結果
議案第94号	令和６年度うるま市水道事業会計補正予算（第３号）	市長	令和６年12月２日	令和６年12月12日	原案可決
議案第95号	令和６年度うるま市下水道事業会計補正予算（第４号）	〃	〃	〃	〃
議案第96号	訴えの提起について（土地明渡等請求事件）	〃	〃	令和６年12月20日	〃
議案第97号	中部広域市町村圏事務組合の規約の変更について	〃	〃	〃	〃
議案第98号	宮城・伊計辺地に係る総合整備計画の変更について	〃	〃	〃	〃
議案第99号	指定管理者の指定について（南原学童クラブ）	〃	〃	〃	〃
議案第100号	指定管理者の指定について（与那城学童クラブ）	〃	〃	〃	〃
議案第101号	指定管理者の指定について（うるま市農水産業振興戦略拠点施設）	〃	〃	〃	〃
議案第102号	指定管理者の指定について（うるま市営住宅等）	〃	〃	〃	〃
議案第103号	庁舎西棟直流電源及び非常用発電設備改修工事請負契約について	〃	〃	〃	〃
議案第104号	本庁舎西棟外壁タイル及び屋上防水改修工事（その１）請負契約について	〃	〃	〃	〃
議案第105号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	〃	〃	〃	〃
議案第106号	うるま市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃
議案第107号	うるま市地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃
議案第108号	うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃
議案第109号	うるま市立体育施設条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃
議案第110号	うるま市建築確認申請等手数料条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃
議案第111号	うるま市消防手数料条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃

議案番号	件名	発案者	提出月日	処理月日	結果
議案第112号	勝連城跡周辺整備事業に係る事業契約の締結について	市長	令和６年12月２日	令和６年12月20日	原案可決
議案第113号	指定管理者の指定について（うるま市勝連城跡文化観光拠点施設）	〃	〃	〃	〃
議案第114号	うるま市営住宅条例の一部を改正する条例	〃	令和６年12月６日	〃	〃
議案第115号	うるま市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	〃	令和６年12月12日	〃	〃
議案第116号	うるま市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃
議案第117号	うるま市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃
議案第118号	うるま市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃
発議第11号	米国原子力潜水艦のホワイト・ビーチ寄港に反対する意見書	基地対策特別委員会委員長 國場　正剛	〃	令和６年12月12日	〃
発議第12号	米国原子力潜水艦のホワイト・ビーチ寄港に反対する抗議決議	〃	〃	〃	〃
発議第13号	うるま市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例	大城　直 議員外10名	令和６年12月20日	令和６年12月20日	〃
発議第14号	うるま市議会会議規則の一部を改正する規則	議会運営委員会委員長 大城　直	〃	〃	〃
発議第15号	学校教育の質的改善及び学校支援の充実を求める意見書	幸喜　勇 議員外３名	〃	〃	〃
発議第16号	沖縄県立中部Ａ特別支援学校（仮称）の福祉避難所指定を求める意見書	教育福祉委員会委員長 幸喜　勇	〃	〃	〃
陳情第24号	「義務教育費国庫負担堅持及び２分の１復元」のための意見書採択を求める陳情	―	令和６年２月22日	〃	趣旨採択
陳情第28号	乳幼児の「命と健康を守る」為の寄り添い支援体制についてに関する陳情	―	令和６年９月３日	〃	採択
陳情第35号	令和７年度 理科教育設備整備費等補助金予算計上についてのお願い	―	令和６年12月２日	〃	趣旨採択
陳情第36号	若い人も高齢者も安心できる「最低保障年金制度」を求める陳情	―	〃	〃	〃

議案番号	件名	発案者	提出月日	処理月日	結果
陳情第37号	物価上昇に見合う公的年金の引き上げを求める陳情	―	令和６年12月２日	令和６年12月20日	趣旨採択
陳情第39号	令和７年度社会福祉施策及び予算の充実について（陳情）	―	〃	〃	〃
陳情第40号	道路標識増設に関する陳情書	―	〃	〃	不採択
陳情第41号	学校教材備品の計画的な整備推進についてのお願い	―	〃	〃	趣旨採択
陳情第42号	人参展望台の修復に関する陳情	―	〃	〃	一部採択

◎　応招した議員

真栄城　　隆　議員	伊　礼　　正　議員
高　屋　　優　議員	宮　城　一　寿　議員
糸　数　昌　宗　議員	仲　程　　孝　議員
伊　盛　サチ子　議員	又　吉　法　尚　議員
金　城　加奈栄　議員	下　門　　勝　議員
国　吉　　亮　議員	天　願　久　史　議員
伊　波　良　明　議員	比　嘉　直　人　議員
神　田　洋　一　議員	國　場　正　剛　議員
平　良　一　雄　議員	大　城　　直　議員
真　壁　朝　弘　議員	佐久田　　悟　議員
幸　喜　　勇　議員	兼　本　光　治　議員
玉　元　哉　世　議員	藏　根　　武　議員
玉　城　政　哉　議員	伊　波　　洋　議員
池宮城　善　伸　議員	

◎　欠員３名

第180回うるま市議会（定例会）会議録
（１日目）

◎　令和６年12月２日（月）　　（１０時００分　開会）

◎　出席議員（27名）

１番	真栄城　　隆　議員	15番	伊　礼　　正　議員
２番	高　屋　　優　議員	16番	宮　城　一　寿　議員
３番	糸　数　昌　宗　議員	17番	仲　程　　孝　議員
４番	伊　盛　サチ子　議員	18番	又　吉　法　尚　議員
５番	金　城　加奈栄　議員	19番	下　門　　勝　議員
６番	国　吉　　亮　議員	20番	天　願　久　史　議員
７番	伊　波　良　明　議員	23番	比　嘉　直　人　議員
８番	神　田　洋　一　議員	24番	國　場　正　剛　議員
９番	平　良　一　雄　議員	25番	大　城　　直　議員
10番	真　壁　朝　弘　議員	27番	佐久田　　悟　議員
11番	幸　喜　　勇　議員	28番	兼　本　光　治　議員
12番	玉　元　哉　世　議員	29番	藏　根　　武　議員
13番	玉　城　政　哉　議員	30番	伊　波　　洋　議員
14番	池宮城　善　伸　議員		

◎　欠席議員（なし）

◎　欠員３名（21番、22番、26番）

◎　説明のための出席者

市　　長	中　村　正　人	防災広報対策部長	大　田　義　浩
副　市　長	佐久川　　篤	福　祉　部　長	幸　地　美　和
教　育　長	嘉手苅　弘　美	こども未来部長	上　原　利恵子
総　務　部　長	山入端　立　也	こども未来部参事	上運天　　健
企　画　部　長	金　城　和　明	市民生活部長	松　岡　秀　光
財　務　部　長	島　袋　史　朗	市民生活部参事	古　謝　哲　也

経済産業部長	岸　本　　力	消防本部参事	福　地　常　勝
農林水産部長	座喜味　達　也	社会教育部長	川　端　　登
都市建設部長	名嘉眞　　睦	社会教育部参事	兼　城　哲　夫
都市建設部参事	田　場　直　樹	学校教育部長	大　里　元　児
水　道　部　長	座間味　　修	会計管理者	安慶名　優　子
消　　防　　長	新　垣　　隆	総務政策課長	諸見里　直　樹

◎　事務局出席者

議会事務局長	知　念　義　浩	調査広報係長	伊　禮　君　人
議　事　課　長	石　川　秀　吉	議事係主査	伊　藤　　靖
議　事　係　長	森　根　元　気	調査広報係 主任主事	山　城　　太

◎　議事日程第１号

第１．会議録署名議員の指名

第２．会期の決定

第３．報告第19号　専決処分の報告について（診断書発行費用の出損による損害賠償の額を定め和解すること）

第４．報告第20号　専決処分の報告について（与那城総合公園陸上競技場改修工事）

第５．報告第21号　専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（建築１工区））

第６．報告第22号　専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（建築２工区））

第７．報告第23号　専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（電気））

第８．報告第24号　専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（機械））

第９．報告第25号　専決処分の報告について（道路区域内の事故）

第10．報告第26号　専決処分の報告について（車両事故）

第11．報告第27号　専決処分の報告について（車両事故）

第12．報告第28号　専決処分の報告について（車両物損事故）

第13．報告第29号　専決処分の報告について（車両事故）

第14．承認第12号　専決処分の承認について（令和６年度うるま市一般会計補正予算（第５号））

第15．議案第90号　令和６年度うるま市一般会計補正予算（第６号）

第16．議案第91号　令和６年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）

第17．議案第92号　令和６年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）

第18．議案第93号　令和６年度うるま市介護保険特別会計補正予算（第３号）

第19．議案第94号　令和６年度うるま市水道事業会計補正予算（第３号）

第20．議案第95号　令和６年度うるま市下水道事業会計補正予算（第４号）

第21．議案第96号　訴えの提起について（土地明渡等請求事件）

第22．議案第97号　中部広域市町村圏事務組合の規約の変更について

第23．議案第98号　宮城・伊計辺地に係る総合整備計画の変更について

第24．議案第99号　指定管理者の指定について（南原学童クラブ）

第25．議案第100号　指定管理者の指定について（与那城学童クラブ）

第26．議案第101号　指定管理者の指定について（うるま市農水産業振興戦略拠点施設）

第27．議案第102号　指定管理者の指定について（うるま市営住宅等）

第28．議案第103号　庁舎西棟直流電源及び非常用発電設備改修工事請負契約について

第29．議案第104号　本庁舎西棟外壁タイル及び屋上防水改修工事（その１）請負契約について

第30．議案第105号　刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

第31．議案第106号　うるま市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

第32．議案第107号　うるま市地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

第33．議案第108号　うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例

第34．議案第109号　うるま市立体育施設条例の一部を改正する条例

第35．議案第110号　うるま市建築確認申請等手数料条例の一部を改正する条例

第36．議案第111号　うるま市消防手数料条例の一部を改正する条例

第37．議案第112号　勝連城跡周辺整備事業に係る事業契約の締結について

第38．議案第113号　指定管理者の指定について（うるま市勝連城跡文化観光拠点施設）

◎　会議に付した事件
議事日程に同じ

○議長（比嘉　直人）　ただいまから令和６年12月第180回うるま市議会定例会を開会します。

これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、タブレットに格納してあります議事日程第１号のとおりです。

この際、諸般の報告を行います。

令和６年10月12日、友好都市協定締結式を前に、東京都文京区の成澤廣修区長をはじめ、白石英行議長ほか一行、並びに立会人として、盛岡市の内館茂市長ほか一行がうるま祭り会場において、うるま市長表敬に訪れ、議長が同席いたしました。

令和６年10月13日、勝連城跡特設会場において、うるま市と文京区の友好都市協定締結式が行われ、議長が出席いたしました。

令和６年10月31日、第33回全国市議会議長会基地協議会九州・沖縄部会総会が佐賀県鳥栖市で開催され、議長が出席をいたしました。

令和６年11月１日、沖縄市市制施行50周年記念式典並びに記念祝賀会が沖縄市の沖縄アリーナで開催され、副議長が出席をいたしました。

令和６年11月６日、全国市議会議長会第238回理事会・第118回評議員会合同会議、全国市議会議員互助会第12回代議員会及び全国市議会議長会会計監査が東京都で開催され、議長が出席をいたしました。

令和６年11月８日、友好都市であります盛岡市から小原副市長ほか一行が、イオン具志川ショッピングセンターでの物産展、いわて盛岡デーを前にうるま市長表敬に訪れ、議長が同席いたしました。

令和６年11月19日、第42回離島振興市町村議会議長全国大会が東京都で開催され、議長が出席いたしました。

令和６年10月25日付及び令和６年11月25日付で監査委員から令和６年９月分及び令和６年10月分の例月現金出納検査の結果について、報告がありました。

令和６年11月25日付、監査委員から財政援助団体等監査の結果に関する報告がありました。

令和６年11月25日付、市長から第180回市議会定例会の招集について通知がありました。

以上で諸般の報告を終わります。

日程第１．会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、仲程孝議員、又吉法尚議員を指名します。

日程第２．会期の決定を議題とします。

今定例会の会期については、あらかじめ議会運営委員会で御協議をいただいております。その結果について、議会運営委員長へ報告を求めます。大城直議会運営委員長。

○議会運営委員長（大城　直）　皆様、おはようございます。これより議会運営委員長報告を行います。

去る11月27日に開かれました議会運営委員会の協議結果について御報告いたします。

まず、今定例会の会期につきましては、本日から12月20日までの19日間とすることで、合意を得ております。

次に、会期中の日程等につきましては、お手元に配付してあります会期及び日程表のとおり進めていくことで、協議が整っております。なお、日程表の備考欄に記載してありますように、執行部提出議案に対する質疑通告書の提出締切りは、12月４日の正午とし、一般質問通告書の本受付の締切りは、本日の午後３時までとなっております。

次に、執行部より議案第90号及び議案第93号から議案第95号の４件の議案について、先議の申出

があり、協議の結果12月12日に先議案件として処理することで協議が整っております。

次に、請願・陳情につきましては、招集告示日の前日までに受理した請願は１件、陳情が13件ございました。これらの請願・陳情につきましては、お手元に配付してあります請願・陳情付託一覧表のとおり、所管の委員会へ付託することで合意を得ております。

○議長（比嘉　直人）　ただいま今定例会の会期について、日程等も含めて御報告をいただきました。

お諮りします。今定例会の会期は、議会運営委員長の報告のとおり、本日から12月20日までの19日間とすることに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、今定例会の会期は、本日から12月20日までの19日間とすることに決定しました。

休憩します。

休　憩（１０時０８分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時０９分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

市長より行政報告の申出がありますので、これを許可します。市長。

○市長（中村　正人）　議員の皆様、おはようございます。行政報告を申し上げる前に、既に報道されております秋の叙勲並びに第43回危険業務従事者叙勲において、うるま市から５人の方が受章されました。これまでの御功績に敬意を表するとともに、改めて関係者の皆様に心からお祝いを申し上げます。

それでは、第180回うるま市議会定例会が開会されるに当たり、行政報告を申し上げます。

初めに、９月７日にイオン具志川店において、うるま市認可小規模保育園連盟主催による小規模保育園の認知度向上、魅力発信を目的に開催されました第１回うるま市認可小規模保育まつりに参加をしてまいりました。祭りでは各園の紹介、ふれあい遊びなどの体験コーナーや子供たちによるダンスを披露するなど、小規模保育園の認知度向上を図っておりました。

次に、10月９日に宮城県において開催されました、第59回全国史跡整備市町村協議会大会に沖縄県地区協議会会長並びに全国史跡整備市町村協議会副会長として、出席をいたしました。

次に、10月12日、13日の両日に具志川総合運動公園において、第19回うるま祭りが開催され、市内外から多くの皆様に御来場をいただきました。また、13日には勝連城跡四の曲輪において、東京都文京区との友好都市協定締結について、岩手県盛岡市長の立会いの下、調印式を執り行っております。本市の友好都市締結は、岩手県盛岡市、栃木県宇都宮市に次ぐ３件目となっております。さらに、同祭りのメインステージにおいて、文京区長の成澤廣修様、文京区議会議長の白石英行様、盛岡市長の内館茂様をはじめとする関係者とともに友好都市締結を御来場の市民の皆様に報告をいたしました。調印式に御列席をいただきました比嘉議長をはじめ、市議会議員並びに実行委員の皆様には心より厚く御礼申し上げます。

次に、10月21日から22日の日程で、鹿児島県において開催されました第135回九州市長会及び九州後期高齢者医療広域連合地域ブロック協議会広域連合長会議に出席をしてまいりました。

次に、11月２日に健康福祉センターうるみんにおいて、第９回うるま市健康づくり推進大会・健康フェスタを、市民の健康づくりの意識向上を図ることを目的に開催をいたしました。開催に当たり、御協力をいただきました多くの団体や関係者の皆様に心より感謝と御礼を申し上げます。

次に、11月３日に具志川総合グラウンドにおいて、スポーツ少年団主催による第20回うるま市スポーツ少年団運動会が開催されました。15団体、総勢390人の小学生が参加をし、50メートル走に始まり、リレーなどの競技で汗を流し、応援に駆けつけたギャラリーから声援を受け、盛大に盛り上がっておりました。また、同日に平敷屋小学校においては、平敷屋小学校創立75周年式典が歴代校長先生、学校関係者並びに平敷屋地域の皆様が

御列席する中、盛大に執り行われました。75年の長きにわたり、地域の居場所づくりの場を歴史とともに積み重ねてきた先人たちや平敷屋区の皆様に改めて感謝と御礼を申し上げます。さらに同日に、石川多目的ドーム隣の石川運動広場において、うるま市ジャズフェスティバル実行委員会主催によるうるま市ジャズフェスティバル2024が開催されました。ジャズミュージシャンの奏でる演奏と地元のキッチンカーが出店し、食と音楽で会場の観客を魅了しておりました。

次に、11月８日から11日までの４日間、イオン具志川店を主会場に、県内イオン40店舗において、第17回いわて盛岡デーが開催されました。本市と盛岡市は平成24年に友好都市を締結し、今年で12年目を迎えます。両市で開催する物産展や祭りへの参加、子供たちの交流事業を通し、さらなる友好を深めてまいりたいと考えております。

次に、11月９日、健康福祉センターうるみんにおいて、うるま市福祉まつり実行委員会主催2024年度うるま市福祉まつりが「みつけよう　つなげよう　感動とやさしさの輪」をテーマに開催されました。

また、11月９日、10日の両日、与那城運動公園野外ステージにおいて、よかちゃーフェス実行委員会主催によるよかちゃーフェスが開催されました。

次に、11月10日、石川多目的ドームにおいて、第121回秋の全島闘牛大会が開催されました。多くの観客が訪れ、迫力ある闘牛の醍醐味を堪能しておりました。

次に、11月12日に東京都において開催されました、令和６年度治水事業促進全国大会に出席をいたしました。大会終了後には治水事業に係る予算確保について、斉藤鉄夫国土交通大臣、伊東良孝内閣府特命担当大臣並びに沖縄選出国会議員に対し、要請活動を行ってまいりました。

次に、11月15日に東京都において開催されました、全国史跡整備市町村協議会臨時大会に出席をいたしました。同大会において、加藤勝信財務大臣、あべ俊子文部科学大臣並びに沖縄選出国会議員に対し、要請活動を行ってまいりました。

次に、11月16日に東京都文京区シビックホールにおいて、一般社団法人東京沖縄県人会主催の沖縄芸能フェスティバル2024に現代版組踊「肝高の阿麻和利」が招待を受け、参加をしてまいりました。ステージでは、肝高の阿麻和利の圧巻の演舞を披露し、観客から鳴りやまない拍手喝采を受け、うるま市の感動を届けることができました。また、シビックホールにおいて、市内事業者による特産品の販売も行われました。

次に、11月19日に東京都において、沖縄県市長会による令和７年度の沖縄振興予算及び特定事業推進費概算要求額確保について、伊東良孝内閣府特命担当大臣、岡田直樹沖縄振興調査会、菅義偉元総理及び沖縄選出国会議員へ要請を行ってまいりました。

次に、11月22日から24日の３日間、世界遺産の勝連城跡において、勝連城跡の利活用を目的に滞在型観光の実証イベントとして、星空ナイトキャンプの開催をいたしました。ライトアップされた勝連城跡では星空キャンプ、リバースバンジー、星遊びのコンテンツのほか、フィナーレでは花火を打ち上げ、多くの来場者を魅了いたしました。

次に、11月22日から25日の４日間、海中道路ロードパークにおいて、ロードパーク及び周辺施設のにぎわいを創出する目的で、海中道路あやはしキッズパークの開催をいたしました。移動遊園地型の大型エアー遊具のスライダー、トランポリンなどで来場した子供たちが楽しんでおりました。

次に、11月24日、伊計区と比嘉区で開催されました伝統行事に参加をしてまいりました。伊計区では五穀豊穣を祈願して５年に一度、伊計島豊年祭が開催され、240年以上続く地域に古くから受け継がれてきた貴重な伝統行事となっております。また、比嘉区では古くから葬儀の際に使用されていた棺を運ぶための道具「龕（がん）」を清め、修繕を行うための「比嘉区慣例大踊り・ウフアシビ」が15年振りに開催され、古くから地域行事として受け継がれてきた貴重な伝統文化が根付いている両地区となっております。

最後に、11月30日から12月１日の両日、石川公園多目的広場において、うるまるごと音楽祭2024が開催されました。１日目は市内で活躍しているアーティストに加え、県外から若者に人気のアーティストで会場を盛り上げ、２日目はうるま市の観光大使でもあるＨＹのライブでは、観客と一体となり音楽祭のフィナーレにふさわしいパフォーマンスで大盛況に終えることができました。

以上で行政報告を終わります。今議会では報告11件、承認１件、議案24件を提案し、追加議案も予定をしております。後ほど、担当部長から説明いたしますので、議員皆様の御審議をよろしくお願いを申し上げます。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１０時２１分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時２５分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第３．報告第19号　専決処分の報告について（診断書発行費用の出損による損害賠償の額を定め和解すること）から日程第38．議案第113号指定管理者の指定について（うるま市勝連城跡文化観光拠点施設）までの36件を一括して議題とします。

順次、提出者の説明を求めます。福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　おはようございます。それでは報告第19号について御説明いたします。

報告第19号　専決処分の報告について（診断書発行費用の出損による損害賠償の額を定め和解すること）。

地方自治法第180条第１項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第２項の規定によりこれを報告する。

令和６年12月２日提出、うるま市長　中村正人。

２ページをお願いいたします。専決処分書。地方自治法第180条第１項の規定により、平成17年４月18日議会の議決によって指定された市長の専決処分事項について、別紙のとおり専決処分する。

令和６年10月28日、うるま市長　中村正人。

３ページをお願いいたします。示談書。本事案は、障害児福祉手当の再認定に必要な診断書が提出済みであったにもかかわらず、職員の書類管理不備により未提出と誤認し、相手方に診断書発行費用を出損させたものとなっております。賠償金につきましては、令和６年10月30日付で示談書を交わし、診断書料6,600円、遅延損害金123円の合計6,723円を令和６年11月６日付で支払いを行っております。今回は職員の書類管理不備により、市民に御迷惑をおかけしたことを深くおわび申し上げます。今後、同様の事態が発生しないよう再発防止を徹底し、市の信頼回復に努めてまいります。大変申し訳ございませんでした。以上、御報告いたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　報告第20号について説明いたします。

報告第20号　専決処分の報告について（与那城総合公園陸上競技場改修工事）。

地方自治法第180条第１項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第２項の規定によりこれを報告する。

令和６年12月２日提出、うるま市長　中村正人。

次のページをお願いします。専決処分書。地方自治法第180条第１項の規定に基づき、平成17年４月18日議会の議決により指定された市長の専決処分事項について、次のとおり専決処分する。

工事名　与那城総合公園陸上競技場改修工事。変更増額　552万2,000円。受注者　有限会社新秀建設・有限会社奥間重機土木・株式会社モリ建設建設工事共同企業体。代表者　有限会社新秀建設、代表取締役　新垣均。

令和６年10月21日、うるま市長　中村正人。

次のページに建設工事変更請負契約書を添付しておりますので、御参照ください。主な変更内容は、ゴムチップウレタン舗装工の変更に伴う経費の増額、天候不良による工期の延長となっております。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　報告第21号から報告第24号まで、続けて御説明いたします。

報告第21号　専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（建築１工区））。

地方自治法第180条第１項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第２項の規定によりこれを報告する。

令和６年12月２日提出、うるま市長　中村正人。

次のページをお願いします。専決処分書。地方自治法第180条第１項の規定に基づき、平成17年４月18日議会の議決により指定された市長の専決処分事項について、次のとおり専決処分する。

工事名　具志川小学校校舎増改築工事（建築１工区）。変更増額　104万5,000円。受注者　有限会社新秀建設・株式会社喜神サービス・有限会社大我組建設工事共同企業体。代表者　有限会社新秀建設、代表取締役　新垣均。

令和６年10月25日、うるま市長　中村正人。

次のページに建設工事変更請負契約書を添付しておりますので、御参照ください。主な変更内容は、工期の延長に伴う経費の増額などでございます。

続きまして、報告第22号について御説明いたします。

報告第22号　専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（建築２工区））。

地方自治法第180条第１項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第２項の規定によりこれを報告する。

令和６年12月２日提出、うるま市長　中村正人。

次のページをお願いします。専決処分書。地方自治法第180条第１項の規定に基づき、平成17年４月18日議会の議決により指定された市長の専決処分事項について、次のとおり専決処分する。

工事名　具志川小学校校舎増改築工事（建築２工区）。変更増額　481万8,000円。受注者　株式会社丸善組・株式会社シンコウハウス工業・株式会社ニューテック建設工事共同企業体。代表者株式会社丸善組、代表取締役社長　新垣尚。

令和６年10月25日、うるま市長　中村正人。

次のページに建設工事変更請負契約書を添付しておりますので、御参照ください。主な変更内容は、ガラス黒板の追加設置、工期の延長に伴う経費の増額などでございます。

続きまして、報告第23号について御説明いたします。

報告第23号　専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（電気））。

地方自治法第180条第１項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第２項の規定によりこれを報告する。

令和６年12月２日提出、うるま市長　中村正人。

次のページをお願いします。専決処分書。地方自治法第180条第１項の規定に基づき、平成17年４月18日議会の議決により指定された市長の専決処分事項について、次のとおり専決処分する。

工事名　具志川小学校校舎増改築工事（電気）。変更増額　411万4,000円。受注者　合資会社中江電気建設・有限会社崎浜電気水道工事・うるま電工合同会社建設工事共同企業体。代表者　合資会社中江電気建設、代表者　中江園子。

令和６年10月25日、うるま市長　中村正人。

次のページに建設工事変更請負契約書を添付しておりますので、御参照ください。主な変更内容は、電灯設備の変更、追加及び工期の延長に伴う経費の増額などでございます。

続きまして、報告第24号について御説明いたします。

報告第24号　専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（機械））。

地方自治法第180条第１項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第２項の規定によりこれを報告する。

令和６年12月２日提出、うるま市長　中村正人。

次のページをお願いします。専決処分書。地方自治法第180条第１項の規定に基づき、平成17年４月18日議会の議決により指定された市長の専決処分事項について、次のとおり専決処分する。

工事名　具志川小学校校舎増改築工事（機械）。変更減額　653万4,000円。受注者　有限会社新垣設備・株式会社明正電設・有限会社雅建設工業建設工事共同企業体。代表者　有限会社新垣設備、

代表取締役　新垣壮大。

令和６年10月25日、うるま市長　中村正人。

次のページに建設工事変更請負契約書を添付しておりますので、御参照ください。主な変更内容は、浄化槽から下水道接続へ変更したことによる減額などでございます。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　報告第25号について御説明いたします。

報告第25号　専決処分の報告について（道路区域内の事故）。

地方自治法第180条第１項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第２項の規定によりこれを報告する。

令和６年12月２日提出、うるま市長　中村正人。

次のページをお願いいたします。専決処分書。地方自治法第180条第１項の規定により、平成17年４月18日議会の議決により指定された市長の専決処分事項について、別紙のとおり専決処分する。

令和６年10月11日、うるま市長　中村正人。

次のページ以降に示談書及び事故報告書を添付しております。事故の内容でございますが、令和６年６月19日、午後１時30分頃、平良川368－２付近、市道平良川３－18号線において、走行中の車両が舗装剝離により生じた段差にぶつかり、タイヤが破裂したものであります。相手方との示談交渉の結果、令和６年10月11日に損害賠償金11万2,562円を支払うことで示談が成立し、道路賠償責任保険により、既に支払われております。なお、今回の事故発生箇所については、舗装剝離が生じないよう修繕を行っております。今後、道路を安全・安心に利用できるよう、より一層、適切な道路管理に努めてまいります。

○議長（比嘉　直人）　消防本部参事。

○消防本部参事（福地　常勝）　報告第26号、報告第27号について、続けて御説明いたします。

初めに、報告第26号　専決処分の報告について（車両事故）。

地方自治法第180条第１項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第２項の規定によりこれを報告する。

令和６年12月２日提出、うるま市長　中村正人。

２ページ目をお開きください。専決処分書。地方自治法第180条第１項の規定により、平成17年４月18日議会の議決により指定された市長の専決処分事項について、別紙（示談書）のとおり専決処分する。

令和６年８月23日、うるま市長　中村正人。

３ページの示談書をお開きください。事故につきましては、サイドミラー同士の接触でありましたが、双方に修繕に至るような箇所がなく、自損自弁扱いで修繕等は行っておりません。

４ページをお開きください。事故概要につきましては、令和６年７月11日木曜日、午後６時41分頃、県道224号線川崎交差点から中頭病院向け兼箇段地内を緊急走行中、小型トラックを追い越そうとする際に、相手方の右サイドミラーと本市救急車の左サイドミラーが接触した事故であります。搬送中の傷病者につきましては、別の救急隊を要請して対応しており、接触事故を起こした救急隊員については、警察官を要請し、事故対応要領に基づき事故処理を行っております。

次に、報告第27号について御説明いたします。

報告第27号　専決処分の報告について（車両事故）。

地方自治法第180条第１項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第２項の規定によりこれを報告する。

令和６年12月２日提出、うるま市長　中村正人。

２ページ目をお開きください。専決処分書。地方自治法第180条第１項の規定により、平成17年４月18日議会の議決により指定された市長の専決処分事項について、別紙（示談書）のとおり専決処分する。

令和６年９月30日、うるま市長　中村正人。

３ページの示談書をお開きください。事故の責任割合につきましては、本市が100％で相手側に修理費用として、31万3,500円を支払い、示談が成立しております。

４ページをお開きください。事故概要につきま

しては、令和６年７月12日金曜日、午後12時29分頃に兼箇段地内で発生した救急事案が不搬送となり、帰署するため乙氏敷地内の駐車場に救急車を後退した際に、コンクリート塀及びフェンスと接触した事故であります。なお、両報告事案において、負傷者等もなく、搬送中の傷病者へも影響等はございませんでした。これまでも日々、安全管理に努めているところではございますが、このような事故を発生させてしまい、大変申し訳ありませんでした。今後の対策としまして、毎月の安全衛生委員会による事故防止対策の開催、自動車学校での研修、県外での緊急車両走行研修を受講させるなど、なお一層、日々の安全管理の徹底に取り組んでまいります。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　報告第28号について御説明いたします。

報告第28号　専決処分の報告について（車両物損事故）。

地方自治法第180条第１項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第２項の規定によりこれを報告する。

令和６年12月２日提出、うるま市長　中村正人。

次のページをお願いいたします。専決処分書。地方自治法第180条第１項の規定に基づき、平成17年４月18日議会の議決により指定された市長の専決処分事項について、別紙（示談書）のとおり専決処分する。

令和６年８月26日、うるま市長　中村正人。

３ページ以降に示談書及び事故報告書を添付してございます。御参照ください。事故の内容について御説明いたします。令和６年８月７日、午後５時頃、あげな小学校の教材園の草刈り作業を教員が行っていたところ、刈払機の刈刃ではねた石によって、道路に駐車していた相手方の車両の後部座席の窓ガラス１枚を破損させたものである。賠償金につきましては、令和６年９月２日に相手方が修理を依頼した修理工場へ修理代金６万5,153円を支払うことで示談が成立し、既に支払いを済ませております。なお、今回の事故による人的な被害はなく、また、再発防止としまして、各学校長宛てに文書による注意喚起を行ったところでございます。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　報告第29号について御説明いたします。

報告第29号　専決処分の報告について（車両事故）。

地方自治法第180条第１項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第２項の規定によりこれを報告する。

令和６年12月２日提出、うるま市長　中村正人。

２ページをお願いいたします。専決処分書。地方自治法第180条第１項の規定により、平成17年４月18日議会の議決により指定された市長の専決処分事項について、別紙（物件損害に関する承諾書（免責証書））のとおり専決処分する。

令和６年８月９日、うるま市長　中村正人。

３ページ以降に物件損害に関する承諾書（免責証書）、事故報告書を添付してございます。

３ページの物件損害に関する承諾書（免責証書）の内容について御説明いたします。事故は令和６年７月９日、午前９時40分頃、うるま市兼箇段地内で発生しております。事故の責任割合は当方が100％で、令和６年８月15日に免責証書を作成しており、承諾内容としまして相手方車両の賠償金として60万円を支払い、後日、代車費用を含めた示談書を取り交わすこととしております。なお、車両の賠償金につきましては、支払いを終えております。

４ページをお願いいたします。事故の状況でございますが、本市会計年度任用職員が市道（平良川・赤道線）を西向けに運転走行中、赤信号を認識する中で減速しながら交差点に進入してしまい、具志川中学校方面から直進中の相手方車両の右側後方へ衝突したもので、公用車は右側ヘッドライトカバーとその周辺を破損し、相手方車両は右側後方の破損に至ったものです。双方の車両に同乗者はおりませんでしたが、相手方運転手は足や首の痛みなどにより、救急車で医療機関に搬送され、

治療を受けております。なお、本市会計年度任用職員にけがはありませんでしたが、熱中症のような症状が見られたため、医療機関を受診しております。日頃より、職員には安全運転の周知を図ってまいりましたが、今回、相手方運転手にけがの治療、完治までの療養の被害が生じる事故が発生したことにつきましても、大変申し訳なく思い、おわび申し上げます。今後は、運転時の体調管理を含め、改めて安全運転の周知徹底に努め、公用車事故の再発防止に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　承認第12号、議案第90号の２件について、続けて御説明いたします。

初めに、承認第12号について御説明いたします。承認第12号　専決処分の承認について（令和６年度うるま市一般会計補正予算（第５号））。

地方自治法第179条第１項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第３項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和６年12月２日提出、うるま市長　中村正人。

次のページの専決処分書をお願いいたします。専決処分書。地方自治法第179条第１項の規定により、議会を招集する時間的余裕がないと認め、次のとおり専決処分する。

令和６年度うるま市一般会計補正予算（第５号）。

理由　令和６年10月９日に衆議院が解散されることに伴う衆議院議員総選挙の執行のため、緊急に予算措置する必要があり、議会を招集する時間的余裕がないことから、地方自治法第179条第１項の規定により専決処分する。

令和６年10月１日、うるま市長　中村正人。

次に、専決処分の内容について御説明いたします。

令和６年度うるま市一般会計補正予算書（第５号）の１ページをお願いいたします。

令和６年度うるま市一般会計補正予算（第５号）。

令和６年度うるま市の一般会計補正予算（第５号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）第１条第１項　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ5,885万2,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ782億7,334万9,000円とする。

第２項　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

令和６年10月１日、うるま市長　中村正人。

３ページをお願いいたします。第１表　歳入歳出予算補正。１歳入。17款県支出金5,754万8,000円は、衆議院議員総選挙に伴う選挙費委託金でございます。

20款繰入金、130万4,000円の補正増は、選挙備品購入に係る市負担分を賄う財政調整基金繰入金でございます。

４ページをお願いいたします。２歳出。２款総務費5,885万2,000円の補正増は、衆議院議員総選挙費の追加によるものでございます。

なお、５ページ以降に予算説明書としまして、事項別明細書等を添付してございますので、御参照の上、御審議のほどお願いいたします。

続きまして、議案第90号について御説明いたします。

１ページをお願いいたします。議案第90号　令和６年度うるま市一般会計補正予算（第６号）。

令和６年度うるま市の一般会計補正予算（第６号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）第１条第１項　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ36億1,489万1,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ818億8,824万円とする。第２項　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）第２条　繰越明許費の追加及び変更は、「第２表　繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）第３条　債務負担行為の追加及び変更は、「第３表　債務負担行為補正」

による。

（地方債の補正）第４条　地方債の追加及び変更は、「第４表　地方債補正」による。

令和６年12月２日提出、うるま市長　中村正人。

２ページをお願いいたします。第１表　歳入歳出予算補正。１歳入。１款市税5,187万3,000円の補正増は、固定資産税の増額でございます。

２款地方譲与税360万2,000円の補正増は、森林環境譲与税の増額でございます。

16款国庫支出金13億1,159万5,000円の補正増は、主に生活保護費等国庫負担金、障害者自立支援給付費負担金、法人保育所運営費国庫負担金などの増額によるものでございます。

17款県支出金７億5,083万6,000円の補正増は、消防共同指令センター全体更新整備支援補助金、障害者自立支援給付費負担金、法人分運営費県負担金などの増額によるものでございます。

18款財産収入1,918万4,000円の補正増は、主に土地貸付収入の増額によるものでございます。

19款寄附金110万円の補正増は、事業者からの寄附によるものでございます。

20款繰入金11億682万3,000円の補正増は、主に財政調整基金の繰入れによるものでございます。

22款諸収入2,807万8,000円の補正増は、主に障害者自立支援給付費負担金返還金（過年度分）などによるものでございます。

23款市債３億4,180万円の補正増は、主に勝連２－１号線地すべり拡大防止事業、具志川小学校校舎増改築事業、与那城17号線災害復旧事業などの増額によるものでございます。

３ページをお願いいたします。２歳出。１款議会費193万4,000円の補正増は、主に議会費（人件費）の増額によるものでございます。

２款総務費３億4,475万4,000円の補正増は、主に減債基金費への積立金や一般管理費（人件費）の増額によるものでございます。

３款民生費25億590万7,000円の補正増は、主に障害者自立支援給付事業や生活保護扶助費、法人保育所運営費などの増額によるものでございます。

４款衛生費２億2,282万6,000円の補正増は、予防接種事業、こども医療費助成事業の増額によるものでございます。

６款農林水産業費1,097万9,000円の補正増は、主に農業総務費（人件費）などの増額によるものでございます。

７款商工費95万5,000円の補正減は、主に産業基盤整備推進事業の減額によるものでございます。

８款土木費２億2,053万5,000円の補正増は、主に勝連２－１号線地すべり拡大防止事業の増額によるものでございます。

９款消防費3,667万4,000円の補正増は、主に常備消防費（人件費）の増額によるものでございます。

10款教育費１億203万7,000円の補正増は、主に事務局費（人件費）や小学校管理費などの増額によるものでございます。

11款災害復旧費１億7,020万円の補正増は、土木施設災害復旧事業の増額によるものでございます。

４ページをお願いいたします。第２表　繰越明許費補正は、環境基本計画策定事業ほか８件の追加、戸籍住民基本台帳管理費の金額変更でございます。

５ページから９ページをお願いいたします。第３表　債務負担行為補正は、議会管理費ほか72件の追加、庁舎西棟直流電源及び非常用発電装置改修事業ほか１件の限度額を変更するものでございます。

10ページをお願いいたします。第４表　地方債補正は、商工観光施設等整備事業債ほか１件の事業債の追加と環境衛生施設等整備事業債ほか９件の事業債の限度額を変更するものでございます。

なお、11ページ以降に予算説明書としまして、事項別明細書等を添付してございますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

休　憩（１１時００分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時１３分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　議案第91号及び議案第92号を続けて御説明いたします。

まず、議案第91号について御説明いたします。

議案第91号　令和６年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）。

令和６年度うるま市の国民健康保険特別会計補正予算（第３号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）第１条第１項　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ１億3,218万3,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ162億2,760万3,000円とする。第２項歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）第２条　債務負担行為の追加は、「第２表　債務負担行為補正」による。

令和６年12月２日提出、うるま市長　中村正人。

２ページをお願いします。第１表　歳入歳出予算補正について御説明いたします。

１歳入であります。５款国庫支出金は、21万5,000円の補正増であります。内容としましては、加入者情報のお知らせに係る郵送料に対する追加分の補助金を増額するものとなっております。

６款県支出金は、１億1,000万円の補正増であります。こちらは保険給付費の増加による普通交付金の増額となっております。

10款繰入金は、2,196万8,000円の補正増であります。こちらは一般会計からの職員給与費等繰入金と財政安定化支援事業繰入金に係る他会計繰入金の増額及び基金繰入金の減額により、その差引きの結果、補正増となっております。

次に、３ページを御覧ください。２歳出であります。１款総務費は、1,579万8,000円の補正増であります。こちらは主に人件費やシステム保守委託料の増額によるものであります。

２款保険給付費は、１億1,100万円の補正増であります。こちらは高額療養費等の実績見込みに基づき増額するものであります。

６款保健事業費は、538万5,000円の補正増であります。こちらは人件費を増額するものとなっております。

４ページをお願いします。第２表　債務負担行為補正について御説明いたします。第２表　債務負担行為補正は、国保標準システム運用保守委託料のほか６件について、債務負担行為を設定するものであります。

なお、事項別明細書につきましては、５ページ以降に掲載しておりますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

続きまして、議案第92号について御説明いたします。

議案第92号　令和６年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）。

令和６年度うるま市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）第１条第１項　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ175万1,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ14億8,517万9,000円とする。第２項　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為）第２条　地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表　債務負担行為」による。

令和６年12月２日提出、うるま市長　中村正人。

２ページをお願いします。第１表　歳入歳出予算補正について御説明いたします。１歳入であります。４款繰入金は、175万1,000円の補正増であります。こちらは一般会計からの人件費に係る事務費繰入金を増額するものとなっております。

次に、３ページを御覧ください。２歳出であります。１款総務費は175万1,000円の補正増であります。こちらは人件費の増額によるものであります。

４ページをお願いいたします。第２表　債務負担行為について御説明いたします。

第２表　債務負担行為は、帳票出力外部委託事

業について債務負担行為を設定するものであります。

なお、事項別明細書につきましては、５ページ以降に掲載しておりますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　議案第93号　令和６年度うるま市介護保険特別会計補正予算（第３号）について御説明いたします。

１ページをお願いいたします。令和６年度うるま市の介護保険特別会計補正予算（第３号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）第１条第１項　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ241万2,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ121億1,714万9,000円とする。第２項　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為）第２条　地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表　債務負担行為」による。

令和６年12月２日提出、うるま市長　中村正人。

２ページをお願いいたします。第１表　歳入歳出予算補正について。歳入について御説明いたします。

３款の国庫支出金は、370万8,000円の減額補正となっております。こちらは主としてシステム改修費の減額によるものであります。

４款の県支出金110万6,000円の補正増及び５款の支払基金交付金117万3,000円の補正増については、歳出５款地域支援事業費の増額に伴うものであります。

８款の繰入金は、384万1,000円の増額補正となっております。こちらは主として１項の繰入金215万7,000円の増額に伴うものとなっております。

３ページをお願いいたします。歳出について御説明いたします。１款の総務費486万7,000円の減額補正は、主として一般管理費の減額に伴うものであります。

５款の地域支援事業費727万9,000円の増額補正は、包括的支援事業・任意事業費、介護予防・生活支援サービス事業費及び一般介護予防事業費の補正増に伴うものであります。

４ページをお願いいたします。第２表　債務負担行為は、地域包括支援センター業務委託料のほか６件の債務負担行為を設定するものでございます。

なお、説明書として事項別明細書等を添付してございますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　議案第94号、議案第95号を続けて御説明いたします。

初めに、議案第94号について御説明いたします。

１ページをお願いいたします。議案第94号　令和６年度うるま市水道事業会計補正予算（第３号）。

初めに、第２条は業務の予定量の補正でございます。（４）主要な建設改良事業、配水管布設工事等1,100万円の補正減でございます。

第３条は、収益的収入及び支出の予定額の補正でございます。

収入、第１款水道事業収益139万5,000円の補正増は、庁舎の維持管理等に係る経費及び児童手当の増に伴う他会計繰入金の増額によるものでございます。

支出、第１款水道事業費351万円の補正増は、主に職員給与費の増額によるものでございます。

第４条は、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額及びその補塡財源の内訳を改め記載し、資本的支出の予定額の補正でございます。

収入、第１款資本的収入1,060万4,000円の補正減は、主に消火栓設置工事負担金の減額によるものでございます。

２ページをお願いいたします。支出、第１款資本的支出441万8,000円の補正減は、主に消火栓設置工事費の減額と国庫補助金返還金の増額によるものとなっております。国庫補助金返還金は、令

和４年度の消費税申告において、国庫補助金で賄った工事費等に係る消費税額などの納税額が減少、いわゆる節税となったことからその節税相当額を返還するものでございます。

第５条は、債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額の補正でございます。水道施設等緊急修繕工事及び維持管理待機業務委託ほか３件の債務負担行為の追加でございます。

第６条は、経費の金額の補正で、（１）職員給与費416万円の補正増でございます。

第７条は、他会計からの補助金の補正でございます。

令和６年12月２日提出、うるま市長　中村正人。

なお、３ページ以降に予算に関する説明書を添付しております。御参照の上、御審議のほどよろしくお願いします。

続きまして、議案第95号について御説明いたします。

１ページをお願いいたします。議案第95号　令和６年度うるま市下水道事業会計補正予算（第４号）。

初めに、第２条は業務の予定量の補正でございます。（４）主要な建設改良事業、汚水管渠整備工事等１億3,361万円の補正増と終末処理場改築更新等1,113万円の補正減でございます。

第３条は、収益的収入及び支出の予定額の補正でございます。

収入、第１款下水道事業収益1,090万1,000円の補正増は、主に他会計負担金、他会計補助金の増減によるものと国庫補助金及び県補助金の減額によるものでございます。

支出、第１款下水道事業費用141万5,000円の補正減は、主に職員給与費の増額や維持管理費の委託料、工事費の増減によるものでございます。

第４条は、資本的収入額が資本的支出額に対し、不足する額及びその補塡財源の内訳を改め記載し、資本的収入及び支出の予定額の補正でございます。

収入、第１款資本的収入１億2,899万9,000円の補正増は、主に企業債及び国庫補助金、県補助金の増額によるものでございます。

２ページをお願いいたします。支出、第１款資本的支出１億2,787万7,000円の補正増は、主に汚水管渠及び雨水管渠の施設整備に係る経費の増額によるものでございます。

第５条は、債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額の補正で、うるま市公共下水道施設清掃業務委託ほか２件の追加でございます。

第６条は、起債の限度額の補正で、下水道事業債4,820万円、流域下水道事業債330万円、災害復旧事業債2,280万円、計7,430万円の補正増でございます。

第７条は、経費の金額の補正で、（１）職員給与費415万8,000円の補正増でございます。

第８条は、他会計からの補助金の補正でございます。

令和６年12月２日提出、うるま市長　中村正人。

なお、３ページ以降に予算に関する説明書を添付してございます。御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　議案第96号について御説明いたします。

議案第96号　訴えの提起について（土地明渡等請求事件）。

次のように訴えの提起をすることについて、地方自治法第96条第１項第12号の規定により、議会の議決を求める。

１事件名　土地明渡等請求事件。２事件の概要被告は、本市が、あやはし館の設置及び管理に関する条例又はうるま市公有財産規則に基づく使用を許可していないにもかかわらず、あやはし館の土地の一部を不法に占有し続けている。そのことから、本市は、被告に対し、土地の所有権に基づき土地明渡等請求訴訟を提起するものである。３当事者、原告　うるま市みどり町一丁目１番１号、うるま市　代表者　うるま市長　中村正人。被告は個人の情報につき伏せております。４請求の趣旨　（１）被告は、原告に対し、別紙物件目録記載①から⑤までのコンテナ及び別紙物件目録記載の⑥及び⑦のコンクリート土間を収去し、別紙物

件目録記載の土地を明け渡せ。（２）被告は、原告に対し、令和３年４月１日から明渡済みまでの１か月当たり1,360円の使用料相当損害金を支払え。（３）訴訟費用は被告の負担とする。５訴訟遂行の方針　必要がある場合は、訴えの取下げをし、上訴し、又は和解するものとする。

令和６年12月２日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　土地明渡等請求訴訟を提起するには、地方自治法第96条第１項第12号の規定により議会の議決を必要とするため提案する。

次のページ、物件目録をお開きください。今回の明渡しの対象は、被告があやはし館の土地の一部で不法に占有している５件のコンテナ70.9平方メートルと当該コンテナを載せたコンクリート土間144.4平方メートルの土地であります。

次のページの別紙図面では、明渡しを請求する土地の面積を図示しております。御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　議案第97号、議案第98号について、続けて御説明いたします。

議案第97号　中部広域市町村圏事務組合の規約の変更について。

地方自治法第286条第１項の規定により、中部広域市町村圏事務組合規約を次のとおり変更することについて、同法第290条の規定に基づき議会の議決を求める。

令和６年12月２日提出、うるま市長　中村正人。

現在、中部広域市町村圏事務組合規約におきましては、同組合の会計管理者を理事長の属する市町村の会計管理者をもって充てることと規定されております。これまで、同組合事務局の一般職から会計管理者の配置が困難でありましたが、内部牽制の趣旨を踏まえ、同組合事務局の一般職から会計管理者を配置できる職員体制が整ったため、同組合理事会の補助機関である職員のうちから会計管理者を命じるよう規約を変更するものでございます。

提案理由　中部広域市町村圏事務組合の会計管理者について、地方自治法第168条に基づき、同組合の職員のうちから命ずることとするのに伴い、同組合規約を変更するため、地方自治法第286条第１項及び第290条の規定により、議会の議決を得る必要があり提案する。

続きまして、議案第98号について御説明いたします。

議案第98号　宮城・伊計辺地に係る総合整備計画の変更について。

宮城・伊計辺地に係る総合整備計画を別紙のとおり変更することについて、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律第３条第８項において準用する同条第１項の規定により、議会の議決を求める。

令和６年12月２日提出、うるま市長　中村正人。

宮城・伊計辺地に係る総合整備計画は、令和６年度から令和10年度までの５年間で道路整備事業に充てるものとなっております。道路整備事業の事業費変更に伴う事業計画額の見直しが必要になったことから、計画等の見直しを沖縄県知事と協議をいたしました。修正点といたしましては、物価上昇、労働者の人件費の上昇などに伴う諸経費の増加と、週休２日制導入による工事費の増加に伴い、与那城39号線道路整備事業の事業費を増額変更しております。

提案理由　道路整備事業の事業費の見直しにより、計画を変更する必要があり提案する。

以上、新旧対照表を添付してございますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　議案第99号、議案第100号について、続けて御説明いたします。

初めに、議案第99号について御説明いたします。

議案第99号　指定管理者の指定について（南原学童クラブ）。

指定管理者を次のとおり指定したいので、議会の議決を求める。

１施設の名称　南原学童クラブ。２指定する団体　うるま市勝連南風原1109番地、一般社団法人リンクはえばる。３指定の期間　令和７年４月１

日から令和12年３月31日まで。

令和６年12月２日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　指定管理者の指定について、地方自治法第244条の２第６項の規定に基づき、議会の議決を得る必要があり提案する。

続きまして、議案第100号について御説明いたします。

議案第100号　指定管理者の指定について（与那城学童クラブ）。

指定管理者を次のとおり指定したいので、議会の議決を求める。

１施設の名称　与那城学童クラブ。２指定する団体　うるま市字喜屋武467番地１、一般社団法人ゆいゆい子どもサポート。３指定の期間　令和７年４月１日から令和12年３月31日まで。

令和６年12月２日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　指定管理者の指定について、地方自治法第244条の２第６項の規定に基づき、議会の議決を得る必要があり提案する。

なお、議案第99号、議案第100号の指定管理者候補者の選定につきましては、令和６年９月９日から９月25日までの期間、公募を行い、10月７日にうるま市児童福祉施設等業務検討委員会において、選定基準などに基づき、厳正に審査した結果、指定管理者として適切であると判断されております。以上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　議案第101号について御説明いたします。

議案第101号　指定管理者の指定について（うるま市農水産業振興戦略拠点施設）。

指定管理者を次のとおり指定したいので、議会の議決を求める。

１施設の名称　うるま市農水産業振興戦略拠点施設。２指定する団体　株式会社ファーマーズ・フォレスト、沖縄県うるま市字田場1304番地１１階。３指定の期間　令和７年４月１日から令和14年３月31日まで。

令和６年12月２日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　指定管理者の指定について、地方自治法第244条の２第６項の規定に基づき、議会の議決を得る必要があり提案する。

なお、現在、うるま市農水産業振興戦略拠点施設うるマルシェは、うるま未来プロジェクトグループ（ＪＶ）です。指定管理者が管理しておりますが、令和７年３月31日をもって、指定管理期間が満了となることから来年度以降の指定管理者を選定する必要があり、令和６年８月１日から８月30日の期間に募集を行ったところでございます。応募者数は１件でございました。現在、うるま未来プロジェクトグループとして、一般社団法人プロモーションうるまと株式会社ファーマーズ・フォレストの２社ＪＶで管理運営を行っておりますが、今回の募集では、株式会社ファーマーズ・フォレスト単独での募集となっております。選定の経緯として、令和６年10月24日にうるま市指定管理候補者選定等委員会を開催いたしました。当初、年間目標売上額約８億円を超え、令和５年度の年間売上実績額が約17億円を達成しております。施設の運営費についても売上げで運営をしており、本市からの支出はないことや、また施設の維持管理費のため、毎年500万円を本市へ納めることとなっております。現在、1,200人を超える登録出荷者と諸契約を結び、消費者目線に立った品ぞろえや品質基準、効果的な販売方法、出荷管理、６次産業化への取組を推進し、週末には様々な販売促進イベントを自主開催するなど、市内外から多くのお客様が来場し、地域への貢献と生産農家等の所得向上につながっていることも確認され、選定基準等に基づき厳正に審査した結果、指定管理者として指定したものでございます。御審議のほどよろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　議案第102号から議案第104号まで、続けて御説明いたします。

議案第102号　指定管理者の指定について（うるま市営住宅等）。

指定管理者を次のとおり指定したいので、議会の議決を求める。

施設の名称　金座団地ほか13団地及び石川中央店舗、安慶名店舗。指定する団体　沖縄県那覇市おもろまち四丁目19番16号、株式会社レキオス。指定の期間　令和７年４月１日から令和12年３月31日まで。

令和６年12月２日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　指定管理者の指定について、地方自治法第244条の２第６項の規定に基づき、議会の議決を得る必要があり提案する。

なお、当該指定管理候補者の選定につきましては、令和６年８月５日から９月６日までの期間、公募を行い、10月３日のうるま市指定管理候補者選定等委員会において、調査・審議をいただき、株式会社レキオスが指定管理候補者として、選定されております。

続きまして、議案第103号について御説明いたします。

議案第103号　庁舎西棟直流電源及び非常用発電設備改修工事請負契約について。

次のように工事請負契約を締結することについて、地方自治法第96条第１項第５号の規定により議会の議決を求める。

契約の目的　庁舎西棟直流電源及び非常用発電設備改修工事。契約の方法　指名競争入札。契約金額　１億9,910万円。契約の相手方　うるま市字具志川2513番地、マサ友電設株式会社・有限会社諸電気建設工事共同企業体、代表者　マサ友電設株式会社、代表取締役　天願昌輝。

令和６年12月２日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　庁舎西棟直流電源及び非常用発電設備改修工事の請負契約の締結については、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第２条の規定により議会の議決を必要とするため提案する。

契約の内容につきましては、次のページの建設工事請負仮契約書を御参照ください。本契約は、電子契約での契約締結のため、印紙及び押印については不要の契約書となっており、契約締結を明らかにする書面として、合意締結証明書を添付しております。併せて、御参照ください。なお、契約に当たりましては、市内業者２社にて構成する共同企業体３組による指名競争入札を執行しております。本工事の概要としましては、現在、庁舎西棟の地下１階に設置されている直流電源装置及び非常用発電設備の更新に係る改修工事となっております。

続きまして、議案第104号について御説明いたします。

議案第104号　本庁舎西棟外壁タイル及び屋上防水改修工事（その１）請負契約について。

次のように工事請負契約を締結することについて、地方自治法第96条第１項第５号の規定により議会の議決を求める。

契約の目的　本庁舎西棟外壁タイル及び屋上防水改修工事（その１）。契約の方法　指名競争入札。契約金額　１億7,045万500円。契約の相手方　沖縄県うるま市石川二丁目23番８号、有限会社国吉組、代表取締役　石川裕憲。

令和６年12月２日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　本庁舎西棟外壁タイル及び屋上防水改修工事（その１）の請負契約の締結については、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第２条の規定により議会の議決を必要とするため提案する。

契約の内容につきましては、次のページ以降の建設工事請負仮契約書及び電子契約を証する合意締結証明書を御参照ください。なお、契約に当たりましては、市内業者10社による指名競争入札を執行しております。本工事の概要といたしましては、建設から約36年経過した庁舎西棟の外壁タイルの剝離・落下対策及び屋上防水等の劣化・破損等による雨漏りに係る改修工事を行い、建物の安全性の確保、健全化を図る工事となっております。御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　議案第105号、議案第106号について、続けて御説明いたします。

初めに、議案第105号　刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について御説明いたします。

刑法等の一部を改正する法律及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律の公布に伴い、懲役及び禁錮が廃止され、新たに拘禁刑が創設されることから、本市条例中の懲役、禁錮をそれぞれ拘禁刑に改めるものであり、第１条でうるま市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例を、第２条ではうるま市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例を、第３条でうるま市個人情報の保護に関する法律施行条例を、第４条でうるま市情報公開・個人情報保護審査会条例をそれぞれ一部改正するものであります。当該条例の施行日は、刑法等の関係法令の施行日を踏まえ、附則で令和７年６月１日と定めております。

令和６年12月２日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　刑法等の一部を改正する法律及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律の公布に伴い、関係条例を改正する必要があり提案する。

新旧対照表及び概要説明資料を配信しておりますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

続きまして、議案第106号　うるま市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例について御説明いたします。

当該条例は、「津堅島幼稚園勤務手当」を「津堅島勤務手当」に改正し、幼稚園教諭以外にも支給対象を広げるものでございます。それに伴い、併給に関する規定等の改正も行っております。施行日は、令和７年４月１日からとしております。

令和６年12月２日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　市職員へ支給する特殊勤務手当の支給対象を広げるため、当該条例を改正する必要があり提案する。

なお、この条例の参考資料を配信しておりますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　議案第107号　うるま市地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について御説明いたします。

うるま市地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例の一部を次のように改正する。

本条例の改正は、介護保険法施行規則及び指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部を改正する省令の施行に伴い、柔軟な職員配置を可能とするため、当該条例を改正する必要があり、提案するものでございます。

第４条の職員に関する基準の改正では、常勤職員の配置を原則としつつ、常勤換算方法も実施できることを追加する。また、第４条第２項で複数の地域包括支援センターが担当する地域を一つの地域として、当該地域内の第１号被保険者の数に応じた３職種を配置すれば、当該地域内の各包括がそれぞれ３職種の配置基準を満たすものとする。ただし、この場合においては、各包括に３職種のうち２職種の配置は必須とするものであると定めております。また、柔軟な職員配置については、地域包括支援センター運営協議会において、第１号被保険者の数及び地域包括支援センターの運営状況を勘案し、必要性が認められる場合に適用されるものであると定めております。

なお、改正の詳細につきましては、タブレットへ参考資料を配信しておりますので、御参照ください。

令和６年12月２日提出、うるま市長　中村正人。

以上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　議案第108号について御説明いたします。

議案第108号　うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例。

子どもの貧困対策の推進に関する法律の名称が、こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律に改められたことから、うるま市附属機関設置条例の一部を改正する必要があり、「うるま市

こどもの貧困対策推進計画策定委員会」を、うるま市こどもの貧困の解消に向けた対策推進委員会」に改め、本改正に合わせ関連する条例、うるま市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例を附則にて、同様に改正する内容となっております。この条例は、公布の日からの施行となっております。

令和６年12月２日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　子どもの貧困対策の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、当該条例を改正する必要があり提案する。

以上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　議案第109号について御説明いたします。

議案第109号　うるま市立体育施設条例の一部を改正する条例。

うるま市立体育施設条例の一部を次のように改正する。

本改正は、うるま市総合体育館整備事業の着手に伴い、うるま市具志川総合グラウンドの解体が予定されていることから、当該グラウンドを廃止するため、うるま市立体育施設条例中「うるま市具志川総合グラウンド」の削除に係る条文と別表を記載のとおり改める内容となっております。

附則　この条例は、公布の日から起算して６月を超えない範囲内において規則で定める日から施行する。

令和６年12月２日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　うるま市具志川総合グラウンドを廃止するため、当該条例を改正する必要があり提案する。

新旧対照表及び概要説明資料を配信しておりますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　議案第110号について御説明いたします。

議案第110号　うるま市建築確認申請等手数料条例の一部を改正する条例。

うるま市建築確認申請等手数料条例の一部を次のように改正する。

今回の改正につきましては、令和７年４月１日に施行される建築基準法等の改正を鑑み、改正するものであります。改正の内容でございますが、別表第１から別表第４、別表第６から別表第８に掲げられた手数料の見直しであります。これは改正法の施行により、建築確認申請における審査項目が増加すること等を受け、改正するものであります。

手数料の算定根拠となる審査時間や人件費等については、沖縄県及び県内特定行政庁と協議を重ねてきており、各行政庁の状況を踏まえつつ、手数料額が同水準となるよう配慮しております。

30ページの附則では、施行期日及び経過措置について規定しております。

令和６年12月２日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　建築基準法等の改正等に伴い、申請手数料等の見直しをするため、当該条例を改正する必要があり提案する。

以上、配付しております資料についても御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　消防長。

○消防長（新垣　隆）　それでは、議案第111号について御説明いたします。

議案第111号　うるま市消防手数料条例の一部を改正する条例。

うるま市消防手数料条例の一部を次のように改正する。

今回の主な改正内容につきましては、令和７年度から消防行政サービス向上の観点から本市において、防火管理講習会を開催することに伴い、手数料金額の新設、その他字句修正及び別表の整理などを行っております。

附則　この条例は、令和７年４月１日から施行する。

令和６年12月２日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　手数料を徴収する事務の新設等に伴い、当該条例を改正する必要があり提案する。

なお、タブレットのほうに新旧対照表等の参考

資料を配付しておりますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　議案第112号と議案第113号につきまして、続けて御説明いたします。

議案第112号　勝連城跡周辺整備事業に係る事業契約の締結について。

次のとおり勝連城跡周辺整備事業に係る事業契約を締結することについて、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第12条の規定により、議会の議決を求める。

１契約の目的　勝連城跡周辺整備事業。２契約の方法　公募型プロポーザル方式による随意契約。３契約金額　32億5,699万3,040円。上記金額に、金利変動、物価変動、税制度の変更及び需要変動等を基に定める改定式により算定された金額を加算又は減算した額。４契約の相手方　沖縄県うるま市勝連南風原3807番地２、株式会社勝連城跡ＰＦＩ特別目的会社、代表取締役　冨田大輔。

令和６年12月２日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　本件の事業契約を締結するには、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第12条の規定により、議会の議決を必要とするため提案する。

次のページに勝連城跡周辺整備事業仮契約書を添付してございますので、御参照ください。

続きまして、議案第113号について御説明いたします。

議案第113号　指定管理者の指定について（うるま市勝連城跡文化観光拠点施設）。

指定管理者を次のとおり指定したいので、議会の議決を求める。

１施設の名称　うるま市勝連城跡文化観光拠点施設。２指定する団体　株式会社勝連城跡ＰＦＩ特別目的会社、沖縄県うるま市勝連南風原3807番地２。３指定の期間　令和７年４月１日から令和25年３月31日まで。

令和６年12月２日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　指定管理者の指定について、地方自治法第244条の２第６項の規定に基づき、議会の議決を得る必要があり提案する。

当該事業は、現在、開業しております歴史文化施設の隣接地への物販・飲食施設の整備並びに勝連城跡公園の整備、さらには史跡であります勝連城跡を含めた施設の維持管理・運営を指定管理として、約18年間にわたり行っていただく事業となっております。優先交渉権者の選定につきましては、令和５年10月27日から令和６年６月21日までの期間、公募を行い、令和６年８月８日に学識経験者等で構成されるＰＦＩ事業者選定委員会において、ヒアリングを実施し、審査項目ごとの評価を行い、厳正に審査した結果、最優秀提案として優先交渉権者が選定されております。

なお、契約の相手方といたしましては、優先交渉権者に選定された事業者で構成されるグループが本事業を遂行するために設立しました特別目的会社となっております。以上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　以上で提出者の説明は終わりました。

休憩します。

休　憩（１２時０６分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１２時０７分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

招集告示日の前日までに受理した請願及び陳情は請願が１件、陳情が13件です。先日の議会運営委員会において請願及び陳情の取扱いについて協議した結果、お手元に配付しました請願・陳情付託一覧表のとおり所管の常任委員会へ付託いたします。

請願・陳情付託一覧表

◎　総務委員会

o陳情第34号　女性差別撤廃条約選択議定書のすみやかな批准を求める意見書の日本政府への提出についての陳情

◎　建設委員会

o請願第10号　生活環境の改善を求める請願

o陳情第42号　人参展望台の修復に関する陳情

o陳情第43号　津堅島の公園の整備についてに関する陳情

◎　教育福祉委員会

o陳情第33号　学校給食費の無償化の実現を求める要請

o陳情第35号　令和７年度 理科教育設備整備費等補助金予算計上についてのお願い

o陳情第38号　加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度創設を求める陳情

o陳情第39号　令和７年度社会福祉施策及び予算の充実について（陳情）

o陳情第41号　学校教材備品の計画的な整備推進についてのお願い

o陳情第44号　ペークガマの整備に関する陳情

◎　市民経済委員会

o陳情第36号　若い人も高齢者も安心できる「最低保障年金制度」を求める陳情

o陳情第37号　物価上昇に見合う公的年金の引き上げを求める陳情

o陳情第40号　道路標識増設に関する陳情書

◎　配付

o臓器移植に関わる不正取引、非人道性が疑われる国への渡航移植等を防止するための法整備等を求める意見書提出の陳情

（うるま市議会における請願書及び陳情書の取扱い規程第４条第３項第10号の規定による議員配付）

以上で本日の日程は終了しました。

12月３日から５日までの３日間は議案研究及び事務整理のため、休会となっております。次回は、12月６日金曜日午前10時より会議を開きます。

本日は、これで散会します。

散　会（１２時０８分）

地方自治法第１２３条第２項の規定によりここに署名する。

うるま市議会

議　　長　　比　嘉　直　人

１７番議員　　仲　程　　孝

１８番議員　　又　吉　法　尚

第180回うるま市議会（定例会）会議録
（２日目）

◎　令和６年12月６日（金）　　（１０時００分　開議）

◎　出席議員（27名）

１番	真栄城　　隆	議員	
２番	高　屋　　優	議員	
３番	糸　数　昌　宗	議員	
４番	伊　盛　サチ子	議員	
５番	金　城　加奈栄	議員	
６番	国　吉　　亮	議員	
７番	伊　波　良　明	議員	
８番	神　田　洋　一	議員	
９番	平　良　一　雄	議員	
10番	真　壁　朝　弘	議員	
11番	幸　喜　　勇	議員	
12番	玉　元　哉　世	議員	
13番	玉　城　政　哉	議員	
14番	池宮城　善　伸	議員	
15番	伊　礼　　正	議員	
16番	宮　城　一　寿	議員	
17番	仲　程　　孝	議員	
18番	又　吉　法　尚	議員	
19番	下　門　　勝	議員	
20番	天　願　久　史	議員	
23番	比　嘉　直　人	議員	
24番	國　場　正　剛	議員	
25番	大　城　　直	議員	
27番	佐久田　　悟	議員	
28番	兼　本　光　治	議員	
29番	藏　根　　武	議員	
30番	伊　波　　洋	議員	

◎　欠席議員（なし）

◎　欠員３名（21番、22番、26番）

◎　説明のための出席者

市　　長	中　村　正　人	福祉部長	幸　地　美　和
副市長	佐久川　　篤	こども未来部長	上　原　利恵子
教育長	嘉手苅　弘　美	こども未来部参事	上運天　　健
総務部長	山入端　立　也	市民生活部長	松　岡　秀　光
企画部長	金　城　和　明	経済産業部長	岸　本　　力
財務部長	島　袋　史　朗	農林水産部長	座喜味　達　也

都市建設部長	名嘉眞　睦	社会教育部長	川　端　登
都市建設部参事	田　場　直　樹	社会教育部参事	兼　城　哲　夫
水　道　部　長	座間味　修	総務政策課長	諸見里　直　樹
消　防　長	新　垣　隆		

◎　事務局出席者

議会事務局長	知　念　義　浩	調査広報係長	伊　禮　君　人
議　事　課　長	石　川　秀　吉	議事係主査	伊　藤　靖
議　事　係　長	森　根　元　気	調査広報係 主任主事	山　城　太

◎　議事日程第２号

第１．会議録署名議員の指名

第２．議案第114号　うるま市営住宅条例の一部を改正する条例

第３．報告第19号　専決処分の報告について（診断書発行費用の出損による損害賠償の額を定め和解すること）

第４．報告第20号　専決処分の報告について（与那城総合公園陸上競技場改修工事）

第５．報告第21号　専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（建築１工区））

第６．報告第22号　専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（建築２工区））

第７．報告第23号　専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（電気））

第８．報告第24号　専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（機械））

第９．報告第25号　専決処分の報告について（道路区域内の事故）

第10．報告第26号　専決処分の報告について（車両事故）

第11．報告第27号　専決処分の報告について（車両事故）

第12．報告第28号　専決処分の報告について（車両物損事故）

第13．報告第29号　専決処分の報告について（車両事故）

第14．承認第12号　専決処分の承認について（令和６年度うるま市一般会計補正予算（第５号））

第15．議案第90号　令和６年度うるま市一般会計補正予算（第６号）

第16．議案第91号　令和６年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）

第17．議案第92号　令和６年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）

第18．議案第93号　令和６年度うるま市介護保険特別会計補正予算（第３号）

第19．議案第94号　令和６年度うるま市水道事業会計補正予算（第３号）

第20．議案第95号　令和６年度うるま市下水道事業会計補正予算（第４号）

第21．議案第96号　訴えの提起について（土地明渡等請求事件）

第22．議案第97号　中部広域市町村圏事務組合の規約の変更について

第23．議案第98号　宮城・伊計辺地に係る総合整備計画の変更について

第24．議案第99号　指定管理者の指定について（南原学童クラブ）

第25．議案第100号　指定管理者の指定について（与那城学童クラブ）

第26．議案第101号　指定管理者の指定について（うるま市農水産業振興戦略拠点施設）

第27．議案第102号　指定管理者の指定について（うるま市営住宅等）

第28．議案第103号　庁舎西棟直流電源及び非常用発電設備改修工事請負契約について

第29．議案第104号　本庁舎西棟外壁タイル及び屋上防水改修工事（その１）請負契約について

第30．議案第105号　刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

第31．議案第106号　うるま市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

第32．議案第107号　うるま市地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

第33．議案第108号　うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例

第34．議案第109号　うるま市立体育施設条例の一部を改正する条例

第35．議案第110号　うるま市建築確認申請等手数料条例の一部を改正する条例

第36．議案第111号　うるま市消防手数料条例の一部を改正する条例

第37．議案第112号　勝連城跡周辺整備事業に係る事業契約の締結について

第38．議案第113号　指定管理者の指定について（うるま市勝連城跡文化観光拠点施設）

◎　会議に付した事件
　議事日程に同じ

○議長（比嘉　直人）　これより本日の会議を開きます。

この際、諸般の報告を行います。

令和６年12月６日付、市長から追加議案の送付がありました。なお、この追加議案の取扱いについては、先ほど議会運営委員会を開き協議しておりますので、その協議結果について議会運営委員長へ報告を求めます。大城直議会運営委員長。

○議会運営委員長（大城　直）　皆様、おはようございます。議会運営委員長報告を行います。

議会運営委員会の協議結果について御報告いたします。

本日、午前９時半から議会運営委員会を開き、追加議案の日程取扱い等について、協議をいたしました。追加議案の取扱いについては、本日予定の議案質疑の前に提案説明を行い、追加議案に対する質疑通告書の締切りは、本日午後１時30分までとし、追加議案に対する質疑については、ほかの議案の質疑の最後に行うこととする。なお、追加議案の付託につきましては、議案付託一覧表のとおり、所管の委員会へ付託することで合意を得ております。報告は以上であります。

○議長（比嘉　直人）　ただいま議会運営委員長の報告が終わりました。

お諮りします。追加議案の審議日程等については、議会運営委員長の報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって追加議案の審議日程等については、議会運営委員長の報告のとおり決定しました。なお、ただいまの決定を含め、本日の議事日程はタブレットに格納しております議事日程第２号のとおりです。

日程第１．会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、下門勝議員、天願久史議員を指名します。

休憩します。

休　憩（１０時０３分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時０８分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第２．議案第114号　うるま市営住宅条例の一部を改正する条例を議題とします。

提出者の説明を求めます。都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　議案第114号について、御説明いたします。

議案第114号　うるま市営住宅条例の一部を改正する条例。

うるま市営住宅条例の一部を次のように改正する。

今回の改正内容につきましては、長田団地建替事業による別表第１の長田団地Ｅ棟及びＦ棟を削除するものであります。

附則では、公布の日からと定めております。令和６年12月６日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由、公営住宅の一部を廃止するため、当該条例を改正する必要があり提案する。

本条例につきましては、建物解体後の令和７年２月定例会で提案する予定でございましたが、市営住宅が公の施設であることを踏まえ、今定例会で提案する必要があると判断し、追加議案としての提案に至っております。

なお、議案概要及び新旧対照表を配信してございますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　以上で提出者の説明が終わりました。

休憩します。

休　憩（１０時１０分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時１１分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第３．報告第19号　専決処分の報告について（診断書発行費用の出損による損害賠償の額を定め和解すること）を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

ただいま議題となっております案件は、地方自治法第180条第１項に基づく、議会の委任による専決処分の報告でありますので、報告どまりとなります。

日程第４．報告第20号　専決処分の報告について（与那城総合公園陸上競技場改修工事）を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありますので、発言を許します。伊波洋議員。

○３０番　伊波　洋議員　では、報告第20号　専決処分の報告について（与那城総合公園陸上競技場改修工事）552万2,000円の変更増額について、お伺いしたいと思います。

議案説明の中で、部長から工期延長という報告がありましたので、この552万2,000円、工事の機材等の増額なのか。またそれに伴う工事、人件費等、諸経費の増額も入っているのかどうかということで、その辺についてお聞きをしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　おはようございます。伊波洋議員の御質疑、報告第20号、与那城総合公園陸上競技場改修工事について、御説明いたします。

本事業は、陸上競技場内のトラック、インフィールド、アウトフィールドをクレイ舗装から全天候型舗装へ転換し、利用者の利便性を向上させる事業でございます。今回の主な変更内容といたしましては、全天候型舗装ゴムチップウレタンの端部をより強化するため、めくれ防止作業の追加に伴う経費の増額となっております。

○議長（比嘉　直人）　以上で質疑を終結します。

ただいま議題となっております案件は、地方自治法第180条第１項に基づく、議会の委任による専決処分の報告でありますので、報告どまりとなります。

日程第５．報告第21号　専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（建築１工区））を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありますので、発言を許します。伊波洋議員。

○３０番　伊波　洋議員　これについても、報告第20号と同様に、専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（建築１工区））104万5,000円の変更増額、これについても参事の説明で工期延長ということでありましたので、その工期延長の部分について、増額金額の契約内容について、説明を求めたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　伊波洋議員の質疑にお答えいたします。

報告第21号、具志川小学校校舎増改築工事（建築１工区））104万5,000円の変更増額は、くい工事の本数及び長さの増減に伴って626万円の減額、地質調査の追加により601万円の増額、その他各工種における変更増減及び工期延長に伴う諸経費の増額が129万5,000円で、合計104万5,000円の変更増額となっております。なお、具志川小学校校舎増改築工事につきましては、既存校舎の解体、撤去、磁気探査による埋設物の確認調査等に期間を要したことにより、本体工事の工事期間を約２か月間延長しております。

○議長（比嘉　直人）　以上で質疑を終結します。

ただいま議題となっております案件は、地方自治法第180条第１項に基づく、議会の委任による専決処分の報告でありますので、報告どまりとなります。

日程第６．報告第22号　専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（建築２工区））を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありますので、発言を許します。伊波洋議員。

○３０番　伊波　洋議員　報告第22号　専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（建築２工区））481万8,000円の変更増額について、これについても議案説明のときに工期延長ということで説明がありました。これについても同様に増額金額の契約内容について、説明を求めたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　伊波洋議員の質疑にお答えいたします。

報告第22号、具志川小学校校舎増改築工事（建築２工区）481万8,000円の変更増額は、ガラス黒板の追加、設置により245万円の増額、その他各工種における変更増減及び工期延長に伴う諸経費の増額が236万8,000円で、合計481万8,000円の変更増額となっております。

○議長（比嘉　直人）　以上で質疑を終結します。

ただいま議題となっております案件は、地方自治法第180条第１項に基づく、議会の委任による専決処分の報告でありますので、報告どまりとなります。

日程第７．報告第23号　専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（電気））を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありますので、発言を許します。伊波洋議員。

○３０番　伊波　洋議員　報告第23号　専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（電気））411万4,000円の変更増額、これも議案説明のときに工期延長という説明を受けましたので、増額分についての契約内容についての説明を求めたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　伊波洋議員の質疑にお答えいたします。

報告第23号、具志川小学校校舎増改築工事（電気）411万4,000円の変更増額は、電灯設備の変更、追加に伴い133万円の増額、その他各工種における変更増減及び工期延長に伴う諸経費の増額が278万4,000円で、合計411万4,000円の変更増額となっております。

○議長（比嘉　直人）　以上で質疑を終結します。

ただいま議題となっております案件は、地方自治法第180条第１項に基づく、議会の委任による専決処分の報告でありますので、報告どまりとなります。

日程第８．報告第24号　専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（機械））から、日程第13．報告第29号　専決処分の報告について（車両事故）までの６件を一括して議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

ただいま議題となっております案件は、地方自治法第180条第１項に基づく、議会の委任による専決処分の報告でありますので、報告どまりとなります。

日程第14．承認第12号　専決処分の承認について（令和６年度うるま市一般会計補正予算（第５号））を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありますので、発言を許します。仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　おはようございます。それでは、承認第12号　専決処分の承認について（令和６年度うるま市一般会計補正予算（第５号））について、歳出で１点質疑を行いたいと思います。

11ページであります。２款４項８目衆議院議員選挙費、説明欄で選挙関連委託料2,242万2,000円について、委託先と委託内容を確認したいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　おはようございます。仲程孝議員の質疑にお答えいたします。

承認第12号　専決処分の承認について（令和６年度うるま市一般会計補正予算（第５号））、10ページから11ページ、歳出２款４項８目、説明欄（１）の選挙関連委託料2,242万2,000円について、御説明いたします。選挙関連委託料の内容につき

ましては、公営ポスター掲示場設置・撤去業務、開票所設営等業務、選挙公報配布業務、期日前投票事務業務、開票所非常用設備設置・撤去業務となっております。委託先としましては、公営ポスター掲示場設置・撤去業務が株式会社ジムキ文明堂、開票所設営等業務が株式会社ジムキ文明堂、選挙公報配布業務が株式会社タイムスアドネクスト、期日前投票事務業務が株式会社りゅうせきフロントラインとなっており、開票所非常用設備設置・撤去業務につきましては、今回の選挙では、台風の襲来等がなく非常用電源の必要性がなかったことから、委託は行っておりません。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　はい、ありがとうございます。

説明欄からあと少し聞きたいと思いますが、投票・開票事務従事者等謝礼金1,209万7,000円の詳細を教えていただきたいと思います。併せて今回、選挙備品購入費として293万4,000円が執行されておりますが、購入した備品の内容をお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　再質疑にお答えいたします。

投票・開票事務従事者等謝礼金につきましては、選挙当日の投票事務従事者346人分の謝礼金が908万4,000円、開票事務従事者251人分の謝礼金が215万8,000円、投票所設営や開票所への投票箱を送致する投票立会人への謝礼、期日前投票管理者説明会や開票立会人説明会の出席などの謝礼金として85万5,000円を計上しております。

また、選挙備品購入費につきましては、開票集計システム176万円、投票用紙自動交付機３台を117万3,150円で購入しております。

○議長（比嘉　直人）　以上で質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により、総務委員会へ付託します。

日程第15．議案第90号　令和６年度うるま市一般会計補正予算（第６号）を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありますので、順次発言を許します。真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　おはようございます。それでは、議案第90号　令和６年度うるま市一般会計補正予算（第６号）、歳入の18ページから19ページ、17款２項５目、説明欄（２）新規畑人資金支援事業750万円、（３）経営発展支援事業375万円の補助金の減額の理由の説明を求めます。

続きまして、歳出の34ページ、２款１項22目、説明欄（１）自治公民館Ｗｉ－Ｆｉ整備事業198万円の事業内容に関する説明と、説明欄（２）地域リ・クリエーション事業300万円の事業内容に関する説明も求めます。

続きまして、44ページ、45ページ、３款１項７目、説明欄（９）成年後見制度利用支援事業６万5,000円の業務内容についてお聞きいたします。

同ページ、３款２項１目児童福祉総務費、説明欄（３）、県外保育士誘致支援事業補助金80万円減額の理由もお聞きいたします。

飛びまして50ページから51ページ、説明欄（５）保育所等性被害防止対策設備等支援事業790万円の事業説明及び49ページ（20）同事業名のうち補助金15万円も併せて説明を求めます。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　おはようございます。真栄城隆議員の質疑について、御説明いたします。

議案第90号　令和６年度うるま市一般会計補正予算（第６号）、歳入18ページから19ページ、17款２項５目、農林水産業費県補助金、説明欄（２）新規畑人資金支援事業750万円の減額及び（３）経営発展支援事業375万円の減額補正について、御説明いたします。

（２）新規畑人資金支援事業につきましては、新規認定農業者の採択要件がそろわず150万円の４人で600万円の減額、新規認定農業者の採択の要件がそろうことに遅れが生じたために、今年度は半年分の75万円の２人で150万円の減額、合計750万円の補正減額となっております。主な理由といたしましては、本人希望の地域に農地が探せ

ないことや、本人の研修期間延長に伴う辞退となっております。今回は辞退いたしましたが、事業計画変更等により、令和７年度採択に向けて取り組む方向で考えております。

次に（３）経営発展支援事業につきましては、ハウスなどの購入で追加要望を沖縄県へ申請しておりましたが、１件の事案が不採択となったことで375万円の補正減額となっております。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　おはようございます。真栄城隆議員の御質疑にお答えいたします。

歳出の34ページから35ページ、２款１項22目、説明欄（１）自治公民館Ｗｉ－Ｆｉ整備事業198万円の事業内容について御説明いたします。

当該事業につきましては、自治会のデジタル化を促進し、インターネット環境を活用した新たな地域活動の活性化を図るとともに、家庭にＷｉ－Ｆｉ環境がない子供たちの居場所を確保するための事業となっており、令和５年度までに49か所の自治会の整備を終えております。今回、未整備となっておりました自治会のうち９か所への整備が可能となったことから、補正予算198万円を計上するものでございます。また、未整備となっております５か所の自治会を含め、全自治会への導入に向け引き続き調整してまいりたいと考えております。

次に歳出の34ページから35ページ、２款１項22目、説明欄（２）地域リ・クリエーション事業300万円の事業の内容について御説明いたします。

今回、新たに市民協働政策課において、地域の様々な課題等に対し、地域おこし協力隊を活用した側面的支援を行うことで、安全で住みよい地域づくりを推進する事業を、令和７年度より実施したいと考えております。今回の補正予算につきましては、地域おこし協力隊の採用に向けた取組に係る人件費、ホームページ制作、旅費等の経費を計上するものでございます。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　おはようございます。真栄城隆議員の質疑にお答えいたします。

歳出44ページから45ページ、３款１項７目、障害者自立支援費、説明欄（９）成年後見制度利用支援事業６万5,000円について御説明いたします。

本補正予算につきましては、障がい福祉課において、成年後見制度利用支援業務に従事している会計年度任用職員１人の報酬ベースアップに伴う増額分を計上しており、当該職員の主たる業務は、成年後見制度利用に関する相談対応、親族による審判請求手続等への支援、市長による審判の請求手続、申立て費用及び報酬の助成などとなっております。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　おはようございます。真栄城隆議員の質疑にお答えいたします。

歳出44、45ページ、３款２項１目児童福祉総務費、説明欄（３）保育士確保対策強化事業のうち、県外保育士誘致支援事業補助金の80万円の減額補正の理由について、お答えいたします。

県外保育士誘致支援事業は、県外在住の保育士に対し、市内の認可保育施設への就労に係る渡航費、引っ越し費用などの移住費用を補助する事業であります。令和６年度の当初予算は、これまでの実績を踏まえ140万円を計上しておりましたが、令和６年９月末時点における本事業の交付決定は２件で12万8,000円となっており、今後の追加申請なども考慮した上で、80万円の減額補正を計上しております。

続きまして、歳出50、51ページ、３款２項３目児童福祉施設費、説明欄（５）保育所等性被害防止対策設備等支援事業790万円と、48、49ページ、３款２項１目児童福祉総務費、説明欄（20）保育所等性被害防止対策設備等支援事業15万円について、併せてお答えいたします。

保育所等性被害防止対策設備等支援事業は、全ての子供、若者が安心して過ごせる社会の実現に向け、性被害の対策を図ることを目的に、学童クラブ、児童館及び保育所における性被害防止対策に係る設備等の整備に要する費用を支援する事業となっております。具体的には、パーテーション、

簡易扉、簡易更衣室などの設置による子供のプライバシー保護や保育の実践記録などを行うカメラ等の設置を想定しており、１施設10万円を上限に補助する事業となっております。

説明欄（５）の内容といたしましては、学童クラブ52施設73単位、児童館６施設６単位、合わせて79単位、790万円を計上しております。

また、説明欄（20）の内容といたしましては、保育施設２施設、15万円を計上しております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　１点だけ再質疑させていただきます。

成年後見制度利用についてでありますが、今年４月から相続登記の義務化が始まったことや、少子高齢化による家族構成の変化など、近年成年後見制度の利用ニーズの増加により、業務が逼迫していると実感しております。今回の補正予算は理解いたしましたが、今後の業務の運営体制について、どのように考えているかお聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　再質疑にお答えいたします。

今年度からの取組ではございますが、福祉部では司法または福祉の専門職や地域支援者などからなる外部委員と、関係課職員を構成員とした、うるま市成年後見制度支援検討会を設置し、個々の要支援者にふさわしい支援内容等について、組織的に検討・判断することで、担当職員が支援において課題を抱え込まない体制の構築を推進するとともに、より適切な成年後見制度の利用促進を図っております。

また現在、御高齢の方と障がいのある方への対応は、それぞれの担当課で所管しているところではございますが、令和７年度には業務を統合し、関係課の連携を密にすることで、さらなる業務の適正化、効率化に努めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　次の質疑者、伊波洋議員。

○３０番　伊波　洋議員　議案第90号　令和６年度うるま市一般会計補正予算（第６号）について、質疑をしたいと思います。

44、45ページ、２項児童福祉費、１目児童福祉総務費の説明欄（４）保育士宿舎借り上げ支援事業139万2,000円の補正説明を求めます。

続きまして同ページ、２項児童福祉費、１目児童福祉総務費、説明欄（５）保育補助者雇上強化事業1,444万2,000円の補正説明を求めます。

続きまして62、63ページ、１項農業費、３目農業振興費、説明欄（４）新規畑人資金支援事業750万円補正減の説明は、先ほどの同僚議員への説明で理解しましたので割愛します。

それから68、69ページ、２項道路橋梁費、２目道路維持費、説明欄（２）未買収用地取得事業567万1,000円の補正説明を求めます。

続きまして同ページ、２項道路橋梁費、２目道路維持費、説明欄（６）橋梁長寿命化事業1,482万円の補正説明を求めます。

続きまして、70、71ページ、２項道路橋梁費、３目道路新設改良費、説明欄（２）兼箇段喜仲線道路改良事業3,009万3,000円の補正説明を求めます。

続きまして72、73ページ、４項都市計画費、４目公共下水道費、説明欄（１）下水道事業会計負担金・補助金事業2,761万9,000円の補正の説明を求めます。

続きまして80、81ページ、３項中学校費、１目学校管理費、説明欄（４）具志川東中学校空調機器等改修事業770万円の補正減の説明を求めます。

同ページの３項中学校費、３目学校建設費、説明欄（１）高江洲中学校基本計画事業3,860万円の補正減の説明を求めます。

それから86、87ページ、６項保健体育費、２目体育施設費、説明欄（２）体育施設維持管理費814万6,000円の補正説明を求めます。

最後に88、89ページ、２項公共土木施設災害復旧費、１目土木施設災害復旧費、説明欄（１）土木施設災害復旧事業１億7,020万円の補正説明を求めます。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　伊波洋議員

の質疑にお答えいたします。

歳出44、45ページ、３款２項１目児童福祉総務費、説明欄（４）保育士宿舎借り上げ支援事業139万2,000円の補正について、お答えいたします。

保育士宿舎借り上げ支援事業は、新規採用保育士向けに保育施設が借り上げた宿舎の費用について、補助するものでございます。今回の139万2,000円の補正につきましては、令和５年度の実績に伴う国への返還金が確定したことにより償還金として計上しております。

続きまして同ページ、３款２項１目児童福祉総務費、説明欄（５）保育補助者雇上強化事業1,444万2,000円の補正についてお答えいたします。保育補助者雇上強化事業は、保育施設が保育補助者を雇用する際の人件費の補助でございます。当初38施設、１億3,091万4,000円の申請を見込んでおりましたが、今年度の実績といたしまして50施設、１億4,013万1,000円を見込んでおり、その差額の921万7,000円の増額補正を計上しております。また同事業の償還金につきましては、令和２年度から令和４年度の保育施設の補助金返還に伴う、国及び県への償還金として522万5,000円を計上しており、合わせて1,444万2,000円を計上しております。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１０時４３分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時４３分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　伊波洋議員の御質疑にお答えいたします。

歳出68から69ページ、８款２項２目道路維持費、説明欄（２）未買収用地取得事業について、御説明いたします。

道路整備の事業期間内に相続困難により、用地買収が行われずに事業が完了した買取り優先順位が高い路線において、相続人が確定した旨の申出があったことから、早期に用地買収を行う必要が生じたため、増額補正となっております。

続けまして同ページ、８款２項２目道路維持費、説明欄（６）橋梁長寿命化事業について、御説明いたします。

今回の補正につきましては、国における補正予算に基づき、市道管理されております橋梁81橋のうち、５年周期で点検すべき18橋分の法定点検を行うため、増額補正となっております。また、業務日程については、繰越明許費補正を行い、令和７年４月頃に発注、令和８年１月の完了を予定しております。

続けまして、歳出70から71ページ、８款２項３目道路新設改良費、説明欄（２）兼箇段喜仲線道路改良事業について、御説明いたします。

兼箇段喜仲線と接する平良川赤道線との交差点整備については、渋滞緩和や安全性を考慮し、令和７年度の整備に向けて物件補償、用地買収を進めておりますが、より整備効果が上がるよう交差点付近の用地補償範囲を広げるため、今回増額補正を行うものでございます。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　伊波洋議員の御質疑にお答えいたします。

歳出72、73ページ、８款４項４目公共下水道費、説明欄（１）下水道事業会計負担金・補助金事業2,761万9,000円の補正について、御説明いたします。

負担金334万7,000円の増につきましては、主に雨水処理に要する経費、雨水幹線の整備、維持管理に係る経費の増額に伴う一般会計から下水道事業会計への繰出金、基準内繰出金の補正でございます。補助金2,427万1,000円の増につきましては、汚水処理に要する経費、汚水管路等修繕工事、人件費等の増額に伴う一般会計から下水道事業会計への繰出金、基準外繰出金の補正でございます。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　おはようございます。伊波洋議員の御質疑、歳出80から81ページ、10款３項１目、説明欄（４）具志川東中学校空調機器等改修事業770万円の減額補正について御説明いたします。

本事業は、校舎空調機器の経年劣化による不具合に対し更新を行うもので、今年度から５年間のリース契約を締結しております。当初予算に機器の借上料として10か月分を計上しておりましたが、発注方法の検討や学校側との調整に日数を要し、機器の借り上げ期間に変更が生じたため、不要月数分を減額補正するものでございます。なお、令和７年度以降の借上料につきましては、今年度当初予算で債務負担行為を設定しております。

続きまして同ページ、10款３項３目、説明欄（１）高江洲中学校基本計画事業3,860万円の減額補正について、御説明いたします。

本事業は、校舎の基本設計業務に係る委託料として、当初予算に5,514万1,000円を計上しておりますが、関係機関との協議に不測の日数を要し、業務完了が令和７年度となるため、債務負担行為による執行を予定しております。令和６年度は、当初予算のうち、前払い金分として1,654万1,000円の執行を見込んでおりますので、差額の3,860万円を減額補正し同額を９ページ、第３表債務負担行為補正追加分として計上してございます。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　伊波洋議員の御質疑、歳出86ページから87ページ、10款６項２目体育施設費、説明欄（２）体育施設維持管理費814万6,000円の増額補正について、御説明いたします。

増額補正814万6,000円の内訳といたしましては、具志川庭球場ベンチ屋根の修繕に186万7,000円、勝連Ｂ＆Ｇ海洋センター給水ポンプの修繕に143万円、石川市民プールの外周フェンス修繕に116万4,000円、阪神タイガース春季キャンプ受入れに向けた具志川野球場外野スタンドのり面の伐採作業として368万5,000円、それぞれの参考見積りを基に計上いたしております。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　伊波洋議員の御質疑、歳出88から89ページ、11款２項１目土木施設災害復旧費、説明欄（１）土木施設災害復旧事業について、御説明いたします。

本事業は、令和６年６月の大雨により、のり面崩壊が発生しました市道与那城17号線災害復旧事業でございます。事業内容といたしましては、用地測量業務委託、災害復旧工事、復旧に伴う用地買収となっております。また、復旧工事の日程につきましては、繰越明許費補正を行い、令和７年１月に工事発注、同年11月頃の完了を予定しております。

○議長（比嘉　直人）　次の質疑者、宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　議案第90号　令和６年度うるま市一般会計補正予算（第６号）について、質疑をいたします。

58から59ページ、１項保健衛生費の７目環境衛生費、説明欄（４）火葬施設老朽化対策事業620万円の補正予算の説明を求めます。

続きまして74から75ページ、歳出９款１項３目、説明欄（１）消防施設管理費1,100万円の補正減額についての御説明を求めます。

答弁をいただいて、再質疑をいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　宮城一寿議員の御質疑、歳出58ページから59ページ、４款１項７目環境衛生費、説明欄（４）火葬施設老朽化対策事業について、御説明いたします。

本事業において、新火葬場建設を進めておりますが、事業地内に所在する既存の火葬場の除却に伴う物件移転等の補償金を算定するため、調査業務委託料としまして620万円を計上しております。同調査業務は令和５年度に実施しておりますが、調査時点から現在までの物価等変動に伴う時点修正とダイオキシン類の実地調査及びそれに伴う補償費算定を追加して行うものでございます。

○議長（比嘉　直人）　消防長。

○消防長（新垣　隆）　宮城一寿議員の御質疑にお答えいたします。

歳出74、75ページ、９款１項３目、説明欄（１）消防施設管理費、消火栓設置負担金1,100万円の補正減につきましては、令和６年度消火栓設置負担金として、消火栓31基分2,656万6,000円を当初

予算として計上しておりましたが、水道管更新工事の減により19基のみの設置となり、12基分1,100万円の補正減となっております。なお、今回の未設置となりました12基分につきましては、次年度以降に工事担当課と調整を行っていきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　58から59ページの火葬施設老朽化対策事業として、620万円の補正説明についての中で、事業地内に所在する既存火葬場の具体的な施設名を求めます。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　再質疑にお答えいたします。

事業地内に所在する既存火葬場は、うるま斎苑でございます。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

休　憩（１０時５５分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時１０分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質疑者、金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　皆さんこんにちは。議案第90号　令和６年度うるま市一般会計補正予算（第６号）について、質疑を行います。

66ページから67ページをお願いいたします。７款商工費、８目企業誘致費、説明欄（２）産業基盤整備推進事業（仲嶺・上江洲地区）土地購入費749万3,000円の減額理由について、説明を伺います。

次に72ページから73ページをお願いいたします。８款４項６目公園事業費、説明欄（１）ヌーリ川公園整備事業業務委託料、公有財産購入費148万1,000円について、予算組替えなのか伺います。

また、整備事業の状況説明についても、併せて伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　金城加奈栄議員の御質疑につきまして、歳出66ページから67ページ、７款１項８目企業誘致費、説明欄（２）産業基盤整備推進事業（仲嶺・上江洲地区）土地購入費749万3,000円の減額理由について、説明いたします。

当該地域に隣接します字仲嶺地内に、個人所有地を流れる既存の水路がございます。同水路は、上流域において、上江洲・仲嶺土地区画整理事業及び附随します道路等整備が予定されておりまして、今後、排水路として適切に管理する必要があることから、当該水路用地を市が個人から購入するものでございます。当初、令和６年度に当該水路用地の購入を予定しておりましたが、同水路の近隣で市道仲嶺上江洲線の整備が行われることから、同路線と併せて土地評価等の調査を行ったほうが、事業コストを縮減できるため、同路線と事業進捗を合わせるべく、次年度に当該水路用地を購入したいので、今年度予算の全額を減額補正するものでございます。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　金城加奈栄議員の御質疑にお答えいたします。

歳出72ページから73ページ、８款４項６目公園事業費、説明欄（１）ヌーリ川公園整備事業について、御説明いたします。

物件補償に伴うアスベスト調査業務が、当初予定していた調査箇所数が減ったことにより、予算の執行残が発生したため、公有財産購入費へ予算の組替えを行ったものでございます。また、本事業の整備状況といたしましては、公園予定地の用地取得率は77.7％であり、全体事業の進捗率としては約35％となっております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　産業基盤整備推進事業について、再質疑を行いたいと思います。既存水路、用地の買上げを次年度に行うということでしたが、事業全体に遅れが生じないか。そして事業全体の進捗を含め、説明を伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　産業基盤整備推進事業の再質疑にお答えいたします。

既存水路用地の買上げは、管理の適正化を図る

ためのもので、上流域にて施行する土地区画整理事業の進捗に直接影響を与えることはございません。本事業は、既存水路用地の買上げ以外に、土地区画整理事業による産業用地造成の効果を促進させるため、造成盛り土の先行確保と地区内送電鉄塔及び送水管の移転を行うものですが、いずれも土地区画整理事業と進捗を合わせる必要がございます。土地区画整理事業の進捗につきましては、昨年10月に準備組合が設立され、現在は事業認可申請に向けて事業計画等の策定に着手しております。今後も土地区画整理事業の早期実現に向けて準備組合の支援を含め、適切な事業推進に取り組んでまいります。

○議長（比嘉　直人）　次の質疑者、仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　議案第90号　令和６年度うるま市一般会計補正予算（第６号）について、歳入２点、歳出２点、通告してございましたが、歳出の２点については、これまでの同僚議員の質疑、答弁で確認できましたので割愛いたします。

歳入の２点について、質疑を行いたいと思いますので、よろしくお願いします。

14ページ、15ページ、16款２項２目２節の社会福祉補助金、説明の（２）困難な問題を抱える女性支援推進等事業補助金34万5,000円の内容を伺いたいと思います。

続きまして、18ページから19ページ、17款２項１目、総務費県補助金、説明の（２）沖縄振興特別推進市町村交付金1,890万2,000円の内容をお聞かせください。以上２点です。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　仲程孝議員の御質疑にお答えいたします。

歳入14、15ページ、16款２項２目社会福祉補助金、説明欄（２）困難な問題を抱える女性支援推進等事業補助金34万5,000円につきましては、こども未来部子育て包括支援課に配属されている女性相談員の人件費に充当されており、会計年度任用職員の給与改定に係る増額分となっております。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　仲程孝議員の御質疑、歳入18ページから19ページ、17款２項１目、総務費県補助金、説明欄（２）沖縄振興特別推進市町村交付金1,890万2,000円について、説明いたします。

沖縄振興特別推進市町村交付金の歳入増額につきましては、今回、他市町村の不用額からの流用として追加配分がなされたことに伴い、石川多目的ドーム機能強化事業に充当するものとなっております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　それでは１点、再質疑したいと思います。

14ページ、15ページの困難な問題を抱える女性支援推進等事業補助金34万5,000円ですが、会計年度任用職員の給与改定ということでお聞きしましたけれども、今回の補正予算書からはこの事業歳出が読み取れないのですが、その理由をお伺いしたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　仲程孝議員の再質疑にお答えいたします。

困難な問題を抱える女性支援推進等事業補助金につきましては、充当先として予算書の歳出50、51ページの３款２項６目母子福祉費、説明欄（１）女性福祉相談等事業として、会計年度任用職員の給与改定に伴う69万1,000円の増額補正を計上しております。なお、当該事業につきましては、補助率が２分の１となりますので、歳入において34万5,000円を計上しております。

○議長（比嘉　直人）　次の質疑者、平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　議案第90号　令和６年度うるま市一般会計補正予算（第６号）から、６点ほど質疑をさせていただきます。

47ページ、３款２項１目、説明欄（10）こども政策課管理費、償還金2,888万3,000円についてお伺いします。

次に63ページ、６款１項３目、説明欄（４）新規畑人資金支援事業と経営発展支援事業補助金については、同僚議員への答弁により理解しました

ので、割愛をいたします。

69ページ、８款２項２目、説明欄（３）道路排水路維持補修事業、工事請負費1,629万2,000円についてお伺いします。

79ページ、10款２項１目、説明欄（４）小学校施設修繕費1,000万円についてお伺いします。

85ページ、10款５項５目、説明欄（１）文化財環境整備事業、文化財環境整備工事200万1,000円について伺います。

87ページ、説明欄（２）体育館施設維持管理費、修繕費については、同僚議員への答弁により理解しましたので割愛します。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　平良一雄議員の御質疑にお答えいたします。

歳出47ページ、３款２項１目、児童福祉総務費、説明欄（10）こども政策課管理費、償還金2,888万3,000円の補正予算増額について、お答えいたします。

償還金につきましては、令和４年度と令和５年度の子ども・子育て支援交付金に対する国への償還金となっております。子ども・子育て支援交付金は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づく事業に対し、子ども・子育て支援法第59条に規定する地域子ども・子育て支援事業に要する経費に充てるため交付されております。令和４年度は、放課後児童健全育成事業の実支出額誤りによる201万4,000円、令和５年度は、12の子育て支援事業の2,686万9,000円、合計2,888万3,000円が超過交付となっていることから、償還金が生じているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　平良一雄議員の御質疑、歳出69ページ、８款２項２目道路維持費、説明欄（３）道路排水路維持補修事業の工事請負費について、御説明いたします。

本事業は、市管理の道路や排水路について、計画的な維持補修工事を行っておりますが、今回緊急性の高い道路舗装補修工事やガードレール設置、排水路修繕工事を行う必要があることから、増額補正となっております。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　平良一雄議員の御質疑、歳出78ページから79ページ、10款２項１目、説明欄（４）小学校施設修繕費について、御説明いたします。

小学校施設の修繕につきましては、今年度も空調設備の修繕が多かったことから、令和６年11月末の予算執行率が89.2％となっており、今年度末までの執行見込み分を考慮し、１か月の修繕に係る平均月額300万円から350万円の３か月分を計上しております。なお、主な修繕内容としましては、新年度稼働に向けての空調設備修繕のほか、屋根などの防水、電気・水道設備の修繕、運動場整備などを見込んでおります。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　平良一雄議員の御質疑にお答えいたします。

歳出84ページから85ページ、10款５項５目、説明欄（１）文化財環境整備事業、文化財環境整備工事200万1,000円の補正についてお答えいたします。

本工事は、うるま市指定文化財嘉手苅観音堂の老朽化した屋根や柱などの整備工事であります。令和６年８月28日より整備工事を実施中でありますが、屋根部分を解体したところ、屋根瓦の破損品が当初の予定よりも多く確認されたため、瓦の追加購入が必要となったことによる工事費の増額補正であります。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　２点ほど再質疑をさせていただきます。

まず１点目、こども政策課の管理費、償還金の答弁において、実支出額の誤り及び超過交付とありましたが、その要因についてお伺いいたします。

もう１点、文化財環境整備事業についてですが、現在の市指定の文化財の数と、また今回、嘉手苅観音堂の修繕ということですが、要件があるのか。またはその他の文化財の修繕計画等もあるのか、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　平良一雄議員の再質疑にお答えいたします。

管理費、償還金の実支出額の誤り及び超過交付の要因につきましては、令和４年度の放課後児童健全育成事業の実支出額の誤りにつきまして、賃貸料と人件費等の見直しにより、修正が生じたためとなっております。令和５年度の子育て支援事業の超過交付につきましては、１月の変更交付申請時の事業見込み額と事業終了後の事業実績額の差額が償還金となっております。今後は、変更交付申請において、事業費の見込みをしっかりと精査していきます。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　再質疑にお答えいたします。

現在、市指定文化財は46件でございます。今回の修繕整備に関しましては、嘉手苅観音堂が市指定の文化財であることが要件の一つとなっております。また、地元嘉手苅自治会より修繕の要請があり、専門家とともに同文化財の状態を確認したところ、柱の亀裂など早急な修繕が必要であったため、事業を実施しております。

今後も指定文化財を中心とした市内の歴史遺産に対して、必要に応じて修繕整備などを実施していきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　以上で質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により総務委員会へ付託し、そのうち他の委員会が関係する予算につきましては、お手元に配付してあります議案付託一覧表のとおり、それぞれ所管の委員会へ分割して付託します。

日程第16．議案第91号　令和６年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）、日程第17．議案第92号　令和６年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）の２件を一括して議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により市民経済委員会へ付託します。

日程第18．議案第93号　令和６年度うるま市介護保険特別会計補正予算（第３号）を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により教育福祉委員会へ付託します。

日程第19．議案第94号　令和６年度うるま市水道事業会計補正予算（第３号）を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありますので、発言を許します。金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　議案第94号　令和６年度うるま市水道事業会計補正予算（第３号）について、質疑を行います。

第５条債務負担行為について、追加事項について、各業務委託料期間が令和７年度からとなっておりますが、各契約日が異なると思いますが、説明を伺いたいと思います。また、各業務内容の説明も併せて伺います。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　金城加奈栄議員の御質疑にお答えいたします。

初めに２ページ、第５条債務負担行為、追加事項の各業務委託料の期間が令和７年度からとなっていることについて、御説明いたします。

各業務につきましては、令和７年４月１日から委託を予定していることから、期間を令和７年度としており、契約日は各業務の契約事務の進捗等により、それぞれ異なりますが、いずれの業務も令和７年３月までに契約締結を行う予定でございます。

次に、各業務の内容について御説明いたします。水道施設等緊急修繕工事及び維持管理待機業務委託は、漏水事故修繕等の工事及び業務時間外における電話通報に対応する委託業務でございます。

水道検針業務委託は、上水道・下水道料金の決

定の基礎となる使用水量を計量し、検針票をポスト等に投函する作業が主な内容でございます。

水道窓口業務委託は、主な内容として、営業課窓口、電話対応業務、口座振替手続案内、各種証明書発行業務のほか、開閉栓作業員・検針人との連携業務でございます。

水道開閉栓業務委託は、依頼者からの水道使用開始、停止・名義変更受付に伴い、希望日での水道メーターの開閉栓作業及びメーター指数確認のほか、水道料金滞納に伴う給水停止作業が主な内容でございます。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　再質疑を行います。

事業者はどのように選定していくのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　再質疑にお答えいたします。

事業者につきましては、競争入札及び随意契約での選定を予定しております。

○議長（比嘉　直人）　以上で質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により建設委員会へ付託します。

日程第20．議案第95号　令和６年度うるま市下水道事業会計補正予算（第４号）を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありますので、発言を許します。金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　議案第95号　令和６年度うるま市下水道事業会計補正予算（第４号）について、第５条債務負担行為について、追加事項について、各業務委託期間が同じく、令和７年度からとなっておりますが、各契約日が異なると思いますが、説明を伺います。また、各業務内容の説明も併せて伺います。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　金城加奈栄議員の御質疑にお答えいたします。

初めに２ページ、第５条債務負担行為、追加事項の各業務委託の期間が令和７年度からとなっていることについて、御説明いたします。

各業務につきましては、令和７年４月１日から委託を予定していることから、期間を令和７年度としており、契約日は各業務の契約事務の進捗等により、それぞれ異なりますが、いずれの業務も令和７年３月までに契約締結を行う予定でございます。

次に、各業務の内容について御説明いたします。うるま市公共下水道施設清掃業務委託は、下水道管内の土砂や油脂、植物やごみなどによる管内のつまりを強力吸引車や高圧洗浄車などを使用し、清掃を行う業務でございます。

田場処理分区不明水調査業務委託は、雨天時に下水道管に流入する不明水の発生源となる箇所を特定するため、マンホール内に水位計等を設置し、調査する業務でございます。

うるま市公共桝設置工事は、各家庭から排出される汚水を公共下水道へ流すために必要な汚水ますの設置工事でございます。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　再質疑を行います。

事業者はどのように選定していくのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　再質疑にお答えいたします。

事業者につきましては、競争入札による選定を予定しております。

○議長（比嘉　直人）　以上で質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により建設委員会へ付託します。

日程第21．議案第96号　訴えの提起について（土地明渡等請求事件）を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありますので、発言を許します。宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　議案第96号　訴えの提起について（土地明渡等請求事件）について、事件の概要について、うるま市が使用許可していないまま、あやはし館の土地を一部不法占有した日時はいつからだったのか、御説明を求めます。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　宮城一寿議員の御質疑について、御説明いたします。

コンテナ等は、前指定管理者の自主事業として、平成29年４月５日付で、行政財産使用許可申請があり、平成29年４月12日付で、行政財産使用許可を発出し、その日以降に設置されております。しかしながら、前指定管理者とは別の法人が運営している事実が発覚したことから、令和元年８月23日付で、あやはし館指定管理に係る業務改善指示書を発出し、指定管理者自らが運用するよう指導を行いましたが改善されず、令和３年１月14日付で、指定管理者指定取消書を発出しております。そのような中、令和２年２月27日に、当該被告へのコンテナ等の所有権が移転されております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　再質疑いたします。

当事者について、質疑いたします。被告は県内に居住しているか、御説明お願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　再質疑にお答えいたします。

居住は県内でございます。

○議長（比嘉　直人）　以上で質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により市民経済委員会へ付託します。

日程第22．議案第97号　中部広域市町村圏事務組合の規約の変更について、日程第23．議案第98号　宮城・伊計辺地に係る総合整備計画の変更についての２件を一括して議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により、総務委員会へ付託します。

日程第24．議案第99号　指定管理者の指定について（南原学童クラブ）、日程第25．議案第100号　指定管理者の指定について（与那城学童クラブ）の２件を一括して議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により、教育福祉委員会へ付託します。

日程第26．議案第101号　指定管理者の指定について（うるま市農水産業振興戦略拠点施設）を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありますので、順次発言を許します。宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　議案第101号　指定管理者の指定について、株式会社ファーマーズ・フォレストについて伺います。

１番目に、会社概要について。設立日時、資本金、役員名、社員数、受注実績の説明をお願いします。

２番目に、登記内容の説明をお願いします。各出資金について。

３番目に、指定管理期間が７年になっておりますが、根拠の説明をお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　宮城一寿議員の質疑にお答えいたします。

議案第101号　指定管理者の指定について、株式会社ファーマーズ・フォレストの概要、登記内容等について、説明を申し上げます。

まず会社概要等については、株式会社ファーマーズ・フォレストの会社設立日は、平成19年７月31日であります。資本金は5,000万円。役員は代表取締役　松本譲氏を含め７人で構成されております。社員数は336人となっております。受注実績につきましては、本市うるマルシェをはじめに、栃木県宇都宮市の道の駅ろまんちっく村、福島県の道の駅ふくしま、大宜味村にあります道の駅おおぎみやんばるの森ビジターセンターなどの管理実績を有しております。

次に、登記の内容についてですが、登記簿には出資先や、出資金の記載はございませんでした。

最後に、指定管理期間についてですが、うるま市指定管理者制度運用ガイドラインでは、機材等の購入やリース、人材確保の安定化などの点を考

慮し、原則５年を基本としておりますが、施設の性格、事業の内容等により設置目的を効果的かつ効率的に達成することができる場合は、施設の特色に応じて期間を定めるものとすると記載されております。

うるマルシェにおいては、施設の運営並びに収益の安定化を図るためには、２年は必要と考えており、これに原則の５年を足して指定管理期間を７年としております。なお、現在の指定管理期間も７年で協定を締結しております。

○議長（比嘉　直人）　次の質疑者、伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　皆さん、こんにちは。それでは議案第101号　指定管理者の指定について（うるま市農水産業振興戦略拠点施設）について、質疑をいたします。

１点目、公募の方法、市内、市外、公募の件数について。

２点目、指定する団体、株式会社ファーマーズ・フォレストの選定委員会での評価基準の内容について。

３点目、指定管理期間７年間の管理料の設定額についての説明をお願いします。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　伊盛サチ子議員の御質疑にお答えいたします。

議案第101号　指定管理者の指定について、御説明いたします。

まず、１点目の公募の方法につきましては、市のホームページを通して公募いたしました。応募の件数については、１社となっております。

次に、２点目の評価基準の内容については、一次審査においては、応募団体の経営力について評価し、二次審査においては、主に施設の管理運営や有効利用、自主事業の計画内容や指定管理者として、どのような地域貢献ができるかなどを具体的かつ実現性のある企画となっているかを評価基準としております。同社による事業計画、販売促進、生産者育成、６次産業化など、様々な提案がございましたが、今後の展望に関し選定委員の皆様の評価も大変好評でございました。

最後に、３番目の管理料の設定についてですが、指定管理者がうるマルシェの運営で得られる収益で賄うものとなっていることから、うるま市からの支出は発生しておりません。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　それでは指定管理をする施設の範囲については、どのようになっていますか。

指定管理者の自主事業の実績及び収益について、説明をお願いします。

指定管理者とうるま市の連携についても、御説明をお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　再質疑に御説明いたします。

まず、１つ目の指定管理する施設の範囲については、農水産物や加工品を販売する直売所棟をはじめ、産直レストラン、産直加工品販売ブース（フードコート）の建物やイベント広場及び駐車場となっております。

次に、２番目の自主事業の実績及び収益については、うるま市産の素材を利用した商品開発や産直レストランでのメニュー開発、津堅島の遊休耕作地を活用した小麦の生産及びブランディング、地産品を活用した有資格者や専門家による料理教室の定例開催、また販路拡大を目的として宇都宮市の道の駅ろまんちっく村及び道の駅ふくしまにて開催いたしました、うるまフェアなどの実施、季節ごとの農水産物や加工品並びに各種イベント等の情報発信をインターネットやＳＮＳを活用して行うなど、様々な事業を展開しております。収益につきましては、令和５年度実績で営業利益約3,400万円となっております。

最後に、うるま市との連携については、オクラやマンゴー、津堅ニンジンや甘藷等のＰＲイベントなどの共同開催を行っております。また、うるま市のふるさと納税に係る一括代行業務を受託するなど、本市と連携した事業を積極的に行っているところであります。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　再質疑を行います。

指定管理として、うるま市からの支出はないということで、先ほどありました。それではうるマルシェを運営するに当たって、収益が3,400万円ということの答弁もありました。それではうるマルシェを運営することで、うるま市へのメリット、または還元等があるのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　再質疑にお答えいたします。

うるマルシェを運営することでのメリットといたしましては、生産者の所得向上と営農に関する支援であると考えております。指定管理者の売上げの一部から、生産物の品質及び生産性の向上、６次産業化等の支援を展開するための費用や、県内外にうるま市産品の知名度向上及び新規販路の開拓に向けたマーケティングやプロモーション、セールスや販促イベントなどの活動を展開するための費用を計上し、実施することとなっております。

これらの活動を行うことにより、生産者の営農を後押しすることで、生産者の所得向上につながり、うるま市の１次産業を盛り上げることができると考えております。そのほか、施設の機能維持に係る費用として、１会計年度当たり400万円を負担金として、市に納めていただいており、市は施設や設備等の修繕を目的とした基金を設置しております。

○議長（比嘉　直人）　以上で質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により市民経済委員会へ付託します。

日程第27．議案第102号　指定管理者の指定について（うるま市営住宅等）を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により、建設委員会へ付託します。

日程第28．議案第103号　庁舎西棟直流電源及び非常用発電設備改修工事請負契約についてを議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありますので、発言を許します。金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　議案第103号　庁舎西棟直流電源及び非常用発電設備改修工事請負契約について、質疑を行います。

工事の目的説明を伺いたいと思います。また、非常用発電設備改修について、改修内容の説明を伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　金城加奈栄議員の質疑にお答えいたします。

まず、おのおのの設備の役割につきましては、停電時に電力を供給する非常用発電設備及び非常用照明等の電源を一時的に確保するための直流電源装置となっております。工事の目的といたしましては、当該設備が設置より約36年経過し、停電時には老朽化に伴う不稼働が懸念されることから、早期に取替え改修を行うものでございます。改修内容といたしましては、直流電源装置、非常用発電設備及び附帯する燃料タンク、冷却水ポンプ等の機器等の取替え改修となっております。

○議長（比嘉　直人）　以上で質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により建設委員会へ付託します。

日程第29．議案第104号　本庁舎西棟外壁タイル及び屋上防水改修工事（その１）請負契約についてを議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありますので、発言を許します。金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　議案第104号　本庁舎西棟外壁タイル及び屋上防水改修工事（その１）請負契約について、質疑を行います。

工事の工法について、説明を伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　金城加奈栄議員の質疑にお答えいたします。

本工事の外壁改修の工法につきましては、既存の外壁タイルを撤去補修後、複層仕上げ塗材にて、仕上げる工法となっております。また、屋上防水改修につきましては、既存防水の補修を行い、ウレタンゴム系の塗膜防水材にて施工することとなっております。

○議長（比嘉　直人）　以上で質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により建設委員会へ付託します。

午前の日程をこの程度にとどめ、午後１時30分より会議を開きます。

暫時休憩します。

休　憩（１１時５８分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時３０分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第30．議案第105号　刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例、日程第31．議案第106号　うるま市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の２件を一括して議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により、総務委員会へ付託します。

日程第32．議案第107号　うるま市地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありますので、発言を許します。伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　こんにちは。それでは議案第107号　うるま市地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について、質疑いたします。

１点目に、常勤職員を当該複数の地域包括支援センターに配置をして、具体的にどの包括とどの包括が予定されているのかお伺いいたします。

２点目に、職員の配置が広範囲にわたる場合、常勤換算により市民サービス低下につながることがないか、理由を伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　伊礼正議員の御質疑にお答えいたします。

１点目の御質疑、今回の条例改正は国の施行規則の改正に伴い、地域包括支援センター職員の配置基準に対して、柔軟な職員配置を可能とするものであります。現時点で、改正後の職員配置基準を適用した地域包括支援センターはございません。

２点目の市民サービス低下につながることはないかという質疑でございますが、地域包括支援センターに配置する職員は、第１号被保険者の数に応じて、保健師等、社会福祉士等、主任介護支援専門員等の３職種を原則、常勤で配置することが介護保険法施行規則で定められております。今回の改正の理由は、全国的に人材確保が困難となっており、そのような状況が継続する場合、包括支援センターの効果的な運営に支障が生じ、市民サービスの低下にもつながることから、複数の包括支援センターが協力して、運営を行うことにより、支援の質を担保し、柔軟な配置により市民サービスの低下を軽減することを可能とする内容となっております。

○議長（比嘉　直人）　以上で質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により教育福祉委員会へ付託します。

日程第33．議案第108号　うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により、教育福祉委員会へ付託します。

日程第34．議案第109号　うるま市立体育施設条例の一部を改正する条例を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありますので、発言を許します。金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　皆さんこんにちは。

議案第109号　うるま市立体育施設条例の一部を改正する条例について、質疑を行います。

提案理由について、うるま市具志川総合グラウンドを廃止するため、当該条例を改正するとありますが、グラウンドの解体工事が予定され、市民が利用できないことから、施設を廃止するためとあるが、報告第20号の説明資料においては、与那城総合公園陸上競技場改修工事の完成が、令和７年１月完成だが、改修工事の工期延長によって、本施設工事の発注も延期と記載されております。条例改正内容は利用料、具志川総合グラウンド名も削るとしておりますが、その間は市民利用者の対応はどのようにしていくのか伺いたいと思います。また、市民への周知はどのように考えているのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　金城加奈栄議員の御質疑について、お答えいたします。

具志川総合グラウンドにつきましては、廃止後の機能移転先となる与那城総合公園陸上競技場が完成したのちに、解体工事に着手し、廃止とする計画であります。

陸上競技等が利用できない期間が生じないよう廃止のタイミングを計ってまいりますので、御理解のほどよろしくお願いいたします。なお、具志川総合グラウンド廃止に関する市民への周知については、具志川総合グラウンドや具志川総合体育館への掲示、さらには公式ＬＩＮＥ、ホームページ等を活用してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　以上で質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により市民経済委員会へ付託します。

日程第35．議案第110号　うるま市建築確認申請等手数料条例の一部を改正する条例を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により、建設委員会へ付託します。

日程第36．議案第111号　うるま市消防手数料条例の一部を改正する条例を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により、総務委員会へ付託します。

日程第37．議案第112号　勝連城跡周辺整備事業に係る事業契約の締結についてを議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありますので、順次発言を許します。真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　議案第112号　勝連城跡周辺整備事業に係る事業契約の締結について、質疑いたします。

民間資金の活用により、整備費用軽減が図られると見込んでおりますが、具体的な減額金額をお聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　真栄城隆議員の質疑にお答えいたします。

勝連城跡周辺整備事業のＰＦＩ事業における財政負担額の削減効果につきましては、市が直接実施する従来方式と、選定された最優秀提案に基づき実施するＰＦＩ方式を、事業期間全体を通じて算出し、比較を行っております。その結果、従来方式と比較してＰＦＩ方式として実施する場合は、事業期間全体を通じて、約４億5,328万3,000円の縮減が見込まれております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　再質疑いたします。

ただいまの答弁で大幅財政の削減の見込み、大変評価すべきものと思っております。と同時に、公的なアクセス道路の渋滞が提案内容からはまだ見えておりません。迂回道路がなく、また県道であることから、積極的なイベント等の開催を抑制しかねないものとなっております。対策について、お聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　再質疑についてお答

えいたします。

勝連城跡周辺整備事業における渋滞対策としましては、駐車場の配置計画並びに県道16号線と県道８号線における出入口の設置位置等を踏まえ、設計時に適切に協議してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　次の質疑者、宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　議案第112号　勝連城跡周辺整備事業に係る事業契約の締結について、質疑いたします。

１つ目に、会社概要について説明を求めます。

２番目に、うるま市勝連南風原3807番地２の所在について、地権者と株式会社勝連城跡ＰＦＩ特別目的会社との賃貸契約はどうなっているか、御説明をお願いいたします。

３番目に、登記の内容について御説明お願いいたします。出資先、各組織についてお願いします。

４番目に、これまでの事業実績についての説明を求めます。

以上、４点よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　宮城一寿議員の質疑にお答えいたします。

１点目の株式会社勝連城跡ＰＦＩ特別目的会社の会社概要につきまして、説明いたします。

株式会社勝連城跡ＰＦＩ特別目的会社とは、勝連城跡周辺整備事業に公募し、選定された優先交渉権者が設立した本ＰＦＩ事業のみを行う単一目的会社でございます。設立は令和６年11月20日、資本金が2,000万円、役員は代表取締役の冨田大輔氏ほか６人、社員数はゼロ人でございます。

次に２点目につきましては、株式会社勝連城跡ＰＦＩ特別目的会社が、当該事業に係る指定管理業務を実施する目的での利用を行う場合の賃貸契約は発生しません。

３点目の出資先及び各出資金について、御説明いたします。

株式会社勝連城跡ＰＦＩ特別目的会社の構成企業は、本事業の最優秀提案者として選定された者で構成されており、株式会社トータルシティービル管理を代表企業として、ほか株式会社都市建築設計、株式会社ベストコンサルタント、株式会社富士建設、大晋建設株式会社、株式会社アースコム、東亜道路工業株式会社、有限会社ダディーズオピニオンの合計８社が出資しております。各出資金につきましては、公開されておりませんが、構成企業の中で最大の出資者を代表企業として、本事業の募集要項で条件をつけているところでございます。

４点目のこれまでの事業実績につきましては、特別目的会社は勝連城跡周辺整備事業のみを遂行するために設立された会社であることから、事業実績はございません。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　再質疑いたします。

会社概要について、社員数がゼロ人で会社運営が成り立つのか、御説明をお願いいたします。

２番目に、賃貸契約が発生しない答弁ですが、入居に関して取り決めが必要です。御説明お願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　再質疑についてお答えいたします。

再質疑の１点目につきまして、本事業の設計や建設、維持管理、運営につきましては、特別目的会社から業務を受注した協力企業が担うことになります。

２点目につきましては、登記上の住所を事業用地の所在地にしており、施設に入居するものではございません。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　次の質疑に移ります。

契約について伺います。まず初めに１番目の公募型プロポーザルの内容について。２番目の公募数は何社だったのか。３番目に受注金額。４番目に事業期間について、説明を求めます。５番目に契約金額の詳細説明を求めます。32億5,699万3,040円について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　再質疑についてお答えいたします。

１点目の勝連城跡周辺整備事業の公募型プロポーザルにつきまして、令和５年10月27日に募集要項を公表し、事業内容としましては、勝連城跡の管理・運営、文化観光施設及び勝連城跡公園の設計、建設、管理・運営でございます。

２点目の公募の数及び３点目の受注金額につきましては、３グループより提案書が提出され、最優秀提案として選定された提案額が受注額となり、その金額は御案内のありました32億5,699万3,040円でございます。

４点目の事業期間につきましては、令和７年４月１日から令和25年３月31日の期間となっております。

５点目につきまして、金額のうち、勝連城跡公園の設計、建設、工事監理につきましては、約17億8,300万円、物販・飲食施設の設計、建設、工事監理につきましては、約５億200万円、勝連城跡及び文化観光施設、勝連城跡公園の維持管理・運営に約９億7,100万円となってございます。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１３時４９分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時５０分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質疑者、伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　議案第112号　勝連城跡周辺整備事業に係る事業契約の締結について、質疑をさせていただきます。

株式会社勝連城跡ＰＦＩ特別会社についてですけれども、まず法人について、登記が令和６年11月20日になされております。そして、その選定に係る募集要項の修正もその後されておりますけれども、修正した理由をお伺いいたします。

次に、設立翌日に契約書を交わしている点についてですけれども、妥当であるのかお伺いをいたします。

事業者の収入については、割愛をさせていただきます。先ほど、同僚議員への答弁の中で納得しております。

そして次に、ＰＦＩ事業者選定結果及び公表について、客観的な公表結果、審査公表等によれば点数制のほうでされていますけれども、その点数制を見たときに市民が納得できるような説明なのか。説明を求めたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１３時５１分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時５６分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

企画部長。

○企画部長（金城　和明）　伊礼正議員の御質疑にお答えいたします。

まず１点目の、株式会社勝連城跡ＰＦＩ特別目的会社の概要についてということでありますが、こちらは先ほど宮城一寿議員に答弁した内容となっております。

２点目の公募資料を一部修正した理由が何かという御質疑だと理解しております。その説明をさせていただきます。公募に関しましては、応募者との意見交換において、複数のグループより公募内容の一部変更を希望する意見が上がったため、より自由度の高い提案を求める観点から公募資料の一部を修正させていただいております。

３点目は、複数の会社が提案することが妥当であるかという御質疑だと理解しております。その点について、御説明させていただきます。

当事業は、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律、いわゆるＰＦＩ法及びうるま市ＰＦＩ導入基本指針に基づき、実施する事業で複数の企業が共同企業体、コンソーシアムを結成し、公募に対し提案することはＰＦＩ事業では、一般的な流れとなっております。

４点目は、ＰＦＩ事業者選定及び結果及び公表についての御質疑と理解しております。特別目的会社の設立については、選定された共同企業体における他事業の経営リスクが、本事業に波及しないよう、優先交渉権者として選定された後、仮契約の締結前までに求めております。特別目的会社

の各構成企業に対しては、設計、建設、運営、維持管理業務への要求水準を設定しており、民間事業者のノウハウやアイデアを最大限活用し、安定した事業運営を図る観点においても、18年の契約期間については、事業サウンディングの結果も踏まえた上での決定となっております。

○議長（比嘉　直人）　以上で質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により、総務委員会へ付託します。

日程第38．議案第113号　指定管理者の指定について（うるま市勝連城跡文化観光拠点施設）を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありますので、発言を許します。宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　議案第113号　指定管理者の指定について（うるま市勝連城跡文化観光拠点施設）について、質疑させていただきます。

まず初めに、指定期間が令和７年４月１日から令和25年３月31日までの18年間の期間設定の説明を求めます。根拠と理由について。

２番目に、指定管理者への発注金額について、説明を求めます。年間発注金額、18年間の発注金額、令和７年４月１日から指定管理費が月々499万円になります。４月１日時点で施設が完成しているか。御説明をお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１４時０２分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時０３分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

企画部長。

○企画部長（金城　和明）　宮城一寿議員の御質疑にお答えいたします。

まず１点目の指定管理の期間につきましては、過年度に実施しました事業サウンディング結果により、様々な事業者の意見を踏まえ、事業参画意欲の高い施設整備３年、施設の維持管理・運営15年、合計18年間と期間を設定しております。

２点目の年間の金額につきましては、18年間で約９億7,100万円となっており、年払いに換算しますと、約5,390万円となっております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　再質疑いたします。

令和７年４月１日から、指定管理費が月々約449万円になります。４月１日時点で、施設、建物が完成しているか。御説明をお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　再質疑について、お答えいたします。

令和７年４月１日からの指定管理につきましては、現在あります歴史文化施設や勝連城跡などの既存施設についての運営維持管理業務となります。

○議長（比嘉　直人）　以上で質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により、総務委員会へ付託します。

休憩します。

休　憩（１４時０５分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時０５分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第２．議案第114号　うるま市営住宅条例の一部を改正する条例を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により、建設委員会へ付託します。

以上で通告がありました質疑は全て終了しました。

議 案 付 託 一 覧 表

◎　総務委員会

議案番号	案　　件　　名	備　考
承認第12号	専決処分の承認について（令和６年度うるま市一般会計補正予算（第５号)）	
議案第90号	令和６年度うるま市一般会計補正予算（第６号）	分割付託 先議
議案第97号	中部広域市町村圏事務組合の規約の変更について	
議案第98号	宮城・伊計辺地に係る総合整備計画の変更について	
議案第105号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	
議案第106号	うるま市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	
議案第111号	うるま市消防手数料条例の一部を改正する条例	
議案第112号	勝連城跡周辺整備事業に係る事業契約の締結について	
議案第113号	指定管理者の指定について（うるま市勝連城跡文化観光拠点施設）	

◎　建設委員会

議案番号	案　　件　　名	備　考
議案第90号	令和６年度うるま市一般会計補正予算（第６号）	分割付託 先議
議案第94号	令和６年度うるま市水道事業会計補正予算（第３号）	先議
議案第95号	令和６年度うるま市下水道事業会計補正予算（第４号）	先議
議案第102号	指定管理者の指定について（うるま市営住宅等）	
議案第103号	庁舎西棟直流電源及び非常用発電設備改修工事請負契約について	
議案第104号	本庁舎西棟外壁タイル及び屋上防水改修工事（その１）請負契約について	
議案第110号	うるま市建築確認申請等手数料条例の一部を改正する条例	
議案第114号	うるま市営住宅条例の一部を改正する条例	

◎　教育福祉委員会

議案番号	案　　件　　名	備　考
議案第90号	令和６年度うるま市一般会計補正予算（第６号）	分割付託 先議
議案第93号	令和６年度うるま市介護保険特別会計補正予算（第３号）	先議
議案第99号	指定管理者の指定について（南原学童クラブ）	
議案第100号	指定管理者の指定について（与那城学童クラブ）	
議案第107号	うるま市地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	
議案第108号	うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例	

◎　市民経済委員会

議案番号	案　　件　　名	備　考
議案第90号	令和６年度うるま市一般会計補正予算（第６号）	分割付託 先議
議案第91号	令和６年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）	
議案第92号	令和６年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）	
議案第96号	訴えの提起について（土地明渡等請求事件）	
議案第101号	指定管理者の指定について（うるま市農水産業振興戦略拠点施設）	
議案第109号	うるま市立体育施設条例の一部を改正する条例	

◎　付託省略（報告等）

議案番号	案　　件　　名	備　考
報告第19号	専決処分の報告について（診断書発行費用の出損による損害賠償の額を定め和解すること）	
報告第20号	専決処分の報告について（与那城総合公園陸上競技場改修工事）	
報告第21号	専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（建築１工区））	
報告第22号	専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（建築２工区））	
報告第23号	専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（電気））	
報告第24号	専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（機械））	

議案番号	案　　件　　名	備　考
報告第25号	専決処分の報告について（道路区域内の事故）	
報告第26号	専決処分の報告について（車両事故）	
報告第27号	専決処分の報告について（車両事故）	
報告第28号	専決処分の報告について（車両物損事故）	
報告第29号	専決処分の報告について（車両事故）	

休憩します。

休　憩（１４時０６分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時０７分）

○**議長（比嘉　直人）**　再開します。

以上で本日の日程は全て終了しました。

なお、12月９日月曜日は委員会審査のため休会となっております。次回は、12月10日火曜日午前10時から会議を開きます。

本日は、これで散会します。

散　会（１４時０８分）

地方自治法第１２３条第２項の規定によりここに署名する。

うるま市議会

議　　長　　比　嘉　直　人

１９番議員　　下　門　　勝

２０番議員　　天　願　久　史

第180回うるま市議会（定例会）会議録
（３日目）

◎　令和６年12月10日（火）　　（１０時００分　開議）

◎　出席議員（27名）

１番	真栄城　　隆	議員	
２番	高　屋　　優	議員	
３番	糸　数　昌　宗	議員	
４番	伊　盛　サチ子	議員	
５番	金　城　加奈栄	議員	
６番	国　吉　　亮	議員	
７番	伊　波　良　明	議員	
８番	神　田　洋　一	議員	
９番	平　良　一　雄	議員	
10番	真　壁　朝　弘	議員	
11番	幸　喜　　勇	議員	
12番	玉　元　哉　世	議員	
13番	玉　城　政　哉	議員	
14番	池宮城　善　伸	議員	
15番	伊　礼　　正	議員	
16番	宮　城　一　寿	議員	
17番	仲　程　　孝	議員	
18番	又　吉　法　尚	議員	
19番	下　門　　勝	議員	
20番	天　願　久　史	議員	
23番	比　嘉　直　人	議員	
24番	國　場　正　剛	議員	
25番	大　城　　直	議員	
27番	佐久田　　悟	議員	
28番	兼　本　光　治	議員	
29番	藏　根　　武	議員	
30番	伊　波　　洋	議員	

◎　欠席議員（なし）

◎　欠員３名（21番、22番、26番）

◎　説明のための出席者

市　　長	中　村　正　人	防災広報対策部長	大　田　義　浩
副　市　長	佐久川　　篤	福　祉　部　長	幸　地　美　和
教　育　長	嘉手苅　弘　美	こども未来部長	上　原　利恵子
総　務　部　長	山入端　立　也	こども未来部参事	上運天　　健
企　画　部　長	金　城　和　明	市民生活部長	松　岡　秀　光
財　務　部　長	島　袋　史　朗	市民生活部参事	古　謝　哲　也

経済産業部長	岸　本　　力	社会教育部長	川　端　　登
農林水産部長	座喜味　達　也	社会教育部参事	兼　城　哲　夫
都市建設部長	名嘉眞　　睦	学校教育部長	大　里　元　児
水　道　部　長	座間味　　修	選挙管理委員会事務局長	眞喜志　亮　治
消　　防　　長	新　垣　　隆	総務政策課長	諸見里　直　樹

◎　事務局出席者

議会事務局長	知　念　義　浩	調査広報係長	伊　禮　君　人
議　事　課　長	石　川　秀　吉	議事係主査	伊　藤　　靖
議　事　係　長	森　根　元　気		

◎　議事日程第３号
　　第１．会議録署名議員の指名
　　第２．一般質問

◎　会議に付した事件
　　議事日程に同じ

○議長（比嘉　直人）　これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、タブレットに格納してあります議事日程第３号のとおりです。

日程第１．会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、國場正剛議員、大城直議員を指名します。

休憩します。

　　休　憩（１０時０１分）

　　～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

　　再　開（１０時０２分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第２．これより一般質問を行います。

発言時間は当局答弁を含まず、30分以内です。通告がありますので、順次発言を許します。幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　執行部の皆様、議員の皆様、市民の皆様、おはようございます。会派かけはしの幸喜勇です。議長の許可を得ましたので、通告した５点について一般質問させていただきます。

初めは、マイクロバス借用の自治会支援についての質問です。数名の自治会長から、次年度は市役所で管理しているマイクロバスを廃車にするので、自治会が借用できなくなるので困るとの相談がありました。自治会では高齢者の居場所づくりでミニデイサービスを行っており、その中でも自動車を持っていない高齢者にとっては、地域の仲間で出かけることは大変楽しみにしているとのことでした。本市のミニデイサービス（生きがい活動支援通所事業）の目的は、高齢者などが地域で触れ合い、生きがいづくり、健康づくり、仲間づくりに取り組むことで、活動的に暮らせるよう支援することです。さらには、地域ボランティアの育成と組織化を図り、共に支え合う心豊かな地域づくりを目的に実施されています。また、地域交流しながら自治会に興味を持ってもらえるように、子ども会や自治会の行事などで出かける際にもマイクロバスを借用している自治会もあります。なぜ、次年度はマイクロバスを持たないと判断したのか、その経緯を伺います。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　おはようございます。幸喜勇議員の御質問にお答えいたします。

現在保有しているマイクロバスは、約17年が経過しており、経年劣化による維持・修繕費の増加、安全面の不安がございますため、廃車するものでございます。次年度、マイクロバスを持たないと判断した経緯につきましては、これまでマイクロバスの使用は公務に限ることとされており、直接公務として利用されている回数が少ないこと、また庁内に大型自動車免許を保有している職員が少なく、公務として利用する際にはその職員への負担が偏ること、令和５年度より共用車の適正化に向け台数の整理、管理方法、共用車の適正な運用等を検討する中で、大型バス１台を保有し続けるよりも普通自動車免許で運転でき、小回りの利くハイエースなどの車両を数台保有したほうが共用車の在り方としては効率的かつ効果的な運用が期待できるのではないか等の検討を行っているためでございます。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　３点の理由でマイクロ

バスを持たないと判断した経緯を理解しました。その中で、公務に限るとありますが、公務の範囲をどのように捉えているのかを伺います。また、普通自動車免許で運転でき、小回りの利くハイエース等の車両を保有したほうが共用車の在り方としてより効率的かつ効果的な運用が期待できるとありますが、職員が活用しない場合は自治会でも借用できるのかを伺います。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　お答えいたします。

まず公務でございますが、公務とは、公的な機関や組織が法律や規則に基づいて行う業務や活動でございます。具体的には、政府機関や地方自治体、またはその職員が公共の利益を目的として行う職務となります。

また次に、共用車について職員の活用がされない場合に自治会で借用ができるのかについてでございますが、市の職員が公務で使用することを目的としていること、外部へ貸し出した場合、全国市有物件災害共済会との契約内容にある「公務外運転等による損害の免責条項」に該当するおそれがあることから、外部への貸出しは現状では厳しい状況でございます。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　公務外運転等による損害の免責条項に該当するおそれがあるとのことですが、今までマイクロバスを自治会が借用していた際には該当しなかったということですか。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　お答えいたします。

通常、共用車の任意保険につきましては、一般的な保険より掛金が抑えられている市所有の物件を対象とした全国市有物件災害共済会の保険に加入してございます。その保険には免責条項がございます。マイクロバスにつきましては、公務外運転等による損害の免責事項がない民間の任意保険に現在加入しております。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　保険の種類によって、自治会等が借用できるかできないか変わることを確認しました。自治会が社会福祉協議会のハイエースを借用できている現状があるので、市所有としても、民間の任意保険に加入すれば自治会にも借用できる方法があるということも確認しました。では、自治会からどのような声があるのかを伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　おはようございます。幸喜議員の御質問にお答えいたします。

マイクロバスの廃車の決定の際に自治会に報告したところ、「廃車を決定する前に自治会に相談するべきではないか」「廃車後の代替案はあるのか」「これまで高齢者の地域活動を通じて区民のための公務的な活動としてマイクロバスを使用してきたという認識がある」「高齢者は遠くに外出することを楽しみにしている。その機会を奪うのか」「自治会の借用実績があるため、マイクロバスが自治会にとって必須であることを市民協働政策課から資産マネジメント課や財務政策課等に訴えるべきではないか」「自治会の借用実績をまず示すべきではないか」といった声がございました。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　過去３年間、自治会がマイクロバスを借用した回数を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

自治会の活動として申請があった件数につきましては、令和４年度12回、令和５年度23回、令和６年度９回となっております。その他高齢者の地域活動による申請があった件数につきましては、令和４年度35回、令和５年度58回、令和６年度23回となっております。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　では、今後はどのように自治会を支援していく予定かを伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

自治会や自治会長連絡協議会からの支援に関す

る御意見や御要望につきましては、今後どのような支援ができるのか、関係課等と調整してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　高齢者の地域活動による申請件数は、市民協働政策課より倍以上多いのですが、介護長寿課としての見解も伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　おはようございます。お答えいたします。

介護長寿課では、生きがい活動支援事業の経費を活用して行われているレクリエーション活動などについては、市社会福祉協議会のワゴン車の利用や他自治会のマイクロバスを活用するなど、実施方法の工夫を促しております。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　沖縄県では貸切バス活用支援事業として、運賃に対する支援は１日１回当たり、１台当たり１万8,000円。ただし、４時間以下の利用の場合は9,000円で、バスガイド料金に対する支援は１日１回当たり１万円とのことでした。令和６年度の補助対象期間は、令和６年４月１日から令和６年９月30日までの期間中に貸切バスを運行する場合の補助が対象となっていました。このような自治会をサポートできる貸切バス活用支援事業があれば、マイクロバスを持たなくても、自治会は助かり、対応できると感じているのですが、当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

現在、市では貸切バス活用支援事業等の事業は行っておりませんが、沖縄県の取組をはじめ、県内外の先進事例を収集・研究してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　宜野湾市ではマイクロバス貸出要綱を令和４年３月に定めていて、市民による生涯学習や社会教育活動等のほか、地域自治会活動並びに公益的活動を支援するため、公務に支障がない範囲において宜野湾市が所有するマイクロバスの貸出しをしています。中村市長は、地域の声を聴くことが大切ということで、自治会を回り意見交換をされています。私自身も自治会長を経験させていただいた時期がありますが、地域の方々の困り事を伺い、その解決に取組、自治会ではできないことに関しては行政に要請して対応してもらってきました。災害時のことも考えて、地域の皆さん同士が顔を覚えてもらうように、地域行事やふだんからの地域交流も意識して取り組んできました。小さな市役所みたいな認識でずっと動いていたので、先ほどの答弁の自治会長からの声であった、これまで高齢者の地域活動を通じて区民のための公務的な活動としてマイクロバスを使用してきたという認識がある、には大変共感しています。自治会は行政の末端としても活動していると感じています。先ほど答弁で説明のあったように、自治会活動は公務ではないかもしれませんが、マイクロバスを廃車した後の自治会支援について、中村市長の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　幸喜勇議員にお答えをいたします。

自治会の皆様におかれましては、日々、地域活動への御尽力に感謝を申し上げたいと思います。マイクロバスの廃止につきましては、今回、経年劣化がございまして廃止というようなことになっております。先ほど財務部長からもありましたように、るる我々の公務並びに使用等に含めましては、マイクロバスの活用よりはハイエース等の部分で行いたいというような結果が出ております。しかしながら、市民生活部においては自治会との関係性、さらには自治会の活動等も認識をしております。さらに、社会福祉協議会並びにこういった福祉団体の活用等も行われているということは十二分に認識をしております。今回、廃止という形になっているのはバスを廃止するというような形であり、これからこういったことを全庁的に話合いをして協議を重ねて、次年度以降、どのような形が地域の自治会のコミュニティー、さらには

バスの活用等も含めて我々は検討したいということであります。しかしながら、今、自治会で既にバスを保有して維持管理をなさっている自治会もございます。さらに、民間でバスを運行しているバス会社もございますので、そういった観点も含めながら、行政として地域に対する支援をどのようにしていくかということを十二分に検討をして、答えを出してまいりたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　実際、先ほど自治会の回数も聞きました。経年劣化による安全面の懸念や高額な修繕費から、市所有のマイクロバスを廃止することは、実際、行政側の立場になれば理解はできます。しかし、マイクロバスに代わる支援は、今、市長からの答弁にもあったように、やはり必要性があると私も思っています。ぜひとも、自治会支援に向けて庁内での関係課で深く議論をしていただきたいということと、消防に関しても、実はマイクロバスを持っています。ただ、緊急を要するとき、災害時のときのために、何かあったときに使えないといけないということで借用できません。私たちも、うるま市としても災害が起こり得る可能性がある場合、マイクロバスを所有しておくことで、もしかしたら何かあったときの移動の手段に対応できる、サポートできるという可能性もあります。そういった部分で、今現在だけを見れば、購入はどうであろうという部分もあるのですが、災害時のことも含めて考えて、その購入に関しても再度検討していただけると助かります。よろしくお願いします。

では、２番目は若年ママ自動車運転免許取得支援についての質問です。この件は、令和５年２月定例会からこれまでにも３回提案してきました。令和６年６月定例会で提案した際には、健やかな妊娠・出産を経て安定した就労へつながり、自立した生活をしていくための必要な手段の一つと考えています。おきなわ子ども未来ネットワークのこれまでの事業実施状況や課題を踏まえ、自動車運転免許取得に向けての支援について、うるま市若年妊産婦の居場所運営事業の委託事業所との意見交換や財源確保について調査・研究に努めてまいりますとありました。11月14日に読谷村地域振興センターで開催された若年妊産婦自立支援関係機関意見交換会では、おきなわ子ども未来ネットワークの自動車運転免許取得に向けての支援の事業報告があり、本市担当職員と本市の若年妊産婦の居場所運営事業の委託事業所職員も参加していました。若年ママの自動車運転免許取得支援についてどのように考えているのか、当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　おはようございます。幸喜勇議員の御質問にお答えいたします。

若年ママの自動車運転免許取得支援につきましては、若年ママ運転免許取得事業を実施しているおきなわ子ども未来ネットワークやうるま市若年妊産婦居場所運営事業の委託事業者との意見交換を行ってまいりました。その中で、うるま市の若年妊産婦の現状から運転免許を取得することでの効果や免許取得に当たり支援すべき課題を確認しており、財源も含め関係部局と検討しているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　うるま市の若年妊産婦の現状から運転免許を取得することでの効果や運転免許取得に当たり支援すべき課題を確認し、財源も含め、今、関係部局と検討しているとのことなので、本市の課題でもある若年ママの自立支援につなげるように、中村市長、ぜひとも、うるま市の課題でもありますので、若年ママの自動車運転免許取得支援の事業化のバックアップのほう、よろしくお願いします。

３番目は教育行政についての質問です。人と人との関わりを円滑にする取組で、それぞれの発達段階に応じたプログラムとなっていて、自己肯定感や自己有用感を高めることにつながり、自分自身に自信を持たせることにより、よりよい人間関係づくりにつながるものと捉えて、令和３年度から導入されたＳＥＬについて伺います。現在、Ｓ

ＥＬを活用している学校数を伺います。
○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。
○学校教育部長（大里　元児）　おはようございます。幸喜勇議員の一般質問にお答えいたします。
本市においては、子供たちの社会性や非認知能力を育み、よりよい人間関係づくりを図ることを目的として、令和３年度より社会性と情動を育む学習プログラム、通称ＳＥＬを導入し、子供たちの自己肯定感を育み、安全・安心に楽しく過ごせる学校づくりを市内全校で推進してきております。
○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。
○１１番　幸喜　勇議員　ＳＯＳの出し方や、よりよい人間関係づくりのためにＳＥＬを導入していますが、これまでにも数名の同僚議員が一般質問をしています。その中の答弁には、子供たちがコミュニケーション能力を高め、相手の立場を尊重し、人間関係をスムーズにするための取組ＳＥＬを導入しており、いじめ防止、不登校防止につながる取組と考えておりますとありましたが、ＳＥＬを導入する前と後でのいじめの認知件数と不登校児童・生徒数の変化を伺います。
○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。
○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。
いじめの認知件数及び不登校児童・生徒数は増加してきております。いじめの認知件数の増加につきましては、学校において教師が児童・生徒の表情や態度などの小さな変化を丁寧に見取り、いじめの訴えを積極的に受け止めている数値ですので、いじめに対する感度が高まってきた表れと捉えております。また、本市において重大事態に至る事案が発生していないことから、いじめの予防・防止につながっているものと捉えております。
○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。
○１１番　幸喜　勇議員　ＳＥＬを導入したことで先生方もそのようなものを学んで、実際は児童・生徒の表情や態度などの小さな変化を丁寧に見取って、いじめの件数が増加しているということと、重大事態に至る事案が発生していないということを確認しました。ＳＥＬを導入しての課題と成果を伺います。
○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。
○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。
まず、ＳＥＬ導入の課題としましては、この学習プログラムの捉え方や取組について学校間差、教師間差が見られることが挙げられます。成果としましては、全国学力・学習状況調査の児童・生徒質問調査の推移を見ますと、子供たちの社会性や非認知能力の項目「自分にはよいところがある」「学校が楽しい」や「先生は自分のよさを認めてくれている」「困り事や不安があるときに先生や学校にいる大人に相談できますか」「困っている人がいたら助ける」などの項目の数値の伸びが見られ、全国値を超える項目が増えてきていることから、一定の成果が表れてきているものと捉えております。
○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。
○１１番　幸喜　勇議員　実際、非認知能力を育てるＳＥＬは、子供だけではなく学校教員にも必要になってきます。ただ、それが今、現場での格差や教師間での格差があるというのは、やはりしっかりとこれをやっていかないと子供たちの支援につながらないので、ぜひともしっかりやっていただけたらと思っています。去る11月16日に那覇市で開催された「ウェルビーイングな学校に向けて～ＳＥＬ実践者の学び合い～」に参加しました。そこにはこども家庭庁、内閣府の職員、教育委員会の職員、県内外の小中高校の先生方が集まっていて、天願小学校の先生による「児童も教員も自分らしさを発揮できる環境とは」という題材で発表もありました。昨年度は、病休が出たが、周りはなぜ休んだのか分からなかったので、先生方が嘆く場が必要だと感じた。今年度は、そういった経緯があったから、民間企業者にサポートしてもらって職員の対話の時間を持ち、その困り感や大切にしていることを共有する時間を大切にするようにしたら、今年度は病休が出ていないとのことでした。聴いている人がいることで対話になって、感情のフィードバックをしていく。大人

も、聴いてもらえる体験が増えてくることで主体性も出てきて、子供たちのことも聴けるようになってくる。ただの会話だけではなく、互いの立場や意見の違いを理解して、そのずれをすり合わせる対話にすればいいと思うとのことで、学校内での先生方同士や児童・生徒同士、先生と児童・生徒間での関わりもよくなったという事例も聴くことができました。

今年度より、教育委員会は本市の教育の目指す先を明確にして「うるまのみらい」を市内の各小・中学校に示しています。教育委員会の掲げている子供一人一人の感情や思いに寄り添う教師の豊かな関わりを意識して進めていくには、本市の各小・中学校の先生方が意識して実践していくことが大切です。最後に、嘉手苅教育長の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　教育長。

○教育長（嘉手苅　弘美）　幸喜議員の御質問にお答えいたします。

学校では、これまで入学時に社会性が育っていることを前提に、規範意識や学習規律等を指導してきましたが、不登校やいじめなど、これまでの学校のシステムでは対応しきれない事態に直面する事例が増えてきております。そこで本市においては、まず子供たちの社会性の基盤を十分に育むことが重要だと考え、学校適応及び学力向上の基礎としてＳＥＬを導入いたしました。ＳＥＬの第一人者である福岡教育大学名誉教授の小泉令三氏は、スポーツにおいても、基礎体力を育てなければ、いくら難しい練習をしたところで上達しないどころかけがの原因になってしまうのと一緒で、社会性の基盤となる自己の捉え方や他者との関わり方の練習ができていなければ、いくらその上に規範意識や知識を乗せても生かしきれないと話しています。問題が起きてからの治療・対処的な関わり方ではなく、問題が起きる前に、心理学の知見に基づくプログラムを使って事態がマイナスの方向に行かないように予防し、さらにはプラス方向に転じさせていこうという取組がＳＥＬだと解説されています。ＳＥＬの実践は、本市の課題である不登校やいじめ問題、そして学力向上においてもボディブローのようにじわじわと効果が出ると考えておりますが、先ほど議員御案内のとおり、ＳＥＬが目指す社会的なスキルが具体的に身につくかどうかは本市の各小・中学校の先生方がそれを意識して、どういうふうに行動として定着させていくかを考え、指導していくことが重要だと考えております。ＳＥＬは「自己の捉え方と他者との関わり方を基盤とした社会性（対人関係）に関するスキル、態度、価値観を身につける学習」と訳され、この訳は、2022年に改訂された生徒指導提要に基礎という表現が基盤に置き換えられて、そのまま引用されております。国の示す生徒指導提要においても、ＳＥＬはこれからの生徒指導には必要な考えとして明記されております。今年からスタートしている本市の学校教育アクションプラン「うるまのみらい」においても、一つ目の柱に社会情動的スキル、非認知能力を高めることを目標に、その手段としてＳＥＬによるソーシャルスキルの育成を掲げております。生徒指導における国の方向性と市の方向性は一致し、ＳＥＬの実践は本市の子供たちの健全育成に必要かつ重要であることを教職員に十分に周知し、学校でＳＥＬの実践が進むよう支援してまいりたいと考えております。また、ＳＥＬの実践は子供たち同士の人間関係、教師との人間関係、そして教師間同士の人間関係が良好につながることも併せて周知してまいりたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　そうですね。やはり、ＳＥＬはただプログラムとして認識するのではなく、これは人間関係をよくするためのものなので、やはり子供たちに関わる先生方が身につけることが第一。そこを子供たちのちゃんと見取りが出てくるというのがとても必要になってきますので、ぜひともよろしくお願いします。

続いて、学校支援の在り方についての質問です。過去３年間の特別支援教育に係る児童・生徒数を伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

令和３年度326人、令和４年度315人、令和５年度342人となっております。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　どのような支援をしてきたのかを伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

本市では現在、特別支援学級担任を対象とした研修会の実施や特別支援ヘルパー64人を各学校へ配置し、困り感を抱える児童・生徒への支援の充実に努めております。さらに、臨床心理士２人による個別支援や作業療法士１人、言語聴覚士２人による巡回相談支援、特別支援学校から派遣されるコーディネーターによる相談支援など、対象児童・生徒へのアセスメントや教職員への支援の在り方の助言など、より専門的な立場からの学校支援にも努めているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　特別支援ヘルパー64人を各学校へ配置して、困り感を抱える児童・生徒への支援の充実に努めているとのことですが、それでも先生方との連携や児童・生徒との連携が取れていない特別支援ヘルパーがいるということを耳にします。11月８日に沖縄市教育委員会指導課にて、放課後等デイサービスの職員が学校支援をしている状況を確認してきました。教育の視点だけでは抱えきれずに、療育の視点が必要ではないかと感じ、沖縄市では令和４年度からボランティアの形で小学校２校に入ってもらい、令和５年度からモデル事業で予算化して２つの中学校区で小・中を支援し、令和６年度は６校分の予算を市内小・中学校に案内して取り組んでいるとのことでした。学校課題となる抜け出しや自傷などの個人の支援、他の子を傷つける子の支援をして、ターゲットを絞って専門的な知識で先生方にもアドバイスをしながら対応しているとのことでした。先生方との関係性が大切で、学校と教育委員会と支援者側で年４回会議を持って意見を言いやすい環境づくりをし、子供たちの様子を確認して、支援を卒業した子もいるとのことでした。本市において昨年度の３か月間ボランティアで学校支援をしていた放課後等デイサービスの代表者に話を伺いました。担任の先生が一人で落ち着かない子供の対応をしながら授業を進めている状況があり、クラスから出て行ってしまう子供を対応するときは授業が進まなく、勉強したい子供たちが悲しそうな顔で「勉強がしたいんですけど」と声をかけてきたときもあったそうです。授業を飛び出す子供にマンツーマンでつくことで、授業を進める環境ができるようになった。教育と福祉の視点が異なっているが、担任の先生によって授業が進みやすい環境になることを意識して支援したとのことでした。本市でも、予算化して放課後等デイサービスと連携して学校支援することで、子供たちや先生方のよりよい支援につながると感じますが、当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

議員御提案のとおり、放課後等デイサービスと学校の連携は、子供たちの発達支援の充実を図る上で重要であると認識しております。本市における教育と福祉の連携につきましては、教育委員会と福祉部所管の基幹相談支援センターにおいて月に一度、連絡協議会を開催しております。この連絡協議会の中で情報共有を図りながら、学校と各事業所の連携に当たってのルールづくりや就労移行へのハンドブックづくりなどに取り組んでいるところであります。今後、教育委員会におきましてもどのような連携がより効果的であるか、現状分析と他自治体の取組等も研究しながら、関係部局と調整・検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　福祉部の基幹相談支援センターと情報共有を図りながら、学校と各事業所の連携に当たってのルールづくりや就労移行へのハンドブックづくりなどに取り組んでいること

を確認しました。嘉手苅教育長と話をする際に、教育と福祉の連携強化が大切ということを常日頃から伺っていて、執行部と教育委員会との人事交流に関しても積極的に行ってきたように感じています。放課後等デイサービスと連携して学校支援することについて、嘉手苅教育長の見解も伺います。

○議長（比嘉　直人）　教育長。

○教育長（嘉手苅　弘美）　幸喜勇議員の御質問にお答えします。

特別な支援を要する児童・生徒が安心して生活を送るためには、学校で過ごす時間、放課後等デイサービスで過ごす時間において、一貫した指導体制で指導ができれば、子供たちの自立に向けた支援が大きく充実すると考えております。放課後等デイサービスの職員が学校支援をすることは、教育のプロである学校、療育のプロである放課後等デイサービスのお互いの意見を尊重してよいところを取り入れることで、子供の支援の幅が広がると認識しております。また、学校の教員にとっても療育に関する学びが深まり、より個別支援の指導力が高まることにつながるとも認識しております。議員御案内のとおり、これまで数校の学校現場において放課後等デイサービスの職員にボランティアで学校を支援していただいてきました。本市においては、放課後等デイサービスの職員を特別支援ヘルパーとして学校に配置できないかどうか検討したことがございますが、放課後等デイサービスの職員の処遇についての問題が解決できず、実現には至りませんでした。先ほど学校教育部長が答弁したとおり、今後、学校と放課後等デイサービスのどのような連携がより効果的であるか、現状分析と他自治体の取組等も研究しながら関係部局と調整・検討してまいりたいと考えております。御提言ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　実際、やはり発達に抱えるいろいろな課題がある部分に関しては、しっかりと、先ほど言ったＳＥＬで見取りがしっかりできること、声をしっかり聴くこと、そういったことがしっかりできれば、子供たちも落ち着いていきます。そういった子供たちを支援できるようになれば、普通の子供たちも支援できるようになります。そういったものは絶対必要になってきますので、ぜひとも、またこの部分は教育委員会から現場の先生方にはしっかりと伝えて、広めていただくようよろしくお願いします。やはり、この放課後等デイサービスの支援の在り方に関しても、他市町村ではできている部分と今はできていない部分、それをもう一度、再度確認し合って、どのようにしたらできるのかというのを再度進めていただけたらと思います。よろしくお願いします。

４番目は消防団活動での市職員の人材育成についての質問です。まず、市職員の消防団員数を伺います。

○議長（比嘉　直人）　消防長。

○消防長（新垣　隆）　幸喜勇議員の御質問にお答えいたします。

消防団には、各自の職業などに従事しながら、昼夜を問わず災害や訓練に参加する基本団員と、水上バイクや手話通訳などの特殊技能を生かし、災害時に特定の活動を実施する機能別団員がいます。これらの消防団員の人員につきましては、条例定数137人に対して、令和６年12月１日時点の実員数が基本団員93人、機能別団員20人の計113人で、そのうち市職員の消防団員数につきましては、基本団員６人と機能別団員２人の計８人となっております。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　消防団員数は、条例定数137人に対して113人となっていて、そのうち８人が市職員ということを確認しましたが、定数に24人足りていないのが現状です。初任者が３年間、消防団員として経験することで地域交流での人材育成や防災を意識する職員が増えて、有事のときに対応しやすくなると感じるのですが、当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　幸喜勇議員の御質問にお答えいたします。

議員御提案のとおり、市の初任職員が消防団活動を経験することにより、消防行政や防災行政に関わり関心を深めることは、地域とのコミュニケーションが図られ、地域の防災力向上が期待されると考えております。毎年、市の新規採用職員研修で消防本部より初任職員に対して入団説明を実施しておりますが、自主性の観点から現段階では消防団入団の義務づけは検討しておりません。しかし、全国的に問題となっております消防団員数の減少や地域防災力の低下などの課題があることを踏まえ、市職員の地域防災力向上に向けて、今後も幸喜議員の御提案の内容を含め、研修を実施するなど、うるま市職員の人材育成に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　災害時での避難所に職員を派遣することはありますか。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　幸喜勇議員にお答えいたします。

市地域防災計画では、避難所の設置・運営に関する担当部署として避難所班が定められており、基本的には当該担当部署の職員が派遣されることになります。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　基本的には、避難所班の職員になれば避難所にも派遣される可能性があることを確認しました。うるま市人材育成基本方針には、目指すべき職員像として次の６つ、１．市民の視点で、行動する職員、２．地域を愛する職員、３．コスト意識と経営感覚を備えている職員、４．環境の変化に適応できる職員、５．市民が理解納得できるように、丁寧で分かりやすく説明のできる職員、６．公務員としての自覚と責任をもって仕事をする職員を掲げています。１の市民の視点で、行動する職員、２の地域を愛する職員の素質を持っている職員を採用するために、職員を採用する際の面接等で、地域活動に参加するかなど確認していますか。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　御質問にお答えいたします。

採用試験受験者の地域活動につきましては、必須要件ではないことから一律には確認しておりませんが、申込み時のエントリーシートにこれまでの地域活動について記載する欄を設けております。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　一律には確認していないことと、申込み時のエントリーシートにこれまでの地域活動を確認していることを理解しました。公務員は職に就くことがゴールではなく、なった後にいかに公のために活動できるかが大切だと思います。中村市長も、議員時代には市職員が市民協働のまちづくりを日頃から行って地域貢献で人材育成をしてはどうかと提案していましたが、現在はどのように捉えているか、中村市長の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　幸喜勇議員にお答えをいたします。

先ほど総務部長からありましたように、職員に対してそのようなことを、消防団員になっていただきたいというような強制的なことはなかなか難しいのかなというようなことの答弁をさせていただきました。しかしながら私もそうですが、今、自治会を回り、63自治会を一遍回りました。そして、２回目に今は入っているところでありますが、やはり気づいたところは、防災力、そういった地域で弱いところ、なおかつ連携ができているところ等々、いろいろ見てまいりましたが、やはり地域に職員がお住まいになっているというようなこともあり、地域で何ができるのか。先ほど幸喜議員からありましたように、うるま市の人材育成基本方針ということで６つのことを挙げていただきました。まさに、その内容を我々はしっかりと受け止めて、市民に対して公共的なサービスは何ができるのか、それ以外に一緒になって何ができるのかというようなこともあろうかと思います。また、全国で多くの災害、せんだっては北部のほうで大雨の災害があるというような、いつ何時、

我々うるま市も災害に見舞われるか分からないような状況でありますので、いろいろな研修を取り入れていく必要があるのかなと思っております。新人並びに希望する職員がいましたら、消防の職員と一緒になって防災の訓練をするとか、さらには防災士の免許を取るとかというようなことも含めて、こういった支援をしてまいりたいと。また、新たな研修項目も取り入れてまいりたいということから反映をして、それが発展的に消防団に加入するということになれば、私どものこういった研修の実の成果が出るかなと思っておりますので、そういったところで、今、消防団で常日頃から活躍をされている幸喜議員におかれましても、我々に対する御助言、アドバイス等も含めてお願いを申し上げます。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　実際、消防団員のみならず、地域活動への義務づけというのはなかなか難しいとも思っています。だからこそ自主性、地域を愛する職員が増えていくことがとても必要だと思っています。消防団員、民生委員など、地域で成り手がいなくて困っている案件にも目を向けてもらえると助かるとの意見が自治会長からもありました。地域活動をしていただき、目指すべき職員像に近づく市職員が増えることを願っています。

最後は災害時の避難場所・避難所についての質問です。うるま市地域防災計画に定める災害から命を守るために緊急的に避難する指定緊急避難場所は、公園や石川青少年の家、Ｎ高等学校の屋上や駐車場等の46か所。災害から安全が確保される大規模な公園等の広場の広域避難所は、具志川総合グラウンドや勝連総合グラウンドなどの５か所。一時的に滞在する施設の指定避難所は小・中学校の校舎、体育館を含む25か所。福祉避難所は健康福祉センターうるみんと具志川ドームの２か所となっています。また、台風や大雨、洪水、土砂災害等の比較的小規模な災害時の避難所につきましては、具志川地区が本庁舎東棟、石川地区が石川地区公民館、与那城・勝連地区は勝連地区公民館（シビックセンター）、島しょ地域は平安座地区コミュニティ防災センターの４か所となっていますが、民間と連携している災害時の避難所数を伺います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　幸喜勇議員にお答えいたします。

令和６年12月現在で、市と民間企業との災害協定等に基づき一時避難所として利用させていただけることになっている施設及び場所につきましては、市内の大型商業施設等や事業所の駐車場など12か所となっております。また、福祉避難所の開設や要配慮者の受入れに関する協定を結んでいる社会福祉法人施設は３か所となっております。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　本市の指定している場所だけではなく、民間と災害協定することで一時避難所として利用させていただける施設及び場所も大切だと感じています。民間と災害協定をする際の要件等があるかを伺います。また、災害協定をして災害時に一時避難所となった際に、本市からの何らかの援助があるかを伺います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

民間企業等と災害に関する協定を締結する際に特に要件などはなく、可能な範囲で御協力いただくことを前提としております。また、一時避難所や社会福祉法人施設の福祉避難所につきましても、基本的に現行の施設機能での受入れを想定しており、特に施設改修等に関する支援制度などはございませんので、御理解のほどをよろしくお願い申し上げます。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　食料や飲料の支援はないですか。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

民間企業や社会福祉法人等に開設いただく一時

避難所や福祉避難所における避難者の食料や飲料水につきましても可能な範囲で御提供いただくこととなっており、その費用につきましては市のほうで改めて負担することになっております。また、必要に応じて、市の備蓄品からの配給なども想定しているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　家族として犬や猫を飼っている方もいます。犬や猫等のペットの避難所があるかを伺います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

現時点におきましては、犬や猫などのペットに関する専用の指定避難所はございませんが、地域防災計画の地震・津波編では、ペットの同行避難を考慮し、避難所敷地内に避難スペースを確保することが規定されておりますので、実際の避難所の状況や避難者の皆様の御理解などを得た上で、避難所施設敷地の一角などを利用することを想定しております。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　福祉避難所においては、これまで同僚議員も一般質問をしています。令和６年２月定例会での下門議員への答弁では、福祉避難所での機能については、設備機能としては電源設備に懸念があり、停電の際には機能を十分に果たせない可能性や、要支援者に対応する専門的な職員等の人員体制にも懸念があります。現在、民間の福祉事業所などと福祉避難所の協定締結に向けて取り組んでいますが、事業所においても、同じく支援の人員体制が十分ではないのが現状のようです。このことから、関係部署だけでなく支援団体なども含めて情報を全体で共有できる仕組みづくりとともに、様々な協定を締結するなどして、災害時に困らぬよう総合的な支援の体制づくりが必要だと感じておりますとありました。福祉避難所はどのように運営していくのか、またその中でどのような課題があるのかを伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　幸喜勇議員の一般質問にお答えいたします。

福祉避難所は、うるま市地域防災計画で指定した福祉避難所の２か所と市内の福祉事業所と協定を結んだ福祉避難所が３か所ございます。一般の避難所では、避難所生活において高齢者や障がいのある方で特に配慮が必要な方については、施設内で福祉スペースを設けるなどの対応をしておりますが、必要に応じて福祉避難所へ移送し、安全・安心な避難所生活をしていただくことになっております。課題としましては、より迅速な対応として直接福祉避難所へ避難できるような受入れ体制を整えることとなりますが、何より協定を結んだ福祉事業所が少ないことが大きな課題でもあります。また、協定を締結した福祉避難所におかれましても、やはり配慮を要する方へ対応できる十分な人員の確保に懸念があり、かつ施設の非常用電源設備も不十分となっており、これは市指定の福祉避難所においても同様となっております。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　大きな災害時には行政、公助だけでは対応できる範囲は限られます。福祉関係に携わっている方から、子供が小さいときに病気で苦しんでいる時期があって、台風で停電した際に沖縄市のホテルに安い料金で宿泊することができて、機械をつなげるための電気があって、お風呂にも入ることができて大変助かったと伺いました。その方が市内でも福祉事業所を運営しているのですが、その経験があって助けられたことで、数年前の台風時にも停電で困っている方を、その方の福祉事業所にて支援をしていました。福祉関係で助けになることがあればということで、秋田県の水害被害への災害ボランティアとして参加したこともあるとのことでした。災害はいつ起きるか分かりません。分からないからこそ、民間と連携強化することは必要だと感じています。福祉関係の担当職員も、福祉避難所として連携強化できないかと福祉事業所に声かけしているとのことですが、なかなか協力を得られていないのが現状とのことでした。うるま市地域防災計画の概要

に掲げている市民の皆様へのお願いには、公助では限界があるため、自助・共助の必要性と、市民、自治会、自主防災組織、事業者の責務が明記されています。担当課だけではなく、社会福祉施設、病院、学校、観光・宿泊施設、不特定多数の者が出入りする施設等に関わっている課が共に動いて、全庁的に連携強化することを意識して声かけすることが必要だと思いますが、当局の見解を伺います。また、災害ボランティアセンターの設置についてはどのように捉えているかを伺います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

議員御指摘のとおり、地震や津波等による大規模災害時におきましては、全庁的な連携・協力が不可欠であり、そのため地域防災計画では各部署に対応業務を割り振っております。また、市当局のみならず、医療機関、福祉施設などをはじめ、市商工会や観光物産協会などを通した宿泊・観光施設などの民間事業所との協力・連携も必要になることから、これらの団体等への連絡や調整についても関係部署を通して行うことを想定しているところでございます。なお、これらの全体的な状況確認及び調整等につきましては、危機管理課を中心とした全体統括班で担いつつ、これらの情報等につきましては、適時、市長を本部長とする災害対策本部とも共有し、直ちに全庁的な判断・調整を行える体制を整える予定でございます。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　災害ボランティアセンターの設置についてお答えいたします。

災害ボランティアセンターの設置につきましては、令和６年７月10日においてうるま市社会福祉協議会と協定を締結しております。災害ボランティアセンターでは、災害時に市民ボランティアを募り、調達された物資の配布等や炊き出し、またごみに関する作業などが一般的ではございますが、避難してきた方の支援などもやはり課題ですので、その運営につきましても社会福祉協議会とともに検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　先ほど防災広報対策部長からあったように、ぜひともこれは全庁的にしっかりとやっておかないと、いつ起きるか分からないものを、なかなかすぐには対応できませんので、ぜひともそれを、公助だけではできないので、やはり多くのところ、民間、そこには電源もあります。そういったものも活用しながらやれる環境がつくれていけたらいいのかなと思っていますので、よろしくお願いします。

災害ボランティアセンターの設置につきましては、令和６年７月10日にうるま市社会福祉協議会と協定を締結したということを確認しました。先ほどあったんですけど、設置だけではなく運営が大切になってきます。災害のあった秋田市の災害ボランティアセンターなどは、とても丁寧にまとめられていました。そういった災害があったところのものを事例として、早めにどういった動きをするかというのはある程度うるま市でもしっかりと捉えて、そこを各課にしっかりと伝えておくことも必要になってくると思いますので、ぜひともよろしくお願いします。

今議会でも現状を確認し提案をしましたが、中村市長をはじめとする執行部の皆さん、今後とも市民サービスにつながるよう、よろしくお願いします。これで私の一般質問を終わります。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

休　憩（１１時０６分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時１７分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質問者、糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　執行部の皆様、議員の皆様、市民の皆様、こんにちは。執行部には時には厳しく、市民には常に優しく、見た目はやんちゃ、心はカスミソウの花言葉の持ち主でございます会派新政クラブの糸数昌宗でございます。それでは議長の許可を得ましたので、一般質問を始めてまいります。大きい項目、事前に６点通告しておりますので、当局の簡明な御答弁をよろしく

お願いいたします。

１点目、選挙についてお伺いしてまいります。投票所の増設について伺います。本市の投票率向上及び利便性向上を図る取組について伺ってまいります。第50回衆議院議員総選挙では、全国145か所のイオン商業施設に、期日前投票所や当日投票所が設置され、そのうち沖縄県ではイオン那覇店のみに設置されました。このような取組は、幅広い世代が集まる商業施設に投票所を設置することで、市民の利便性向上や投票率の向上を目指すものであります。本市でも積極的に検討すべきではないかと考えます。また、移動投票所の活用など、他自治体での取組事例を参考にした新たな施策も重要と考えております。質問してまいります。商業施設という多世代が日常的に集まる場所に投票所を設置することは、市民の投票行動を促進し、特に若年層や働き盛りの世代にとって有効な手段と考えます。本市においても、商業施設や交通の便がよい場所を活用した投票所の設置を進めるべきではないかと考えます。当局の見解をお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　選挙管理委員会事務局長。

○選挙管理委員会事務局長（眞喜志　亮治）　選挙管理委員会委員長から答弁に関する委任を受けておりますので、私、事務局長のほうから糸数昌宗議員の一般質問に答弁させていただきます。

商業施設への投票所設置につきましては、交通の便がよく、日常生活の中で多世代が利用することから、投票率の向上に有効と考えております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　本市の現状と投票率向上への取組について伺います。本市の現在の投票所設置数及び設置場所について、利便性やアクセスの観点からどのように評価していますか。また、これまでに投票率向上を目的とした具体的な取組があれば、教えてください。

○議長（比嘉　直人）　選挙管理委員会事務局長。

○選挙管理委員会事務局長（眞喜志　亮治）　お答えいたします。

当市の現在の投票所設置数は、期日前投票所がうるま市役所、石川保健相談センター、与那城地区公民館、勝連シビックセンターの４か所でございます。当日投票所は31か所あり、具志川地域が10か所、石川地域は５か所となっており、両地域とも主に学校施設を利用しております。与那城地域では９か所、勝連地域が７か所で、両地域とも主に地域の公民館を利用しており、ほとんどの行政区に投票所を設置している状況でございます。このように、期日前投票所及び当日投票所ともに学校や公共施設、地域の公民館等を利用しており、住民の利便性やアクセスのよさは考慮されていると認識しております。

これまでの投票率向上の取組といたしましては、令和４年に与那城地域に期日前投票所を増設しております。また、ホームページにおいて当日投票所の案内のほか、点字投票や代理投票、在外投票など、様々な方々が投票しやすい制度があることの周知や選挙公報の配布、ＬＩＮＥでの投票の呼びかけを行っております。そのほかに地域の方々にも選挙や政治に関心を持っていただきたく、投票立会人の選任には各自治会から投票立会人の推薦をしてもらっております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　商業施設との連携における課題と展望について伺います。商業施設に投票所を設置することで、買物の合間を活用した隙間時間投票を可能にする環境整備が重要だと考えます。しかしながら、実現に向けては課題もあると考えます。商業施設との連携において予想される課題と、それをどのように克服すべきか、当局の考えをお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　選挙管理委員会事務局長。

○選挙管理委員会事務局長（眞喜志　亮治）　お答えいたします。

商業施設での投票所設置につきましては、当日投票所として利用する場合は１投票区の選挙人しか投票ができず、また営業時間外の午前７時から投票を開始するには警備上の問題もあり、かなり難しい状況ですが、期日前投票所としての利用は投票率の向上につながるものと考えております。

商業施設を利用するには、ネットワーク環境の整備が必要で、携帯網の専用回線の実証実験を関係課と連携して実施しているところであります

また、全ての選挙の対応が可能で、なおかつ選挙人や利用客の安全や利便性を損なわない程度のスペースの確保が課題となっており、他市町村の期日前投票所の見学や情報収集を行っているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　ありがとうございます。移動投票所の導入について伺ってまいります。若年層の投票率向上を目的に、授業の合間を活用できる移動投票所の導入が全国で広がりつつあります。特に、路線バスなどを活用した取組は学校や大学への出張投票所として有効であると考えます。本市においても移動投票所を導入する必要があると考えますが、導入に際しての現行法や予算上の制約、また、それらを克服するための具体的な方法について、当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　選挙管理委員会事務局長。

○選挙管理委員会事務局長（眞喜志　亮治）　お答えいたします。

移動投票所につきましては、他県では移動期日前投票所として実施されております。導入には商業施設と同様にネットワーク環境の整備が必要で、投票所として大型バスの座席を一部撤去した特別仕様の貸切バスにテントを隣接する方法で設置することが望ましいと考えております。学校への設置は高等学校が考えられますが、初めての投票となる有権者が多いことから、選挙の種類や方法などについての説明を行うため、事務従事者には選挙管理委員会事務局職員及び応援職員の配置も重要と考えております。また、年度当初に行われる選挙では18歳になる有権者数が少ないことから、学校への設置は選挙の時期等を含め検討する必要があると考えており、他県の事例を情報収集し調査・研究してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　投票率向上は民主主義の根幹を支える重要課題です。市民が投票しやすい環境を整えるため、商業施設での投票所設置や移動投票所の導入を含む柔軟な取組を積極的に推進していただきたいと考えます。併せて、本市の投票所配置全体についても改めて精査し、利便性向上のための施策を具体化するよう要望し、次の質問に移ります。

２番、選挙割の導入について伺ってまいります。近年、全国的に投票率の低下が深刻な問題となっており、特に若年層や働き盛り世代の投票率の低さが課題として浮き彫りになっています。一方で、選挙割という取組が全国各地で注目を集めており、投票行動を促進する効果があることが実証されています。この制度は、投票後の証明書や写真を利用して、地域の商業施設や店舗で特典を受けられる仕組みが導入され、地域経済の活性化にも寄与している事例が報告されています。例えば、ＪＡ直売店を期日前投票所として活用した地域では、通常よりも来店者が増加し、投票率が向上したとの成果が見られました。また飲食店やスーパー、生け花店などの多様な業態で選挙割を実施することで、地域の商業活動が活性化した事例もあります。こうした成功事例を踏まえ、本市においても選挙割の導入を検討することで市民の投票行動を促進し、地域経済のさらなる活性化を図るべきと考えます。そこで、本市において若年層や働き盛り世代の投票率向上に向けた具体的な取組は、現在どのように進められているのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　選挙管理委員会事務局長。

○選挙管理委員会事務局長（眞喜志　亮治）　お答えいたします。

当委員会では、学生のうちから選挙や政治に関心を持ってもらいたく、主権者教育の一環として選挙啓発ポスターや標語コンクールの作品募集を呼びかけたり、県選挙管理委員会とともに希望する学校へ出前授業を実施しております。また、仕事や学校の帰り、用事のついでに投票できるように期日前投票所を各４地域に設置しております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　選挙割の導入について、市としてどのような課題や可能性が考えられるか、

伺います。
○議長（比嘉　直人）　選挙管理委員会事務局長。
○選挙管理委員会事務局長（眞喜志　亮治）　お答えいたします。
選挙割については、市民グループや店舗独自に民間主体で取り組まれていると承知しております。本来、選挙権は自発的意思によるもので、サービスの提供により選挙人を投票所に誘導することは公職選挙法の目的に沿ったものとは言えず、また利害誘導や買収につながるおそれがあることから、選挙管理委員会が主体的に行うことは適切ではないと考えております。
○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。
○３番　糸数　昌宗議員　投票所として地域商業施設、例えばスーパーや直売店などを活用することについて、市としての見解を伺います。
○議長（比嘉　直人）　選挙管理委員会事務局長。
○選挙管理委員会事務局長（眞喜志　亮治）　お答えいたします。
当日投票所として地域の商業施設を利用するに当たり、駐車場が完備され、施設内やトイレも車椅子の利用が可能で安全面が確保され、電気設備も整っている施設などは、当日投票所として活用も考えられます。その場合、公平性を期する上で、１投票区内に唯一１か所しか投票施設がない地域や、ある程度公共性のある施設でないと近隣の商業施設や地域住民の理解が得にくいと考えます。また、台風の暴風や停電の場合でも投票を継続する可能性がありますので、商業施設が営業中止となっても閉店せずに投票を継続することに理解と協力が必要です。なおかつ、非常時の安全面がしっかり確保されていることなどが活用の条件となっております。
○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。
○３番　糸数　昌宗議員　地域の商業活動の活性化と投票率向上を両立する新たな取組として、選挙割の試行実施を提案することについて、市としての意見を伺います。
○議長（比嘉　直人）　選挙管理委員会事務局長。
○選挙管理委員会事務局長（眞喜志　亮治）　お答えいたします。
選挙割につきましては、先ほども答弁しましたとおり、サービスの提供により選挙人を投票所に誘導することは公職選挙法の目的に沿ったものとは言えず、また利害誘導や買収につながるおそれがあることから、選挙管理委員会が主体的に行うことは適切でないと考えております。
○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。
○３番　糸数　昌宗議員　市民の政治参加を促進し、投票率向上につなげるため、また地域経済の活性化に貢献するために、本市でも選挙割の導入を積極的に検討していただきたいと考えます。まずは、期日前投票所を地域の商業施設に設置するモデルケースを実施し、併せて選挙割を試行することでその結果を検証することを提案いたしますが、御見解を伺います。
○議長（比嘉　直人）　選挙管理委員会事務局長。
○選挙管理委員会事務局長（眞喜志　亮治）　お答えいたします。
商業施設に期日前投票所を設置することで、投票率の向上にもつながるものと考えておりますので、実現に向けて、引き続き実証実験及び調査・研究を重ねてまいりたいと思います。選挙割につきましては、選挙管理委員会が主体的に行うことは適切でないと考えておりますので、御理解いただきたいと思います。
○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。
○３番　糸数　昌宗議員　選挙割は投票率向上と地域活性化の両方に寄与する可能性が高い取組です。本市の特性を踏まえた形で柔軟に導入を進めることが期待されます。これにより、市民参加の意識の向上と地域の魅力向上につながると考えます。投票率の向上に向けて、さらなる調査・研究を行っていただきたいと思い、この質問を閉じます。
続きまして大きい項目２、自治会について伺ってまいります。曙区自治会から提出された要望書について（市道石川74号線）について伺ってまいります。令和４年５月11日に市長と自治会との意見交換の場において、曙区自治会から市道石川74

号線沿いののり面補修工事について要望書が出されたと承知しておりますが、今回も曙区自治会から同様な要望書が提出されていると認識しております。そこで、今回提出された要望書の具体的な内容について、御説明お願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　糸数昌宗議員の御質問にお答えいたします。

令和６年11月１日付、曙区自治会より要請書が提出されております。内容といたしましては、住宅街で小・中学校の通学路になっている上、ハブの目撃情報が多いため、早急に対応をお願いしますとの要請内容でございました。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　市道石川74号線沿いののり面につきましては、土砂災害警戒区域に指定されており、うるま市の防災マップにもイエローゾーンとして明記されております。こののり面は石灰岩で構成されており、台風のみならず少量の雨風によっても崩落し、道路上に石が落ちている状況が続いていると伺っております。さらに、草木の剪定については、根っこから引き抜くことでのり面が崩れるおそれがあると地域の御懸念が寄せられております。地域住民の安心・安全を確保するためにも、定期的な草木の剪定やのり面補強の実施が必要不可欠と考えますが、当局としての見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　御質問にお答えいたします。

市道石川74号線における草木の剪定につきましては、現業職員やシルバー人材センターによって作業を行っておりますが、草木の繁茂が早く、追いついていないのが現状でございますが、道路管理者として適切な管理に努めてまいりたいと考えております。また議員御指摘の、のり面補強につきましては、多額な予算を必要とすることから、通常の維持管理費での対応は大変厳しいものがございますが、補助事業や交付金などの特定財源による整備が可能か検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　草木に関しては定期的な維持管理をお願いいたします。またのり面補強については、補助事業や交付金など、いろいろメニューがあると思いますので、ぜひ前向きに進めていただきたいなと思います。

２番、防犯灯について伺ってまいります。令和５年６月第168回定例会、９月第170回定例会、令和６年６月第176回定例会において過去に３度も一般質問をし、令和６年２月第173回定例会では防犯灯の予算化を求める請願が採択されました。令和６年６月第176回定例会におきまして、執行部の回答は調査・研究しておりますとの回答ですが、現在どのような調査・研究が行われているか伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　糸数昌宗議員の御質問にお答えいたします。

現在、市民協働政策課において、まちづくりの基本理念及び基本原則を明確にするとともに、市民及び市が協働してまちづくりを推進するため、（仮称）うるま市協働のまちづくり条例の制定に向け事務を進めているところでございます。当該条例の制定後、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを目指し、関係機関と連携し防犯活動を推進するため県内外の市町村等の情報を収集し、地域の自治会と共有・協議するなど、防犯灯設置基準の見直しや防犯灯設置事業補助金交付要綱の見直しに取り組んでいるところでございます。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　北海道の帯広市では、自治会による防犯灯の維持管理が自治会加入率の低下や電気料金の高騰により困難化している現状を受け、市が維持管理を担う方針を打ち出し、令和８年度から防犯灯を市に移管する取組を進めています。一方で、うるま市においても今後進む高齢化や人口減少に伴い、自治会による防犯灯の維持管理が一層困難になることが予想されます。また、自治会の加入率の低下が進む中で電気料金の

負担が一部の住民に偏る不公平感が課題となっています。そこで、帯広市の取組を参考に、うるま市においても段階的に防犯灯の維持管理を市に移管する制度の導入を検討してはどうかと考えますが、当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

市内には約7,000灯の防犯灯があり、防犯灯の電気料金、修繕費及び維持管理費などを市が担うことは、財源の確保や管理体制の構築・強化など、解決すべき課題が山積していると考えております。また、市内の自治会からも、自治会加入率が低下する中で、防犯灯に関する経費負担が一部の住民に偏り、不公平な状態が生じているという声があり、切実な課題となっております。帯広市の取組をはじめ、県内外の先進事例を収集・研究し、先ほど申し上げました（仮称）うるま市協働のまちづくり条例が制定された後、地域の自治会と情報を共有するなど、協働して課題解決に向け努めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　12月６日から20日まで、うるま市協働のまちづくり条例（案）のパブリックコメントの募集がされております。多くのパブリックコメントを募集できるよう、ホームページ以外でも周知していただきたいと思います。今後も防犯灯の在り方については注視していきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

議長、休憩をお願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１１時４１分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時４１分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　大きい項目３、道路行政について伺います。県道255号線から市道石川６号線、これは宮森小学校の正門までの区間です。そこは生活道路であり、通学路、また災害時の避難経路として重要ですが、43年以上経過した道路はひび割れやゆがみが目立ち、補修を繰り返す中でさらに凸凹が悪化しています。また、沿道のグリーンベルトも機能を果たしていない状況です。通学時の安全確保と災害時の避難対策のため、道路の全面補修及びグリーンベルトの再整備が必要です。当局としてこの現状をどのように認識し、どのような改善策を講じる予定か、御見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　御質問にお答えいたします。

市道石川６号線は、路線認定から43年が経過し、舗装面の傷みがあることを認識しておりますが、パトロールや市民からの通報により、部分補修により対応しているのが現状でございます。議員御指摘の全面補修につきましては、補助事業や交付金などの特定財源による整備が必要となってくることから、他の補修要請と同様、緊急性や優先度、地域バランスなどを総合的に勘案し、検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　地域住民の安全と安心を守るため、現状の課題をしっかりと見据え、必要な整備を進めるべきだと考えます。今後も地域の声を大切にしながら、早期改善に向けて検討をお願いいたします。

（２）石川西線について伺います。石川カトリック教会からラスカル保育園に向かう長い下り坂で、車両の高速度が問題視されています。この坂道は小・中学生の通学路でもあり、交通安全への懸念が高まっています。特に、城前小学校のＰＴＡ会長からも速度制限の対策を求める声が寄せられております。子供たちの安全確保は、重要課題です。この状況について、当局の認識と今後の安全対策について、お考えをお聞かせください。また具体的な速度抑制の方法や対策について、どのように検討を進めているのか教えてください。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたし

ます。

御質問の石川西線は幅員16メートル、両側3.5メートルの歩道を有する道路でございますが、議員御指摘の場所は長い下り坂となり、速度が超過しやすい区間となっております。一般的には、車両を運転する場合は道路交通法を遵守することが重要であると認識しております。また、道路管理者による速度抑制対策としては限られていることから、関係各課と連携しながら、速度抑制看板の設置など、視覚的な対策について検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　ぜひ子供たちが安心・安全に登校できるように、早急な対応をお願いいたします。

大きい項目４番、スクールロイヤー制度について伺ってまいります。スクールロイヤーの概要と役割について。本市における教育環境のさらなる充実を目指すに当たり、スクールロイヤーとは具体的にどのような制度であり、どのような役割を果たすものとお考えでしょうか。制度の概要や具体的な活動内容についてお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　糸数昌宗議員の一般質問にお答えいたします。

スクールロイヤーとは、学校や教育委員会に対して学校で発生するいじめや不登校、学校事故など、様々な問題について法的なアドバイスをいただく弁護士を指します。またスクールロイヤー制度は、学校や教育委員会の抱える事案の未然防止や速やかな初期対応による問題解決につながったり、教職員の負担軽減が図られたりすることが期待される制度と考えております。文部科学省発行の「教育行政に係る法務相談体制構築に向けた手引き」によりますと、具体的な活動としましてはいじめ防止対策推進法上のいじめに該当するかどうかの判断や、学校事故が起きた際の法律に従った適切な対応などについての助言、アドバイザー業務や保護者が限度を超えた要求を繰り返したりするような場合など、学校や教育委員会の代理としての対応、さらには教職員や教育委員会に対し各種の研修を行うことも業務内容として示されております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　ありがとうございます。スクールロイヤー制度の必要性について伺います。市内の学校現場におけるいじめやトラブルの現状について、どのように把握されていますか。また、これまでの対応の中で課題として認識されている点や未解決の問題についてお伺いいたします。こうした現状に対し、スクールロイヤー制度はどのような意義を持つとお考えでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

各小・中学校での様々な事案については、学校からの報告を受け、学校教育課や学校生活応援課で情報を共有しながら対応を行っている状況でございます。また、法的な助言が必要な事案につきましては、市顧問弁護士から助言をいただくこともございます。未解決の問題も含め、個々の事案についての回答は控えさせていただきますが、学校において、日々、様々な事案が発生する中でスクールロイヤー制度を活用し、早い段階から法的な視点からの相談に対応することで課題の深刻化を防ぐことにつながり、学校現場の負担が軽減されることはもとより、子供たちが安心して学校に通えるようになることも期待できると考えております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　他自治体での実績と課題について伺います。スクールロイヤー制度を先行して導入している自治体における成功事例や具体的な成果についてお聞かせください。また導入に際して直面した課題、それをどのように克服してきたのかについても御説明いただけたらと思います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

導入をしている県内自治体では、導入の効果として、法的な根拠等について確認できたことや助言をいただけたことで安心して保護者と向き合うことができた、また多種多様なクレームがある中で、スクールロイヤー制度は教職員のメンタルヘルス、管理職の問題解決に大きく寄与していると伺っております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　私もこのスクールロイヤー制度をうるま市でも導入してほしいことから、本市においてもスクールロイヤー制度を導入する場合、予算面での試算は既に行われていますか。また導入に当たって、学校現場や教育委員会とどのように連携を図り、効果的な運用体制を構築するお考えでしょうか、伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

スクールロイヤー制度の導入に向けて、予算の確保及び運用について関係部局と調整・検討を行っている状況でございます。具体的に実施が可能な状況が整いましたら、各学校に対して周知をしてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　制度導入後の効果測定について伺います。スクールロイヤー制度を導入した場合、その効果をどのような指標で測定し、どのように評価していく予定でしょうか。具体的な計画や評価方法をお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

スクールロイヤー制度の効果の評価方法等につきましては、国を含めて具体的な事例が示されておりませんので、スクールロイヤーを活用した具体的事例を検証しながら、その効果や評価方法について、引き続き研究をしていく必要があると考えております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　将来的なビジョンについて伺います。スクールロイヤー制度の導入を契機として、いじめ防止や教員の業務負担軽減を含む包括的な教育支援策の充実を検討されているのでしょうか。また、市全体で子供たちの安心・安全を守る取組としてどのような方向性を目指しているのか、お考えをお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

現在検討しておりますスクールロイヤー制度導入だけでなく、これまで進めてまいりました教育ＤＸの推進による業務改善、教員のメンタルヘルスなど、いじめ防止や教員の業務負担軽減を含む包括的な教育支援策を推進してまいりたいと考えております。児童・生徒の安心・安全については、まずは各御家庭におけるお子さんの安全や御指導を担う家庭教育を土台としながら、行政や学校のみならず、市民の皆様とともにまちぐるみで取り組むことが肝要であると考えております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　子供たちが安心して学び成長できる環境を整えることは、行政の最優先課題です。いじめや学校トラブルに迅速かつ適切に対応できるスクールロイヤー制度は、教職員だけではなく、子供や保護者の心の支えとなる重要な仕組みだと考えます。他自治体の成功事例を参考にしながら、ぜひうるま市に適した形で導入するべきだと考えます。未来を担う子供たちを守るために、早期実現をお願いいたします。

次、大きい項目５、うるままるごと音楽祭について伺ってまいります。令和６年11月30日土曜日、12月１日と、うるま市石川公園多目的広場において、うるままるごと音楽祭が開催されましたが、この音楽祭の開催目的が明確でなければ、単なるイベントに終わってしまう可能性があります。これを回避するために、目的と成果がどのように定義され、検証されているのかを確認していきたいと思います。音楽祭の目的は具体的に何か、また地域活性化や文化振興への貢献度をどのような基準で評価しているのか、さらに市内外のどのよう

な層をターゲットに設定し、それに向けた戦略がどう設計されているのかお伺いいたします。また両日の観客数を伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　糸数昌宗議員の御質問にお答えいたします。

うるままるごと音楽祭は、市民相互の融和と音楽の力による感動で活力に満ちた人間性豊かな地域づくりに寄与し、併せて観光誘客及び地域経済の活性化を促進することを目的としております。ターゲット層については、市内外の若者からシニア世代まで幅広い層の集客を狙い、うるま市出身で観光大使でもあるＨＹをはじめ、集客力のあるアーティストをキャスティングし招聘いたしました。観客数については、２日間でおおむね１万6,000人となっております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　予算の使い道と透明性について伺います。音楽祭に充てられた3,000万円の予算について、その内訳を具体的に示してください。また企画運営、広告宣伝、ステージ設営など、関連業務はどのような方法で業者に発注されたのか、入札や選定における透明性をどのように確保したのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

予算の内訳概要としましては、企画運営や広告宣伝費に300万円、ステージ周りの設置費に1,500万円、出演者等報酬費に900万円、周辺警備に300万円となっております。発注の方法につきましては、本イベントの実施には音楽イベントに対する専門的知見やノウハウに基づいた、高い企画運営力が必要であり、かつ数多くのアーティストを招聘でき得る事業者が求められることから、ＨＹのＳＫＹＦｅｓ等の音楽イベントでの実績や、これまでの本市における各種イベントでの舞台運営実績等を踏まえ、選定した事業者と随意契約による発注となっております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　今後の課題改善について伺います。イベントを一過性で終わらせず、継続的な価値を生むためには、課題を洗い出し、改善につなげるプロセスが必要だと感じます。音楽祭を通じて明らかになった課題は何か。また、来年度以降の改善策としてどのような計画を立てているのか。また、市民や参加者からのフィードバックをどのように収集し、今後の運営に反映させるのかを伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

本イベントは、多くの市民に楽しんでいただくことはもとより、集客によるまちのにぎわい創出や出店事業者及び地域の飲食店等での消費額の拡大など、地域経済活性化に対する貢献度を上げることが課題であると認識しております。この課題への対応策や今後のイベントの在り方については、運営側と出店事業者や通り会、地域の飲食事業者などからの意見聴取や、イベント来場者を対象に実施したアンケート調査の結果を踏まえ検証し、次年度以降の取組に反映させていきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　部長、ありがとうございます。このイベントが一過性で終わらないよう、課題を洗い出し改善を図るとともに、市民や関係者からの声を丁寧に反映した運営を目指すことが求められます。そして透明性ある予算執行を徹底し、地域住民が誇れる事業へと昇華させていくことは重要であると考えますので、今後のうるままるごと音楽祭に期待し、この質問を閉じたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　午前の日程をこの程度にとどめ、午後１時30分より会議を開きます。

暫時休憩します。

休　憩（１１時５９分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時２９分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　午後、引き続きよろし

くお願いいたします。

最後の項目、大きい項目６番、市民からの要望について、２件ほど伺ってまいります。まず１つ目に石川緑地広場について伺います。旧石川市内において公園や広場にバスケットボールコートやリングが設置されている場所は、現在何か所あるか伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　御質問にお答えいたします。

石川地区公園内に設置しておりますバスケットコートは、前原西公園、わかば公園の２か所に３ｏｎ３バスケット仕様のコート及びリングがございます。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　石川緑地広場の利用状況及び管理に関する現状についてどのように把握されているかお伺いします。また、草木の繁茂に伴う維持管理の課題について、現状の認識をお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

石川緑地広場における利用状況につきましては、24時間開かれた広場となっていることから、全体を把握することは困難でございますが、都市公園使用願いが提出されているケースとして、令和５年度実績で４件ございます。また、維持管理につきましてはシルバー人材センターへ年４回の草刈り作業、トイレ清掃については毎週実施しており、イベントなどがある場合は、その都度、草刈り作業を行っております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　この石川緑地広場は、地域のコミュニティ形成という本来の目的を十分に果たしていない状況にあります。このような利用の少ないスペースは犯罪や不法投棄の温床となるおそれがあります。そのため、若者から大人まで気軽に運動を楽しむことのできるバスケットボールコートの設置や、草木の維持管理コストの削減につながるゴムチップ舗装の整備を提案いたします。こうした整備により、地域住民が集う場所になり、地域のつながりが深まるとともに防犯効果も期待できると考えます。この整備案についてどのようにお考えか、御見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　御質問にお答えいたします。

議員御提言のバスケットボールコート設置及びゴムチップ舗装整備につきましては、維持管理費の削減効果や地域住民が集う場の創出など、大変期待できる提案だと考えられます。しかしながら、新たな施設整備となりますと、多額の予算が必要となります。本市における公園整備の方針としましては、現在実施中の公園整備の進捗状況を勘案しながら、利活用できる公園がない自治会を優先的に進める計画となっており、石川緑地広場の整備については厳しい状況にあります。当面は、来園者が安全・安心に利用していただけるよう適切な維持管理に努めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　答弁ありがとうございます。整備が難しいことは理解いたしましたが、来園者が安全・安心に利用できるよう、また不法投棄等の温床にならないよう維持管理に努めていただきたいなと思っております。

最後に、石川地区公民館のトイレ改修工事について伺ってまいります。この件に関しては、前回の一般質問でも国吉亮議員も同じ一般質問を行っておりますが、３点ほどちょっと確認していきたいと思います。現在、改修工事設計業務の進捗状況について、令和６年10月末に完了予定していると答弁されておりますが、現在の進捗状況はどのようになっているか伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　糸数昌宗議員の御質問にお答えいたします。

石川地区公民館トイレ改修工事の設計業務は、予定どおり10月末に完了しております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　今月、石川地区公民館のトイレが全面使用禁止になったと伺っております。その具体的な理由について説明ください。また、公民館利用者へのトイレ使用に関する対応策はどのように講じられたのか。特に他施設の利用案内や仮設トイレの設置など、利用者の利便性を確保するための措置がどのように取られたのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　お答えいたします。

当該公民館のトイレが使用できなくなった原因は、トイレ給水用地下タンクにつながる雨水及び上水配管に不具合が生じ、給水ができなくなったことによるものでございます。現在は、地下タンクへ給水するよう配管を修繕し、トイレは復旧しております。その間、利用者の方々には御迷惑をおかけしましたが、応急的な措置として隣接する石川図書館のトイレを使用するよう御案内をしたところでございます。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　今後の利用者への影響と対応策について伺います。トイレ改修工事に伴い、今後も公民館利用者に影響が生じる可能性があると考えられますが、これに対してどのような方針で対応される予定でしょうか。市民の不便を最小限に抑えるための具体的な計画や対策を伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　先ほどお答えしたとおり、改修工事の設計業務が終了し、現在、指名業者の通知に向けて準備をしており、年明け１月中旬に入札を執行し、３月初旬から工事を着工する予定となっております。改修工事の工期は５か月を見込んでおり、工事期間中は必要に応じ、仮設トイレを設置し対応する予定であります。公民館利用者へ御不便をおかけしますが、工事日程等が決まり次第、利用者にお知らせしたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　設計業務が順調に進み、年明けには具体的な工事が開始される見込みということは大変うれしく思います。しかしながら、工事期間中には利用者の皆様に一定の御不便をおかけすることが予想されます。市としても、仮設トイレの設置や情報提供を徹底し、市民への影響を最小限に抑える努力を続けていただきたいなと思います。今後も市民目線に立った丁寧な対応をお願いするとともに、この工事が予定どおり進捗する、円滑に完了するようお願いいたします。

これで全て、私の一般質問を終わりました。執行部の皆様、簡明な御答弁、誠にありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　次の質問者、真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　議長、休憩をお願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１３時３８分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時３８分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　市長並びに執行部の皆様、議員の皆様、そして市民の皆様、こんにちは。会派新政クラブの真壁朝弘でございます。議長より許可を得ましたので、一般質問を始めたいと思います。今回、大きな項目７点を通告しております。よろしくお願いいたします。

まず初めに、災害救助法についての質問です。令和６年11月２日、国頭村での大雨で、降水量が254ミリメートルに達し、比地地区では床上・床下浸水の被害が多発し、家財や電化製品の多くが使用不可になった家庭もあり、生活用水の断水も一時的に発生し、また農業、住宅、道路、河川などの幅広い分野に影響を及ぼしていると聞きました。そこで質問です。鹿児島県では災害救助法が適用されましたが、沖縄県では適用されなかった理由と対策についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　真壁朝弘議

員にお答えいたします。

先月11月上旬に発生しました、沖縄本島北部一帯の大雨による浸水や土砂災害などの被害に対する災害救助法の適用について、鹿児島県と沖縄県で違いが生じた要因は、国への事前連絡の有無によるものと伺っております。災害救助法では、従来からの災害後の被害規模に応じた適用に加え、災害のおそれが見込まれる場合、災害発生前の段階で災害救助法の適用が可能とのことであり、事前適用の場合、実際の被害規模にかかわらず支援措置を受けられるものとされております。また、事前適用に当たりましては、県から国への事前連絡などの調整が必要とされておりますが、さきの北部の災害では沖縄県から国への連絡・報告がなかったとのことであり、まずそのことで事前適用が受けられなかった点に加え、今回の北部一帯の土砂災害等による被害規模が、災害救助法に定める事後の適用基準に達しなかったことなどにより、今回の件が災害救助法の適用が受けられないということでございます。なお、災害救助法の適用の可否につきましては、国と県の所管となっておりますが、沖縄県としては、今後このようなミスが起こらないよう、国との連絡窓口を一本化し対応すると聞いております。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　今回の比地地区で災害救助法が適用されなかったことで、個人的な費用負担が大きくかかってくると思います。今後も引き続き、この課題に対し県のほうとも意見交換などを重ね、災害が起きる前に対策をお願いいたします。

大きい項目２、今後、台風の多い沖縄での災害救助法の適用はありますか、伺います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

沖縄県における災害救助法の適用につきましては、昨年度、長期にわたり沖縄地方に甚大な被害を与えた台風６号の影響による停電に伴い、本市を含む県内５市１町３村に対し適用された事例がございます。なお、昨年度と同様に台風などで甚大な被害が生じた場合、もしくはそのおそれがある場合などは、適宜、災害救助法が適用されるものと認識しております。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　今後、このうるま市でもいざというときに備え災害救助法が適用され、市民の生活を守るためにも御尽力くださいますようお願い申し上げます。

質問３に入ります。比地地区の大雨被害で、11月９日から10日にかけて恩納村の職員や学生の方々がボランティアとして後片づけや清掃のお手伝いに参加しました。このうるま市でもこのような支援・お手伝いができればと思いますが、執行部の御意見をお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

うるま市職員の勤務時間、休暇等に関する規則において、市職員が自発的かつ報酬を得ないで行う災害地における被災者支援活動などに対し、特別休暇を付与する旨の規定が設けられており、議員御提言の被災地における支援については、市といたしましても積極的に推奨しているところでございます。なお、本市が職員や市民などからボランティアを募って団体で活動するといった点につきましては、移動手段の確保や身元確認などに対する責務に加え、支援先の自治体における受入れ体制の調整などもあり、一定程度の期間を必要とすることから、即時性が優先されるような今回のケースにつきましては、基本的には個人の判断に基づくボランティア活動が望ましいと認識しているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　基本的には個人の判断に基づくボランティア活動が望ましいとのことですので、沖縄のゆいまーる精神で、これからも私たち一人一人が助け合い、思いやりのある地域にしたいと思いますので、今後とも、また皆様の御協力よろしくお願いいたします。

大きな項目２、マイナンバーカードの保有率とマイナ保険証の利用率について質問いたします。令和６年２月第173回定例会でも質問しましたマイナ保険証の件について、改めて質問をいたします。うるま市の高齢者に対してきめ細かい窓口の対応をしていただいておりますことに対し、感謝申し上げます。その後のマイナンバーカード保有率とマイナ保険証の登録率を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　マイナンバーカードの一般質問につきましても、一括して、私、市民生活部参事のほうで答弁いたします。真壁議員の一般質問にお答えいたします。

本市におけるマイナンバーカードの保有率は、10月末時点で70.01％。国民健康保険加入者のマイナ保険証の登録率は、11月末時点で39.42％となっております。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　12月２日以降の保険証の新規発行停止に伴い、資格確認書の使用の告知についてとエラーが出たときの対応を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　御質問にお答えいたします。

本市における資格確認書の使用の告知につきましては、11月にホームページに掲載、12月に公式ＬＩＮＥ及び広報うるまへ掲載を行っております。マイナ保険証を利用の際にエラーが出たときの対応につきましては、マイナポータルの資格情報画面もしくは資格情報のお知らせを提示いただくか、被保険者資格申立書を記入することにより、保険診療を受けることが可能となっております。なお、発行済みの健康保険証は、12月２日以降も記載されている有効期限までの間、引き続き使用することが可能でございます。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　発行済みの健康保険証の有効期限が令和７年７月31日までとのことですが、地域の方々からも保険証は１年間、来年12月まで使えると思っている方は少なくはないと思います。広報うるまの最後のページでの記載や、昨日私も見ましたが、早速ですが、ＬＩＮＥのうるま市ホームページでも有効期限の周知が記載されていました。早急な対応ありがとうございます。その辺の周知も含めて、次の質問をしたいと思います。

マイナンバーカード及びマイナ保険証の普及率を高めるための対策についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　御質問にお答えいたします。

マイナンバーカードの普及率を高めるための対策につきましては、第２・第４木曜日の夜間窓口や、第１・第２・第４日曜日の休日窓口を開設しております。また、沖縄県や近隣市町村と連携した合同出張申請の開催を行っており、例えば緑の里などの福祉施設、前原高校などの県立高等学校、安慶名団地などの公営住宅、中頭病院などの医療機関、サンエー石川シティ、個人宅などで出張申請を行っております。マイナ保険証の普及率を高めるための対策につきましては、７月から観光防災ＬＥＤビジョン及び庁内デジタルサイネージ、これは市民課及び国民健康保険課の受付呼び出し案内ディスプレイの隣にございますが、ＰＲ動画の掲載を行っており、さらに９月には国民健康保険加入全世帯に対しチラシを送付しております。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　地域の方々が利用しやすく、多くの窓口の開設やインフォメーションをしていただきありがとうございます。これからも市民の高齢者に優しい対応で、不具合が生じ、病院で受診ができないことのないよう、マイナ保険証の普及率を高め、情報発信をお願いいたしまして、この質問を閉めたいと思います。ありがとうございます。

大きな項目３番、石川中学校ソフトボール部のバックネット新設について伺います。令和５年２月第167回うるま市議会定例会で一般質問しました、石川中学校ソフトボール部の使用するバックネットが、老朽化に伴い撤去し、簡易的な防球

ネットを設置しましたが、正式なバックネットの新設についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　真壁朝弘議員の御質問にお答えいたします。

石川中学校女子ソフトボール部使用のバックネットにつきましては、令和５年２月第167回うるま市議会定例会でも答弁しましたとおり、経年劣化による腐食から、令和３年８月に学校側と整備内容を確認しながら、現在のバックネットを整備した経緯がございます。議員御質問のバックネットの新設につきましては、学校側から改善要望もございませんので予定しておりませんが、現在のバックネットが部活動に支障を来している状況であれば、確認を行い、対応策を検討してまいります。御理解のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　令和５年２月第167回定例会の質問では、簡易的な防球ネットの整備を令和３年８月に設置し、その後、指導者との確認をしながら検討をするとの回答がありました。その指導者や生徒の御父母からの要望でもありますので、３年以上たっていますので、再度、指導者の御意見等も確認しながら、早い時期の新設をお願いいたします。

大きな項目４、認可保育園ゼロ歳児、待機児童ゼロに向けての取組の質問でございます。（１）今年の５月31日の新聞報道でもありました、保育施設の新規設置や増改築、保育士の確保などを進めた結果、うるま市待機児童ゼロを達成したことが新聞でも取り上げられました。そこで質問です。認可保育園待機児童、ゼロ歳児の現状をお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　真壁朝弘議員の御質問にお答えいたします。

国の調査基準に基づき、令和６年４月１日時点の本市の待機児童はゼロとなっております。ゼロ歳児につきましては、例年、４月以降も育児休業明けなどにより、毎月、入所申込みが一定数あり、８月頃より入所の空き枠が埋まっていく状況でございます。今年の11月１日時点のゼロ歳児の空き枠は、具志川地域１枠、石川地域２枠の計３枠となっており、育児休業許容者などを除いたゼロ歳児の入所待ちは113人となっております。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　育児休暇を終えたお母さんが子供を預ける時期が８月頃になると、中途入所はかなり厳しいと分かりました。ゼロ歳児待機児童ゼロに向けての取組などを教えてください。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　お答えいたします。

ゼロ歳児の年度途中における待機児童の解消のため、毎月の申込み状況を小学校区別で各施設と情報を共有し、定員を上回る弾力での受入れ可能施設がないか調整を行っております。また、保育士の確保ができた際には受入れ可能施設もあることから、引き続き保育士確保の支援を実施し、年度途中における待機児童解消に向けて取り組んでまいります。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　待機児童ゼロに向けての要素の中に施設規模の問題や保育士の人材不足もあると思いますが、保育士の人材確保に向けた取組について伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　お答えいたします。

本市の保育士人材確保の取組といたしましては、保育士資格取得を支援する保育士試験対策講座の実施や市内保育園見学ツアー、保育士合同就職説明会を開催し、保育士の養成・確保に努めるとともに、施設の保育士確保を支援する保育士宿舎借り上げ支援事業、保育士確保対策強化事業などの補助事業を実施しております。また、保育士の再就職を支援する市独自の事業として保育士再就職支援事業、保育士の負担軽減と離職防止を図る保育体制強化事業や、保育補助者雇上強化事業など

の実施により、保育士が働きやすい環境の構築を支援しております。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　保育士のための環境の整備が整っていることを理解しました。今後とも、待機児童ゼロに向けてのさらなる取組を行っていただきますようお願い申し上げます。

次の質問に入ります。大きい項目５、ＦＭうるまやＩＴ事業支援センターなどの建物の老朽化による取壊し計画がありますが、現在お借りしている事業者に対してはどのようなお考えか、伺います。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　真壁朝弘議員の御質問にお答えいたします。

ＩＴ事業支援センターの１号館、３号館、４号館につきましては、これ以上の長寿命化などの大規模改修が難しく、安全面に課題があることから取壊しを計画しております。その入居事業者へは、入居許可期間満了に伴い明渡ししていただくよう調整を行っているところでございます。残りの２号館、５号館につきましては、機能面や設備の老朽化、維持管理コストを踏まえ、今後の在り方について入居者への聞き取りを行いながら検討を行ってまいります。入居企業のサポートにつきましては、市内外の同様な施設について情報提供などを行っております。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　１号館、３号館、４号館、事業者の方々につきましては、退去するまでの間協議を重ね、事業者の方々ができるだけ経営に困らないようにサポートのほうをよろしくお願いいたします。質問２、そこに勤務する職員は何人ぐらいか伺います。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　お答えいたします。

取壊しを計画している建物について、令和６年10月末現在において１号館が63人、３号館が75人、４号館が18人でございます。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　このエリアに勤める社員の数が合計約156人と大所帯でもあり、石川地域に対する家賃収入や日常生活などの経済効果も大きいと思います。そこで、次の質問に入ります。提案ですが、同じ場所に土地はあるわけですので、家賃収入があればテナントビルを新設してはいかがでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　お答えいたします。

ＩＴ事業支援センターの再編計画につきましては、庁内横断的な検討委員会等において今後の在り方について検討を行っている段階ではございますが、新たなテナントビルを新設することにつきましては、財源や採算性の面からも大変厳しいものがございます。御理解お願いします。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　この石川地域まちづくり計画の中にも組み入れて、開発も一緒に検討していただけたらと思います。次の質問に入ります。

議長、休憩お願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１４時００分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時００分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　津堅島の港の整備と漁業に対する補助金についての質問です。津堅島の転落防止柵についての質問。津堅島の船着き場において、自動車や歩行者の転落防止柵が老朽化により不十分ではないかという声が住民から寄せられています。このような状況について、現状の安全対策はどのように講じられているのでしょうか。現在、船着き場の転落防止柵や車止めが設置されていない箇所があるようですが、これについて具体的な改善策やスケジュールは立てられているのでしょうか。３番目に、転落防止柵やフェンス、または安全標識や照明についても同時に確認し、整備をしていただけたらと思います。津堅島

の船着き場の港周辺の安全について、早めの修繕整備をお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　真壁朝弘議員の御質問にお答えいたします。

令和６年11月12日付、勝連漁業協同組合より津堅港湾区域の整備についての要請があり、令和６年11月25日付、うるま市長より沖縄県中部土木事務所長宛て進達を行っております。中部土木事務所からは、船着き場の転落防止柵の改修については、中部管内港湾施設転落防止柵改修工事を発注しており、改修に向けた対応を行っているとの回答がございました。また車止めにつきましても、次年度以降改修予定であると伺っております。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　タブレット映せますかね。ありがとうございます。津堅島の船着き場周辺のスロープのコンクリートのひび割れに関する質問です。津堅島の船を上げ下げするスロープにおいてコンクリートのひび割れが発生しており、船を運搬するカートのタイヤが破損しやすい状況が続いています。この問題について、漁業関係者、利用者に負担がかかっていると聞いていますが、現状についてどのように把握されていますか。また、スロープのひび割れが原因でカートのタイヤが頻繁に破損することにより、業者が余計な修理費用を負担する事態が発生しています。このような状況が放置されることで利用者の負担や港湾の安全がさらに悪化する可能性があります。この点につきまして、修繕の必要性をどのように考えていますでしょうか。

次に、現在、津堅島港のスロープについてひび割れ修繕計画や予算措置があるのでしょうか。また、修繕工事が予定されている場合、そのスケジュールを教えてください。お願いします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

先ほどの答弁でもありましたが、勝連漁業協同組合よりございました、津堅港湾区域の整備についての要請内にはスロープ段差の改修についても要望がありましたので、併せて進達を行っております。本市においても、早期修繕の必要性について県に強く働きかけてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　今後、スロープを含めた津堅島の港の全体の維持管理計画について、定期的な点検や補修、修繕が必要と思います。今後とも漁業協同組合などの意見交換なども定期的に行い、早めの修繕や改善に向けて取り組んでいただけたらと思います。

次の質問に入ります。大きな項目６、津堅島の港の整備と漁業に対する補助金について質問です。津堅島の漁業に対しての補助金はありますか。その実例があれば教えてください。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　真壁朝弘議員の一般質問にお答えします。

現在、離島漁業再生支援事業として、勝連漁業協同組合を通して漁業者の所得向上のためにサメ駆除費用を補助金として支出しております。また、勝連漁業協同組合に対し、水産業強化支援事業として国が６分の４、県が６分の１、市が12分の１、勝連漁業協同組合が12分の１を負担しまして、モズク加工所を整備した実績がございます。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　津堅島でのモズク加工所等の整備ができれば、漁業者の所得向上にもつながると思われますが、整備について当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

津堅島でのモズク加工所等の整備については、水産業強化支援事業を活用することも可能であると思います。いずれにしましても、浜の活力再生・成長促進交付金を申請する必要がございます。事業量を調査し計画書を作成の上、申請して財源の確保ができれば、整備に向けて取り組めるもの

と考えております。今後、勝連漁業協同組合から相談がございましたら、沖縄県側と相談しながら検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　前向きに漁業協同組合や漁師とも調査・確認をしながら、津堅島の方々の所得向上に向けて取り組むことにより、生活の安定が図られ、人口増加や子供たちも増えることもあるかと思いますので、ぜひ前向きな検討をよろしくお願いいたします。

次の質問、大きな項目７番です。津堅島の水道本管の新設についての質問です。現在、津堅島の生活用水はどのように引いていますか。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　真壁朝弘議員の一般質問にお答えいたします。

津堅島への生活用水、上水道につきましては、本島の勝連平敷屋より海底送水管にて供給しております。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　将来、新しく水道管を引く予定がありましたら、教えてください。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　お答えいたします。

今後の津堅島への水道管更新計画につきましては、現在の海底送水管が布設から50年経過することから、令和８年度から令和９年度にかけて布設替えを計画しております。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　本管新設には多額の費用が必要とされると考えられますが、財源はどのように確保する予定でしょうか。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　お答えいたします。

津堅島海底送水管布設替えの財源といたしましては、国庫補助事業及び起債の活用を予定しております。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　津堅島は、住民生活や観光産業において水道の安定供給が重要な役割を果たしています。工事期間中の生活用水の確保はどのようにお考えでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　お答えいたします。

工事期間中の生活用水の確保といたしましては、既設の送水管を運用しながら新設管の布設を行う設計としておりますので、実際の断水工事は半日から１日程度を予定しております。また、津堅島には配水池がございますので、断水の件数は数件を予定しており、断水する御家庭には事前に連絡を行ってまいります。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　津堅島の将来を見据えたインフラ整備と水道管本管の新設は大変重要な課題と考えています。住民が安心して暮らせる環境を整えるためにも、計画の具体化と丁寧な地域への説明もお願いいたします。

これにて全質問を終了いたします。本日は誠にありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　次の質問者、伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　市民の皆さん、執行部の皆さん、議員の皆さん、こんにちは。会派日本共産党、伊盛サチ子です。これから一般質問を行いますので、よろしくお願いいたします。今回、大きい項目で５点を通告しております。

まず１番目に市民行政。（１）石川地域活性化センター舞天館の運営事業についてであります。石川地域活性化センター舞天館は令和３年４月１日より市直営であるが、管理業務委託がなされております。そこで①事業者公募の方法について、②事業者選定の決定に至るまでの審査は誰が行うのか、③決定した委託先はどこなのかをお聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　伊盛サチ子議員の御質問にお答えいたします。

１点目の事業者公募の方法につきましては、事業者公募は行っておりません。

２点目の事業者先の決定に至るまでの審査に関

しましては、闘牛関連に知見等のある事業者２社に見積りの徴収を行い、その見積額の妥当性及び経済性を確認し、担当課において選定しております。最終的には、うるま市事務決裁規程に基づき委託先を決定しております。

３点目の決定した委託先は、ワイドーａｉプロ株式会社となっております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　それでは、見積り徴収を行った２社の代表者を含む会社概要と闘牛に関連する取組の実績について伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

見積り徴収を行った２社のうち、選定した社はワイドーａｉプロ株式会社、代表取締役は新垣壮大で、主な取組としてコマーシャルやテレビ番組等の制作・企画・演出及びキャラクター商品の企画・開発・管理等を行っており、闘牛に関連する取組は、沖縄のヒーロー、闘牛戦士ワイドーのドラマ放送や闘牛に関連するグッズの製作及びイベント開催をしております。

あと１社につきましては、一般社団法人プロモーションうるま、代表理事で中村薫、主な取組として地域活性化に関する事業の実施及び経営向上プロデュースやイベント商品開発・販売等を行っており、闘牛に関連する取組は、うるま市商工会と連携し、沖縄県地域ビジネス力育成強化事業等において闘牛文化のＰＲと闘牛ロゴをはじめとしたグッズ製作を行っております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　それでは、舞天館は継続した事業者での委託運営業務を行っておりますが、随意契約であれば、その根拠を伺います。また、随意契約での委託業務を受けて何年目になるのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

本市は、令和元年に行った闘牛のまち宣言に基づき、市内外に闘牛を活用したシティプロモーションを実施しており、当該施設にも闘牛に関するパネル等を設置し、闘牛に関する情報発信拠点としての活用を実証的に行っております。また、うるま市石川地域まちづくり推進計画において、新しい時代の産業振興・創出に適した在り方を検討することが位置づけられており、庁内でその位置づけを検討している段階であります。これらを踏まえ、知見等を有する市内の企業に見積り徴収を行い、随意契約を行っております。なお、管理委託を受託している事業者につきましては、現在４年目となっております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　見積り徴収業者選定の理由の中に……、資料をちょっといただいてもいるんですけれども、それと随意契約理由として、他の施設の運営や過去の経験から、その技量の整った事業者への施設管理の委託を行いたいとありますが、その目的に沿った選定がなされているのかどうか伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

選定に当たりましては、施設の稼働率の低下といった課題を踏まえ、単に施設の管理を委託するばかりではなくて、第２次うるま市観光振興ビジョンの重点プロジェクトに位置づけている闘牛文化活性化プロジェクトや、闘牛のまちとして新たな活性化に寄与することを狙いとしており、その目的に沿った選定を行っていると考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　それでは、舞天館の管理委託料は、令和３年４月１日以前は指定管理が導入をされて運営がなされておりました。そのときの指定管理料は年間700万円から1,000万円で推移をしております。令和５年、６年は約1,400万円以上の業務委託料となっているのはなぜでしょうか。事業委託業務の内容についてお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　質問にお答えいたします。

指定管理者制度を導入していた際は、インキュベート施設、会議室、ホールなどの利用料は指定管理者の収入となっておりました。その収入と指定管理料による施設の管理・運営を行っておりました。現在は直営となっておりますので、収入は市が受け入れております。管理業務委託者は管理委託料のみにより施設の利用受付、日常清掃、消防点検、貯水槽清掃、浄化槽保守点検、エレベーターの保守点検、施設のごみ収集、それと石川多目的ドーム施設利用に関する業務などを行っております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　随意契約による業務委託、これに対して長期継続契約となっている状況が記載をされているんですけれども、いつまでの期間設定がなされていくのか。また、今後の舞天館の管理業務の在り方について、その考え方についてお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

長期継続契約としているのは、年度またがりによって翌年度の施設管理が途切れることがないよう、うるま市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例に基づき、翌年度の施設管理業務の委託先を前年度において選定しているものであり、履行期間は単年度としております。また、今後の舞天館の管理業務の在り方としては、闘牛のまち宣言や石川インターチェンジ周辺の交流拠点形成、（仮称）ブルファイトパークと言っております。といった、石川地域まちづくり推進計画におけるリーディングプロジェクトの早期実現につなげるため、舞天館のみならず、石川多目的ドームを含むエリア全体の価値向上と連動させる必要があると考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　石川地域活性化センター舞天館の施設管理の今後の在り方ということで、その周辺には闘牛場や、今後、石川インターチェンジ周辺の交流拠点、さらにそのまちづくりを含めて、舞天館、石川多目的ドームを含めたエリア全体の、この管理の在り方がまた大きく変わるような状況にあるかと思います。そういった意味では、多くのうるま市の事業者が多々存在をしている状況でありますので、その辺もしっかりとその目的に沿って、条件的なこともあろうかと思いますけれども、その状況を踏まえて、またさらにその管理委託あるいは指定管理などを含めた今後の考え方をしっかりと見据えてやっていただきたいというふうなことであります。

それでは次に移ります。管理業務委託先のワイドーａｉプロ株式会社は、舞天館にテナントとして入居していますか。また、自社のグッズを舞天館で販売はしておりませんか。販売をしていれば、その販売実績や収益について伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

管理委託業務として事務所に常駐はしておりますが、テナントとして入居はしておりません。また、グッズ等の販売も行っておりません。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　グッズ販売等は行っていないというようなことでありましたけれども、本市の刊行物において紹介されている住所が舞天館になっているというようなことがあります。そしてその他のものについても、例えば名刺とかですね、そういった形も含めて、やはり是正をするというようなことは大事になっていると思いますけれども、このグッズ販売等を行っていないということでありますので、物販のパンフレットを置いて、そしてグッズ紹介の住所が舞天館となっていることの説明を求めたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

グッズ販売等は行っておりませんが、御指摘のように、本市の刊行物において紹介する住所が舞天館になっている部分がございました。また、その他のものについても確認をしております。是正するよう指導したところでございます。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　実質的には業務委託

ということで、市のほうから業務を受けた状況のものを、やはりしっかりとその範囲内でやっていただきたいというふうなことを申し述べて、次に移りたいと思います。

２点目につきまして、（２）難聴者支援への公民館及び公共施設ホールへの磁気ループ設置についてであります。磁気ループとは、補聴器を受信機にして、マイクが拾った話し手の音声がイヤホンを通して、雑音のない鮮明な音声を聞くことができる集団補聴器のシステムであります。加齢に伴う難聴が増加している傾向があり、補聴器を利用している方などは施設ホールや集会場、研修室などを利用した講演会や講座、文化行事など、広い場所では雑音が入り、音声をはっきり聞き取ることができない聞こえの問題を抱えております。多様な社会参加の機会を図るため、環境を整えることが求められておりますけれども、本市の現状の取組についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　伊盛サチ子議員の御質問にお答えいたします。

現在のところ、磁気ループ導入に関しては教育委員会が所管する公民館及び公共施設ホールへの導入実績はございません。また、教育委員会におきましては「はたちの集い」において手話通訳や要約筆記などを実施しており、難聴の方々への利用に配慮しているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　磁気ループ、ヒアリングループによる情報保障の取組として、常設型、これは設置型ですね、そして移動型、携帯型と様々な種類があります。施設の状況や目的も考えた対応手段も考えられると思うが、公民館や公共施設ホールなど、多くの人たちが集まる場所への磁気ループシステムの導入について伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　お答えいたします。

劇場等への磁気ループ設置については、今後、来館者へアンケートなどを実施するとともに、導入費用や導入事例などについて調査・研究したいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　特に、日頃から地域で集える場所といえば自治公民館です、身近なところにある場所はですね。聞こえの問題を抱えながらも、地域でのコミュニティーや社会活動に参加する機会を待ち望んでおります。ヒアリングループの移動型、携帯型は、気軽に移動でき活用できることから導入しやすいようでありますので、ぜひ市民のニーズの把握に努めていただくよう要望いたします。

そしてもう一つ、実は勝連地区のシビックセンターで、この11月の末に講演がありました。市内外から100人以上の皆さんが参加をしておりました。しかし、そこでマイクを通しての講演が、室内にマイクで広がっていくということがあって、しっかりと聞き取れないというような、そういう状況でもありました。そういう中で、やはりそういった施設についても設置型の、この移動型のヒアリングループを導入していただければと思っておりますので、そういう状況を含めて、またアンケートを取るというような状況もありますので、把握に努めていただきたいというふうに思いまして、この件について終わります。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

休　憩（１４時２８分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時４０分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　それでは、次は大きい２点目の道路行政に入ります。道路行政の（１）市道勝連２－１号線の路肩崩壊復旧工事の進捗についてお尋ねいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　伊盛サチ子議員の御質問にお答えいたします。

令和６年６月に発生した市道勝連２－１号線における地滑りにつきましては、土のうによる雨水流入防止を施し、危険回避のため全面通行止めの

措置を継続している状況でございます。現在、災害復旧に係る実施設計を行っており、令和７年１月には工事を発注する予定でございます。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　ここは、令和６年６月29日から全面通行止めの看板が設置されて、もう５か月余りが経過しております。やはり、これまでそこを利用していた方々から、いつ工事を進めるのかということもありました。それでは、工事が完了するまで全面通行止めになるのか。また、現時点で片側交互通行にすることができないのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　再質問にお答えいたします。

当該道路は道路幅員が狭く、地滑りによる影響を回避しつつ、片側交互通行は困難でございます。安全確保の観点から、工事完了まで全面通行止めの交通規制を継続してまいります。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　この場所は令和６年６月の大雨のときに一度崩壊をされている状況があって、一時は片側通行をしておりましたけれども、その後またさらに雨が降って、大きな崩れが出てきた状況の下で全面通行止めになっている状況があります。それでは地域の方、そして特に近隣の方への説明会を行ったのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

自治会及び被災箇所に近接している方へ説明し、御理解いただいたと認識しております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　現場の状況を見ていると、工事に長期間要するのかなというようなことは認識しておりますけれども、いつ頃までに完成をし、完全に通行できるようになるのかお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

令和７年秋頃の完成を目標としております。安全に通行できるよう、早急な災害復旧に努めてまいります。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　早めの工事完了をよろしくお願いをいたします。

それでは道路行政、（２）平安名屋慶名線道路計画について、それに至る経緯について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　御質問にお答えいたします。

御質問の平安名屋慶名線は、第２次都市計画マスタープランにより与那城地区、勝連地区各地域拠点の連携と緊急時における重要な避難道路として整備を進めるとの方針があり、うるま市道路整備プログラムにおいても位置づけがございます。また、以前より屋慶名地区は低地帯地域であることから、津波など災害時に高台へ避難するため、防災避難道路の要望があり、当該道路整備計画の検討を進めているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　そうですね。屋慶名地区はやはり、いろんな地震・津波が来たら、与那城地区あるいは平安名地区のほうに上がってくるというようなことがこれまでもありました。そういう状況がある中で、この平安名屋慶名線道路計画ということで、これは地域住民に予備設計に伴う測量作業というチラシが配布されているということがありまして、そのことを受けて、どういう計画なのかという声が地域住民からありました。そういう状況を踏まえて、この一般質問に出している状況ではあるんですけれども、それでは事業計画、概要及び起点・終点となるところについて伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

当該道路は、県道37号線を起点とし県道８号線を終点とする、延長約1.4キロメートルの補助幹

線道路として計画しております。起終点の詳細な位置に関しましては、詳細設計において決定してまいります。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　道路整備予定計画に伴う実施調査についてはどのようになっているのか、お聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

昨年度、概略設計業務が完了し、今年度、予備設計業務を実施しているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　このことについて、地元自治会及び地域住民への説明会は行われたのか。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

先ほどの答弁でも触れましたが、現在、予備設計業務の実施中でございますが、予備設計業務の成果を得た後、事業化の見通しが立った際に、地域住民への説明会を開催してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　よろしくお願いをいたします。

それでは大きい項目３のほうに移ります。会計年度任用職員採用についてです。会計年度任用職員の３年任期制限の廃止について、まず会計年度任用職員制度で働く非正規の職員数、全職員に占める比率、平均給与、本務職員の平均給与を伺います。

○議長（比嘉　直人）　副市長。

○副市長（佐久川　篤）　お答えいたします。

令和６年12月１日時点の会計年度任用職員数は956人で、全職員に占める比率は49.8％でございます。月額支給の会計年度任用職員の平均報酬月額は18万8,560円、常勤職員の平均給料月額は30万4,300円となっております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　それでは、会計年度任用職員のうち女性の比率、年齢別人数、割合について伺います。

○議長（比嘉　直人）　副市長。

○副市長（佐久川　篤）　お答えいたします。

会計年度任用職員956人のうち、女性職員が占める割合は78.0％。年代別の人数割合は20代が134人で14.0％、30代200人、20.9％、40代220人、23％、50代203人、21.2％、60代以上199人、20.8％となっております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　これからすると、女性職員が占める割合が78％。この会計年度任用職員は、そういう女性が78％占めているということが、今、ちょっと分かりました。

それでは続きまして、会計年度任用職員の募集の現状について伺います。

○議長（比嘉　直人）　副市長。

○副市長（佐久川　篤）　お答えいたします。

募集につきましては、原則といたしまして市のホームページ等を利用して公募により行っております。職種によって、応募がない場合や、年度途中の募集では人員の確保が厳しい場合がございます。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　地方公務員の非正規化が進んでおります。雇用されて何年たっても初任給の水準に据え置かれ、年収200万円未満、官製ワーキングプアが問題となっております。雇用の継続も約束されておりません。会計年度任用職員制度、会計年度ごとの１年契約を原則とする仕組みです。再度の任用も可能とされていますが、自治体によっては再度の任用の回数を制限しているところもあり、雇い止めが広がるおそれが指摘されております。本市の現状について伺います。

○議長（比嘉　直人）　副市長。

○副市長（佐久川　篤）　お答えいたします。

うるま市では、うるま市会計年度任用職員の任用及び服務等に関する規則により、会計年度任用

職員の再度の任用について２回を限度とすることを定めております。公募した上で、同じ方を任用することは可能となっております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　会計年度任用職員制度の雇用を不安定にしている要因は、再度の任用の回数制限にあります。行政は、働く人たちの安定雇用を守る立場にあります。令和６年６月に国は事務処理マニュアルを改正し、公募によらない再度の任用の上限回数についての記載を削除し、変更したということでありますが、どのような内容ですか。

○議長（比嘉　直人）　副市長。

○副市長（佐久川　篤）　お答えいたします。

令和６年６月28日付、会計年度任用職員制度の導入等に向けた事務処理マニュアル（第２版）の改正についての通知があり、国においては、公募によらない再度の任用の原則２回までの制限が削除されたものと認識をしております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　それでは、総務省の指針でも任用回数は柔軟に運用できるとしておりますが、本市の御見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　副市長。

○副市長（佐久川　篤）　お答えいたします。

会計年度任用職員の再度の任用の上限については、国の対応を受け、各自治体において検討している段階でございます。本市においても、他自治体の対応を注視しつつ検討をしてまいりたいと考えているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　2020年に始まった会計年度任用職員制度は、国の運用マニュアルでは試験なしで再度の任用ができる回数が原則２回までと示され、多くの自治体が３年目の公募試験を行ってきました。しかし、国の期間業務職員について、３年目公募規定を撤廃したことを踏まえて、国家公務員との均衡を図る必要から、自治体の会計年度任用職員についてもマニュアルを改正し、公募によらない再度の任用記載を削除しています。自治体が３年目公募に対応する根拠はなくなっております。自治体が地域の実情に応じ雇用継続できることが明確化されております。会計年度任用職員は常に雇い止めの不安を抱えております。３年任用制限の廃止をうるま市は早急に取り組むべきと考えますか。また、いつまでに対応する考えなのか、見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　副市長。

○副市長（佐久川　篤）　お答えいたします。

議員御指摘のとおり、再度の任用の条件については国や他地方自治体との均衡を考慮した上で、平等取扱い原則及び成績主義を踏まえ、各自治体が地域の実情に応じて判断すべきものと考えております。会計年度任用職員の再度の任用の上限廃止については、メリット・デメリットを踏まえ、慎重に対応を検討してまいりたいと考えておりますので、御理解のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　それでは、大きい４点目の環境行政に移ります。宮城島（与那城池味阿茂地）からの土砂搬出による市民生活への影響に対する対応及びその他関連事項についてであります。まず１点目、うるま市宮城島阿茂地の採石場から名護市辺野古への新基地建設埋立て土砂の搬出が11月20日に突如開始されました。うるま市に事前の説明や連絡、その情報があったのか。２点目、地元自治会への連絡の対応についてお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　伊盛サチ子議員の御質問にお答えします。

まず１点目なんですが、沖縄防衛局からは宮城島地区の鉱山から土砂の調達について、11月20日に情報提供があったところでございます。２点目の地元自治会への連絡の対応につきましては、本件につきましては沖縄防衛局と許可を受けた民間の採石場業者との契約に基づくものであることから、地元自治会への連絡等は行っておりません。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　この件については、

最後に市長にどういう内容だったのかということをお尋ねしたいと思いますので、よろしくお願いをいたします。

それでは次の質問、搬出による市民生活への影響をどう考えるか、対策について伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　伊盛サチ子議員の御質問にお答えいたします。

土砂の搬出等に伴い、騒音、粉じん等が発生した場合には、関係機関と連携を取りながら指導等を行っていきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　この赤土防止対策への懸念がないのかどうか。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

赤土等流出防止条例に基づく届出が沖縄県中部保健所に提出され、対策が取られている状況でございます。赤土流出等につきましても、今後とも注視してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　この２つの件なんですけれども、やはり騒音、粉じん。今、実質的に工事をなさっているわけですので、粉じんがやはり出ているということはあります。そういう中で、またさらに赤土等流出防止条例については、以前にも同僚議員のほうからその部分については指摘をされている状況はあります。周辺は海ですので、やはり漁業関係、そして観光にもやはり大きな影響を与えると思っておりますので、しっかりとその後の対応についてやっていただきたいというふうに思っておりますので、よろしくお願いをいたします。

それでは、続きまして道路関連事項についてお尋ねいたします。30万立方メートルの土砂調達が可能だといわれる阿茂地採石場から、いつまでの期間搬出されるのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

現時点では沖縄防衛局から土砂搬出期間の情報提供はございませんので、詳細等は把握しておりません。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　宮城島からの土砂搬出は陸路をダンプトラックで中城湾港まで運び、既に海上輸送が行われております。30万立方メートルの土砂を長期にわたりダンプトラックが往来することになる県営一般農道は、通常の道路同様の厚みなのか、この断面の構造が同じなのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　伊盛サチ子議員の一般質問にお答えします。

県営一般農道の設計及び工事を実施いたしました沖縄県へ農道の厚みや断面の構造を確認したところ、アスファルト舗装５センチメートル、上層路盤10センチメートル、下層路盤18センチメートルであると確認しております。農道の設計については、農林水産省の土地改良事業計画設計基準に基づいて設計されており、道路設計基準に準拠しておりますので、通常の道路構造と同じであると考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　私も、県のほうからこの資料をもらいました。そして、その中に、今、部長がおっしゃったようなものが記されております。それでは、現在、搬出にダンプトラックが陸送使用する道路は、宮城島内の県営一般農道と埋立地の平宮、平安座、屋慶名までの県道伊計平良川線、湾岸道路を利用して中城湾港へと搬出をされております。宮城島の島民や伊計島の住民の通学・通勤、観光客など、日々生活道路として頻繁に利用する農道を、現状では１日平均60台というトラックが往来をして土砂の搬出を行っております。農道の損壊が危惧されます。既に一部の道路には亀裂も生じている状況があります。その対応について伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

農道の損壊が土砂を搬出するダンプトラックが起因であるということが確認できましたら、関係機関や土砂搬出業者に対し、原状回復等について申入れを行ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　新聞報道でも皆さん御存じのように、これは12月５日の沖縄タイムスでありました、農道交通量基準１日40台未満というようなことでありましたので、そのことも踏まえて、また次に進んでいきます。

次は、県営一般農道の整備について。沖縄県からうるま市に財産譲渡されているものがあると思いますが、伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

県営一般農道の整備完了後、平成10年６月に沖縄県より旧与那城町へ土地改良財産が譲渡されております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　譲渡をされているということであります。それでは県営一般農道、先ほど新聞にもあるように、12月５日の新聞報道であります。これは県議会での共産党の西銘県議に答弁をしているものからちょっと読み上げさせていただきます。名護市辺野古の新基地建設に伴うるま市宮城島からの土砂搬出で、農林水産部長は、宮城から中城湾港までの農道は１日当たり15台から40台未満の大型車両の交通を想定した設計基準で施工されているということの答弁があります。そういう状況の中で、１日当たり15台から40台ということの想定でありますけれども、現状は今、それ以上の台数が搬出をしているというふうなことであります。今、実質的には１日平均60台というふうなことでありますので、通常の一般の車両含め、大型バスを含めるとそれ以上のものが通っているということになります。その状況について想定されておりますけれども、当局はどのように考えているのかお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

県営一般農道の通行想定台数を超える大型車両の通行については、正確な搬送台数は把握しておりません。繰り返しになりますが、農道の損壊が土砂を搬出するダンプトラックが起因であるということが確認できましたら、関係機関に対し原状回復等について申入れを行ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　土木技術の専門家の計算では、30万立方メートルの土砂搬出には６万台のトラックが陸送で通行すると言われています。唯一の生活道路は県営一般農道しかありません。構造上、大型ダンプトラックが利用して耐えられる強度なのか、伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

ダンプトラックで設計されているということでありますので、大型車の車両が通ることは問題ないと沖縄県から回答がございました。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　大型車の設計基準で施工されて、大型車両が通ることは問題ないというふうな回答ということであります。先ほど、新聞報道の記事を私は読みました。１日当たり15台から40台未満の交通利用での設計であります。大型車両が通るということは、それはあるかもしれませんけれども、やはり台数の問題だというふうに思っております。宮城島からは30万立方メートルの土砂搬出ともなれば、６万台に近い大型トラックが往来することが予想されるわけですから、それでも構造上は本当に耐えられる強度なのか、再度伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

繰り返しの答弁になりますが、大型車で設計されているということでありますので、大型車が通ることは問題ないと沖縄県から回答があり、土砂搬出については正確な搬出台数も把握しておりませんので、道路の強度に関しては判断が難しいものと考えております。農道の損壊が土砂を搬出する大型車が起因であるということが確認された際には、関係機関に対し原状回復等について申入れを行ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　現実的に、宮城島から土砂が搬出され、これまでの期間、11月20日から昨日12月９日までの台数といたしまして、482台が出ています。しかし、それが往復するわけですので、それを数えると964回ものダンプトラックがそこを往来しているというふうな、今、現実的にそのようなことがあります。そのトラックが往来をしております。市長は記者会見で、島々の方に影響が出る可能性があるのであれば申入れをするということでありましたが、それの申入れに対する行動はもう既に行ったのかどうか、伺います。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　伊盛サチ子議員にお答えを申し上げます。

申入れ等に関しては、まだ行っておりません。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　まだ行っていないということでありますので、やはり今、私がこれまで述べた、特に道路の損壊が、唯一大きな問題が起こる可能性もあると思っておりますので、しっかりとそういった対応も含めてお願いをしたいと思っております。

それでは、米軍新基地建設に伴う辺野古埋立ての土砂を宮城島の採石場から県営一般農道を使って陸送による土砂搬出が現実的となり、動き出しております。県営一般農道の幅員は７メートル。大型トラック車両は、搬出に向かうために海の駅あやはし館の駐車場から毎朝10台近くが一斉に列をなして採石場に向かっております。トンナハビーチを過ぎたところからは幅員が狭くなっているということもあって、カーブ沿いは見通しも悪く、対向車両が来た際は大型車両とすれ違い、走行するのも危険を感じながら走行をしている現状であります。さらに一般車両や観光バス等の走行が重なれば、交通渋滞も避けられません。大型車両トラックが頻繁に往来することで、公道の路盤の強度、先ほど新聞にあったように１日15台から40台未満の大型車両の交通を想定した設計基準の施工であります。舗装面の破損などで農業用車両、一般交通への支障が生じてくるのが予測されることは十分にあります。1998年、平成10年６月に県営一般農道はうるま市に財産譲渡されております。市民の生活環境を守り、安全な暮らしを営む権利を保障することは行政の責務でもあります。管理者であるうるま市は、関係機関に対してこういった交通規制を行うよう要請していくべきではないかと思いますが、市長、もう一度御答弁をお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　伊盛サチ子議員にお答えをいたします。

住民等を今回の土砂搬出に関する件において、住環境等を含めて懸念的なものが出る際には、精査し検証をし、しっかりと対応を行い、それがまた道路等の損壊等の確認ができ、その原因等が今回の搬出に関わるものというようなものであれば、搬出業者に対してその指導を行ってまいりたいということであります。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　それでは、今、市長は、市民生活に影響が出たときはそういう状況を含めて対応するということでしたけれども、しかし、やはり今、実質的にはもうそういう懸念事項が出てきているわけです。特に道路です。やはり市民生活をしている中には、そこがもう本当に、この道路が使えなくなってしまったら、島民の皆さんたちは孤立をしていくような状況にもなります。ですので、今現在、毎日のように搬出をされております。ですので、やはりしっかりと市とし

ても、検証していく状況は、やはりやらなくてはいけないと思っております。そういう検証的なことも含めて、今後早いうちにそういう行動を行っていくのかどうか、その件も含めてお聞かせください。まずはそれからお願いします。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　伊盛サチ子議員にお答えを申し上げます。

島で島民の皆さんが今、生活をしている際に、自治会、自治会長あたりから連絡があるかということで確認をしましたところ、ただいまのところ、この土砂搬出に係るものによって自治会から連絡があったということは確認をされておりません。しかしながら、我々も注視をする必要性があると思いますので、しっかりと対応してまいりたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　そういうことを含めて、自治会からはないにしても、やはりそれは市として市民生活を守っていくためには、市長を先頭に、その今の状況をしっかりと検証してやっていくべきだというふうに思っておりますので、そういう状況を踏まえて、この間の11月22日に市長は新聞報道で、この土砂を積んだ大量のダンプカーが島内を走行することから、地域住民の住環境に配慮してほしいと沖縄防衛局に申し上げていくということを記事の中でおっしゃっております。そういうことを含めて、沖縄防衛局に対してそういう要請を申し上げていくのかどうか、再度お聞かせください。それと、11月20日に市のほうに説明があったのかということの内容も含めて、市長にどのような説明があったのかどうかも含めて御答弁いただきたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　伊盛サチ子議員にお答えをいたします。

まず初めに、説明があったかというようなことは、説明はございませんでした。伊盛議員の懸念される内容等に関しては、精査を行い、しっかり対応してまいりたいと思っております。確認ができ、さらに自治会等からの連絡があり、さらに生活環境の悪化というような確認があれば、受注をしてる業者にまずは指導を行ってまいりたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　市長、もう一回確認をしたいんですけれども、説明がなかったというものについては、私がちょっと最初に触れたのは、私は質問の中で土砂搬出が11月20日に突如開始されたということがあったことを踏まえて、うるま市に事前に説明や連絡の情報はあったかということを聞いております。ここでは情報があったということですので、その内容がどういう内容だったのかということ、市長は対応されていると思いますので、その件をもう一度お願いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　伊盛サチ子議員の御質問なんですが、11月20日に情報提供が私のほうにございました。その内容につきましては、土砂の調達、宮城島地区の鉱山から土砂の調達について開始しますということでございます。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　今後、まだまだこの状況は続いていくというふうに思っております。市長を先頭に現場にも出向いていって、そして地域住民の皆さんの声も聞いて、それをしっかりと沖縄防衛局なり、あるいは現場に要請するなり、申入れをするということを強く要望いたしたいと思っております。よろしくお願いいたします。

これで私の質問を終わります。

○議長（比嘉　直人）　以上で本日の日程は終了しました。

次回は、明日午前10時から会議を開きます。

本日は、これで散会します。

散　会（１５時２１分）

地方自治法第１２３条第２項の規定によりここに署名する。

うるま市議会

議　　長　　比　嘉　直　人

２４番議員　　國　場　正　剛

２５番議員　　大　城　　直

第180回うるま市議会（定例会）会議録
（４日目）

◎　令和６年12月11日（水）　　（１０時００分　開議）

◎　出席議員（27名）

１番	真栄城　　隆	議員	
２番	高　屋　　優	議員	
３番	糸　数　昌　宗	議員	
４番	伊　盛　サチ子	議員	
５番	金　城　加奈栄	議員	
６番	国　吉　　亮	議員	
７番	伊　波　良　明	議員	
８番	神　田　洋　一	議員	
９番	平　良　一　雄	議員	
10番	真　壁　朝　弘	議員	
11番	幸　喜　　勇	議員	
12番	玉　元　哉　世	議員	
13番	玉　城　政　哉	議員	
14番	池宮城　善　伸	議員	
15番	伊　礼　　正	議員	
16番	宮　城　一　寿	議員	
17番	仲　程　　孝	議員	
18番	又　吉　法　尚	議員	
19番	下　門　　勝	議員	
20番	天　願　久　史	議員	
23番	比　嘉　直　人	議員	
24番	國　場　正　剛	議員	
25番	大　城　　直	議員	
27番	佐久田　　悟	議員	
28番	兼　本　光　治	議員	
29番	藏　根　　武	議員	
30番	伊　波　　洋	議員	

◎　欠席議員（なし）

◎　欠員３名（21番、22番、26番）

◎　説明のための出席者

市　　長	中　村　正　人	防災広報対策部長	大　田　義　浩
副　市　長	佐久川　　篤	福　祉　部　長	幸　地　美　和
教　育　長	嘉手苅　弘　美	こども未来部長	上　原　利恵子
総　務　部　長	山入端　立　也	こども未来部参事	上運天　　健
企　画　部　長	金　城　和　明	市民生活部長	松　岡　秀　光
財　務　部　長	島　袋　史　朗	都市建設部長	名嘉眞　　睦

都市建設部参事	田 場 直 樹	学校教育部長	大 里 元 児
水 道 部 長	座間味 修	選挙管理委員会 事 務 局 長	眞喜志 亮 治
社会教育部長	川 端 登	総務政策課長	諸見里 直 樹
社会教育部参事	兼 城 哲 夫		

◎ 事務局出席者

議会事務局長	知 念 義 浩	調査広報係長	伊 禮 君 人
議 事 課 長	石 川 秀 吉	議事係主査	伊 藤 靖
議 事 係 長	森 根 元 気	調査広報係 主 任 主 事	山 城 太

◎　議事日程第４号
　　第１．会議録署名議員の指名
　　第２．一般質問

◎　会議に付した事件
　　議事日程に同じ

○議長（比嘉　直人）　これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、タブレットに格納してあります議事日程第４号のとおりです。

日程第１．会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、佐久田悟議員、兼本光治議員を指名します。

休憩します。

　　休　憩（１０時００分）
　　～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～
　　再　開（１０時０１分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第２．これより一般質問を行います。

発言時間は当局答弁を含まず、30分以内です。通告がありますので、順次発言を許します。神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　皆様、おはようございます。会派津梁、神田洋一。議長の許可を得ましたので、これより４点の一般質問を行ってまいりたいと思います。

それでは早速１番目、公営企業の健全経営。水道・下水道事業について質問していきたいと思います。ふだん耳にしない公営企業とは何か、教えてください。

また、水道使用料と下水道使用料の過去の改定と今後の見通しを教えてください。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　おはようございます。神田洋一議員の御質問にお答えいたします。

公営企業とは、地方公共団体が経営する水道事業や下水道事業等の企業活動をいいます。

公営企業の経営原則は、経済性の発揮や公共の福祉、独立採算制といった特徴を有します。

次に、水道料金の過去の改定につきましては、１か月当たりの使用水量20立方メートル、税抜きで換算しますと、平成17年４月のうるま市合併当時の料金「月3,239円」を、令和６年10月に277円増の「月3,516円」に改定を行い、さらに令和７年４月に67円増の「月3,583円」への改定を予定しております。今後の見通しとしましては、水道事業は老朽管路や施設の更新、耐震化対策へ対応する必要がある中、県水道料金の令和８年４月の段階的な増額改定にも対応する必要があるため、令和７年度に料金改定の検討を予定しております。

次に、下水道使用料の過去の改定につきましては、１か月当たりの使用水量20立方メートル、税抜きで換算しますと、平成17年４月のうるま市合併当時の料金「月1,060円」を、平成20年10月に290円増の「月1,350円」に改定を行い、さらに令和４年４月に250円増の「月1,600円」に改定を行っております。今後の見通しとしましては、公共下水道事業は、汚水処理施設の未普及解消に向けた整備を進めると同時に、老朽管路の更新にも対応する必要がある中、汚水処理費のうち、約３割を一般会計からの補塡収入によって賄われている経費回収率の現状を踏まえ、中長期的な視点で経費回収率の向上と、使用料の適正化を図るため、定期的かつ段階的な使用料改定を検討しており、令和７年度に使用料改定の検討を予定しております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　公営企業とは、うるま市が経営する企業で、公共の福祉に資する事業を

行い、そして独立採算制が求められるとお聞きし、この目的の両立は非常に厳しいと感じました。

うるま市合併当時の使用料と現在の使用料を比較すると、20立方メートル当たり、水道使用料では350円ほど、下水道使用料では540円ほど高くなっていることも分かりました。下水道の汚水処理費の約３割を一般会計から補填しているということは、独立採算制が達成できていないということになります。本市としては、水道使用料、下水道使用料ともに今後も利用者負担が増えていくとの見通しですが、コスト削減について考えがあるか伺います。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　お答えいたします。

コスト削減につきましては、うるま市定員適正化計画に伴う職員数削減や上下水道事業の組織改編に伴う総務、企画、経理部門の事務の統合による職員数削減、営業課窓口業務の民間委託、上下水道事業会計システムの共同化、水道の有収率向上、漏水防止対策、下水道の接続促進対策など、業務の効率化、経費の節減に努めており、引き続き効率的な事業経営に取り組んでまいります。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　コスト削減については、組織体制の統合や民間企業への部分委託、システムの見直しなど、業務の効率化、漏水など無駄を減らす努力を行い、下水道への接続を増やし、売上げを増加していきたいと理解しました。

水道事業も気になるところですが、今回は下水道事業に絞って質問していきたいと思います。それでは下水道事業の主な役割と汚水処理施設の種類について伺います。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　お答えいたします。

下水道の主な役割について、下水道法では、公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資することを目的としております。

うるま市の汚水処理施設は、下水道法に基づく公共下水道施設と、津堅島の農業集落排水施設及び個別処理による浄化槽施設がございます。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　汚水処理施設には大別して３種類あることが分かりました。公共下水道施設と農業集落排水施設、もう１つが浄化槽施設。それでは下水道使用可能人口と水洗化人口とは何か。もう１点は、うるま市の浄化槽人口と水洗化率を伺います。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　お答えいたします。

下水道使用可能人口とは、公共下水道を使用できる人口で、水洗化人口とは、公共下水道を実際に使用している人口となっております。令和６年３月末現在、本市の下水道使用可能人口は８万4,919人、水洗化人口は７万378人、水洗化率は約82.9％でございます。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　おはようございます。神田議員の御質問にお答えいたします。

本市の浄化槽人口は、令和６年３月末現在５万2,353人でございます。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　議長、休憩お願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１０時１１分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時１１分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　下水道使用可能人口とは、下水道が近くまで来ており、すぐにでも接続可能な地域の人口、これが約８万5,000人。そのうち実際に接続済みの人数が、約７万400人。いまだ接続できていない人数が、約１万4,500人。この方たちは、主に浄化槽が多く、くみ取り式の方もいらっしゃると思います。

下水道へ接続できていない約１万4,500人の方が、下水道に切り替えることによって水洗化人口が増え、水洗化率を改善することは一般財源からの補填の軽減、いわゆる経費回収率の改善につな

がるという認識でよろしいですか、伺います。
○議長（比嘉　直人）　水道部長。
○水道部長（座間味　修）　お答えいたします。
　水洗化率の向上は、下水道接続世帯が増加し、下水道使用料収入の増加につながり、汚水処理費に対する下水道使用料収入の割合が向上するため、一般会計からの補塡財源の減少、経費回収率の改善につながると考えております。
○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。
○８番　神田　洋一議員　下水道接続人口を増やしていくこと、すなわち水洗化率の向上が重要だと理解できました。それでは下水道に接続してもらうために行っている具体的な施策などを伺います。
○議長（比嘉　直人）　水道部長。
○水道部長（座間味　修）　お答えいたします。
　下水道接続促進につきましては、下水道接続補助金や排水設備設置に係る改造資金融資あっせん制度を設けており、広報うるまやホームページへ掲載し、接続への呼びかけを行っております。
　また、職員による未接続世帯への戸別訪問を実施し、補助金等の説明や下水道の日、９月10日のイベントでの啓発活動などを行い、公共下水道への接続を促進し、生活環境の改善と接続率向上に努めております。
○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。
○８番　神田　洋一議員　下水道へ接続する方へは、補助金や有利な融資制度を設けている。それらを周知する活動に加え、戸別訪問により直接市民へ補助金などに関する説明を行うなど、下水道事業での職員の皆様が、大変尽力していることを知ることができました。本当にありがとうございます。
　それでは浄化槽を設置済みの方が、なぜ下水道へ接続する選択をしないのか考えてみたいと思います。浄化槽を設置すると、どのような義務が発生するか教えてください。そして、標準的家庭の年間の下水道使用料と浄化槽の年間のランニングコストの比較が可能か伺います。
○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。
○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。
　浄化槽を設置した場合、浄化槽法により、法定検査、保守点検、清掃の義務が課せられます。浄化槽の年間ランニングコストにつきましては、年３回の保守点検料、数回の清掃料金、法定検査料金を要し、標準的な一般家庭の浄化槽の場合、１年当たりの維持管理費は５万5,000円から７万3,000円になると想定しております。
○議長（比嘉　直人）　水道部長。
○水道部長（座間味　修）　お答えいたします。
　年間の下水道使用料金につきましては、一般家庭の３人から４人とされております１か月当たりの水の平均使用量は20立方メートルとされており、それを下水道料金に換算しますと、１か月当たり消費税込みで1,760円、年間の下水道使用料金は２万1,120円となります。
○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。
○８番　神田　洋一議員　2019年の記事になりますが、徳島県では浄化槽設置者の約４割が必要な検査を受けていない実態がありました。法定検査義務を遵守している受検者からは、不満や疑問の声が新聞に掲載されました。2024年３月に全国初の取組としてＱＲコードで浄化槽を管理できる台帳システムを稼働させたそうです。清掃や点検の結果を台帳システムに入力でき、県などは最新データを把握できるようです。他県ではこのように浄化槽の検査状況を把握し、適切に維持管理してもらえるよう取り組んでいる県もあるようです。
　それでは質問します。浄化槽法定検査率で、全国平均と沖縄県との比較、沖縄県平均とうるま市の検査率の比較が可能か伺います。
○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。
○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。
　浄化槽法で定められております検査の全国平均と沖縄県の比較につきまして、お答えいたします。
　同法第７条の浄化槽を新たに設置した場合等の検査について、全国94.7％に対し、沖縄県の検査率は100％となっております。同第11条の年１回

定期検査につきましては、全国48.2%に対し、沖縄県9.3%の検査率となっております。定期検査の沖縄県平均とうるま市の検査率につきましては、沖縄県9.3%に対し、うるま市8.3%となっております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　７条というのは、主に新規に浄化槽を設置し、その後浄化槽施設が問題なく作動しているのか確認するための水質検査で、全国平均は約95%であります。全国に対し、沖縄県は100%の実施率と大変優秀ですが、その後の年に１回の定期検査は全国が約48%に対し、沖縄県では9.3%、うるま市に至っては8.3%と随分と低い検査率になっています。私は低い検査率と水洗化率が関連しているのではないかと推測しています。8.3%の検査率ということは、浄化槽を設置している約92%の方が検査を受けていないという実態ということは、浄化槽の年間の維持管理費である約５万5,000円を負担していない可能性があります。維持管理費を負担していない方の心理としては、下水道使用料の年間約２万1,000円は高いと感じてしまうのではないでしょうか。浄化槽設置者が、適切に義務的検査や清掃を受けるとすると、標準的家庭では約５万5,000円に加え、浄化槽に必要不可欠な空気を送るポンプ、ブロアーと呼ばれていますが、その電気代が年間約１万5,000円程度かかるため、それらを合算すると約７万円ほど浄化槽の年間維持管理費が発生します。その費用７万円と比較すると、下水道使用料は、年間約２万1,000円と、５万円近く安くなります。毎年検査を受けている方は、費用面からも下水道につなぐという心理が働きやすくなると考えることもできるのではないでしょうか。私は、水洗化率向上のために行える施策の一つとして、浄化槽法定検査率の改善を目指す手法もあると考えています。接続していない約１万4,500人の方が、年間の維持管理費のコストを比較し、下水道への接続を選択していただければ、水洗化率の向上につながり、ひいては一般財源からの補填の軽減になるものと考えますが、当局の見解をお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　お答えいたします。

議員御案内の浄化槽法定検査率の改善は、快適な生活環境の向上、公共用水域の水質保全のためにも重要なものだと考えております。下水道接続率、水洗化率の向上につきましては、以前に水洗化率の低い地域への戸別訪問調査を行ったところ、「接続に係る費用の捻出が厳しい」「建物が古いことから次の世代での建て替えを行う時点で接続を検討したい」など、様々な御意見がございまして、浄化槽法定検査率の改善が下水道接続率の向上につながるかは、一概に推察できないものと考えておりますが、浄化槽担当部署と連携し、浄化槽から下水道接続を選択していただけるよう啓発活動に引き続き取り組む必要があると考えております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　浄化槽法定検査率の改善が水洗化率の向上につながるのではとの考えに、当局は否定的なようですが、確かに統計を取って証明した自治体はないようですので、否定的な見解になるのかもしれません。下水道事業の赤字解消のため、今後も利用者の負担を増やしていく方向のようですが、使用料を売上げと捉えるなら、水洗化率の向上も新たな売上げ創出を意味すると思います。業務改善などのコストカットには限界がありますので、売上げを伸ばすための取組をぜひ、沖縄県と連携し取り組んでいただきたいと感じております。そのあたりの取組に関し、当局の考えをお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　お答えいたします。

沖縄県との連携につきましては、水洗化率の向上のため、沖縄振興公共投資交付金を活用した下水道接続補助金を実施しております。交付金の確保について、沖縄県と調整を図りながら水洗化率向上に努めていきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　沖縄県の沖縄振興公共

投資交付金を活用し、下水道接続工事に対する補助をこれまでどおり継続し、交付金の確保のため、県と連携していきたいとのことですが、浄化槽の法定検査率改善に向け、県と連携しできることがあるのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

浄化槽法定検査率の改善に向けて、浄化槽設置者講習会を実施し、浄化槽設置者に対し浄化槽の役割、法的義務等について、沖縄県中部保健所とともに啓発活動を行ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　昆布と宇堅地域の区民より、「下水道はいつこの地区に来ますか」と聞かれたことがあります。「残念ながら計画はありません」と答えると、とても落胆していました。私自身、本音では宇堅や昆布にも公平な公共サービスのため、下水道延長の計画をしてほしいと声高く訴えていきたいのですが、下水道事業の赤字をさらに拡大するような発言もできず、ジレンマを抱えているところです。特に宇堅地区は、市役所のあるみどり町に隣接し、新築住宅も増加している地域でもあります。いつかは整備してくれると期待して待っている区民には、非常に心苦しいばかりです。昆布地区は、各家庭や学校、病院、老人ホームの浄化槽から排出される処理水は、ほぼ全て公共水路へ流出しますが、下水道計画のない昆布地区では、公共水路さえも途切れている部分があるのです。その公共水路が途切れているところから、個人の土地に生活排水が今現在も流入しています。昆布地区には、下水道どころか公共水路も未整備なところも実際に存在しています。

当局は、下水道を整備していない地域の生活環境にもっとしっかりと目を向けていただき、地域の悲痛な声に真摯に耳を傾けてください。１日でも早く下水道事業の赤字を解消し、現在計画のない地区への新たな整備計画をお願いし、次の質問に移ります。

２番目、魅力あるうるま市に。建築物の緩和について質問します。まず初めに、容積率の緩和について。うるま市景観計画の改定により、今後は高層マンションなど、高さのある建物の建設が期待されています。しかし、そこで気になるのが容積率の制限です。うるま市内の一般的制限値として建蔽率60％、容積率は200％とのことではありますが、この制限では高さ制限が緩和されたとしても３階建て、もしくは４階建ての建物しか建てられず、土地の有効活用を妨げてしまわないか心配しています。当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　神田洋一議員の一般質問にお答えいたします。

建蔽率が60％、容積率が200％という制限についてでございますが、これは県内の住宅地における一般的な制限であることから、県内他市の状況と同様に、当該制限が土地の有効活用を妨げるおそれは当面ないと考えられます。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　60％、200％といった制限でも、土地の有効活用は妨げないとのことですが、それでは現状の制限の中で６階建てや、７階建てなど、これまでより高層の建物を建てる際、具体的にどのような方法が考えられるか伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　お答えいたします。

一般的に高層マンションでは、駐車スペースの確保等により、必要とされる敷地面積が広くなることから、許容延べ面積も大きくなると考えられます。しかし、それでも計画の容積率が制限を超える場合は、建築基準法第59条の２に基づく総合設計制度の活用により、一定範囲内の容積率緩和が可能となります。これは敷地内に一定の空地を有し、法の観点で総合的な配慮がなされた計画に許可を与える制度となっております。なお、近隣の特定行政庁である沖縄市、宜野湾市、浦添市の３市に問い合わせたところ、近年のマンション建築において、当該許可制度を活用した事例はなく、

制限容積率内での高層マンション建築がなされているとのことです。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　容積率の200％では高層化は難しいと考えていましたが、マンションなどの建設の際は、沖縄県内でも特にうるま市では生活の足となる自家用車は必要となるので、大きな駐車場のスペースが必然的に必要となり、駐車場を含めた敷地で建築計画を立てないと、事業的に厳しいと理解できました。都市部とは大きく認識が違っていました。マンション事業者から、１筆で大きな土地を確保することが困難になりつつあると聞いたこともありますが、仮に２筆で土地が離れている場合、建物敷地と駐車場敷地が一体でない場合、例えば土地と土地との間に里道を挟んでいる場合など、その際の容積の計算はどのようになるのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　お答えいたします。

建築基準法においては、前述の総合設計制度のほかにも、幾つかの容積率緩和のメニューがございます。議員御質問の状況においても、検討の余地がございます。しかしながら、これらはあくまで特例制度であり、許可を受ける際には個別事案ごとに近隣への影響を含めた検討が必要なこと、また県内においては、容積率緩和の許可事例自体が少なく、慎重な検討が必要になることから許可制度を活用したい場合には、まずは市に相談なさることをお勧めいたします。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　建築基準法では特例で、容積率緩和のメニューが幾つかあり、ケースバイケースで活用できる可能性があることを知ることができました。特例制度の許可を与えることができるのは行政であり、他市でたとえ事例がなくても、個別相談があった際には、総合的かつ柔軟な対応をお願い申し上げ、次の質問に移りたいと思います。

次に、直結増圧式給水方式について質問します。うるま市の配水本管から、建物に水を送るとき、施主の負担で給水設備の工事を行いますが、給水方式が幾つかあると聞いています。本市において配水本管に接続できる給水方式を教えてください。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　神田洋一議員の御質問にお答えいたします。

うるま市で接続できる給水方式は、直結給水方式、受水層高架水槽方式、直結受水槽併用方式の３つの方式がございます。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　それでは受水槽高架水槽方式と直結給水方式、それぞれの利点などを伺います。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　お答えいたします。

受水槽高架水槽方式は、水道水を一旦、受水槽で受けて給水する方式で、配水管の水圧が変動しても一定量の給水量を保持できることや、一時に多量の水使用が可能であること及び配水管の事故などにより、断水しても水が確保できるなどの利点がございます。

次に、直結給水方式は、配水管の水圧を利用し、各戸の蛇口まで直接給水する方式で、水質管理された安全な水を使用者に供給することができるなどの利点がございます。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　それでは受水槽を設置する場合、受水槽へ貯水できるため、断水時に利点があるものの、定期的な点検や清掃、ポンプや動力に費用が発生するほか、設置する箇所のスペースの確保や、受水槽の衛生面での管理など、負担が生じてしまいます。直結給水方式も３階建て、もしくは４階建てまでと高さに制限があります。

うるま市では、許可されていない直結増圧式給水方式というものがあるようですが、どのようなものか教えていただけますか。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　お答えいたします。

直結増圧式は、受水槽を設けずに給水管に増圧ポンプを直結し、配水管の水圧だけでは給水できないような中高層建物に対し給水するものであり、受水槽の衛生管理の解消、省エネルギーの推進、設置スペースの有効活用を図ることができるものでございます。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　本市において直結増圧式給水方式の許可を検討するに当たり、懸念される事項などはありますか。見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　お答えいたします。

直結増圧式による急激な水の変動があった場合、既設の配水本管への水圧変化から、付近の水量減少及び水圧低下の懸念がございます。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　今後、高さ制限が緩和された際に、マンションなどの高層住宅の需要が増加されると予想されます。すぐには検討が厳しいかと思いますが、長期的視点で考えた場合、直結増圧式が選択肢の一つとして存在することは、うるま市の魅力としても重要かと考えます。当局の長期的な見解をお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　お答えいたします。

うるま市は多くの水道施設を抱えており、水道施設更新、耐震化計画を踏まえた災害に強い耐震性能を備えた配水管や配水池の整備、給水装置に関わる水圧計算システム構築等の課題がございます。今後も直結増圧式を採用している他市からの情報収集を行い、課題について調査・研究してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　直結増圧式給水方式には、同時に多くの水需要があると、配水本管の水圧に問題が生じるおそれや、停電や断水時には水の供給が瞬時に停止してしまうデメリットもあります。

そこでもう１つの方式を伺いします。受水槽を地上ではなく、屋上に置く方式、直結増圧式高架水槽方式というものがあるようです。この方式は、同時に多くの水需要が発生した際にも、屋上の受水槽で貯水しているため、配水本管への影響が少なくでき、停電や断水時にも貯水している分は使用できます。また、受水槽を地上に置く必要がないため、駐車スペースの増加にもつながります。また、うるま市の水道施設の配水池のポンプなどによって加えられた圧力エネルギーを利用し、ブースターポンプにより屋上へポンプアップするため、エネルギーの有効活用となり、省エネが求められる現在に適した方式にも感じておりますが、この方式について当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　お答えいたします。

議員のおっしゃるとおり、直結増圧式高架水槽方式は、屋上に貯水槽が設置されるので、停電・断水時でも貯水分は使用できること、スペースの有効活用の利点がございます。しかしながら、屋上へ水をくみ上げる圧力を要するため、直結増圧式と同様、既設の配水本管への水圧変化から、付近の水量減少及び水圧低下の懸念もございますので、引き続き他市の状況を調査・研究してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　水道など止めることのできない生活インフラの運営は、非常にシビアな環境で、時には多大な費用や総動員での対応なども発生する場合もあるかと思います。水道部においては、漏水対策や配水池の課題など逼迫した環境の中、日々の業務遂行に本当に敬服いたします。新しい取組に力を注ぐことが難しいとは重々承知していますが、供給体制を新たに見直す際には、ぜひ直結増圧式給水方式も検討材料に入れていただくことをお願い申し上げ、次の最後の質問に移りたいと思います。

公選事務について伺います。公職選挙の際は、事前に投票所入場券、いわゆるはがきを送付し、選挙の案内などを行っていると思いますが、その事務手続の流れについて教えてください。

○議長（比嘉　直人）　選挙管理委員会事務局長。

○選挙管理委員会事務局長（眞喜志　亮治）　選挙管理委員会委員長から答弁に関する委任を受けておりますので、私事務局長のほうから神田洋一議員の一般質問に答弁させていただきます。

投票所入場券送付の事務手続につきましては、まず予算の確保を行い、印刷業者の選定、契約後にレイアウト等の調整を行い、有権者の抽出、印刷、納品となっており、投票所入場券納品後に死亡者等の抜き取りを行い、郵便局へ差し出しております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　去る10月27日投開票の衆議院議員総選挙において、投票所入場券が公示日を過ぎても配達されない地域があったようですが、当局は把握されていますか。その遅れた原因などを伺います。

○議長（比嘉　直人）　選挙管理委員会事務局長。

○選挙管理委員会事務局長（眞喜志　亮治）　お答えいたします。

今回の衆議院議員総選挙の投票所入場券につきましては、公示日の10月15日に郵便局へ差し出しており、全ての地域で公示日後の配達となっております。配達が遅れた原因につきましては、衆議院解散の表明があった10月１日から公示日の10月15日までの期間が短く、準備期間が足りなかったことにあります。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　今回の選挙では、過去の選挙に比べ、解散日から公示日までの期間が短く、事務手続上、大変厳しかった日程であったことを知ることができました。有権者から「はがきが来ていないので投票できない」などの声もあったようです。はがきがなくても、期日前投票ができる、さほど手間がかからないことを周知していく活動、例えば、解散総選挙が予想されるときには、毎月配布するうるま市の広報に、投票所へはがきを持参しない場合に記入が必要となる期日前投票宣誓書を挟んで各家庭へ配布するなどの取組や、もし可能であれば民間ではありますが、郵便局の配達の支援など、今後何か本市として取り組めることがあるのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　選挙管理委員会事務局長。

○選挙管理委員会事務局長（眞喜志　亮治）　お答えいたします。

解散総選挙が予想される月の広報などで期日前投票宣誓書を各家庭に配布することにつきましては、期日前投票の投票要件が選挙当日に用事等が見込まれる選挙人となっておりますので、選挙日程が確定していない中での期日前投票宣誓書の配布は難しいと考えております。なお、選挙日程が確定次第、ホームページで期日前投票宣誓書の掲載を含めた期日前投票の周知を行ってまいりたいと思っております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　解散総選挙が決定し、私たちの手元まではがきが届くまでには、様々な工程があり、大変な作業を経ている実情を今回の選挙で知ることができました。特に配達に関しては郵便局が一手に担っており、事務局としても見守ることしかできない苦悩する様子が目に浮かびます。事前の準備が期日前投票の趣旨にも反すると聞き、今回のように準備期間が短い場合、事務的に本当に厳しく難しいものです。唯一できることは、中村市長のほうから自己都合による解散は控えてもらいたいと伝えていただくことかと思います。

選挙管理委員会の皆様、去る衆議院議員総選挙では、短期間の中、尽力されたことを御礼申し上げます。以上で、質問を閉じます。当局の皆様、簡明な答弁をありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

休　憩（１０時４７分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時０２分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質問者、池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　皆さん、こんにちは。議長の許可を得ましたので、通告してある７つの質問で質問させていただきます。

まず１点目でありますが、長期化する物価高に

対して、食材、光熱費並びに金利もすごく上がっております。そういった観点から質問をさせていただきます。細かく４つに分けて質問いたします。

保育、学童への支援についてでありますが、食材価格の高騰分について、長引く物価高騰で運営に影響が出ていると聞いております。社会情勢やエネルギー価格の上昇などから、あらゆるものが上昇しております。学童では月の会費も値上げをせざるを得ないという話も聞いております。いつまで続くか分からない物価の上昇、このような状況の中、支援や対策も含め、どのように考えているのかお聞きします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　おはようございます。池宮城善伸議員の御質問にお答えいたします。

物価高騰により、子育て世代の経済的負担が厳しい状況であることから、保護者に新たな給食費などの負担が生じないよう、市内保育施設並びに学童クラブへ食材料費負担軽減事業を、今年も引き続き実施する予定でございます。補助の内容といたしましては、県の補助事業を活用し、保育所につきましては、給食費として１人当たり、１日１食44円、学童クラブへはおやつ代などとして１人当たり、１日１食12円を予定しております。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　再質問します。

今のこの支援なんですけれども、今本当にスーパーとかでも、主食である米がすごく高騰しています。去年の８月頃は５キロ当たり2,200円前後でした。それが今は3,500円、約1.6倍、市場に見合う対策が私は必要だと思いますが、今後の対策はどのように考えているか、お聞きします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　再質問にお答えいたします。

本市の保育施設に対する給食費の支援につきましては、先ほど答弁いたしました食材料費負担軽減事業に加え、市独自の補助といたしまして、園児１人当たり月額500円を補助する保育所等主食費助成事業を実施しております。今後につきましても、国、県の補助事業などを注視しながら、子育て世代の支援策に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　ぜひですね、そういった支援のほうも考えていただきたいと思います。

それでは２点目の質問に行きます。小・中学校の給食費であります。食材価格の高騰分について、上昇分の負担はどのように考えているのか。これに伴い、以前に何度もお聞きしましたが、食物アレルギーなどのやむを得ない事情により、家庭から弁当を持参している児童・生徒の保護者に対しての支援はどのように考えているのか、お尋ねします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　池宮城善伸議員の御質問にお答えします。

子育て世代に対する学校給食費の物価高騰支援として、令和５年度は6,305万円、令和６年度は6,559万円の補助費を実施し、２か年間で１億2,864万円の給食食材費の物価高騰支援を行ってきているところでございます。議員御提案の食物アレルギーなどで、学校給食の提供を受けることのできない児童・生徒の保護者に対しての支援につきましては、財源等も含め恒常的な支援が必要と考えておりますので、物価高騰支援としてだけでなく、別の形での支援ができないか、県内外の事例等を参考に検討しているところでございます。

学校給食費に関し、今後様々な動きがある中で、県の動向等も踏まえ検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　食材費を除く、学校給食の運営に係る経費、予算ですが、約６億4,000万円と伺っております。給食を作る上で、学校設置者が必要経費として公費でこれは賄っております。もちろん、財政的負担はあると思いますが、恒久的財源がないと厳しいのも十分に承知

はしております。しかし、毎日弁当を持参している生徒、保護者に対してもそういった配慮が私は大切だと思っております。今、市内全体を見ても、本当に数人しかいないと思います。今、市のほうで行っているのは１食当たり29円の補助をしていると思います。これもかなり公平ではないと私は思います。弁当を持参している生徒に対しても真剣に考えていただきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは次の質問に移ります。介護、事業者への支援についてであります。支援メニューの中で事業支援などないのか、お尋ねします。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　池宮城善伸議員の御質問にお答えいたします。

介護事業者に対する物価高騰による支援策については、昨年度に電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を活用し、沖縄県が取りまとめて実施した沖縄県介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業として、ガス、燃料、食料品等の物価高騰分に対して支援が行われましたが、その後は新たな事業メニューの提供はございません。市内には、介護事業者をはじめとする様々な事業者が存在しております。このため助成金の支給は財源等の課題があり、市単独での実施は厳しいものがあると考えております。今後は、国等の経済対策や助成等の支援策が打ち出されれば、速やかに周知を図るなど対応してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　ぜひですね、国のほうも総合経済対策ですか。そういったところも成立したらですね、そういったメニューがあれば、ぜひ支援のほうもお願いしたいと思います。

それでは４点目の質問です。自治会に対する質問でありますが、長引く物価高騰の中、光熱費高騰分が自治会運営にも負担になっているとお聞きしております。自治会に対して行っている補助金、これが適正な金額になっているか、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　池宮城善伸議員の御質問にお答えいたします。

自治会運営振興補助金の交付額は、予算の定める範囲内において、均等割、世帯割、防犯灯台数割、敬老会の実施の可否により算出しており、１自治会当たり平均20万円を交付しております。自治会運営振興補助金において、光熱費高騰の影響を受けるものは、防犯灯台数割のみとなっていることから、光熱費高騰の全体をカバーする補助金制度とはなっておりませんが、自治会運営に要する経費の一部を補助することで、自治会運営費の軽減を図り、もって防犯対策、生活環境対策及び住民福祉に寄与していることから、適正な金額であると考えております。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　再質問させてください。

令和５年６月から電気料金も20％から30％ほど値上げしています。長期化する物価高騰で影響が出ています。将来的に維持管理も厳しくなると思いますが、今後の施策としてどのような施策があるのかお聞きします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

自治会におかれましても光熱費の値上げや物価高騰による負担が生じていることは、承知しておりますので、今後の景気の動向に応じて、どのような支援が必要なのかを自治会と協議し、関係課と調整してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　先ほども申し上げましたが、国のほうで総合経済対策、そういったところも多分出ると思いますが、本当に去年の６月ぐらいから20％、30％ということで、電気料金もずっと値上げをしています。国のほうも予算措置でいろいろ光熱費に対して各自治体に補助金を出していると思いますが、多分、年々下がっていっていると思います。そういったところも含め

て、しっかり検討していただければと思います。
それでは２点目の質問に移らせていただきます。自治体職員採用試験及びカスハラ対策についてであります。まず、受験者数の増減についてでありますが、全国的に受験者数が減り、辞退者も増え、倍率も低下していると聞いていますが、最近のうるま市においては、どのような状況になっているのかを伺うとともに、また適正な人数になっているのかお尋ねいたします。
○議長（比嘉　直人）　総務部長。
○総務部長（山入端　立也）　池宮城善伸議員の御質問にお答えいたします。
うるま市の過去２年の申込者数及び受験者数につきましては、令和５年度申込者数389人、受験者数275人。令和６年度申込者489人、受験者数457人となっております。全国的に公務員受験者数が減少しているという状況の中で、うるま市においては申込者数、受験者数ともに前年度を上回っている状況となっております。
本市ではＳＮＳ等を活用した採用試験情報の積極的な情報発信や、学校等への就職説明会の参加、またうるま市独自の取組として、うるま市役所職員自ら業務内容について、直接来場者に説明するオープン市役所を昨年度から行うなど、受験者を増やす取組を行っております。
○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。
○１４番　池宮城　善伸議員　再質問します。
現状と今後の課題について、お聞きします。
○議長（比嘉　直人）　総務部長。
○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。
現在の採用試験の課題としましては、民間企業の求人需要が増していくことに比例し、雇用条件も好転していることから、以前と比較して全国的に公務員受験者数の減少が進んでおり、うるま市でも人材の確保が課題と認識しております。人材の確保に向けては、先ほどもお答えしましたが、積極的な情報発信や採用説明会の開催等を行っております。うるま市が求める人材の確保に向けて、他市町村の動向も注視しながら、今後も積極的に取り組んでまいります。
○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。
○１４番　池宮城　善伸議員　再質問いたします。
いろんな市町村が、この採用試験に向けていろんな取組を伺っております。特に沖縄市をはじめ、他市町村では会計年度任用職員の経験者を対象とした行政職の採用試験を行っている自治体も出てきております。今後、うるま市でもどういう取組をするのかお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　総務部長。
○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。
本市においても、行政運営において人材の確保は重要と認識しております。今回、うるま市でも職員採用候補者試験の追加募集として、本市会計年度任用職員の行政事務経験者を対象とした試験を行うこととし、今月より応募を始めたところでございます。今後も他自治体の事例を参考にしつつ、人材の確保に努めてまいりたいと考えております。貴重な御提言ありがとうございます。
○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。
○１４番　池宮城　善伸議員　ぜひですね、行政の実務経験者のある方を採用試験に加えるということは、すごいすばらしい取組だと私も思っていますが、本当に会計年度任用職員の専門知識が高い方もよく私は見ております。今後、期待して次の質問に移りたいと思います。
次の質問、カスタマーハラスメント対策についてであります。行政サービスを行う上で、最近問題視されているカスタマーハラスメント、迷惑行為や理不尽な要求をするなど、業務運営に支障も出ていると聞いております。企業や自治体もそういったところも増えていて、職員の安心と効率的な業務運営をする上で、どのような取組をしているのか、お尋ねいたします。
○議長（比嘉　直人）　総務部長。
○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。
行政には日々、様々な意見や要望、また苦情等が寄せられております。これらの苦情等は、行政運営や行政サービスの向上を図るために貴重な声である一方、昨今ではそれらの意見や要望、また苦情等がエスカレートし、暴言や脅迫、また暴力

といった不当で悪質なケースなどにつながる場合もあり、それらの対応で業務に支障を来すほか、職員の精神的な疲労につながり、健康面への影響も出ている状況であります。このような状況は看過されるものではなく、「職員任せにしない」「職員を孤立させない」、そして「組織で対応すること」により、市職員の安心・安全の確保を図らなければならないことから、本市としましては、令和５年度に組織的な対応方針とマニュアル等の検討を行うとともに研修会等を実施し、本年度、うるま市窓口等相談対応困難時の基本指針を定め、取り組んでいるところでございます。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　改めて質問いたします。

特に金銭を扱う、必要とする窓口です。ハードクレームについて、私も役所の庁舎内で見たことがあります。行政、民間を問わずハードクレームの事例等をよく見聞きすることが多くなっております。先ほどの答弁においても、業務に支障を来すケースがあるとのことでしたが、公務執行妨害等に該当するようなハードクレーム等があったのかお聞きします。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。

庁舎窓口などにおいて、脅迫的な発言や暴力行為等がある場合は、本市の基本指針に基づき、うるま署へ通報することとしております。本年６月には税部門において、脅迫的な発言を繰り返し、暴力的な言動があった事案につきましては、関係部署による連携の下、うるま警察署に相談し、公務執行妨害として警察対応を行った事案がございます。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　改めて質問します。

今後、ハードクレームについて、さらに対応の強化を図る必要があると考えますが、国の動向やうるま市の取組についてお尋ねします。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。

ハードクレーム対応につきましては、令和５年12月27日付、総務省より地方公共団体における各種ハラスメント対策への対応について、文書が発出され、「行政サービスの利用者等からの言動で、その対応を打ち切りづらい中で行われるものであって、業務の範囲や程度を明らかに超える要求をするものに関する苦情相談があった場合に、組織として対応し、その内容に応じて、迅速かつ適切に職員の救済を図っていただきたいこと」とされております。本市においては、令和５年度に策定した基本方針及び対応マニュアル等の周知や対応の充実・強化に引き続き取り組み、安心・安全な職場環境づくりに取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　このカスハラという言葉、びっくりしたんですが、流行語大賞にもこれ取り上げられていました。本当にメディアでも多く取り上げられています。理不尽な要求や、暴言など職員を守るためにも、しっかり環境づくりを取り組んでいただきたいと思っております。

それでは３点目の質問に移ります。給食用食材発注についてであります。発注方法についてでありますが、給食を提供する上で物資の選定や受注・発注する際の流れをお聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

食材発注を担当しております学校栄養職員が、献立作成時に価格、産地の記載した見積書を参考にアレルゲン、成分などを確認し、物資を選定して食材、数量、業者名を給食管理ソフトへ入力して注文書を出力し、調理指示書と照らし合わせ、数量に相違がないか確認し、各業者へファクスにて送信を行っております。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　再質問します。

相談を受けたのですが、ファクス、紙資料でやり取りすると見えにくい場合もあると思います。発注の仕方など工夫できないか伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

担当の学校栄養職員がファクスで送った紙資料を電話にてお互い確認を取りながら、最終確認を行います。急な変更の場合でも手書きにて新たな数量を見え消しで書き込み、改めてファクスで送り、電話にて双方確認をしております。ミスを防ぐ目的で、長年この方法で行っております。業者の中にはＰＣ環境が整わないこともありますので、ファクスを活用しております。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　次の質問です。今後の取組についてですが、２点ほど伺います。

まず１点目、ファクス、紙資料でやり取りすると見えにくい場合もあると思います。また、注文したファクスを基にパソコンに手入力をしているとのこと。発注の仕方など工夫できないか伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

学校栄養職員が使用しております給食管理ソフトはエクセル対応で、注文書のデータをメールにて送信が可能でございます。先ほども答弁いたしましたが、ミス防止のためにファクスを活用しておりますが、業者からの御要望があれば、ファクスではなく別の方法にて対応することも可能ですので、学校栄養職員に周知し利便性を図りたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　ぜひですね、業者の方々からもそういう話を聞いたものですから、ぜひよろしくお願いいたします。

それでは２点目の質問に移ります。食材など地産地消を進めていると思いますが、加工品なども含め地元業者を優先に取り入れているかどうかをお聞きします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

給食食材へのうるま市産を積極的に活用し、市産食材の活用率は、11月１日現在におきましても昨年度を上回っているところであります。引き続き、物価高騰で食材費も高騰して厳しい状況ではございますが、学校栄養職員と連携し、市産食材を使った献立を採用するなど、市内事業者を優先的に活用してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　ぜひですね、今本当に企業、自治体もそうですが、人手不足の対応策として業務の効率化を多くの事業主が考えております。そういったところもしっかり酌み取って進めていただきたいと思います。

それでは４番目の質問に移ります。学童待機児童についてです。定員に空きがない理由で、待機児童がいると聞いておりますが、保育園に通っていた児童数と受入れができる全体の学童定員数を教えてください。また令和７年４月の学童クラブの定員数の想定の人数も教えていただきたいです。お願いします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　池宮城善伸議員の御質問にお答えいたします。

学童クラブによっては、定員超過により入所ができず、待機となるケースもございますが、一方で定員に空きのある学童クラブもございます。こども家庭庁の示す待機児童の算定基準において、空きのある学童クラブへ通常の交通手段により20分から30分で通所が可能な施設がある場合などは、待機児童として含めないこととされており、それらの基準に基づき算定した令和６年５月時点の本市の学童クラブの待機児童はゼロとなっております。保育園の利用児童数と、学童クラブの定員数につきましては、令和６年３月時点における保育施設を利用する５歳児数が1,146人、令和６年５月時点の学童クラブの定員数は2,839人、うち小学１年生の登録児童数が867人となっております。令和７年４月の想定定員数は、新設及び定員拡充分を合わせ141人ほどの増を想定しており、全体

定員が2,980人程度になる見込みとなっております。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　再質問します。

学童クラブへ通常の交通手段により20分から30分間、通所が可能な施設がある場合等は、待機児童として含めないとされていますが、うるま市でいうと、30分以内ならほぼ全域行けると思います。先ほども参事がおっしゃったように141人ほど増を想定しておりますという発言だったんですが、この基準自体、30分以内ならほぼ全域行ける。従う基準が地域の実態に合っていないと思いますが、その点はどのようにお考えなのかお聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　再質問にお答えいたします。

本市では、こども家庭庁の示す交通手段により、20分から30分で通所が可能な施設の基準を踏まえつつ、中学校区単位でその地域の児童を受け入れる学童クラブに空きがあることから、待機児童ゼロと判断しておりますが、学童クラブに入所できないとの声もあることから、その入所できない児童の状況や地域の実情などの把握に努め、学童クラブの今後の在り方を検討していきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　それでは２点目に行きます。今後の環境整備についてでありますが、今後の方針なども含め、どのように改善していくのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　お答えいたします。

学童クラブにおける今後の環境整備につきましては、現在策定中の第３期うるま市子ども・子育て支援事業計画において、ニーズ調査や見込み量、地域の実情などを踏まえ検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　ぜひよろしくお願いいたします。

本当にこども家庭庁ができ、保育、学童に対しても支援がどんどん広がっていっていると思います。処遇改善も含め、放課後児童クラブの待機児童の解消にも今後、拡充すると思っております。そういった予算措置が出れば、早めの対応もお願いしたいと思います。

それでは次の質問に移ります。今後進める事業についてであります。今後多くの公共工事が進められると思いますが、事業に至った背景や事業の必要性、重要性について、お尋ねいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　池宮城議員の御質問にお答えいたします。

本市では、今後も各施策分野におきまして様々な事業を推進してまいりますが、主要な事業としまして、総合体育館整備事業、新石川調理場整備運営事業、火葬施設老朽化対策事業、産業基盤整備事業（上江洲・仲嶺地区）、勝連城跡周辺整備事業、沖縄県消防指令センター整備事業などを重要プロジェクトと位置づけ、着実な推進を図っているところでございます。これらの事業の背景につきましては、本市所有の公共施設や市民生活に密接に関連する公的な施設におきまして、老朽化が進み継続的な運営が困難となったものがあり、施設がもたらす市民サービスを滞りなく提供するためには、早急な取組をする必要があったことから、事業化の検討を行ったところでございます。しかしながら取組を実現するためには、相応な財政措置が必要となることから、老朽化に対して単純に更新するのではなく、防災などの新たな機能の追加や現施設の集約化、また有利な財源確保などを併せて戦略的に対応していくこととし、重要プロジェクトとして検討・推進を図ったものであります。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　再質問いたします。

うるま市が合併して20年ですが、本当に多くの公共工事を抱えていて、本当に老朽化の問題もあ

ると思います。そこでこういった事業を進める上で、建設現場では人手不足や働き方改革で工期の遅れが生じていますが、今後進める上で工事期間と供用目標について、どのようになっているのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

議員御指摘のとおり、建設業における人手不足や残業規制、４週８休などの働き方改革につきましては、工事期間に対して多大な影響を与えているものと承知してございます。主要事業におきましても、既に公募を行ったものにつきましては、公募前に事業者から意見聴取を行った上、実施可能な工事期間により適正に設定を行ったものとなっております。また、公募前の事業におきましても同様に事業者から意見聴取を行った上、適正な工事期間の設定を行ってまいります。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　ありがとうございました。安全・安心かつ持続的に公共施設を維持する上で、すごく大事なことですが、工期を維持しないと予算も膨らむと思います。工程期間をしっかり守っていきながら進めていただきたいと思います。

次の質問に移ります。道路行政についてであります。包括的民間委託についてでありますが、今年２月の定例会の一般質問でもお聞きしましたが、将来的な維持管理を行う上で、市民から求める声に早めに対応してもらいたいという思いで質問をいたしました。包括的民間委託事業の進捗をお尋ねいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　池宮城善伸議員の御質問にお答えいたします。

道路及び公園維持管理の包括的民間委託につきましては、令和７年度のモデル事業開始に向けて鋭意取り組んでいるところでございます。本市維持管理の現状、課題の把握と並行して、これまでに市民満足度調査、事業者アンケート及びヒアリング、事業者向け説明会、先進地視察会等を実施し、内部委員会を経て、本市に合った包括的民間委託の在り方を検討してまいりました。現在、モデル地区の設定や事業スキームを確定し、公募に係る要求水準書等の仕様書作成に着手しております。令和７年２月から３月頃には、プロポーザル方式による公募を行い、業務開始は令和７年７月頃を予定しております。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　ぜひよろしくお願いいたします。県内初のそういった取組だとお聞きしていますので、ぜひよろしくお願いいたします。

それでは２点目の質問に移ります。平良川～川崎線路面標示についてであります。この道路車両の通行も多く、市民から路面標示が消えて危険だと聞いています。今後対策としてどのように考えているのかお聞きします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

議員御指摘の平良川～川崎線における路面標示につきましては、経年劣化により見えづらくなっていることから、交通安全特別交付金事業を活用し、年次的に整備してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　ぜひよろしくお願いいたします。大体お盆時期とか、年末に区内の大清掃があるんですけれども、そのときに区民の方からよく言われるんですよ。また今週にもそういった区内大清掃があるものですから、ぜひお願いしたいと思います。

それでは最後の質問になります。市長公約についてであります。中村市政４年間を振り返って、１期目の成果及び今後の課題について伺いますが、まずは令和３年５月に就任して約３年半が過ぎ、就任時期はコロナ感染対応もあったと思います。度重なる緊急事態宣言もあり、市政運営に大きな影響もあったと思います。４年間を振り返って取組などをお聞きしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　池宮城善伸議員にお答えいたします。

中村市長の就任当初は、新型コロナウイルス対策に始まり、その後様々な事業を実施してまいりましたので、細かな事業等は割愛し、主なものに絞り込んで答弁いたしますが、多少長くなりますことをあらかじめ御了承のほど、よろしくお願い申し上げます。まず初めに、令和３年度から令和４年度に実施いたしました新型コロナウイルス感染症対策では、迅速かつ安全なドライブスルー方式のＰＣＲ検査会場を県内でいち早く設置し、約３万人の方々がＰＣＲ検査を受けられたことで、感染症拡大の抑制に努めることができました。さらに新型コロナウイルスの影響により、休業や失業等で収入が減少し、生活に困窮した方に対し生活再建支援給付として、１世帯当たり10万円の生活再建支援給付金事業、市内で営業する飲食店を対象に、１事業者当たり20万円の飲食店等緊急支援給付金事業、子育て世帯を応援する子育て世帯生活安定給付金給付事業、新生児子育て世帯応援事業、市内店舗等で消費活動を促すためのプレミアム商品券事業、タクシー、バス事業者を支援するタクシー等事業者応援金給付事業、路線バス事業者応援給付事業、島しょ地域タクシー配車支援事業、市内家畜農家支援の家畜飼料価格高騰緊急対策事業、花卉農家を支援する花き応援事業、市内の観光・物産事業者を応援する観光・物産事業者支援事業、市内消費拡大事業、市内運送事業者を支援する運送事業者経営安定支援金給付事業など、多数の経済対策及び市民生活を支援する事業を実施いたしました。令和５年度には全国初となる感動産業特区を宣言し、アンバサダーに現代版組踊「肝高の阿麻和利」を認定するなど、感動で地域産業を元気にするまちづくりを推進しております。

子育て関連施策では、医療棟、福祉棟、こども園の３つの複合施設のうるま市こどもステーションを開設し、市内子育ての拠点を官民一体となって取り組むほか、県内で初となるＰＦＩによる新石川調理場の整備を進めております。また、保育施設整備や保育士の確保などの取組により、令和６年４月時点で待機児童ゼロを達成いたしました。

高齢者及び障がい者関連施策では、障がい福祉ガイドブックを作成し配布したほか、７か所の地域包括支援センターの運用を始めるとともに、運営費に対して緊急的な支援を実施しております。総合相談支援事業においては、独居高齢者や老々介護世帯の把握に努め、きめ細やかな支援につなげております。

文化・スポーツ関連施策では、老朽化したスポーツ施設の早期整備として、具志川野球場の改修、与那城陸上競技場の機能強化の整備に着手し、具志川総合体育館の建て替えとして、防災機能を備えたうるま市総合体育館の整備に向け、着実に計画を進めております。

島しょ地域関連施策では、津堅島複合施設・移住支援施設整備及び津堅島緊急防災ヘリポート整備に着手するとともに、島しょ地域交流施設及び浜比嘉島地域交流拠点施設を開設するなど、着実に取組を進めております。

産業振興関連では、土地改良事業や漁港整備等第一次産業の基盤整備や上江洲・仲嶺地区における産業基盤整備事業を進めるほか、中城湾港新港地区においては、東埠頭岸壁の延伸整備及び泊地しゅんせつの早期実現を図るため、国土交通省及び内閣府に要請を申し上げ、国直轄の中城湾港予防保全事業として、泊地しゅんせつ事業を実施いただいており、令和４年度40億円、令和５年度40億円、さらには新たに98億円の岸壁延伸が事業化され、着実に事業が進められております。また、沖縄本島中部海岸地域の産業や観光、災害時の復旧・避難道路として整備が期待されております中部東道路の早期実現に向け、国に対し官民一体となって要請を行っております。

インフラ整備関連施策では、沖縄振興公共投資交付金を活用した道路、街路、公園等の事業につきまして、早期の事業完了を目指し継続して取り組むとともに、道路施設老朽化対策事業により、予防保全型の修繕への転換や排水路整備事業に加

え、公園長寿命化事業により公園の機能強化等を講じているところであります。また、火葬場の火葬炉老朽化に伴い、安定的な火葬サービスの提供を図るため、早急な整備が必要なことから、新たな火葬場整備に着手しております。さらに地域住民の安心・安全を守るため、県内38市町村の火災・救急・救助の119番通報機能を備えた沖縄県消防指令センターを市内に整備してまいります。

まちづくり事業としまして、勝連・与那城地域まちづくり推進計画を策定し、旧与那城庁舎周辺及び県道37号線の沿道の利活用を着実に進めてまいります。また、石川ゲートウェイ拠点形成計画を策定し、石川インターチェンジ及び石川庁舎周辺の２つの拠点整備を着実に進めてまいります。

最後になりますが、行財政改革関連では、機構改革による柔軟な組織運営と若手を中心とした職員研修の充実に加え、管理・監督職のマネジメント能力向上、庁内のＤＸ化を推進し、事務作業の効率化及び市民の行政手続の効率化を図っております。

以上が、中村市長就任後の主な取組でございます。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　部長、ありがとうございました。

本当に多くの事業があったというのは確認できました。また今後進める事業も、これから詰めないといけないというところもお聞きしました。本当に就任時期は、コロナ禍で消費が落ち込む中、多くの支援策に取り組んだと思います。生活支援、飲食店への給付、タクシー、バス、交通機関への給付事業、本当に多岐にわたる支援策、事業があったのではないかと記憶しております。

そこで改めて質問しますが、中村市長にお伺いいたします。４年間を振り返って成果と今後の課題をお聞きします。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　池宮城善伸議員の一般質問にお答えいたします。

成果と課題ということでありますけれども、成果についてはというよりも、今進捗をしている中で、防災広報対策部長からるる中身の説明がありました。これもコロナ禍から始まり、今の時点で３年半過ぎておりますけれども、市民の多くの皆様に我々が何を成すべきなのか。行政サービスとはどういうことなのか。さらにコロナ禍で大変日本を震撼させるような事態が起きたということに、どのようにして対応をしていくべきなのかというようなことに、多くの市民の皆様にも御尽力をいただいて、我々行政並びに各種団体、多くの方々でそこを乗り切っていったというようなことであります。しかしながらまだコロナは撲滅をしておりませんので、あの感染症の恐ろしさを我々は知ることができました。それに対して将来的にどう対応していくのかということが大きな課題であるということであります。

しかしながら私も就任して振り返ってみますと、やはりうるま市はこれだけ２市２町が合併をして20年を迎えますけれども、限界集落としても位置づけていいのかなと思っているのがやはり離島です。島嶼地域においては65歳以上が限界集落、さらにはほかの地域を見てみますと、準的な限界集落ということで55歳以上の皆さんが増えている箇所もあると。若い人たちがうるま市に住み、うるま市のことを支え、コミュニティーに一緒になって力を添えてくれるようなことというのが目指すべき道だと思っております。しかしながら今の現在で、島嶼地域に我々がどのようなことができますかというようなことを福祉並びに多くのハード的なもの、インフラ的なものも含めて、しっかりそこは予算を投じてやっていかなければならないということを、まざまざと訴えを聞いてきたのが、私が掲げている現場主義ということで各地域を回り、63自治会を回ってまいりました。そこでは現場のいろいろな声を聞き、100％答えることはできておりませんが、そこに近づけるために職員として我々、一緒になって何ができるかということを早急にできること、課題として解決をしていくものを含めながら、一緒になって今、対応・対策を職員とともにやっているような状況であります。

将来的なことから言いますと、やはり子育て支援、少子高齢化になっている今の現状で、先ほど議員からも御指摘をいただいた物価高騰による対策、さらには受入れ等も含めて、保育所並びに学校経営ということは大事なことだと思っております。我々が気づかないところに、こういった議員の皆様方の多くの意見を我々がしっかりと拾い上げて、アレルギー対策も先ほどございましたように、そういったところに目が行き届くような行政のサービスをもっとしていかなければならないということと、もう１つは、学校生活応援課というものを設置をさせていただきました。専門職２人を配置をして、お父さん、お母さん、子供たちの悩み、さらには不登校になっている者の対策をしなければならない。これは県内でもそういう課を設置しているということは、まさにうるま市が初めてだろうというような記憶をしているところであります。しかしながら、まだまだ解決に至っていないところもございますけれども、将来ある子供たちのために私たちが今、何をすべきなのか。何が困っていることに応えていくのかということをしっかりやっていかなければなりません。そういった社会福祉の構図をしっかり支えるのも経済だと思っております。

大型プロジェクトを中心として、経済の活性化を図り、我々の今総生産力といって数字が出ておりますけれども、那覇一極集中型になっているＧＤＰは、那覇市に対して浦添市、宜野湾市、沖縄市、うるま市のこの４つの市を合わせて、それでも那覇市には総生産力としては追いついていないという状況であります。そういったところに人も予算も事業も、沖縄振興策も、多くのものが集中していると。物流においても那覇一極集中です。災害が起きたときに沖縄の物流は止まる可能性がある。そういった形で中城湾港に早期の整備をして、物流拠点の分散化を図るために98億円をかけての第２バースを延長し、しゅんせつをし、さらにその整備を図っていく。周辺にはそういった物流機能を有する倉庫街がまだまだ不足しているということもあり、それを我々はこれから国に訴え、県に相談もし、そういったうるま市の今後将来的な経済の活性化と福祉、教育、子育てと一緒になってバランスの取れたうるま市づくりをするべきだろうと思っております。こういったことも、うるま市議会皆様方のアドバイス、御尽力がなければ、我々行政運営もできません。そういった意味でも多くの皆様方に御協力を賜りながら、市民の皆様に我々のやっていることがしっかりと伝わるような行政の在り方を、また今後ともしっかりと継承し進めていくことが大事なことだろうと思っておりますので、将来的にこういった課題をしっかりと解決をしてまいりたいと思っております。このような機会とこういった振り返りをさせていただいたことに、改めて身の引き締まる思いであり、また今日から明日から、職員とともに頑張ってまいりたいと思っております。

これからも池宮城善伸議員には、こういった機会によって一般質問を通してアドバイス、御尽力、御提言を賜りますようお願い申し上げ、私からの振り返りとさせていただきます。長い時間を取りましたが、大変申し訳なく思っております。以上であります、ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　ありがとうございました。現場主義をスタイルにしてモットーにしている市長、先ほどもお話を聞きましたが、目指すうるま市に取り組むには、いろいろな対応、対策を迫られるときもあると思います。12万6,000人を預かる行政の長として、これからの将来を見据えたうるま市のまちづくりを、ぜひ実現に向けて取り組んでいただきたいと思います。これにて私の一般質問を終わります。どうもありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　午前の日程をこの程度にとどめ、午後１時30分より会議を開きます。

暫時休憩します。

休　憩（１１時５８分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時２９分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質問者、玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　皆さん、こんにちは。玉元哉世でございます。議長の許可を得ましたので、一般質問５点通告してあります。よろしくお願いします。

まず、大きい項目１点目であります。ＣＯＣＯＬＯ（こころ）プラン誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策についてであります。

小・中・高等学校の不登校の児童・生徒が急増し、全国で約30万人にも達しているようであります。この不登校の問題は、本市においても教育の大きな課題の一つだと認識しております。この状況を受けて、令和５年３月に文部科学省において、誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策として、ＣＯＣＯＬＯプランが取りまとめられました。このＣＯＣＯＬＯプランの中で、不登校の児童・生徒全ての学びの場を確保し、学びたいと思ったときに学べる環境を整えますとあります。また、校内教育支援センター設置を促進とありますが、今回のこの質問はＣＯＣＯＬＯプランに基づいて質問させていただきます。

不登校の児童・生徒全ての学びの場を確保、学びたいと思ったときに学べる環境について、各小・中学校における校内自立支援室、もしくはそれに準じる場所の設置状況はどのようになっているか伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　玉元哉世議員の御質問にお答えいたします。

校内自立支援室の設置状況につきましては、小学校18校のうち16校に設置しており、２校につきましては、教育相談室と兼ねて、校内自立支援室に準じる場所として活用しております。

中学校につきましては、10校のうち１校に設置しており、９校につきましては、教育相談室と兼ねて校内自立支援室に準じる場所として活用しております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　では、設置がある場合、そこを利用している児童・生徒はどの程度いらっしゃいますでしょうか。学校の規模により状況が違うと思いますので、校内自立支援室を利用している児童・生徒の総数及び市内小・中学校における１校ごとの利用している児童・生徒数のうちで、１日当たりの最大利用生徒数、児童数を伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

校内自立支援室を利用している児童・生徒の１日当たりの最大利用人数につきましては、小学校129人、中学校９人となっております。

次に、小・中学校における１校ごとの利用している児童・生徒数につきましては、１日当たり最大、小学校は15人、中学校９人が利用しております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　中学校に１校、校内自立支援室があり、そこでは９人の生徒に対して、適切なケアがされているようで安心しております。しかしながらこのような学校に登校することができても、教室に入れない生徒は、ほかの中学校にもいるかと思われます。先ほど、教育相談室と兼ねて校内自立支援室に準じる場所とおっしゃっておりましたが、そこには何人の生徒が通っていますでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

教育相談室と兼ねて、校内自立支援室に準じる場所として活用している中学校９校で122人の生徒が通っております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　ではこのような生徒は、学校に来ることができても集団になじむことができない生徒もいるかと思われます。これは社会問題となっている成人のひきこもりにつながる大きな課題ではないかと考えます。適切な時期に適切な手当てをすることが必要になるかと思われますが、お考えを伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

校内自立支援室は、登校はできるが、自分の教室に入りづらい児童・生徒が、落ち着いた空間の中で、安心して自分に合ったペースで学習や個々の活動ができるよう学校内に設置しております。議員御提言のとおり、義務教育期間は、社会に適応するための最も大切な時期であります。教育委員会としましても、多様な学びの機会を確保し、児童・生徒の社会的自立に向け、学校と連携し取り組んでまいります。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　では、校内自立支援室の設置がある場合、そこに関わる支援員の有無と、週当たりの勤務状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

校内自立支援室には、自立支援員として会計年度任用職員を配置しております。自立支援員の勤務形態につきましては、１日７時間15分、週５日勤務となっております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　校内自立支援室の設置がある場合、そこを担当する教員の配置の状況を伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律において、教職員定数の算出の基となる学級数とは、通常学級及び特別支援学級が対象であり、校内自立支援室は含まれないため、教員の配置はございません。

会計年度任用職員の自立支援員を配置しているところでございます。自立支援員は、学級担任をはじめ、対象児童・生徒に関わる教員やスクールソーシャルワーカーなどと連携し、チームとして支援を行っているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　校内自立支援室については、自立支援員の配置があり、適切に運用されているようであります。それでは先ほどの教育相談室と兼ねて校内自立支援室に準じる場所は、どなたが運営していますでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

教育相談室と兼ねて校内自立支援室に準じる場所として活用している学校におきましては、教育相談担当教員や学級担任をはじめ、養護教諭及びスクールソーシャルワーカーなどの支援員が見守り支援を行っております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律において、教職員定数の算出の基となる学級数とは、通常学級及び特別支援学級が対象であり、校内自立支援室は含まれないとの回答がありました。

中学校には１校しか配置がないとのことですが、必要性は各校あると思います。そうであれば、予算をしっかりと確保して、適切な時期に対応する支援員の配置を確実に行うことが、これから起こり得る可能性の高い、大きく言えば福祉の問題を解決するスタートとなると思うのですが、お考えを伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

議員御案内のとおり、校内自立支援室の設置と、自立支援員の配置は、児童・生徒の成長支援や様々な問題の未然防止につながるものと考えております。教育委員会としましては、校内自立支援室の拡充が図られるよう、支援員の増員につきまして、県に強く要望してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　校内自立支援室の拡充が図られるよう、お願いします。

次に、チーム学校によるスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー早期支援の推進について伺います。

市内小・中学校のスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置の状況はどのようになっているのか。事案に対して十分必要な人数になっているか伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

スクールカウンセラーの配置につきましては、県予算により10人を任用し、県からうるま市へ配置しております。また、スクールソーシャルワーカーの配置につきましては、県予算にて２人を任用し、うるま市へ配置しており、市予算においては９人を任用して、中学校区を基本に配置しております。

御質問の事案に対して、十分必要な人数になっているのかにつきましては、社会福祉等の専門的な知識及び技術のニーズが高まっていること、また中学校区により、支援対象人数が異なっていることから、より細やかな支援ができるよう、令和７年度は増員要求をしているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　今後の見通しとして、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーのニーズは、一時的なものなのでしょうか。それとも一定数ある、または増えていく傾向でしょうか伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

先ほど答弁いたしましたとおり、本市におきましても、社会福祉面の支援ニーズが年々高まっていることから、増加傾向にあると認識しております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　スクールソーシャルワーカーについては、県で雇用された者と、市で雇用された者がいると聞いております。業務内容に違いがあるのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

スクールソーシャルワーカーの業務内容につきましては、問題を抱える児童・生徒が置かれた環境への働きかけに関すること、支援を行うために必要な関係機関等とのネットワークの構築、連携、調整に関すること、学校内における指導体制の構築、支援に関することなど、県、市共に共通の業務内容となっておりますが、県費２人につきましては、市費スクールソーシャルワーカーに対し、適切な指導・助言を行うことや、担当する支援ケースへのスーパーバイザーとしての役割も担っております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　県で雇用された者と、市で雇用された者の賃金等の待遇に大きな差があるのでしょうか。業務内容に大きな差がない場合、改善が必要であると考えるが、今後どのような考えを持っているか、お聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

報酬等につきましては、市費９人はうるま市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等に基づき支給しております。県費２人につきましては、県任用のため報酬等については、把握することはできません。

報酬等の改善につきましては、本市では令和５年度に報酬額が改定され、令和６年度から賞与の支給率も大幅に改定されていることから、報酬等の待遇につきましては、改善が図られているものと認識しております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　報酬額が改善されているとの答弁で、しっかり前進していただいていると思っております。

では待遇の差が、市費スクールソーシャルワーカーに対し、適切な指導・助言を行うことや、担

当する支援ケースへのスーパーバイザーとしての役割に見合う差となっているのでしょうか。この判断を行うのはどこの部署になりますでしょうか。先ほどの今後の見通しにより、必要性があるものの適切な待遇がないとなると、質の高い支援員の確保が難しいと考えます。実際、本年度において適切な人員配置が確保できていない状況と聞いております。今後支援員の確保のために適切な処遇改善をお願いしたいと思っています。お願いします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

県費スクールソーシャルワーカーの業務につきましては、沖縄県教育委員会のスクールソーシャルワーカー配置事業実施要項に規定されております。先ほど答弁いたしましたとおり、県費スクールソーシャルワーカーは県任用のため、待遇につきましては県判断によるものであることから、処遇改善に関する答弁は差し控えさせていただきたいと存じます。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　全体的に前向きに取り組まれていることが確認できました。まだまだやることはあると思います。スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーは、本市につきましても、先ほどありましたように支援ニーズが年々高まっていると答弁がありました。将来の子供たちのためにも、きめ細やかな支援ができるよう、ぜひ取組強化をお願いします。

２番目の質問に移ります。大きい項目２点目であります。中学校運動部活動地域移行推進計画についてであります。

運動部活動地域移行の現在の状況をお聞きしてまいります。部活動の改革の方向性について、令和５年度は、学校教育課が主管となって学校と連携を図り、教育政策課及び経済産業部スポーツ課の協力を得ながら円滑な地域移行を推進するとあります。令和６年度現在の移行の状況はどのようなものか伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

うるま市の中学校運動部活動地域移行推進計画では、市長部局との連携により令和６年度からスポーツ課が主管課となる内容で記載しておりますが、学校との連携を丁寧に行う必要があるため、学校教育課において、土日の部活動地域移行を進めている状況です。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　様々なことに取り組み、それに伴いやらなければならないことも出てきていると思います。では移行に伴って見えてきた課題、どのようなものがあり、今後どのように解決していく見通しなのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

まず地域移行するに当たり、学校管理の部活動が地域でのクラブ活動になるための理解や部費などの費用、指導に当たる人材の確保、さらには活動の拠点となる学校施設や公共施設などの活用方法が挙げられます。

また、学校管理下の部活動ではないため、別途保険の適用が必要となり、新たな加入が必要となってくるなどが課題として認識しております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　令和６年度以降は、経済産業部スポーツ課が主管となって地域クラブと連携し、学校教育課及び教育政策課の協力を得ながら、地域クラブ活動の充実を図るとあります。現在、本市においては幾つの地域クラブがあるのか。また、どのような充実を図っているか伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

令和６年度では、６校21部活が土日の地域移行を進めており、平日も含めた地域クラブは２校２部活となっております。交付金事業やスポーツ庁

の事業を活用し、指導者に対する費用負担等、予算の範囲内で活動日数の一部を支援しているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　教員の兼職兼業について伺ってまいります。

地域クラブ活動は、教員にとって専門的な知見や経験を生かす場であるとともに、生徒が集団の中で仲間と切磋琢磨する様子や学校の授業とは違った場所で、生徒が活躍する様子を観察することができるなど、これまでの学校部活動の教育的意義を含む活動の場となります。

市立小・中学校に勤務する者で、地域クラブ活動の指導に携わりたい教員は、所定の兼職兼業の申請を行い、教育委員会の許可を得ることとするとありますが、地域クラブ活動の指導、兼職兼業を行っている教員はいますでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

現時点においては、兼職兼業の申請を行っている指導者はおりません。理由としましては、地域移行したクラブ数がまだ少ないということと、現状としては、学校の運動部の指導者として活動している教員が多いことが考えられます。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　小学校には部活動という位置づけはありませんので、学校管理下にはないものと認識しています。小学校の活動はどこの部署が管理していますでしょうか。

また、その中で行われている活動内容は適切なものとなっていますでしょうか。この調査はどのように行われていますでしょうか。活動日、活動時間、暴言・暴力などのハラスメントの防止を伺います。把握の状況。小学校の活動において過度な活動、指導者からハラスメント等の把握はどのようにされていますでしょうか、伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

１点目の小学校で活動を行っているスポーツ少年団につきましては、学校管理下の活動ではないため、経済産業部のスポーツ課が所管課となっております。

また、スポーツ少年団として登録していない団体につきましては、それぞれの競技団体が所管しているものと認識しております。

２点目の活動日、活動時間やハラスメント行為の防止についてですが、学校施設を利用する団体については、学校長への使用許可を得る必要があるため、定期的に指導者との連絡会議を各学校の校長が中心となって実施をしております。そこで活動内容などの確認、ハラスメントなどがないかなど、確認を行っております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　ぜひハラスメント防止に努めるよう、活動内容の確認が適切に行われるようお願いしまして、次の質問に移ります。

次、大きい項目３点目であります。地域課題の進捗状況について、確認してまいります。要望していたことについての３点であります。

まず具志川中学校のエアコン未稼働教室について伺ってまいります。現在、エアコンが故障、未稼働教室はどの教室で、何教室ありますでしょうか。その改善が必要な教室の修繕を要望いたします。夏最盛期の生徒たちの学びの環境を考え、来年度夏最盛期前までには完了できるようにお願いしたいと思っておりますが、当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　玉元哉世議員の御質問にお答えいたします。

具志川中学校の空調機器につきましては、教育相談室、印刷室、保健室、事務室、理科教室、視聴覚教室、家庭科調理教室の７室で、冷えない、冷えにくいといった不具合が生じておりましたが、学校側と修繕の優先箇所を調整し、現在、視聴覚教室と家庭科調理教室を除く５室は、修繕が完了しております。残り２教室につきましても、今年度内での修繕を予定しております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　ありがとうございます。残り２教室もよろしくお願いします。

次に、新赤道区・県住宅供給公社敷地内の擁壁の危険性について伺います。

当該擁壁の後ろ側には山がございます。擁壁の隙間が年々大きくなっていることが私の目視ベースでも分かるくらいに確認ができます。住民からも依頼があり、土砂崩れの危険性を感じた次第であります。修復を本市に依頼しましたが、県住宅供給公社への進達をしていることは承知しております。その後の状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

御質問の擁壁補修について、沖縄県住宅供給公社に問い合わせたところ、赤道団地分譲地間知ブロック補修工事を、令和６年10月４日に完了したとの回答がございました。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　修復作業をしていただきましたが、今後日常の管理上で山が土砂崩れになる可能性はないのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　再質問にお答えいたします。

今後の土砂崩れの危険性についても確認したところ、公社用地と個人用地が混在していることから、土砂崩れの危険性については不確かな部分があるとの回答がございました。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　不確かな部分があるとのことでしたので、管理者へのぜひ要望をお願いいたします。

次に行きます。公文式リアラ新赤道前交差点の安全対策の進捗状況についてであります。これも何度か質問しておりますが、各関係機関での会議の内容について伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　玉元哉世議員の御質問にお答えいたします。

令和６年10月17日に開催いたしました合同会議の内容は、住民から地域の交通安全に係る大きな問題として、地域、行政、警察及び関係機関との話合いの場を設けて、早期の問題解決につなげる要請があったことから、関係機関が集まり危険箇所や要望箇所の確認、対応策の検討などについて、合同会議を行うとともに、当該交差点において検証を行っております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　その後の会議で抽出された課題について伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

赤道小学校方面から沖縄市登川方面に右折する車両の危険性、歩行者が路肩を歩く際の危険性、横断歩道などの路面標示が薄くなっていること、赤道小学校付近における横断歩道や看板設置対策などについて話合いを行っております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　関係部局で現場を歩き、課題があったとお思いになられたと思いますが、課題に対してポストコーン設置、あとカラー舗装はできないのか、解決策を含め見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

合同会議の後、当該交差点において、それぞれが対応できることを話し合った中で、ポストコーンの設置などは維持管理課において対応可能であることから、スケジュールを調整して早急に取り組むこととしております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　現在、進んでいることがあれば教えてください。お願いします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

御質問の交差点における安全対策につきましては、市道赤道４－27号線の道路中心に対向車両への車両進入防止対策としてポストコーンを設置しております。

また、市道赤道４－15号線においては、横断指導線のカラー舗装を設置しております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　今後どのようなスケジュールになっていくのか。当局の今後の取組について伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

今後のスケジュール等につきましては、維持管理課がポストコーンの設置や横断部にカラー舗装を実施した後、その効果を検証し情報共有するため、合同会議を開催してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　横断指導線のカラー舗装、ポールの設置、施してもらっています。ありがとうございます。仲程議員も現場に参加して、ハンプはどうかとか、提案もいろいろありました。ほかにも案が出ていたかと思います。ぜひこれにとどまらず効果検証をしっかりやることだと思います。安全性の効果が出ているのか。または出ていないのか、何が必要なのかを引き続き注視をお願いします。この質問については、以上になります。

次の質問にまいります。大きい項目４点目であります。公共施設間連絡バス（兼箇段・米原・新赤道ルート）について伺ってまいります。実証運行ルートが決まった経緯について、選定根拠を伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　公共施設間連絡バスの実証運行につきましては、令和３年度から開始しており、ルートの選定に当たりましては、地域ごとの人口密度や公共交通の現状、市民アンケート、ＧＰＳを活用した人流データ分析の結果を踏まえ、地域課題と求められる移動サービスを整理し、既に運行していた公共施設間連絡バスの路線を改善する形で、運行ルートを選定しております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　再質問いたします。

公共交通機関の売上げ、経営に与える影響はありますでしょうか。影響を与えないためには、どのようなことを実施しているのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

交通事業者の売上げ、経営には、少なからず影響を与えているものと認識しております。交通事業者への影響を少なくするため、実証運行の実施に当たりましては、事前に交通事業者にヒアリングを行い、また国、県、警察、道路管理者、交通事業者等で構成される地域公共交通会議において審議した上で、実証運行を実施しております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　事前に交通事業者にヒアリングを実施、道路管理者、交通事業者等と地域公共交通会議において審議した上で実証運行が行われているとのことで、丁寧に進められている印象を受けております。交通事業者の業績に与える影響を最小限にするために考慮しながら、丁寧にお願いいたします。

再質問いたします。本事業の実証運行ルートで実施した場合、費用面で年間どれぐらいの足が出ることを想定していますか。また、本市財政に与える影響はどの程度ありますでしょうか。補助金があれば教えてください。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　再質問にお答えいたします。

令和６年度の公共施設間連絡バスにおける予算といたしましては、平日の８時から夕方17時頃までバス４台で運行しており、1,978万円の運行委託費を計上しております。なお、運行委託費に関する補助金はございません。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　約2,000万円の費用が出ている状況ではありますが、しかしながら将来的に高齢化が進むこと。障がいのある方々など、交通弱者のことを考えると、事業は必要不可欠であると考えます。

公共施設間連絡バスでは対応できていない移動支援の課題を、生活支援体制整備事業で取り組んでいる状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　玉元哉世議員の御質問にお答えいたします。

生活支援体制整備事業とは、地域住民や各種団体、企業等様々な関係機関が連携しながら、地域住民の支え合い活動を推進し、地域全体で高齢者の生活を支える体制づくりを進める事業で、本市では市社会福祉協議会に委託し事業を実施しております。３地区合同移動支援の開催目的は、病院受診や買物等で、公共施設間連絡バスでは対応できていない移動支援における地域課題を、住民主体に基づき地域住民や高齢者の外出支援等につながる仕組みづくりの実現を目的としております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　３地区の移動支援に関する地域課題について伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

３地区の生活支援コーディネーターの情報共有会の中で、最寄りのバス停まで１キロメートル以上の距離があり、道路の高低差や歩道がないなど、高齢者が徒歩移動するには厳しい環境にあること。また地域内には商店がないため、買物が不便であるなどが挙げられておりました。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　市の公共施設間連絡バスでは対応できていない３地区の移動支援の課題を、生活支援体制整備事業で今後どのように取り組むのかお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

生活支援体制整備事業では、住民が主体となって、各種団体や企業、介護事業所を含む関係機関と交通不便地域における高齢者の移動支援の課題を共有し、地域資源の活用や新たな社会資源の開拓も含めて、地域住民と関係機関が協働し、移動支援の確保に向けた取組を検討してまいります。

しかしながら地域住民の支え合いによる地域課題の解決には、車両や運転手の確保、燃料費や事故などに備えた自動車保険等の負担、有償になると道路運送法による許可対応等、様々な課題があることから、円滑な実施に当たっては時間を要するものと考えられます。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　公共施設間連絡バスの今後の取組について伺いますが、時間がかかることは承知しております。先ほど答弁しましたように、検討していただく必要があると私は思っています。この兼箇段・米原・新赤道エリアに限ったことではないと思いますが、課題エリアであることをぜひ御理解いただきたいと思っています。

公共施設間連絡バスの今後の取組について伺いますが、当該ルートの兼箇段・米原・新赤道の実証運行の検討をしていただけないか伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　御質問にお答えいたします。

次年度以降、うるま市全域を対象とした地域公共交通計画の策定に取り組むことを予定しており、その中で、兼箇段・米原・新赤道地区への公共交通導入の可能性を検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　この件についてはもっと議論したいこともあります。また、機会があれば質問してまいりたいと思いますので、まずは導入の検討をお願いいたします。この質問については終わります。

最後５番目になります。企業活性化についてであります。令和５年12月第171回定例会、一般質問でも質問させていただきました。以後の状況に

ついて、確認をしていきたいと思います。

各工事等の入札時の最低制限価格について、県の最低制限価格は、令和６年９月に新聞掲載されている県の最低制限価格に関する内容は、どのような内容でありますでしょうか。その後どのような動きとなっていますか伺います。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　玉元哉世議員の御質問にお答えいたします。

御質問の新聞報道の内容は、沖縄県土木建築部が発注する建設に係る業務委託の最低制限価格の見直しについてとなっております。一般社団法人沖縄県建築士事務所協会から、最低制限価格の見直しを求める陳情が沖縄県議会へ提出され、採択されております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　では、見直しを求める陳情が提出された背景について伺います。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。

沖縄県議会ホームページで陳情の要旨を確認したところ、沖縄県が発注する建築設計等委託業務は、最低制限価格近傍での契約締結が多く、その場合、適正な利潤確保が見込めない状況であり、建築設計事務所の経営の安定化、従業員の処遇改善などのためには適正な利潤の確保が必要であるため、最低制限価格の引上げは重要であるとされております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　コンサルタント業務において、全て実施されていますでしょうか。見直しされている対象を教えてください。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。

沖縄県建設業審議会の答申によりますと、建設に係る業務委託の最低制限価格の見直しについて、７業務のうち、建築設計及び監理業務、磁気探査業務を含む地質調査業務の２業務で見直すよう答申しております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　今回の沖縄県の建設業審議会の答申を踏まえ、それに対して本市はどのように考えていますでしょうか。前回の一般質問では、県に足並みをそろえる内容の答弁がございましたが、本市での考えを伺いたいと思います。

それから何パーセントから何パーセントになりますでしょうか。詳細について伺います。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。

令和５年12月第171回定例会において答弁いたしましたが、本市の最低制限価格は、入札の透明性及び公正性の一層の向上を図るため、沖縄県と同一の算定方法を採用しております。新聞報道によりますと、沖縄県の平均の最低制限価格は、建築設計及び監理業務が６％増の84％、磁気探査業務を含む地質調査業務が８％増の88％となっております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　県及び本市の各工事等の入札時の最低制限価格の改正時期について伺いますが、本市の引上げ見直し時期を県と同様に進める予定でしょうか。また、引上げ見直し対象全てにおいて、時期は同様に進めていく予定でしょうか。改正、施行について伺います。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。

沖縄県は、９月20日に沖縄県建設業審議会から答申を受けた後、10月１日に新しい算定方式を適用しております。うるま市においては、新しい算定式について検討した結果、沖縄県と同様の算定式を適用し、10月18日にうるま市測量、建設コンサルタント等業務委託の最低制限価格設定要綱を改正し、施行しております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　改正施行が実施されたということで、進められていると思っております。これで私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

休　憩（１４時１４分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時２８分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質問者、仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　皆さん、こんにちは。議長の許可を得ましたので、第180回定例会一般質問を行います。少し風邪気味でして、いつもの美声とはかけ離れて、少しハナムニィというか、お聞き苦しい点もあると思いますが、どうかよろしくお願いいたします。

今回、大きな項目で６点通告してありますので、執行部の皆様には簡潔明瞭な御答弁をお願いいたします。

大きな項目１点目、市道整備について質問してまいります。これまでも何度か質問を行ってきました２件の市道整備事業について、いろいろと確認をしたいのですが、まずは市道兼箇段喜仲線道路改良事業について、当該事業の概要と現在の進捗状況を御案内いただきたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　仲程孝議員の御質問にお答えいたします。

本事業は、整備延長約720メートル、幅員12.5メートルの道路計画で、平成24年度から事業に着手しております。進捗状況といたしましては、令和５年度決算時点において、物件補償61.9%、用地買収50.9%、全体の執行率としては55%となっております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　概要説明がありました。平成24年度からの事業着手とありました。現在の執行率が55%、12年が経過しようとしていますが、非常に年月のかかっている印象であります。市道整備につきましては、当該路線のみではなく、軒並み予定した事業工期の延伸が当たり前のような状態が続いていることに、関連する地域では大きな課題となっております。再質問したいと思います。

今年度、平良川赤道線との交差点部分の整備を早期に行えるよう、２億4,000万円余りの予算を計上していると、今年２月第173回定例会における私の質疑への答弁がありました。今定例会において補正予算（第６号）で、市道兼箇段喜仲線に関して3,000万円余りの補正増額が計上、提案されております。整備工事との関連性と概要をお聞きしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　再質問にお答えいたします。

議員御案内のとおり、平良川赤道線との交差点整備を早期に行えるよう、順次、物件補償及び用地買収を行っております。また、今定例会における増額補正につきましても、当該交差点に関連する物件補償、用地買収に係る予算を計上しております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　順次、物件補償及び用地買収を行っているということで期待が膨らむわけでありますが、令和５年２月第167回定例会での同様な質問に対し、当時は「令和５年度供用開始予定から令和８年度供用開始へと、事業期間の延伸を行っている」と答弁がありました。地域からは早期の供用開始を求める声が私にも寄せられています。これ以上の事業延伸はないと理解してよいものか、確認をしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

本事業は令和８年度完了を目指しておりましたが、ハード交付金充当率が大変厳しくなっていることから、事業進捗に大きく影響し令和８年度完了は、困難な状況になっております。本事業は、同一の交付金事業において３路線を進めておりますが、路線間で優先配分を講じるなど、制度上の運用の中で効果的な事業を進めており、当該事業においては、平良川赤道線との交差点整備を令和７年度に行う予定であり、交通安全上も効果が発揮されるものと考えております。そのような事情から今後も同様な厳しい充当率が推移するのであ

れば、令和８年度以降は他路線に優先配分する可能性が高く、事業延伸が必要となってくるものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　あらゆる事情から、事業延伸が必要となってくると考えるということであります。非常に厳しい答弁だと受けとめていますが、次の２点目の市道の質問に移っていきたいと思います。

２点目の市道整備事業でありますが、市道兼箇段高江洲線道路改築事業について、先ほどと同様に事業の概要と現在までの進捗状況を伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

本事業は、整備延長約415メートル、幅員16メートルの道路計画で、平成24年度から事業に着手しております。進捗状況といたしましては、令和５年度決算時点において、物件補償87.7％、用地買収86.7％、全体の執行率としては73.2％となっております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　こちらも先ほどの兼箇段喜仲線と同様に、平成24年度から事業着手、現在の全体執行率約73％ということを確認できました。本年２月第173回定例会における私の質疑に対して、県道75号線との交差点改良を暫定的に行い、車両通行の改善を図りたいと答弁しておりますが、暫定的に行うと表現された当該工事の詳細をお聞きしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

令和６年７月末には県道75号線との交差点部の工事を契約しております。工事の詳細ですが、県道部改良延長は約160メートル、兼箇段高江洲線に対して右折帯を設ける予定となっており、道路照明の追加及び信号機の移設も予定しております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　今詳細をお聞きしました。路線バスの往来もある県道等接続部分は、道幅も狭く交通安全上も課題のある箇所であります。今回、先んじて交差点改良が行われるということで、喜んでいるところでありますが、全体の工期について確認したいと思います。令和４年２月第157回定例会当時の私の質問に対し、事業期間が令和６年度終了と答弁がありました。しかし、現在でも改良した道路が供用できる状態にはありません。その理由について、お聞きしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

先ほどの兼箇段喜仲線道路改良事業と同様に、街路事業においても、ハード交付金充当率が大変厳しくなっていることから、令和６年度完了は困難であり、令和11年度程度まで事業期間の延伸について検討する必要があると考えております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　ありがとうございます。

正直、令和11年度という表現には驚きを隠せません。市道整備に関わる財源については、先ほどからもありますように、ハード交付金充当率が厳しくなっているとの答弁がありました。また同一の交付金事業で３路線を進めている特殊な事情も理解はいたしますが、しかしながら地域住民や、とりわけ地権者の皆さんは一刻も早い整備を望んでやみません。工事着手から既に12年が経過しております。できる限り、速やかな整備がなされるように要望を申し上げて、この質問は閉じてまいります。

２点目に行きたいと思います。ＪＡ虹のホールうるま周辺交差点への信号機設置について、お尋ねします。

県道224号線、具志川環状線兼箇段に立地しておりますＪＡ葬祭、虹のホールうるま周辺交差点の現状を、当局はどのように認識しているのか、まずは確認をしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　仲程孝議員の御

質問にお答えいたします。

御質問の当該交差点周辺の現状につきましては、道路管理者でございます沖縄県中部土木事務所により、注意看板や道路舗装、また車線の境界を示すポストコーンが設置されております。また、告別式等の際には、ＪＡ虹のホール職員による交通整理を行い、路上駐車がないように対応しているとのことでございます。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　集落内に新たに環状線として整備された県道は、多くの利便性をもたらすと同時に、地域では県道への抜け道として利用される集落内道路の交通量増加に戸惑いも生じております。平成29年10月に兼箇段自治会及びＪＡ虹のホール所長の連名により、当該交差点への信号機設置に関連する要請が提出されております。

同年12月第119回定例会及び令和２年９月第142回定例会と２回にわたり、信号機設置に向けた同様の質問を行っておりますが、この間の当局の対応について、お聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

当該交差点への信号機設置につきましては、地域の要請に基づきうるま警察署へ進達を行っており、うるま警察署も沖縄県警察本部へ上申を行っているとのことでございます。しかし、信号機設置につきましては公安委員会の決定事項であり、沖縄県全体から優先順位を定め整備されていくため、信号機設置には時間を要すると伺っております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　なかなか厳しいではありますが、一応当該県道は、見通しのよい幹線道路ではありますが、皆さん御承知のとおり、ＪＡ虹のホールにて告別式等が行われる際は、告別式に参列する弔問客の車両で混雑をして、非常に危険な状況にあります。

また県道224号線の交通量も増加傾向にあることからも、再度改めてうるま警察署などの関係機関に進達を行い、連携して信号機設置に向けて取り組むべきと私は考えているのですが、当局の見解をお聞きしたいと思います。お願いします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　繰り返しになりますが、信号機設置につきましては公安委員会の所管事項であり、沖縄県全体から優先順位を定め整備されていくため、時間を要するものと考えております。市といたしましては、現場の状況を把握し、うるま警察署や中部土木事務所、地元自治会など関係機関との合同会議を開催し、適切な交通安全対策に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　よろしくお願いします。

私自身も久しぶりの質問でありますけれども、忘れられないようにという思いで質問しております。これまでも様々に対応いただいたことに感謝をしながら、答弁にもありましたうるま警察署や中部土木事務所、兼箇段自治会などの関係者を集めた交通安全に関連する合同会議開催に向けて担当部署には汗をかいていただけることを期待して、次の質問に移ってまいりたいと思います。どうかよろしくお願いします。

それでは３点目の質問にまいります。赤道団地建て替えについてであります。現在、新赤道地区内では、県営赤道団地建替事業が行われております。市当局も事業に関連する情報をお持ちだと思いますので、まずはその概要と事業工期など、全体の計画を御案内ください。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　仲程孝議員の一般質問にお答えいたします。

県営赤道団地の事業概要につきましては、地区内の住棟の集約化として、既存の県営赤道団地６棟を３棟へ集約、公社赤道団地３棟を１棟に集約し、余剰地に子育て支援施設等を整備する計画となっており、３期にわたって工事が予定されております。進捗としましては、１期工事にて、公社赤道団地１棟、県営赤道団地１棟の建て替えが完

了し、現在２期工事に着手しております。県営赤道団地の建て替えにつきましては、令和９年度末までの事業期間を見込んでいるとのことでございます。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　３期に分けた工事ということで確認ができました。

それでは、第１期工事の行われた建て替え事業で発生した余剰地について、確認していきたいと思います。当該余剰地については、子供から高齢者まで多くの住民が活用できる複合施設整備を検討していると、これまでの一般質問で確認をしております。今後の余剰地を活用した施設整備実現に向けた補助事業メニューの精査や民間事業者の活用について、何らかの進展が見られるのか伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　仲程孝議員の御質問にお答えいたします。

建て替え事業で発生した余剰地事業の財源といたしまして、こども家庭庁や防衛省、各関係機関より交付金など、補助に関する情報を収集しているところであります。民間事業者の活用につきましては、社会福祉事業者など複数の事業者とヒアリングを行いましたが、現時点で活用について進展はありません。今後もヒアリングを継続していく予定となっております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　今、こども未来部長より、具体的な進展はないということでありますけれども、ヒアリングを継続していくということでありますので、しっかり行っていただきたいと思います。

今年２月173回定例会の答弁では、令和６年度において意見を取りまとめ、整備手法も含めた方針を定め進めていきたいと答弁されております。当初の予定どおり施設整備事業が進展するものと理解してよいか確認をしたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　御質問にお答えいたします。

本年度７月より、20代から70代の赤道小学校区に在住する市民及び赤道小学校在籍の小学校４年生から６年生を対象に、２種類のニーズ調査の実施と分析を行っております。余剰地周辺の環境や地域資源も含め、将来にわたるニーズに対応できる施設を整備する必要があると考えております。その調査に時間を要しているところでございます。今後も継続して、施設整備に関する補助金や手法について、方針が示せるよう努めてまいります。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　ぜひよろしくお願いいたします。この箇所は、一番最初に私が質問したときは、令和５年の供用開始という答弁もありました。そこから非常に時間が経過しているんですが、なかなか前例のない施設だと思いますので、そこは理解しながらであります。

再質問したいと思います。当該余剰地を活用した施設整備に向けて、今後の具体的な年次計画や詳細が提示しているものか、お尋ねしたいと思います。先ほどの答弁で、幅広い市民や赤道小学校児童を対象にしたニーズ調査を行っているということは、高く評価したいと思います。地域の意見をまとめることは非常に重要と思われますが、年次計画がしっかりできるか、再度お聞きしたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　再質問にお答えいたします。

施設整備につきましては、慎重に実施していく必要があると考えております。現時点において年次計画や詳細をお示しすることはできませんが、今後も引き続き、本地域における活性化や市民の皆様が親しみを持って利用できる施設整備を丁寧に進めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　いまだ年次計画が示されないことは残念でありますが、先ほども申し上げましたが、前例の少ない施設ですので慎重に実

施していく必要があるということも理解はできます。当該整備事業については、今後も注視してまいりたいと思いますので、どうかよろしくお願いいたします。

続いて４点目の質問になります。本市の所有するマイクロバスについて、確認をしてまいりたいと思います。先日、同僚議員からも同様な質問がありましたが、少し私の視点も入っておりますので、重複しながらも進めていきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

現在、本市の所有するマイクロバスの台数と、管理を行う所管課を併せて御案内いただきたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　仲程孝議員の御質問にお答えいたします。

現在、本市が所有するマイクロバスの台数は１台でございます。所管課は資産マネジメント課でございます。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　それでは再質問します。

この１台ということでありますが、マイクロバスの使用目的と維持管理はどのように行っているものかを確認したいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　お答えいたします。

使用目的としましては、公務に限るとしてございます。うるま祭りなど、市主催のイベント時のシャトルバスとしての利用や、市民を対象とした集団健診、婦人がん検診などにおいて、市民を会場まで送迎する手段等として使用されてございます。

また、公共的なサービスの一環としましての貸出しとしましては、ミニデイサービス、学童クラブなどの遠足等で使用がございます。維持管理につきましては、資産マネジメント課職員、整備士での日常点検、３か月に一回の法定点検等を実施してございます。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　それでは先日の同僚議員への答弁も鑑みて、総括的に考えれば使用目的は公務に限るとしていますが、保険適用の手続などを経て、公共的なサービスの一環としての貸出しも行ってきたと理解しています。それではマイクロバスについては、運転に関する規約が存在しているのか伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　お答えいたします。

運転に関する規約につきましては、定めてはございません。借用申込書に使用目的、確認事項等を記載しているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　規約はないけれどもということでありますが、それでは今後のマイクロバス購入及び所有については、どのように考えているのか。確認をしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　お答えいたします。

先日、幸喜議員にも答弁いたしましたが、次年度においてマイクロバス購入は、現段階での予定はございません。今後、共用車の効率的、効果的な活用を検討する中において、バス所有につきましても検討を行ってまいります。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　バス所有についても検討ということでありますので、それを受けて進めますが、次年度については、マイクロバスの購入予定はないということでありますけれども、今後自治会長会や関係団体などから、市当局で所有するマイクロバスの必要性や、購入に向けた要望がなされることも想定されるが、その対応をどのように考えているものか。お聞きしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　仲程孝議員の御質問にお答えいたします。

昨日の幸喜議員の御質問に、中村市長よりお答えしておりますが、自治会からの御意見、御要望等をしっかりと受け止め、今後庁内において代替案等を検討して、対応してまいりたいと考えてお

ります。
○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。
○１７番　仲程　孝議員　そうですね。昨日、市長からの答弁で内容は把握しております。ぜひですね、来年度は持たないということでありますが、しっかりまたこれについては議論してほしいという思いでありますので、どうかよろしくお願いいたします。
　次の質問、５点目に行きたいと思います。市老人クラブ連合会への支援について、お聞きをしてまいります。
　自治会ごとに組織された単位の老人クラブをまとめ上げる形で運営がなされております「うるま市老人クラブ連合会」の概要と当該連合会に対する当局の考え方をお聞きしたいと思います。
○議長（比嘉　直人）　福祉部長。
○福祉部長（幸地　美和）　仲程孝議員の御質問にお答えいたします。
　うるま市老人クラブ連合会は、地域を基盤とする高齢者の自主的な組織で、高齢期の生活を豊かなもの、生き生きとした高齢社会の実現のため、健康、友愛、奉仕を推進しながら、活動に取り組んでおります。本市では、市老人クラブ連合会や各支部老人クラブ、単位老人クラブの活動が充実し活発になることで、介護予防や健康づくり、高齢者の社会参加等につながることから、高齢者の福祉の増進に寄与する団体であると認識しております。
○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。
○１７番　仲程　孝議員　答弁の最後のほうに、「高齢者の福祉の増進に寄与する団体であると認識している」ということであります。それぞれ字ごとにある老人クラブ、老人会をしっかりまとめている団体だと私は思っておりますけれども、現在の市老人クラブ連合会事務所の場所及び職員体制と、連合会に対して当局が現在行っている支援の内容について、併せて御案内いただきたいと思います。
○議長（比嘉　直人）　福祉部長。
○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。
　市老人クラブ連合会の事務所は、健康福祉センター「うるみん」の２階に設置しております。支援体制は、市社会福祉協議会の職員１人と、非常勤職員１人の合計２人で、活動の支援や県及び市などへの報告書作成の援助を行っております。
　また、本市では老人クラブ連合会の活動に対して補助金を交付し、社会福祉協議会と連携し、団体に対する支援、助言等を行っております。
○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。
○１７番　仲程　孝議員　補助金も交付しているということでありますが、老人クラブ連合会支援のためにも、事務局専従職員は必要であると私は考えておりますが、私の所見に対して、当局の見解をお聞きしたいと思います。
○議長（比嘉　直人）　福祉部長。
○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。
　本市としては、高齢者人口が増加し、多様化する個別のニーズや地域とのつながりの希薄化等を踏まえて、老人クラブ連合会の活動が健康づくりや社会参加活動等にとどまらず、高齢者が活躍できる場を増やし、高齢者の生活支援や多様な通いの場づくり、次世代への歴史や文化の継承、多世代間による交流等の新たな活動が実施され推進する際には、地域福祉の向上の観点から重要な役割を担う組織であるため、支援体制を充実させる必要性があると考えております。
○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。
○１７番　仲程　孝議員　ぜひですね、専従職員の配置ができなくなるような事態は避けていただきたいのですが、県内他市の老人クラブ連合会の事務所設置や、専従職員配置の状況が分かれば御案内いただきたいと思います。
○議長（比嘉　直人）　福祉部長。
○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。
　浦添市、沖縄市、宜野湾市の３市は、各市の老人福祉センター内に事務所が設置されております。専従職員の状況につきましては、各市老人クラブ連合会の運営方法や事務局体制に若干の差異はございますが、浦添市は市から受託事業を活用し１人配置しております。沖縄市は補助金から２人配

置しており、宜野湾市も補助金を活用し１人配置しております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　実は各自治体ですね、県内他市を見ても、そしてこの他市の老人クラブ連合会を見ても、運営方法とか事務局体制に少し違いがあるんです。それから一概に比較はちょっと難しいとは思っているんですけれども、ただそのことはしっかり研究して、私も含めて研究していきたいと思っていますが、他市と比較しても、しっかりとした事務所設置と専従職員の配置など、事務局体制の拡充が必要だと考えておりますが、再度当局の見解を伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

事務局体制の拡充につきましては、市老人クラブ連合会、市社会福祉協議会及び本市がおのおのの役割を整理し、団体が自立した組織運営ができる体制を目指す必要があります。そのため社会福祉協議会及び老人クラブ連合会と、どのような事務局体制が適切であるか。またおのおのの役割について、検討・協議を行ってまいります。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　よろしくお願いします。

まずはとにかく社会福祉協議会、老人クラブ連合会としっかり協議をしてほしいと思います。全国的には、高齢者が人口の４人に１人を占めており、高齢化社会が進む中、老人クラブ連合会は、高齢者の健康づくり、介護予防にも貢献されているものと思われ、医療費の抑制にも寄与している団体であります。さらなる支援が必要だと私は考えております。社会福祉協議会や老人クラブ連合会とも協議を重ね、よりよい団体運営がなされることを希望したいと思います。そのことを申し上げて、最後の質問に移っていきたいと思います。

それでは最後になりますが、困難な問題を抱える女性の支援について、確認をしてまいります。

今年４月１日から施行された「困難な問題を抱える女性の支援に関する法律」について、本市の女性に関連する政策にも大きく関与することからも、当該法律の概要をまずは御案内いただきたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　仲程孝議員の御質問にお答えいたします。

困難な問題を抱える女性への支援に関する法律は、女性が日常生活や社会生活を営む上で、女性であることにより直面する様々な困難や問題を抱える女性を支援するための法律でございます。ＤＶや貧困、性的被害、家庭の状況、地域社会の関係性、その他様々な事情により、複雑多様化した問題を抱える女性への支援施策を推進することで、人権が尊重され、女性が安心し、かつ自立して暮らせる社会を実現することを目的としております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　それでは当該法律の施行を受けて、沖縄県では今年３月に、困難な問題を抱える女性への支援のための施策の実施に関する基本的な計画を策定しております。県の基本計画の概要及び基本計画内に記述された市町村の役割について、どのような内容なのか伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

県の基本計画では、まず市町村の役割として、法の基本理念にのっとり、困難な問題を抱える女性への支援のために、必要な施策を講ずる責務を有しているとされており、その施策を講ずるに当たっては、県と市町村は適切に役割分担しながら互いに連携して支援を行うとの内容でございます。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　今、答弁にもありました。県と市町村は適切に役割を分担しながら、互いに連携して支援を行うということであります。県の進捗目標では、県内全ての市町村において、当該法律に関連する基本計画の策定を促すこととしておりますが、本市の基本計画策定については、具体的にどのように進めていくお考えなのか、お聞きしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

困難な問題を抱える女性への支援に関する法律を受けての基本計画策定については、現在策定中の第２次うるま市男女共同参画行動計画後期計画の中で、困難な問題を抱える女性への支援体制を盛り込むことを検討しております。困難な問題を抱える女性への支援体制構築案といたしまして、具体策、取組内容、所管課などについて提案されております。なお、当該計画案につきましては、現在うるま市男女共同参画推進本部及び審議会において協議しているところでございまして、今年度中の策定を目標に取り組んでおります。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　独自に基本計画を策定するということではなくて、男女共同参画行動計画の中で入れていきたいということであります。今年度中の策定を目標に取り組んでいるということで、ぜひしっかりやっていただきたいと思いますが、それでは県の基本計画には、各市町村での女性相談支援員の配置についても努力義務が課せられております。本市における女性相談支援員の配置は、現在どのようになっているものか、御案内いただきたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　仲程孝議員の御質問にお答えいたします。

女性相談支援員の配置は、複雑多様化した困難な問題を抱える女性への支援強化につながるものと考えており、うるま市ではこども未来部子育て包括支援課に３人の専門相談員を配置しております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　現在、既に子育て包括支援課に３人の専門相談員が配置されているということで、安堵しているところでありますが、３人という人員が適切かどうかは、今後課題としておきたいと思います。

それでは現在、市内におけるＤＶ相談などはどの部署で担当し、どの程度把握しているものか、お尋ねしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　御質問にお答えいたします。

本市に寄せられたＤＶ相談などは、先ほど答弁させていただきましたこども未来部子育て包括支援課で相談業務を行っており、令和５年度のＤＶに関する相談件数は、実件数で124件となっております。また、一時保護が必要な場合などは、沖縄県の配偶者暴力相談支援センターなどの関係機関と連携し、必要なつなぎ支援を行っております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　ＤＶ被害については、当局で把握している件数が令和５年度で124件、私が想定しているより大分多いのでびっくりしておりますが、実数はさらに多いことが予想されます。ＤＶ被害に関連して一時保護が必要な場合は、県の配偶者暴力相談支援センターなどの関係機関につなぎ支援を行っているとのことでありますが、継続的な支援が必要な場合も想定されます。その後のアフターフォローなどの状況も確認をしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（上原　利恵子）　お答えいたします。

継続的な支援が必要な場合は、相談者の気持ちに寄り添いながら、各関係機関と連携を図り、相談支援の継続や各種手続などの同行支援などを行っております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　ぜひ継続的な支援もよろしくお願いします。

それでは続けていきますが、当該法律を解釈すると、基本計画の策定及び女性相談支援員についても、市町村ではあくまでも努力義務であります。しかしながら、沖縄県当局は41市町村全てで、基本計画の策定、女性相談支援員の配置を促すことを目標としております。現在行っていること、そしてこれから行っていくべきものもありますが、

困難な問題を抱える女性への支援について、総括的な本市の考え方をお聞きしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

基本計画の策定については、先ほど答弁したとおりでございますが、第２次うるま市男女共同参画行動計画後期計画の施策の中で、困難な問題を抱える女性への支援体制を盛り込むことが検討されております。特に女性相談支援員の配置につきましては、効果的な支援体制の構築のため重要であると考えております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　ぜひよろしくお願いいたします。当該法律の目的、基本理念として、厚生労働省では女性の福祉、人権の尊重や擁護、男女平等といった視点を明確に規定するとしております。新たな法律でありますので、引き続き私自身も学んでいきたいと思いますので、今後ともどうかよろしくお願いしたいと思います。

以上６点、私の一般質問を全て終わりたいと思います。執行部の皆様には、真摯な答弁ありがとうございました。これで一般質問終わります。

○議長（比嘉　直人）　以上で本日の日程は終了しました。

次回は、明日午前10時から会議を開きます。

本日は、これで散会します。

散　会（１５時１５分）

地方自治法第１２３条第２項の規定によりここに署名する。

うるま市議会

議　　長　　比　嘉　直　人

２７番議員　　佐久田　　悟

２８番議員　　兼　本　光　治

第180回うるま市議会（定例会）会議録
（５日目）

◎　令和６年12月12日（木）　　（１０時００分　開議）

◎　出席議員（27名）

１番	真栄城　　隆　議員	15番	伊　礼　　正　議員
２番	高　屋　　優　議員	16番	宮　城　一　寿　議員
３番	糸　数　昌　宗　議員	17番	仲　程　　孝　議員
４番	伊　盛　サチ子　議員	18番	又　吉　法　尚　議員
５番	金　城　加奈栄　議員	19番	下　門　　勝　議員
６番	国　吉　　亮　議員	20番	天　願　久　史　議員
７番	伊　波　良　明　議員	23番	比　嘉　直　人　議員
８番	神　田　洋　一　議員	24番	國　場　正　剛　議員
９番	平　良　一　雄　議員	25番	大　城　　直　議員
10番	真　壁　朝　弘　議員	27番	佐久田　　悟　議員
11番	幸　喜　　勇　議員	28番	兼　本　光　治　議員
12番	玉　元　哉　世　議員	29番	藏　根　　武　議員
13番	玉　城　政　哉　議員	30番	伊　波　　洋　議員
14番	池宮城　善　伸　議員		

◎　欠席議員（なし）

◎　欠員３名（21番、22番、26番）

◎　説明のための出席者

市　　長	中　村　正　人	防災広報対策部長	大　田　義　浩
副　市　長	佐久川　　篤	福　祉　部　長	幸　地　美　和
教　育　長	嘉手苅　弘　美	市民生活部長	松　岡　秀　光
総　務　部　長	山入端　立　也	市民生活部参事	古　謝　哲　也
企　画　部　長	金　城　和　明	経済産業部長	岸　本　　力
財　務　部　長	島　袋　史　朗	農林水産部長	座喜味　達　也

都市建設部長	名嘉眞　睦	総務政策課長	諸見里　直　樹
都市建設部参事	田　場　直　樹	福祉政策課長	大　城　　学
水　道　部　長	座間味　　修	農林水産政策課長	宮　城　紀　章
社会教育部長	川　端　　登	生涯学習・文化振興センター館長	美　里　直　樹
学校教育部長	大　里　元　児		

◎　事務局出席者

議会事務局長	知　念　義　浩	調査広報係長	伊　禮　君　人
議　事　課　長	石　川　秀　吉	議事係主査	伊　藤　　靖
議　事　係　長	森　根　元　気	調査広報係主任主事	山　城　　太

◎　議事日程第５号

第１．会議録署名議員の指名
第２．発議第１１号　米国原子力潜水艦のホワイト・ビーチ寄港に反対する意見書
第３．発議第１２号　米国原子力潜水艦のホワイト・ビーチ寄港に反対する抗議決議
第４．議案第９０号　令和６年度うるま市一般会計補正予算（第６号）
第５．議案第９４号　令和６年度うるま市水道事業会計補正予算（第３号）
第６．議案第９５号　令和６年度うるま市下水道事業会計補正予算（第４号）
第７．議案第９３号　令和６年度うるま市介護保険特別会計補正予算（第３号）
第８．議案第115号　うるま市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
第９．議案第116号　うるま市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
第10．議案第117号　うるま市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例
第11．議案第118号　うるま市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
第12．一般質問

◎　会議に付した事件

議事日程に同じ

○議長（比嘉　直人）　これより本日の会議を開きます。

この際、諸般の報告を行います。

令和６年12月12日付、市長から追加議案の送付がありました。なお、この追加議案の取扱いについては、先ほど議会運営委員会を開き、協議しておりますので、その協議結果について、議会運営委員長へ報告を求めます。大城直議会運営委員長。

○議会運営委員長（大城　直）　皆様、おはようございます。議会運営委員会の協議結果について御報告いたします。

本日、午前９時30分から議会運営委員会を開き、追加議案の日程取扱い等について協議をいたしました。追加議案の取扱いにつきましては、本日予定の一般質問の前に提案説明を行い、質疑通告期限は本日午後４時までとし、質疑は明日の一般質問の前に行い、採決は定例会最終日に行うことで協議が整っております。なお、議案の付託につきましては、追加議案付託一覧表のとおり、所管の委員会へ付託することで合意を得ております。

○議長（比嘉　直人）　ただいま議会運営委員長の報告が終わりました。

お諮りします。追加議案の審議日程等については、議会運営委員長の報告のとおり、決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、追加議案の審議日程等については、議会運営委員長の報告のとおり決定しました。

なお、ただいまの決定を含め、本日の議事日程はタブレットに格納してあります議事日程第５号のとおりです。

日程第１．会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、藏根武議員、伊波洋議員を指名します。

日程第２．発議第11号　米国原子力潜水艦のホワイト・ビーチ寄港に反対する意見書、日程第３．発議第12号　米国原子力潜水艦のホワイト・ビー

チ寄港に反対する抗議決議の２件を一括して議題とします。

提出者の説明を求めます。國場正剛基地対策特別委員長。

○基地対策特別委員長（國場　正剛）　おはようございます。

発議第11号

令和６年12月12日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

提出者　基地対策特別委員会

委員長　國　場　正　剛

米国原子力潜水艦のホワイト・ビーチ寄港に反対する意見書

上記の議案を別紙のとおり、地方自治法第109条第６項及びうるま市議会会議規則第14条第２項の規定により提出します。

提案理由

ホワイト・ビーチへの度重なる米国原子力潜水艦の寄港に対し、厳重に抗議するとともに、ホワイト・ビーチへ米国原子力潜水艦を寄港させないこと等を強く要請するため提案する。

米国原子力潜水艦のホワイト・ビーチ寄港に反対する意見書

去る11月24日午前10時16分、米国原子力潜水艦ロサンゼルス級アレキサンドリアが休養・補給・維持目的のためホワイト・ビーチに入港し、約６日間の長期にわたり接岸した後、29日午後２時12分に出港した。

今回の寄港で、ホワイト・ビーチへの原潜寄港は今年だけで10回目、復帰後656回目（復帰前47回）となっており、寄港の常態化を危惧している。

本市議会においては、平成20年８月に明らかになった原潜ヒューストンの冷却水漏れ事故や同年11月の原潜プロビデンスの通報なし寄港、さらに、近年増加する原潜の寄港について、これまで日米両政府に対し、その詳細な説明と原潜を寄港させないこと等を強く求めてきたが、「米軍による運用上の理由」として詳細な説明がないままである。

東日本大震災から13年以上経過した今日でも、原子力発電所における放射線事故の影響が残存している中、原潜の寄港に伴って懸念される放射線による影響については、市民の不安は大きく、日米両政府の責任は極めて重大である。

平成17年10月に「うるま市非核平和都市宣言」を議決したうるま市議会としても、引き続き国是である非核三原則を踏まえ、日米合同委員会において米国原子力潜水艦の寄港に反対する旨の議題を取上げ、日米地位協定第27条を適用して、今後いかなる理由があるにせよ、すべての原子力潜水艦を寄港させないよう確実に改定することを強く求めるものである。

よって、うるま市議会は、市民の生命・財産と生活環境を守る立場からホワイト・ビーチへの度重なる原潜の寄港に対し、厳重に抗議するとともに下記事項について強く要請する。

記

１．ホワイト・ビーチへ米国原子力潜水艦を寄港させないこと。
２．日米地位協定の抜本的改定を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和６年12月12日

沖縄県うるま市議会

あて先
内閣総理大臣　外務大臣　防衛大臣　沖縄及び北方対策担当大臣
外務省沖縄担当大使　沖縄防衛局長

引き続き、発議第12号について御説明いたします。

発議第12号

令和６年12月12日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

提出者　基地対策特別委員会

委員長　國　場　正　剛

米国原子力潜水艦のホワイト・ビーチ寄港に反対する抗議決議

上記の議案を別紙のとおり、地方自治法第109条第６項及びうるま市議会会議規則第14条第２項の規定により提出します。

提案理由

ホワイト・ビーチへの度重なる米国原子力潜水艦の寄港に対し、厳重に抗議するとともに、ホワイト・ビーチへ米国原子力潜水艦を寄港させないこと等を強く要求するため提案する。

米国原子力潜水艦のホワイト・ビーチ寄港に反対する抗議決議

去る11月24日午前10時16分、米国原子力潜水艦ロサンゼルス級アレキサンドリアが休養・補給・維持目的のためホワイト・ビーチに入港し、約６日間の長期にわたり接岸した後、29日午後２時12分に出港した。

今回の寄港で、ホワイト・ビーチへの原潜寄港は今年だけで10回目、復帰後656回目（復帰前47回）となっており、寄港の常態化を危惧している。

本市議会においては、平成20年８月に明らかになった原潜ヒューストンの冷却水漏れ事故や同年11月の原潜プロビデンスの通報なし寄港、さらに、近年増加する原潜の寄港について、これまで日米両政府に対し、その詳細な説明と原潜を寄港させないこと等を強く求めてきたが、「米軍による運用上の理由」として詳細な説明がないままである。

東日本大震災から13年以上経過した今日でも、原子力発電所における放射線事故の影響が残存している中、原潜の寄港に伴って懸念される放射線による影響については、市民の不安は大きく、日米両政府の責任は極めて重大である。

平成17年10月に「うるま市非核平和都市宣言」を議決したうるま市議会としても、引き続き国是である非核三原則を踏まえ、日米合同委員会において米国原子力潜水艦の寄港に反対する旨の議題を取上げ、日米地位協定第27条を適用して、今後いかなる理由があるにせよ、すべての原子力潜水艦を寄港させないよう確実に改定することを強く求めるものである。

よって、うるま市議会は、市民の生命・財産と生活環境を守る立場からホワイト・ビーチへの度重なる原潜の寄港に対し、厳重に抗議するとともに下記事項について強く要求する。

記

１．ホワイト・ビーチへ米国原子力潜水艦を寄港させないこと。
２．日米地位協定の抜本的改定を行うこと。

以上、決議する。

令和６年12月12日

沖縄県うるま市議会

あて先
駐日米国大使　在日米軍兼第５空軍司令官　在沖米国総領事
在沖米海軍艦隊活動司令官　在日米軍沖縄地域調整官

文案については意見書と同様のため省略します。

議員諸賢の御賛同をよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　ただいま提出者の説明が終わりました。

お諮りします。ただいま議題となっております発議第11号及び発議第12号については、質疑、委員会付託及び討論を省略し、直ちに採決に入りたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、質疑、委員会付託及び討論を省略し、直ちに採決に入ることに決定しました。

これより採決に入ります。採決は、電子表決システムにより行います。発議第11号　米国原子力潜水艦のホワイト・ビーチ寄港に反対する意見書について賛成の議員は賛成ボタンを、反対の議員は反対ボタンを押してください。

（賛成・反対のボタンにより表決）

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。

（「なし」と言う者あり）

ボタンの押し間違い、押し忘れなしと認めます。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成全員）

賛成全員です。よって、本案は原案のとおり可決されました。

なお、宛先につきましては、内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、外務省沖縄担当大使、沖縄防衛局長へ送付することといたします。

次に、発議第12号を採決します。採決は、電子表決システムにより行います。発議第12号　米国原子力潜水艦のホワイト・ビーチ寄港に反対する抗議決議に賛成の議員は賛成ボタンを、反対の議員は反対ボタンを押してください。

（賛成・反対のボタンにより表決）

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。

（「なし」と言う者あり）

ボタンの押し間違い、押し忘れなしと認めます。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成全員）

賛成全員です。よって、本案は原案のとおり可決されました。

なお、宛先につきましては、駐日米国大使、在日米軍兼第５空軍司令官、在沖米国総領事、在沖米海軍艦隊活動司令官、在日米軍沖縄地域調整官へ送付することといたします。

日程第４．議案第90号　令和６年度うるま市一般会計補正予算（第６号）を議題とします。総務委員長へ委員会審査の報告を求めます。伊波良明総務委員長。

○総務委員長（伊波　良明）　皆さん、おはようございます。では、これより総務委員会委員長報告を行います。

令和６年12月12日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

総　務　委　員　会
委員長　伊波　良明

委　員　会　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、うるま市議会会議規則第110条の規定により報告します。

記

事件の番号	件　　名	審査結果
議案第90号	令和６年度うるま市一般会計補正予算（第６号）	原案可決

続きまして、審査の経過と結果を御報告いたします。

議案第90号　令和６年度うるま市一般会計補正予算（第６号）について。初めに、選挙管理委員会関連について、委員から「債務負担行為補正、市長選挙及び市議会議員補欠選挙費の印刷製本費限度額153万2,000円及び選挙関連委託料限度額2,067万9,000円の補正内容について」質疑があり、当局から「債務負担行為補正における印刷製本費は、選挙広報の印刷製本費となっており、また、選挙関連委託料は、ポスター掲示場の設置・撤去業務や開票所の設営・撤去業務、選挙公報の配布業務、期日前投票所の事務派遣などの委託料となっている」との答弁がありました。

次に、消防関連について、委員から「歳入、消防費補助金、消防共同指令センター全体更新整備支援補助金２億710万円について、県からの補助金はこれで最後となるのか」との質疑があり、当局から「全体に対する補助金としては、令和６年度と令和７年度の２回に分けて、補助金が支払われることになっており、今回の歳入は令和６年度分の補助金となっている」との答弁がありました。

次に、財務部関連について、委員から「歳入、土地貸付収入の一時賃貸料８万9,000円、その他個人（滞納繰越分）80万8,000円、その他法人（滞納繰越分）1,386万1,000円の内容について」質疑があり、当局から「一時賃貸料は、石川東山地内にある約200平方メートルの土地をヤードとして貸付けしている収入となっている。また、その他個人（滞納繰越分）は、11人の滞納分の調定額を計上しており、その他法人（滞納繰越分）は、与那城庁舎買戻しに関連する滞納分などとなっている」との答弁がありました。

次に、委員から「歳入、総務費、建物損害共済金の内容について」質疑があり、当局から「内容として、ＩＴ事業支援センター自動ドアの落雷による故障に関連する費用24万7,000円と、うるま市地域交流センターの監視カメラが破壊行為により破損したことに関連する費用24万9,000円の合計49万6,000円を共済金として受け入れた収入となっている」との答弁がありました。

次に、防災広報対策部関連について、委員から「債務負担行為補正、うるま市市制施行20周年記念誌作成事業、限度額720万円の事業内容と作成部数、配布先の予定について」質疑があり、当局から「当該事業は、市制施行20周年に向けた記念誌の作成や式典当日に配信する動画制作等を行う事業となっている。また、記念誌は1,500部を作成する予定であり、配布先については現段階で具体的には決まっておらず、今後、協議していく予定である」との答弁がありました。

次に、企画部関連について、委員から「歳出、地域おこし推進員活動事業、業務委託料24万5,000円を減額した理由は」との質疑があり、当局から「当初、島しょ地域の交流イベントを委託で行う予定としていたが、直営で実施することになったため、委託料を予算組替したことによる減額となっている」との答弁がありました。

次に、委員から「歳出、総合体育館整備事業、廃棄物処理委託料287万4,000円の補正理由について」質疑があり、当局から「具志川総合グラウンドの解体工事を令和７年３月から行う予定であり、

解体前にスタンドの建物内にある古い道具等を処分する必要があるため、その費用を予算計上している」との答弁がありました。

次に、委員から「債務負担行為補正、火葬施設老朽化対策事業（公有財産購入費）限度額1,800万円及び火葬施設老朽化対策事業（物件移転等補償金）限度額１億5,000万円の補正理由について」質疑があり、当局から「新火葬場建設事業地内に、うるま斎苑が運営する火葬場と納骨堂があり、その場所は将来的に駐車場とするため、その土地の購入費用と、火葬場及び納骨堂を移転してもらうための補償金を債務負担行為として予算計上している」との答弁がありました。

次に、総務部関連について、委員から「債務負担行為補正、人事管理費（職員健康診断業務委託料）について、前回の実績人数は」との質疑があり、当局から「令和５年度実績で663人となっている」との答弁がありました。

次に、委員から「債務負担行為補正、うるま市市制施行20周年記念事業（式典）（物品借上料）について、どういった物品を想定しているのか」との質疑があり、当局から「以前に実施した市制施行10周年記念式典を参考に、式典で使用するくす玉や紅白幕、テープカット等の物品借上を想定している」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、議案に異議があり、挙手による採決に付したところ、賛成多数で、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

なお、他の常任委員会に分割付託されました補正予算につきましても、原案のとおり可決したとの報告を各常任委員長から受けております。

○議長（比嘉　直人）　ただいま総務委員長の報告が終わりました。

議案第90号　令和６年度うるま市一般会計補正予算（第６号）は、分割付託となっております。

これより議案第90号について、各常任委員長へ委員会審査の報告を求めます。

初めに、建設委員長へ委員会審査の報告を求めます。真栄城隆建設委員長。

○建設委員長（真栄城　隆）　皆さん、おはようございます。建設委員会委員長報告を行います。

議案第90号　令和６年度うるま市一般会計補正予算（第６号）のうち、建設委員会へ分割付託されました関係分について、審査の経過と結果を御報告いたします。

初めに、水道部関連について、委員から「歳出４款１項８目合併処理浄化槽設置補助金増額補正について、何基追加となったのか」との質疑があり、当局から「補正予算については、11基分である。当初予算では、39基分計上していたので合計で50基となる」との答弁がありました。関連して委員から「補正予算分の合併処理浄化槽設置補助金はどこの地区が主なのか」との質疑があり、当局より「主に具志川地区である」との答弁がありました。

次に、都市建設部関連について、委員から「歳出２款１項５目庁舎西棟直流電源及び非常用発電装置改修事業について、なぜ交流ではなく直流電源なのか」との質疑があり、当局から「発電機が稼働するまでの非常用照明などに使用する想定だが、そこに使用されるのが直流であるため」との答弁がありました。また、委員から「歳出８款２項２目未買収用地取得事業について、場所はどこなのか」との質疑があり、当局から「屋慶名に２件、饒辺に１件で計３件である」との答弁がありました。また、委員から「歳出８款２項２目勝連２－１号線地すべり拡大防止事業について、拡大防止という名称だが元の道路の修繕はするのか」との質疑があり、当局から「今回で道路を修繕する。対象地区は道路の下側が個人有地となっており、対策に関しては中部農林土木事務所に打診している。範囲が広大なため、先に道路部の対策をすることとしている」との答弁がありました。また、委員から「歳出８款４項６目ヌーリ川公園整備事業について説明を」との質疑があり、当局から「当初アスベスト調査のため予算計上していたが、執行残のため、業務委託料を減額し、公有財産購入費に組替えを行っている」との答弁がありました。また、委員から「歳出11款２項１目土木施設災害復旧事業について場所はどこになるのか」

との質疑があり、当局から「藪地島の市道与那城17号線における土砂崩れ箇所の復旧事業である」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本委員会に分割付託されました関係分につきましては、原案のとおり可決すべきものと決しております。

○議長（比嘉　直人）　次に、教育福祉委員長へ委員会審査の報告を求めます。幸喜勇教育福祉委員長。

○教育福祉委員長（幸喜　勇）　皆さん、おはようございます。教育福祉委員会委員長報告を行います。

議案第90号　令和６年度うるま市一般会計補正予算（第６号）のうち、教育福祉委員会へ分割付託されました関係分について、審査の経過と結果を御報告します。

初めに、社会教育部関連について、小学校管理費（教育施設課）及び中学校管理費（教育施設課）の高木剪定業務委託料の増額補正に関連して、委員から「今後、新校舎を建設する際は、剪定に費用をかけずにＰＴＡ作業でも対応できるように高さの低い樹木を選定することはできないか」との質疑があり、当局から「基本的に校舎を改築する際には、記念木として植樹された樹木については移植の対象とし、それ以外の樹木については、支障がある場合には伐採または撤去ができないかなどを、設計段階から学校と協議して決めている。新しく植樹する場合でも、学校が管理しやすい樹木にしている」との答弁がありました。

委員から、自治公民館講座補助金について、「今回、減額補正となっているが、補助金活用について、一つの自治会で複数回実施することは可能か」との質疑があり、当局から「本事業の補助上限は１自治会当たり５万円となっており、その範囲内であれば自治会が計画して複数回実施することは可能である。今回は想定していたよりも補助金を活用する自治会が少なく、減額補正となっている」との答弁がありました。

次に、学校教育部関連について、委員から学力向上対策推進事業について、「今回は給料改定に伴う会計年度任用職員報酬の増額補正となっているが、本事業の内容は」との質疑があり、当局から「本事業は、主に算数と数学の授業について、学習に遅れのある児童・生徒へ対応するため、学習支援員として会計年度任用職員を配置し、学習のサポートを行う内容となっている」との答弁がありました。

次に、福祉部関連について、委員から「日中一時支援事業、給付費（過年度分）について」質疑があり、当局から「令和５年度事業における事業所からの請求額の誤りによるもので、重度障がい者の単価で請求すべきものを通常の福祉型の単価で請求したことに伴って生じた差額分を精算するためのものとなっている」との答弁がありました。また、委員から「利用者への対応は」との質疑があり、当局から「利用者負担限度額を超えて費用が発生する世帯については、事業所において追加分を徴収して対応することになる。限度額を超えない世帯については特に影響はない」との答弁がありました。委員から「障害者自立支援給付事業、扶助費について増額補正となっているが、増えた要因は」との質疑があり、当局から「給付費については毎年10％程度伸びている状況で、その理由としては利用者数の増加が主な要因であると考えている。特に生活介護や就労継続支援Ｂ型、グループホームの３サービスにおいて利用者の伸びが大きく、給付費も増えている」との答弁がありました。委員から「生活保護扶助費について、増額補正となっているが、件数としてどの程度増えると見込んでいるのか」との質疑があり、当局から「令和６年３月末時点では2,803世帯だったが、令和６年９月末現在、2,857世帯となっており、上半期で54世帯増えている。下半期も同程度の数が増えるものと見込んで費用を算出し、必要分を増額補正している」との答弁がありました。

次に、こども未来部関連について、委員から「保育補助者雇上強化事業、償還金について」質疑があり、当局から「事業者に交付した補助金について、その使途に誤りがあり返還が生じたためのもので、事業者からの市への返還金については、

11月末までに元金の返還が完了しており、今回、国・県への償還金として補正予算に計上している。加算金については、１月末までに納めていただく誓約になっている」との答弁がありました。委員から「こども医療費助成事業、こども医療費助成費の増額補正について」質疑があり、当局から「中学生までの医療費について、４月から９月までの上半期分について、今年度と前年度を比較した場合、８％伸びている状況であり、事業の周知が進んでいると感じている。伸び率を勘案して今後の支出見込み額を算出し、必要分について今回補正予算に計上している」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、補正予算の内容に異議があり、挙手による採決に付したところ、賛成多数で本委員会に分割付託されました関係分については、原案のとおり可決すべきものと決しています。

○議長（比嘉　直人）　次に、市民経済委員長へ委員会審査の報告を求めます。兼本光治市民経済委員長。

○市民経済委員長（兼本　光治）　おはようございます。市民経済委員会委員長報告を行います。

議案第90号　令和６年度うるま市一般会計補正予算（第６号）のうち、市民経済委員会に分割付託されました関係分について、審査の経過と結果を御報告申し上げます。

初めに、市民生活部関連について、委員から「保健指導者実習生受入について」質疑があり、当局から「要望がある大学に対して受入れを行っている。今回の職種は栄養士で３大学から計３人、５日間の受入れを行った」との答弁がありました。また、委員から「健康福祉センターＬＥＤ化事業（脱炭素）について」質疑があり、当局から「当初予算5,290万円を計上していたが、設計業務の完了に伴い増額の必要があるため起債額の補正を計上している。2,490万円の増額で合計7,780万円となる」との答弁がありました。

次に、農林水産部関連について、委員から「新規畑人資金支援事業の補正減について」質疑があり、当局から「新規認定農業者の採択要件がそろわなかったことから、150万円の４人分で600万円の減額、新規認定農業者の採択要件がそろうことに遅れが生じたため、75万円の２人分で150万円の減額、合計750万円の補正減額となっている」との答弁がありました。また、委員から「新規畑人資金支援事業の要件について」質疑があり、当局から「主な要件としては、年齢の規定、事業計画、以前に経営発展支援事業などの補助を受けていないかなど、複数の要件がある」との答弁がありました。

次に、経済産業部関連について、委員から「若年就業支援プログラム給付金返還金について」質疑があり、当局から「令和５年度の一般社団法人沖縄産業青年開発協会の青年隊へ入隊される方への補助事業で、本人が続けられないという理由により除隊となった。除隊の場合には、補助をした授業料に関しては返還していただくことになっている。昨年度、分割で返還させていたが、一部未納部分があったため、今年度において過年度収入として受け入れる」との答弁がありました。また、委員から「東照間商業等施設管理費の電気料金の増額理由について」質疑があり、当局から「電気料金は過去の実績に基づき月額85万3,000円で積算をしていたが、今年の４月から８月の平均で試算し直すと約95万円となったことから、月額10万円の年間120万円増額した」との答弁がありました。また、委員から「体育施設維持管理費について」質疑があり、当局から「具志川庭球場ベンチ屋根の修繕に186万7,000円、勝連Ｂ＆Ｇ海洋センター給水ポンプの修繕に143万円、石川市民プールの外周フェンス修繕に116万4,000円、阪神タイガース春季キャンプ受入れに向けた具志川野球場外野スタンドのり面の伐採作業として368万5,000円となっている」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本委員会に分割付託されました関係分につきましては、原案のとおり可決すべきものと決しております。

○議長（比嘉　直人）　ただいま各委員長の報告が終わりました。

これより委員長報告に対する質疑に入ります。ただいまのところ質疑の通告がありません。質疑

なしと認め、質疑を終結します。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の申出はありません。討論なしと認め、討論を終結します。

これより採決に入ります。議案第90号　令和６年度うるま市一般会計補正予算（第６号）を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議あり」と言う者あり）

異議がありますので、採決は電子表決システムにより行います。

本案は、委員長報告のとおり決定することに賛成の議員は賛成ボタンを、反対の議員は反対ボタンを押してください。

（賛成・反対ボタンにより表決）

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。

（「なし」と言う者あり）

ボタンの押し間違い、押し忘れなしと認めます。

電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

賛成多数です。よって、本案は原案のとおり可決されました。

日程第５．議案第94号　令和６年度うるま市水道事業会計補正予算（第３号）、日程第６．議案第95号　令和６年度うるま市下水道事業会計補正予算（第４号）の２件を一括して議題とします。

建設委員長へ委員会審査の報告を求めます。真栄城隆建設委員長。

○建設委員長（真栄城　隆）

令和６年12月12日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

建　設　委　員　会
委員長　真栄城　隆

委　員　会　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、うるま市議会会議規則第110条の規定により報告します。

記

事件の番号	件　　名	審査結果
議案第94号	令和６年度うるま市水道事業会計補正予算（第３号）	原案可決
議案第95号	令和６年度うるま市下水道事業会計補正予算（第４号）	原案可決

引き続き、審査の経過と結果を御報告いたします。

議案第94号　令和６年度うるま市水道事業会計補正予算（第３号）について、委員から「資本的収入、消火栓設置工事負担金の減額理由について」との質疑があり、当局から「老朽管更新工事に伴う消火栓移設の予算だが、当初予算では31基分計上していた。予算算定時には老朽管更新工事に対する補助金が未確定であったが、確定した結果、12基分減額となった」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は、原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第95号　令和６年度うるま市下水道事業会計補正予算（第４号）について、委員から「収益的支出、ポンプ場費委託料の減額理由について」との質疑があり、当局から「中継ポンプ場の耐震診断に関する委託業務の入札執行残が発生したための減額である」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は、原案のとおり可決すべきものと決しております。

○議長（比嘉　直人）　ただいま建設委員長の報告が終わりました。

これより委員長報告に対する質疑に入ります。ただいまのところ質疑の通告がありません。質疑なしと認め、質疑を終結します。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の申出はありません。討論なしと認め、討論を終結します。

これより採決に入ります。議案第94号　令和６年度うるま市水道事業会計補正予算（第３号）を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第95号　令和６年度うるま市下水道事業会計補正予算（第４号）を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

日程第７．議案第93号　令和６年度うるま市介護保険特別会計補正予算（第３号）を議題とします。教育福祉委員長へ委員会審査の報告を求めます。幸喜勇教育福祉委員長。

○教育福祉委員長（幸喜　勇）　おはようございます。

令和６年12月12日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

教育福祉委員会
委員長　幸喜　　勇

委　員　会　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、うるま市議会会議規則第110条の規定により報告します。

記

事件の番号	件　　名	審査結果
議案第93号	令和６年度うるま市介護保険特別会計補正予算（第３号）	原案可決

続きまして、審査の経過と結果を御報告いたします。

議案第93号　令和６年度うるま市介護保険特別会計補正予算（第３号）について、委員から「国庫補助金、システム改修事業の減額補正の理由について」質疑があり、当局から「介護保険事務に係るシステム改修については毎年実施されており、その改修に対応するため令和６年度当初予算において、令和５年度並みに予算化をしていたが、国の方針が決定した結果、今年度については大きな改修はなく、係る費用が発生しないことが分かった。そのため、今回の補正で歳出においてもその不用分を減額しており、事業に係る国庫補助金についても全額減額している」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

○議長（比嘉　直人）　ただいま教育福祉委員長の報告が終わりました。

これより委員長報告に対する質疑に入ります。ただいまのところ質疑の通告がありません。質疑なしと認め、質疑を終結します。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の申出はありません。討論なしと認め、討論を終結します。

これより採決に入ります。議案第93号　令和６年度うるま市介護保険特別会計補正予算（第３号）を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

休憩します。

休　憩（１０時５０分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時５１分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第８．議案第115号　うるま市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例から日程第11.議案第118号　うるま市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例までの４件を一括して議題とします。提出者の説明を求めます。総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　おはようございます。それでは、議案第115号から議案第118号について一括して御説明いたします。

この４件の条例改正は、主に令和６年度の人事院勧告及び沖縄県人事委員会勧告並びに国家公務員の給与に関する法律等の一部改正を鑑み、給与の改定を行うものでございます。

初めに、議案第115号　うるま市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について御説明いたします。

改正内容といたしましては、人事院勧告等によるもの２点と、刑法改正によるもの１点の３点でございます。まず１点目に、人事院勧告に基づき給料表を改定し、月額給料を3,300円から２万6,300円までの範囲で引上げるものでございます。適用については、令和６年４月給料分からとしております。２点目に、職員の期末勤勉手当を0.1

月引上げ、年4.6月とします。再任用職員につきましては、0.05月を引上げ、年2.4月とします。３点目に、刑法改正に伴い、文言を修正するものでございます。附則では施行期日のほか、改正規定の適用、内払い、経過措置について規定しております。

令和６年12月12日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　令和６年人事院勧告及び沖縄県人事委員会勧告に鑑み、市職員の給与を改定するため、及び刑法の改正に伴い、当該条例を改正する必要があり提案する。

次に、議案第116号　うるま市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について御説明いたします。

改正内容といたしましては、人事院勧告等に基づき、職員と同様に月例給を引上げる改定を行い、改正後の給料表は議案第115号の職員の給料表と同様となります。そのほか、字句の修正を行っております。附則では施行期日と改正規定の適用、内払いについて定めております。

令和６年12月12日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　令和６年人事院勧告及び沖縄県人事委員会勧告に鑑み、会計年度任用職員の報酬等を改定するため、当該条例を改正する必要があり提案する。

次に、議案第117号　うるま市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について御説明いたします。

改正内容といたしましては、職員の期末勤勉手当の引上げを考慮し、特別職においても期末手当を0.05月の引上げ、年3.45月とするものでございます。附則では施行期日のほか、改正規定の適用、内払いについて規定しております。

令和６年12月12日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　うるま市一般職の職員の給与の改正との均衡を考慮し、うるま市特別職の職員で常勤のものの期末手当を改定するため、当該条例を改正する必要があり提案する。

次に、議案第118号　うるま市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について御説明いたします。

改正内容といたしましては、主に３点ございます。まず、１点目として、うるま市議員報酬及び特別職給料審議会の答申に基づき、議員の月額報酬を増額改定するものでございます。２点目に、同じく同審議会の答申に基づき、新たに委員長の報酬額を定める規定を加えております。３点目に、特別職と同様に期末手当を0.05月引上げ、年3.45月とするものでございます。附則については、特別職と同様に施行期日のほか、改正規定の適用、内払いについて規定しております。

令和６年12月12日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　うるま市議会議員の議員報酬及び期末手当を改定するため、当該条例を改正する必要があり提案する。

なお、それぞれの条例については、参考資料を配信しておりますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　以上で提出者の説明は終わりました。

暫時休憩します。

休　憩（１０時５８分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時１０分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第12．これより一般質問を行います。

発言時間は当局答弁を含まず、30分以内です。通告がありますので、順次発言を許します。金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　では皆さん、こんにちは。これより令和６年12月第180回定例会、一般質問を行います。当局の皆さん、どうぞよろしくお願いいたします。

では、大きい項目１．港湾整備について。津堅島港湾区域等の舗装・整備支援・修復支援等について伺っていきたいと思います。津堅島港湾区域への舗装については、これまでも取上げ、同僚議員からの質問もございました。令和６年11月12日付、勝連漁業協同組合から津堅港湾区域のアスファルト舗装及び津堅港湾区域（西・アギ浜）へ

の整備要請内容において説明を求めます。
○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。
○都市建設部長（名嘉眞　睦）　金城加奈栄議員にお答えいたします。
御質問の要請内容でございますが、要点を絞って御案内いたします。
まず、西区域においては漁船の上げ下ろしに使用するスロープが破損し、漁船損傷の事故が起きていること。次に、漁船をつなぎ止める係留環、転落防止柵及び車止めの老朽化による危険度が増していること。
モズク種苗施設においてはタンク内に粉じん等が入り込むため、必要以上の労力を要している。粉じん対策のアスファルト舗装を早期にお願いしたいこと。
アギ浜地区においては漁船の台風時避難のため、ウインチと小屋の設置の要望。次に、転落防止柵や車止めなど、老朽化による危険度が増していることなどが主な内容であり、いずれも早期整備に向けた要請となっております。
○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。
○５番　金城　加奈栄議員　本市として、どのように今後対応していくのか伺います。
○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。
○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。
本要請に対しては、令和６年11月25日付、うるま市長より沖縄県中部土木事務所長宛に進達を行っておりますが、本市においても早期修繕の必要性について、県に強く働きかけていきたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。
○５番　金城　加奈栄議員　整備要請を受けておりますが、アギ浜地区のウインチ１基と小屋の設置及び西区域につきましては、モズク種苗施設においての用地アスファルト舗装、その他の中で漁船の上げ下ろしに使用されるスロープ、漁船をつなぎ止める係留環、転落防止柵及び車止めなどの整備要請などについても、本市として何らかの支援ができるのか伺います。
○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。
○農林水産部長（座喜味　達也）　おはようございます。金城加奈栄議員の御質問にお答えします。
アギ浜地区におけるウインチ１基と小屋の設置については、勝連漁業協同組合より令和６年11月12日付で要請書が提出されております。現在、中城湾港アギ浜地区の施設管理者であります中部土木事務所へウインチ及び小屋の設置で港湾施設の使用が可能か確認しております。使用が可能であれば補助事業等を活用した事業化に向けて検討してまいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。
○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。
西地区のモズク種苗施設におけるアスファルト舗装及びその他整備要請につきましては、港湾施設であることから港湾管理者である沖縄県による整備が望ましいと考えておりますので、引き続き地元や関係団体の意向について強く要請をしてまいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。
○５番　金城　加奈栄議員　最後に、先ほどの答弁の中でも、沖縄県中部土木事務所長宛に進達したということでありました。土木建築部港湾課へ……。休憩をお願いします。
○議長（比嘉　直人）　休憩します。
休　憩（１１時１６分）
～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～
再　開（１１時１６分）
○議長（比嘉　直人）　再開します。
金城加奈栄議員。
○５番　金城　加奈栄議員　先ほどの答弁の中で沖縄県中部土木事務所長宛に進達したということでございました。再度、土木建築部港湾課へも同様に進達をしていただけますことを強く求めておきます。また、平成30年11月から勝連漁業協同組合から舗装についても要請された経緯もございます。今回の要請内容は、港湾と港湾区域とまたがっての要請内容となっております。漁業者への暮らし、生活に関わる大事な産業でもございます。

地場産業の発展としても、市としても要請内容をしっかりと県へ強く求めていただきたいと思っております。

では、次の質問へ移ります。項目２．教育行政について。学校給食食材支援について。本市においては物価高騰により給食食材費へ調整交付金を活用し、保護者負担をしないよう取組を行ってまいりましたが、食材費の高騰化が続き、さらに米の高騰化、食料品などの値上がりが起きている中で、子育て世代の家計に対して、引き続き学校給食費の保護者負担をしないように食材料費へ調整交付金を活用して運営してほしいと思うが、所見を伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　金城加奈栄議員の御質問にお答えいたします。

子育て世代に対する学校給食費の物価高騰支援として、令和５年度は１食当たり29円、総額6,305万円を、令和６年度につきましては１食当たり29円、総額6,559万円の補助を実施し、２か年間で合計１億2,864万円の給食食材費の高騰分の支援を行っております。また、生活困窮世帯につきましては、生活保護制度や就学援助制度により、学校給食費を無償としております。御質問の交付金等の活用につきましては、令和５年度は地方創生臨時交付金を活用しておりましたが、令和６年度は該当する交付金等がないことから一般財源を活用しております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　令和６年度は該当する交付金がないので、一般財源を活用したということでございましたが、内閣府は経済対策事務連絡として重点支援地方交付金が追加されております。推奨事業メニュー枠も該当すると思いますが、その予算から食材支援活用ができないか、所見を再度お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　御質問にお答えいたします。

議員御提案の交付金は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図る目的として、国が交付する交付金でございます。子育て世帯支援として、物価高騰による小・中学生の保護者の負担を軽減するための学校給食の支援も可能となっております。交付金を活用することで、子育て世帯への支援が市の財政負担が少なく、実施することができますので、活用について市長部局と調整を行ってまいりたいと考えております。御提言ありがとうございます。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　最後に、来年度からさらに食品目の値上げが予定をされておりますので、ぜひ先ほど市長部局と調整を行っていくということでございました。保護者の負担軽減のために取り組んでいくことを願いまして、次の質問へ移りたいと思います。

では、（２）就学援助について。本市での現在の就学援助費対象費目は何々があるのか伺いたいと思います。また、過去５年間の予算と申請人数及び申請認定者数及び割合はどうなっているのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

本市の就学援助費目は、要保護につきましては修学旅行費を支給。準要保護につきましては学用品費、新入学用品準備金または新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、学校給食費、通学用品費、校外活動費の６費目を支給しております。

次に、児童・生徒の過去５年間の就学援助に関する予算と申請人数及び申請認定者数及び割合についてですが、令和元年度の就学援助に関する予算は３億6,503万2,000円、申請人数4,625人のうち、認定者4,173人、申請に対する認定割合は90.2％となっております。令和２年度の就学援助に関する予算は３億2,076万4,000円、申請人数は4,629人のうち、認定者は4,097人、申請に対する認定割合は88.5％となっております。

次に、令和３年度の就学援助に関する予算は３

億3,486万円、申請人数4,661人のうち、認定者4,088人、申請に対する認定割合は87.7％となっております。

次に、令和４年度の就学援助に関する予算は３億7,220万円、申請人数4,859人のうち、認定者は4,147人、申請に対する認定割合は85.4％となっております。

最後に、令和５年度の就学援助に関する予算は３億5,580万3,000円、申請人数4,710人のうち、認定者は4,048人、申請に対する認定割合は85.9％となっております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　否認定について、主にどういった理由で、否認定となったのか伺います。また現在、本市での就学援助支給日はどのように対応されているのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

就学援助の認定基準は、世帯の収入が生活保護基準額の1.3倍以内となっており、否認定のほとんどは認定基準を超えたものとなっております。

次に、就学援助の支給日でありますが、学用品費、学校給食費、通学用品費の３費目につきましては、９月、12月、３月の３期に分け、その月の20日頃に支給いたしております。新入学用品準備金につきましては、小学校入学予定者に対しては入学前の１月中旬に、中学校入学予定者に対しましては、入学前の３月中旬にお支払いしております。また、新入学用品準備金の申請に間に合わなかった保護者に対しましては、９月の支給日に新入学児童生徒学用品費をお支払いいたしております。修学旅行費につきましては、実施後に学校からの実績報告を受け、直近の支給月にお支払いいたします。校外活動費につきましては、年１回３月の支給日に支給しております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　今回、この質問の内容においては確認のため取り上げております。

では、次の質問へ移りたいと思います。（３）津堅小中学校生徒への船賃支援について。津堅小中学校生徒への船賃支援については、島外から学校に通う生徒への船賃支援ができないか伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　金城加奈栄議員の御質問にお答えいたします。

現在、津堅島への船賃の支援については、沖縄県離島住民割引がありますが、離島振興の観点からあくまで津堅島に居住し、島外へ移動する際の船賃における支援となっております。津堅小中学校の通学区域は、本来津堅全域となっており、現在、津堅小中学校の全校生徒10人のうち、島外からの通学は２人となっております。島外から通学することで、かかる費用に関しては通学区担当課において、あらかじめ説明を行っているところであります。現時点では、島外から通学する児童・生徒への支援はございませんが、教育委員会として校区外からの通学を認めた児童・生徒については通学に要する費用の支援策を様々な視点から検討したいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　津堅小中学校により、この件について要請があったのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　お答えいたします。

津堅小中学校から文書での要請はございません。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　子育て支援の一環として負担軽減のためにも、島外から通学する生徒への船賃支援を行うべきだと思いますが、伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　お答えいたします。

議員御提案の島外から通学する費用の支援については、子育て支援のほか、離島振興、子供が安心・安全に学べる環境の整備など、様々な視点もあることから他部署とも連携し、今後検討してまいります。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　この件についてはぜひ、取り組んでいただきますようお願い申し上げます。

　では、項目３に移ります。国民健康保険証について。国民健康保険証（マイナ保険証）等について、本市でのホームページにおいて、マイナ保険証利用登録解除について、問題が発生したのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　金城加奈栄議員の御質問にお答えいたします。

　マイナ保険証利用登録解除のホームページ掲載につきましては、加入者が医療保険者に対して、マイナ保険証の解除申請ができる制度運用の開始に伴うものであり、問題が発生して掲載したものではございません。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　医療機関からトラブルでの問合せがないか伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　御質問にお答えいたします。

　本市において、医療機関からのトラブルの問合せは現在のところございません。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　紙の保険証の廃止後、病院には行けるのか。本市としての扱いについて伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　御質問にお答えいたします。

　病院受診につきましては、マイナ保険証または資格確認書を医療機関に提示することにより、今までどおり保険診療を受けることができるほか、現時点でお手元にある紙の保険証についても、記載されている有効期限、本市においては最長令和７年７月31日までの間、利用することが可能となっております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　国民健康保険証では、これまで郵送にて発行しておりますが、資格確認書は有効期限が切れた場合は、どう対応をしていくのか。また、マイナ保険証は有効期限があるのか、手続が必要なのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　御質問にお答えいたします。

　資格確認書につきましては、有効期限切れとならないよう、有効期限が切れる前に郵送するなどの対応をしてまいります。また、マイナ保険証の有効期限につきましては、マイナンバーカードと一体化されているため、電子証明書の有効期限となっており、マイナンバーカードの更新手続をしていただく必要がございます。なお、マイナ保険証として、改めて手続をする必要はございません。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　議長、ちょっと休憩をお願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

　休　憩（１１時３１分）

　～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

　再　開（１１時３２分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　先ほどの答弁の中身で、一部漏れているものがございましたので、改めて答弁いたします。

　また、マイナ保険証の有効期限につきましては、マイナンバーカードと一体化されているため、電子証明書の有効期限、発行日から５回目の誕生日となっており、マイナンバーカードの更新手続をしていただく必要がございます。なお、マイナ保険証として、改めて手続をする必要はございません。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　マイナンバーカードの手続について、高齢者や障がい者などの自力で手続困難な方について、どう対応を考えているのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　関連する質問でございますので、私のほうで答弁いたします。

自力で手続が困難な方につきましては、福祉施設や個人宅訪問などを行い、個々状況に応じた申請受付、交付を行っております。今後も継続して訪問、出張申請受付を実施し、マイナンバーカード申請受付のサポートに取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　健康保険証の廃止については、廃止をやめるべきではないかと思っておりますが、市としての見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　御質問にお答えいたします。

健康保険証の廃止につきましては、国の法改正により、本年12月２日からマイナ保険証を基本とする仕組みに移行していることから、本市としましても、マイナ保険証の利用方法やメリットを周知し、マイナ保険証の利用促進を図ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　では、次の質問へ移ります。項目４．市民生活について。下原地域における暴走行為対策について伺っていきたいと思います。これまでの議会において、同僚議員から暴走行為について質問が出ておりましたが、市民の方から問合せがあり、川田地域製糖工場道路通過の際、騒音の音がうるさいとの問合せがありました。生活する中で音に敏感な方もおられると思います。これまでの議会の答弁において、対策として監視カメラの設置、警察署による夜間パトロール、検問実施など関係機関、地域自治会と連携を図り対応したいとのことですが、様々な対策として対応されたと思いますが、実績はどうなったのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　金城加奈栄議員の御質問にお答えいたします。

下原地域における暴走行為対策の実績について、初めに、監視カメラの設置状況につきましては、中城湾港を管理する沖縄県港湾課に確認したところ、中城湾港新港地区に接続する４つの橋にそれぞれ１か所ずつ、同地区の道路に４か所の計８か所に監視カメラを設置しているとのことでございます。

次に、夜間パトロールの実施状況につきましては、管轄警察署へ確認したところ、中城湾港新港地区であります州崎地区において、毎日、夜間パトロールを行っており、110番通報があれば、一日何度でもパトロールを実施しているとのことでございます。

次に、検問の実施状況につきましては、実施回数は把握できておりませんが、検問等による取り締まりも行っており、通報により車両が特定できれば整備不良等で検挙も行っているとのことでございます。今後につきましても、管轄警察署や沖縄県港湾課等と連携し、効果的な暴走行為対策の実施を求めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　毎日、州崎地区の夜間パトロールを実施しているということでございますが、ゆがふ製糖工場の周辺をはじめ、川田地域や塩屋地域などについてもパトロールを実施できないか伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

管轄警察署へ確認したところ、ゆがふ製糖工場をはじめ、川田地域やその周辺地域についても州崎地区をパトロールする際に、併せてパトロールを実施するとのことでございます。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　では、最後の質問へ移ります。

項目５．ＥＶ自動車について。津堅島ＥＶ自動車実証事業状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　御質問にお答えいたします。

津堅島における公共交通の実証運行につきましては、７月１日から11月30日まで、バス型１台、タクシー型１台による無償での運行を行い、12月１日から来年２月16日までは、タクシー型２台による有償での運行を実施しております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　今後の運営について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

今後につきましては、今年度の実証結果を分析し、望ましい運行内容や運行体制を検討した上で、次年度の実証運行につなげてまいりたいと考えております。なお、来年２月16日に実証運行が終了した後、次年度の実証運行開始まで期間が空きますことから、その期間中も運行が継続できるよう島内事業者と調整を図っているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　先ほどの答弁の中で、来年２月16日に実証運行が終了した後、次年度の実証運行開始まで期間が空き、運行が継続できるように調整していくということですが、引き続き、予算についてどう考えているのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

来年２月16日に実証運行が終了した後、次年度の実証運行開始までの間は国の補助金が得られないため、市の負担により運行を継続してまいりたいと考えています。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　以上で私の今回の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　次の質問者、国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　それでは皆さん、こんにちは。議長の許可を得ましたので、これより会派希望のいぶき、国吉亮、一般質問を始めていきたいと思います。事前に大きな項目、今回５項目通告していますので、順次、項目に沿って質問をしていきたいと思います。当局の簡明な御答弁よろしくお願いいたします。

先日、我々総務委員会は防災・減災対策ということで、他県にこの防災・減災についての研修を行ってまいりました。そしてまた会派でもこれまで防災についての対策ということで勉強会を行ってきております。そして今定例会、これまでの定例会におきましても、様々な議員からこの防災についての質問があります。やはりこの防災、災害、減災について、災害が起こった後に対応するということも大事なのですが、一番大切なことは起こってからではなくて、起こる前に備えることが大事だと思っております。そこで今日はその観点から質問をしていきたいと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

他市町村では、既に沖縄コカ・コーラボトリング株式会社と提携を結んでいますベンダー協定であります。災害時、震災時の場合に、無料でこの飲料水が出てきて、それを市民の方が取って、飲めるという仕組みになっております。うるま市でも、ぜひこれを導入してほしいということで、これから２年前ですかね、皆さんのほうに提案をさせていただきました。令和５年２月定例会からのこの進捗状況についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　国吉亮議員の御質問にお答えいたします。

議員御提言の大規模災害時等における無償供給用の飲料水自動販売機設置の件につきましては、庁舎管理担当部署との意見交換などを踏まえ、沖縄コカ・コーラボトリング株式会社の担当者と具体的な設置条件などについて、改めて調整の場を設けることとなっております。なお、今後は他の設置市町村などの事例も参考にし、令和７年度当初から本庁舎への設置に向け、具体的な検討・調整を図ってまいりたいと考えておりますので、御理解のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　すごくいい答弁内容が聞

けました。約２年間、皆さんのほうで進めていただいて、令和７年度から設置が実現できそうという答弁をいただきました。本当にありがとうございます。今後の要望といたしまして、やはりうるま市には様々な避難施設、避難場所がありますので、今回は恐らく本庁舎だけというところで進んでいくと思うのですが、今後はこの避難所等々、さらにはいろいろ各地域にこの販売機が設置できるように進んでいってほしいなと思います。今回、防災担当課が主導でやってくれたのですけれども、各場所に設置となりますと、各担当部署にまたがっていきますので、いろいろな調整が出てくると思いますが、引き続きよろしくお願いしたいと思います。

そしてもう１点、御提案というか、御要望ということで、令和７年度から実際にこの販売機が設置できるということで、皆さんのほうで毎年避難訓練を行っています。その避難訓練の際にも、ぜひこれが無料で出てくるのか。この沖縄コカ・コーラボトリング株式会社と調整をしながら、避難訓練の中にも、この内容を盛り込んでくれたらなと要望をいたします。この質問は、これで終わります。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１１時４４分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時４５分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　項目をちょっと移動したいと思います。２番の市民からの声を問うを、これ最後に持っていきたいと思います。大丈夫ですか。当局の皆さんも御準備をよろしくお願いします。

それでは、大きな項目に行きたいと思います。学校給食費の軽減についてということです。学校給食費を巡っては、12月９日に石破総理大臣のほうもこの学校給食に関して、独自に無償化している自治体の事例も研究しながら、今後全国で実施する場合にはどのような課題があるのか、法制度も含め、あるいは予算面も含め、今後調整をする考えを示しました。そして、沖縄県でも令和７年度における中学校における給食費の半額の補助が実施される予定ということであります。県など、現在うるま市が協議をされていると思います。うるま市は令和７年度中学校における県からの給食費半額補助を実施する考えはあるか伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　国吉亮議員の御質問にお答えいたします。

県からの支援事業に関する協議などのヒアリングがなく、要綱、要領などの詳細が示されていないことから、現在、県の動向を注視しているところでございますので、予算等も含め、対応が難しい状況でございます。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　沖縄県議会においても、今定例会においては、この給食費の無償化あるいは軽減という予算が出ていないということで、それを見ないと皆さんのところでも答弁ができないというところではあると思います。個人的に給食費の考えということで、前回、沖縄県知事が示した公約にあります小学校、中学校無償化を全部やっていくということがありました。もちろん、私のほうもその考えと一致して、県が実施してほしいなということも、もちろんあります。今回、なぜこの質問をしたかというと、実際にこの県のほうで、次年度から中学校における給食費の半額補助ということが進められている情報を聞いて、やはりうるま市に住む働くお父さん、お母さんたちからうるま市は今後どうなっていくのだという声が大きかったので、その方に対して、うるま市が答弁できるのかなということで、今回この質問をいたしました。

では、次の質問に移りたいと思います。質問に入る前に、私の同級生のお母さんで、子育てをしている方なのですけれども、やはり今生活がとても苦しいと。物価高、様々なところで直面していると。実際に子供を育てていて、ミルクを飲ましているのだが、このミルクを買うお金がちょっと

あまりにももったいないというか、ちょっと予算が追いつかないので、ミルクを薄めて飲ましている状況があるよということもお聞きしました。さらには紙おむつ、本来であれば１回、２回とかやってすぐぱっと替えていくのですけれども、この替えてまた新たな物を買うということが、ちょっと難しいということで、何度もためて重くなってから紙おむつを替えるということもありました。もちろんこれは国、県が施策をしてしっかり補助をしていかないといけないという考えはありますが、うるま市独自の方針として給食費の軽減あるいは無償化について、ちょっと聞きたいと思います。物価高騰、ガソリン代、電気代などが高騰し、生活が圧迫されている現状があります。ふるさと納税におけるこどもゆめ基金などを活用して、うるま市独自の給食費の無償化、あるいは軽減、短期的でもいいです。あるいは中長期的でもいいですので、これを要望しますが当局の所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

学校給食費の無償化につきましては、恒久的な財源の確保が課題となっておりますので、市単独の予算では、大変厳しい状況でございます。また、財源につきましては、学校給食費以外のことに必要とする市民の皆様へ生活の支援、エネルギー高騰などにより影響を受けた事業者への支援等への活用を検討されておりますので、財源につきましては、市長部局と調整してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　前回も同様の質問をいたしまして、これまでも多くの議員から同じような質問がありました。今回、質問した趣旨はもちろん実施してほしいということと、やはり議会というのは議論をする場、そして、提案をする場、そして市民の方の声を届ける場だと私は捉えていますので、この市民の方の声を、皆さんのほうにも伝わっていると思いますが、それを届けるという意味で質問をいたしました。それでは、市長にお伺いしたいと思います。令和３年度の市長所信表明で給食費の段階的軽減を推進するとありました。市長は給食費の段階的軽減を具体的にどのように取り組もうと考えていましたか伺います。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　国吉亮議員にお答えをいたします。

先ほど、国吉亮議員からございましたが、乳幼児のミルクをお母さんが薄めて飲ませているというようなことでありましたので、社会福祉協議会、こども未来部において、こういった粉ミルクの支給等も行っておりますので、ぜひ一度、御相談をいただければありがたいと思っております。

お答えをいたします。これまでの学校給食に対する支援といたしましては、生活困窮及び生活支援の必要な世帯に就学支援、援助などを拡充することで、給食費無償化につなげております。令和３年から４年間で計約８億3,660万円の給食費の支援を行っております。令和３年度は約２億880万円、令和４年度は２億1,211万円、令和５年度は約２億721万円、令和６年度は約２億848万円。また、物価高騰支援として、令和５年度より１食当たり29円、総額6,305万円、令和６年度は１食当たり29円、総額6,559万円の補助を実施し、２か年間で計１億2,864万円の支援を行っております。学校給食の運営に係る経費として、光熱水費、修繕費、調理委託料など、年間約６億5,000万円の支出をしております。新設事業として、老朽化が進んでいる第二調理場と石川給食センターを併合して、令和８年８月に供用開始の予定をしております。（仮称）新石川調理場の運用開始に向け、準備を行っているところでもございます。これまでに学校給食に対して、様々な施策を行ってまいりましたが、段階的に給食費の負担軽減を進めるには恒久的に予算を確保することが必要となっております。本市においては、11月29日に完全学校給食費無償化について、沖縄県に対して、沖縄県の予算で対応いただく旨の意見を市長会から再度申入れをしたところでもございます。食材等値上

げを受けて、給食費徴収分のみでは、国が定めた栄養価の保持、様々な食材の使用や多様な献立の提供は厳しくなっております。保護者が支払う給食費は据置き、値上げ幅を物価高騰分の補助金として公費から支出することで、これまでの水準を維持しております。今後とも保護者の経済的負担の軽減、子育て世代への支援策に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　分かりました。物価高騰等々がなければ、もしかしたら給食費の値下げの議論というところもできていたのかなという感じを今受けました。本来であれば値上げをうるま市がしていかないといけない状況だと思うのですけれども、それをしっかりと今、市長がサポートしてくれているのかなという答弁内容にも聞こえました。ありがとうございます。他市町村では、次年度給食費の値上げという議論が始まっているところがあるということを確認しました。しかし、今うるま市ではそういった値上げという議論がありませんので、今本当に歯を食いしばって現状維持で市がこれをやっていくということだと思いますので、引き続き、安心・安全な給食提供ができますよう、要望をいたしましてこの質問は終わります。

○議長（比嘉　直人）　午前の日程をこの程度にとどめ、午後１時30分より会議を開きます。

暫時休憩します。

休　憩（１１時５６分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時３０分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　午前に引き続き、午後も一般質問を続けていきます。不登校についてということで、教育委員会にお聞きしていきたいと思います。本市における不登校児童・生徒の確認について。前定例会において、本市の不登校児童・生徒の人数の確認を行いました。令和４年度、令和５年度、令和６年度と数字を示していただきました。うるま市の不登校児童・生徒の令和４年度、令和５年度、令和６年度の沖縄県市町村における順位を教えてください。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　こんにちは。国吉亮議員の御質問についてお答えいたします。

沖縄県市町村別不登校児童・生徒数につきましては、データを持ち合わせておりません。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　ちょっと関連して、待機児童についての数値化というのが、これまでされていて、かつてうるま市は本当に下からワーストというところからの取組があったのですけれども、現在はもう待機児童ゼロと市長も宣言をされております。この数値化することによって、目標を設定しやすくなり、ゼロに向かっていくと私は考えています。ですので、待機児童の公表については、新聞に掲載されていますが、同様に市町村別不登校児童・生徒に関する順位が公表されると不登校児童・生徒の少ない市町村の取組方法について、即問合せができるなど、情報が得やすいのではないかと考えます。そのためにぜひともこの不登校の現在の数値化をすべきだと私は考えますが、教育委員会の所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

先ほど、答弁いたしましたとおり、沖縄県市町村別不登校児童・生徒数につきましては、データを持ち合わせておりません。また、議員御提案の市町村別不登校児童・生徒数の公表につきましては、学校への様々な影響が懸念されることから、数値化による公表は差し控えるべきだと認識しております。各市町村の取組方法や情報共有につきましては、県義務教育課及び中頭教育事務所が主催する生徒指導担当者会、教育相談担当者会及び指導主事研修会等において、各市町村担当者相互の意見交換や情報共有を行っているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　再質問したいと思います。

玉元哉世議員もＣＯＣＯＬＯプランについて質問していましたが、ちょっと別角度から質問をしていきたいと思います。文部科学省、誰一人取り残さない学びの保障に向けた不登校対策ＣＯＣＯＬＯプランにおいては不登校児童・生徒が教育支援センター等の教室外で行った学習の成果を成績に反映されることになっておりますが、本市教育委員会ではどのように対応しているのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

本市の適応指導教室における学習の成果につきましては、来室相談、適応指導教室出席状況及び評価参考資料を原籍校の学校長へ提出しております。また、年度初めの定例校長会において、本市の不登校児童生徒の出席の取り扱い・評価に関する指針について周知しております。不登校児童・生徒が欠席中に行った学習の成果の成績評価につきましては、学習の計画及び内容を教育課程に照らし、一定の要件の下で、成績評価することができる旨、令和６年８月29日付、法令に位置づけられたことを受け、本市におきましても不登校児童・生徒が欠席中に行った学習の成果の成績評価について全学校へ周知し、10月の定例校長会では民間施設に通う児童の出席の取扱い及び適応指導教室に通う生徒の学習評価について、事例研修を実施するなど、各学校が適切に対応できるよう取組を進めてきているところであります。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　実際、前定例会で不登校児童・生徒の人数を出していただきました。現在もうるま市にはいると思います。実際に不登校児童・生徒、その方や家族の方への対応の支援について、少し伺いたいと思います。これまで不登校児童・生徒、その家族から相談があった場合に、教育委員会はその家族、その生徒に対して、どのように対応をしていたのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

不登校児童・生徒、その家族からの相談につきましては、学級担任、教育相談担当、生徒指導担当、養護教諭などの教職員をはじめ、専門的支援からスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーなどの各支援者と連携し、校内支援体制を図り、適切な支援につながるよう取り組んできております。また、教育委員会の指導主事による指導助言や臨床心理士による個別支援を行っており、福祉面の相談につきましては、市長部局の各関係課と連携し対応をしております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　ちょっとまた似た質問ですけれども、それでは教育委員会での不登校児童・生徒及びその保護者への相談対応についても伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

教育委員会の教育相談室におきましては、対象児童・生徒の個々の状態に応じて面談を実施し、支援計画や学習の進め方等について、保護者と共有しております。適応指導教室におきましては、適応指導教室の担任と面談内容、学習の進め方、保護者の要望及び本人との確認事項等について、教育相談担当と情報を共有しながら学校と御家庭とのつなぎ役に努めております。また、教育相談室への来室状況や適応指導教室での学習及び活動状況につきましては、学校へ情報提供を行い、支援状況について共有する体制を取っております。不登校児童・生徒や保護者への支援として、学校においては居場所をつくり、過ごしやすい環境や安心して学べる場所の設置や教育相談室及び適応指導教室においては、個に応じた相談対応や支援を行い、児童・生徒一人一人に寄り添った支援に努めております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　不登校児童・生徒について、教育委員会、そして学校の取組、全般的な確認をしました。皆さんが取り組んでいるという状

況も確認できました。それでは、教育長にお聞きしたいと思います。この一般質問、不登校に関して、総括して教育長のこの意見と不登校になり、悩む児童・生徒、御家族に対して、教育委員会はやはり真摯に対応していかないといけないと考えています。また、その御家族に対しても、寄り添って対応をしていかないといけないと思いますが、教育長のこの不登校に対する考え方を伺います。

○議長（比嘉　直人）　教育長。

○教育長（嘉手苅　弘美）　国吉議員にお答えいたします。

国吉議員の御案内のとおり、不登校に悩む児童・生徒や御家族に対して、教育委員会は真摯に寄り添って対応するべきだと考えております。不登校児童・生徒への対応ですが、本市では単に学校に登校するという結果のみを目標にするのではなく、児童・生徒が自らの進路を自分事と捉えて、社会的に自立することを目指すという考えに基づき、不登校児童・生徒一人一人に寄り添いながら個別の状況に応じた支援を行うよう、学校には助言を行っております。

支援を行うためには、学校と児童・生徒、保護者との信頼関係が絶対条件になります。そのために子供の思いを聞き、保護者の悩みや不安を傾聴し、今後について学校と子供、保護者で最上位目標を共有し、支援の方向性を決定し、共に考え、共に取り組んでいくという姿勢を示し、支援することが大切だと考えております。そのことを再度、学校と確認し、不登校児童・生徒にかかわらず全ての児童・生徒と適切な関わり、豊かな関わりを大切にするとともに、学校外の施設などで学ぶ児童・生徒が取り組んだ学校の課題や定期テスト等の取組について、適切に学習の成果を評価するよう、引き続き周知してまいります。不登校児童・生徒の教育機会の確保のためには児童・生徒、個々の状況に応じた様々な選択肢があることが望ましく学校と連携し、個々の児童・生徒や保護者などの思いに寄り添い、状況に応じた学習や経験の機会を提供していきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　教育長、分かりました。今回、この不登校について質問した内容は全般的に確認をいたしました。実は私のところに実際に不登校になり、学校に行けなくなった生徒、そしてその親御さんから話がありました。この生徒は－－－－－－－－－－－、学校は行けなくなったのだが、支援センターに行って、しっかりと勉強を学び、試験も受け、次のステップに向けて頑張っていたということがありました。一方で、この学校、担任の先生と少し調整ができずに困っている状況があって、困っているので、教育委員会にもしっかりこの不登校に対して「考えてくれ、助けてくれ、一緒に考えていきましょう」という声があったと思います。それに対しても、ちょっと今回は教育委員会とこの御家族と話の折り合いがつかなかったということで、実際にうるま市にいたのですけれども、９月から他市町村に転校したという事例がありました。もちろん、皆さんのほうでは、今しっかりと全体的なことをやっているということがあるのですが、私のほうに実際、そういった案件がありました。皆さんのほうでも、この事実は確認していると思いますので、今回これを取り上げたということは、次回からぜひともしっかりと調整を行って、この子供たち、生徒たちとしっかりと向き合ってほしいなということで、一般質問に取り上げていますので、ぜひその辺を御理解のほう、そしてこれからまたしっかりと対策していただきますよう、要望してこの質問は終わりたいと思います。

それでは、災害関連についてに行きたいと思います。（１）災害救助法に基づく迅速な適用について、本市の姿勢や考え方についてということでしたが、先日、同僚議員からこの災害救助法に関しての質問がありましたので、この（１）に関しては、割愛させていただきます。それでは再質問と言いますか、角度を変えて質問をしていきたいと思います。今回、災害救助法は県の対応が悪かったと私も考えております。この災害救助法は国と県が所管になると思うので、うるま市が直接

ということではなくて、県からの情報があってという動きになると思います。しかし、実際にこの災害、震災がうるま市で起きた場合に、同じようなパターン、うるま市でもこの災害救助法が受けれない可能性があるというパターンを避けたいなという観点から質問をいたします。それでは、11月に起こった沖縄県北部の記録的な豪雨で県の対応が遅れたため、国費で災害者を支援できる災害救助法の適用が難しい見通しについて。災害救助法のいわゆる４号適用については、昨年８月31日付で、内閣府から事務連絡が発出されていると聞いています。仮に本市でも北部で起こった大雨災害が起きた場合に、うるま市と県で連携し、速やかに災害救助法適用を実現する準備は整っていましたか、伺います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　国吉亮議員にお答えいたします。

本市では、大雨警報などの発表時を持って、直ちに危機管理課を事務局とする災害対策本部等を立ち上げるとともに、県防災所管部署等への連絡も速やかに行うことを基本としておりますので、今回のケースのような大雨災害が発生した場合における災害救助法の事前適用を受けるに当たりましても、市としての対応は問題ないものと認識しております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　うるま市の危機管理課はすごいなと思いました。もし、万が一うるま市で災害、震災が起こった場合に、県からの情報がなくてもうるま市は独自に県に問合せをしてやっていたということが確認できましたので、本当に安心しました。ありがとうございます。

それでは、これまで災害救助法に関しての勉強や講習会を本市で行ったことがあるか伺います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

本市でもこれまでに講師などを招いた研修や防災講話会などを実施してまいりましたが、特に災害救助法を主なテーマとした勉強会や講習は実施したことはございません。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　いい講師がいらっしゃいますので、ぜひこちらのほうも後ほどつなげたいなと思っています。

それでは、次の質問、現在うるま市災害協定の中で、土地家屋調査士、建築士との協定は結んでいますか。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

本市における民間企業や団体の皆様と様々な災害協定を結んでおりますが、現時点でーーーーーーーーー建築士などが加入する協会等との災害支援協定は締結しておりません。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　北部の大雨によって、５市町村復興に向けて、やはり今言った建築士あるいは土地家屋調査士、この罹災証明発行の際にやはりこの方々がいればなという声をお聞きしました。ぜひ、うるま市でも事前にこの方々と協定を結べるよう動いてほしいなという意味で質問します。

大規模災害後の罹災証明発行のためには、建築士、土地家屋調査士などの専門家と連携し、住宅被害を適正に認定することが重要だと言われています。建築士ーーーーーーーーーとの団体などと協定を結ぶよう提案しますが、所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

大規模災害後における罹災証明の発行業務については、膨大かつ複雑なものになると想定していることから、建築士や土地家屋調査士などの専門家の協力は重要だと考えており、議員御提言の当該専門家の協会団体等との災害時応援協定も積極的に検討してまいりたいと考えておりますので御理解のほど、よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　ぜひ協定に向けて、もち

ろん先方がいらっしゃることですので、本市だけで進めるということはできませんので、ぜひ前に進めていただくよう、よろしくお願いいたします。仮に災害や震災が本市で発生した場合、災害豪雨義援金の募集やふるさと納税などによるサイトがすぐ直ちにできるように、現在準備はしていますか。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

本市が被災した場合における義援金等の受入れ、管理、保管に関することにつきましては、市地域防災計画において、物資受入班が対応するものとして規定されております。また、ふるさと納税制度を活用した災害復興の寄附制度があり、災害の翌日にでも寄附が開始できる仕組みを構築しております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　すばらしい準備です。翌日でもできるということで、少し見させていただきました。本当に充実した内容というか、すばらしい内容になっておりました。

では、次に友好都市であります岩手県盛岡市、東京都文京区、栃木県宇都宮市との災害協定の内容を教えてください。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

現在、本市の友好都市である岩手県盛岡市並びに栃木県宇都宮市と締結しております、災害時における相互応援に関する協定では、食料、飲料水及び生活必需物資並びにその供給に必要な資機材及び物資の提供、被災者の救出、医療及び防疫活動、施設の応急措置等に必要な物資の提供、応急対策及び復旧対策に必要な車両等の提供、応急対策及び復旧対策に必要な職員の派遣など、６項目にわたり応援の内容が取り決められております。なお、東京都文京区につきましては、現時点では未締結となっておりますが、災害時相互応援協定の締結に向け、文京区の担当部署と意見交換を行っているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　特に災害後、報道が多いときに災害義援金などの募集をふるさと納税のサイトなどで、直ちにできるようにしておくことが重要だと言われています。国頭村では復興を支援する取組で、鳥取県岩美町と茨城県境町とライフラインが断絶しても寄附ができる体制があるとお聞きしました。大規模災害後は役所の対応は殺到するので、他自治体に代わりで仕事をしてくれるのはとても重要だと考えます。事前にいろいろこの災害が起きたときの対応の協定を結んでいる姉妹都市とやっておく必要があると思います。ライフラインの断絶などが起こっても、他自治体や友好都市との自治体で、ふるさと納税などの代理受付をしていくことを含め、体制を整備することも提案しますが、当局の所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

ふるさと納税の代理寄附受付につきましては、現在担当部署において、本市の友好都市である宇都宮市との代理寄附（災害時）に関する合意書締結に向けて、取り組んでいるところでございます。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　災害、震災はいつ起こるか分かりません。例えば、今日震災が起こってライフラインが遮断する、もう使えないという可能性もありますので、今皆さんのほうで進めているこの協定を一日でも早くできるように要望をして、この質問は終わりたいと思います。

それでは、最後の質問です。市民からの声を問うということであります。まず１番目です。石川地区公民館のトイレ修繕の要望、現状を伺うということでありました。これまで私、これは５回質問をしてまいりました。約１年半にわたって質問をやりました。せんだって、糸数議員へもこの議会で答弁がありました。いい話があって、10月には設計も終わっていて、次年度入札が始まって、恐らく令和７年度の５月、６月、７月、８月あた

りにはもう工事が完了しているだろうという答弁がありました。一方で今回、新たにまた私のほうに石川地区公民館の件で声がありましたので取り上げています。石川地区公民館のトイレが全面使用禁止と市民の方から連絡がありました。いつからいつまで全面禁止だったのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　国吉亮議員の御質問にお答えいたします。

石川地区公民館のトイレを使用禁止にしたことについては、トイレの給水に不具合が生じたため、令和６年11月９日から11月13日までの間、トイレが使用できなくなったものでございます。その期間は、隣接する石川図書館のトイレを案内しております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　相談があったのは、すぐ用を足したいのだができなくて、隣の図書館に案内があったということで、事前に分かっていればなとおっしゃっている方がいらっしゃいました。もう一方は、あの石川地区公民館の坂なのですけれども、御存じのとおり、もう急な下り坂ですので、高齢者の方は少し危ないなという危惧をしていました。その声も私のほうにありました。では、足が弱い方や高齢者は石川図書館までどのように移動していたのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　お答えいたします。

全面使用禁止にした期間、利用者は徒歩にて移動したものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　これまでこの質問をしてきて、市民の皆様からのクレームが多かったということと、万が一何かまた全面的に禁止となり、使えない場合には不安が起こりますよということを皆さんに訴えてまいりました。今回、新たにまた私のほうで課題だなと思ったのが、この移動する際に転倒したりあるいは事故が起こったりする可能性が今回あったということで、ここは御指摘をしていきたいと思います。また、隣にあるスーパー、あちらのほうも車の出入りが多い状況がありますので、今回はもう本当に何もなくてよかったなというふうな所見を伺っています。

そしてもう１点、こちらで事務委託をやっているこちらの職員の方々は、利用者の方々から必ずトイレはいつ直るのですか、トイレはまだ直っていないの、なぜ石川図書館に行ってトイレをやらないといけないのかというのを、もうこれまで何十人も、何百人も同じような回答をしてきたということがありますので、この職員に対しての精神的ストレス、そこも緩和できるように皆さんのほうで、今案内を設置しているということがありますが、ぜひともこの職員に対してのケアも皆さんのほうからしていただければなと思っております。

それでは質問です。今回のトイレ全面禁止になったことに対して、当局はどのように考えていますか。また、早めにトイレ改修工事完了を強く要望します。今回の件でトイレを使用できなくて不安になっている市民の方々がいます。市民の皆さんにも安心させる意味でも、当局の所見を伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　お答えいたします。

今回、雨水及び上水道配管の不具合によるものではありますが、石川地区公民館のトイレが使用できず、利用者の皆様に御不便をおかけしたこと、また、当該公民館トイレ改修工事に時間を要していることについても、大変申し訳なく感じているところでございます。トイレ改修工事については、可能な限り早急に執行し、公民館機能の維持に努めてまいります。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　部長、早急な対応をよろしくお願いいたします。

（２）石川庁舎における夜間駐車場設置の要望ということであります。令和６年９月第179回定例会においても質問をしました。石川庁舎における夜間駐車場設置の要望について。関係課と協議して検討してまいりたいと皆さんの答弁がありました。その後の進捗状況を伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　国吉亮議員の御質問にお答えいたします。

石川庁舎駐車場につきまして、関係各課と意見交換し、令和６年11月30日土曜日から12月27日金曜日までの約１か月間、夜間開放をし、公共施設の有効活用と周辺市街地への波及効果の検証のため、駐車場利活用トライアル実証が行われております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　まずはこの質問は、約１年３か月やってまいりました。当初の皆さんの答弁では、少し難しいのかなということがあったのですけれども、今の答弁を聞いたら一歩前進したということで、まずは感謝を申し上げたいと思います。今回、この質問をする理由としては、やはりこの石川地域の夜のまち、そして石川地域を活性化していきたい。さらにはこの飲食店の皆さんの売上げを伸ばしていきたい。そして、さらにはこの駐車の問題です。路上駐車が多いですので、安全面も解決していきたいという観点から質問をしていきました。そして、皆さんのほうでトライル実証ということで、今進んでいるということでありました。駐車場利活用トライアル実証に至るまで当局の取組と駐車場利活用トライアル実証の周知方法を教えてください。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　お答えいたします。

駐車場の夜間活用について、関係各課と意見交換を行うとともに、地元のみほそあきない組合や体育施設の指定管理者の意見を踏まえ、検討がなされております。周知方法につきましては、駐車場内に看板を設置しているほか、本市ＳＮＳでの周知、地域事業者への案内及び情報拡散をお願いしているとのことであります。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　今回、石川駐車場の夜間の開放ということで、指摘を２点ほどさせていただきます。

まず、この実証実験を行うに当たって、周知ができていなかったと感じています。もちろん事前に関係団体、みほそあきない組合には事前に相談をしていたと思いますが、この駐車場を利用するということは、飲食店の方だけではなくて、市民の方、あるいは市外の方々もそちらに駐車をしますので、その方々にはもう全然知られていない状況がありましたので、本来イベントをやる際は皆さん、いつもやっているとおり、いついつやりますという案内をやって、広告を打って実際に始めるというパターンをこれまでやってきたと思いますので、それが今回なかったなと思っております。

そしてもう１点、ＳＮＳで12月９日、10日でしたか、ようやく市の公式ＬＩＮＥでも夜間駐車場というのを確認いたしました。それも、ぜひ本来でしたら、前のほうでもやっていただければなというふうな御指摘をしていきたいと思います。

それでは、駐車場利活用トライアル実証に基づいて、今後は整備などを進めていくと考えますが、どのような項目を検証して、何台利用者があれば具体的に計画が進むのか、基準などを教えてください。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　お答えいたします。

現在、実施している駐車場利活用トライアル実証につきましては、企画部で所管している石川地域まちづくり推進計画の枠組みの中で取り組んでいるところであり、無償開放によって、顕在化する効果や課題を検証する予定とのことであります。基準となる具体的な指標は設けておらず、日中及び夜間の利用状況、長期駐車の有無、開放することによる環境変化などの把握を行い、将来的な一般開放に向けて、地域ニーズを踏まえた取組の具体化を図っていきたいとのことであります。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　駐車場利活用トライアル実証の期間の延長、さらには今後、第２回の駐車場利活用トライアル実証を要望しますが、所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。
○都市建設部参事（田場　直樹）　お答えいたします。
今年度の駐車場利活用トライアル実証は12月までとされ、１月から３月までは効果検証及び実現可能な施策を検討する予定とのことであり、今後の取組につきましては、庁舎管理や行政財産としての在り方などを含め、庁内関係課による意見交換を行い、総合的な観点から検討していきたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。
○６番　国吉　亮議員　分かりました。
それでは、（３）宮城島からの埋立て土砂搬出についてということです。この質問は先日行われました伊盛サチ子議員の質問に関連していますので、少し角度を変えて質問をしていきたいと思います。それでは先日、新聞報道により宮城島からの土砂を辺野古の海に搬入するという報道が出ました。宮城島からの土砂を辺野古の海に搬入してほしくないと感じ、この宮城島、池味阿茂地周辺の採石場付近で抗議をするうるま市民の方々がいらっしゃいます。市長はこの方々の思いに対して、どのように応えていくべきだと考えていますか。
○議長（比嘉　直人）　市長。
○市長（中村　正人）　国吉亮議員にお答えをいたします。
せんだって、伊盛サチ子議員にもお答えをさせていただきました。搬出の際にいろいろ問題点がございましたら、私のほうで関連する業者の方々にその指導等があればしてまいりたいなと思っております。今の時点で、地域自治会からの連絡はございませんので、その御報告をさせていただきます。
○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。
○６番　国吉　亮議員　市長は先日の記者会見で住民の生活に配慮したことを行っていただきたい。しっかり時間を見て、防衛局に申し上げていきたいと、防衛局への申入れも示唆していました。今の答弁で生活環境の悪化や事故など、地域住民に懸念があった場合には、申入れをするということでありましたが、申入れには２つ私はあると思っていて、事前に事が起きないために事前申入れをする。あるいは事が起こってから申入れをするとあるのですけれども、事前に申入れをする必要があると私は考えますが、市長の見解を伺います。
○議長（比嘉　直人）　市長。
○市長（中村　正人）　国吉亮議員にお答えをいたします。
事前の申入れということでございますけれども、事業をする側、それを発注する側、それが工事を開始する前にしっかりと調査業務をなさっていると思います。ですからそういうところで、もしも住まわれている方々の生活環境に何か影響があるということであれば、先ほど申し上げたとおり業者並びに防衛局に対して申入れはしてまいりたいと、今の時点でその声は聞いておりません。
○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。
○６番　国吉　亮議員　再質問します。
先ほどの市長答弁の中で、現在自治会からの連絡はないということがありました。今後、仮に自治会あるいは市民団体、関係団体から市長のほうに要請・要望があれば、今後防衛局に申入れをする考えはありますか伺います。
○議長（比嘉　直人）　市長。
○市長（中村　正人）　国吉亮議員にお答えをいたします。
先ほどから申し上げているとおり、何か発生をすると、これは精査をしてしっかり対応をしてまいりたいということであります。
○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。
○６番　国吉　亮議員　市長、最後にまた質問をしたいと思います。先日、名護市安和桟橋で警備員の方が死亡し、抗議をしていた女性が足の骨を折るという状況がありました。今、宮城島でこういう活動・抗議が、類似している状況があると私は感じています。この宮城島でも死亡事故が起こる可能性があると私は感じていますが、事前に対応するべきところもあると私は考えています。市長は、市民の生命・財産を守る立場にいます。ぜひ市長もこの現在、宮城島で抗議をしている方々

に寄り添って対応していくべきだと考えますが、市長はこの件について、どう考えているか伺います。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　国吉亮議員にお答えをいたします。

発注者側で、それを受注する側、さらには危険が伴うというようなこと、さらにそこで活動なさっている方々のことも十二分に配慮をしながら、この事業は進めさせていただいていると認識をしております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　どうもありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　次の質問者、高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　新政クラブ、高屋です。よろしくお願いいたします。議長の許可を得ましたので、通告した５点、一般質問をさせていただきたいと思います。

初めに、中城湾港新港地区についてであります。中城湾港新港地区は、国際物流拠点産業集積地域として、市長も力を入れている事業でもあり、岸壁バースの延長、予算をつけて今後行っていくというところで、ここのさらなる活性化を私も推進していきたいなと思っております。

初めに、中城湾港新港地区の事業について。現在、うるま市が取り組んでいる中城湾港新港地区の定期航路の実現に向けた実証実験事業について、コンサルタントが関与しているのかどうか。実証事業に至った経緯は何なのかを伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　高屋優議員の御質問にお答えいたします。

本市で実施をしております中城湾港物流促進事業は、公募型プロポーザルを実施し、コンサルタント事業者へ業務委託を行っております。中城湾港新港地区は、港湾と一体となった工業団地が整備され、製造業を中心に令和５年度末時点において、271社の企業が立地・集積してきましたが、課題の一つとして、定期航路が少なく物流の多くが那覇港からとなっていることから、立地している企業にとっては輸送コストが余分にかかっている現状であります。このような課題を解消し、立地企業の安定的な操業と成長を後押しするため、本事業の実施に至っております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　課題の一つとして、定期航路が少なく、物流の多くが那覇港からとなっていることから輸送コストが余分にかかっている現状というのを確認できました。昨日、池宮城議員への答弁で、市長が那覇のほうの物流を分散化させて、この中城湾港に持ってきたいということをおっしゃっていたと思うのですけれども、ぜひこれを前に進めていただきたいと思っております。中城湾港に入港している船舶が積み下ろしている荷物の具体的な内容は何なのか。外国船の利用状況はどうなっているのか。那覇港ではなく、中城湾港を利用する地理的な優位性を伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

中城湾港における主な取扱い貨物は、西埠頭では飼料や砂、砂利。東埠頭では鋼材や砂、砂利となっております。外国船の利用状況については、外貿船の保安対策機能が備わっております西埠頭において、受入れを行っておりますが、主な貨物はバイオマス発電所の燃料となるパームヤシ殻となっております。中城湾港を利用する地理的優位性は、沖縄県本島の中部に位置しているという立地状況から、貨物が南北に輸送しやすいという優位性を有していると考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　うるま市は、中城湾港新港地区をどのように活性化していきたいと考えているのか。また、使用されていない港の時間帯を不定期航路として活用することができるか伺いたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

沖縄県が策定しました中城湾港長期構想では、沖縄の新経済軸として「沖縄らしい新たな価値を

創造する臨港都市・東海岸サンライズポート」と位置づけ、「自立型経済の構築を支える物流・産業拠点」「地域資源を活かしたアジアの誇れる国際交流拠点」「暮らし・仕事・観光の安全・安心を支える中城湾」「経済・社会・環境が統合的に向上した持続可能な中城湾」を目指すことが位置づけられております。これらの目指すべき将来像を早期に実現していくことが、本市の経済発展にとって非常に重要であり、中城湾港の利活用が高まるための集貨・創貨の取組として、上江洲・仲嶺地区における産業基盤整備推進事業、これに加え本年度より新たな産業用地の確保を目的とした産業集積促進事業を実施しております。中城湾港と各港湾が航路でつながることで、中部圏域の物流拠点が形成され、地区内に集積しております271社の企業競争力強化にも寄与するものと考えております。また、不定期航路を含む港の利活用を高めるためには、集貨・創貨の取組が重要であり、中城湾港物流促進事業では小口混載貨物等の輸送費や他港を利用していた貨物の中城湾港へのシフトに係る費用の支援などを取り組んでいるところであります。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　東海岸サンライズポートだとか、アジアの誇れる国際交流拠点、将来的には中城湾港の整備として、大型クルーズ船の誘致にも取り組んでいただきたいと思っております。また、現在取り組んでいる上江洲・仲嶺地区における産業基盤整備推進事業に加えて、州崎の延長となる勝連南風原地域だとか、前原地区だとか、そういうところの産業整備もぜひ前に進めていただきたいと思っております。一方でその地域というのは農業も盛んな地域でもありますので、しっかりと住み分けをしながら推し進めていただきたいと思っております。また、中城湾港物流促進事業で小口混載貨物等の輸送費や他港を利用していた貨物の中城湾港へのシフトに係る費用の支援をしていただいていると思うのですけれども、この事業が終わった途端に元の港に戻ってしまわないようにそこもしっかりとサポートの工夫をしていただきたいと思っております。

不定期航路について、もう少しお話をしていきます。不定期航路で受入れた荷物は、どのような産業からなるものでしょうか。また、不定期航路の活用に向けたポートセールスの具体的な取組内容は何だと思いますか。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

不定期船での港利用は西埠頭において、砂、砂利。東埠頭においては、鉄骨や鉄筋が受け入れられているため、主に建設業関連の貨物であることが考えられます。本島内の貨物の８割程度が那覇港を経由しているため、那覇港の港湾内が狭隘化しており、那覇港周辺道路はトラックによる渋滞が深刻化している状況でございます。中城湾港港湾計画において、那覇港との適切な機能分担が位置づけられておりますので、特に自動車貨物や工業系の貨物、リサイクル貨物などを中城湾港に移行させるためのポートセールスが必要であると考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　那覇港の狭隘化だとか、那覇港周辺道路はトラックによる渋滞が深刻化している状況と確認できました。市長も昨日お話をしていたように那覇からの物流の分散化に努めていただきたいと思っておりますし、那覇港と前向きな話合いを進めていただけたらと思っております。よろしくお願いします。

ポートセールスの推進方法について。東京都など大都市で展示会を開催する可能性はありますでしょうか。また、うるま市のホームページでポートセールス情報を発信することは可能でしょうか。さらに姉妹都市との連携について取組は可能でしょうか。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

ポートセールスについては、港湾管理者である沖縄県と連携して取り組む必要があると考えております。ですが、現在本市では集貨・創貨を図り、中城湾港の利活用を高めるため、沖縄県の産業ま

つりに中城湾港のＰＲブースを設置しております。また東京をはじめ、大都市でのポートセールス、これにつきましては、港湾管理者である沖縄県の意向を伺う必要があると考えております。

情報発信については、うるま市と沖縄市で構成する中城湾開発推進協議会において、ホームページを作成し、港湾機能の紹介などを行っております。うるま市のホームページでもリンクを貼り、周知に努めているところであります。また、友好都市との連携に関しましては、友好都市を提携しております盛岡市、宇都宮市、文京区が内陸部にありますので、港湾を所有していないことから港と港をつなぐということは難しいのですが、盛岡市や宇都宮市は産業団地を有しておりますので、沖縄の地理的優位性や日本で唯一の国際物流特区である国際物流拠点産業集積地域を新たな物流網として利活用していただくなどの可能性はあるかと考えております。まずは沖縄向けの貨物があるかなど、関係者と意見交換を行い、連携に向けて検討を進めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ありがとうございました。ポートセールスに関して、沖縄県と連携しなければいけないということでしたので、県とも連携をしながら県外での展示会の出店も試みていただきたいと思っています。また、盛岡市や宇都宮市とも何ができるのか、話合いをしながら、せっかくの姉妹都市ですから連携を図っていただきたいと思っております。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

休　憩（１４時２３分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時３４分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　続いての質問に移ります。企業版ふるさと納税について質問させていただきたいと思います。本市の企業版ふるさと納税を活用した地方創生事業の内容と展望です。企業版ふるさと納税で企業が本市に寄附を行った場合、どのくらいの税控除を受けられるでしょうか。また、企業にとって、どのようなメリットがあるか伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

企業版ふるさと納税で寄附を行った企業は、通常の寄附における損金算約３割の軽減効果に、最大６割の税額控除が上乗せされ、最大約９割の税額控除による軽減効果を得ることができます。また、メリットとしては、社会貢献や地方創生に取り組んでいる企業としてのＰＲや、本市との新たなパートナーシップの構築による事業展開等がございます。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　すばらしい制度だと思います。これまでの実績はどのようなものだったのかお聞かせください。また、今年度の目標納税額とその進捗状況についてもお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　これまでの寄附実績についてお答えいたします。

令和３年度は４社から1,520万円、令和４年度は９社から890万円、令和５年度は14社から3,700万円の御寄附をいただいております。今年度の目標額は2,000万円であり、11月末時点で６社から195万円の御寄附をいただいている状況であります。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　今年度はまだ10％弱しか集まっていないと、今年度も残り少ないですので、気合を入れて頑張っていただきたいと思っております。本市が企業版ふるさと納税を活用して、どのような地方創生事業を進め、どのような未来を目指しているのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

本市の企業版ふるさと納税による寄附金は、第２次うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略で掲げた４つの基本目標の１つ目、魅力ある安定した雇用の場を創出する。２つ目、本市への新しい

ひとの流れをつくる。３つ目、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。４つ目、快適で安心して暮らせるまちをつくる。この４つのいずれかに該当する事業に活用しており、次世代を担う子供たちが誇れる未来づくりを目指して、ふるさと納税による寄附金を有効活用していく考えであります。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。少し質問の角度を変えてお話をさせていただきたいのですけれども、私の周りで市内で音楽イベントを実施したいという若者がいて、地域活性化に貢献したいという話をしているのですけれども、この企業版ふるさと納税を活用させていただきながら財源を確保して、先日行われたうるままるごと音楽祭のように実施したい市民もいらっしゃいますので、そういう制度創出をしていただけないかと思っております。

音楽祭に関する質問に移らせていただきたいのですけれども、令和６年11月30日、12月１日に行われたうるままるごと音楽祭2024にはどのような課題があったと思われますか。音楽祭の費用対効果について当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

本定例会において、糸数議員へお答えしたとおり、本イベント集客によるまちのにぎわい創出や出店事業者及び地域の飲食店での消費額の拡大など、地域経済活性化に対する貢献度を上げることが課題であり、費用対効果にも直結する課題であると捉えております。本イベント実施による効果を検証し、次年度以降のイベントの在り方について検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　このうるままるごと音楽祭2024のイベントですけれども、１日目と２日目とあったと思うのですが、１日目の集客がなかなか集まらないということをお聞きしているのですが、それは課題だと思いますか伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

１日目においては、土曜日の初日ということもありましたし、集客は予定していた数に及ばなかったというようなことは課題であったと思っています。これについてはキャスティングの問題だとか、あるいはＰＲの問題、事前告知の問題等々いろいろな問題点があったからと思っておりますので、このあたりを再度、検証していって、次回以降のイベントに反映させていきたいと思っております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。民間のアイデアを活用し、民間主導で音楽イベントを企画する際に全額補助ではなく、部分補助ですね。例えば２分の１補助だとか、そういうことでビジネスの視点を取り入れたイベント運営を実現することが可能でしょうか。また、そのような地域活性化を目的とした音楽イベントを企業版ふるさと納税のメニューに加えることができないでしょうか。伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

これまでに、ふるさと納税による寄附を財源とした補助事業として、通り会や民間事業者が実施主体である、通り会元気応援事業や地域活動元気応援事業における各種イベント支援、また、肝高の阿麻和利の県外派遣費用の捻出として、ふるさと納税制度を活用したガバメントクラウドファンディングも行っておりますので、議員御提案の民間主導のイベントへの企業版ふるさと納税の活用につきましては、適正性や内容等を踏まえ、検討する必要があると考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。そのほかにも音楽イベントだけではなくて、次の質問にあるのですけれども、地域猫だとか、防犯灯だとか、マイクロバスだとか、いろいろな地域で抱える課題を解決するために、こういう企業版ふるさと納税を用いて解決できないかと考えております。先月、市民経済委員会で千代田区のほう

に伺って、地域猫の先進事例を確認させていただきました。約2,000万円近くの予算を投じて、さくら猫対応をして、もう野良猫がいなくなるようなそういう事業を行っていたり、またマイクロバスの件に関しては、ほかの議員も様々な質問をしているところでもありますので、地域課題として、この企業版ふるさと納税を活用して、マイクロバスの財源に充てていただきたいと思っております。一度マイクロバスを導入して、維持管理費が懸念されると思われるのですけれども、例えばこのマイクロバスに市内の企業の広告を募って、維持管理費を捻出するだとか、そういう活用もできないかと思っております。

質問に移らさせていただくのですけれども、地域活性化メニューに、今話した地域猫、防犯灯、マイクロバスなどの地域課題を解決する要素を追加することについて、どのような創意工夫が必要だと思われますか。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

さきの質問で答弁を申し上げたとおり、第２次うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略で掲げた４つの基本目標、そのいずれかに該当するものであることが前提条件となり、また財源充当には優先的に取り組まなければならない他事業との兼ね合いもありますので、具体的な内容を踏まえ検討をする必要があると考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ぜひ前向きに検討をしていただきたいと思います。議員は各地域の様々な課題をこの場に持ってきて提案をしているところですけれども、この議員が外部から資金を誘致する企業版ふるさと納税をうるま市に納めてくださいと言って、営業マンとして動いていただく役割について当局の見解をお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

次世代を担う子供たちが誇れる未来づくり、これを目指して、有効活用するふるさと納税による寄附金の拡大に向けては、市内事業者などおのおのが持つ人脈やネットワークを活用させていただくなど、多くの方々と一丸となって取り組む必要があると考え、現在行動を検討しているところでございます。多くのふるさと納税の獲得に向けては議員各位におかれましても、ぜひとも御協力を賜りたいと存じております。御提案ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　窓口のほうで、様々な提案を今後させていただきたいと思いますので、いろいろ前向きに検討をいただきますようお願いをして、次の質問に移させていただきたいと思います。ありがとうございました。

続きまして、うるま市民芸術劇場の業務委託についてです。劇場の稼働率はどのくらいでしょうか。また、委託業務はどこの会社に委託していますか。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　高屋優議員の御質問にお答えいたします。

うるま市民芸術劇場の稼働率については、響ホールは開館日数が259日のうち、利用日数は143日、稼働率約55.2％。燈ホールは開館日数が259日のうち、利用日数は152日、稼働率約58.7％となっております。舞台技術操作業務委託事業者は株式会社沖縄ハートスでございます。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　株式会社沖縄ハートスの住所はどこになりますでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　休憩をお願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１４時４７分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時４８分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　お答えいたします。

株式会社沖縄ハートスの事務所でございますけ

れども、那覇市首里大名３丁目53番地Ｃでございます。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　現在の委託業者を採択した際のプロポーザル方式には何社が企画を申込みましたか。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　お答えいたします。

市内及び県内で舞台技術操作業務の実績のある10社を選定の上指名したところ、プロポーザルへ応募した事業者は２社でございました。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　現在のプロポーザル制度になる前の入札制度当時、業務委託費用はどのくらいでしたか。また、プロポーザル制度に変更された経緯を伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　お答えいたします。

入札による業者選定を行っていた平成29年度の契約金額は2,133万円であります。次に、プロポーザル方式にて、業者選定した令和５年度契約金額は3,511万2,000円でございます。プロポーザル方式による事業者選定へ変更した経緯は、舞台技術操作は音響、照明、舞台機構操作という特殊な技術であり、また一定程度の実務経験を必要とする業務内容であるため、入札金額による選定より、事業者の有する受注実績や実務経験者数を重視し、また教育委員会の提示する仕様書や指示等を履行できる事業者を選定する必要があるため、プロポーザル方式による事業者選定へ変更したものでございます。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　入札制度時、音響、照明、舞台機構操作という特殊な技術を用いながら一定程度の実務経験を有する事業者が落札していませんでしたか。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　休憩をお願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１４時５０分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時５１分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　お答えいたします。

以前、入札をしたときの事業者につきましても、一定程度の技術を有していたものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　業務委託費用が現在と比べて1,378万2,000円増加していますが、その背景は何がありましたでしょうか。契約金3,511万2,000円の予算について、見積内訳や業務内容を教えてください。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　お答えいたします。

契約金額の増額は、主に人件費単価の上昇が主な要因であります。受託事業者から提出された見積書を比較しますと、平成29年度の人件費月額が約21万円であるのに対し、令和５年度の人件費月額は38万円となっております。また、委託業務内容は音響、照明、舞台装置の機器操作及び点検業務、舞台演出などの調整、舞台使用機材の確認、利用者の受付業務など、劇場運営全般の業務となっております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　部長、今定例会で議員は１万円の報酬が増加するでしょう。執行部の皆さんは3,300円から２万数千円、給料のほうが増加すると思うのですけれども、この今の答弁では平成29年度の人件費は21万円から、令和５年度は38万円と、約２倍近くの人件費の増になっていると思います。先ほどお聞きした稼働率に関しては、55％だとか、58.7％だという状況ですけれども、この人件費というのは適正だと思いますか。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　お答えいたします。

人件費については適正だと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○**２番　高屋　優議員**　続いての質問に移ります。

市内業者が手を挙げる場合、株式会社沖縄ハートスは那覇市の住所だったと思うのですけれども、市内の業者も手を挙げていたと思われます。優先的に検討する意向はありますでしょうか。市内業者優先の意向はありますか。

○**議長（比嘉　直人）**　社会教育部長。

○**社会教育部長（川端　登）**　お答えします。

議員御質問の市内事業者に優先的に委託することにつきましては、慎重に検討する必要があると考えております。教育委員会としましては、劇場利用者が要求する舞台演出に応えることができ、かつ劇場の適正管理が可能な事業者をプロポーザルにおいて見極め、委託事業者を決定したいと考えております。

○**議長（比嘉　直人）**　高屋優議員。

○**２番　高屋　優議員**　プロポーザル制度を公平・公正にするため、入札制度へ変更することを提案しますが、当局の見解を伺います。

○**議長（比嘉　直人）**　社会教育部長。

○**社会教育部長（川端　登）**　お答えいたします。

市民芸術劇場舞台技術操作業務に関するプロポーザルは、外部審査員も含めて審査されており、公平・公正な審査が行われていると判断していることから、現在のところ入札による委託事業者の選定は考えてございません。

○**議長（比嘉　直人）**　高屋優議員。

○**２番　高屋　優議員**　このうるま市民芸術劇場に関しては、過去にも様々な問題があったとお聞きしています。私も調査をこれからも進めていきたいと思いますので、また窓口のほうでも意見交換をさせていただけたらなと思いますので、よろしくお願いいたします。

続いての質問に移りたいと思います。地域防災力の向上についてであります。初めに、家庭での防災力強化を支援するために「家庭用防災用品の購入補助事業」を提案したいと思います。個々の防災意識を醸成するために必要なことは何だと思いますか。

○**議長（比嘉　直人）**　防災広報対策部長。

○**防災広報対策部長（大田　義浩）**　高屋優議員にお答えいたします。

個々の防災意識を醸成するためには、地震や津波など御自身が住む場所のリスクを把握し、防災に関する知識を学ぶことが重要だと考えております。また地域、学校などで行われる避難訓練に定期的に参加し、地域の危険箇所や避難所などを示した防災マップを活用し、ふだんから災害に備える意識を持つことが重要だと考えております。

○**議長（比嘉　直人）**　高屋優議員。

○**２番　高屋　優議員**　ありがとうございます。他自治体で実施されている家庭用防災用品の購入事業について、当局の見解を伺います。

○**議長（比嘉　直人）**　防災広報対策部長。

○**防災広報対策部長（大田　義浩）**　お答えします。

家庭用防災用品の購入につきましては、市民の皆様の在宅避難を含む自助力の向上につなげるために大変有効な対策であると認識しております。なお、家庭用防災用品の購入補助につきましては、多額の費用を要することから、直ちに実施できるものではありませんので、今後、他自治体の事例を調査・研究してまいりたいと考えております。

○**議長（比嘉　直人）**　高屋優議員。

○**２番　高屋　優議員**　ありがとうございます。多額の予算を要するというのは、私も重々承知しております。ただ、当局がこういう家庭用防災用品の購入事業に一部補助でもつけていただいて、広報等で発信していくことで、市民の防災意識が向上するのかなと思いますので、ぜひ前向きに検討していただけたらと思います。

続いての質問に移ります。自治会の津波避難マニュアル整備の現状と課題について、当局の見解を伺います。

○**議長（比嘉　直人）**　防災広報対策部長。

○**防災広報対策部長（大田　義浩）**　お答えします。

基本的に自治会単位で組織されております各自主防災会におきましては、それぞれの創意工夫の下、避難訓練などの取組を行っており、また地域

独自の避難経路図を印刷したクリアファイルの作成を行うなど、積極的に取り組んでいるところもございますが、自主防災会によっては活動の状況の違いがあることが課題となっております。これまでにも自主防災会向けの防災講習会などを実施してまいりましたが、今後は、現在更新予定の防災マップなどを活用した講習会や説明会などの実施に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　関連した質問に移らさせていただきます。津波から土砂崩れの視点に移るのですけれども、北部地区における11月９日から10日に発生した記録的大雨に関連し、土砂災害警戒区域として、うるま市の対策や土砂崩れ発生時の対応についてどのように考えているのかお聞きします。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

土砂災害警戒区域等における本市の対策につきましては、気象台などから発表される各種警報などを迅速かつ的確に把握し、危機管理課を事務局とする災害対策本部等の立ち上げや直ちに消防本部、道路担当部署と連携し、市内危険箇所のパトロール等の強化を図り、必要に応じて市民の皆様へ適切な避難指示などを行うこととしております。また、併せて避難所の開設や避難者の受入れなどの対応を適時行うこととしており、土砂災害等により人命などの被害が出ないよう、また迅速に対応できるよう取り組んでいるところでございます。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。

続いての質問に移ります。低地帯での災害発生時に中学校体育館が避難所となる場合、夏場の熱中症リスクを防ぐため、体育館へのクーラー設置を検討すべきだと考えますが、当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

津波避難時の際に避難所となる学校体育館へのクーラー設置につきましては、熱中症のリスク軽減、避難所が快適に過ごせる環境を整えるといった観点から十分効果があるものと認識しており、また、新たに国による設置に向けた助成制度の創設も把握しているところでございます。なお、クーラー設置に伴い、維持管理費の負担増なども想定されますので、今後は整備や維持管理を担う教育委員会の所管部署と調整・協議してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　国のほうで助成制度の創設があるとお聞きしていますので、ぜひ前向きに検討していただければと思います。

続いての質問に移ります。小・中学生の主体的な防災教育を通した地域防災力向上について当局の見解を伺いたいと思います。総合的な学習の時間などで防災についての探求学習を行う機会を拡大すべきではないでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　御質問にお答えいたします。

学校における防災教育は、現行の学習指導要領の下で理科、社会、保健体育や特別活動の一環として行われており、また総合的な学習の時間で生徒が主体的に取り組む場合もございます。議員御提案の防災についての探求学習の機会拡大については、その防災教育の充実を図る上でも、大切な視点であると考えます。探求学習は児童・生徒の主体性に基づく学習であり、また教育課程の内容につきましては、各学校において編成されるものですので、教育委員会としましても、防災教育の充実を図る観点からの助言、支援に努めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。過去の災害、例えば、津波や土砂崩れの教訓を基に、自分たちの地域の危険性や災害時の対応を学ばせることの重要性について見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

過去の災害から学べることとして、住んでいる地域で起こる災害についての危険性の理解や、被災したときの適切な防災行動が取れるようにすること。災害が訪れることに対して、防災グッズの備蓄などの物的な備え、いつか災害が来ることに対しての心の準備などが挙げられます。これらのことは児童・生徒の命を守る観点から重要であると認識しております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　続いての質問に移ります。東日本大震災の大津波で大川小学校の事例を踏まえて、多数の生徒が亡くなった事例を踏まえて、小・中学校における防災教育をどのように強化すべきだと考えますか。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

東日本大震災の大津波で全校児童108人のうち74人が死亡・行方不明となった宮城県石巻市立大川小学校の事例は、私たち教育関係者にとりましても深く心に刻まれております。また、この大惨事は、教員や学校側に落ち度があったとして、損害賠償が命じられましたことからも、学校教育にとりまして、大きな教訓として受け止めております。

本市におきましては、今年度初めの津波警報発令への対応を踏まえて、教育長から４月の校長会において、大川小学校の事例を取り上げ、学校長に児童・生徒の命を守ることや防災について意識を高めるよう、喚起したところでございます。

また、９月には震災当時釜石市の防災担当課長で、現在、総務省消防庁の津波語り部をなさっている方を招いての市防災担当課主催の防災講座へ市内学校長も参加し、防災教育への意識を高め、その重要性を確認したところであります。教育委員会としましては、引き続き防災教育の充実を図っていくとともに、関係部局と連携をしながら地域防災力の向上に努めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。

続いての質問に移ります。要配慮者の避難行動マニュアル整備状況と課題についてであります。美咲特別支援学校を避難所指定することについての見解をお伺いします。障がいを持つ児童・生徒が行き慣れた場所でケアを受けられることの重要性をどうお考えでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　高屋優議員の御質問にお答えいたします。

沖縄県立美咲特別支援学校の避難所指定につきましては、所在地である沖縄市の所管となりますが、うるま市からも美咲特別支援学校に通っている児童・生徒もおりますので、沖縄市とも情報を共有しております。議員の御指摘のとおり、障がいのある子供たちが災害発生時に安全で安心して避難生活を過ごせるよう、福祉避難所を確保することは極めて重要な課題です。中でも特別支援学校への避難は、在校生やその御家族等にとって、慣れ親しんでいる場所であり、安心感を持てることが想定されております。特別支援学校の福祉避難所の協定に向けては、令和６年11月28日付で国からの通知もあることから、今後検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。うるま市のほうでも、特別支援学校を将来的にもし建設する予定があるのであれば、そういう防災の観点からも対応できるように、この建設計画の中に入れていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

続いての質問に移ります。要配慮者支援について、現在どのような避難行動マニュアルが整備されていますでしょうか。災害時、要配慮者への対応はどの部署が行うのかお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　御質問にお答えいたします。

要配慮者の各自の避難行動におけるマニュアルの整備につきましては、福祉事業所等においては、事業所にて避難計画を立てており、また要配慮者のうち自らの避難が難しい高齢者や障がい者等の災害時避難行動要支援者については、災害時避難行動個別避難計画に基づき、近隣住民のほか、自主防災組織、自治会、民生委員などの地域の連携によって、その御家族とともに迅速な対応が求められるため、その整備を進めているところでございます。なお、対応の担当課でございますが、要配慮者には高齢者、障がい者のみならず、妊婦、幼児、外国人など様々な状態がありますので、全庁的に取り組むこととなりますが、災害時避難行動要支援者につきましては、防災担当部局と福祉担当部局との連携の下、取り組んでまいります。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。地域における要配慮者の居住地や容態、必要な対応について、当局は把握しているでしょうか。また、自治会や社会福祉協議会との連携状況についてお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　御質問にお答えいたします。

地域における要配慮者の居住地や容態、必要な対応についてですが、要配慮者とされる方々全体を把握はできておりません。しかしながら、要配慮者のうち、災害時避難行動要支援者については名簿を整理しており、居住地及び身体の状態などを含み、おのおのの情報を把握しております。自治会との連携としましては、この災害時避難行動要支援者名簿の受領及び避難支援に関して、地域会議等の開催を検討しているところであり、また社会福祉協議会におきましては、避難先での支援等についての検討を互いにしていくところでございます。課題といたしましては、個別避難計画を作成するに当たり、避難支援協力者の成り手不足、責任を負うことに対する不安感や個人情報の保有に対する抵抗感などがあり、実際に対象者の避難支援を行う支援者、協力者の選定がスムーズに進められていないことであると認識しており、今後、関係者間で協議をする支援会議等を活性化していく必要があると考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ありがとうございました。やはり要配慮者を守るために、地域の力を合わせて、自助が先だと思うのですけれども、要配慮者をしっかりとサポートしていける地域づくりに向けて、私も頑張っていきたいと思いますので、一緒に頑張っていきましょう。よろしくお願いいたします。

それでは最後の質問に移らせていただきます。農畜産業振興についてであります。今日は農家の方もいらっしゃっていますので、座喜味部長の簡明な答弁を期待していますので、よろしくお願いいたします。

子牛価格下落や飼料高騰等に伴う畜産経営逼迫の現状に関する当局の支援を伺いたいと思います。まず、現在の子牛価格の下落や飼料価格高騰により畜産経営が逼迫している状況について、当局の見解と現在行われている施策を伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　高屋優議員の一般質問にお答えいたします。

子牛の取引価格については、今現在も低迷が続いており、畜産経営が大変厳しい状況であるという認識であります。畜産経営の逼迫に関する支援といたしましては、家畜の種類別に１頭当たりの飼料高騰差額分を算出し、頭数に応じて支援金を給付するうるま市家畜飼料価格高騰緊急対策事業を実施しております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。

続いての質問に移ります。琉球大学との連携についてであります。畜産や農業の循環型システムを推進するために琉球大学との具体的な連携計画や取組状況をお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

うるま市の循環型農業を推進するための附属機関であります循環型農業推進協議会において、琉球大学の知識経験を有する方が委員並びにオブザーバーとして参加しております。その協議会において、様々な問題解決に向けて協議を重ねているところでございます。また、別の取組としまして、中部地区和牛改良組合が主体となり、琉球大学が事務局を担い、環境省の予算を活用し、地域循環型共生圏づくり支援体制構築事業を実施しております。農畜連携や市民との連携による地域循環共生圏の構築に向けて取り組んでいると伺っております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ぜひ、サポートのほうをお願いいたします。

質問を続けます。畜産農家数名を中心として、堆肥化施設を設置する計画があると聞いておりますが、計画の内容と現在の進捗、また市の支援内容についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

堆肥化施設の設置については、琉球大学のサポートを受け、市内畜産農家11人によるメンバーを中心に設置及び運営に向けた計画に取り組んでいるということであります。設置に向けた予算確保については、農林水産省の国内肥料資源活用総合支援事業を活用する方向で進めており、沖縄県を通して、国に申請することとなっております。現在の進捗といたしましては、琉球大学と市内農家で施設の規模や必要な機械器具等に係る費用の算定、運営方法などの計画を策定中であり、事業化に向けて沖縄県と調整を行っている段階であるということであります。本市といたしましては、施設設置に係る農家の負担部分に対し、財政的支援が可能かどうか関係部署と調整を行っているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。この農家に話を聞くと、今まで計画していた堆肥舎に向けてスピードがちょっと落ちているということもお聞きしております。予算もあるかどうかも分からない。しっかり取れるタイミングで取っていただいて、前向きに進めていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

続いての質問に移ります。農振地域における新規就農者促進に当たり農業用水の整備に関する当局の見解についてでございます。

まず初めに、水の重要性について。農業を行う上で重要な要素の一つである水について、当局はその重要性をどのようにお考えでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

農業を行う上で、水の確保については非常に重要なことだと考えております。雨が降らない時期などを考慮し、水をどのように調達するかについて、今後検討していく必要があると考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　農振地域において、農業用水が整備されていない現状について、当局の見解をお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

農業用水整備については、農業に意欲のある農業者からの農業用水整備申請を受け、施設整備を実施する地域内にある土地を所有及び耕作する者から３分の２以上の事業同意を確認し、土地改良事業計画概要を策定、沖縄県との協議を経て、新規採択され、事業着手の流れとなります。農業用水が整備されていない農振地域については、農業者からの申請がない、または事業の費用対効果が期待できないなどの理由で、現在事業化に至らなかったことなどが考えられることから、現時点では未整備となっております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　令和６年度補正予算の説明で、本人の希望の地域に農地が探せないことと

いう理由で補正減額がありましたが、その原因は農地に農業用水が整備されていないことではないでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

農業用水が整備されていない理由ではなく、周辺農家の状況や出荷先までの距離など、総合的に勘案した結果、本人の希望する就農地に空きがなかったため、今回辞退ということになっております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　質問を続けます。新規就農を希望しても、県庁と営農課と沖縄県農業振興公社の審査基準で水問題が原因となり、新規就農の事業計画認定が厳しいとの返事が出る事例があると聞いております。この問題について当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

新規就農認定には、様々な要件がございますが、農業を開始するに当たり、雨が降らない時期に水をどのように調達するかを検討することも求められております。また、事業計画の実行性かつ確実性を高めるためにも水の確保については、事業推進の評価及び判断の一つになるものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　農業人口の増加、収量増、耕作放棄地減少を目指す本市において、農業用水問題の解決に向けた当局の見解をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

農業用水の確保のため、沖縄県において様々な調査が実施されておりますが、事業の費用対効果が期待できないなどの理由で事業化に至っておりません。農業用水の確保は、農作物の増産や高収益作物への転換、安定した農業経営に向けた所得向上や担い手の確保にもつながるものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　港原地区の農業団地において、過去に農業用水確保に向けて動いてきた事例がありますが、その現在の進捗状況をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

港原地区について、これまで沖縄県中部農林土木事務所による事業概要策定、権利者確認調査、計画設計など、様々な調査計画が実施されてきておりますが、事業の費用対効果に期待ができないという状況の報告を受けております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　港原地区のような地域で農業用水を確保することについて、当局の見解をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

港原地区で農業用水を確保することにより、農作物の増産や高収益作物への転換、安定した農業経営の向上と担い手の確保につながるものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　港原地区で農業用水の確保をすることにより、農作物の増産や高収益作物への転換、安定した農業経営の向上と担い手の確保につながるものと確認できました。

続いての質問に移ります。国の補助メニューについてであります。農業用水整備に関する国の補助メニューはありますでしょうか。また、それがある場合、当局はそれを活用して整備を進める意向があるかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

農業用水整備に係る国の補助メニューはございますが、先ほども答弁をしたとおり費用対効果が期待できないため、現時点では国の補助メニューを活用した事業採択は厳しい状況であります。しかしながら、今後も農業者の意欲及び整備に対する同意を確認しつつ、事業化の可能性があれば農業用水整備に関する事業を進めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。この水問題に関して、今回８回質問をさせていただいたのですけれども、費用対効果という答えが４回も出てきました。確かに費用対効果を考えなければいけないことだとは思いますけれども、冒頭でお話しさせていただいた中城湾港新港地区の整備事業において岸壁のバース延長を約100億円をかけて、ここを整備すると。今後どのような費用対効果が出るか。いいものが出ると期待はしているのですけれども、この農業においても、ぜひ産業を活性化させていく上で、水の整備をしていただきたいと思っております。鶏が先か、卵が先か、しっかりと水を整備することで農家の皆さん、しっかりと頑張って、うるま市の農業振興に努めていくと思いますので、私もしっかりとサポートしていきたいと思っておりますので、ぜひ前向きな検討をよろしくお願いいたします。以上で、私の一般質問を終了いたします。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　以上で本日の日程は終了しました。

次回は明日、午前10時から会議を開きます。

本日は、これで散会します。

散　会（１５時２４分）

地方自治法第１２３条第２項の規定によりここに署名する。

うるま市議会

議　　長　　比　嘉　直　人

２９番議員　　藏　根　　武

３０番議員　　伊　波　　洋

第180回うるま市議会（定例会）会議録
（６日目）

◎　令和６年12月13日（金）　　（１０時００分　開議）

◎　出席議員（27名）

１番	真栄城　　隆　議員	15番	伊　礼　　正　議員
２番	高　屋　　優　議員	16番	宮　城　一　寿　議員
３番	糸　数　昌　宗　議員	17番	仲　程　　孝　議員
４番	伊　盛　サチ子　議員	18番	又　吉　法　尚　議員
５番	金　城　加奈栄　議員	19番	下　門　　勝　議員
６番	国　吉　　亮　議員	20番	天　願　久　史　議員
７番	伊　波　良　明　議員	23番	比　嘉　直　人　議員
８番	神　田　洋　一　議員	24番	國　場　正　剛　議員
９番	平　良　一　雄　議員	25番	大　城　　直　議員
10番	真　壁　朝　弘　議員	27番	佐久田　　悟　議員
11番	幸　喜　　勇　議員	28番	兼　本　光　治　議員
12番	玉　元　哉　世　議員	29番	藏　根　　武　議員
13番	玉　城　政　哉　議員	30番	伊　波　　洋　議員
14番	池宮城　善　伸　議員		

◎　欠席議員（なし）

◎　欠員３名（21番、22番、26番）

◎　説明のための出席者

市　　長	中　村　正　人	防災広報対策部長	大　田　義　浩
副　市　長	佐久川　　篤	福　祉　部　長	幸　地　美　和
教　育　長	嘉手苅　弘　美	市民生活部長	松　岡　秀　光
総　務　部　長	山入端　立　也	市民生活部参事	古　謝　哲　也
企　画　部　長	金　城　和　明	経済産業部長	岸　本　　力
財　務　部　長	島　袋　史　朗	農林水産部長	座喜味　達　也

都市建設部長	名嘉眞　睦	社会教育部長	川　端　登
都市建設部参事	田　場　直　樹	学校教育部長	大　里　元　児
水　道　部　長	座間味　修	総務政策課長	諸見里　直　樹
消　防　長	新　垣　隆	下水道課長	知　名　龍　児

◎　事務局出席者

議会事務局長	知　念　義　浩	調査広報係長	伊　禮　君　人
議　事　課　長	石　川　秀　吉	議事係主査	伊　藤　靖
議　事　係　長	森　根　元　気	調査広報係 主任主事	山　城　太

◎　議事日程第６号

第１．会議録署名議員の指名

第２．議案第115号　うるま市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

第３．議案第116号　うるま市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

第４．議案第117号　うるま市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

第５．議案第118号　うるま市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

第６．一般質問

◎　会議に付した事件

議事日程に同じ

○議長（比嘉　直人）　これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、タブレットに格納してあります議事日程第６号のとおりです。

日程第１．会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、真栄城隆議員、高屋優議員を指名します。

休憩します。

休　憩（１０時００分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時０１分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第２．議案第115号　うるま市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例から、日程第５．議案第118号　うるま市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例までの４件を一括して議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により、総務委員会へ付託します。

議　案　付　託　一　覧　表

◎　総務委員会

議案番号	案　　件　　名	備　考
議案第115号	うるま市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	
議案第116号	うるま市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	
議案第117号	うるま市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	

議案番号	案　　件　　名	備　考
議案第118号	うるま市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	

休憩します。

休　憩（１０時０２分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時０３分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第６．これより一般質問を行います。

発言時間は当局答弁を含まず、30分以内です。通告がありますので、順次発言を許します。宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　市民の皆さん、おはようございます。議長の許可を得ましたので、今回大きな項目９件に関して質問してまいります。

では初めに、１件目、働き方改革について質問してまいります。教育行政について伺います。教職員と学校の産業医との話合いについて伺います。

１つ目に、ストレスチェックの実施はどうなっているか伺います。各学校での産業医面接者は何人いるか。集団分析は実施しているか。ストレス度合いが高い学校について伺います。以上、４点についてお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　おはようございます。宮城一寿議員の御質問にお答えいたします。

御質問の教職員と各学校の産業医との話合いについてお答えいたします。

ストレスチェックの実施につきましては、令和６年度は９月に実施し、10月の校長会で各学校の校長先生に集団分析の結果をお渡ししております。

次に、各学校における産業医面接者につきましては、12月９日現在、小・中学校で合計16人となっております。集団分析については、ストレスチェック後に実施しております。市内において、高ストレス状態の学校はございませんでした。また、高ストレス判定を受けて、産業医面談を希望している受検者に対しましては、産業医面談の体制を整えているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　次の質問に移ります。労働安全衛生委員会について伺います。１つ目、運営規程が作成されているか。２つ目に、委員に学校長、衛生管理者、産業医の参加はあるか伺います。３つ目に、委員会議事録は作成し、３年間保管されているか伺います。４つ目に、委員会は毎月開催されているか伺います。５つ目に、法令で定める調査審議事項の過重労働対策、メンタルヘルス対策等の審議は行っているか。以上、５点について伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

労働安全衛生委員会につきましては、労働安全衛生委員会の運営規程として、うるま市立学校教職員安全衛生管理規程がございます。

次に、労働安全衛生委員会への参加者につきましては、学校長及び衛生管理者のほか、産業医が配置されている学校は、２か月に１回は、産業医が安全衛生委員会へ参加しております。委員会議事録につきましては、規程に則り、各学校で作成して保存しているものと認識しております。委員会は毎月の開催は実施しておりませんが、産業医が配置されている学校につきましては、２か月に１回、産業医が職場巡視し、安全衛生委員会への参加、または産業医面談などを実施しております。

最後に、法令で定める調査審議事項の過重労働対策、メンタルヘルス対策等を含めた必要な事項につきましては、産業医を含めて審議を行ってお

ります。
○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。
○１６番　宮城　一寿議員　次の質問に移ります。看護師支援について伺います。看護師の方より、妊娠に伴う休暇制度や手当などの支援は、契約社員に適用できないかという相談を受けました。この件に関しての御答弁をお願いいたします。
○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。
○市民生活部参事（古謝　哲也）　宮城一寿議員の御質問にお答えいたします。

インターネット等から調べられる範囲でございますが、妊娠に伴う休暇制度につきましては、労働基準法に基づく産前産後休業、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律、通称、育児・介護休業法に基づく育児休業がございます。産前産後休業は、契約社員やパートなどの雇用形態にかかわらず、取得することが可能となっております。そして、育児休業では、雇用期間などの諸条件や会社の条件などを満たせば取得できるようでございます。手当等につきましては、加入している健康保険などから、出産育児一時金や出産手当金の支給、加入している雇用保険などから、育児休業給付金や出生時育児休業給付金などがあり、いずれも支給要件を満たせば、雇用形態にかかわらず、受けられるものとなっているようでございます。また、本市においては、看護師のみに対する支援等はございませんが、沖縄県や各種団体等による間接支援なども見られることから、それぞれの事情等の違いもございますので、お勤め先、関係機関等へ御相談いただければと考えております。
○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。
○１６番　宮城　一寿議員　では、次の質問に移ります。農業行政について伺います。

１つ目に、人・農地プランから地域計画意見交換会・懇談会について伺います。今年も地域計画の意見交換会を13ブロックに分け、地域の皆さん、農業委員、最適化推進委員が参加して意見交換会及び懇談会が開催され、私も参加いたしました。13ブロックで多く出た意見の中から４点について伺います。１つ目に、堆肥工場の早期建設について、本市の取組を伺います。この件に関してはもう８年前から、ぜひ畜産農家から、堆肥工場の早期建設のお話もありました。この件に関しての御答弁をお願いいたします。
○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。
○農林水産部長（座喜味　達也）　おはようございます。宮城一寿議員の一般質問にお答えします。

家畜排せつ物の処理については、営農の一環として農家自身で適切に処理しなければならないことが原則でございます。しかしながら、経済的に対応が厳しい農家の声があることから、附属機関として設置しております循環型農業推進協議会において、家畜ふん尿の処理方法や、堆肥工場の設置の必要性を含め、様々な問題解決に向けて、現在、協議を重ねているところでございます。
○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。
○１６番　宮城　一寿議員　協議が長引いております。実施についての早期対策が必要だと思います。これも注視しながらまた次回、来年の２月の議会でも取り上げていきたいと思います。

次の質問２点目、遊休地活用での耕作放棄地の相続登記の支援についてです。相続登記がなされてない農地は、耕作放棄地になりやすいため相続人に対して、相続登記の支援ができないか伺います。
○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。
○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

議員御指摘のとおり、農地におきましては、未相続の場合、賃貸借契約などの手続が煩雑になるため、契約せずに畑が放置され、遊休化する農地の増加も懸念されることから、相続登記の義務化については、ホームページ等への掲載、農業に関する意見交換会及び窓口でのリーフレット配布により、周知してまいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。
○１６番　宮城　一寿議員　３点目に、耕作放棄地への不法投棄防止支援について伺います。懇談会の中で、農業従事者から不法投棄防止策として、

農業従事者の軽トラックへの不法投棄パトロール中のマグネット表示について提案がありました。行政でパトロール中のマグネット表示を提供できないか伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

不法投棄の抑止や監視の目を広げる目的で、各関係団体や農家等に不法投棄パトロール中と表記したマグネットシートの提供を行っております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　４点目の農業用水支援について伺います。この問題は、人・農地プランの開催から常に出ている問題でございます。懇談会の中で農業用水を求める意見が多くありました。市の見解について伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

さきの高屋優議員の一般質問でも答弁いたしましたが、農業用水整備については、対象地域内の土地所有者及び耕作者からの事業同意、事業計画の策定、沖縄県との協議を経て、事業採択が決定されますので、事業化に向けては、関係者の意見を整理していく必要があると考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　農家の方々はこの水問題に大分苦労をしております。引き続き、この件に関しても注視していきたいと思います。

３番目の公園行政について伺います。まず初めに、公園整備の現状について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　おはようございます。宮城一寿議員の御質問にお答えいたします。

現在、うるま市管理の公園数は109か所でございます。また新たな公園として、天願公園、江洲第２公園の２公園を今年度中の供用開始に向け、現在整備中でございます。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　次の質問。遊具取替え公園整備について伺います。遊具取替え公園の現状について御説明お願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　御質問にお答えいたします。

今年度の公園遊具の更新整備につきましては、まず、都市公園長寿命化対策支援事業では、赤崎公園において、滑り台、ブランコ、登り棒、鉄棒、ジャングルジム、雲梯遊具の更新。前原公園では、滑り台、ブランコ遊具の更新を行っております。また、都市公園遊戯施設更新事業では、与那城公園の滑り台、ブランコ遊具の更新を行っております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　再質問します。

過去５年間の遊具取替え公園の御説明をお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

過去５年間の遊具更新事業の公園は、令和元年度に東山ふれあい公園、さんかく公園の２か所。令和２年度、喜屋武マーブ公園、渡口公園、東恩納公園の３か所。令和３年度、内間公園の１か所。令和４年度、平安座西公園、あけぼの公園の２か所。令和５年度、喜仲公園、あだん公園、交通安全広場３か所の遊具の更新・取替えを行っております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　質問ですけれども、まずマニフェスト管理の現状、このマニフェストは５年間保管する義務があります。伝票は管理されているか伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　御質問にお答えいたします。

マニフェスト制度につきましては、産業廃棄物を正しく処理するために必要な制度となっておりますが、本市が遊具の更新工事を行う際も同様で、マニフェスト伝票は５年間の保存義務が廃棄物の

処理及び清掃に関する法律で定められており、請負業者が保管することとなっております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　この件に関して引き続き注視してまいります。

では、次に移ります。４番目の前原・川田区について伺います。前原区、川田区について、交通渋滞解消に向けた要請について、前原区から信号設置の要請があったか伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　おはようございます。宮城一寿議員の御質問にお答えいたします。

県道85号線沖縄環状線前原地域交差点の時差式信号機について、地元自治会から要請があり、うるま市からうるま警察署に進達を行っております。また、令和６年６月第176回定例会でもお答えしているとおり、当該交差点の時差式信号機については、地元自治会からの要請に基づき、うるま警察署において、再度交通量調査を行い、７月に当該交差点の右折時間の調整を実施し、近隣の交差点を含めて確認中と伺っております。県道33号線、ＡＢＬＯ（アブロ）商業施設への信号機移設については、令和４年度に関係機関が集まり、会議を開催しておりますが、関係部署との調整に時間を要している状況でございます。再度、近隣自治会や事業所、うるま警察署及び中部土木事務所、市役所の関係部署等において合同会議を行い、信号機移設に向け連携し、取り組んでいきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　次に、川田区公民館建設と道路整備の中で、川田区公民館建設についての進捗状況を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

川田区公民館建設につきましては、川田区建設委員会からの要請に基づき、12月23日に沖縄防衛局並びにうるま市との意見交換会を実施することで調整しております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　ぜひ、建設に向けての御支援よろしくお願いします。

次に、川田区自治会より要請のあった道路整備に関しての進捗状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

川田区自治会からの道路整備要請は、平成29年度に市道川田５－23号線の改修要請がございました。進捗状況といたしましては、令和３年度より一部区間について、特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、整備延長234メートル、幅員５メートルの道路計画で事業を実施しているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　５番目の上江洲・仲嶺区について伺います。産業基盤整備計画実施計画について伺います。

まず初めに、現在の産業基盤整備計画実施計画の進捗状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　宮城一寿議員の御質問にお答えいたします。

上江洲・仲嶺地区産業基盤整備計画実施計画では、主に道路、公園などの基盤整備と土地利用の考え方を整理しております。主たる基盤整備であります市道仲嶺上江洲線の整備につきましては、今年度に実施設計、用地測量、分筆を行い、次年度以降に土地評価、用地取得に着手する予定でございます。産業ふれあい公園につきましては、今年度に実施設計を行い、用地につきましては、土地区画整理事業の換地により確保するため、土地区画整理事業の進捗に合わせて、移行の作業を進めてまいります。土地利用につきましては、最終的に土地区画整理事業において決定されます。土地区画整理事業の進捗につきましては、昨年10月に準備組合が設立され、現在は事業認可申請に向けて、事業計画などの作成に着手している状況でございます。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　再質問します。

市長へ伺います。今年の７月、地域の皆さん、市議会への説明会がないまま沖縄県議会へ、沖縄県立中部病院移転先を仲嶺地区産業基盤整備計画実施計画地へ要請した真意について伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　宮城一寿議員の再質問にお答えいたします。

上江洲・仲嶺地区産業基盤整備事業への県立中部病院移転建て替え候補地として、県議会へ要請しておりますが、市議会への説明は、令和６年２月14日に開催するなどしており、市議会定例会一般質問においても、答弁にて当該地区を候補地としてお示ししております。また、上江洲・仲嶺地区産業基盤整備事業の用地につきましては、さきの９月定例会において、平良一雄議員にも答弁しましたとおり、十分な広さが確保でき、事業を推進していく中において、早期に実現可能性が高いものとして提案しております。現状の病院機能の維持、ヘリポートの設置、基幹災害拠点病院としての強化、低層階での新築が可能、将来における県立中部病院の医療機能の強化・発展等、中部医療圏域における県立中部病院が果たすべき役割の強化・発展ができると考えております。また、高速道路からの直進性、救急車等のアクセス面、駐車場の確保など、現状の県立中部病院が抱える問題・課題が容易に解決できると考えております。要請書を県議会へ提出した時期等につきましては、県議会定例会の日程、要請書提出の期限、要請書の文面検討等から総合的に判断し、急ぎ対応をした次第でございます。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　地域の皆さんへ事前に連絡してから県議会へ要請書を提出するものだと私は思っております。前後になっておりますけれども、その件に関して質問いたします。

市長が考えている移転地、仲嶺地区の用地確保のめどはついているか。また、確保した面積と財源について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

市としましては、上江洲・仲嶺地区を移転候補地として提案してございますが、県立中部病院が移転する場合の用地につきましては、事業主体である沖縄県が確保するものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　再質問いたします。

３月15日の説明会の中で、仲嶺地区にある鉄塔３塔のうち１塔はどうしても撤去できない、残す説明を受けました。ヘリの緊急輸送に障害が出ます。３塔の高圧送電鉄塔移転に伴う本市の対応について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

当該送電鉄塔の移転につきましては、企業誘致の状況を踏まえて、検討することとなっております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　最後に市長に伺います。

仲嶺地区産業基盤整備計画実施計画はどうなりますか。県立中部病院移転を優先するのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

現在、沖縄県は県立中部病院を現地建て替えする将来構想を策定していると認識しております。その場合の課題としまして、工事期間中の医療機能の低下及び駐車場の確保、ヘリポートの設置、病院関係者をはじめ、周辺自治体、地域住民とのコンセンサスなどが指摘されており、そのことに対して、沖縄県では、建て替えに向けた対応としまして、懸念事項等に係る基礎調査を実施している状況であると認識してございます。市としましては、産業基盤整備計画実施計画をこれまでどおり推進してまいりますが、仮に県立中部病院が、上江洲・仲嶺地区に、移転建て替えとなる場合においても、都市計画や周辺インフラ整備等について、対応する準備を整えている状況でございます。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　移転問題に関してまた２月の定例会でも注視しながら質問してまいります。

次に、６番目に移ります。字具志川についてです。（仮称）うるま市総合アリーナ整備基本計画について伺います。進捗状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

令和４年度に策定しました（仮称）うるま市総合アリーナ整備基本計画において、新体育館及び駐車場、広場等の設計、建設を計画しております。同計画に基づく施設の設計、建設と併せまして、維持管理、運営等を含めたＰＦＩ事業として、うるま市総合体育館整備運営事業の公募を去る10月に開始しております。令和７年６月に事業者の選定、同年９月定例会に事業契約締結の議案を提出する予定となっており、現在は、事業者選定に係る手続等をスケジュールに沿って進めている状況でございます。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　再質問します。

令和７年６月に事業者の選定、同年９月定例会に事業契約締結に向け、財源の確保、財源の内訳、返済計画の以上３点について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

当該事業において、現時点で市が想定している財源は、防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金約49億円、沖縄振興特定事業推進費市町村補助金約27億円、地方債約64億円、民間資金約９億円、一般財源が約14億円となっております。返済計画は、地方債については、据置期間なしで、償還期間20年を想定しております。民間資金につきましては、維持管理運営期間において、割賦払いで返済する予定でございます。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　その中で一般財源が14億円となっております。財政が厳しくならないかなと心配をしております。

次に移ります。２番目の新具志川火葬場建設について伺います。建設委員会で、新火葬場建設に伴う図面ができ次第、委員会に配布するという説明を受けました。図面配布はいつ頃配布されるか伺います。また、新具志川火葬場建屋は、民間住宅から200メートル以上離す条例がありますが、民間住宅から何メートル離しての建設になりますか伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

本事業は、現在、基本設計において、施設の構造や意匠及び設備などについて、要求基準に沿った基本の設計を行っております。その後、実施設計に着手し、図面の提示可能な時期といたしましては、工事着工予定の令和７年７月頃となる予定でございます。また、新火葬場建屋から最も近い民間住宅までの距離は70メートルほどになる計画となっております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　再質問します。

新火葬場建屋から最も近い民間住宅までの距離が70メートル程度との答弁ですが、条例に反しないか伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

新火葬場は、うるま市墓地等の経営許可等に関する条例及び同条例施行規則の規定に基づき、適正に設置されるものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　再確認で新具志川火葬場建設詳細について伺います。

１つ目に、建設地資材置き場の移転費用、２番目に建設地購入費用、３番目に建屋建設費、４番目に火葬プラント建設費、５番目にその他費用、６番目に建設費用についての合計金額の提示をお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

新火葬場建設費の詳細について御説明いたします。まず、建設予定地の民間事業者資材置き場の

物件移転補償金は814万7,000円、ほか物件移転等補償金が１億5,544万4,000円。２点目、建設予定地の公有財産購入費は１億234万8,000円。３点目、建屋建設費は23億8,700万円。４点目、火葬プラント建設費は３億7,950万円。５点目、その他費用につきましては5,833万円。６点目、建設費の合計は30億9,076万9,000円となっております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　再質問いたします。

当初、字具志川住民説明会では新火葬場建設の費用は合計で約20億円ということを聞いております。現在、30億円になるという答弁をいただきました。

では、再質問します。財源確保の内訳、返済計画について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

本事業において、現時点で市が想定している財源は、市町村磁気探査支援事業補助金1,740万円、地方債が24億9,000万円、一般財源５億9,000万円となっております。地方債の返済計画は、据置期間なし、償還期間15年を想定してございます。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　その中で再質問します。

現在のうるま斎苑も新火葬場の敷地に含まれると思いますが、その移転費に係る補償費も含まれているか伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

うるま斎苑の移転補償費も含まれております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　再質問します。

答弁に関しての追加質問をします。補償費が含まれている場合、どのような補償となるか、考え方について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

補償費の内容としまして、支障物件の移転補償とは、移転先に建物を移転するのに要する費用を補償するものであり、建物移転料及びその他通常生じる損失等を補償金として支払うものでございます。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　最後に、この質問の新具志川火葬場運用時期について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

新火葬場の供用開始は、令和９年４月を想定しております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　勝連・平敷屋地区について、７番目の質問に移ります。まず初めに、11月24日、平敷屋公園において、平敷屋朝敏に感謝するつどいが平敷屋公園で行われました。平敷屋朝敏は、地域の村民のために、干ばつ対策として、村民総出の共同作業で、タキノークムイをつくり、地域の農業、村民生活に貢献いたしました。この現在のタキノー公園、平敷屋公園の現状の整備管理者について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

平敷屋公園内には、修景施設の池や遊歩道、展望台がございますが、公園内の主な草刈作業などの維持管理につきましては、シルバー人材センターにおいて、年４回程度実施しております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　再質問します。

公園及び池の整備管理を地元自治会に委託できないか伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

平敷屋自治会による公園管理につきましては、令和６年11月29日に平敷屋自治会と市長による意見交換会の中で、地元として里親制度による公園管理を検討していきたいとの御意見がございましたので、里親制度活用に向けた協議を行ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　ぜひ、管理を地元の方々が管理すればきれいな対応ができるかと思います。

次の質問に移ります。２番目の区内グリーンベルト整備について伺います。建設委員会では先月、杉並区内データ活用による交通事故防止対策について行政視察してまいりました。環境と都民が安心・安全で住みよい地域づくりに力を入れていることが分かりました。特に、事故防止策として、路面へのグリーンベルト、横断歩道舗装標示がなされ、環境整備が行き届いていた地域づくりになっております。

質問いたします。平敷屋自治会周辺及び平敷屋小学校通学路・校門前の路面整備の現状について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

平敷屋小学校周辺におけるグリーンベルトの整備につきましては、令和３年度の通学路合同点検結果に基づき、市道勝連４－６号線において、通学路緊急対策事業を活用し、令和６年10月に完成しております。今後は、令和４年度、令和５年度に実施した通学路合同点検の結果や自治会要請などを踏まえ、継続的な安全対策を実施してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　質問いたします。

平敷屋小学校前の横断歩道の整備を新学期前までに対応できないか伺います。この件は、令和７年度に整備が計画されておりますということですけれども、新学期に向けた前倒し対応の要請です。前向きな答弁をお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

横断歩道の再塗装をするには、これまで同様、地元の学校及び自治会から、市民協働政策課へ横断歩道再塗装の要望書を提出していただいた後、警察署に進達し、関係部署で手続が進められ、内部において整備計画の策定等が行われるものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　３番目の勝連漁港入りログレーチング整備についてですが、これは９月に整備完了の確認をいたしました。前向きな対応、ありがとうございました。

お礼を申して次の質問に移ります。８番目に島しょ地域の地区別課題について伺います。まず初めに、（仮称）島しょ地域課設置について伺います。初めに、中村市長市政後の組織体制について。１番目に、係・課・部プロジェクト・市長部局・他の現状について。２番目に、組織が増えた理由、目的について伺います。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　宮城一寿議員の御質問にお答えいたします。

１点目の御質問、組織機構の部署の現状につきましては、令和３年４月時点で、部の数は13、課及び室数は65、係数は191となっており、令和６年４月時点におきましては、部の数は16、課及び室数は75、係数は207となっております。２点目の御質問の組織が増えた理由、目的につきましては、本市の行政組織機構は、様々な行政課題に、効率的かつ弾力的に対応できる組織を目指し、第２次総合計画後期基本計画の施策の推進や、市民にとって分かりやすく利便性の高い機関として、市民サービスを安定して提供できる組織体制を構築していくことを目的としております。部署数が増加した要因につきましては、これまで各担当部署において対応していた事業のうち、迅速かつ効果的に対応すべき事項や、早期に政策の方向性を検討していく必要がある事項を推進していくための部署や行政組織における各部署の役割を明確にし、その役割に特化した部署を設置したことが、主な要因となっております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　再質問します。

５島の自治会は行政相談窓口が多く、問題解決

に向けた対応に、行き届かないお話をよく聞きます。行政組織は、いろいろな行政課題に、効率的で市民にとって利便性の高い機関として、市民サービスを安定的に提供できる組織体制の構築が目的です。島しょ地域地区別課題の問題解決に向け、（仮称）島しょ地域課の設置について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　宮城一寿議員の御質問にお答えいたします。

御提案の島しょ地域課の設置につきましては、令和４年度の行政改革推進本部会議において議論したところ、島しょ振興の取組を実施する課として、新設の可能性も検討したところでございます。個別の取組については、各課の施策分野の体系において実施することが効率的であるとの理由から、現状の体制にて取り組むこととしての結論を得たものとなっております。現状の推進体制としては、企画政策課において総合調整を行った上、各課の施策分野において、島しょ地域特有の事情を勘案した上、取組を進めるものとなっておりますので、引き続き分野横断的な取組として総合的に取り組んでまいります。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　島しょ地域課の新設の必要性はないという内容を受け取りました。島しょ地域の議員として、今後も島しょ地域地区別課題に取り組んでまいりたいと思います。

では次に移ります。津堅島について伺います。この件は、第179回９月定例会で、アギ浜港について答弁漏れがありましたので、この場を借りて質問いたします。

１つ目に、船揚げ揚整備について。建屋、電気、巻上機、スロープ、水道整備について。また、アギ浜港内の船揚げ場確保についても伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

議員御質問の元の船揚げ場整備に関しまして、アギ浜港における過年度要請資料を確認いたしましたが、近年寄せられた整備要請は特にないことから、港湾管理者である沖縄県へ要望しておりません。本市といたしましては、既存ストックの利活用が最優先であると考えており、既に整備済みであります船揚げ場、埠頭用地、臨港道路などの港湾施設の浸水被害改善要望として、令和６年９月定例会においてもお答えしましたように、令和６年７月実施の港湾整備に係る市町村ヒアリングの場において、防波堤のかさ上げ及び埠頭用地浸食対策の継続要望を行ったところでございます。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　議長、休憩をお願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１０時５１分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時５２分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　利用者より、整備要請が提出された場合の市当局の対応について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　御質問にお答えいたします。

アギ浜港を利用する勝連漁業協同組合等より、要請書及び整備の必要性が説明可能な根拠資料の提出がございましたら、港湾整備要望ヒアリングの場で要望を行ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　再質問します。

アギ浜港内の航路整備について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

港内における維持しゅんせつに関しましては、港湾管理者である沖縄県中部土木事務所へ適時要望することになっておりますので、アギ浜港を利用する勝連漁業協同組合等より、要請書及び根拠資料の提出がございましたら、要請してまいりた

いと考えております。
○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。
○１６番　宮城　一寿議員　次は、同じく津堅島についての中で、学校を維持するための本島からの通学運賃支援について伺います。
同僚議員からも質問がありましたけれども、私の観点で質問いたします。10月13日に第74回津堅小中学校の大運動会が全校生徒９人と区民、郷友会の皆さんが参加して大きな大きな運動会が行われました。現在、小中学校の全校生徒が10月13日時点では９人です。来年２人が卒業すると７人になります。本島からの入学希望者が通学運賃（船運賃）に悩んでおります。月１万7,500円は家計にとって大きな負担になります。年間21万円になります。津堅島区民の心のよりどころである学校の運動会がなくなると校歌と演舞もできず、恒例のキャロットアイランド踊り、海人もずくレース等もなくなります。学校を継続するため、本島からの通学希望者への運賃支援について伺います。
○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。
○社会教育部長（川端　登）　宮城一寿議員の御質問にお答えいたします。
津堅小中学校の指定通学区域は、本来津堅全域となっております。島外からの通学に関しては、区域外からの通学となりますが、事情により教育委員会が必要と認める場合は、区域外からの通学を認めております。現時点では、島外から通学する生徒への支援はございませんが、本島から通学する理由も考慮し、子育て支援や離島振興の面からも他部署と連携し、今後検討していきたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。
○１６番　宮城　一寿議員　検討ですけれども、４月１日から支援が可能かどうか伺います。
○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。
○社会教育部長（川端　登）　お答えいたします。
支援策につきましては、これから検討する案件となりますので、令和７年４月１日の実施は大変厳しいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。
○１６番　宮城　一寿議員　津堅島は離れた離島です。島民の声から別件のお話が出ました。市民の皆さんの協力を得たいのですが、この中で、カレンダーが津堅島は十分行き届かないというお話をよく聞きます。市民の皆さん、もし余ったカレンダーがあったら、平敷屋フェリー乗り場に箱が準備されておりますので、ぜひ御協力をお願いし、次の質問に移ります。
津堅島の島内工事に伴う運搬車両・重機運行指導について伺います。島民から運搬車両・重機運行について対応要請を受けました。大型車両の速度制限。２番目に工事に伴う工事通行表示及び誘導員の配置。大型車両通行前の散水対応、粉じん防止対策。４番目に重機、キャタピラーの自走指導。住宅振動防止でトレーラー運搬をしたほうがよいのではという指摘もありました。以上、４件に関して、島民からの要請がありました。行政の対応について伺います。
○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。
○農林水産部長（座喜味　達也）　宮城一寿議員の質問にお答えします。
現在、沖縄県中部農林土木事務所において実施しております水利施設等整備事業の工事において、安全対策等の不備が津堅島住民の生活環境に影響を与えているということをお聞きしておりますので、沖縄県に対し、早急に受注業者への指導を行うよう申入れしていきたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。
○１６番　宮城　一寿議員　島民が安心・安全に住めるよう、対応をよろしくお願いいたします。
次に移ります。浜比嘉島について伺います。浜比嘉島の道路整備の現状についてお尋ねいたします。
○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。
○都市建設部長（名嘉眞　睦）　御質問にお答えいたします。
浜比嘉島における直近の市道整備要請に対する取組状況といたしましては、市道勝連７－４号線及び市道勝連７－７号線の道路改良整備、市道勝連７－２号線の待避所整備の検討を行っていると

ころでございます。事業を円滑に進めるため、地権者等の同意が必要不可欠であることから、自治会へ同意書の取得をお願いしたところ、同意取得に先立って、住民説明会開催の要望がございましたので、今年度中の開催に向けて準備をしているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　引き続き農道の件について御説明いたします。

農道については、これまで地元自治会からの相談等により、補修を実施してまいりました。今後、農道整備を土地改良事業として進めるためには、事業の要件がございますので、自治会と協議を重ねながら事業化が可能か検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　次に、平安座島について伺います。ウフバンタ観光地と区民の防災避難場所に向けた取組について伺います。

初めに、観光地（高台）に防災避難場所を指定した事例はないか伺います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　宮城一寿議員にお答えします。

市地域防災計画では、緊急避難場所として指定しております46か所のうち、22か所が海抜50メートル以上にある公園などとなっております。これらの公園などの一部につきましては、高台に位置し、景観がよく、観光地的な取扱いになっているところもあるかと思われますが、あくまでも防災上の観点から避難場所として指定しております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　再質問いたします。

平安座島の観光名所として目指しているウフバンタ事業が財政等の問題で進んでおりません。視点を変えて観光名所と防災避難場所と兼用した観光事業として、取組ができないか伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　宮城一寿議員の御質問にお答えいたします。

令和６年２月定例会において、議員へお答えしたとおり、現状としては、観光地としての位置づけや事業実施は大変厳しいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

市地域防災計画で現在指定しております緊急避難場所につきましては、既存の公園や施設での指定を前提としており、指定したことに伴う新たな設備の設置や追加機能などの施設整備を行うことは想定しておりませんので御理解のほど、よろしくお願い申し上げます。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　再質問いたします。

平安座区民の避難場所の防災道路付近にトイレが設置できないか伺います。このトイレ問題は、10月10日、平安座自治会で大津波想定をした避難訓練の中で、反省会の中で出た問題です。トイレ設置について伺います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

先ほども答弁いたしましたが、平安座島の緊急避難場所として指定しております平安座防災道路をはじめとした緊急避難場所へのトイレ設置などの新規の施設整備を行うことは、現時点では想定しておりませんので御理解のほど、よろしくお願い申し上げます。なお、当該防災道路には、ほかの緊急避難場所として指定している公園などと異なり、公衆用トイレがないことは認識しておりますので、今後の設置に向け、ふだんの利用見込みや管理運営等に関する調整などを踏まえ、検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　避難場所は、御願所もありますので、利用者が多いですので、ぜひ検討して調整していただきたいと思っております。この件に関しても令和７年の２月定例会で再確認をしてまいります。

次に移ります。宮城島について伺います。上

原・宮城区集落内道路整備の現状について伺います。
○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。
○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。
御質問の道路は幅員約４メートル、延長約１キロメートルの市道与那城30号線でございますが、社会資本整備総合交付金を活用し、令和７年度に約630メートル、令和８年度に約370メートルの舗装修繕工事を予定しております。
○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。
○１６番　宮城　一寿議員　池味区生活道路拡幅整備工事の現状について伺います。
○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。
○都市建設部長（名嘉眞　睦）　御質問の生活道路拡幅整備に関しましては、令和４年９月定例会においてもお答えしましたように、当該道路は主に地域の生活道路として利用され、通過交通も限られているため、費用対効果の面から大変厳しく、また地形的に急勾配であり、階段構造を伴った里道となっていることからも、拡幅整備は大変厳しいものと考えております。道路整備につきましては、各地域から多くの要請が出されており、緊急性や必要性、財政状況など、総合的に勘案しながら検討する必要がございますので御理解のほど、お願いいたします。
○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。
○１６番　宮城　一寿議員　関連して採石場から採石運搬、搬出で池味区生活道路の影響が出ております。赤土流出対策について伺います。
○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。
○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。
赤土等流出防止条例に基づく届出が沖縄県中部保健所に提出され、対策が取られている状況でございます。現在、池味区生活道路への影響について確認できておりませんが、採石場からの採石搬出に伴う騒音、粉じん等が発生した場合には、関係機関と連携を取りながら指導を行ってまいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。
○１６番　宮城　一寿議員　次の質問に移ります。上原・宮城区から桃原向けの一方通行道路がございます。この整備について伺います。
○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。
○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。
御質問の道路は、市道与那城25号線でございますが、維持管理に係る整備といたしましては、市道沿いのり面の補修や舗装修繕、側溝補修などを行っております。今後の道路管理といたしましても、通行の支障にならないよう、適切な維持管理に努めてまいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。
○１６番　宮城　一寿議員　最後に５島の地区別課題、伊計島について伺います。
先月11月23日、24日、25日の３日間に５年に一度の招豊年祭が開催されました。県内外及び海外から見学者が伊計島に訪れて、活気があふれておりました。人口減少で５年に一度の招豊年祭開催は、資金確保に地元の方々は頭を痛めております。行政が５年に一度の招豊年祭支援ができないか伺います。
○議長（比嘉　直人）　福祉部長。
○福祉部長（幸地　美和）　宮城一寿議員の御質問にお答えいたします。
伊計島で開催されました招豊年祭に対する補助として、公益財団法人地域社会振興財団から令和６年度、人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金の事業採択を受けており、招豊年祭の実施後に実績報告などを行い、最大300万円の補助金交付が予定されております。
○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。
○１６番　宮城　一寿議員　９番目の市民の声で出た問題です。１番目に、市民の森入り口のカーブミラー設置について伺います。
市民から要請があったかどうか伺います。
○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。
○農林水産部長（座喜味　達也）　宮城一寿議員の質問にお答えします。

カーブミラーの設置については、今年10月に市民から要請がございました。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　現地調査を行い、市民が安全・安心した道路へのカーブミラーの設置を早急対応をしていただきたいのですが、対応について伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

担当課のほうで現地を確認したところ、農道東山10号線から石川市民の森入り口への進入時に、右側の見通しが悪いということが確認されました。カーブミラーの設置については、今後検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　２番目の石川地区農道草刈りについて伺います。

石川323－21番地付近、農道沿いの草刈りが２年から３年前には定期的に草刈りが実施されていましたけれども、現状の農道沿いの草刈りについてお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

現在、農道の草刈りについては、各自治会などからの要請等により、農地管理費予算の範囲内で、年に１回から２回程度の草刈りを実施しております。御質問にあります農道東山11号については、市民より草刈りの要請がございまして、農道の状況を確認したところ、雑草の繁茂で車両等の通行に支障を来しておりましたので、草刈りを実施しております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　この付近は草が生い茂り不法投棄もあります。早急な対応をお願いいたします。不法投棄の件に関して、御答弁をお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

草刈り作業時においてですが、不法投棄物も一緒に回収しております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　これで私の一般質問、スムーズに行われました。答弁ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

休　憩（１１時１３分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時２４分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質問者、國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　会派かけはしより國場正剛でございます。議長の許可を得ましたので、一般質問を始めさせていただきます。今回は６つの大きな項目を取り上げています。

それではまず初めに、道路整備についてでございます。昆布地域の道路整備についてお伺いします。この案件は、令和５年９月第170回定例会においても取り上げております。そのときの御答弁では、舗装整備や側溝蓋かけなど、年次的に実施してまいりたいとのことでしたが、その後の昆布１－６号線の整備についてお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　國場正剛議員にお答えいたします。

御質問の道路整備につきましては、令和５年６月16日の昆布自治会と市長による意見交換会において、昆布地域内の市道舗装について要望・議題として取り上げられておりました。本年度、幅員４メートル、延長約300メートルの一部区間ではありますが、昆布１－６号線舗装整備工事を令和６年10月１日に契約し、現在、舗装工事は完了したとの報告がございました。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　本年度、この幅員４メートル、延長300メートルの一部区間の舗装工事が完了したとのことですが、さきの昆布自治会と市長による意見交換会においては、この昆布１

－６号線の未舗装区間及び昆布１－７号線、これは昆布公民館前の道路になりますけれども、この未舗装区間について、今後の整備計画をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

今後の未舗装箇所における整備計画といたしましては、他の補修要請と同様、緊急性や優先度など総合的に勘案し、検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　今後も昆布地域の道路整備について、取り組んでいただきたいと思います。うるま市内には多くの要望があると思いますけれども、昆布地域においても、たくさんの課題がございます。今後もこの案件については、取り上げてまいりたいと思いますので、よろしくお願い申し上げます。

それでは２番目の質問に入ります。環境整備についてでございます。野良猫への餌やりについて。私は、数年前からこの案件の話は伺っていたのですけれども、今回初めて取り上げさせていただいております。この野良猫への餌やりについてお伺いします。野良猫への置き餌の放置、道路や公園での餌の直置き等により、野良猫のふん尿被害だけでなく、悪臭、ねずみや害虫等の発生等、生活環境の悪化にもつながっている状況が、うるま市内において多く見受けられます。たくさんの声をいただいております。本市における野良猫の生息数及び置き餌の実態について、どの程度把握しているのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　國場正剛議員の御質問にお答えいたします。

本市における野良猫の生息数及び置き餌やりの実態につきましては、その正確な数字の把握は行っておりませんが、市内各地で、野良猫への置き餌の放置等があることは確認しております。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　なかなか野良猫の生息数というのは把握するのは難しいのかなと思っています。置き餌の実態と言いますか、実情はふだん地域を歩いていても、たくさんの置き餌の実態が見られます。この野良猫の置き餌問題に対して、市に対して相談、苦情等は寄せられているのか。また、市においては、どのような対策を講じているのかお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

担当課でございます環境政策課には、野良猫への置き餌の放置等に関する相談等が寄せられており、相談が寄せられた際には、現場確認を行い、ポスティング、または直接餌をやられる方への餌の片付けの理解を求めております。また、事態が深刻な場合には、沖縄県に同行訪問を求め、指導または助言の実施等の対策を講じております。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　なかなか、沖縄県が同行しない限りは、うるま市では指導ができなく、助言という形になるのかなと感じております。今、ポスティングのお話がありましたけれども、お願いしかできないのです、この餌をあげている人には。置き餌をやめましょう、排せつ物の処理、清掃をしましょうという呼びかけ、なかなか、うるま市には強制力がないと伺っています。本当に周囲を汚してしまいますので、他人への配慮をしましょうというこのポスティングも非常にやさしいポスティングのチラシを預かっているのですけれども、動物愛護の観点から、餌をあげたい、あげる人。しかし、生活環境を乱されるその他の市民からすると、迷惑な行為だと思うのですけれども、非常に難しいというか、微妙な問題だと思っております。それでは、法令根拠に基づく対策があればお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

法令根拠に基づく対策につきましては、動物の

愛護及び管理に関する法律に基づき、給餌等による生活環境の悪化に対して、沖縄県による必要な指導または助言が可能となっております。現在、沖縄県より、沖縄県動物の愛護及び管理に関する条例、仮称でございますが、制定に向けた作業を進めているとの回答を得ており、同条例が制定されれば、その内容に応じて、市においても、法令根拠に基づく対策が今後可能になっていくものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　沖縄県の条例制定にもう今後期待して、今まで以上の市民に対する取組ができるのかということも期待するしかないのかなと思っています。この件は、根本的なことは、餌やりを行う人のモラルやマナーにかかっているのかなと思う部分があります。でも餌やりする人でも、二通りいるそうです。しっかりと餌をあげて、それを全部食べたらこの受け皿も片付けるという方と、ばらまき型、放置型。その人たちが生活環境を脅かすようなことの原因になっているのかなと思うのですけれども、うるま市ではこのように優しく呼びかけしかできないという、今の立場というのをいろいろ担当課の方から教えていただきました。今後、沖縄県が条例制定に向けた作業を進めているということなので、それに期待するということで、この質問は閉めたいと思います。

３番目の質問に行きたいと思います。施設整備でございます。まず初めに、南風原ふれあいパーク多目的運動場整備について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　御質問にお答えいたします。

南風原ふれあいパークは、供用開始から25年が経過した近隣公園となっており、多目的運動場においては、地元の少年野球チームの活動や各種大会の開催。また、地域の運動会や各種イベントの開催など、様々な目的において利活用されております。御質問の多目的運動場の整備につきましては、南風原ふれあいパークの利活用状況に応じた整備内容について、維持管理費の範囲内で検討する必要があると考えております。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　南風原ふれあいパークの利活用状況に応じた整備内容について、維持管理費の範囲内で検討する必要があると考えているそうですね。その後、答弁がありましたけれども再度お伺いしますが、現時点で多目的運動場への土の補充などを考えているかお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

現時点において、多目的運動場への土の補充は予定しておりません。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　土の補充は予定していないという御答弁でしたけれども、しかしながら、この供用開始から25年が経過した現在、長年の雨風や毎年のように襲来する台風等の影響により、土の補充や芝生と土の境目の整備は、私は現場を確認して必要だと感じております。ここで情報提供させていただきますけれども、近々御答弁にあったように地元の少年野球チームの指導者が中心となって、独自で土入れを行う計画があるそうです。今回の私の一般質問を受けて動くか、動かないかという判断をするそうなのですけれども、今回予定はないということで、そのような経過が独自で進んでいくのかなと思っております。必要な重機は地域の企業の協力を得て無償で貸していただき、市内各地域の父母や指導者がボランティアで整備するそうです。ちなみに土の量は10トンダンプ２台入れる予定と聞いています。値段は聞いておりませんが、昨今の物価高騰の影響で、安いものではないと思われます。私も時間があれば、微力ながらお手伝いに行きたいと思っていますけれども、それを受けて市長の見解をお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　國場正剛議員にお答えをいたします。

少年野球チームのうるま市の団体でございますが、過去に与那城の運動公園の土入れであったり、

昆布のグラウンドのベンチの補修であったりとか、そういうことで過去に多くのボランティア、さらにはできる範囲内で市がやるべきものの補填をしていただいているということであります。今回、南風原ふれあいパークの整備ということで、この南風原ふれあいパークは、南風原自治会並びに多くの方々が利用し、１年中活用されているということであります。先ほど、議員からありましたように25年間、そこの土が雨風、そういう形で浸食されているということも、今確認をしております。年度末に入りましてあと３か月で、いろいろなことがあり、予算もそのようにして消化をされている現状でありますので、担当部長からありましたように予定として入っていないということの説明をさせていただきました。しかしながら、そこに多くの方々の御協力があり、そういう活動をなさるということは大変ありがたいことでありまして、今回、我々もそういう情報をお聞きしたりしましたので、今後、皆様と一緒にどういうことができるかというようなことも含めて、我々から連絡を申し上げて、一緒になって何ができるかということの対応をさせていただきたいということでございます。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　市長、御答弁ありがとうございました。私の情報提供でした。

それでは２番目、（２）石川公園多目的広場についてお伺いします。議長、休憩をお願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１１時４０分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時４１分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　石川公園多目的広場についてでございます。こちらも多くの行事が行われている場所でもございます。私たち、市民からすると、石川サブグラウンドA、サブグラウンドBということで呼んでいる場所でもございますけれども、そこの整備計画についてお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　國場正剛議員の御質問にお答えいたします。

石川野球場、こちらに隣接する多目的広場のほうにつきましては、少年野球や一般軟式野球などで利用頻度が高いことから、定期的に砂を搬入し敷きならすなど、メンテナンスを行っております。現在、それと反対側の野外ステージ側の広場につきましては、水はけが悪く、凸凹しているような状況もあることを意見として聞いておりますので、早急に指定管理者と現地確認し、対応について検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　今おっしゃっている舞台側ですね。奥のほう、私たちはサブＢと呼んでいますけれども、毎週のように御高齢のチームが練習をしています。非常にグラウンドコンディションが悪いと、水はけも悪いというお話をいただいて、ふだんよく使われているサブAのほうはグラウンドの周りの水はけが改善されればもっともっと有効利用できるものかなと思っております。その部分について、今後も整備していただければと思っております。

（３）に移ります。与那城総合公園多種目球技場の整備についてでございますが、そこは中学校公式のチームがメインとして使っている場所でございますけれども、ベンチの破損がございました。それを現在、今どのような対応がなされているのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　御質問にお答えいたします。

國場正剛議員から、ベンチの破損について、情報提供を受け、状況を確認しました。その結果、３塁側ベンチの椅子が破損をしている状況を確認したため、指定管理者において、速やかに修繕をいたしております。また、指定管理者へは、施設管理の徹底について指導も行っております。このたびは情報提供くださいまして、ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　早急な対応ありがとうございました。

続きまして、４番目の質問に行きます。現在、スポーツ課において取り組んでいる、こどものスポーツ活動における県外派遣等補助金について伺います。今年度要綱を改正し、補助額の上限も５万円となっております。県外派遣等補助対象となる大会と交付対象者についての確認と、これまでの実績はどのようになっているか、競技ごと、人数ごとについてお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　御質問にお答えいたします。

補助の対象となる大会は、沖縄県スポーツ協会やその加盟団体、または国や地方公共団体等が主催する県大会や地区大会等において、優勝または準優勝の優秀な成績を収めた市内の18歳以下の子供を対象としております。これまでの実績としましては、11月までの申請者数として、硬式野球が38人、バレーボール競技21人、サッカー、フットサル競技で32人、バスケットボールの競技で15人、テニス競技11人、その他、ソフトボール、空手、陸上、ドッジボール、軟式野球など、全体として21競技で171人から申請を受けている状況であります。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　市内の18歳以下の子供たち171人、非常に優秀です。スポーツが盛んなうるま市を象徴しているような数字が上がっております。しかしながら、対象となる大会が少しハードルが高いにもかかわらず、171人の皆さんが申請を行っているということで、非常にこの子たちの家庭の父母の皆さんにも助かるような補助金だと思っております。今年度末までまだ時間がありますけれども、予算のほうが心配なのですけれども、まだ大丈夫というふうにお伺いしていますので、今後もますます子供たちの励みになると、頑張ったら、こういう補助金の対象にもなるということで、どんどん推し進めてやっていっていただきたいと思います。今年度の確認ができましたので、11月までの確認ができましたのでこの質問は、ここで終わります。

次の質問に移ります。５番目、防災行政。防災士について、これまでにも質問してきましたが、この防災士についてお伺いします。防災士資格取得費補助金開始時期についてお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　國場正剛議員にお答えいたします。

自主防災組織強化事業の一環として行っております防災士資格取得費補助金交付事業は、令和４年度から実施しております。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　防災士資格取得費補助金での取得者数の実績について伺います。また、自治会長の取得者数についてもお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

当該補助金を受け、防災士の資格を取得された方は令和４年度が37人、令和５年度が18人、令和６年度が７人となっており、現時点での合計人数は62人となっております。また、そのうち自治会長の資格取得者は、前職も含め14人となっております。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　取得者の数が少し減ってきているのが気になるところですけれども、今、自治会長の資格取得者の件をお伺いしたのですけれども、63自治会中、この自治会長の防災士取得者が前職も含めて14人という、こちらも少ないように感じております。自治会長は地域のことをよく知っていて、この災害時には地域のリーダーとして動いていただく立場にもあるのではないかと思っています。自治会長の取得者を増やすための取組があればお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

議員御指摘のとおり、大規模災害時におきましては、自治会長及び自主防災会長は、避難所などでリーダーとしての対応が必要となることから、事務委託者連絡会議等におきまして、受講を促しているところでございます。しかしながら、試験による合否の判定があり、年齢的な不安があるなど、受講を敬遠されている状況がございます。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　自治会長も御高齢の方が多いために敬遠されているという。自治会には、いろんな組織がありますので、自治会長を取り巻く方々にも、この受講を促されていけば、少し14人という、この数よりはどんどん増えていくのではないかと思われます。

それでは、次の質問、防災士資格取得後の活動状況について伺います。併せて、市として、今後の取得後の研修等は考えているのかお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

当該補助金を受け、防災士となった方々につきましては、資格取得後は市と連携し、地域防災活動及び啓発活動を行うことに同意いただいており、実際にお住まいの地域の自主防災会における避難訓練などに指導的な立場で関わっていただいているところでございます。なお、本市といたしましても、これらの防災士の皆様にはさらなる地域の防災活動及び啓発活動を担ってもらいたいと考えているところであり、今後、スキルアップやネットワークの構築を図るため、勉強会や意見交換会などの開催を図ってまいりたいと考えているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　この件は、非常に重要なことだと思っています。防災士資格取得後のスキルアップや勉強会、意見交換会、非常に大切だと思います。意識が薄れないように、自治会では、避難訓練等も行っている状況でもありますけれども、この勉強会、意見交換会、ぜひ実現してもらいたいと思っております。よろしくお願い申し上げます。

最後の質問でございます。消防行政についてでございます。（１）、（２）、（３）の３つの質問を出しておりますけれども、３番目の夏服及び冬服については、ここで削除させていただきます。

それでは、消防行政について質問させていただきます。消防団被服及び附属品の貸与についてお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　消防長。

○消防長（新垣　隆）　國場正剛議員の御質問にお答えいたします。

消防団の被服及び附属品の貸与につきましては、うるま市消防団員の服制に関する規則及びうるま市消防団員被服貸与規則に基づき、入団時やその他必要に応じて貸与することになっております。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　それでは、被服及び附属品の貸与期間についてお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　消防長。

○消防長（新垣　隆）　お答えいたします。

貸与期間につきましては、令和５年４月に規則を改正し、品目により、年を単位とする貸与期間と規定していたものを、毀損等使用不能時に更新できるとしております。理由といたしましては、貸与品の品質向上や使用頻度などにより、その状況を確認しながら対応したほうが予算面や物品の維持管理の面からも、効率的かつ効果的であると判断されたものでございます。これらの被服等の貸与品は、入団時に支給し、善良なる注意をもって使用し、団員各自で維持管理することとなっております。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　再質問させていただきます。

年間において、この消防団活動の中で暑い時期の消防団活動もあります。現在の活動服は、厚手の生地であります。その中で私たちは逆に熱中症になるのではないかというぐらい汗をかいていますね。また、活動が２日連続にわたる場合もあることから、この活動服、被服等の対応が複数あれ

ば便利だなと思うことも感じております。その点についてお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　消防長。

○消防長（新垣　隆）　お答えいたします。

御質問の複数の被服等の貸与につきましては、その活動状況によって異なりますが、必要に応じた数量の増減は可能と考えております。消防団の活動は、災害時に安全な環境下で活動することが望ましく、そのため貸与品は、その強度や視認性、安全性なども考慮して選定しております。國場議員におかれましては、平素から消防団の認知度向上や安全な消防団活動への取組に御尽力いただき感謝いたしますとともに、今後も団活動の安全性の向上、そして効率的な活動につながるような、新たな被服や資機材等の導入などに、御提案いただければ、事務局としても、団幹部とともに検討し、取り組んでまいります。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　新しく入団した方々には、この生地のほうを改良されているということを伺っております。私たちは古い団員なものですから、活動服も古くて非常に厚みがあります。去るうるま市エイサーまつりにおいても、市長の激励を受けながら頑張ってまいりました。その中からまた団員が直接、「市長、この活動服は暑いよ」というお話もあったと思います。それを受けて、市長の見解をお伺いしたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　國場正剛議員にお答えをいたします。

常日頃から消防団員の皆様方には、各種イベント、うるま市の災害事故等に関して、多くのお力添えと御尽力をいただいていることに、この場から皆様方に御礼を申し上げたいと思います。先ほどございましたように、夏冬というようなことと、最初に入団をなさった皆様に対しては、厚手の作業をする制服が支給されているということであります。私も今、國場議員からおっしゃっていたことをエイサーまつりのあの場面を今、思い返すのに精一杯でありますけれども、そういうことがあったのだろうというようなことでありますので、しかしながら、やはり先ほど議員からありましたように、活動する際に熱中症とか、そういうことになると、せっかくそこで活動するということで配置をされ、市民の安全の確保をするという団員の皆さんが、活動ができないような状況になっているということは、我々もしっかりと検討をしてまいらなければならない事項だと思っております。消防長からお話があったように、そういうところも含めて、しっかりと検討して皆さんの活動ができやすい体制づくりを我々もしっかり対応をしてまいりたいと思います。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　市長、御答弁ありがとうございました。私の一般質問、以上で終了とさせていただきます。簡明な御答弁ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　午前の日程をこの程度にとどめ、午後１時30分より会議を開きます。

暫時休憩します。

休　憩（１２時００分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時３０分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質問者、佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　執行部の皆さん、こんにちは。午後の部のトップバッターとしての一般質問です。一般質問の折り返し地点ということで、もうあと半分というところでしょうか。議長の許可を得ましたので、早速、３項目について、投げかけてありますので、簡明な答弁をよろしくお願いいたします。道路行政、教育施策、決算を踏まえた来年度予算についてです。よろしくお願いを申し上げます。

まず１点目、今回この道路整備事業、いろいろ、毎回、各議員からも質問が多いと思いますが、今回の質問は、私もこの行政としての答弁、予算や財源にも関わってくる問題ですので、やはり厳しい答弁になるとは十分認識はしております。しか

し、これからのこのうるま市にとって若い人たちが特にうるま市のこの住みよいまちづくりにおいてなくてはならない、提言しておかないといけないということで感じましたので、投げかけました。うるま市において、幅員４メートル未満の道路なのですけれども、狭い道路ということで、市民生活に影響を及ぼすいわゆる狭隘道路についてですが、どれぐらいあるのか。そして行政としてもある程度把握はできているのか伺います。合併してこれだけ大きくなったうるま市ですけれども、この狭隘道路を今、私が質問しておりますのが具体的に言えば、建築基準法第42条第２項に規定された幅員４メートル未満の道路、いわゆる２項道路と言われる狭隘道路ですが、その道路沿いで家を建て替えする場合、道路の中心から２メートルセットバックする必要があると。そうしないと建築申請も下りないということなのですが、この狭隘道路として指定された道路について、全ての把握は厳しいと思いますけれども、総延長どれぐらいあるのかとかある程度行政として把握はなされているのか、まず伺います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　佐久田悟議員の一般質問にお答えいたします。

本市では、平成９年度から平成22年度にかけて、市内全域において、狭隘道路が建築基準法上の道路に該当するか等の調査を行ってまいりました。このため、狭隘道路の全数や総延長等は把握しておりませんが、その実態については把握しております。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　ありがとうございます。細かな数字等まではちょっと把握は厳しいということなのですが。それでは、この３年間で、どれぐらい狭隘道路解消に向けて、整備ができたのか。その実績と言いますか、例えばそういう建築申請を受けて、何件のこのセットバックした道路等どれぐらいあったのか、年間目標設定してそれに対応している自治体もあるのですけれども、その件について、まずは伺いたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　お答えいたします。

狭隘道路の代表的なものに、建築基準法第42条第２項の道路、いわゆる２項道路がございますが、この２項道路に接して建築する際には、道路の中心から２メートルの敷地後退が必要とされており、建築基準法に基づく完了検査の際に、敷地の後退がなされているかの確認をしております。しかしながら、整備の実績数の把握及び目標設定はしておりません。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　なかなか具体的な把握までは厳しいという答弁だと思いますが、この２項道路という、ある面では、持ち主の方が新しく家を建て替える場合、自分の土地の一部をこれはもちろん法律で決まっているものですから、新しく建て替えする場合は、この２項道路に該当するときは自分の土地の一部を道路として、行政に提供して、そしてやるわけですから、その２項道路として２メートルセットバックして、提供した分のその土地のある面では、固定資産税とか、もともとあった土地よりは、それだけ減るわけですから、この固定資産税とか評価はどうなるのか。財産としてのこの土地が減少するわけですから、固定資産税など税関係などのある面で配慮とか、恩恵など、減少した土地、新たな土地価格でのこの課税になるべきだと考えますが、現状として行政としてはどういう状況なのか、まず対応について伺います。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　佐久田悟議員の御質問にお答えいたします。

建築基準法第42条第２項に規定するセットバックにより敷地が後退しており、実際に道路として不特定多数に利用されている場合の固定資産税における土地の評価につきましては、地方税法第348条第２項第５号に規定する公共の用に供する

道路として、非課税となっております。なお、セットバック部分の面積につきましては、当該土地の分筆、または測量図などの提出で判断しております。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　答弁ありがとうございました。ある程度、その状況に応じて恐らくちゃんと土地を、建てる地主の方から申請があれば、そういう対応、状況に応じて対応はしていますよという答弁だと理解いたしました。この狭隘道路は２項道路沿いで、家を建て替えてセットバック、後退用地として提供した、そうして拡幅された道路なのですが、整備できずに荒れ放題になってしまって、建て替え前よりもひどくなった道路の状況も数多く見られると思います。ちゃんと私も調べていないですけれども、やはり地域でもそういう道路が見られます。特に、これは自分の親の代から受け継いできた家や土地、特に若い方々が家を建て替えるために、大きなお金を借りて、財産である自分の土地、敷地の一部を道路として提供して行政に協力しているのに、道路整備、これ自主整備しないと今はいけないという法律なのでしょうけれども、その自主整備、道路整備するまでの資金や予算、余裕がなくて、ましてや新たな固定資産税や住宅取得税、いろいろな税金の支払いも待っている。頑張って、大きなお金を借りて、せっかく家も建てたのに、そういう道路へ提供した。それまで整備をする余裕がない。家を建て替えするよりも、この道路沿いが悪くなった状態もある。安全な市民生活の向上に向けて、この狭隘道路解消に向けて、やはり行政としても、新たな目標を設けて、必要な施策を検討して取り組んでいく時期に来ていると考えています。それはもちろん、財源等の問題も出てきます。拡幅されたこの道路が健全に維持管理するために、行政の取組が必要と考えますが、見解を伺いたいと思います。また、本来この４メートル未満の狭い道路です。拡幅整備事業というのは、災害時の避難道路であったり、火災等の消火活動、もちろん消防車がしっかり、それから救急車等がしっかり通らないといけない。それから現在ではもう今清掃車、ごみ収集車も各家庭の前まで来てもらえますから、そして特に今多いのがもうデイサービスです。利用しているお年寄りの方々、自宅の前まで、今マイクロバス等が乗り入れて送迎をしている。そういう福祉サービス、市民生活向上に向けて、うるま市各地域のこの狭隘道路対策のための、この事業で、これからやはり効率的、効果的な施策について、本当に他市の状況、これ予算もつけてしっかり取り組んでいる自治体もあります。最近ですが、有名な国会議員の方の自宅が火事で全焼して、大きな火災事故がありました。そこの現場も火災現場までこの消防車が入ることがやはりできなくて、消火活動が大幅に遅れて全焼して、大きな火災事故につながったということもありました。だからこそ、やはり市民にとっては、しっかりと自分たちの土地を、この財産である土地を、行政に道路としてしっかり、使ってくださいと提供しているのに、またそこも整備も自分たちでやらなければいけないのかという、そういうやはり不満等もある人たちも多いです。その点も踏まえながら、やはり行政としてもそろそろ、しっかり取り組んで調査・研究して取り組む必要があると考えますが、見解を伺いたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　お答えいたします。

建築物の敷地は、幅員４メートル以上の道路に接していなければならないという建築基準法の原則の中で、２項道路の後退規定は、狭隘道路にのみ接している土地で建築を可能とするためのいわば救済規定であり、基本的には後退した部分の維持管理義務は、土地所有者にございます。しかしながら、議員御発言の「道路が健全に維持するためには、行政の取組が重要」との御指摘は、同意できるものでございます。市といたしましては、諸条件がございますが、里道に接した後退部分、当該地権者の承諾、限られた維持管理予算の範囲内において対応してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　ぜひとも、これに取り組んでいる自治体の調査・研究もして、しっかりとこれは、うるま市だけではなくて、多分、沖縄県や全国的な大きな課題だとは捉えております。今回、行政の皆さんから都市建設部から提案がありました。道路及び公園維持管理の包括的民間委託導入制度というのもありました。地域で頑張っている小さなうるま市内でのこの業者の方々にも、仕事を与えながら頑張ってもらおうという政策だと思います。また、維持管理等はできるのであれば、民間だったら民間の地域を借りてということで、そういう制度のものも、そういうこの２項道路において、自分の新しく若い方々が自分の親の土地、家を建て替えて、２世帯住宅等を建てる場合に、道路に面しているところが２項道路ということで、それを行政に道路として提供する。そのためにも、先ほど財務部長からも答弁ありました。税的な感じでも、ちゃんと一応考慮していますと、今答弁ありましたが、やはりこれは申請しないと、その地主である方々が申請しないとそういう行政としても、新たな土地としてのまた固定資産税として算定はできないという感じだと思うのです。やはりそうではなくて、しっかりとこれからは、２項道路として、せっかくその財産を行政へ道路として提供した、その方々の思いというのも、やはり酌んでいただいて、そういう場合は財産も、土地もバックするわけですから、行政としてもそういうしっかりとした、また、固定資産税と税に関わる減免等もありますという案内等も、しっかりとこれから考慮してほしいという、これも関係部署でしっかりと話合いをして、やはりこれこそが、やはり細かな市民サービスの１つだと思いますので、よろしく、市長へも、その件もお願いを申し上げまして、この質問は終えたいと思います。ありがとうございます。

続きまして、大きな項目２点目に行きたいと思います。教育施策です。国のＧＩＧＡスクール構想、タブレット端末を１台ずつ支給してということで、令和３年度からでしたか。これの制度も始まりまして、児童・生徒１人１台の学習者用端末、タブレットを使用しての学習教育がスタートしているわけですが、４年目を迎えて、もうその教育も、大体落ち着いてきて、子供たちもそれに慣れながら、この端末での学習を頑張っていると思われますが、そろそろやはり機械ですから、そろそろこの端末の更新時期に来ると思われますが、詳しいことは私も分かりませんけれども、これからの予定、調べましたら自治体によってはもう来年度、この更新をするような自治体もあるということなのですが、うるま市でのまず現状、状況、これからのこの更新の予定について、まず伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　佐久田悟議員の御質問にお答えいたします。

学習者用端末の更新につきまして、本市では、前回の端末整備を令和３年度に行っており、整備から５年を経過する令和８年度での更新を予定しております。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　ありがとうございます。再来年度ということで、ちょっと気になるのが、最初のこの令和３年度、その時はもう国からの強力なバックアップがあって、最初の端末導入のときは、補助金等を特に地方創生臨時交付金などの活用とか、いろいろあったと思います。今回、またその更新に当たり１台当たりのこの基準額を増額すると思われますけれども、もう国からのまた補助とかもどうなるのか、これも気になりますが、その更新における財源のうるま市としてどのように考えているのか、これからやはりしっかりとこれも考えておかないといけない課題だと思うのですけれども、その財源についてまず伺いたいと思います。お願いします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

端末更新につきましては、文部科学省のＧＩＧＡスクール構想加速化基金管理要領に基づき、造

成された沖縄県公立学校情報機器整備基金を活用し、整備してまいりたいと考えております。この整備事業では、児童・生徒が使う端末のほか、予備機を含めた調達経費の３分の２を国が補助し、３分の１を実施者が負担する仕組みとなっております。また、端末１台当たりの補助基準額につきましては、前回整備時の４万5,000円から５万5,000円に増額されております。なお、沖縄県におきましては、沖縄振興特別措置法第３条第１号により、100分の102の率が特別に加算されており、これにより、端末１台当たりの補助基準額は５万6,100円となっております。端末更新に係る事業費の３分の１に当たる財源につきましては、現在、関係部局と調整を重ねているところでございます。必要な財源を確保できるよう、引き続き関係部署と調整を行ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　予算面での、これから１年をかけてしっかりと確保できるよう頑張ってほしいと思います。ありがとうございました。その端末、タブレットなのですけれども、これはもう新たなＧＩＧＡ端末更新においては、文部科学省より例えば、示される基準もあると思います。これぐらいのタブレットにしてくださいとか、いろいろ基準はあると思いますが、その基準に基づいた範囲で、この機種の選択とか、検討があると思いますけれども、その端末の更新に当たって、データのこの引き継ぎとか、これまで子供たちのこのいろいろ学習面でのデータとかも残っていると思うのですけれども、機能とか性能などについて、やはり今どんどんもういろいろＩＴ機器も、発達していますから、バージョンアップした、そういうものを今度使用するそういう予定があるのか、その機種の件についてまた伺いたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

端末の整備・更新に当たりましては、文部科学省が示す学習者用コンピュータ最低スペック基準を満たす必要があり、また、端末調達に際し、沖縄県公立学校情報機器整備基金から補助を受ける要件として、県をはじめとする他市町村と共同調達することが求められております。端末の機能や性能の詳細につきましては、共同調達会議などにおいて確認してまいりたいと考えております。また、データはインターネットのクラウド上に保存されており、端末内部に保持しておりません。そのようなことから端末を交代しても、データは引き続き利用することが可能となっております。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　それが更新が令和８年度ですか、再来年ということですから、しっかりとまたスムーズな更新変更ができるような形で、その対応もお願いしたいと思います。ありがとうございました。

続きまして、図書の問題に行きたいと思います。全国的な傾向なのですけれども、この各地域からどんどん私たちの地域もそうですけれども、本屋さんがどんどんなくなっていって、大人もそうなのでしょうけれども、読書離れが懸念されている中で、私たちのこのうるま市内の小・中学校の児童・生徒の読書状況も気になります。児童・生徒のこの学校での読書、図書利用状況についての推移について伺いたいと思います。また、各学校への一番重要である学校司書です。図書司書ですか。その配置の状況について、これも何年か前の一般質問でも行いましたけれども、今現状はどうなっているのか、まず伺いたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

うるま市学校図書館平均貸出冊数の推移を見ますと、小学校においては、令和２年度平均124.8冊、令和３年度平均114.7冊、令和４年度は平均115.7冊となっております。中学校においては、令和２年度平均35.8冊、令和３年度平均34.9冊、令和４年度は平均33.8冊となっております。司書の配置につきましては、全小・中学校の図書館に

司書を配置しております。
○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。
○２７番　佐久田　悟議員　細かな数字等ありがとうございました。小学生はやはり割と本になじみながら読んでいるのでしょうけれども、中学校がなかなか、やはりそれなりのまた年頃でありますから、本ばかりということではないのでしょうけれども、やはり中学校はちょっと課題も多いと思われますが、また、司書の配置については全小・中学校、図書館にも司書を配置しているということで、安心をいたしました。ありがとうございました。新たな本への取組といいますか、もっと本を読んでほしいということで、今全国的な形で、先ほどのタブレットではないですけれども、電子図書の導入です。電子図書館を導入して、これはもういつでもどこでも好きな時間に活用できるということを、すごいそういう利点から、様々な活用の広がりが期待できて、もう導入する自治体も増えております。私たちのうるま市も令和２年度から、この電子図書を導入して、今頑張っているそうなのですが、本市の現状を電子図書への見解を伺います。電子図書導入してからの登録者数や利用者数の推移について増えていると思うのですが、また、その電子図書を活用における課題等があれば伺いたいと思います。よろしくお願いします。
○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。
○社会教育部長（川端　登）　佐久田悟議員の御質問にお答えいたします。
本市では、電子図書館を令和２年度に利用を開始し、各年度の新規登録者数は、令和２年度648人、令和３年度2,354人、令和４年度3,727人、令和５年度1,355人となっており、令和５年度時点で累計8,084人となっております。電子図書館では文字拡大機能、音の出る絵本や読み上げ機能のある書籍に加え、令和４年度より雑誌閲覧サービスを開始、市内全小・中学校及び、学校図書館と連携して、児童・生徒の利用拡大を図っております。引き続き、市の広報やホームページ等を活用し、電子図書館サービスの周知を図っていきたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。
○２７番　佐久田　悟議員　まず、導入してからこれだけ多くの方々が、まずは登録して、電子図書等を利用しながら、読書、本に親しんでいるという数字の案内がありました。やはり今はもう、その流れなのでしょう、自分たちが持っているスマホとかタブレットとかで、自由にどこでも、それは登録して、好きなような本ができるという課題もあると思いますが、この電子図書館の活用を、やはり学校教育との連携も、私は大きな力になるのではないかと思っています。特に今子供たちには、先ほどもありましたけれども、ＧＩＧＡスクール構想、ＧＩＧＡスクール端末１台ずつ、タブレットを持っているわけですから、それと連携することによっての児童・生徒のこの読書活動、大きな効果が期待できると思うのですが、全国的にも導入して、読書に親しむ児童・生徒、効果が大きいということで言われているのですが、特に、学校での授業における活用もそうなのですけれども、長期欠席で、なかなか学校に来れない子、それから不登校児童・生徒たち、そういう子が自分たちのこのタブレットでも自由にいつでも見られるような感じで調べられるような感じ。このうるま市のこの児童・生徒たちもっともっと本が利用しやすい環境づくりがとても重要で、大きな効果があると考えますが、その点について見解を伺いたいと思います。よろしくお願いします。
○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。
○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。
議員御案内のとおり、電子図書館の活用は、児童・生徒の授業における関心と意欲を向上させるとともに、不登校の児童・生徒に対しましても、自宅で自由な時間に本を閲覧できる機会を提供することができると考えております。引き続き、利用拡大に向け、市立図書館と連携してまいります。
○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。
○２７番　佐久田　悟議員　ぜひとも、いろいろ課題もあると思います。もっともっと読める種

類・コンテンツを増やしてほしいとか、課題があると思いますけれども、やはり、そういう形で不登校の特に児童・生徒、長期欠席の子供たちにとっては自宅でもそういう好きなように本が読めるのであれば、本当に大きなまたこれは力になると思いますので、ぜひともよろしくお願いいたします。また、外国籍の児童・生徒や、外国につながりのある児童・生徒にとっても、これ今、多言語対応というのもあるそうです、この電子図書の中には。そういうことを取り入れることによっても利用価値もどんどん広がってくると思いますので、またよろしくお願いを申し上げまして、教育政策についての質問を終えたいと思います。ありがとうございました。

最後の質問です。３番目、財政運営について。特にまた、令和５年度決算を踏まえて、来年度からのまた予算編成。毎回これ12月には昨年度もそうですけれども、質問いたしました。まずは、令和５年度一般会計決算です。これは９月定例会で、私たち議会でも承認を得て認められたわけですが、歳入総額は対前年度比で５億6,347万円減の754億8,228万円でした。歳出のほうが５億9,305万円増、これ対前年度比ですけれども、総額で726億7,974万円となって、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は対前年度比で12億3,065万円減の、これが実際の黒字額でしょうけれども、22億2,055万円となりました。国からの補助などを活用して、物価高騰対策とか、生活困窮者支援への対応も踏まえ、必要な施策とか事業計画、着実に推進できたのか、財務部としてのまずは所見と評価について伺いたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　佐久田悟議員の御質問にお答えいたします。

令和５年度決算につきましては、歳入は国庫支出金などにおいて、普通建設事業費や非課税世帯臨時特別給付金給付事業などの給付事業が減額となったことなどで、対前年度比５億6,347万円の減でございました。一方で、歳出につきましては、人件費や扶助費など義務的経費が伸び、また、原油価格やガスなどのエネルギー価格の高騰や、円安などにより、その他の経常経費も増加となり、対前年度比５億9,305万円の増加でございました。その中で、物価高騰及び生活困窮者の支援等につきましては、これまで国の経済対策などの支援を得ながら当市の一般財源を充当しつつ、市民サービスに必要な施策や事業計画を推進できたものと認識してございます。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　ある程度施策は、推進できたということで、御苦労様でございました。11月29日に、県の市町村課から発表されました。2023年度令和５年度、県内市町村決算の概要が発表されました。各地方自治体の財政状況を把握するための数値だと思うのですけれども、財政力指数や実質公債費比率、経常収支比率等、うるま市の場合は、財政力指数が0.47ポイント。経常収支比率が96.0ポイント。これポイント制でやっていますけれども、実質公債費比率もうるま市が6.2ポイントということで、11市の平均的なものと比べると数字とかどうだったのか。令和６年度予算も残り少なくなってきたと思いますけれども、こういう指標数値を基に決算の収支フレームの分析も新年度予算編成に向けて、重要だと考えますが、所見も踏まえて、その評価について財務部長の所見を伺いたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　お答えいたします。

財政運営の評価につきましては、令和５年度の決算に係る財政状況の指標を前年度の指標との比較、また、県内11市と比較してお答えいたします。

財政力指数は前年度同様0.47ポイントで、県内11市中７番目となっております。令和２年度まで、市税等の増加により0.49ポイントまで上昇しておりましたが、近年の財政需要の増加で、低くなっております。税などの自主財源の増収に努め、改善を図ってまいります。

次に、実質公債費比率は6.2ポイントで、県内11市中４番目となってございます。前年度と比較

すると、0.1ポイント改善しており、公債費の元金の支払いが年々減少していることによるものでございます。

次に、経常収支比率でございますが96％で、前年度より3.8ポイント上昇しており、県内11市中10番目でございます。主な要因は、人件費や社会保障関連経費への対応によるもので、経常収支比率を改善するには、経常経費の抑制と新たな一般財源の捻出などが必要であり、引き続き、歳入歳出対策に取り組んでまいります。今後とも、社会経済情勢の動向や制度の見直し、長期化する物価上昇の影響による財政状況なども鑑みながら、健全な財政運営を図っていく必要があると考えております。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　細かな数字等ありがとうございました。特に注目していかないといけないというのが、この経常収支比率ですが、これだと思います。この数字だと、恐らく財政は、硬直化状態にあるというような形で評価されていましたけれども、やはりもう100に近ければ近いほど、もう入ってくるお金が全部必要的な経費にしか回る予算しかないということで、なかなかこの財政的な財源に余裕がなくて、弾力性がないということなのですけれども、これからのまた課題として、しっかりと取り組んでほしいと思いますが、今部長の答弁の中で自主財源の増収、これからまた努めていきたいとありました。歳入財源の内訳を見ますと、自主財源ですが、繰入・繰越金も踏まえて、主にはもう市税となるのですけれども、令和５年度うるま市は31.6％しかありません。あとはもう国・県・地方交付税など、依存財源に大きく頼っている状況であると思いますが、この依存がもう68.4％ですから、70％は。令和５年度決算において、歳入総額は前年度と比較して減となりましたが、前年度に続いて、歳入の根幹であるまず市税です。これが数字的に見ますと過去最高となりました。増加の要因と、今後の見通しについて伺いたいと思います。また、前回も聞きましたけれども、うるま市でのこの納税義務者１人当たりの所得金額の推移とその要因についても、財務部長の見解を伺いたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　お答えいたします。

令和５年度決算における市税の増加につきましては、市民税は給与所得者で特別徴収となっている人数が増加したことによる給与所得の増加。または不動産所得等の増加により、前年度より約2,400万円が増加となっております。固定資産税につきましては、土地の評価額の上昇や宅地開発に伴う地目の変更。また、新築家屋分の増加などにより、前年度と比較して約３億円の増加でございます。市税等の今後の見通しとしては、しばらくは増加傾向が続くと判断しております。

次に、納税者１人当たりの所得金額につきましてでございますが、納税義務者として、非課税・未申告者を除く５万4,610人を全所得金額で割ると、令和５年度につきましては252万8,000円でございます。所得金額の推移としましては、令和２年度が247万7,000円、令和３年度が258万7,000円、令和４年度が260万2,000円と上昇傾向にございましたが、令和５年度は252万8,000円と低下しております。営業、農業、不動産、給与所得では、それぞれ増加となっておりますので、分母となる納税義務者数が増加したことに起因し、低下したものだと考えております。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　細かな分析等をありがとうございます。沖縄県の平均の県民１人当たり所得が225万円。これは全国のワーストだそうですけれども。それよりは若干上回っているということで、それでも、県内ではまだまだ、うるま市は下のほうということでやはり、この所得をこれがまた、よく子供の貧困とか、今いろいろ問題がありますけれども、そういうものとも関連していくのではないかということでいつもこの私たちのうるま市の働いている方々の所得自体が、どうなっているかということで気になっていて、毎回質問を出しております。これもやはり貧困化でも

子供たち不登校ぎみの子供たちの経済状況、教育委員会も含めて財政部局、関係部局で、やはり所得と、こういう子供たちの環境とか、そういうものの関連性が絶対出てくると思いますので、そういうものもまた調査・研究してしっかりと対応していただきたいと思います。よろしくお願いを申し上げます。

関連する質問ですが、まずは令和７年度財政運営について、来年度人口減少、少子高齢化が進む将来を見据えて、社会保障や物価高騰への対応、それから防災・減災対策、子ども子育て施策など、持続可能な地域社会を築くためにも限られた財源や、人的資源を最大限に活用して、柔軟な組織運営に積極的に取り組みながら、財政健全化へ取り組んでほしいと考えますが、これまで答弁していただきました令和５年度決算課題等を踏まえて、新年度予算編成方針へ向けて、これから取り組んでいくと思いますが、その思い、決意を伺いたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　お答えいたします。

本市の財政状況につきましては、歳入において、市税は先ほど答弁しましたように、固定資産税の増加傾向もあり、伸びる見込みでございます。また、社会保障需要の高まりや、人件費も増加していることから、普通交付税も増加する傾向で、一般財源の規模は、令和７年度においても、増加傾向でございます。しかしながら、歳出につきましても、歳入と同様、財政需要が増えていくため、健全財政を引き続き維持していく必要がございます。

令和７年度の予算編成につきましては、扶助費や人件費など義務的経費の増加に対応するため、適正な職員配置により、機動性を上げ、さらなる人的資源の活用を図ってまいります。各サービスにつきましても、ゼロベースから見直しを図りつつも、質を担保し対応してまいります。

公共施設管理につきましては、ＬＥＤ化など、省エネルギー化により、維持管理経費を削減できる施策につきましては、優先的に予算を配分して、将来の財政負担の削減を図ってまいります。特定財源である国・県補助金や、適切で有利な地方債を活用し、クラウドファンディングなどの新たな財源の創出にも全庁的に取り組み、一般財源枠の使用を最小限に、基金の確保などに努めたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　頑張ってほしいと思います。

今部長からの答弁の中でありましたクラウドファンディングです。これまで大きく注目されたのがふるさと納税でした。財源確保の大きな施策として、全国の自治体も強力に取り組んで注目されました。これ返礼品が大きなまた問題となりましたけれども、新たなこの新年度の財源の確保などに向けた、新たな取組の推進として、私もこのクラウドファンディング、本当に推し進めてほしいと思います。使い道をより具体化して資金を募って、多くの方からの共感を得て、うるま市としてのこの施策事業を進める、この積極的な活用も予算編成において、意義があるものと、大きな力になるものと思いますが、このクラウドファンディングへの考え方、見解を伺いたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　お答えいたします。

本市でも、現在２事業でクラウドファンディングを活用して資金を募っているところでございます。議員御提言のとおり、インターネットを通して多くの資金が集めることができる点については、大変有効な手法であると認識しております。引き続き、予算編成に向けて、当市の地域活性化などの事業への活用を視野に入れ、魅力ある事業を創出するなど、クラウドファンディングを利用、活用した新たな財源の確保に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　新たな財源を確保するためにもやはり、いろいろアイデアを出しながら、歳入をどうしていくかということは大きな課

題だと思います。特にもう地域活性化に向けたこの事業創出のためのクラウドファンディングです。うるま市ならではの、政策といいますか事業、特に頑張ってほしいのが若い職員の皆さんの斬新的なアイデアといいますか、企画。それがまた大きな力となると考えますので、その後押し等も踏まえてよろしくお願いを申し上げます。ある程度財源、来年度、新年度予算に向けてはこれから、市長を中心に、この庁内でまた、いろいろ話合いがあって、各いろんな部への、この予算配分を決定してくると思いますけれども。御存じのように今回の衆議院の選挙において、国会議員の情勢が大きく変わってまいりました。もういろいろな制度や、地方自治体の財政措置も流動的で、これまでとはまた大きく変わってくるかもしれません。特にまた今国会でも盛んに議論されておりますけれども、103万円の壁だとか、106万円の壁だとかということで、これは地方自治体では、地方交付税が、とても少なくなるのではないかという懸念があって、行政サービス、これでは国からの補助がなくて、低下してしまうのではないかということで、今盛んに議論されておりますけれども、やはり、しっかりとしたこういう面では、そうなった場合は、うるま市としてもどうなる、どうするという形で、国のこの財政措置に振り回されないような形で、しっかりと取り組んでいってほしいと思います。

来年はうるま市も誕生して、やはり20年目です。もう20歳、そろそろしっかりと自立して、私たちのこのうるま市も、大変ではありますけれども、国の制度も変わっていって、もう合併の特例措置も終了しまして、これから本当にうるま市も20歳になってしっかりと、私たちのうるま市として歩いていかなければならないと考えております。債務負担行為とか減債基金とか財政調整基金の残高への考え方とか、いろんな形で、借金へのまた、うるま市としての対応とか、課題もこれから多くなると思いますけれども、職員も一緒になって、市長を中心になって、これからまたうるま市を、二十歳を迎えるうるま市をしっかりと盛り上げていただきますよう、提言をいたしまして、私の一般質問を終えたいと思います。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

休　憩（１４時１６分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時２９分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質問者、玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　市民の皆様、執行部の皆様、こんにちは。会派かけはし、やる気、元気、玉城政哉でございます。議長の許可を得ましたので、令和６年12月定例会一般質問を進めてまいります。去る９月定例会では、教育問題、小学校の不登校問題、若年無業者問題、学力保障、就業支援、地域包括支援を一般質問させていただきました。今回は地域で抱える諸問題と、あと本市へ今後の提案を含め、第180回12月定例会へ入ってまいります。よろしくお願いします。

では、大きい項目１でございます。うるま市立学校給食センター第一調理場、うるま市田場709番地１について。うるま市立学校給食センター第一調理場の後方側と駐車場側には、雨水幹線が通っておりまして、蓋がけがされていない状況であります。付近にはスクールゾーンもあり、歩行者も多いことから、転落のおそれがあり、蓋がけができないか伺います。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　玉城政哉議員の御質問にお答えいたします。

うるま市立学校給食センター第一調理場の後方側と駐車場側の排水路につきましては、下水道課で管理している具志川第１雨水幹線、幅１メートル70センチ、高さ１メートル60センチの蓋のない排水路となっております。雨水幹線の蓋がけにつきましては、多額の費用を要することから、大変厳しいものと考えております。当該雨水幹線の転落防止策としましては、議員御提言後に、注意喚起の看板を設置しております。今後につきましては、転落防止のフェンスを隣接地主と調整し、検

討してまいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。
○１３番　玉城　政哉議員　やはり、この周辺はスクールゾーンとも面しておりまして、これまで不安との地域の声もありました。ぜひ、地域の安心・安全を考慮して、早めの対策をよろしくお願いいたします。
　では、次の大きい項目２番にまいります。大きい項目２番、田場区６班（うるま市田場1910番地）付近の下水道整備について。田場区６班、田場1910番地付近には下水道がないとの近隣からの声があり、下水道の整備ができないか伺います。
○議長（比嘉　直人）　水道部長。
○水道部長（座間味　修）　玉城政哉議員の御質問にお答えいたします。
　田場1910番地付近の道路につきましては、個人名義の私有地となっているため、本市で下水道を整備することは厳しいものと考えております。
○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。
○１３番　玉城　政哉議員　では、再質問をいたします。
　今の答弁にありましたが、個人名義、私有地となっている私道路を市に帰属することは可能か伺います。
○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。
○都市建設部長（名嘉眞　睦）　御質問にお答えいたします。
　私道路の帰属につきましては、指定道路の帰属に関する基準を定めており、権利移管のみでは、市が管理することはできませんが、道路構造等、帰属の条件を満たせば移管は可能でございます。まずは担当課と、帰属の諸条件や可能性について相談していただければと考えております。
○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。
○１３番　玉城　政哉議員　では、今後、私道路の帰属につきましては、条件を満たせば、移管は可能とのことですので、担当課と相談していきたいと思いますので、またその際もよろしくお願いいたします。
　では、次の項目３にまいります。本市のモータースポーツ振興についてでございます。本市におけるモータースポーツ振興について伺います。
○議長（比嘉　直人）　企画部長。
○企画部長（金城　和明）　玉城政哉議員の御質問にお答えいたします。
　本市のモータースポーツの取組は、観光資源としてのモータースポーツの振興を図り、滞在型観光の促進による新たな雇用や、観光消費の拡大を目的に実施するものでございます。
○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。
○１３番　玉城　政哉議員　モータースポーツに関しては、1963年に第１回日本グランプリ自動車レースが開催され、ＪＡＦはこのレースに初めて公認という形で関わり、スポーツ委員会が設けられ、国内モータースポーツに関する様々な規定の制定や施行などを行うようになり、現在に至り、現在では、モータースポーツが全国で開催されるようになり、沖縄からも全国にわたり、レースに参戦しているのが現状であります。本市においても、滞在型観光の促進による新たな雇用や、観光消費も見込まれると考えられます。
　では、次の質問へ移ります。今後、うるま市へ本格的なモータースポーツ競技が開催できる複合施設計画はされているか伺います。
○議長（比嘉　直人）　企画部長。
○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。
　現在、県内では伊計島のホテルのサーキット場や、沖縄市のマルチフィールドなどで複数のモータースポーツ競技が開催されております。一方で、本格的なカーレースやドラッグレースが開催できるサーキット場などは、本島内にはございません。令和４年度に実施しましたモータースポーツ振興に関する調査では、その可能性を検討いたしましたが、適切な場所の確保が困難であるなどの課題があり、現在までに具体的な計画が立てられていない状況となっております。
○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。
○１３番　玉城　政哉議員　本島内には、本格的なレースやドラッグレースが開催できるサーキット場はございません。昨日の一般質問から金城加

奈栄議員からもありましたが、現在、下原地域、州崎地域でも爆音を上げ、夜間の騒音問題になっており、今朝も海邦町で夜間ドリフトを見学しに来た学生が事故に巻き込まれるということもありました。また、夜間の青少年の二輪暴走も、そういう観点からも、公道の暴走からレース場での暴走へと視点を変えギャラリーをそろえ、青少年の発散できる居場所としても利用できれば、多発している若者の二輪事故防止にもつなげられていけると考えます。また、観点を変え、キッチンカーフェスを開催し、沖縄のソウルフードをそろえ、観光誘致につなげたり、本市で県警白バイ訓練や、全国白バイ安全運転競技大会等も沖縄の気候なら年中開催できる気候に適していると思います。レース場があることにより、様々な新たな発想ができ、今までにできなかった新たな有効活用ができると思いますので、今後早めの適切な場所選定と、具体的な計画の御検討をお願いいたします。

では、次の質問にまいります。本市におけるモータースポーツ振興に関して、現在、伊是名島で開催されているドラッグレースの開催をぜひとも沖縄本島うるま市を開催地にしてほしいとの声、要望があり、今回の一般質問へ取り上げました。うるま市には多くの観光スポット、そして景観、資源、芸能に関しても宝庫でありますが、素通り観光になっていることも事実ではないかと考えます。そこで、私たち本市には、島しょ地域もあり、そこで滞在型観光の推進や、島しょ地域での雇用創出、島しょ地域の地域活性化も含め、島しょ地域でのモータースポーツ振興策を検討していただけないか伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

モータースポーツ振興において、本市の島しょ地域は高いポテンシャルを秘めているものと認識しております。現在も伊計島においてモータースポーツ振興の実証イベントを開催しております。また、島しょ地域の過疎化などの地域課題の解決におけるモータースポーツに期待する役割についても、今後検証を行ってまいります。一方で、島しょ地域を含め、本市におけるドラッグレースの開催につきましては、走行に適した規模の施設の確保が困難であるため、現時点で具体的な検討に至っていない状況でございます。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　島しょ地域は確かに大きなポテンシャルを秘めているところでもあり、過疎化などの地域課題を含め、今後、本市とドラッグレース協会との会議等、地域の声も含め、具体的な検討会議をしていただきたいと思っております。お願いいたします。

では、次の問題にまいります。モータースポーツ振興拠点がなぜ島しょ地域にふさわしいかという理由もあります。伊是名村で開催されているモータースポーツは、日本全国から選手が集まり、２日間の大会開催で、船舶で伊是名島へ80台余り自前の車両を運送いたします。本土からの参加者は、那覇港、本部港より積載車で運天港へ運送し、そこから伊是名島へ船舶で運送し競技に励んでおります。今回、うるま市は中城湾港物流拠点地域計画で、バースの延長という予定もあり、これらの利便性を考えると、ぜひ本市がふさわしいとのことであります。また、最近では、自然災害の規模と頻度が増大し、私たちの身近でも、災害を目の当たりにするようになりました。最近では、島しょ地域でも、土砂災害の被害が発生する事案もありました。そこで、島しょ地域には、低地帯、海岸付近へ住居している市民の方々も多くおり、万が一を想定し、津波・地震等の災害で、家屋が被災を受けた際に、島しょ地域の皆さんが一時的に避難ができ、トイレ、シャワーができる避難所が、高台の高地へ必要であり、モータースポーツ振興拠点地と島しょ地域の皆様の避難所として、共用使用ができる複合施設を検討してみてはどうか伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

議員御提案の中城湾港を活用する立地上の優位性の検証も含め、島しょ地域におけるモータースポーツ振興について、引き続き検証してまいりた

いと思います。また、本事業に限るものではございませんが、昨今の自然災害の規模と、頻度の増大を鑑み、公共施設の整備を検討する場合には、避難所などの機能を備えた複合的な施設とすることが防災対策として、有効なものであると認識してございます。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　最近では、もう島しょ地域のほうでも、土砂災害が身近で発生し、島しょ地域の皆様の安心・安全を確保することから避難所等の機能性を備えた複合施設も必要だと思っております。また、中城湾港物流拠点地域計画もされているため、利便性を考えると島しょ地域がふさわしいと考えます。

では、次の質問にまいります。島しょ地域が万が一災害が発生した際、島しょ地域の皆様の生命の安全を確保するため、避難時の防災インフラ整備、防災拠点施設を国の防災・減災・国土強靭化対策事業として連携させ、緊急自然災害防止対策事業債を活用した対策ができないのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

本事業を含めて、今後、公共施設の整備においては、防災機能を備えた複合的な施設を整備する場合は、緊急防災・減災事業債など、本市財政において有利な財源の活用について検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　今後、本事業も緊急防災・減災事業債などの検討も含めながら、本市の財政において、有利な財源の活用を検討していただき、あらゆる面から有効活用ができ、共有の場所とし、市民の安心・安全を確保し、本市における滞在型観光の促進、新たな雇用問題、観光消費の拡大へ結び、市民を笑顔にできるまちづくりを目指していければと思いますが、中村市長の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　玉城政哉議員にお答えをいたします。

今日は多くの議員の皆さんから突然、一般質問の御指名がございましたので整理をするなり、ちょっと頭が混乱をしておりまして、大変失礼をいたしました。島しょ地域において、先ほど玉城議員からありましたように活性化を図る、池宮城議員にもお話をさせていただきましたけれども、物すごく限界集落になっているということもあり、移住、定住、人が定着をするというところの、福祉の問題であったり、多くの問題を抱えているということがあります。しかしながら、御提言がありましたとおり、観光で期するものがあっていいだろうと。さらに、子供たち若い人たちが暴走行為をしているというところからの解消を図るためにモータースポーツに寄与させてはどうでしょうかというような中身であったり、その中身においては沖縄市のマルチフィールドがそういう成果を上げているというようなお話も聞いております。さらに、防災・減災の部分でもお話があったように、今、宮城島を含めて伊計島に通ずる道は２か所ございまして、農道であり、また、伊計平良川線が今整備に取りかかるというようなことで県とも交渉しておりますけれども、万が一寸断をされたときにそういった方々を安全で命の保障という観点からすると、我々としては、今進んでおりますのが津堅島のヘリポートであります。そういったところも含めて宮城島、伊計島の島民の皆さんに対して、しっかりとした形で、私たちが防災の観点から何ができるかということをあらゆる点を今、議員から御提言がございました。今後、こういったあらゆる点で、何が一番我々が整備をし、また、島民の皆様に受け入れられるかというようなことも含めてしっかり対応をしてまいりたいと思います。御提言どうもありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　中村市長の見解をお聞きすることができ、光栄でございます。どうもありがとうございます。

では、次の質問へまいりたいと思います。次の質問です。空えぐみさん著「沖縄で好きになった子が方言すぎてツラすぎる」についてです。沖縄

で好きになった子が方言すぎてツラすぎるについて本市の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　玉城政哉議員の御質問にお答えいたします。

本市在住、空えぐみ先生のコミック作品「沖縄で好きになった子が方言すぎてツラすぎる」通称「沖ツラ」はＷｅｂ漫画サイトや単行本で好評連載中であり、来年１月からはテレビアニメとして、沖縄テレビ、琉球放送、琉球朝日放送、ＴＯＫＹＯＭＸ、ＢＳ11で放送が始まることで反響を呼んでおります。沖ツラでは、うるま市各地の情景や文化的な面も描かれており、また、うるま市観光大使ＨＹがテレビアニメオープニング主題歌を担当されますので、沖ツラファン、そしてＨＹファン層に向けて、うるま市の認知度向上や、来訪を促す絶好の機会と捉えております。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　では、次の質問です。空えぐみさんの漫画本では、主にうるま市の集落内や自治会、世界遺産、観光スポットなどが多く取り上げられていますが、今後、そういう世界遺産や観光スポットを活用しながら、空えぐみさんのブースを構え、サイン会、握手会、物品販売等などのファンサービスができないか伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

御提案の空えぐみ先生をお招きしてのファンサービスにつきましては、先生の御意向を確認した上で検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　では、次の質問です。空えぐみさんの漫画本がうるま市が聖地となっていることから、最近では、本土の方からファンの皆様がうるま市へ観光に訪れているとよく聞きますが、漫画本で本市のスポットになった場所へ、パネル等の設置などを行い、さらなる観光誘致・ファンサービスのＰＲができないかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

今年の６月からあまわりパークにおいて、沖ツラキャラクターパネルの設置と、それからノベルティグッズの提供を行っており、既に多くの観光客がパネルとの記念撮影を楽しまれていることから、テレビアニメ放送を機に、聖地巡礼を目的とした沖ツラファンが拍車をかけて訪れることが期待できると考えております。現在、うるま市観光物産協会において、アニメで登場するロケ地や、おすすめ観光スポット、グルメ情報などを紹介する聖地巡礼マップや観光ポスターの制作を手がけており、テレビアニメ放送開始日に合わせて、マップの配布や飲食店と連携した観光誘客・周遊促進活動を展開する運びとなっております。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　ありがとうございます。そういうスポットになった場所へパネル等などを設置することにより、観光客の皆様や地域の皆様にも周知もでき、作品を読みながら現地を歩いたり、ビーチのベンチに座ったりすると、自然に訪れた皆さんが登場人物になったような気分にもなると思いますので、ぜひ御検討してみてください。よろしくお願いします。

では、次の質問です。来年１月からは沖縄民放全局で地上波放送が決定していますが、来年の地上波放送に向け、本市ができることは何か伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

沖ツラテレビアニメ放送に向けては、せんだって、アニメ放送開始を機に制作した聖地巡礼マップや観光ポスター、コラボ商品についての記者発表を行っており、また、市ホームページをはじめとするネット上での情報発信に努めております。また、本日12月13日より沖ツラとうるま市がコラボしたアニメふるさと納税プロジェクトを始動し、集めた寄附金によって、沖ツラアニメ聖地巡礼に関する事業として、アニメに出てくるヒロイン２人が案内するＡＲコンテンツの制作などを予定しているところであります。そのほか、沖ツラを通

じたうるま市の認知度向上並びに観光誘客や市内周遊につながる施策を展開していきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　ありがとうございます。沖縄で好きになった子が方言すぎてツラすぎるを略して、沖ツラとよく言いますが、来年からはテレビ放映も開始されるとのことで、今後沖ツラの聖地巡礼等を通じ、うるま市が構成する環金武湾振興協議会の活動の一環として、３市町村の環金武湾振興にも特化できればいいかと思いますので、そこら辺も御検討よろしくお願いいたします。

では、次の質問にまいります。大きい項目５番でございます。本市でのイノシシ出没についてでございます。今回、11月２日にうるま市赤野、田場、具志川地域、小学校付近で目撃されたイノシシ出没については、本市はどのように認識しているかを伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　玉城政哉議員の御質問にお答えいたします。

これまで市内におけるイノシシの出没につきましては、石川地域の山間部周辺の農地を中心に情報が寄せられておりました。今回の具志川地域住宅地付近での出没は、これまでにはない異例のものと認識しております。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　このイノシシ出没の件に関しましては、これまでにはない異例なものと認識しているとの答弁をいただきましたが、近年、山中で畑をする農業者も減少していることから季節も秋を迎え、山中では、食物の摂取ができなく、町なかに出没しているとの話もございます。そこで、これから私たちも町なかに、イノシシが出没することを、今後想定していかなければならないと思っております。

では、本市では、害獣イノシシが出没した際の駆除に当たる駆除道具わななどは、常時備えられているのかを伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　御質問にお答えいたします。

これまで、イノシシは石川地域の山間部周辺の農地に出没していることから、県の猟友会に所属しておりますメンバーに依頼をかけ、銃火器での生体駆除を実施しております。捕獲器や箱わななどを用いる際は、資格免許が必要となりますが、免許保持者の人材不足等もあることから、現在は、捕獲器の機材は、保有しておりません。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　では、次の質問にまいります。本市において、鳥獣駆除団体という団体が存在しているのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

先ほどの答弁で述べましたように、うるま市からイノシシ等を駆除するための許可証を発行したメンバーはおりますが、本市に害獣を駆除するための法的に位置づけられた団体組織はございません。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　では、今後害獣イノシシ等などが出没した際に備えて、緊急連絡網などを作成し、行政、警察、猟友会、鳥獣駆除団体、地域といつでも出動できる体制づくりが必要になってくると思いますが、どうお考えかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　御質問にお答えいたします。

今回のように銃火器による駆除ができない市街地や住宅地及びその周辺農地にイノシシが出没する可能性も大いにあることから、他の市町村や害獣駆除を取り扱っている民間事業者があれば、そこからの情報を収集し、関連部署で協議を行い、警察や関係機関との調整並びにわな猟免許保持者や捕獲器などの必要性を検討していく必要があると考えております。イノシシ等の害獣に対応でき

る体制の構築を、今後関係部署としっかり検討して対応してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　では、次の質問です。今回、私がイノシシの出没の件で、一般質問をさせていただきましたが、いざイノシシが出没した際には、まずは、人的被害を与えないように第一考えることが優先にしなければならないことから、行政が内部連携を図り、ワンチームとなって捕獲に努めなければならないと思いますが、どうお考えでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

玉城議員の御指摘のとおり、イノシシによる市民への人的被害のおそれがあるなどの場合には、人命の安全を最優先事項に掲げ、庁内連携を図り、幅広い対策、横断的な対策を講じていくことが重要であると考えております。平時より危険発生時に向けた備え及び庁内連携体制の構築に取り組んでまいりたいと考えております。今回、イノシシの出没の際には、画像等の提供及び報告、駆除につきましても、猟友会や関係者の皆様とともに、御尽力いただいたことに感謝申し上げます。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　ぜひ、市民生活部長、そして農林水産部長、また行政も警察も地域と一体になって、ワンチームを作り、またこの害獣捕獲に皆さんで力になって捕獲が早めの捕獲、人的被害を起こす前に捕獲しないと意味がないですので、それに向けて、ワンチームとなって一緒に頑張っていけたらと思っておりますので、よろしくお願いいたします。やはり、最近では、イノシシは本当にどこへ出没してもおかしくないと言ってもいいでしょう。そのために、人的被害が生じないよう庁内連携を図り対策を講じていくことが重要になってきます。今後も、日頃より危険発生時に向けた備えを庁内挙げて取り組んで、猟友会、地域の皆さんと新たなワンチームを立ち上げ、市民の安心・安全に取り組んでほしいと思いますが、現場主義であります中村市長の見解もお聞きしてよろしいでしょうか。お願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　玉城政哉議員にお答えをいたします。

先ほど、11月のイノシシが出没をし、東中校区において、人的被害が出るというようなことで、多くの関係各位の皆さんが害獣を駆除するということで数日間、それに当たっていただき、さらに、ボランティアというようなこともお聞きをしております。そういった形で捕獲ができたということで駆除までやっていただいたということは、報告を受けております。この場をお借りいたしまして、心より感謝と御礼を申し上げたいと思います。

先ほど議員がおっしゃっていたことをしっかり対応しなければならないということを切に感じております。これは、報道でもあったかというようなことを記憶をし、今、関係各位に調査をさせていただいておりますけれども、石川地域でイノシシがまた出没したというような情報がございますので、そういった行政でできる手続、さらには、フットワークの軽い連携を取るということも含めて、庁内でしっかりと対応し、議員おっしゃるとおりワンチームになってしっかり対応し、また民間の皆様方のお力添えと御指導も賜りながらしっかり対応してまいりたいと思います。御提言どうもありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　中村市長ありがとうございました。

今後、やはり行政また地域、警察も含めながら皆さんワンチームになって、そういう害獣が出没した際には、皆さんで捕獲できるような体制が大切だと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

では、次の質問へまいります。市道宇堅２－88号線道路整備についてでございます。市道８号線を起点に、市道宇堅２－88号線の道路のひび割れ、陥没が多く見られ、道路整備ができないかと、令

和４年12月第165回定例会一般質問で取り上げましたが、その後の進捗状況を伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　御質問にお答えいたします。

市道宇堅２－88号線につきましては、道路施設老朽化対策事業を活用し、県道８号線からアカムヤ橋の区間約835メートルの舗装修繕工事を令和６年11月５日に発注しております。工事期間といたしましては、令和６年11月６日から令和７年３月14日を予定しております。道路利用者へは、工事期間中、車両通行への御不便をおかけいたしますが、御理解と御協力をお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　ありがとうございます。この道路は与勝方面から来た際に、みどり町へ行くときや、石川方面へ行き交う車両も多く、交通量も多いところでございます。ちょうど私が２年前の12月定例会の一般質問で取り上げた案件でございました。現在も陥没している状況で、その陥没を避けるため、接触事故、車両荷台からの落下が想定されますので、今後、早めの工事完了に期待しております。よろしくお願いいたします。

では、これで令和６年12月定例会、一般質問を終了させていただきます。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　以上で本日の日程は終了しました。

次回は、12月16日月曜日午前10時から会議を開きます。

本日は、これで散会します。

散　会（１５時１３分）

地方自治法第１２３条第２項の規定によりここに署名する。

うるま市議会

議　　長　比　嘉　直　人

１番議員　真栄城　　隆

２番議員　高　屋　　優

第180回うるま市議会（定例会）会議録
（７日目）

◎　令和６年12月16日（月）　　（１０時０１分　開議）

◎　出席議員（27名）

１番	真栄城　　隆	議員	
２番	高　屋　　優	議員	
３番	糸　数　昌　宗	議員	
４番	伊　盛　サチ子	議員	
５番	金　城　加奈栄	議員	
６番	国　吉　　亮	議員	
７番	伊　波　良　明	議員	
８番	神　田　洋　一	議員	
９番	平　良　一　雄	議員	
10番	真　壁　朝　弘	議員	
11番	幸　喜　　勇	議員	
12番	玉　元　哉　世	議員	
13番	玉　城　政　哉	議員	
14番	池宮城　善　伸	議員	
15番	伊　礼　　正	議員	
16番	宮　城　一　寿	議員	
17番	仲　程　　孝	議員	
18番	又　吉　法　尚	議員	
19番	下　門　　勝	議員	
20番	天　願　久　史	議員	
23番	比　嘉　直　人	議員	
24番	國　場　正　剛	議員	
25番	大　城　　直	議員	
27番	佐久田　　悟	議員	
28番	兼　本　光　治	議員	
29番	藏　根　　武	議員	
30番	伊　波　　洋	議員	

◎　欠席議員（なし）

◎　欠員３名（21番、22番、26番）

◎　説明のための出席者

市　　長	中　村　正　人	防災広報対策部長	大　田　義　浩
副　市　長	佐久川　　篤	市民生活部長	松　岡　秀　光
教　育　長	嘉手苅　弘　美	市民生活部参事	古　謝　哲　也
総務部長	山入端　立　也	経済産業部長	岸　本　　力
企画部長	金　城　和　明	農林水産部長	座喜味　達　也
財務部長	島　袋　史　朗	都市建設部長	名嘉眞　　睦

社会教育部長	川　端　　登	学校教育部長	大　里　元　児
社会教育部参事	兼　城　哲　夫	総務政策課長	諸見里　直　樹

◎　事務局出席者

議会事務局長	知　念　義　浩	調査広報係長	伊　禮　君　人
議　事　課　長	石　川　秀　吉	議事係主査	伊　藤　　靖
議　事　係　長	森　根　元　気	調査広報係 主　任　主　事	山　城　　太

◎　議事日程第７号
　　第１．会議録署名議員の指名
　　第２．一般質問

◎　会議に付した事件
　　議事日程に同じ

○議長（比嘉　直人）　これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、タブレットに格納してあります議事日程第７号のとおりです。

日程第１．会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、糸数昌宗議員、伊盛サチ子議員を指名します。

休憩します。

休　憩（１０時０１分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時０２分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第２．これより一般質問を行います。

発言時間は当局答弁を含まず、30分以内です。通告がありますので、順次発言を許します。真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　皆さん、おはようございます。週の初め、１番目でございます。どうぞよろしくお願いします。今回、５項目について質問をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

まず１問目、自治会公民館で、今後の自治会公民館計画について伺ってまいります。私の地元自治会にある喜仲公民館は、1973年10月に建築されました。建築から51年が経過し老朽化が激しく、ひさしや天井のコンクリート部分が腐食し剝がれ落ち、大変危険な状態となっております。そのため、喜仲自治会では公民館建設委員会を立ち上げ、委員会全体の会議だけでも20回以上、そのほかにも各部会会議や役員会の会議、そして近隣公民館視察なども盛んに行い、よりよい公民館をつくろうと汗をかいているところであります。自宅を建設することでさえ大変でありますが、ましてや地域に住む皆さんが利用する、皆さんの公民館をつくるのが大変なのは自明の理であります。一方、昨年３月に改訂された、うるま市公共施設等総合管理計画では、自治公民館のうち14施設は築30年以上と記されております。自治公民館以外にも農林水産施設、防災センター、地域交流センターに分類されている施設も、実態としては地域の公共建築物として公共性の高い施設であることから、地域住民主体でありながら本市の積極的関与すべき事業であると思いますが、確認のため、執行部の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　おはようございます。真栄城隆議員の御質問にお答えいたします。

自治公民館は、地域の公共建築物として公共性も高く、地域活動の拠点であることから、市としても公民館建設事業につきましては、支援を含め積極的に取り組んでいるところでございます。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　では、再質問いたします。

喜仲自治会では、今年９月に公民館建設実施計画を提出いたしましたが、本市の事業計画に加わるか、区民は首を長くして待ち望んでおります。早急に建設を開始しなければ、冒頭申し上げたように老朽化した公民館がいつ崩れるか不安を感じているからであります。喜仲公民館計画合否予定をお聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたし

ます。

本市において実施計画の採択・不採択が示される時期につきましては、例年11月末頃から12月初旬となっております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　今回、喜仲公民館が基本計画書を提出するまで、気の遠くなるような労力を要しました。今後も、喜仲公民館建設委員会の労力はさらに大きいと予測しております。自治公民館建設は、自助・共助・公助の大事な施設であるならば、市の計画に各地の公民館建設を体系化し、準備委員会の設立段階から遡って本市計画書を作成するものと要望しますが、いかがでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

自治公民館の建設につきまして、市は地域自治会の自主性・自立性を尊重し、その活動に対して適切な支援を行うことから、初めに取り組むべきは各自治会が建設委員会を立ち上げるなど、地域の方々の意見を集約し、地域の実情に即した整備計画や資金計画を策定する必要があると考えております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　答弁ありがとうございます。これまでは、これまでの経緯を確認した質問でありました。それで、今後建築する自治公民館の所有権と管理について伺ってまいります。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

自治公民館を整備した後の所有権につきましては、認可地縁団体である地域の自治会に帰属し、その管理につきましても地域の自治会が行うことになります。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　これまで自治公民館は原則うるま市の公共建築物であり、自治会は指定管理による管理運営団体でありました。このような、大きく方針転換をした理由をお聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　令和５年３月に改訂されました公共施設等総合管理計画には「コミュニティ活動の拠点施設であるため、今後も維持していく必要があるが、法人化による管理運営の廃止を視野に入れ検討します」「施設の更新時には、老人福祉施設や研修・学習室、子育て支援機能等、他機能との複合化を検討します」との基本方針が示されたことから、当該計画に即した事務を進めているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　ここまで答弁を聞いてまいりますと、自治会側の公民館建設のハードルが上がったことがよく分かりました。では、市の支援と今後の自治会の役割についてお聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

市の支援につきましては、沖縄防衛局への補助金申請支援及び間接補助や、うるま市自治公民館建設等補助金による補助、自治公民館建設に係る事務的なサポートなどがございます。自治会が取り組むべき事項・役割につきましては、総会において公民館建設についての承認を得ること、整備計画及び資金計画を立案すること、区民の意識を醸成することなどがございます。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　再質問いたします。

自治会が主体となって計画を練っていくものと私も思います。しかし、この計画をつくるには大きな課題を同時に乗り越えなければなりません。自治公民館の大きさや施設の内容などの建築と、それに比例する建築コストと資金計画であります。物価高騰に伴う建築コストの高騰と資金集めの目標額の設定であります。公民館建設委員は基本、ボランティアの有志で組織されております。そのため、建設の専門家がいるとは限りません。仮に

詳しい区民がいたとしても、皆さんに資金集めを求める責任が伴うため、その負担はあまりにも重いものとなります。そこで、公民館建設委員会責任者を伴走する行政担当者が必要であります。主体はあくまでも自治会ながら、基本計画書提出までのサポートをする相談員を配置すべきだと実感いたしております。幸い、喜仲公民館は人材に恵まれましたが、共助・公助の観点から、自治会公民館建設のサポート体制整備が必要であります。本市の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

市といたしましては、自治公民館建設をはじめ、地域の自治会が自らの活動に責任を持って自主的かつ自立的に取り組む地域のまちづくりや市民主体のまちづくりを推進するため、地域の自治会の活動を尊重し、その活動に対しての適切な支援を行いたいと考えております。また、その相談やアドバイスに対応する体制の構築につきましては、自治公民館建設の主体は地域の自治会であり、整備計画や資金計画など、自治公民館の核となる部分については自治会で対応していただく範囲だと考えていることから、専門の行政担当者を配置することは現状においては困難であると考えております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　沖縄防衛局への補助金申請支援及び間接補助を活用する点をお聞きしてまいります。主体者は自治会でありますが、直接補助を受けられないため、間接補助となります。ここで聞きたいのは、建設後数年たってから実施される国の監査であります。自治会の建設委員会は公民館建設完成までの数年であります。したがって、完成後は収支報告等を行った後は解散いたします。したがって、国の監査が行われる頃には委員は残っておりません。自治会長も変わっている可能性があります。会計検査をサポートする執行部が不可欠かと思いますが、いかがでありましょうか。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

国の会計検査制度は、国の会計の全ての分野のほか、国が補助金その他の財政援助を与えている県や市などが対象となることから、沖縄防衛局からの補助を受けるということは、会計検査院の検査対象となります。そのことを踏まえ、自治公民館建設に係る一件書類の作成や保存方法、引継ぎにつきましても、あらかじめ自治会の建設委員会や審議委員会並びに設計及び工事を請け負った企業等においてしっかりと話し合っておくことが重要だと考えております。市は、沖縄防衛局に補助金申請を行い、補助金の交付を受け、間接補助として自治会に交付することから、図面や積算資料の確認、入札や契約事務のサポートを想定しており、会計検査を受検する際は自治会と連携したいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　ぜひよろしくお願いします。昔も今も、公民館建設といえば、建設資金をどう集めるかが大きなテーマとなってまいります。自治会加入率の課題と建設コストの高騰が度々話題となる中、新しい時代の資金造成の在り方を模索しております。資金造成について具体的に案があれば、お聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

自治公民館の建設に係る資金造成の一つといたしまして、ふるさと納税制度を活用したふるさとうるま自治会活動応援事業をお勧めしているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　今、御案内いただきました、ふるさとうるま自治会活動応援事業が公民館建設資金集めに有効な理由をお聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

ふるさとうるま自治会活動応援事業は、ふるさと納税制度を活用した事業であります。通常、ふるさと納税は市町村を指定し寄附いたしますが、本事業では自治会を指定した寄附が可能であり、寄附金は手数料等を控除した後、基金に積み立てられ、翌年度、全額自治会に交付されることから年次的に資金計画を立てることが可能となるため、効果的なツールだと考えております。また、後年度に生じる維持管理に係る経費を集める際のツールといたしましても活用できるため、自治会運営の一助となると考えております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　大変有効であるような寄附金の制度でありますので、検討していきたいと思います。ふるさと応援寄附金、ふるさと納税では、地域の名産であるお礼品がもらえることが大きな魅力となっておりますが、市ホームページを見ると、モズク、ぬちまーす、うるま市産マンゴーの３種が掲載されております。自治会の名産品ではなくてもこれらの品をお礼品として活用できるか検討のほうをお願いしたいと思いますが、いかがでしょう。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

ふるさとうるま自治会活動応援事業は、手数料等を控除した後、基金に積み立てられ、翌年度、全額自治会に交付されることから、市からの返礼品は想定しておりません。返礼品は、ふるさと納税制度の最大の魅力であることから、関係課と協議するなど、調査・研究してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　そうですね、ありがとうございます。３品とは言わず、ほかにも魅力ある商品があると思いますので、ぜひこれらも、割合が全く一緒とは言いませんけれども、少しでも活用できればなと思いますので、検討のほうよろしくお願いします。

それでは、資金造成で広く寄附金を集めるには、寄附する方の状況を鑑みる必要があります。例えば、クラウドファンディングやＱＲコードを活用した資金造成を実施する場合、市の事務的サポートとして支援ができるか、お聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

地域の自治会が自らの活動に責任を持って自主的かつ自立的に取り組むクラウドファンディングや、ＱＲコードを活用した資金造成に対し、その状況に応じた側面的支援を行ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　では最後に、市長のほうにお聞きいたします。今回、喜仲公民館が自治公民館を建築する計画では、様々な環境変化の中取り組んでおります。これまで建設された公民館も大変な労力があったことでありましょう。しかし、先ほど御答弁いただいたように、公共施設等総合管理計画に「コミュニティ活動の拠点施設であるため、今後も維持していく必要があるが、法人化による管理運営の廃止（自治会所有の施設へ移行）を視野に入れ、検討します」「施設の更新時には、老人福祉施設や研修・学習室、子育て支援機能等、他機能との複合化を検討します」に沿った公民館建設の方針転換は、自治公民館建設のハードルが一気に上がり、本市のサポート体制も整える必要があるものと、私のほか喜仲公民館建設委員会全員が思っております。市長の見解をお聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　真栄城議員にお答えをいたします。

公民館建設に当たっては、常日頃から多くの地域の皆さんの御意見を聞いていただき、さらに地域とともに活動していただいていることに、この場をお借りいたしまして心より感謝と御礼を申し上げます。議員から御質問もございましたように、自治公民館につきましては自治会を中心とした文化活動、講演会、学習活動などの拠点として地域

ごとの特色を生かした運用がされてきており、その建設につきましては、これまで様々な手法を用いた建設が行われてきました。その中でも、農林水産施設、防災センター、地域交流センターのように、行政による設置もあります。しかし、今後も63自治会全てを建て続けるということは、建設費にかかる一般財源の確保や全施設の維持・補修費を捻出していくことは大変厳しいものと考えております。令和５年３月に公共施設等総合管理計画の改訂が行われていることを御理解いただきたいと思います。今後の建設に当たっては、先ほど市民生活部長の答弁でありましたように補助金を活用した建設費への補助、建設に係る事務的なサポートのほか、設計や建築等の技術的なサポートについても関係各課と検討するよう指示をしたところであります。自治公民館建設の主体は、あくまでも地域の自治会の自主事業として取り組んでいただき、当該事業に関する整備計画や資金計画の策定などについても、公民館建設委員会やその地域にお住まいの方々が中心となって情報共有、参画、協働して進めるものであり、自治会自らの責任において自主的かつ自立的に取り組む事業だと考えております。今後につきましても、地域の自治会活動を尊重し、その活動に対して適切な支援を行ってまいりたいと考えております。何とぞ、御理解のほどよろしくお願いを申し上げます。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　市長、答弁ありがとうございます。先月はリサイクルショップ、昨日はグラウンドゴルフを開催いたしまして、資金造成のほうに今、喜仲区では取り組んでおります。今日の一般質問は、喜仲公民館建設委員の方も５階の傍聴席にいらしております。またインターネット越しに一言一句を聞いてもいただいております。喜仲自治会だけのお話ではございません。続々と、他自治会でも公民館建設の予定が続いてまいります。共々に協力をいただきながら進めてまいりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

次に、２点目のがん予防について伺ってまいります。子宮頸がん撲滅に向けた仕組みづくりとして、18歳から39歳のＡＹＡ世代のがん患者は、小児慢性特定疾病の公的助成が原則対象外であり、かつ介護保険制度も利用することができず、在宅療養をするには経済的負担が大変大きなものとなっておりますが、一部の自治体では支援を行っているところがあるようですので、支援を行っている自治体の事業内容などを把握しているか、お聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　真栄城隆議員の御質問にお答えいたします。

議員御指摘の公的制度の対象とならない年齢層に対しましては、在宅サービス利用料等の費用を助成するなどの若年がん患者在宅療養支援事業が全国で始まってきております。事業内容につきましては、自治体により細かな違いはございますが、おおむね若年がん患者が住み慣れた家で安心して生活が送れるよう、患者及び家族の負担軽減を図るため、訪問介護や福祉用具の貸与及び購入の費用に対し助成するものとなっております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　再質問いたします。

本市でも、若年がん患者在宅療養支援事業のような支援を行っていただきたいと考えておりますが、いかがでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　再質問にお答えいたします。

沖縄県におきまして、令和６年４月１日より、若年がん患者等支援事業を行う市町村に対し、予算の範囲内で補助金を交付する事業が開始され、県内５市町村が実施しております。本市での事業化につきましては、財源確保や事業効果、事務執行の調整等を行う必要があり、今後、関係部署と検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　県内でも始まっているとのことでありますが、実施している他市町村の状況、実施内容、件数はいかがでありましょうか。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　再質問にお答えいたします。

県内では恩納村、北谷町、北中城村、宮古島市、石垣市が実施しており、沖縄県の要綱等に基づき訪問介護、訪問入浴介護、福祉用具貸与、特定福祉用具購入の経費に対し、一月当たり５万4,000円を上限とし助成を行う内容で、現在までの実績は各市町村ゼロ件となっております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　ある意味、ゼロ件というのはいいことかなと思っております。始まったばかりの制度でありますけれども、備えあれば憂いなしとありますので、本市も今後、検討していただきたいと要請いたします。この日本人の２人に１人が罹患するといわれているがんでありますが、唯一予防できるのが子宮頸がんで、予防方法の一つとしてワクチン接種があります。ワクチン接種は平成25年に接種が差し控えられ、令和４年度から約９年ぶりに接種が再開されております。これまでも再三議会で取上げ、本市においても様々な施策でお応えいただいてまいりました。取組についてお聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　再質問にお答えいたします。

令和４年12月定例会において、真栄城議員より子宮頸がんワクチンの接種再開に当たり、対象者への周知方法や９価ワクチンという新たなワクチンの効果や安全性についての御質疑、御提言も参考にしながら、これまで取り組んできております。令和４年４月の定期予防接種再開後、対象者へ個別の予診票通知、ＨＰＶ予防接種に関する講演会、勧奨はがきの送付やポスター掲示等の周知・勧奨・啓発を行っており、テレビCM等の効果も相重なって、接種者数も増加傾向となっております。またホームページや広報紙、ＬＩＮＥ等のＳＮＳによる最新の情報発信も行っております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　この取組の結果、接種率が向上したと思います。今年度は令和７年３月31日まで、定期接種最終学年となる高校１年生に加え、キャッチアップ対象者に対し、公費助成が終了する予定でありました。キャッチアップの初回接種期限である９月末にかけて駆け込み接種が急増し、一部の地域においてはワクチン不足から希望者が接種できない状況が生じたことなどから、条件つきで延長する方針に至ったようであります。本市の接種率はどのような状況でありましょうか。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　再質問にお答えいたします。

令和６年度10月末時点の今年度の接種率は、小学校６年生から高校１年生までの定期対象者数4,004人に対し、１回目5.5％、２回目2.3％、３回目0.3％となっております。平成９年度から平成19年度生まれのキャッチアップ対象者数7,601人に対し、１回目5.8％、２回目2.7％、３回目１％となっております。全対象者数からの全接種回数当たりの接種率は9.0％となっており、現時点において令和５年度の全体の接種率から3.4％増加しております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　再質問を行います。

キャッチアップ対象者の期限延長は条件がついております。今年度内に１回以上接種するということが条件であります。勘違いしやすいのは、１回も接種していない方が１年延長したから、来年夏にでも受ければいいと思ってしまうことが十分予想できます。そのため、個別はがきを至急送付し、明確に条件を示した内容をお知らせする必要があります。本市の取組を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　再質問にお答えいたします。

令和６年度中に定期対象終了年の高校１年生相当及びキャッチアップ対象者で一度も接種していない者に対し、勧奨通知の検討をしてまいります。また、期間延長の情報を令和７年２月の広報紙にて掲載を予定しており、ホームページや公式ＬＩＮＥ等でも周知してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　全国の接種率速報値では、27歳が86.2％、17歳が44.4％と報告されております。現状として、本市とは大きな開きがありますが、沖縄県でも、保健医療介護部長が市町村と連携し周知徹底に取り組むと県議会で答えております。本市は沖縄県よりも取組強化するよう要望し、この質問を閉じたいと思います。答弁ありがとうございました。

次に、３つ目の文化教育。（１）学校における文化芸術鑑賞・体験機会についてお聞きいたします。学校における文化芸術鑑賞・体験機会についてでありますが、文化芸術に触れることは、よりよい人生を送る上で必要不可欠であります。子供にとっては、さらに将来の文化芸術の担い手を育成につなげることや豊かな人間性を育む要因ともなります。子供のときに聞いたコンサートやクラシック曲は、今も記憶に残っております。文化庁では、全ての子供たちが義務教育段階で学校教育において文化芸術の鑑賞・体験を得ることで芸術に触れる機会を創出する学校巡回公演を行っております。うるま市の子供たちにもぜひ公演に触れてほしいと思いますが、取組をお聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　真栄城隆議員の御質問へお答えいたします。

高い文化芸術に触れることは、子供の感性を育み可能性を広げる上で教育的にも大変意義のあることと考えております。各小学校におきましては、例年、県をはじめ、様々な団体からの御案内があり、各学校にて検討・応募し、専門の方やプロの方による演劇鑑賞会や音楽鑑賞会などの文化芸術に直接触れる機会を設けているところです。議員御案内の文化庁による学校における文化芸術鑑賞・体験推進事業につきましても、毎年募集案内があり、各学校へ周知しているところであります。なお、今年度は具志川東中学校にて当該事業による体験型ワークショップを実施したとの報告がございました。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　再質問いたします。

芸術に「触れる」ことと、さらに「選ぶ」をキーワードにする取組もございます。これは、子供が劇場などの本格的な舞台芸術を自ら選んで鑑賞・体験するもので、18歳以下の子供が無料となります。この子供チケットのすばらしいのは、不登校の子供も自ら選んだ本格的な舞台芸術の鑑賞が可能となることであります。今年度、850公演が決定しておりますが、休演などもあり、８割ほどの執行率の状態であります。また、事業の認知度が低いことも課題となっておりますので、教育委員会や学校を通して周知を行っていただきたいと思います。所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

議員御案内の学校における文化芸術鑑賞・体験推進事業や舞台芸術等総合支援事業学校巡回公演は、学校教育活動における様々なニーズに対応した文化芸術鑑賞や体験ができる魅力的な事業でありますので、引き続き各学校への周知に努めてまいります。貴重な御提案ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　ありがとうございます。ぜひよろしくお願いします。

続いて（２）文科系部活の地域移行について伺ってまいります。実は昨日、おとといと、全国マーチングバンドが金賞、そして……、銀賞ですね。中学校、小学校が受賞されました。本当に、見てびっくりしたんですが、大変いいタイミングで受賞されたなと思っております。では質問に移ります。平成30年に策定された部活動の地域移行は、令和４年、検討会議の提言を受け全面的に改訂されました。改訂されたガイドラインでは、学校部活動の地域移行は、地域の子供たちは学校を含めた地域で育てるという意識の下で、生徒の望ましい成長を保障できるよう、地域の持続可能で多様な環境の一体的な整備により、地域の実情に応じスポーツ・文化芸術活動の最適化を図り、体験格差を解消することを目指すものである。その

際、前述した学校部活動の教育的意義や役割については、地域クラブ活動においても継承・発展させ、さらに地域での多様な体験や様々な世代との豊かな交流等を通じた学びなどの新しい価値が創出されるよう、学校教育関係者等と必要な連携を図りつつ、発達段階やニーズに応じた多様な活動ができる環境を整えることが必要であると、地域移行の必要性を求めております。本市は、運動部の地域移行はほかの市町村と比較しても積極的取組を行っていると思いますが、文化系部活についての地域移行取組について伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　真栄城隆議員の御質問にお答えいたします。

現在、学校における文化系部活動については、ネット部活動としてN高等学校を運営する角川ドワンゴの協力の下、複数の学校がオンラインでつながり、ネット部活動が行われております。しかし、文化系についてはスポーツ分野に比べ指導者数が少ないのが現状であり、市内中学校の吹奏楽部の中で外部指導者がいるのは３校のみとなっており、移行作業が進んでいない状況でございます。現在、文化系部活動については関係者から聞き取りを行うなど、各種情報収集の段階ですが、今後検討委員会を発足し、スポーツ系部活動の地域移行も参考にしながら、指導者の確保、活動場所に関し検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　ぜひよろしくお願いしたいと思いますが、再質問のほうをさせていただきます。

御答弁いただいたように、指導者の有無は大変重要であると私も思います。市内中学校の吹奏楽部は３校のみ指導者がいるとのことでありますが、学校単位の枠を取り払って、３校の指導者を中心に吹奏楽部を設置するというのはいかがでありましょうか。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　お答えいたします。

吹奏楽部に関しては、うるま市では教員指導も含め、中学校７校で活動しております。議員御提案の３校の指導者を中心に吹奏楽部を設置することについては、活動場所、各学校が所有する楽器の使用方法、地域主体の長期的な運営等も含め、議論が必要な事項が多くございます。教育委員会だけではなく、各種関係者を含めた検討委員会において議論してまいりたいと考えております。また吹奏楽部だけではなく、その他美術部やロボコン部等についても同じく検討していきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　さらに聞いてまいります。７校の活動校以外では、過去に楽器購入しながらも活動停止している学校があると予想しております。スポーツ系部活では用具は個人の物が多いはずでありますが、文化系は学校購入が多いのではないでしょうか。したがって、購入したものの使用していない楽器は収集し、メンテナンスを行う必要があるとも思いますが、執行部の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　お答えいたします。

現在、吹奏楽部の活動が休止している３校は、比較的小規模な中学校のため部員が確保できず、活動が休止となっていると認識をしております。吹奏楽部の活動が休止となっている学校の楽器等の取扱いについては、今後検討していきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　最後にお聞きいたします。スポーツの地域移行は、国の推進よりも本市が早い取組を行っておりまして、大変すばらしいものと私も思います。一方、文化系、特に今回取り上げさせていただいた吹奏楽部の地域移行について、執行部の今後の思いを伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　お答えいたします。

運動・スポーツ系部活動の地域移行同様、文化系部活動の地域移行に関しても検討し、早急に作業を進めていかなければならないと考えておりま

す。文化系部活動の地域移行に関しては、スポーツ系の地域移行と比較した場合、例を挙げますと、高価な楽器の取扱いや大会に参加する際の楽器の輸送など、スポーツ系にはない新たな課題もあり、指導者の確保同様にすぐには解決できない課題がございます。今後、山積する課題を一つずつ整理し、地域移行の作業を進めていきたいと考えております。教育委員会としましては、各種団体等の協力を得ながら情報を集めるとともに、地域移行後の安定した運営を目指し、保護者会等の支援体制の構築や地域における受入れ体制など、検討委員会で議論してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　今後、検討のほうよろしくお願いいたします。

続きまして４項目め、文化財保存活用地域計画について伺ってまいります。前定例会でも同僚議員から質問がありましたが、今回、京都の文化庁へ直接出向いて研究してまいりました。沖縄県内自治体では初となる指定ですので、確認をしながら質問を行ってまいります。これまで、文化財等の保護は個別に保護をしてきました。しかし、過疎化、少子高齢化などから文化財の保護が厳しくなってきました。そのため、改正文化財保護法では、文化財の滅失や散逸を防止するとともに、未指定の文化財も含めた文化財をまちづくりの核として保存・活用を強化するものとしております。認定を受けると、地域計画の策定や計画に記載された保存・活用のための措置と活動方針が合致する民間団体を指定、民間も含めた地域一体での文化財継承を行っていくものとあります。これについて、今後の取組予定をお聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　お答えいたします。

うるま市文化財保存活用地域計画の今後の取組に関しましては、令和７年２月に地域円卓会議を開催することを検討しております。この会議を通して、市民や関係者へ本計画を周知し、理解を深めていただきたいと考えております。また次年度には、本計画で記載されています本市の歴史文化の特徴を示した企画展示会の開催や、リーフレットなどを作成し、周知を図ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　再質問いたします。

地域計画の認定には、都道府県大綱の策定で文化財の総合的な保存・活用に係る取組の方針、広域区域ごとの取組、小規模市町村への支援が必要とありますが、沖縄県の大綱の策定や支援はあったのでありましょうか。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　お答えいたします。

現在、沖縄県では文化財保存活用地域計画の大綱が未策定であります。そのため、本市の策定に当たっては、文化庁から直接指導・助言をいただきました。また、他府県の計画を参考に本計画を策定し、県内で初の認定となっております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　県がまだ未指定のため、本当に担当者の方の頑張りがすごかったなと、文化庁へ行ったときにすごく感じましたので、本当に激励したい思いであります。

再質問を行います。文化財保存活用地域計画の特色として、市町村の分野別計画があります。これは、上位計画となる市の総合計画や教育大綱を反映したマスタープランや観光計画、防災計画等と整合・調整を行うのが、今回のうるま市文化財保存活用地域計画であります。したがって、今後はマスタープランや観光・防災計画との調整が必要となります。この取組状況をお聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　お答えいたします。

議員御案内のとおり、本計画は本市の総合計画や教育大綱を反映し、他部局の計画と整合や調整を図る必要があります。令和６年８月には庁内の関係部局へ本計画の説明会を開催しております。今後、都市計画や観光関連の計画改訂などに際しては、本計画の内容を反映するように調整・整合を図ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○**１番　真栄城　隆議員**　さらに質問いたします。本市の歴史文化の特徴や指定文化財件数についてお聞きいたしますが、同時に世界文化遺産、琉球王国のグスク及び関連遺産群と地域計画との関係、または相違についてお聞きいたします。

○**議長（比嘉　直人）**　社会教育部長。

○**社会教育部長（川端　登）**　お答えいたします。

本市の歴史文化的特徴としまして、文化財保存活用地域計画において、「海の邦として活躍するまち」「グスクと村落の形成のまち」「歌と芸能を生み出すまち」「戦後復興発祥のまち」の４つのストーリーに整理しております。現在、本市には世界遺産勝連城跡をはじめ、57件の国・県・市指定文化財があります。勝連城跡は「グスクと村落の形成のまち」に包含されており、世界文化遺産は幾つかの歴史遺産の群として登録されていることに対して、本計画では指定・未指定にかかわらず、多種多様な有形・無形文化財を歴史文化に基づく関連性、テーマ、ストーリーによって一定のまとまりとして捉え、整備・活用することが可能となります。

○**議長（比嘉　直人）**　真栄城隆議員。

○**１番　真栄城　隆議員**　本市の歴史文化の特徴の中で、戦後復興発祥のまちが全国的にも珍しいと担当者の方は言っておりました。具体的な取組があれば、お聞きいたします。

○**議長（比嘉　直人）**　社会教育部長。

○**社会教育部長（川端　登）**　お答えいたします。

本市は戦後、沖縄県の政治・経済・教育・文化発祥の地として、県内のみならず全国的にも珍しい地域であります。石川歴史民俗資料館では、そのテーマに沿った常設展示や企画展を開催しております。令和４年度には、文化財リーフレット「石川～戦後発祥のまち～」を作成し、文化財巡りなどで活用しております。また、令和５年度の歴史文化講座では、「戦後沖縄の文化芸能と小那覇舞天」を開催し、戦後復興発祥のまちの普及にも取り組んでおります。今後、戦後復興発祥に関連する文化財を有機的につなげ、地域や民間団体と連携し、保存や活用をしていく必要があると考えております。

○**議長（比嘉　直人）**　真栄城隆議員。

○**１番　真栄城　隆議員**　様々、石川地域におきましては、いろいろイベントとか、一生懸命支援のほうをやっているところではありますが、今回の戦後の復興まちづくり、この一つとして、ぜひ展開のほうをお願いしたいと私も思っておりますので、どうぞ今後の取組、よろしくお願いいたします。

続きまして最後、５項目めであります。生活道路の安全対策。ＥＴＣ2.0データの分析と交通安全対策についてお聞きいたします。先月、建設委員会では東京都杉並区へ行政視察をさせていただきました。目的は、国土交通省から提供されたＥＴＣ2.0データを用いて生活道路の走行速度や急ブレーキ箇所を分析し、地域住民の方々や警察署と共同で合同点検を行ったとのことでありました。これまでの安全対策は、通学路点検や事故発生箇所対策、住民や自治会からの要望であります。全国各地の自治体全てが、このような対処療法型の安全対策だと思います。本市も、このような経緯で交通安全対策を行ってきたと思いますが、いかがでしょうか。

○**議長（比嘉　直人）**　市民生活部長。

○**市民生活部長（松岡　秀光）**　真栄城議員の御質問にお答えいたします。

議員御指摘のとおり、現在、市が取り組んでおります交通安全対策は、事故発生箇所への対策など、主に対処療法型の対策であると考えております。

○**議長（比嘉　直人）**　真栄城隆議員。

○**１番　真栄城　隆議員**　今から６年前、うるま署と石川署の交通事故地点箇所を過去５年分、市民協働課を通して御提供いただきました。その交通事故地図を活用して一般質問も行いましたが、商業施設内での軽微な接触も含まれているため、危険道路というよりも事故多発地点地図で、参考になるけれども、事故が起きやすい道路とまではいえない地図でありました。ただし、この地図を手動で１か所、１か所、事故地点を示していただ

いた署員の方には大変頭が下がる思いでありました。いずれにしても、交通事故安全対策には市行政、警察署、交通安全協会、そして市民ボランティアの方々など、多くの方々が取り組んでおります。これによって事故の件数が減ったか、お聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

これまで実施してまいりました交通安全対策により、何件事故が減ったかは把握できておりませんが、小・中学校への交通安全教育、高齢者向け交通安全講習、重点的な街頭指導と取締り強化などは交通事故リスクを減少もしくは抑止につながっていると考えております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　再度お聞きいたします。視察先の杉並区では、道路の約５割が幅員４メートル未満である生活道路が課題となっていたとのことであります。先週末にも、佐久田議員から２項道路の質問がいろいろ出ましたが、本市において、幅員が４メートル未満の道路が合併前から整備が遅れている地域が点在し、事故多発箇所となるなど、地域の大きな課題となっていることに加え、鉄道の未整備、バス路線の縮小等、公共交通機関の脆弱さから、通勤・通学・買物・通院・レジャー等、移動手段のほとんどを車で移動しております。車中心の社会概念からか、路側帯の歩行者のすぐ横を徐行運転せずに走行する危険運転や、信号機が設置されていない横断歩道で車がなかなか止まってくれないケースが常態化しております。本市と杉並区では交通インフラが異なりますが、本市の生活道路の危険箇所を具体的に把握されているか、お聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

市では、関係機関と連携して交通事故が発生した箇所の点検や、地域にお住いの方々からお寄せいただいた情報等により、全てではございませんが、生活道路に潜む危険箇所を把握しております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　様々な方が交通事故を減らそうと取り組んでいる事実に異を唱える方はいないと思います。しかし、先ほど本市の交通安全対策も対処療法型であると答弁いただきましたが、この国土交通省が行っているＥＴＣ2.0ビッグデータを活用した交通安全対策取組を本市でも活用すべきと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

うるま市では、交通安全対策基本法の規定に基づき、令和３年度から令和７年度までの５年間に講ずべき交通安全に関する施策であります第11次うるま市交通安全計画を定めており、市の交通安全対策の最上位計画となっております。市では、この計画に基づき、交通の状況や地域の実態に即して、毎年実施する交通安全に関する施策を具体的に定め、関係機関等と連携し、市民の十分な理解と協力の下、これを実施していることから、第12次うるま市交通安全計画を策定する際に、今後の交通安全対策を考える視点としてＥＴＣ2.0から得られたビッグデータなどの活用についても検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　いろいろ答弁ありがとうございます。これまで市民生活部長に御答弁いただきましたが、視察先の杉並区では都市整備部土木計画課が所管しておりました。第12次うるま市交通安全計画を策定する際には検討するとのことでありますが、道路整備課が主体となるべきではないでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

第12次うるま市交通安全計画を策定する際には市民協働政策課が主体となりますが、道路整備課や維持管理課をはじめ、関係各課との連携が必要不可欠であると考えております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　平成30年に事業の検証を行った結果、対策後１年の間に潜在的な危険箇所のうち２か所で事故を防ぐことができたと杉並区では報告されております。また５件の事故が３件に減少もしております。最後にお聞きいたしますが、速度抑制のため、効果が期待されるハンプの設置があります。しかし、このハンプは費用がかかる上、設置後の騒音が問題化するケースがあります。この設置に慎重にならざるを得ないハンプがあり、取り外し可能かつレンタルできると説明されておりました。このハンプのレンタルについてお聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　真栄城隆議員の御質問にお答えいたします。

議員御提案のハンプは、沖縄総合事務局のほうで生活道路の交通安全対策を支援する目的で貸出しを行っておりますが、個数に限りがあり、他市町村からも問合せが寄せられているということから、事前に御相談をいただきたいと伺っております。また、実証実験を目的とした貸出しとなることから、設置予定箇所の選定、地域自治会及び周辺地権者等への周知、関係部署との連携・調整、交通管理者への意見照会、実証実験前後の交通実態の把握など、様々な工程を経る必要があり、当該ハンプ活用に先立ち、慎重な検討が必要であるものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○１番　真栄城　隆議員　これまで、ハンプ設置は設置後に起きる騒音問題の懸念から、有効でありながら慎重にならざるを得ない欠点がありました。一方、慎重な検討を重ね過ぎて他市町村に先を越されぬよう、このレンタルハンプ、慎重的かつ積極的な取組を期待し、今回の私の一般質問を終了いたします。答弁ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

休　憩（１０時５８分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時１１分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質問者、大城直議員。

○２５番　大城　直議員　議長、休憩をお願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１１時１１分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時１２分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

大城直議員。

○２５番　大城　直議員　皆さん、こんにちは。会派かけはし、大城です。議長の許可を得ましたので、今回５項目について質問したいと思います。

まず最初に、観光行政についてであります。第３回ウイングフォイル全日本大会についてでありますが、この大会は今回、２月22、23日の土日に予定をされておりますが、第１回と第２回大会を振り返りますと、行政の協力が欠かせないと思っております。参加者の募集につきましては、例年どおり実行委員会が行いますが、市民への大会観戦等の周知・案内等につきましては、やはり行政の力が必要であります。去年の大会には地元の方から全日本大会が開催されていることさえも知らなかったとお叱りも受けました。もっと行政の力を借りて宣伝してほしいという声もありました。第３回ウイングフォイル全日本大会を冬場のイベントとして、うるま市民に広く認知してもらえるように協力できないかを伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　こんにちは。大城直議員の質問にお答えいたします。

第３回ウイングフォイル全日本大会の周知・案内に関しましては、市のホームページや公式ＬＩＮＥ等を活用し、市民へ情報提供できるよう協力してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　大城直議員。

○２５番　大城　直議員　ウイングフォイルに関しましては、まだ歴史の浅い競技、寒い冬場のマリンスポーツ大会なので、なかなか認知されない、また見に来ていただけないという点もあります。

寒い中で頑張っている選手を応援していただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

次に進みます。（２）のほかのマリンスポーツ大会の誘致について伺います。うるま市は広大な海岸線を有しておりますが、中でも海中道路の海は、特に本土からマリンスポーツを楽しみに来られている方からは日本一のゲレンデだと言われております。そのポテンシャルを生かすためにも、また海を楽しみに沖縄県に来る観光客に目を向けてもらえるような活動が必要であると思います。海に開けるうるま市を全国にＰＲし、観光客を呼べる観光産業として、スポンサーがつきそうなマリンスポーツ大会の誘致が必要であると思います。日本一のマリンフィールドである海中道路ですが、そのポテンシャルを生かすマリンスポーツ大会等の誘致について伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　御質問にお答えいたします。

現在のところ、マリンスポーツの誘致に向けた積極的な取組は行ってきてはおりませんが、今後は勝連・与那城地域まちづくり推進計画で位置づけられた海中道路エリアの利活用の方向性と親和性のあるマリンスポーツの誘致に関する取組について検討してまいります。また、海中道路では、そのポテンシャルを生かし、沖縄県トライアスロン連合が沖縄県民体育大会の選考会を兼ねた、あやはしトライアスロン大会を毎年行っており、次年度の大会開催に向けた支援など、現在、経済産業部において調整を行ってきているところではあります。

○議長（比嘉　直人）　大城直議員。

○２５番　大城　直議員　マリンスポーツが行われて、また県内外から注目を集めることは大切だと思います。そこで提言といいますか、まず北谷町を例にしますと、北谷町はフィッシャリーナにマリーナができたことをきっかけに、クルージングヨットレースを策定中であるみたいです。また、ＮＴＴがスポンサーをしてもいいからマリンスポーツを誘致したいというふうな申出もあるみたいです。それに関しては、情報によると名護湾でやりたいというふうにＮＴＴ側は計画をしているみたいですが、名護市のほうは、この受入れをできる団体とか、そういうのがないので乗り気じゃないというふうに聞いております。ぜひ、スポンサーがついてくれるのであれば、海中道路に持ってきていただきたいなというふうに感じています。それに、以前も紹介しましたが、今、帆かけサバニのレースが座間味島で行われています。これには大体１チーム10人ぐらいの方が参加しているみたいですが、これが大体30チームぐらい出てくると。それをうるま市でやったらどうかと思うのですが、まずは具志川ビーチをスタートとして津堅島までのレースで、津堅島で前夜祭。津堅島でのウェルカムパーティーを初日にやって、２日目は津堅島をスタートとして、次は浜比嘉島辺りを回って、具志川ビーチをゴールとして、この市役所横の広場辺りで表彰式、そして打上げパーティーを行うというような方法を取れば、盛り上がること間違いないと思っております。ぜひ検討していただきたいと思っております。

次に進みます。大きい項目２番、道路行政についてであります。勝連半島南側道路についてでありますが、この道路については、大体年に１回、進捗を確認するような形で質問をしております。勝連半島南側道路の整備については、第173回定例会でも進捗状況を確認しましたが、そのときの答弁では米軍施設内の環境影響評価の調査実施に向け、沖縄防衛局・県・うるま市の三者で調整をしているとの答弁でしたが、この間、沖縄防衛局と会う機会がありまして、この件も話をしてまいりました。そうすると、沖縄防衛局と沖縄県、うるま市と三者協議が行われて、勝連半島南側道路の整備について協定書を交わしたというような話も聞きました。進捗状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　大城直議員の御質問にお答えいたします。

勝連半島南側道路の進捗状況、米軍施設内の環境影響評価に係る現地調査実施に向けて、引き続

き沖縄防衛局・沖縄県・うるま市の三者で調整を重ねているところでございます。本年度においても沖縄防衛局、県双方と調整を行っており、事業主体である沖縄県より、引き続き早期事業化に向けて取り組んでいくというふうに伺っております。

○議長（比嘉　直人）　大城直議員。

○２５番　大城　直議員　取り組んでいくと県のほうから話が出ているということですので、一歩前進というような形であります。自分も含めてですが、この道路の整備を心待ちにしている方が多くいます。今後も注視していきたいと思っていますので、よろしくお願いいたします。また、工事着工の動きがありましたら、うるま市のサイクルロードとして指定もしていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

次に（２）なんですが、土砂崩れ後の市道勝連２－１号線復旧の状況についてでありますが、進捗状況につきましては、伊盛議員への答弁で理解いたしましたので割愛いたしますが、違う角度から質問いたします。今回、予算計上もされて整備が行われる予定となっておりますが、同市道勝連２－１号線は、勝連半島南側道路の予定ルートに当たると考えておりますが、今回の道路復旧整備箇所については、近い将来、勝連半島南側道路幅員14メートルの道路整備が予定されておりますので、県にも協力をお願いして整備が可能か、お聞きします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　質問にお答えいたします。

当該道路の被災原因が地滑りによる災害であるため、通常の災害復旧事業では国の専門官による検証により３年以上の期間を要すことから、今回の手法としては道路部とのり面部を分けた災害復旧を目指します。その際、復旧事業に係る財源や整備手法について沖縄県の協力がございました。なお、のり面部の復旧については、沖縄県中部農林土木事務所による対策事業が行えるよう調整を行っております。なお、災害復旧というものは現況復旧というのが原則でございますので、予定されている勝連半島南側道路の14メートル幅員については、整備は不可能だというふうに感じております。

○議長（比嘉　直人）　大城直議員。

○２５番　大城　直議員　国の復旧整備事業になると３年以上がかかるということです。これ以上は待てませんので、早めの対応をお願いいたします。この道路は、２年続けて同じ場所で土砂崩れであります。今回は６月から通行止めの状態が続いております。今後このような道路崩落がないように、今回は杭打ちもして大規模な工事になるようですので少し安心はしておりますが、早めの復旧をよろしくお願いいたします。

次に進みます。大きい項目３、未買収用地についてであります。せんだって、未買収用地の件で相談を受けまして、都市建設部長と維持管理課の担当と話合いをいたしました。そのとき、話合いの中で、市は着々と進めているけど、本人たちのほうが勘違いをしていて、相続登記を先にしないといけないというのを本人たちが勘違いをしているみたいでした。そして、この相続登記を先にしていただくということでその件は決着をしましたが、道路における未買収用地の取得について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

未買収用地取得事業の内容でございますが、沖縄県の特殊事情により権原取得することのないまま、道路用地として一般交通の用に供されている旧市町村道から、復帰後、市道に指定及び認定された道路用地の買収を行う事業でございます。

○議長（比嘉　直人）　大城直議員。

○２５番　大城　直議員　うるま市内には財産分与等の問題を抱えるなどして、解決が難しい事案が多くあると聞いておりますが、その用地取得の優先順位について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　御質問にお答えいたします。

優先順位は、基本的に道路区域決定の古いものから順にではございますが、特殊事情からの優先順位についても行っております。まず、優先順位が高いのが、道路改良事業において事業期間中に相続困難等の理由で用地買収が行われなく事業が完了し、その後、相続手続等が完了し、買取り要望がある路線。次に、用地買収がなく道路改良事業が行われ、今後も改良事業の予定が見込まれない路線などがございます。なお、未改良路線についても道路改良事業等を取り入れるなど、補助事業での用地買収にも努めております。

○議長（比嘉　直人）　大城直議員。

○２５番　大城　直議員　今回の私の相談の件は、本人たちの勘違いもありまして、きちんと相続登記をしてから、もう一度用地買収の件を話し合うということになっております。ほかにも、用地取得に関しては登記名義人が存命であれば別に問題はないと思うんですが、相続の問題が絡んできた場合には、やはり時間と労力がかかるのはよく分かります。気の遠くなる事業ではありますが、微力ながら応援はしていきたいと思います。ただ、当事者の勘違い等もやはりあろうかと思いますので、この当事者に分かりやすく、あるいは我々でも説明できるような資料等があれば、こういうことが先ですよという、順序立てた資料とパンフレット等があれば、よろしくお願いいたします。

次に行きます。施設管理についてであります。学校等体育館照明整備についてでありますが、10月27日日曜日の昼なんですが、平敷屋小学校75周年事業の件で平敷屋小学校を訪れて、その際に体育館のほうではバレーボールの練習試合等が行われておりました。そこで、このバレーボールの父母あるいは監督のほうから、体育館の照明が切れているので、早めに交換できないかという相談を受けました。中のほうを見てみますと、やはり水銀灯が３つ切れていました。バレーボールの練習試合をするのにも、やはりちょっと暗いかなというふうに感じましたので、この照明の件について質問いたします。子供たちの日頃の練習や練習試合で支障がある相談を受けましたので、ほかの学校等も切れていますよという話もそのときにも聞きました。今後は、水銀灯ではなくＬＥＤに換えていくべきだと思いますが、学校体育館照明灯のＬＥＤ化について伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　大城直議員の御質問にお答えいたします。

市内小・中学校体育館のＬＥＤ照明化改修に向けては、現在、対象となる14校で設計業務を進めており、今年度内の業務完了を見込んでおります。また、あげな中学校体育館につきましては、現在、ＬＥＤ照明化改修工事発注の準備を進めているところであります。なお、現在設計を進めている対象施設につきましては、令和７年度以降の改修整備に向けて、関係部署と連携し取り組んでまいります。

○議長（比嘉　直人）　大城直議員。

○２５番　大城　直議員　現在切れている電球についても、順次ＬＥＤ照明に換えてほしいと思いますが、どうせ換えるのであれば、もう前もってＬＥＤに換えていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

では、再質問します。その他、うるま市が管理する学校体育館以外の施設照明灯ＬＥＤ化についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　大城直議員の御質問にお答えいたします。

学校体育館以外の公共施設における照明につきましても、脱炭素化を踏まえながら施設の維持管理費の抑制を図っていく方針でございます。今後、全ての公共施設のＬＥＤ化について検討してまいります。

○議長（比嘉　直人）　大城直議員。

○２５番　大城　直議員　ＬＥＤ化に関しては、検討ではなくやるべきものなので、進めていただきたいと思います。子供たちが安心してスポーツができるよう、早めの実施をお願いいたします。

では、次に進みます。（２）勝連Ｂ＆Ｇ海洋センター体育館の雨漏り補修についてであります。

今年の２月定例会でお願いをしました勝連Ｂ＆Ｇ海洋センター駐車場のフェンスにつきましては、きれいに整備されていました。ありがとうございました。今回は勝連Ｂ＆Ｇ海洋センター体育館の雨漏り補修についてでありますが、この体育館は地元住民のみならず、うるま市内外の方も多く利用している体育館であります。体育館と武道場部分が雨漏りし、天井材が抜け落ちて見苦しい状況です。Ｂ＆Ｇ体育館の雨漏り補修の修繕予定について、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

勝連Ｂ＆Ｇ海洋センター体育館、武道館、ロビーなどにおいて、議員御指摘のとおり、雨漏りなどによる天井材の破損や壁の破損、シミなどを確認しております。当該施設は、昭和60年の竣工から約40年となり老朽化が進み、様々な箇所において不具合が出ております。指定管理者において何度か防水材による雨漏り修繕等を行ってはおりますが、根本的な改善には至っていない状況でございます。当該施設の維持管理として、施設利用に支障がないよう対策を検討してまいります。

○議長（比嘉　直人）　大城直議員。

○２５番　大城　直議員　現在は、この雨漏り防水塗料もいいものが出ておりますので、やはりちょっと予算をかけて整備すれば雨漏りも止まるかと思いますので、よろしくお願いいたします。この体育館は、うるま市民のみならず、市外の学校部活等でも使用され、利用率も高い体育館です。早急に雨漏りを止め、天井材補修をお願いいたします。

では、最後の項目です。中城湾港についてであります。中城湾港についてでありますが、現状の港湾施設の利用率、積載貨物の種類、入荷物と出荷物の比率について伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

沖縄県に確認しましたところ、西埠頭では鹿児島航路が週１便の一般貨物船が運航しているほか、不定期航路として建設資材やスクラップ、砂利、砂、飼肥料等のバラ貨物を取り扱っており、利用率は比較的高く、令和３年度にバイオマス発電燃料のパームヤシ穀の取扱いが開始されたことで、狭隘化が顕著となっているとのことであります。一方、東埠頭の岸壁については、京阪航路においてＲＯＲＯ船（ローロー船）週１便の運航が主で、日用品や自動車貨物を取り扱っておりますが、西埠頭に比べ利用率は低い状況となっております。中城湾港新港地区における令和４年の輸移出入別割合は、全取扱貨物量113万6,000トンのうち、輸出１万3,000トンで１％、輸入が16万5,000トンで14％、移出が20万1,000トンで18％、移入が75万7,000トンで67％となっております。

○議長（比嘉　直人）　大城直議員。

○２５番　大城　直議員　答弁によりますと、やはり中城湾港ではバラもの、砂・砂利系、そういうものが多いということで、野積み状態であるのはよく目にします。せんだって、市民経済委員会では東京港の視察に行く前に予備知識を得るため、中城湾港の現状を見てから、首都圏の生活と産業を支える東京港に視察に行ってまいりました。そこでは見るもの全てのスケールが大き過ぎて驚きではありましたが、東京港はほぼ全部コンテナによる取引がなされていて、この砂・砂利系は目につくものがありませんでした。ですから、中城湾港と比べるのもおこがましいんですが、やはり近代的なところと、今から整備をしないといけないところとの違いが明らかになっております。東京港は、小さい岸壁でも岸壁が250メートルあれば奥行きも250メートルで、徐々に増やしてきて、バースの数もどんどん増えてきておりますが、現在ではやはり貨物船の規模が大きくなってきている関係で、岸壁も400メートル、奥行き450メートルという広さで、コンテナが置けるスペースも十分に確保されておりました。中城湾港とは取扱量、物に違いはありますが、港湾整備は大事であると思っております。

そこで再質問します。東埠頭岸壁の延伸後の事業展開についてでありますが、どの製品を取り扱うのか、その条件についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

東埠頭で耐震強化岸壁が延伸されることで、現在も取り扱っております日用品や自動車貨物に加え、西埠頭で受け入れておりますバイオマス発電燃料のパームヤシ殻を東埠頭へシフトすることにより、西埠頭の混雑や岸壁不足が解消され、クルーズ船需要に対応も可能となります。国の事業と連携して、沖縄県において岸壁背後の埠頭用地等を整備することにより、大規模地震発生時においても幹線貨物の物流の維持がされることになると考えております。

○議長（比嘉　直人）　大城直議員。

○２５番　大城　直議員　西埠頭から東埠頭にパームヤシ殻の入荷バースを移すということは、バイオマス発電所に近くなり便利になるかと思います。しかし、現在の西埠頭は砂や砂利が野積み状態であります。クルーズ船寄港に関しては、整備する必要があると思います。東京クルーズ船ターミナルも見てきましたが、やはりお客さんを迎える側としては、きちんとしたターミナルビルの建設も進めていかないといけないなと思っております。今後の整備について期待して、次の質問に移ります。

では、最後の質問です。（２）観測船の母港受入れについてでありますが、日本には自然観測調査船が国や都道府県が所有するものを含めると10隻以上あります。政府の沖縄・北方問題に関する特別委員会におきまして、参議院議員の青山繁晴氏が述べておりますが、沖縄県に観光以外の拠点づくりとして、自然観測用の観測センターと観測船の母港を整備できないかと提案されています。ぜひ、中城湾港に誘致できないかと思います。それについてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

沖縄県に確認しましたところ、観測船が中城湾港を利用する場合は、通常の使用許可手続を行う必要があるとのことです。また、母港としての受入れに関しまして、既存の岸壁は物流のための公共岸壁として整備されておりますので、事業者自らが整備し専用岸壁としての利用となるほか、中城湾港港湾計画の変更が伴う可能性もあるということでございます。議員御提言の内容につきましては、地域振興に資するものであると考えられることから、関係機関と意見交換を行ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　大城直議員。

○２５番　大城　直議員　この観測船なんですが、常時泊まるわけではないので、たまに空いているときに泊めて、データ採取してきたものを陸揚げしてデータセンターに持って行くとか、それぐらいなんです。あるいは休養とか、それぐらいのペースでしか寄港しないと思いますので、この中城湾港の利用率の面でもいいのではないかと思います。そしてこの観測船や、あるいは観測データセンター、それを誘致することにおいて、うるま市内外の小・中学生の見聞を深めることにもつながると思いますので、ぜひ検討していただきたいと思います。

以上で、私の一般質問は終わります。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　午前の日程をこの程度にとどめ、午後１時30分より会議を開きます。

暫時休憩します。

休　憩（１１時５０分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時２９分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質問者、藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　皆さん、こんにちは。本日３番目、会派与開之会、藏根です。議長の許可を得ましたので、通告４点について一般質問を行いますので、執行部の皆さん、よろしくお願いします。

初めに、防災行政についてです。日本において、今年初めに能登半島地震、４月３日に台湾の東部沖沿岸を震源とする地震により沖縄県に津波警報が出されました。また沖縄県でも11月、北部に大雨が降り、甚大な被害をもたらしています。災害

はいつ何時訪れるか分かりません。うるま市においても災害に対応できるよう備えておかなければなりません。特に島しょ地域は災害に弱い地域だと私は思っています。各地域、いろんな課題や問題点があると思います。今回は平安座地区を中心に質問をしてまいります。平安座区において、11月10日に区民防災訓練を実施し、防災環境委員会として参加いたしました。今回は地震・津波の避難訓練で、区民約200人余りが参加し、与那城市道54号線（以下、防災道路と呼びます）に避難しました。そのときに区民から出た声がありましたので、行政としてどう考えているのか、質問します。避難訓練の当日は、11月にもかかわらず気温が29度あり、区民からは暑さをしのぐのも大変という声がありました。実際に災害が起きた際には、区民1,000人、また観光客や労働者を含めるとそれ以上の避難者が防災道路に集まります。そこで防災道路、避難場所への日よけの設置はできないか、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　藏根武議員にお答えします。

市道与那城54号線防災道路、避難場所への日よけの設置につきましては、熱中症のリスク軽減、避難者が快適に過ごせる環境を整えるといった観点から、効果はあるものと認識しておりますが、防災道路としては大型車両、緊急車両などの通行もありますので、通行障害、日よけへの接触など、安全確保面から厳しいものがあるものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　直接日よけを設置するのは厳しいということですが、日よけではなく、それに代わるようなものができないかと思います。避難訓練を終えた際に、元自衛隊の方とお話ししました。自衛隊では、日差しを避けるため、災害時には電柱や近くの高い位置にロープでブルーシートなどを活用して日差しを遮っていたと聞きました。防災道路の避難場所には高さ約５メートル、横幅約15メートルの擁壁があるので、そこにアンカーを打ち込み、災害時にはいつでも日よけが設置できるように対応できないか、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

議員御提言の防災道路の擁壁へのアンカーボルトの設置につきましては、大型車両や緊急車両の通行の障害となる可能性も低く、また設置費用や維持管理などの費用面での負担も少ないものと考えられますので、今後は現場の状況やほかの指定避難場所との整合性なども踏まえ、検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　ぜひ、よろしくお願いします。

次の質問はヘリポートの設置についてですが、島しょ地域の住民生活に必要不可欠なのが海中道路であります。津波などの災害で海中道路が通れなくなった場合には、物資の供給が厳しくなります。先日、国吉亮議員の一般質問で災害自動販売機の設置についていい提案がありました。海中道路が通れなくなった場合には、災害自動販売機が使えるように島しょ地域の各地域に設置してほしいと思います。また急病者が出た場合には、病院まで移動する手段がありません。命に関わる病気などは一分一秒でも早めに対応しなければなりません。そのようなことを考慮しても、島しょ地域における災害時のヘリポートの必要性について、本市の考えをお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

大規模災害等により海中道路などが寸断される場合には、孤立化が懸念される島しょ地域につきましては、災害救助や物資搬送等が期待できるヘリコプターの活用は必要になるものと考えられますので、議員御提言のヘリポートにつきましても有用性はあるものと認識しております。なお、旧学校跡地のグラウンドなど、ヘリコプターの離発

着可能な場所などもあり、また多額の費用負担なども発生することから現時点での整備の予定はございませんので、御理解のほどよろしくお願い申し上げます。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　確かに、ヘリポートを設置するのは多額の費用が発生しますので、今すぐには厳しいと思います。ヘリポートが厳しいのであれば、ヘリコプターが離着陸できる広い場所を自治会とともに共有し、災害が起きても物資の配給や急病者への早急な対応ができるよう、よろしくお願いします。

防災行政、最後の質問です。４月３日に起きた台湾の東部沖沿岸を震源とする地震により沖縄県に津波警報があり、多くの市民がそれぞれの避難場所へ避難を行ったと思います。平安座でも多くの区民が避難しました。そのときに、備蓄品から飲料水が避難者へ配られました。そこで、本市での備蓄品の使用状況と補充状況をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

４月３日の津波警報の際に使用した備蓄品の使用状況・補充状況につきましては、与勝中学校で飲料水120本、平安座の防災道路にて240本使用されております。また、これらの使用分につきましては直ちに補充しているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　早急な対応ありがとうございます。島しょ地域は災害に弱い地域です。交通アクセスが遮断されると、飲食は１週間ももちません。また海中道路が破損すると、電力や水道にも大きな影響が及びます。島しょ地域への防災強化に向けては、自治会とともに協力・連携し、島しょ地域の人々の命と暮らしを守れる防災強化に努めてくださいますよう期待して、この質問を終わります。

次の質問は、公共施設の管理についてです。今回の整備は節水や節電につながればと思って、質問します。何度か、公園などのトイレで水の出っ放しがあり、止めたことがあります。そこで、与那城総合公園と具志川多種目球技場の手洗い場の蛇口や電気のスイッチは手動、自動どちらかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　藏根武議員の質問にお答えいたします。

具志川多種目球技場のクラブハウス内のトイレの手洗い場の蛇口については、全てプッシュ式の手動、電気のスイッチについてはセンサー式の自動点灯式であり、屋外トイレ２か所の手洗い場の蛇口については全て手動、電気のスイッチについてはセンサー式の自動点灯式であります。与那城総合公園内の手洗い場につきましては、一部プッシュ式の手動で、電気のスイッチについては手動での点灯式であります。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　比較的新しいトイレは水が自動で止まり、電気は自動で消えるトイレだと思いますが、古いトイレなどは蛇口をひねるタイプが多く残っているのではないかと思います。今回は場所を指定していますが、公共施設のトイレの節水・節電のため、自動で止まる・消えるものに交換する考えはないか、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

現在のところ交換の予定はございませんが、節水・節電を呼びかけるポスターなどを貼り出し、まずは注意喚起を図ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　水道料金の値上げや電気代の高騰などもあることから、節水や節電に努めてもらいたいと思います。

３番目の質問です。教育行政についてです。彩橋小中学校は、開校して10年目を過ぎました。統廃合する際は、各地域からの多くの反対などもあり、議会でも議論が繰り広げられ、様々な意見交換が行われ、統廃合されたと認識しております。

当時、私は平安座中学校で教員として、平安座小中学校が閉校する最終年度に教壇に立っていました。母校で教員として、地域の児童・生徒とともに学ぶことができたのは幸いでありましたが、それと同時に、母校の名前がなくなる寂しさも味わいました。島しょ地域の各学校の状況を考えると、統廃合を受け入れるしかないと思いました。しかし、地元から学校がなくなった地域、平安座では学校は残りましたが、学んだ学校の名前がなくなる辛さと寂しさは今でも忘れません。教育委員会も統廃合された各地域の思いを忘れてはいけません。彩橋小中学校は、浜比嘉、宮城、伊計、平安座島の児童・生徒と特認校制度を活用し、うるま市内から児童・生徒が集まり、彩橋小中学校が開校しました。彩橋小中学校にある特認校制度について質問してまいります。前置きしますが、私は特認校制度を否定しているわけではありません。特認校制度を活用、転入し、頑張っている児童・生徒もいます。10年もたてば、課題や問題点も出てきます。学校現場とも課題や問題点を共有し、制度の見直しも必要ではないかと感じています。まず初めに、特認校制度の目的についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　藏根武議員の御質問にお答えいたします。

特認校制度は、指定校区外の市内全域の児童・生徒に一定の条件の下、特別に入学・転入学を認める制度でございます。本市では、小規模校である彩橋小中学校において、小中連携した特色ある教育活動を進める教育環境の中で学ばせたいという保護者及び児童・生徒に対し、毎年、定数内において期間を設け募集をしております。また制度を導入することで児童・生徒を確保し、小中併設校における一層の教育活動の充実を図ることを目的としております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　目的の中に、小中連携した特色ある教育活動を進める教育環境の中で学ばせたいとあります。その目的の認識が間違っている一部の教職員や一部の保護者もいます。在籍している学校で何かあれば、逃げ場的な場所として彩橋小中学校の特認校制度を勧め、目的とは違う活用をしているのではないかと感じています。本来なら、在籍する学校で教育委員会とも連携し児童・生徒をしっかりと支援し、守っていかなければならないのではないでしょうか。それが本来の在り方だと思っています。今回一般質問で取り上げた理由は、特認校制度で転入学した生徒によって地元の生徒が嫌な思いをしている現状があります。過去には、特認校制度を活用した生徒が地元の生徒に対して嫌がらせをし、地元の生徒が彩橋小中学校から別の学校に転出した事例もあります。私は地元の児童・生徒も守らないといけないと思っています。特認校制度を活用した全ての児童・生徒がそういうわけではありません。頑張って変わった児童・生徒もいると聞いています。だからこそ、特認校制度を見直し、うるま市の児童・生徒のためにしっかりとした制度をつくってもらいたいと思います。では、特認校制度の目的にそぐわない場合、どのように行っているのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

小規模特認校の制度を利用して入学・転入学を希望する保護者に対し、その目的を理解していただくために学校説明会において制度の趣旨説明のほか、彩橋小中学校の目指す「確かな学力向上への取組」「彩橋が目指す学校像」「保護者、地域と連携した活動・部活動」等を実践するためには、児童・生徒、保護者の協力が必要であると学校から保護者に対し説明を行っているところでございます。

御質問の入学・転入学後の目的にそぐわない場合について、児童・生徒それぞれの状況が違うことから、個々に合った対応をしていくことが大切であると考えております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　個々に合った対応をし

ていくということですが、これはどの学校でもやっていることだと思います。特認校制度だからこそ、教育委員会としてどのように対応しているのかが聞きたいところでした。さきにも述べましたが、地元の児童・生徒も守らないといけません。統廃合され、特認校制度に疑問を持つ保護者も出てきています。だからこそ、見直す必要があります。令和７年度うるま市立彩橋小中学校小規模特認校児童生徒募集要項を私は確認しました。大項目で１から４までありますが、１として小規模特認校制度の趣旨、先ほど目的で述べられたことがあります。２に教育目標があります。３、入学・転入学の条件とあります。ここに、次の項目全てを満たしていることとありますが、（１）から（６）を読んでみました。（６）その他、教育委員会並びに当該校の指示に従うこと。これは次の項目全てを満たしていることとあります。この（６）、では指示に従わない場合どうするのかというところまで、本来なら記載しないといけないのかなと思っています。確かに、学校のこと、先生方のことをしっかりと聞いて頑張っている生徒もいますが、そうではない生徒も中にはいます。本来なら（６）の下に、従うことができない場合には校区内の学校に戻すなど、そういった文言も必要ではないかなと考えていますので、ぜひよろしくお願いします。特認校制度を活用する児童・生徒にも厳しい条件も入れることで、地元の児童・生徒も守れると思っています。そこで、学校現場とも課題や問題点を共有し、特認校募集要項も含め見直しをする考えはあるか、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

特認校児童生徒募集要項には、小規模特認校制度の趣旨、教育目標及び入学・転入学の条件等が記載されており、募集要項の見直しについては、既に入学・転入学した児童・生徒、または今後入学・転入学を予定している児童・生徒との整合性が取れるのか検討が必要であると考えております。また入学・転入学に当たっては、募集要項に規定する事項に関することや、必要に応じ学校からの要望に関する項目を記載し、保護者より誓約書を提出していただいております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　整合性が取れるか、検討では遅過ぎます。いつまでたっても整合性は取れないと私は思っています。現在、入学・転入学している児童・生徒は誓約を交わしているので仕方ありません。これから入学・転入学してくる児童・生徒、保護者には新たな特認校制度として入学・転入学してもらうことで、地元の児童・生徒を守ることもできると思います。時代によって法律なども変わるように、課題や問題点が出た場合には話合いをし、制度も見直していかなければならないのではないでしょうか。教育委員会は学校の設置者であり、管理、監督、指導、助言をする機関です。その学校現場で起きていることを把握し、的確に判断してもらわないといけません。入学・転入学したからよろしくお願いしますでは、彩橋小中学校はもちません。先生方も大変です。何度でも言いますが、地元の児童・生徒を守るためでもあります。特認校制度の目的の中で、制度を導入することで児童・生徒を確保とあります。島しょ地域は、確かに少子化が進み、彩橋小中学校は児童・生徒も減ってきているので、特認校制度で児童・生徒が増えることは、児童・生徒にとってもいいことだと思います。またコミュニケーションの能力や社会性を育むためには、多くの児童・生徒と関わる必要があります。そのためにも、特認校制度は必要とも考えています。

質問です。特認校制度を活用して彩橋小中学校に入学・転入学するときには、どのような手続が必要か。また児童・生徒や保護者の面談などは、どのように行っているのかもお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

特認校制度を活用し入学または転入学を希望する場合は、その年度の４月１日に市内に住所を有

している保護者が申込期間内に学務課への申請書類の提出が必要となります。また申請者には日時を設定し、彩橋小中学校内で学校長と担当教諭及び学務課とで開催する学校説明会及び見学会へ参加していただいております。

次に今年度の面談につきましては、初めに彩橋小中学校から学校長、教頭が、教育委員会からは学務課長、学務係長、学籍担当者の５人で保護者と児童・生徒を交えて面談を行います。その後、児童・生徒を一時退席させ、学校長、教頭と保護者だけの面談を行っております。例年、こうした面談を行っているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　学校説明会や面談で特認校制度の目的と趣旨をしっかりと伝え、児童・生徒が彩橋小中学校で楽しく学べるよう、保護者の協力も必要である旨をお伝えください。受け入れる学校側と入学・転入学で入ってくる保護者が同じ目標に向けて児童・生徒を健やかに育んでいけるよう、学校説明会での共通理解ができるように取り組んでもらいたいと思います。

学校説明会や面談が終わって、入校許可をどこが行うのかもお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

入校許可は、入校条件に合っているかなどを確認し、学務課が行っております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　それでは、開校から10年、特認校制度で入学・転入学した実績をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

開校から10年の実績について。小規模特認校制度を活用し転入学をした児童・生徒は、平成25年度から令和４年度までに小学生19人、中学生が同じく19人、合計38人となっております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　開校から10年、特認校制度を活用して38人もの児童・生徒が入学しています。多種多様な児童・生徒が入学するわけですから、学校現場だけでは対応できないことも起こります。特認校制度を支援する人的配置についてもお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

彩橋小中学校の特認校制度に関する県費負担教員の配置は特にございません。しかし、県費のスクールカウンセラーや市費のスクールソーシャルワーカーが配置され、在籍する児童・生徒や保護者の困り感などに寄り添える充実した相談体制を構築しております。そのほかに学習支援員、特別支援ヘルパーなども配置されており、児童・生徒数に対して、より手厚い関わり、学習支援ができる体制を整えております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　ぜひしっかりと支援していただくよう、よろしくお願いいたします。では、特認校制度について、教育長の考えもお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　教育長。

○教育長（嘉手苅　弘美）　藏根議員の御質問にお答えいたします。

特認校制度は、少人数の学校で島しょ地域の豊かな自然環境と地域資源を生かした教育活動や、少人数ならではのきめ細やかな教育を受けたいと希望する児童や生徒、保護者に一定の条件の下でほかの通学区域からの通学を許可するものです。多人数が苦手な児童・生徒や、小規模ならではの教育活動の下で学びたいと思う児童・生徒、そして保護者にその機会を提供できる制度と認識しております。島しょ地域の小規模ならではの特色ある教育活動で児童・生徒がより自分の持っている力を伸ばすなどが期待されております。制度運用が始まった平成25年度から今年度までに小学校23人、中学校21人、合計44人の児童・生徒が特認校制度を利用しております。特認校制度を利用した

保護者から、やっと子供の居場所ができた、子供もそう言っている。そしてきめ細やかに丁寧に指導してもらっているなどの喜びの声が届いております。この制度は、学校の教職員をはじめ、学校関係者や地域の多くの方々の御理解・御協力があって継続していると心より感謝しています。

特認校制度の成果が見られる一方で、課題の報告も受けております。今後、特認校制度の目的・意義や利用についての約束事などを再度確認・周知するとともに、課題解決に向けて関係部署において検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　教育長、ありがとうございました。私は特認校制度を否定しているのではありません。頑張っている児童・生徒もいます。しかし、条件等に合わなくて地元の児童・生徒が何らかの影響を受けているということで、今回取り上げています。10年もたてば、課題や問題点も出てきています。児童・生徒には教育を受ける権利、学ぶ権利もあります。彩橋小中学校で学び、成長するのであれば、特認校制度もいいものです。しかし、特認校制度で来た生徒が原因で地元の児童・生徒に悪い影響が及ぶのであれば、制度の見直しも必要です。どうかよろしくお願いいたします。

彩橋小中学校についての最後の質問です。島しょ地域は海に囲まれ、自然豊かな地域です。他校にはない特色ある学校づくりのため、学校とも連携し取り組んでもらいたいと思っています。彩橋小学校の児童が四、五年前から、海洋ごみの回収から始まったと思いますが、海洋学習について教育委員会としてどのような支援を行っているのか、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

彩橋小中学校は、島しょ地域の資源、特色、課題を基にサンゴについての探究学習を行っております。市教育委員会としましては、この彩橋小中学校の特色ある教育活動に対して、市学力向上推進協議会の魅力ある学校づくり活動費を補助するとともに、学校の求めに応じて学校の活動に関係する各種団体との連携に係る調整や支援を行っているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　学校現場だけでは対応できないこともあると思います。特色ある教育として、海洋学習、サンゴについての探究学習を学校と連携して継続し、取り組んでもらいたいと思います。児童・生徒が自分の地元の海を好きになり、地元の海のよさや課題を理解・把握することで、一人でも多く、将来、地元で海を生かした観光産業などを行うかもしれません。うるま市にとっても、島しょ地域にとってもいいことだと思います。彩橋小中学校には豊かな自然に囲まれた環境があり、海洋学習、サンゴについての探究学習を充実させ特色ある教育を進めていくことで、海や魚、サンゴが好きな児童・生徒が特認校制度を活用し、彩橋小中学校に学びに来ることにもつながるのではないでしょうか。これが特認校制度の目的にも合うと感じています。私は今回、地元の児童・生徒を守るという言葉を５回言いました。それぐらい特認校制度の見直しが必要だと思っています。教育長、部長、よろしくお願いいたします。

最後の質問です。若者支援についてです。現在、企業では人手不足など、多くの企業が困っています。若者を支援し、就業に対する意識を高めることが重要だと考えています。そこで質問です。うるま市の将来を担う若者・高校生年代をはじめとした若者に対して、行政として支援している事業をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　御質問にお答えいたします。

経済産業部では、若年層の就業機会の拡大を目的として、若者就業支援プログラムや資格試験等受験料支援事業を実施し、就業する際に有利となる資格取得に要する費用の補助を行っております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　経済産業部として、就業機会の拡大、資格取得の補助をしていることが分かりました。就業に必要な資格の補助を行いながら就職につなげてもらいたいと思います。高校生年代も私は気になります。義務教育を終え、これから将来に向けて、本格的に自分自身がなりたい職業や夢に向かって頑張ろうとする高校生年代に対しての支援が足りないのではないかと思い、質問します。人材育成をしていく上で、継続的に支援していくことが大事だと考えていますが、まず初めに高校生年代に対する漢字検定、英語検定、数学検定に対しての補助などはあるのかもお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　藏根武議員の御質問にお答えいたします。

教育委員会では、日本漢字能力検定、実用英語技能検定、実用数学技能検定の検定料への補助については、中学生を対象とした補助を行っておりますが、高校生は対象外となっております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　中学生に対しては、各種検定の合格した者に補助があります。高校生年代にも条件をつけ、補助できないかと思っています。

次の質問は、通学する高校までのバス賃の支援はあるのかもお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　お答えいたします。

高校生のバス通学への支援に関しては、うるま市での支援事業はございません。なお、沖縄県ではバス・モノレール通学費支援など、高校生を対象とした助成事業がございます。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　沖縄県では、高校生は保護者の送迎が大半なのかなと思っています。そのため、高校前はその送迎で渋滞する場所も多くあります。高校生がバス通学をすることによって、保護者への負担も軽減できると考えています。また燃料代も高騰し、家計にもバスの補助などがあれば助かるのではないでしょうか。各種検定の補助、バス通学の補助に対しても、財源の問題もあると思いますが、高校に通うために多額のお金を使っていますので、ぜひ考えてもらいたいと思います。高等学校への無償化の話もあります。本市として、ぜひ高校生年代に対して何ができるのか考えてもらいたいと思います。

次の質問は、高校浪人生に対しての支援はあるのかもお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　お答えいたします。

高校浪人生に対する支援については、教育委員会においては子供の貧困対策として、12歳から18歳以下の者を対象に、若者居場所運営事業は実施しておりますが、一般的な高校浪人生への支援は現在行っておりません。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　希望する高校に進学できず、次年度高校進学を目指す生徒に対しては、塾の補助などがあれば目標を持って取り組むことができると思います。ぜひ検討をよろしくお願いします。

では最後の質問です。給付型の奨学金について、本市としての見解をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　お答えいたします。

償還不要の給付型奨学金に関しましては、調査・研究を行い、予算計画・要綱整理も含め検討いたしました。しかしながら、給付型を継続実施するには財源確保という大きな課題があり、さらに対象者数や給付金額の制限も必要となり、導入は難しい状況でございます。なお、貸費型ではうるま市育英会が現在、主に大学や専門学校等の進学費用について貸費を行っております。また、島しょ地域出身者に限りますが、高校進学費用も対象としております。給付型では、大学進学であれば国または沖縄県で奨学金制度があり、高校生対象では対象が低所得者世帯と限定されますが、沖縄県において高校生等奨学給付金がございますので、併せてお知らせをいたします。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　答弁ありがとうございました。私は、教育は将来への投資だと考えています。小・中学生、高校生、20代と若者を継続的に支援していくことが、うるま市の未来を担う人材育成につながると信じています。ぜひ、いろいろと財源の問題等もあると思いますが、御検討よろしくお願いします。

以上で私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　次の質問者、兼本光治議員。

○２８番　兼本　光治議員　本日最後の質問になります。与開之会、兼本光治でございます。議長の許可を得ましたので、これより一般質問を行います。当局の簡明な答弁をよろしくお願いいたします。

まず１点目でございます。屋慶名海峡展望台について。現在の状況についてお聞きいたします。この件については、今回で４回目の質問であります。屋慶名海峡展望台は、うるま市の東海岸開発基本計画にあります。琉球政府時代に公園指定を受け、中心に展望台、あずまやが設置されておりました。また、旧与那城町時代に建て替えた展望台は多くの観光客や地域の憩いの場となっております。展望台からの眺望は５島や久高島を見渡し、海中道路、金武湾、勝連城跡、中城湾、あやはしのライトアップと360度見渡せる屋慶名海峡展望台であります。現在、展望台が取壊しされ、観光客や市民の姿が見えなくなった屋慶名海峡展望台の状況についてお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　兼本光治議員の御質問にお答えいたします。

屋慶名海峡展望台の状況につきましては、経年劣化により危険な状況であったことから、令和４年度において展望台のあずまやを撤去いたしております。今年度においては、あずまや跡地付近の展望スポットが雑草・雑木によって景観の見通しが遮られていたため、伐採を行っております。

○議長（比嘉　直人）　兼本光治議員。

○２８番　兼本　光治議員　令和４年度に展望台が取壊しされ、360度の眺望ができないということであります。展望台の周辺は、以前とは大分違う状況になってしまっております。また、今年度において景観の見通しをよくする伐採事業を行ったとありました。地域があずまやを再建する要望をするのは、景観や眺望を楽しみに来る来客や屋慶名海峡展望台を楽しんでもらうためだということでありますが、この現地については、当局が草を刈って管理されていることには大分感謝しているんですが、草を刈っても、私たちみたいなちょっと身長の高い人は眺望ができるんですけど、子供たちとかお年寄りは見えないんです。草の高さがあり見えないという話があります。その中で、写真とかを撮りたいときには脚立を持ってこないと撮れないような状態がありますので、ぜひ展望台ではなくても、高台・踏み台みたいなものを作っていただきたいという要望もありますので、その辺も検討されたらと思います。あずまやが取り壊され、現地地域の皆さんは大変落胆しております。地域に住む方々が屋慶名海峡展望台を70年余り維持管理してきた展望台公園となっておりますが、私たちが子供の頃は、秋の遠足シーズンに必ず近くの学校が遠足に立ち寄る親しみのある展望台公園でありました。またこの時期、昨日も現地のほうでは見えていたんですが、この時期には屋慶名地域の皆さんが健康祈願をするヌーヤーウガミの事業があり、屋慶名海峡展望台の下のほこらに祭られた拝所に恒例の拝みの習わしが祖先から受け継がれております。また、現地には初日の出を見る多くの来客が見受けられます。地域に根差した屋慶名海峡展望台であります。それでは（２）今後の事業計画についてお聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

展望台の整備につきましては、相当数の地権者がいる用地の取得や施設整備などに多額の事業費を要することから、関係部署間で検討を行う必要があると考えております。

○議長（比嘉　直人）　兼本光治議員。

○２８番　兼本　光治議員　この地域は、藪地島を含む屋慶名港とか、古くから残る歴史文化遺産が多く残る地域であります。積極的な事業の取組が必要不可欠であります。東海岸開発基本計画の中にある屋慶名海峡展望台は、旧与那城町からうるま市に引き継ぎされた大きな事業でありますので、当局におきましては関係部署と事業計画に向けて取り組んでいただきたいと思います。この件については終わりにします。

２点目でございます。特定外来生物ツルヒヨドリの繁殖状況についてであります。ツルヒヨドリというのは鳥ではなくて植物でありますので、よろしくお願いします。この件についても、一般質問３回目であります。先月28日の沖縄タイムス社の地域記事の欄に、ツルヒヨドリの被害が金武町の田んぼと名護市の県道沿いに群生が確認されたとの報道がありました。ツルヒヨドリについて、前回、当局の答弁の中で、石川、石川伊波、昆布、安慶名、江洲、赤道、勝連南風原に分布しているとの答弁がありましたが、あれから３年余の年月がたって、現在のツルヒヨドリの繁殖状況についてお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

現在の本市におけるツルヒヨドリの繁殖状況につきましては、詳しい実態調査は行われていないものの、その強い繁殖力から、３年前と比べ市内各地に拡大しているものと推察しております。

○議長（比嘉　直人）　兼本光治議員。

○２８番　兼本　光治議員　当局においては、現状把握を迅速にし、ツルヒヨドリの被害状況について、また実態調査を行っていただきたいと思います。答弁の中に、繁殖力が強く、３年前に比べると市内各地に拡大していると推察されているということでありますが、うるま市民は大変心配をしております。あまりの繁殖力の速さに驚いております。当局には、担当課や専門職を置いて対策を取っていただきたいと市民からの要望であります。繁殖を封じ込め、対策を取っていただきたいと思いますが、また農作物の被害については、被害の報告は上がっていない、またＪＡおきなわにも被害報告はなかったとの報告がありますが、新聞報道によると名護市や金武町の田んぼや道路沿いまで群生が確認されたとありますが、私たちのうるま市の中でも、天願小学校からずっと真っすぐ行って屋慶名へ向かって行くと、赤野の丁字路、漁港の前の丁字路があるんですけれども、そこの歩道手すりにも群生しております。もうそこまで来ております。そういうことでありますので、ぜひ確認されてみてはと思います。また隣接の恩納村の農家の方々の話では、サトウキビにツルヒヨドリが覆いかぶさって、作物が不作の状態が続いているという話も聞こえております。私たちの５島ではキビ作農家がおりますが、製糖工場でサトウキビを出して、この搾りかすの肥料を持ってきて畑に入れたいのだが、その中にツルヒヨドリの種とかヒゲとかが生えている可能性が高いということで、入れるのを拒む農家もいるというお話を聞いております。早急に対策を取っていただきたいと思います。

それでは（２）市内全域の対策についてお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

現在、環境政策課において環境パネル展による周知啓発のほか、ツルヒヨドリの防除の相談が寄せられた場合には、同植物の基本情報、主要対策機関である環境省、沖縄県の担当窓口の紹介、防除方法について個別に情報を提供しているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　兼本光治議員。

○２８番　兼本　光治議員　前回と全く同じような答弁で、対策の跡が見えないなという感じがします。ツルヒヨドリの対策を、環境政策課だけではなく農業行政、観光行政、道路行政等、関係部署で対策を取っていただきたいと考えております。よろしくお願いしたいと思います。

（３）の今後の対策についてお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

今後の対策といたしまして、土地の管理者による早期防除が重要であるため、市民へツルヒヨドリの認知度を高め、早期防除を促進する対策が必要であると考えております。加えて、本市のみならず沖縄県全体の問題であることを踏まえ、国や県の防除施策に関連する補助金制度、他自治体の取組等を調査・研究し、対策を検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　兼本光治議員。

○２８番　兼本　光治議員　現在、異常気象の影響により、あらゆるところで作物を食い潰す害虫が異常発生し、沖縄原種の農作物や植物が危険な状態にあります。一例を挙げると、リュウキュウマツ、デイゴ、アカギ、リュウキュウアカギ、ホウオウボク、ソテツ等、また四季の野菜等を害虫が食い潰し、立ち枯れや農作物が出荷できない状態が市内各地で起きております。現在使用している防除方法等は被害経過が乏しく、対策に苦慮しているところであります。早急な対策を取っていただきたいと強く要望いたします。この件についても終わりたいと思います。

３点目でございます。農道用途変更についてであります。ぬちまーす観光製塩ファクトリーの出入口の農道の現況についてお聞きします。令和５年６月定例会一般質問の中で、大屋政善元市議、現県議がぬちまーす工場の進入路について、また現地自治会からの要請書と今後の対策について質問されております。また令和５年２月定例会一般質問で、当局の答弁は、当該進入路は土地改良事業で整備したもので、拡幅は大変厳しい。他の道路への位置づけや新たに事業化するなど検討したいとの答弁がありました。ぬちまーす観光製塩ファクトリーの進入路の現在の状況と新たなルートについてお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　兼本光治議員の一般質問にお答えします。

ぬちまーす観光製塩ファクトリー出入口の道路は、農道宮城島東20号でありますが、路線延長が275メートルとなっております。農道幅員については、県営一般農道宮城線からぬちまーす観光製塩ファクトリー付近まで幅員が５メートルから９メートルでございます。これまで答弁しておりますとおり、土地改良事業での拡幅整備や新たなルート整備は大変厳しいものと考えておりますが、現在、一部の農道の幅員、コーナーとかの一部を拡幅できないか、車両の安全通行を確保するために拡幅整備が可能かどうか検討をしているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　兼本光治議員。

○２８番　兼本　光治議員　ぬちまーす観光製塩ファクトリーは農業振興の６次産業であります。道路が狭く、車の出入りにより車の脱輪や接触事故が多くあると聞いております。農道宮城島東20号は、土地改良事業で拡幅整備や新たなルート整備は厳しいとありましたが、現在、一部農道の幅員が狭い箇所があることから、車両の安全通行を確保するための拡幅整備事業が可能か検討しているとありました。道路拡幅整備事業に取り組むためには、農道用途の見直しが大事であるということは認識しております。ぬちまーす観光製塩ファクトリーについては、県内外から大勢の観光客が訪れております。観光客に人気のぬちまーす、塩を活用した加工製品を買い求める観光客が多いということも聞いております。また、同じ敷地内にある果報バンタやパワースポットも年々観光客が増え、市内外からの来客も増えているということであります。塩を活用した加工製品は、農業経営事業の６次産業であります。塩を利用したぬちまーす観光製塩ファクトリーの事情を踏まえ、農地用途変更について国・県に強く訴え、安心・安全な交通事故防止対策として農道の拡幅整備を要請してはどうかと考えておりますが、当局の御見解をお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたし

ます。

現状では、多くの大型観光バスが農道を通行しておりますので拡幅整備の必要性はあると感じておりますが、先ほども答弁したとおり、土地改良事業による拡幅整備は厳しいものと考えております。繰り返しの答弁にはなりますが、車両の安全通行を確保するため、一部農道の幅員が狭い箇所については、拡幅整備が可能かどうか関係部署を含め検討しております。要請についても検討していきたいと考えておりますので、御理解のほどよろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　兼本光治議員。

○２８番　兼本　光治議員　ぬちまーす観光製塩ファクトリーがうるま市に学校給食の無償提供された事業の報告があります。そこには平成22年から今年度まで約14年間、学校給食に無償提供しておりますが、この資料の中を見ると、大変すばらしいことを事業としてやっております。14年間でトータルが２万8,500キログラムの塩を提供しております。また金額に直すと8,466万円の金額となっております。そういうことからしても、６次産業を続けるぬちまーす工場には、行政も応援したらどうかという考えを私は持っております。

質問を続けたいと思います。農地に住宅を建てる話ではありません。農業振興の６次産業の活性化を図るための農道整備であります。それでは県の５年に１度の大規模な見直しの農地用途について、可能なのかお聞きしたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

うるま市農業振興地域の整備計画の見直しにおける農用地区域除外の可能性につきましては、農用地の集団化に支障がある除外申請と判断されることも予想されることから、大変厳しいものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　兼本光治議員。

○２８番　兼本　光治議員　うるま市の農業振興の６次産業の発展や観光促進のため、安心・安全な交通事故防止対策を考えていただきたいと、この件については強く要望したいと思います。大変厳しい答弁の連続でありましたが、次回も、調査してまた取り上げてみたいと思います。この件についても終わります。

４点目でございます。よろしくお願いしたいと思います。中部東道路について。事業内容についてお伺いいたします。うるま市議会において、中部東道路整備の早期実現を求める意見書が、令和６年４月12日に議決されております。また令和４年10月に中部東道路早期実現うるま市期成会が発足し、令和５年２月に中部東道路早期実現のための決起集会が盛大に開催され、市内の機運は高まっております。また沖縄建設新聞によると、中部東道路の整備検討に向けた調査実施、道路計画の公募型プロポーザルを開始するとあります。うるま市では、沖縄ブロック幹線道路協議会が2021年３月に策定され、沖縄ブロック新広域道路交通計画の構想路線として位置づけられた中部東道路の検討・調査に着手するともあります。一方で、同業務は中部東道路の現状や課題整理、整備の必要性の検討、道路概略設計などを行うもので、業務では、道路の起終点やインターチェンジの配置の検討の結果の下、３案程度のルートを比較するとありましたが、路線選定の中で中部東道路は沖縄自動車道路の沖縄北インターチェンジと海中道路をつなぐ東西方面の連絡道路計画と認識されておりますが、３案程度のルートを比較する路線選定とありますが、路線図計画はどのような路線計画でありますか。また、３案程度の路線選定についてお聞かせください。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　兼本光治議員の御質問にお答えいたします。

本業務は、中部東道路の必要性を整理し、渋滞解消だけではない道路の役割を分析・検討を行う業務であり、様々な知識や経験等が求められることから、公募型プロポーザル方式を採用しており、事業者の決定及び契約手続を進めております。また、本業務においてルート比較・検討を行います

が、その路線計画につきましては、国土交通省発刊の構想段階における道路計画策定プロセスガイドラインに基づき、本市の解決すべき課題や達成すべき目標に照らし、事業効果や費用など、様々な観点から複数案を比較・検討したいと考えております。作成した比較案を連絡調整会議や有識者を交えた検討会議等において優位性を評価し、最終的なルート選定については整備主体が想定される国や県が決定していくものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　兼本光治議員。

○２８番　兼本　光治議員　中部東道路の事業内容については、様々な知識と経験等が求められているということでありますが、公募型プロポーザルの方式について、３案程度の計画ではなく、複数案を比較・検討し、事業者の決定や契約の手続を進めるということでありました。道路計画につきましては、国土交通省発刊の構想段階における道路計画策定プロセスガイドラインに基づき、本市の課題に照らし、様々な観点から複数案の比較・検討を考えているともありました。

それでは、今後、市としてどのような取組があるのか伺いたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　再質問にお答えいたします。

今後の取組でございますが、まず当計画における構想路線を調査路線に引き上げることが大変重要と考えております。令和４年度より国・県・市の実務者レベルによる連絡調整会議や担当者会議を開催し、課題整理等の意見交換を行っておりますが、当業務において、さらなる深度化を図っていきたいと考えております。また、引き続き連絡調整会議の開催や、関係大臣、関係省庁並びに国会議員への要請活動を行うとともに、国や県、うるま市期成会とも連携し、早期事業化に向けて取り組んでまいりたいと考えております。議員皆様におかれましても、中部東道路の早期実現に向け、お力添えをぜひお願い申し上げます。

○議長（比嘉　直人）　兼本光治議員。

○２８番　兼本　光治議員　今後については、事業計画における構想路線から調査路線に引き上げるのが最も重要であるということが、よく分かりました。中部東道路のさらなる深度化に向けて、市民一体となってうるま市の将来の発展に向けて取り組むことが大切であることもよく分かりました。今後の中部東道路について当局に期待を申し上げ、私たちも応援をいたします。よろしくお願いして、以上で私の一般質問を終わります。ありがとうございます。

○議長（比嘉　直人）　以上で本日の日程は終了しました。

次回は、明日午前10時から会議を開きます。

本日は、これで散会します。

散　会（１４時４１分）

地方自治法第１２３条第２項の規定によりここに署名する。

うるま市議会

議　　長　　比　嘉　直　人

３番議員　　糸　数　昌　宗

４番議員　　伊　盛　サチ子

第180回うるま市議会（定例会）会議録
（８日目）

◎　令和６年12月17日（火）　　（１０時００分　開議）

◎　出席議員（27名）

１番	真栄城　　隆	議員	
２番	高　屋　　優	議員	
３番	糸　数　昌　宗	議員	
４番	伊　盛　サチ子	議員	
５番	金　城　加奈栄	議員	
６番	国　吉　　亮	議員	
７番	伊　波　良　明	議員	
８番	神　田　洋　一	議員	
９番	平　良　一　雄	議員	
10番	真　壁　朝　弘	議員	
11番	幸　喜　　勇	議員	
12番	玉　元　哉　世	議員	
13番	玉　城　政　哉	議員	
14番	池宮城　善　伸	議員	
15番	伊　礼　　正	議員	
16番	宮　城　一　寿	議員	
17番	仲　程　　孝	議員	
18番	又　吉　法　尚	議員	
19番	下　門　　勝	議員	
20番	天　願　久　史	議員	
23番	比　嘉　直　人	議員	
24番	國　場　正　剛	議員	
25番	大　城　　直	議員	
27番	佐久田　　悟	議員	
28番	兼　本　光　治	議員	
29番	藏　根　　武	議員	
30番	伊　波　　洋	議員	

◎　欠席議員（なし）

◎　欠員３名（21番、22番、26番）

◎　説明のための出席者

市　　長	中　村　正　人	福祉部長	幸　地　美　和
教　育　長	嘉手苅　弘　美	こども未来部参事	上運天　　健
総務部長	山入端　立　也	市民生活部長	松　岡　秀　光
企画部長	金　城　和　明	市民生活部参事	古　謝　哲　也
財務部長	島　袋　史　朗	経済産業部長	岸　本　　力
防災広報対策部長	大　田　義　浩	都市建設部長	名嘉眞　　睦

都市建設部参事	田　場　直　樹	学校教育部長	大　里　元　児
水　道　部　長	座間味　　修	総務政策課長	諸見里　直　樹
消防本部参事	福　地　常　勝	消防政策課主幹	比　嘉　憲　一
社会教育部長	川　端　　登	警　防　課　長	又　吉　　充
社会教育部参事	兼　城　哲　夫		

◎　事務局出席者

議会事務局長	知　念　義　浩	調査広報係長	伊　禮　君　人
議　事　課　長	石　川　秀　吉	議事係主査	伊　藤　　靖
議　事　係　長	森　根　元　気	調査広報係 主任主事	山　城　　太

◎　議事日程第８号
　　第１．会議録署名議員の指名
　　第２．一般質問

◎　会議に付した事件
　　議事日程に同じ

○議長（比嘉　直人）　これより本日の会議を開きます。
　本日の議事日程は、タブレットに格納してあります議事日程第８号のとおりです。
　日程第１．会議録署名議員の指名を行います。
　本日の会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、金城加奈栄議員、国吉亮議員を指名します。
　休憩します。
　　休　憩（１０時０２分）
　　～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～
　　再　開（１０時０２分）
○議長（比嘉　直人）　再開します。
　日程第２．これより一般質問を行います。
　発言時間は当局答弁を含まず、30分以内です。通告がありますので、順次発言を許します。伊波洋議員。
○３０番　伊波　洋議員　議長の許可をいただきましたので、第180回定例会の一般質問を行いたいと思います。
　まず１点目、危機管理について、よろしくお願いいたします。今回多くの同僚議員から同様な質問が出されておりますが、私は、線状降水帯における国頭地域の河川氾濫等の災害が発生した、うるま市での線状降水帯による危機管理について伺いたいと思います。さきの北部一帯に大きな被害をもたらした線状降水帯による豪雨は、１時間当たりの最大雨量が600ミリにも及んだとの報道などもあったが、同様にうるま市でも線状降水帯による豪雨があった場合、河川の氾濫が懸念される地域や、土砂災害の危険が懸念される地域はどの程度あるのかお伺いしたいと思います。
○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。
○防災広報対策部長（大田　義浩）　おはようございます。伊波洋議員にお答えいたします。
　うるま市で線状降水帯による豪雨があった場合、河川の氾濫による浸水被害が想定される地域につきましては、沖縄県が浸水想定区域に指定しております天願川流域がございます。また、県による指定はありませんが、市内にはさきの天願川のほかにも石川川、川崎川、屋慶名川といった河川が流れており、豪雨の際などは天願川と併せて注視する必要があるものと認識しております。また、土砂災害の危険が懸念され、沖縄県が土砂災害区域に指定しております地域につきましては、具志川地域13か所、石川地域12か所、与那城地域19か所、勝連地域３か所となっております。
○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。
○３０番　伊波　洋議員　この間の国頭地区での河川の氾濫は、沖縄県は海が近いので河川の氾濫は無縁のものだと思われておりました。ところが、あの大きな災害が発生しております。うるま市の地形は、起伏の多い地域だと私は思っております。天願川や石川川、川崎川、屋慶名川の周辺の住民は衝撃を受けております。河川の整備事業は予算を伴うものであり、早急な整備は厳しいものと思っております。そこでお聞きします。うるま市にも線状降水帯による豪雨などの危険が迫った場合、どのような対応を行うのか。また、土砂災害等の危険に対する今後の対策などについて伺いたいと思います。
○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。
○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

本市で線状降水帯による豪雨などの危険が迫った場合や土砂災害等の危険に対する今後の対策等につきましては、高屋議員にも答弁いたしましたが、気象台などから発表される各種警報などを、迅速かつ的確に把握し、危機管理課を事務局とする災害対策本部等を立ち上げ、直ちに消防本部や道路担当部署と連携し、危険箇所のパトロール等の強化を図り、必要に応じて市民の皆様へ適切な避難指示を行うこととしております。また、併せて避難所の開設や避難者の受入れなどの対応を適時行うこととしており、土砂災害等により人命などに被害が出ないよう、また迅速に対応できるよう取り組んでいるところでございますので、御理解のほどをよろしくお願い申し上げます。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○３０番　伊波　洋議員　次に、２点目の質問に移ります。次年度、令和７年度の予算編成に向けての質問となります。

令和７年度予算編成において、補助金、負担金等の予算要求がされ、これまでの補助金団体の活動を踏まえた評価により精査されてくると思われますが、令和５年度決算において支出した補助金、負担金、交付金の件数と金額について伺います。また、その後の対応について、今後どう取組が行われるかお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　おはようございます。伊波洋議員の質問にお答えいたします。

令和５年度の決算で支出した補助金は150件で、金額は約44億7,618万円、負担金は273件で、金額は約106億1,656万円、交付金は５件で、金額は約1,909万円となっております。次に、今後の取組につきましては、負担金につきましては法令または契約等により負担することから、裁量性がないものでございます。補助金につきましては、これまで補助金審査委員会において活動内容を精査し、うるま市が支出する補助金などの適正化について調査・審議の上、意見・提言を行っているところでございます。その評価がＣ評価の場合には、効率化、コスト削減の方向で見直し、Ｄ評価の場合には、縮小・廃止を前提とした見直しとなっております。その評価を受け、また監査委員による財政援助団体等の補助金審査結果も踏まえて、各担当部署が予算要求を行っております。現在、令和７年度の予算編成につきましては、各課のヒアリングを実施、査定案を取りまとめている最中でございます。補助金等の査定につきましては、担当課とのヒアリングを行い、要求内容の妥当性を検証した上で査定いたしておりますが、補助金の性質上、各関係団体との協議を重ね、双方の合意形成が必要と考えております。各担当部署と連携し助言を行いつつ、各補助金の整理・見直しに取り組んでまいります。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○３０番　伊波　洋議員　補助金、負担金等の質問は、これまでも多く時間をかけて質問してまいりました。私自身、うるま市行政改革推進委員会の委員、副委員長を務めておりましたので、大きな関心があります。補助金審査委員会では、これまでに過去17回の審議をして、市長に答申をしてまいりましたが、一向に改善されたとは思っておりません。Ｃ評価、Ｄ評価の判定を受けた団体が、現在も既得権のように補助金をもらっております。先ほどの答弁にあったように、年間の補助金150件で金額が約44億7,618万円、驚きです。当局は答申の内容をしっかり検討し、至急補助金の減額に努めて、次年度予算に反映していただきたいと思います。

では、次の質問について伺います。あやはし館についてであります。係争中と理解はしておりますが、お伺いしたいと思います。現在のあやはし館の運営の進捗状況について、（株）あやはし、海中茶屋、それからコンテナの営業状況についてお伺いしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　おはようございます。伊波洋議員の御質問にお答えいたします。

現在あやはし館は、市の直営により施設の維持管理業務を行っておりますが、お土産品店及びレストランにつきましては、市の許可を得ずに営業

されている状況でございます。コンテナ事業者については、使用許可を受けずに設置されているコンテナが残置されていますが、営業はなされていないことを確認いたしております。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○３０番　伊波　洋議員　では、直営の状況、係争中の状況についてお伺いしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

直営の状況につきましては、施設の維持管理に係る業務として、警備、浄化槽管理、ごみ収集運搬、電気保安点検、清掃管理、消防設備保守管理、空調設備保守管理、高架水槽等清掃を委託業務として行い、そのほか空調や給排水設備等の修繕業務や光熱水費の徴収、支払いなども行っております。

次に、係争中の状況でございますが、株式会社あやはしに関しましては、現在係争中のため、進捗状況の答弁は控えさせていただきます。

レストラン部分につきましては、建物明渡等提訴について弁護士と契約を行い、提訴に向けて調整を行っているところでございます。また、コンテナ事業者については、訴えの提起として本定例会で上程いたしており、今後弁護士と協議の上、提訴に向けて取り組んでいく考えでございます。

最後に、マリン事業者につきましては、撤去の意向を示していることから、工作物の撤去時期を調整しているところであります。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○３０番　伊波　洋議員　係争中の案件ですが、早めの決着がついてもらえたらと思います。そこで伺います。正常なあやはし館の運営はいつからか、お伺いしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

裁判等の状況にもよりますので、明確な時期は申し上げることはできないのですが、弁護士とも調整をし、適正な管理運営を目指して、早期解決に向けて取り組んでいるところでございます。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○３０番　伊波　洋議員　では次に、今後の施設の方向性、考え方をお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

令和５年度に策定された旧与那城庁舎周辺及び県道37号線沿道の利活用推進計画において、海中道路並びに県道周辺のコンセプトを、沖縄県東海岸を代表する感動体験リゾートエリアの創出として位置づけられており、あやはし館においてもマリンアクティビティをはじめとする立地を生かした集客施設として、利活用方針が示されております。さらに、今年度企画部において、当該地域の事業者サウンディングや海中道路全体の利活用推進に係る実証事業を実施しておりますので、それらの結果を踏まえ、あやはし館をより効果的かつ観光、産業振興に資する拠点としての取組を進めてまいります。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○３０番　伊波　洋議員　係争中の案件が早めに片づいてくれたらと思います。あやはし館は、海中道路とセットで、うるま市の一番の観光スポットであります。市民、観光客に喜ばれる施設に戻ることを期待して、次の質問に移ります。

最後の質問です。新石川調理場契約についてであります。この事案は、第171回定例会で議会の可決をしたものでありますが、再度検証し、見直しはできないかと思って質問をします。まず、契約内容について伺います。ＰＦＩ事業は、民間の資金や経営能力、技術力等を活用して行う公共事業の手法であり、新石川調理場の建設については、この事業に合わせて会社が設立され、資本金500万円、従業員１人の実績のない企業と、うるま市が約94億円の契約をしています。そこで伺います。給食センターの調理場建設については、国からの補助金があり、ＰＦＩ事業についても同様に補助金があると思いますが、今回の建設に関する国からの補助金は幾らか。また、収入はいつ入るのかお伺いしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　おはようござ

います。伊波洋議員の御質問にお答えいたします。

本事業における国からの補助金は２件ございますので、それぞれの概算額及び収入予定年度についてお答えいたします。沖縄県学校施設環境改善事業交付金が補助額約３億6,000万円で、令和８年度に収入予定でございます。沖縄振興特別推進市町村交付金が補助額約４億円で、令和６年度に約800万円、令和７年度に約２億2,000万円、令和８年度に約１億7,000万円の収入予定となっております。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○３０番　伊波　洋議員　国からの補助金はＰＦＩ事業の場合、契約した企業に納められると理解していいのか。その場合、契約した企業は国の補助金、うるま市の工事契約金を二重に収納することになるのではと。契約金額から補助金額を差し引く減額の契約変更をしなければならないと思いますが、当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　お答えいたします。

ＰＦＩ方式による本事業におきましては、事業者が施設を整備いたしますが、国からの補助金は事業者ではなく、従来の公共事業と同様、市に交付されますので、市が歳入として受入れ、本事業の財源に充当することとなります。したがいまして、事業者が二重に収納することにはなりませんし、補助金に関連する契約金額の変更もございません。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○３０番　伊波　洋議員　今の説明を受けて、理解しました。前回の事案報告のときには、補助金の話は一切聞いておりませんでした。では、市債での返済計画と聞いているが、内訳についてお伺いしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　お答えいたします。

契約額約94億円のうち、施設整備に関する約40億円につきましては補助金が約７億6,000万円、合併特例債が約17億8,000万円、起債が約９億5,000万円、一般財源が約５億1,000万円となっております。運営維持管理に関する約54億円につきましては、経常経費として一般財源により15年間の割賦払いで対応する計画としております。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○３０番　伊波　洋議員　契約金額が94億円の施設整備に関する約40億円の説明は理解しましたが、運営維持管理に関する約54億円を一般財源で15年間の割賦払いで対応する計画と答弁がありました。15年ということは、市長や議員の在任期間の約４期分に相当する長い期間だと感じております。

それではＰＦＩ事業の場合、うるま市が後で買い取ることになると聞いているが、いつ、幾らで買い取る予定なのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　お答えいたします。

施設が完成し、市による完成確認などの各手続を完了後に、施設の引渡しを受けることとなります。建設工期が令和８年６月でありますので、引渡し及び建設関連費用約40億円のうち、最終の完了払いはそれ以降となる見込みであります。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○３０番　伊波　洋議員　では次に、今回のＰＦＩ事業では、運営が15年の業務契約となっています。指定管理の場合、３年から５年の契約が一般的で、現在の調理場の調理等業務委託契約は５年である。現在の方式による試算などはあるのか。また、現在の５年の場合と今回の15年とではどのような違いがあるのか、見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　お答えいたします。

令和元年に策定されましたうるま市ＰＦＩ導入基本指針において、市の計画する一定規模以上の事業については、ＰＦＩの導入を検討することが定められており、本事業も令和３年度に導入可能性調査を実施しております。その中で、従来方式とＰＦＩ方式について試算したところ、最終的な

削減額として約３億8,000万円が見込まれることから、ＰＦＩ方式を導入したものであります。ＰＦＩ方式の主な特徴は、一括発注、長期契約、性能発注が挙げられ、そのメリットとして、運営者が施設の設計段階から関わることにより、運営を見据えた効率的な施設整備や長期的な維持管理、修繕計画が立てられるための全体コストの縮減が図られ、また民間の経営ノウハウの活用や安定的な雇用を確保することで、より低廉で良質な行政サービスの提供が可能となります。事業期間につきましては、整備対象施設や事業範囲、民間事業や民間資金調達の有無、毎年のサービス対価の支払い額等を勘案し、総合的に判断するものでありますが、給食調理場における先行事例においては、大規模修繕や設備などの更新のタイミングを考慮し、運営期間を15年で設定することが一般的となっております。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○３０番　伊波　洋議員　今回のＰＦＩ事業の金額の大きさに驚いています。契約を見直して直接で設計、建設の事業契約をし、運営等が15年は長いので、５年程度に変更すべきだと思います。今のままでは、うるま市は責任を負えなくなると私は思っております。普通に考えても、今回の契約は金額の大きさからも含めておかしいと思い、見直すべきだと考えるが、当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　お答えいたします。

本事業の実施に当たり、設計、建設、維持管理、運営の各業務を個別発注する従来方式で実施した場合と、ＰＦＩ方式による一括発注で実施した場合とを試算し、約３億8,000万円の削減が見込まれることから、ＰＦＩ方式を導入しております。本事業につきましては、沖縄県内で初めて学校給食調理場整備にＰＦＩ方式を導入した案件であることから、発注方法や契約方法などが一般に浸透しておらず、市民の皆様には疑問や御不安があるかとは思われますが、全国におけるＰＦＩ事業実施件数は1,000件を超え、そのうち学校給食調理場については、約100件もの事例がありますので、事業手法としては既に確立されております。本市におきましても、これらの先行事例を参考にし、併せて民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律、いわゆるＰＦＩ法に基づき適正な事業執行に努めておりますので、御理解いただきますようよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○３０番　伊波　洋議員　私の持論では、設計、建築についてはＰＦＩ方式で発注することは問いませんけれども、業務契約の調理等業務委託契約はＰＦＩ方式から切り離して、これまでの従来どおりの５年間の委託契約にすべきだったと思います。予算でも15年一括より、５年を３回に分けて予算計上したら大きな金額にならず、スムーズな施設運営になったと思います。

今回、市民の安心・安全の危機管理と大きな年度予算、行政施設運営について質問してまいりました。行革問題は、これからのうるま市の発展に大きく関わっていきます。今後は厳しい財政となると予想されますが、令和７年度予算案については、しっかりと取り組んでいただきたいと思います。市民も期待しております。頑張っていただきたい。

これで私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　次の質問者、平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　おはようございます。議長の許可を得ましたので、これより一般質問を行います。新政クラブ、平良一雄です。よろしくお願いいたします。

本日は７項目通告しておりますので、まずは質問の１．石川地域まちづくり推進事業からお伺いをしていきます。現在、まちのにぎわいを生み出す実証イベントが開催されておりますが、実施内容と現在の状況をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　平良一雄議員の御質問にお答えいたします。

石川地域のトライアル実証イベントにつきましては、庁舎周辺の暫定的な利活用を通して、にぎわい創出の可能性を検証し、実際の集客性や採算性の確認及び課題等の顕在化を図ることを目的としております。実施内容といたしましては、キャンプ、ドッグラン、朝活ヨガ教室、ビーチクリーン、お子様を対象としました屋内遊び場となっております。現在の状況といたしましては、朝活ヨガ教室、ビーチクリーンは去る12月14日土曜日に実施しており、ドッグランは12月21日土曜日、22日日曜日、屋内遊び場は毎週末、キャンプは週末を中心に、年末年始を含む１月５日日曜日までの予定となっております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　現在行われている実証イベントについては、集客性や採算性の確認、課題の顕在化という目的でやっているということですので、また２月にもその状況をお伺いしていきたいと思います。

再質問します。このイベント期間、11月の下旬から１月にかけて週末を中心にイベントを行っておりますけれども、テナントの出店とか、またキャンプや朝活ヨガ教室の予約状況、イベントをするに当たっての公園の整備や清掃についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

飲食などのテナントにつきましては、応募がなかったことから実施の予定はございません。

次に、朝活ヨガ教室につきましては、今回周知期間が短く、当日の天候にも恵まれなかったことから参加者は２人、また同日に実施したビーチクリーンにつきましては、７人の参加者でございました。

キャンプの予約状況につきましては、毎週末１組から３組程度、年末年始にかけては現時点で６組の予約が入っている状況でございます。また、イベントの実施に伴い、キャンプサイト周辺の草刈りや清掃を事業者が実施しておりますが、特段の整備は行っておりません。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　分かりました。私もイベントを見ながら散策をして、周辺を見て回ったのですが、球場の周辺、ビーチのほうの倒木とかそういうものをもう少し整備した上で実施をしていただきたかったと。これは個人的な感想でございます。

次に、事業者のサウンディングの実施状況をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

事業者サウンディングにつきましては、不動産開発業者、商業施設運営業者、物販施設運営業者、建設業者、各コンテンツ事業者など、これまで計11社に対して実施しているところでございます。現在も継続的に実施しているところでありまして、石川地域の持つポテンシャルを丁寧に説明しながら、民間のアイデアやノウハウを引き出すとともに、民間投資を伴う公民連携手法などについて、引き続き検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　現在11社ということで、まだまだこれから事業者に対してサウンディングを実施していく途中ということですので、これについてもまたサウンディング企業の御意見とか、その感触等を次の議会でしっかり聞いていきたいと思います。

次に行きます。庁舎周辺における公共施設の在り方における公共施設等マネジメント庁内検討委員会についてお伺いします。前回の答弁において委員会で検討しているということがありましたので、その状況をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　平良一雄議員の御質問にお答えいたします。

石川庁舎周辺のまちづくりにおける公共施設等マネジメント庁内検討委員会の役割につきましては、石川庁舎周辺には複数の施設がございます。所管する部署も異なることから、まちづくりを所管する部署を中心に、複数ある施設の状況などを

整理し、まちづくりの円滑な推進を図るため、それぞれの役割を明確にする庁内横断的な委員会を組織してございます。令和６年度におきましては、これまで委員会を６回開催し、検討を行っております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　６回開催している中で、その状況も聞きたかったのですが、これについてもまた２月のほうにまとまってくると思いますので、その辺も再度お聞きしたいと思っております。

次に行きます。石川大通りですが、県道255号線沿道の駐車禁止の取締りが今非常に強化されております。これは道路交通法上、仕方のないことではありますけれども、沿道にあるテナントの事業者の集客が衰退しないかというのが懸念されている状況があって、その辺の対策がないかをお伺いしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

道路交通法の取締り強化につきましては、安全面からも市民の皆様をはじめ、店舗利用者にも法令遵守をお願いしたいと考えておりますが、その影響につきましては、沿道テナント事業者から集客に一定の影響が出ていると伺っております。本市では、公共施設の有効活用及びまちのにぎわい創出の観点から、石川地域まちづくり推進事業の中で、石川庁舎駐車場利活用トライアル実証といたしまして、11月30日から12月27日の約１か月間、夜間開放による周辺飲食店などへの周遊促進に取り組んでいるところでございます。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　これについては、現在トライアル実証の期間約１か月間、石川庁舎の駐車場を利活用しているということで、何とかその飲食店への周遊を促進しているということですが、これは国吉議員とか、ほかの同僚議員からもありましたけれども、これを契機として、石川庁舎の駐車場については、常時開放するというような検討もされてはどうかというふうに提言をしておきます。

再質問します。石川大通りは、石川橋から南栄通りにかけて電線地中化が既に終わっている地域であります。約何百メートルですかね、その間、電柱が建っていなくて非常に道路環境もよくて、歩道を歩いていても気持ちがいい、そういう大通りになっております。その駐車場の規制がかかると商店街が衰退してくる可能性があるという中で、このきれいな歩道を利用して何か取組ができないか、利活用ができないか、当局の考えをお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

令和２年度に道路法等の一部を改正する法律が施行されたことによりまして、歩行者利便増進道路として道路管理者であります沖縄県が指定することで、歩道の利活用が可能であると認識しております。ただし、県道255号線の歩道幅員は3.5メートル程度であり、安全な歩行空間を確保した上で、さらににぎわい空間を定めるには歩道幅員が狭いため、現段階では難しいものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　分かりました。あと50センチメートルとか１メートルの幅員があれば、その空間に椅子・テーブル等を置いて、いろいろなにぎわいの創出ができたのかなとちょっと残念ではありますけれども、大通りを通っていると、まだまだ空き地があったり、コンビニもございますけれども、余分なスペースがかなりありますので、この通りの空き地を活用する。または行政が借用して、そこを周辺の飲食店の駐車場として利用するとか、そういったことも地方創生というところでしっかり考えていただいて、取り組める状況があればやっていただきたいと思います。

次の質問に行きます。２．県立中部病院の建設計画についてお伺いします。これについても９月定例会以降の動向をお伺いするものでありますので、よろしくお願いします。９月定例会以降の県・市・地域の動向をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　平良一雄議員の御質問にお答えいたします。

９月定例会で平良議員へ答弁した、９月13日の文教厚生委員会の委員11人による中部病院の現状や、本市提案の上江洲・仲嶺地区の現地視察が行われた以降についてですが、中部病院将来構想に関連することにつきまして、把握している事項を時系列に沿ってお答えいたします。10月16日、文教厚生委員会からの参考人招致としてうるま市長が参加し、質疑応答を行っております。なお、近隣５自治会長も同日に時間をずらし、参考人招致へ参加しております。参考人招致の際に、委員長や委員から「周辺自治会との協議や調整、話合いなどを行ったほうがよい」「地元自治会としてまとめることはできないのか」などの御意見があったことから、現在地元自治会長との意見交換の場を設けられないか調整しているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　それでは再質問いたします。

地元自治会との意見交換の場を設ける調整をしているとのことでありますが、どのようなスタンスで意見交換に臨むのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　再質問にお答えいたします。

本市としましては、地元自治会の御意見等をお聞きしながら、本市がこれまで訴えている現地建て替えでは様々な懸念や課題があることを再度お伝えし、将来の中部病院が発展できるよう、お互い共通認識を持てればと考えている次第でございます。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　今回の沖縄県議会のほうでも地元の大屋政善議員のほうで、この件については質問をして答弁等もございましたが、今後の状況について、今後どうしていくのかというところをお伺いしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　お答えいたします。

現在、県病院事業局は、県立中部病院を現地建て替えとする将来構想を策定してございます。また、本市は県議会へ要請書を提出しておりますが、現在継続審査となっていること。県病院事業局により、懸念事項等に係る基礎調査を実施していることからして、将来の見通しとしましては、県立中部病院の建て替えは現地建て替えの方向で進んでいるものと考えられます。今後は沖縄県等において、しっかりと説明、検討、合意形成を行い、将来の県立中部病院の医療機能の強化・発展、中部医療圏における果たすべき役割の強化・発展ができるよう注視してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　以上です。この件については終わります。

次に、３．ＰＦＩ事業についてお伺いいたします。９月定例会において、事業費として勝連城跡周辺整備事業が32億8,000万円余り、うるま市総合体育館においては207億円、新石川調理場が94億円との答弁がありました。せんだっての総務委員会において、勝連城跡整備事業の総事業費32億8,000万円のうち10億円弱が指定管理料で、残りの22億円、約８割が整備費であるという事業費の内訳が分かりました。そこで、市内事業者の活用についてお聞きしたいと思いますが、勝連城跡周辺整備事業では整備に係る費用のうち、選定された事業者の提案書には、市内事業者に発注する予定額が評価されたとお伺いしましたが、市内事業者への発注額をどう確認するのか。また、それが厳守されなかった場合の対応についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

勝連城跡周辺整備事業につきましては、優先交渉権者に選定されました事業者の提案内容によりますと、建設工事等で市内事業者へ発注予定額が示されております。提案書に沿った発注が今後なされるものと認識してございます。本市におきま

しては、設計・施工に係るモニタリングを実施する予定となっており、提案内容どおりの発注となるか契約ごとの中身を確認し、市内発注額の適切な管理に努めていきたいと考えております。また、提案書に沿った履行がなされない場合には、改善指導の実施や契約条項に照らした対応を行ってまいります。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　それでは、うるま市総合体育館整備運営事業についても、同様の内容についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

うるま市総合体育館整備運営事業につきましては、去る10月に事業者の公募を開始しております。事業者選定基準には、下請・再委託を含む市内事業者への発注額を評価項目として設定しており、市内事業者の活用が促進されることを意図した公募を行っております。契約後の市内発注額の管理につきましては、勝連城跡周辺整備事業と同様に、モニタリングを通して適切に管理してまいります。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　次に、新石川調理場整備運営事業についても、同様の内容でお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　平良一雄議員の御質問にお答えいたします。

新石川調理場整備運営事業につきましては、募集要項において設計業務と建設業務の構成員について、市内に本店または主たる営業所を有することとの参加資格要件を設け、公募を実施したところであります。契約後の市内発注額の管理につきましては、勝連城跡周辺整備事業と同様、モニタリングを通して適切に管理していく予定でございます。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　それでは再質問をいたします。

最初の答弁で、契約条項に照らし合わせた対応との答弁でありましたが、その内容についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

勝連城跡周辺整備事業の契約約款第70条では、要求水準未達成に関する手続が定められております。要求水準書や提案された事項に対して十分に満たしていないと市が判断した場合は、必要な措置を講じることができるとされております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　この３つのＰＦＩ事業について、いずれもしっかり市内発注額をうたって、優先順位をつけて事業者を選定していくと。契約後、それがしっかり守られるように、市としてはモニタリングを通してやっていただきたいと思います。これだけの大きい事業ですので、しっかりした金額が市内事業者に回り、それがまた市税として還元されてくるというような循環を考えていただきたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

休　憩（１０時５５分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時０９分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　それでは、次の質問に行きます。

４．州崎地域や低地帯の防災対策及び外来種生物についてお伺いいたします。まず、11月５日に実施された中城湾港新港地区の津波一斉避難訓練について、概要をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　平良一雄議員の御質問にお答えいたします。

令和６年４月３日の台湾地震による津波警報により、中城湾港新港地区内４つの橋梁付近が渋滞し、多くの従業員が港から高台へ向けての避難ができず、大きな課題を残しました。その際に実施したアンケート調査では、「高台への避難は非現実的」「垂直避難を軸に検討したい」「避難経路

を立地企業全体で学ぶ、周知することが大切」など、企業からの御意見があったことから、市防災広報対策部と連携し、津波防災の日における市内全体の訓練に加え、経済産業部が主導する形で中城湾港新港地区の企業を対象とした避難訓練を行うことで、防災・減災の意識啓発を図るとともに、避難上の課題を検証することを目的に実施いたしております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　それでは災害想定及び避難目標、避難場所についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

今回の訓練における災害想定は、令和６年度沖縄県広域地震・津波避難訓練実施要領を基に計画をしており、具体的には沖縄本島南東部を震源とするマグニチュード9.0、最大震度６弱の地震が発生し、沖縄県全域に大津波警報が発表されたと設定をしております。徒歩15分以内に海抜10メートル以上の高台または高い建物に垂直避難することを避難目標とし、場所的に時間が間に合わないなどの場合は、自社の屋上や最上階への垂直避難、さらに自社の建物の高さが足りない場合は協力企業の建物を指定避難場所として利用させていただき、垂直避難を促しております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　答弁にありましたように、やはり高台に避難するというのは現実的ではなくて、垂直移動が適切だというような結果になっているようでございます。

次の質問に行きます。実施後のアンケート結果と課題、今後の方向性についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

今回の訓練には、100事業者1,396人と、多くの方に参加をしていただいております。訓練の結果としましては、令和６年４月３日の台湾地震において15分以内に避難ができた方が67％、30分以上時間がかかった方が11％となっておりましたが、15分以内に避難できた方が87％に上昇し、30分以上時間がかかった方も１％と大幅に改善をしております。訓練の評価に関しましても、84％の事業者から満足という結果が得られており、「今後も定期的に実施してもらいたい」「土地勘がないので参加してよかった」「近隣の避難所は、場所が分かっていても内部構造が分からないため、今回の訓練で避難場所までの敷地内ルートが分かったのでよかった」というコメントをいただいております。今後の取組といたしましては、地域防災計画における指定避難ビルの早期指定を行うとともに、避難訓練の継続及び中城湾港新港地区に対応した地区防災計画の策定に向けて、立地企業などと意見交換を進めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　答弁において、訓練では100事業者1,396人の参加ということでありましたが、州崎全体では271社7,411人の従業員がおりますので、その人数を増やしつつ、訓練もしっかりやっていただいて、ここにもありますように、敷地内の避難ルートが分かってよかった、あと、指定避難ビルの早期指定を行う、そういうことが非常にこれから重要になってくると思いますので、しっかりした今後の取組もやっていただきたいと思います。

それと低地帯地域についてですが、これについては下原とか、石川地域を想定しているのですけれども、これは質問ではなくて、私の意見としてですが、総務委員会として10月29日から10月31日、宮城県の仙台市と塩釜市に行ってまいりました。その被災しての復興状況、あと防災・減災に対する対策を勉強してきたのですが、被災に遭った荒浜小学校、４階建ての建物だったのですけれども、２階までが被災をして、幸いそこでは亡くなった方はおりませんでしたが、周辺の河川を挟んだ集落800世帯、2,200人の集落が完全に消え去ったという現実があって、集落ごとに移住を余儀なくされているというような現状がございました。今回たまたま３メートル以上という津波が襲ってはこなかったのですけれども、実際その津波が来た際に避難できるのは、先ほど言ったように高台への

避難ではなくて垂直避難ということがありますので、今後下原を含め石川、そのほかの低地帯についても垂直移動ができるようなタワーとか高い建物に階段をつけて、そこに移動ができるとか、そういうところをしっかり考えていかないといけないのかなと感じております。仙台市においては、地域にタワー型避難施設を６か所、消防団施設が併設されたビル型施設を５か所、既存の小・中学校の津波避難屋外階段を２か所ということで、合計13か所の避難タワーを設けているという現状がございますので、今後に備えてそういうことも考えていかなければならないのかなというふうに感じております。仙台市のほうでは、家族防災会議を行政が促しているということで、とにかく津波が起ったときには高台に逃げる。被災時の避難場所をしっかり決めておく。そういうことによって確認もできますし、家族の把握もできるというようなところをしっかり日頃から話し合っているということを言っておりました。そこが、防災・減災の原点ではないかなと感じましたので、今後防災・減災に当たっての議論として、そういうことも含めて検討をしていただきたいと思います。

次に行きます。外来種生物についてですが、今中城湾港新港地区において特定外来生物グリーンアノールが繁殖し、多数生息しているとのことでありますが、現状をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　平良一雄議員の御質問にお答えいたします。

中城湾港新港地区におけるグリーンアノールの生息につきましては、外来種対策を行っております沖縄県より、地区内の公園等に生息が確認されたことからトラップを設置し、今年10月までの累計で302匹のグリーンアノールが捕獲されたと報告を受けております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　グリーンアノールが沖縄県の生態系へ与える影響をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

沖縄県の生態系への影響につきましては、令和２年３月に策定された、沖縄県外来種対策行動計画に基づくグリーンアノール防除計画によりますと、グリーンアノールは外来種の中でも優先順位の高い重点対策種として指定されており、樹上性の節足動物の大規模捕食をはじめ、在来トカゲ類の幼体の捕食、餌資源等の競合により、在来トカゲ類の減少や絶滅が懸念されております。また、小笠原諸島においては、グリーンアノールにより固有昆虫類が絶滅に追い込まれたと考えられており、沖縄県においても希少な固有昆虫類が多く生息しているやんばる地域に侵入・定着した際の生態系へ与える影響は甚大なものになるおそれがあると考えられております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　それでは、現在の取組と今後の対策についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

現在の取組といたしまして、沖縄県においてトラップを使用した防除作業、目撃情報の収集及び周知啓発等の取組が行われており、本市においても沖縄県との情報交換、周知啓発等を行っております。今後の対策につきましては、沖縄県より、今後ともトラップを設置し、継続して根絶を目指していくとの回答を得ており、市においても沖縄県と連携し、市民に目撃情報の提供を求めるなど、根絶に向けた取組に協力してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　中城湾港新港地区の検疫、防疫体制はどうなっているのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

沖縄県の検疫・動物検疫・植物防疫体制につきましては、那覇市、那覇空港、石垣島、宮古島等

に検疫所等の本所または出張所等が設置されておりますが、中城湾港新港地区には検疫等に関する有人出張所等は設置されておりません。また、外来種爬虫類対策につきましても、沖縄県より水際対策として、外来種爬虫類侵入への常時監視体制は敷いていないとの回答を得ております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　私が収集した資料によると、このグリーンアノールは南部のほうから侵入をして北上していると。このままいくと、北部地域の大自然の中に迫っているという状況があります。中城湾港においては検疫、そういうところはないと。特別自由貿易地域ということですが、何でも自由に出入りできるというようなことではなくて、中城湾港新港地区から入ってくる可能性もありますので、そういうところを含めて沖縄県へ検疫・防疫体制について要望をしていけば、こういう事案も少しずつ防げていくのかなと思いますので、その辺の要望もしていただきたいと思います。

次に行きます。５．公共施設間連絡バスについてお伺いいたします。これについては、昨年の６月第168回定例会において、東恩納バス停や美原入口バス停での結節について、実現に向けて検討していくとの答弁がありましたが、その進捗についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　平良一雄議員の御質問にお答えいたします。

まず、バス停留所での停車につきましては、道路交通法により制限がされており、東恩納バス停や美原入口バス停において、公共施設間連絡バスを停車するためには、道路運送法に基づく有償での運行に移行する必要がございます。令和５年度におきまして、有償による実証運行の実施を検討した結果、物価高騰や公共料金の値上げが相次いでいる現状では、利用者の負担が大きいことから、有償による運行は適していないと判断しております。バス停留所での結節は、有償による運行が前提となりますことから、現在の運行形態では東恩納バス停や美原入口バス停での結節は困難であると考えております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　市民、東恩納区民、またはその周辺自治会の方からは、東恩納地域に公共施設間連絡バスのバス停を設置してほしいという声がずっとございます。東恩納バス停と美原入口バス停の間に、独自の公共施設間連絡バスのバス停を設置できないかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　再質問にお答えいたします。

公共施設間連絡バスのバス停につきましては、路線バスのバス停から一定程度距離が離れていることを条件としており、東恩納バス停と美原入口バス停の中間地点は、他のバス停と比較してそこまで距離が離れておらず、新規でバス停を設置する条件を十分に満たしていないものと考えております。御理解のほどお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　近隣市町村、沖縄市辺りは、コミュニティバスを導入して交通不便地域の解消に努めております。本市でもコミュニティバスを導入することで、今以上に質の高い交通サービスが提供できるものと思いますが、導入する考えはあるかお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

本市では、公共施設間連絡バスの在り方を見直すことで、コミュニティバスの導入につなげることを検討してまいりましたが、先ほどの答弁でも触れましたが、利用者の負担が大きいことから有償による運行は適していないと判断しております。しかしながら、現在の公共施設間連絡バスでは交通不便地域の解消や通勤・通学など、対応しきれていない課題があることから、本市にとって望ましい公共交通の在り方を引き続き検討していく必要があると考えております。本市では、次年度以降にうるま市全域を対象とした地域公共交通計画

の策定に取り組むことを予定しており、その中でコミュニティバスの導入も含めて、本市の望ましい公共交通の在り方を検討してまいりたいと考えております。御提言ありがとうございます。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　この東恩納地域については、路線バスも走っている地域で、公共施設間連絡バスとダブる部分もございますけれども、バス会社が運行しているバスについてもいろいろな努力を重ねて、市民の足として努力しているところは見えるのですが、なかなか利用者が増えない。時間的な制約もあるというところで、十分に活用されていない状況もあると考えております。次年度に向けてまた検討をするということでありますが、早急といいますか、本当に望ましい公共交通の在り方をしっかり前向きに検討していただきたいと思います。これで、この質問を終わります。

次に、６．下水道未整備地区の対策についてお伺いいたします。公共下水道計画区域内の面積と区域外の面積についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　平良一雄議員の御質問にお答えいたします。

うるま市の全体面積、行政区域面積約8,702ヘクタールに対して、公共下水道計画区域の面積は約2,947ヘクタールでございます。津堅地区農業集落排水施設の計画面積が約27ヘクタールとなっており、差し引きしますとそれ以外の面積は約5,728ヘクタールとなっております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　市域の約8,702ヘクタールに対して計画区域が約2,947ヘクタールということで、65％がそれ以外の約5,728ヘクタールとなっているということは、少し意外な数字でありました。

次に行きます。公共下水道計画区域及び農業集落排水施設区域以外での生活排水や汚水処理の現状についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　お答えいたします。

公共下水道計画区域及び農業集落排水施設区域以外での生活排水や汚水処理につきましては、個別処理による浄化槽での汚水処理となっており、放流先は原則、排水溝などへ接続し放流するものとなっております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　浄化槽からきれいにされた水が側溝に流れていくのですが、その放流先の整備についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　お答えいたします。

放流先が確保できない場合は、浄化槽からの放流水をくみ取り槽に接続する手法や、県が規定した基準を満たす浸透ますにより、放流水を地下浸透させる手法も可能になっておりますので、御理解のほどをよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　今回の質問の趣旨としては、下水道が整備されていない区域については浄化槽。浄化槽から流れる水は側溝に行くということなのですが、下水道もない、放流する側溝もない。さらには、その対策として浸透ますを設置ということがあるのですけれども、建築については、自己責任においてそういうものは整備をしていくことではあるのですが、しかしながら条件の悪いところは、例えば下水道が計画されていない地域の道路を直すとか市道を直すとかという場合に、その状況を見て側溝をつけてあげるとか、そういうことができれば、計画区域以外でも浄化槽を設置した上での放流先が確保できて、市民の生活向上にもつながるのではないかなということがありますので、これは先ほど申しましたように、建築する市民の自己責任でやることではあるのですが、非常に条件が悪い、市道または道路を整備する際に側溝をつければそれが改善されるというようなところがあれば、この辺の考慮もしていただければなと思いますので、よろしくお願いいたします。

それでは最後の質問に行きます。７．政府が掲

げる地方創生施策等を令和７年度予算にどう生かすのかということですが、国においては地方創生2.0を再起動し、地域の活力を取り戻すとの考え方が示されております。本市における地方創生の取組についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　平良一雄議員の御質問にお答えいたします。

本市におきましては、これまでうるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、各施策の取組を推進するとともに、地方創生の交付金を活用した事業として、島しょ地域交流施設の整備や公共下水道の整備、母子手帳アプリ「母子モ」やキャッシュレス券売機導入のＤＸ化の取組等を行い、地方創生の推進を図ってまいりました。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　国における地方創生の取組に対して、本市では令和７年度予算へどのように生かす考えか、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

議員御案内のとおり、政府におきましては、地域の活力を取り戻す地方創生の再起動の取組を強力に進めることとし、新たに設置した新しい地方経済・生活環境創生本部の下、今後10年間集中的に取り組む基本構想を策定する一方で、地方の取組を一層強力に支援するため、地方創生の交付金を当初予算ベースで倍増するとされております。現時点におきましては、具体的な制度について国からの情報提供がございませんが、引き続き国の動向を注視しつつ、地方創生の取組が重要であることを踏まえて、本市の取組への活用を検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○９番　平良　一雄議員　現在のテレビやマスコミを見てみますと、臨時国会において令和６年度の補正予算が衆議院を通過し、参議院における審議を経て、本日17日には閣議決定をされて公表される見通しとなっているようでございます。総額13兆9,433億円で能登半島の復旧・復興費や電気・ガス料金の補助などが盛り込まれるということであります。そのうち沖縄関係予算が総額280億円、防災・減災、国土強靭化の推進費178億円をはじめ、ハード交付金約62億円と概要が公表されております。うるま市関連においても、給付金や経済対策、人件費などが盛り込まれているようでございます。せんだって行われた石破内閣総理大臣所信表明における経済対策・補正予算の考え方として、将来の賃金・所得が増えていくことを最重点課題としており、国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策を策定し、第一に日本経済、地域経済の成長とし、地方創生の基本的な考え方を年末までに取りまとめると前置きした上で、いち早く地方の皆様方が動き出せるよう、前倒しで予算措置をすると名言しております。また、最重要政策課題への対応の一つとして、日本全体の活力を取り戻すとして、地方創生2.0を起動し、社会や経済の起爆剤とするため、地方創生交付金を当初予算ベースで倍増し、新しいＩＣＴ技術も活用しながら、地方の農林水産業・製造業・サービス業の高付加価値を進め、新たな重点として文化芸術・スポーツの振興にも取り組むとしております。答弁にもありましたが、補正予算にしろ、令和７年度予算においても具体的な制度、国からの情報提供はありませんが、地方創生は地域の持続的発展を目指し、地域内の人々がその土地で安心して暮らし、働き、育てることができる社会をつくり上げることとあります。まさに、地方創生施策は市民生活全般に関わってきます。地方創生をうるま市に例えるならば、原点はやはりそれぞれの自治会や各地域の活性化に他ならないと考えます。同僚議員からも、公民館建設や防犯灯の設置等の要望、中村市長においては、市内63ある自治会を訪問し、課題や要望を把握されていると思います。また、うるま市は人口は少し増えてきておりますが、昨年あたりから死亡者数が出生数を上回る自然現象に転換しており、少子高齢化の波が迫ってきております。また、市民所得の向上や子育て支援、市民の多様なニーズ等、多くの課題があると思いますが、これから示される国

の地方創生等施策がうるま市の課題解決につなげるよう、鋭意取り組んでもらいたいと思います。

これで私の一般質問を終わります。

○議長（比嘉　直人）　次の質問者、伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　議長、休憩をお願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１１時４３分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時４４分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　議長の許可を得ましたので、通告してありますとおり質問をしたいと思います。御答弁のほどよろしくお願いします。

初めに、１．商工使用料等について伺います。９月定例会においてもＩＴ事業支援センターについて質問したばかりですが、令和５年度決算書における歳入の商工使用料や歳出の産業振興施設管理費を確認してみたところ、まだ腑に落ちない点がありましたので、担当部署にも指定管理者の年度末事業報告書等の資料を請求し、提供してもらいました。入居企業が安心・安全な操業ができるよう、施設の効率的な運営管理や維持管理に取り組んでいる指定管理者の業務については、大変理解できました。しかし、まだ幾つか分からない点がありましたので、これからの課題等も含めて伺っていきたいと思います。

では、質問いたします。まず、１つ目のＩＴ事業支援センター入居企業使用料等について質問いたします。初めに、目的及び法人税等のメリットについて伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　伊波良明議員の質問にお答えいたします。

当該施設については、情報通信関連産業の誘致を行い、雇用機会の創出と地域活性化を目的に設置されております。施設が設置されたメリットの一つ、雇用の創出効果として令和５年度においては343人の雇用者があり、うち132人がうるま市民となっておりますので、市県民税や法人住民税の増加についても寄与していると考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　一つの施設内に11社、343人の社員がいるとのことですので、市民税や県民税、また法人住民税へも寄与していることがよく分かりました。また、その周辺には、沖縄電力やＪ－ＰＯＷＥＲの発電所等も隣接していることから、大きなアパートが立ち並ぶなど、地域活性化へも多大な貢献をしているものと思っております。

では、質問いたします。指定管理料及び施設等修繕費について伺います。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１１時４７分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時４８分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　できましたら、５年分の指定管理料、施設等修繕費についてよろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

指定管理料につきましては、令和元年度654万円、令和２年度659万6,950円、令和３年度623万2,300円、令和４年度236万9,000円、令和５年度1,363万5,000円となっております。また、修繕費につきましては、令和元年度4,097万8,797円、令和２年度8,743万5,596円、令和３年度4,595万7,390円、令和４年度2,022万9,632円、令和５年度804万2,210円となっております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　５年間の年度ごとの資料提出、ありがとうございます。

では、再質問いたします。１回目の指定管理期間の平成30年度から令和４年度までの５年間は、１年約650万円で推移しておりますが、２回目の指定管理がスタートした令和５年度は約1,364万

円とありますが、その理由と高額な修繕費の内容を伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

指定管理料については、債務負担行為を超えない範囲で年度ごとの事業計画等を年度協定で定めているため、そのため年度ごとに異なっております。なお、令和５年度は物価や人件費等の高騰を加味された指定管理料となっております。高額な修繕費となった主なものは、１号館の躯体修繕等であります。昨年度においては中央監視装置の取替えや水道メーターや電気メーターの修繕等を実施しております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　さすがに築55年にもなりますと、経年劣化による修繕費がかかることは理解できますが、市民サービスならそれも致し方ないかなと思うところです。あまりにも高額過ぎて、費用対効果をつい考えてしまうところでございます。

では、次の質問に移ります。現在入居している企業の年数及び入居年数の制約について伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

現在、ＩＴ事業支援センターには11社入居しており、長い企業では平成20年に入居、直近では令和５年に入居している企業があります。入居年数の制約については、それぞれの企業と個別に契約をしており、基本的には１年から２年の使用契約を締結し、その後、双方から解約の申し出がない場合、自動更新となっております。入居年数の制限は、特に定めてはありません。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　よく分かりました。

では、次の質問です。入居企業の施設利用料について伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

施設利用料につきましては、うるま市ＩＴ事業支援センター条例において、１平方メートル当たりの利用料金が定められております。業務室は１平方メートル当たり1,480円、インキュベート室は１平方メートル当たり800円、テナントは１平方メートル当たり1,000円となっております。また、同条例上では、指定管理者の裁量により100分の70から100分の130を乗じて得た額までの範囲で設定することができるとしており、業務室については管理システム保守、ＵＰＳ保守などの共益費的経費を鑑み、1,480円に100分の130を乗じ、１平方メートル当たり1,920円の単価を設定いたしております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　ありがとうございます。

令和４年度の事業報告書では、入居企業の業務室料を含む事業売上合計が約7,100万円で、指定管理料を含めると約7,350万円が維持運営管理費ということになります。それにその年度の修繕費の約2,023万円を加えますと、約9,373万円がＩＴ事業支援センターの事業運営費として賄われたことになります。先ほども述べましたように、費用対効果をしっかりと検証してほしいと思っております。

では、次の質問に移ります。これまでに退去した企業もあるようですが、理由や見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

直近の３年間では、６社の退去がありました。退去した全ての企業からお伺いすることはできておりませんが、事業拡大などの理由もあり、また売上不振や廃業等の理由もございました。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　退去されたというのも会社を大きくするために出たかもしれませんが、うるま市のＩＴ事業支援センターでお世話になったのであれば、大きくするにしろ、うるま市の中で新しく企業を立ち上げるということは非常にいいことだと思います。でも、それは会社の都合によりますのでどこに造るか分かりませんけれども。

続けて質問をさせていただきます。運営管理は入居企業等の収入範囲内で収めることが理想だと

思いますが、見解を伺います。
○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。
○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。
施設の維持管理には費用が伴いますが、現在は施設の入居企業の使用料と指定管理料で賄っております。収入範囲で収めることが理想ではございますが、当該施設は、情報通信関連産業の企業誘致に伴う雇用の創出を目的に設置された公の施設であり、そのため近隣の類似施設等に比べ安価な賃料で設定しております。施設の運営に係る維持管理費を入居使用料に転嫁させるということは現実的に不可能ではございませんが、値上げによる入居企業との調整やそれに伴う退去等も発生しますので、現時点では指定管理料と入居使用料で運営することが適正だと考えております。
○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。
○７番　伊波　良明議員　雇用創出が目的であるということはよく分かりますが、入居企業は営利目的の企業ですので、それ相当の使用料について、企業との調整は必要かと考えております。例えば聞いたところによりますと、駐車場代が一月１台1,000円というのはかなり安いのではないでしょうか。まだ再考の余地があるものと思いますので、その辺、しっかりと検討してほしいと思います。
では、次の質問です。１号館、３号館、４号館の入居企業５社との退去要請後の進展について伺います。
○議長（比嘉　直人）　財務部長。
○財務部長（島袋　史朗）　伊波良明議員の御質問にお答えいたします。
退去の要請後、１号館、３号館、４号館の入居企業５社とは、退去に向けた意見交換を全体や個別にて行っております。その際の質疑や意見などにつきましては、適宜回答を行い、期日内の退去に向け調整を行っているところでございます。
○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。
○７番　伊波　良明議員　では、再質問いたします。
退去要請後、意見交換を行ったとのことでございますが、要望等の内容や回答及び入居企業５社の応答について、また明渡し等に向け調整中とのことでございますが、費用負担等が憂慮されますがいかがでしょうか、伺います。
○議長（比嘉　直人）　財務部長。
○財務部長（島袋　史朗）　お答えいたします。
企業からの要望につきましては、企業側の個別の要望などもございますので、この場での答弁は差し控えさせていただきます。対面やウェブ会議などを活用し、意見交換を行っております。また、退去に伴う費用負担はございません。
○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。
○７番　伊波　良明議員　明渡しに伴う費用負担はないということで、少しはほっとしております。
では、次の質問に移ります。３号館、４号館は１階建てで、１社ずつが入居しておりますが、自己運営管理としてなら継続できないか伺います。
○議長（比嘉　直人）　財務部長。
○財務部長（島袋　史朗）　お答えいたします。
３号館、４号館につきましては、経年劣化による維持管理費や改修費の増加、安全面の不安など、施設管理者としての責任があることから、自己運営管理としての継続入居は困難であると考えております。
○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。
○７番　伊波　良明議員　では、再質問いたします。
明渡しや新たな場所での改修等に多額の費用が想定されますが、その費用をもって経年劣化等の補修費として入居企業が負担することであれば、継続を認めるなどの考慮の余地があるのではないかと思いますが、再度見解を伺います。
○議長（比嘉　直人）　財務部長。
○財務部長（島袋　史朗）　お答えいたします。
繰り返しになりますが、補修などの費用面だけでなく、当該施設の維持管理、改修費、安全面の問題等を総合的に勘案し決定しております。御理解のほどお願いいたします。
○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。
○７番　伊波　良明議員　分かりました。
では、次の質問に移ります。２号館、５号館の

新規入居募集及び今後の運営管理について伺います。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　２号館、５号館につきましては、今後の在り方について検討段階であることから、新規入居募集につきましては、これまでどおりの目的であるインキュベートルームや食堂などの施設利用となります。今後の運営管理につきましては、指定管理者制度の継続、または市直営での運営管理などについて検討を行っている段階でございます。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　この辺は退去企業もありますので、私もできるだけ今後は市の直営でもいいのかなと思っております。指定管理の契約期間が令和７年度までですので、継続か市直営か検討中だということも分かりました。

　では、最後の質問になります。情報通信関連産業の振興促進がＩＴ事業支援センターの基本的な考え方だと理解しておりますが、これまでの成果や課題及び今後の見解をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

　ＩＴ事業支援センターについては、合併前の旧石川市時代に、完全失業率の改善を図るべく事業が実施され、平成18年に一部供用開始されてから令和６年度で19年目になります。その間、施設が生み出す雇用効果や市の雇用施策等により、本市の完全失業率や有効求人倍率は大幅に改善され、当該施設については一定程度効果を果たしたと考えております。一方で、旧沖縄海上技術学校の施設を改修した１号館、３号館、４号館については老朽化が著しく、耐震診断の判定からも施設の維持が難しい状況でございます。今後につきましては、比較的新しい施設である２号館と５号館、体育館は残置される見込みであることから、当該施設や敷地を活用した新たな産業振興施策の展開を検討しているところであります。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　分かりました。これでＩＴ事業支援センターの質問は終わりたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　午前の日程をこの程度にとどめ、午後１時30分より会議を開きます。

　暫時休憩します。

　　休　憩（１２時０４分）

　　～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

　　再　開（１３時２９分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　続きまして、じんぶん館入居企業利用料等について質問をいたします。初めに、ＩＴ事業支援センターと同様に、目的及び法人税のメリットについてお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

　じんぶん館については、人材育成と雇用機会の創出及び産業の振興による地域の活性化を推進するため設置された企業入居施設となっております。当該施設についても、先ほど述べましたＩＴ事業支援センターと同様に、企業進出による雇用の創出、また市県民税や法人住民税の増加についても寄与しております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　ありがとうございます。関連して、後でまた質問したいと思いますが、その前に次の質問に行きます。

　指定管理料及び施設等修繕費用について伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

　指定管理料につきましては、先ほど申し上げたＩＴ事業支援センターと同様に、令和元年度から令和５年度までについてお答えいたします。令和元年度は1,008万2,496円、令和２年度999万9,000円、令和３年度1,149万8,905円、令和４年度999万9,000円、令和５年度999万9,000円となっております。また、修繕費につきましては、令和元年度1,693万2,112円、令和２年度498万800円、令和３年度548万8,800円、令和４年度612万8,100円、

令和５年度は1,032万2,400円となっております。
○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。
○７番　伊波　良明議員　事業報告書を見ますと、令和４年度の入居企業室料を含む事業売上合計が約3,150万円で、指定管理料を含めますと4,150万円が維持・運営管理費となっております。平成30年度よりほぼ同額で推移しておりますが、５年間で約470万円もの利益を上げております。

それでは、次の質問に移ります。入居企業及び全社員数や、そのうちのうるま市民の人数について伺います。
○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。
○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

令和６年９月末時点では13社の企業が入居、総勢99人の方が働かれており、うち52人の方がうるま市の方となっております。
○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。
○７番　伊波　良明議員　ＩＴ事業支援センターのような多くの雇用者数ではありませんが、雇用の創出効果等は認められるものと思っております。

では、次の質問です。現入居企業の年数及び入居年数の制約について伺います。
○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。
○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

長い企業では平成16年に入居しており、直近では令和６年に入居している事業所があります。入居年数の制約については、それぞれの企業と個別に契約をしており、基本的には５年以内の使用許可を与え、その後、期間満了を迎える前に企業から新たな使用申請がなされた場合、使用許可を与えるという形になっております。この施設につきましても、入居年数の制約は設けておりません。
○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。
○７番　伊波　良明議員　こちらも後でまた再質問をさせてもらいます。

では、再質問をいたしますが、令和６年10月より商工会が入居しましたが、個人的には歓迎しております。ただ、入居要件条項として人材育成と雇用機会の創出及び産業の振興に資する企業とあります。商工会はそのどちらにも大きく貢献しているものと思いますが、企業なのかどうか、その辺の整合性を伺います。また、商工会による運営管理が望ましいと考えますが、見解を伺います。
○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。
○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

じんぶん館への入居選定につきましては、いちゅい具志川じんぶん館入居企業選定要綱において入居企業等としており、商工会等の団体も含まれます。うるま市商工会は、市内の2,000以上の商工業事業者が加入し、経営支援や人材育成、事業者間同士のネットワーク構築に資する事業を実施しております。じんぶん館を核とし、市と商工会が連携した市内事業者の育成も検討しており、当該施設への入居は当該施設の設置目的に沿った入居であると認識しております。議員より御提案のありました商工会による管理運営の在り方に関しましても、商工会と意見交換を行いながら、前向きに検討してまいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。
○７番　伊波　良明議員　ありがとうございます。じんぶん館を核とした市内事業者の情報等の共有の場として、じんぶん館の活用にも大きく期待が持てます。また、管理運営についても前向きに検討を考えているとの御答弁、本当にありがとうございます。

では、質問いたします。入居企業の施設利用料について伺います。
○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。
○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

施設利用料につきましては、いちゅい具志川じんぶん館条例において、企業業務室は１平方メートル当たり700円、屋外倉庫は１平方メートル当たり300円と定められております。
○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。
○７番　伊波　良明議員　再質問いたします。

業務室利用料として１平方メートル当たり700円とのことでございますが、ＩＴ事業支援センターでは１平方メートル当たり1,920円でした。その相違について見解を伺います。
○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

ＩＴ事業支援センターについては、ＵＰＳ設備やネットワーク機器に関する保守管理費用やメンテナンス費用等も加味されて算出されておりますので、金額に違いが出ております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　分かりました。

では、質問を続けます。市民活用施設等の利用状況について、見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

じんぶん館には、一般の市民や企業が利用できる会議室や広場などが６か所あり、令和５年度の申請件数としては1,094件、延べ２万8,984人に利用されております。令和４年度と比較して申請件数は40件増、利用人数は5,393人増となっており、利用ニーズの高い施設になっていると考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　ＩＴ事業支援センターのセキュリティーが厳しい施設とは打って変わって、じんぶん館は市民が利用できる会議室や広場が６か所あるということですので、利用ニーズが高い施設であることがよく分かりました。

では、質問いたします。指定管理者が増収の場合、市への還元はあるのでしょうか。また、減収の場合、補填はあるのでしょうか、伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

いちゅい具志川じんぶん館の指定管理に係る基本協定第26条において、利用料金収入及びその他の収入に増減があっても指定管理料の増減を行わないとあり、基本的には収入の増減により市への還付、減収の補填はございません。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　指定管理料の増減は行わないとあり、基本的には収入の増減により市への還付、減収の補填はありませんが、管理業務の内容に変更があった場合や特別な理由があった場合は、それらの事情を鑑みて調整は可能ということですので、理解できました。現在のところ、この施設の利用度が高いということもあり、増収が続いております。当然のことですが、施設管理者の努力もあります。例えば令和２年度から警備委託業務を見直して経費を削減したことや、県の受託事業の取組などの創意工夫も見られます。同様に、行政には将来的に独立採算制のような理想的な管理運営の在り方に取り組む気概が感じられるよう期待を込めて、２つ目の質問に移ります。ありがとうございました。

では、防災・減災対策についてですが、その前に、先ほど質問いたしました平良議員からもいろいろありましたが、その辺は非常に市民の関心も高くなっていると思いますので、私も質問をさせていただきます。

防災・減災対策についてですが、今年の元日に地震に見舞われました能登半島北部地区は、９月には能登半島豪雨により、再び大きな被害を受けました。地震により仮設住宅に住んでいた方々も浸水被害を受け、二重の災難に見舞われたとのことでございます。やっと復興の兆しがあった矢先に、人々の心を折る深刻な被害でした。原因は暗渠、つまり地下に埋設された水路が土砂で埋まっていることが確認され、行き場を失った水が外へあふれ出てしまったと見られるとのことでございます。このことは決して他人事ではありません。今定例会に昆布自治会から提出された請願も、用悪水路の一部が埋め土により排水機能が損なわれ、滞水による沼地化など、安全面や環境面、さらには大雨による周辺住宅への浸水被害が懸念されます。行政の早急な対応を要望いたします。

では、質問に入ります。津波及び大雨による浸水地域並びに対策について質問いたします。初めに、南海トラフ巨大地震による津波の高さが、高知県、静岡県、東京都の伊豆諸島や小笠原諸島では、軒並み30メートルを超すと想定されるということですが、うるま市での想定津波高さ及び到達時間を伺います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　伊波良明議

員にお答えします。

内閣府による南海トラフ巨大地震の被害想定では、うるま市の最大津波高は４メートル、到達時間は最短で77分後とされております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　今の答弁では津波の高さが低いので、思いのほか拍子抜けした方々もいるとは思いますが、あくまでも想定ですので、常に津波警報が発令されたら、より高い場所へ避難することが賢明でございます。

では、再質問いたします。ただいま南海トラフ巨大地震による想定津波高に関する答弁がございましたが、そのほかにも本市に大きな被害をもたらすことが想定される地震や津波について伺います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

平成25年度に沖縄県が実施しました「沖縄県地震被害想定調査」によりますと、本市で最も被害が大きいことが想定されます地震は、石川地区から具志川地区にかけての石川－具志川断層による地震とされており、震度は市内の広い範囲で６強の揺れ、栄野比地区の一部で震度７に達するものとなっております。また、同調査によりますと、本市をはじめとする沖縄本島で最も被害が大きいことが想定されます津波は、八重山諸島南東沖地震、沖縄本島南東沖地震、沖縄本島東方沖地震の三連動地震による津波とされており、海岸付近の多くの地域では５メートル以上に、また与勝地区や島しょ地区の一部では津波高が10メートル以上に達するものとなっております。また、島しょ地域の一部では、最短で４分から５分で到達する見込みとされております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　ありがとうございます。先ほどの答弁と異なり、かなり危機感や緊迫感が出てきたのではないでしょうか。過去の沖縄での巨大地震発生は、調べたところ1771年、石垣島近海の明和の大津波で、85メートルもの津波の高さだったと伝えられております。それから125年後の1896年には宮古島近海で発生し、津波石と呼ばれる巨大な岩が打ち上げられております。もしも同じ周期で発生するとすれば、125年後は2021年に当たりますが、いつ発生するか分かりませんので、常に用心するに越したことはありません。

さて、沖縄県近海の地震による津波の高さが５メートル以上で、４、５分で到達するとのことでございますので再質問をいたします。指定避難場所へ行く時間がない場合、緊急避難所として高い建物や、小・中学校に避難できる建物の指定について伺います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

市地域防災計画で指定しております緊急避難場所につきましては、海抜15メートル以上にある公園や施設などとしており、議員御指摘の高い建物等であっても、先ほどの海抜基準に満たない場合、市としての指定は難しいものと考えております。ただし、津波避難に関しましては、到達時間によっては市の指定緊急避難場所などに移動する時間がなく、担保できないケースもあるものと想定しており、そのような場合は、議員御指摘のような周辺にある高層アパートなどの建物や学校などを緊急的な一時避難場所とする垂直避難の検討を呼びかけております。現在、垂直避難の必要性、重要性などの呼びかけにつきましては、市内小・中学校の先生方や自治会長などを対象とした防災講座などを通して実施しているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　移動時間がない場合、一次避難所とする垂直避難の必要性や重要性などを呼びかけているということが分かりました。

では、再質問いたします。情報伝達手段について伺います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

地震や津波などに関する警報が発表された場合などの本市の情報伝達手段につきましては、まずは防災行政無線での呼びかけをはじめ、緊急速報メール、市ホームページ、公式ＬＩＮＥなど、ＳＮＳや大型ビジョンなど、あらゆるメディア媒体を活用することとしております。また、当該避難情報等については、テレビやラジオといった報道機関とも共有することとしておりますので、これらのメディアを通した情報伝達も機能するものと想定しております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　よく分かりました。

では、再質問いたします。災害時において、市職員は避難所を開設し、運営する必要があると思いますが、訓練等対応について伺います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

議員御指摘のとおり、大規模災害時においては地域防災計画に基づく所管部署が避難所班として速やかに避難所を開設、運営することとされております。なお、避難所の開設、運営に向けた訓練等につきましては、先月11月５日に実施いたしました地震・津波避難訓練における所管部署との確認事項の整理や、12月６日に赤十字防災セミナーにおいて、避難所運営に関するシミュレーション研修を実施したところでございます。しかしながら、避難所の設置・運営については、本市としての経験も少ないため、今後も想定訓練などを実施してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　避難所の開設や受入れの準備、受付対応など、市民がより安堵できるよう落ち着いて行動するためには、日頃からの訓練が重要でございます。大変でしょうが、市民の命を守るのは行政の責務でございます。市民は皆さんを頼りにしていますので、誇りを持って訓練に頑張っていただきたいと思います。

では、再質問いたします。災害現場での応急対応体制について伺います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

災害により甚大な被害が発生した場合、市をはじめ、消防・警察など多数の関係機関が救助及び救援活動を展開することになります。これら防災関係機関が円滑な活動を実施するために、情報の共有や活動内容の調整を図る必要がございます。また、地域防災計画のとおり、応急対策期においては初動期の活動に加え、被害調査、避難所の運営、被災者の救援、食料や飲料水、生活必需品等の調達・配給、建物の応急危険度判定の開始、行方不明者の捜索、重要公共施設の応急復旧等が応急対策期の主な活動でございます。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　市内冠水地域等を確認するためのパトロールや、浸水地域の土のうの設置など、多くの活動があると思いますが、注意すべきことは二次災害に遭わないことでございます。そのためにも、ぜひ訓練が大事だと感じております。

では、再質問いたします。道路渋滞を防ぐために災害地域への一般車両等の通行規制が必要だと考えますが、対応について伺います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

津波警報時は、自家用車での避難ではなく、原則徒歩での避難を案内しているところであり、また交通規制に関する権限等につきましても、基本的には県公安委員会や警察の所管となることから、市としての対応は難しいものと認識しております。なお、議員御指摘の件も理解しておりますので、津波警報発表時などにおける交通渋滞の緩和に向けた対応等につきましては、今後、所轄警察署や庁内の関係部署との意見交換を通して、確認してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　避難に関しては、徒歩避難のほうが有効だと。また、それを進めている

ということはよく分かりますが、例えば災害地域のほうに分からないで車が入ってしまうということも十分考えられますので、その辺の交通規制も必要ではないかと思って質問をしております。二次災害を防ぐ観点や避難車両、緊急車両がスムーズに通行できるためにも、通行規制は私は必要だと考えております。警察署等との連携や意見交換を進めるよう要請して、次の質問に移ります。

沖縄県近海の地震による津波の高さが５メートル以上、到達時間が４、５分とのことでしたので、それを踏まえた上で質問をいたします。城前小学校・宮森小学校・石川中学校における避難訓練及び対策について伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　伊波良明議員の御質問にお答えいたします。

宮森小学校・城前小学校・石川中学校ともに津波警報が発令された場合の避難場所として、伊波小学校を設定しております。各校とも避難計画を策定し、11月の津波防災の日に併せて避難訓練を実施しております。また、城前小学校は、校舎改築に合わせて校舎屋上への避難が可能となったことから、垂直避難訓練も実施しているとのことでした。今後、教育委員会としましては、地域と連携した避難訓練の実施の検討など、関係部局とも調整しながら避難訓練の充実に努めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　ありがとうございます。一時避難場所として、校舎屋上への垂直避難が実施できるよう要望すると同時に、大事な避難時に使われるであろうと思われる外階段の施錠問題とか、そういうものが地域からも声が上がっていますので、その辺の検討やいろいろな災害を想定した訓練等が重要だと思います。

では、再質問いたします。年１回程度の避難訓練だけでは不足だと思いますが、見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　御質問にお答えいたします。

学校では、地震・津波に対しての避難訓練以外にも不審者侵入対策や火災避難訓練を計画・実施しております。さらに、児童・生徒に対しては、関連する教科の学習指導において、日常的に防災意識を高める教育活動を行っております。あわせて、集団での避難行動をするときは、押さない・駆けない・しゃべらない・戻らない・近寄らないの「おかしもち」の指導をはじめ、学校外で災害が発生した場合の児童・生徒の対応などについて、家庭向けに情報を発信しております。議員御指摘の避難訓練の実施回数につきましては、各学校の立地や様々な状況を踏まえて、今後学校に検討していただくよう促してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　ありがとうございます。指導や、またいろいろな災害に対しても取り組んでいるということで、本当にありがとうございます。

では、再質問いたします。児童・生徒が家族と共に話し合える家族防災会議等の教育も必要だと思いますが、見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

内閣府防災情報によりますと、家族と共に話し合う防災会議では、災害が発生した場合の連絡方法、避難場所、子供の引取り方法などについて、日頃から確認しておくことを奨励しております。学校におきましては、学校だよりや日曜授業参観時における説明の場などを利用して、保護者にその必要性を周知しているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　防災教育にもしっかりと取り組んでいただいていることがよく分かりました。

では、再質問いたします。小学校高学年や中学生を対象とした防災リーダーの育成を教育委員会で推進すべきだと考えますが、見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

議員御提案のとおり、小学校高学年と中学生による防災リーダー育成は、早期からの防災意識を高め、将来の防災に関わる人材育成につながり、地域防災力の向上に大きく貢献することが考えられます。教育委員会としましては、国や他自治体の動向を参照し、関係部局と連携をしながら、小・中学生の防災リーダー育成の必要性や在り方について、調査・研究してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　おっしゃるとおり、早期からの防災教育によって、防災リーダーを育てることが地域防災力の向上につながるものと思われますので、ぜひ導入の検討をお願い申し上げて、次の質問に移りたいと思います。

城前小学校の校舎改築工事に併せて、小学校敷地を2.5メートルセットバックし、歩道を整備する工事を令和３年度から始め、令和７年度までの５年間を見込んでいる工事ということで聞いておりますが、そこで質問いたします。城前小学校通学路歩道整備についてですが、初めに概要と進捗状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　伊波良明議員の御質問にお答えいたします。

本事業は石川30号線歩道整備事業として、整備延長約300メートル、幅員約7.5メートル内に2.5メートルの歩道整備を主な目的とした道路計画で、令和３年度から事業に着手しております。進捗といたしましては、令和６年度11月末現在において、物件補償が23.1%、用地買収が22.2%、全体の執行率としては26.5%となっております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　26.5%の進捗率からしますと、恐らく令和７年度には間に合いそうもないと思いますので、再質問をさせていただきます。

災害時等の緊急避難のためにも、当該歩道の整備は重要かと考えておりますが、事業の完了予定はいつなのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

一部用地交渉が難航しておりますが、令和８年度の事業完了を予定しております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　ありがとうございました。

現状でも市道30号線、城前小学校の通学路ですけれども、狭隘な道路ですので、日頃から特に出入口では、どちらかが一方的に出るか入るか、待たないと利用できないという現状ですので、災害時には特に行き詰まって動きが取れない状態が予想されますので、早めの事業完了を要請して、私の一般質問をこれで終わりたいと思います。皆さん、御答弁ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　次の質問者、下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　皆さん、こんにちは。会派津梁、下門でございます。議長、休憩をお願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１４時０４分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時０４分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　それでは議長の許可を得ましたので、今回通告しております大きな項目６点について、一般質問を行ってまいります。

まず、大きな項目１点目、県立中部病院に関連する事項について伺ってまいります。現在、県立中部病院の役割、位置づけは、各都道府県に１か所指定され、設置されている基幹災害拠点病院であります。そこで、基幹災害拠点病院についての説明をお願いします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　下門勝議員の御質問にお答えいたします。

大まかな概要を御説明しますと、災害拠点病院

には、基幹災害拠点病院と地域災害拠点病院があり、災害医療を行う医療機関を支援する病院のことで、24時間傷病者等の受入れ搬出が可能な体制を有すること。災害派遣医療チームを保有し、派遣体制があること。救急救命センター、二次救急医療機関であること。通常の６割程度の発電容量を備えた自家発電機を有し、３日程度の燃料を確保しておくこと。３日分の受水槽を保有し、井戸設備などで水を確保しておくこと。診療機能を有する施設が耐震構造を有すること。原則としてヘリコプターの離着陸場を有することなどがございます。基幹災害拠点病院は、これらの条件を備えつつ、複数の災害派遣医療チームを保有していること。災害医療の研修に必要な研修室を有すること。救急救命センターであること。全ての施設が耐震構造を有すること。敷地内にヘリコプター離着陸場を有することの条件を満たす病院であり、県内唯一の指定が県立中部病院となっております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　ありがとうございました。県立中部病院の建て替えに関する課題については、最優先すべきは、やはり県民と市民の命を守るために、中部病院がその役割を十分に果たせる体制を整えることであると思います。そのためには、現地建て替えと移転建設の双方を慎重に議論して、最善の方向性を導き出す必要があると考えております。現地建て替え案では、南病棟を維持したまま建設を行い、本館をその後に建設する計画が提示されておりますが、その計画だと、ここ14年間以上にわたる長期の工事期間となり、医療機能の低下、駐車場の不足、騒音や振動、そして大型車両の往来など、多くの懸念材料が存在していると思います。また、基幹災害拠点病院としての機能が他施設へ移転される可能性が示唆され、市民や医療現場に不安を与えております。これはパブリックコメントの中にも基幹という字がなくなって、災害拠点病院となっているところから、そうだと考えております。

一方で、広い敷地を有するうるま市内への移転建設案では、県内唯一の基幹災害拠点病院として必要な機能、例えばヘリポートの設置が可能となり、災害時の対応力を強化できるだけでなく、医師の研修教育の病院としての機能も向上させることができます。これにより、離島やへき地を含めた沖縄県全体の医療体制を支える中核的な役割をさらに高めることが期待されます。中部病院の建て替え問題は、単に現地建て替えか移転建設かを選択するだけではなく、沖縄県全体の医療体制の将来像を決定する重要な議題であります。専門家の意見や現場の声を十分に取り入れ、県民・市民の命を守るための最善策を講じる必要があると考えております。

私は、うるま市内への移転建設による機能強化が最も効果的な選択肢であると考えております。中部病院は、都道府県に１か所しか指定されない唯一の基幹災害拠点病院であります。本来、基幹災害拠点病院「中部病院」には、敷地内にヘリポートが必要であります。しかし、現在の中部病院は敷地が狭いことから、特例として仕方なく中城湾港へヘリを着陸させ、そこから救急車両で中部病院まで搬送しているのが現状であります。一刻を争う傷病者に負担をかけている現実を直視する必要があると思います。命を守る観点からも、早急に基幹災害拠点病院としての機能を強化していく取組が必要であります。

現地建て替えを推進する沖縄県の病院事業局、片や移転建設を望む中部病院側の医師・看護師を含めた現場の意見など様々な観点から私なりに検証した結果では、やはりうるま市内での移転建設が妥当であると考えております。中頭病院や中部徳洲会病院、そして琉球大学病院でも同様な取組がなされたのではないでしょうか。市民の皆様、一緒に中部病院のあるべき姿について、しっかりと考えていきましょう。

ちなみに、中部病院の医院長や看護師など、現場サイドで働く専門家の方々は、強く移設建設を望んでおります。私は、現場の医療に従事する医師や看護師の意見を尊重していきたいと考えております。事件は現場で起きているからです。以上です。これについては終わります。休憩をお願い

します。休憩をお願いします。
○議長（比嘉　直人）　休憩します。
休　憩（１４時１０分）
～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～
再　開（１４時１０分）
○議長（比嘉　直人）　再開します。
下門勝議員。
○１９番　下門　勝議員　次に、大きな項目２点目に移ってまいります。
防災等に関連する事項について伺います。防災道路関連の平安名屋慶名線につきましては、伊盛サチ子議員からも質問がありましたが、一つだけ確認をしておきます。
平安名屋慶名線を整備するに当たり、電線の地中化を検討する必要があると思います。防災道路の側面を兼ね備えた道路でありますので、それの所見を伺います。
○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。
○都市建設部長（名嘉眞　睦）　下門勝議員の御質問にお答えいたします。
御質問の平安名屋慶名線につきましては、第２次都市計画マスタープランにより、緊急時における重要な避難道路として整備を進めるとの方針から、議員御指摘のとおり、電線地中化の検討は必要であると考えております。現在実施中の予備設計業務においても、電線地中化を考慮した検討を進めているところでございます。
○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。
○１９番　下門　勝議員　ありがとうございます。
次に、避難道路整備について伺ってまいります。中城湾港州崎地区で働く方々、その方々が避難するように、県道臨港道路７号線から南風原側の高台に迅速に避難する避難道の整備について、南風原区民などからも声が上がっておりますが、防災・減災の観点から計画できないか伺っておきます。
○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。
○防災広報対策部長（大田　義浩）　下門勝議員にお答えいたします。
議員御提案の南風原区の防災道路新規整備の件につきましては、州崎地区からの南風原側高台への車両での避難をスムーズに行うといった面で理解しておりますが、津波警報における避難におきましては、徒歩避難での呼びかけを基本としており、そのような観点から車両での避難を前提とした新規の道路整備は困難と考えておりますので、御理解のほどよろしくお願い申し上げます。
○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。
○１９番　下門　勝議員　分かりました。垂直避難と徒歩避難が原則であることは分かりました。州崎地区には7,000人余りの方がいて、津波災害時に垂直避難場所を十分確保できるかは不安があります。車通勤が多いことから、分散避難の観点で車両にて避難するための防災道路の提案でございましたが、少し残念です。しかし、今後も検討が必要であると思いますので、よろしくお願いいたします。
そこで視点を変え、石垣市の白保地区では、頑丈な建物への垂直避難が厳しい状況があることから、車両を使用した避難訓練の実証実験が行われたようです。事前に地区住民全戸に車両避難の際のルートマップを配布し、避難中に対面から車が通行してこないよう、地区の班ごとに避難経路を設定したとありました。そこで、本市でも同様な取組ができないかお伺いをいたします。
○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。
○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。
市内の低地帯地域や中城湾港新港地区からの津波避難に関しましては、指定緊急避難場所などの高台への徒歩避難や高い建物等への垂直避難の呼びかけを基本としておりますが、徒歩での避難が困難な高齢者や身障者の皆様や、中城湾港新港地区の一部地域など、徒歩での避難が時間的に厳しい地区につきましては、車両での避難が必要なケースもあるものと認識しているところでございます。なお、現時点で本件に関する具体的なマニュアル等はございませんが、今後、関係部署や所轄警察署などと協力・連携し、車両での避難する際の混乱や混雑の緩和に向け取り組んでまいり

たいと考えておりますので、御理解のほどお願い申し上げます。
○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。
○１９番　下門　勝議員　低地帯の多い本市でございます。有効な手段であると思いますので、ぜひ検討してください。

次に、これまでも何度か質問したことがありますが、与那城１号線についてです。与那城１号線は、照間区で災害時避難道として指定されている道路でございますが、隣接地との高低差がガードレールの設置基準を超えた箇所があると思われることから、ガードレールなどの転落防止対策が必要であります。そこでお伺いをいたしますが、交通安全対策特別交付金等を活用し、ガードレールを設置できないかお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。
○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

議員御指摘のガードレール設置については、市道沿いにおける高低差や幅員など、現状を把握し、設置の可否について検討してまいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。
○１９番　下門　勝議員　同道路は、道路の下を排水が横断している部分があり、流水による浸食や石積みの劣化の影響なのか度々舗装面にわだちができて、舗装面が陥没することがあります。また、県道側からの急激な勾配により、路面水の流速も速くなり、路肩を侵食する状況も伺えます。さらに、県道から車両が進入する場合には勾配がきついことから、視界が悪い状況で危険であります。そこで地域から、排水路を含め道路の抜本的な改良対策が望まれておりますけれども、当局の御所見をお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。
○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

市道与那城１号線につきましては、地元自治会からの道路整備の要請や職員パトロールにより発見した不具合箇所など、適宜道路補修を行っております。また、道路の抜本的な改良の必要性につきましては、各地域から多くの道路整備要請があることから、緊急性や優先度などを総合的に勘案し、検討してまいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。
○１９番　下門　勝議員　できるだけ早めに抜本的な改善ができるように取り組んでいただけるとうれしいです。よろしくお願いします。

次に、防災・減災の観点から、避難経路における危険な箇所などを日頃のパトロール等で確認できる体制が、避難時に住民の命を守る観点から必要であると考えております。このような取組と計画はあるのかお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。
○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

本市におきましては、児童・生徒の通学路における交通安全の確保を目的とした点検を行っている例はございますが、防災・減災の観点からのパトロールや点検を行うといった計画は、現時点ではございません。
○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。
○１９番　下門　勝議員　分かりました。点検やパトロールなどの計画は必要だと思うので、ぜひつくっていただきたいと思っております。避難経路の傾いたブロック塀や劣化した構造物などの情報収集は非常に大事なことであるので、ぜひ計画してください。

そこで本市では、道路及び公園維持管理の包括的民間委託を導入する予定でありますけれども、パトロール機能を兼ね備えた取組とすることができないかお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。
○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

包括的民間委託業務のモデル地区を通して、パトロール機能の検証を行ってまいります。
○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。
○１９番　下門　勝議員　よろしくお願いいたします。

次に、避難施設について伺ってまいります。避難施設についてですが、与勝地区、本島側ですけれども、一時避難場所として、高台に平敷屋小学校や勝連小学校など２校あります。そして、与勝第１、第２中学校として２校、与勝高校、そして各公民館や地区公民館などのシビックセンター、そして総合グラウンドなど多くの指定避難場所がありますが、そこで災害時の地区別の避難所割当て計画などはありますか。お伺いいたします。また、避難訓練の時期と小１ギャップについてですけれども、避難訓練は11月に行われますが、小学校の新入生は４月に入学してきます。半年以上のギャップを埋める取組が必要であると考えておりますが、それについての御所見をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

市の指定避難所につきましては、地域防災計画において海抜15メートル以上に設置されております各地域の小・中学校及び高等学校の校舎、体育館など25か所の施設を指定しておりますが、現在のところ、地区ごとの割当てなどはございません。なお、実際の避難の際は、おおむねお住まいの地域に近い学校などに避難される方が多いと推測しておりますが、避難で長期にわたる場合には、改めて調整することになるものと認識しております。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　御質問にお答えいたします。

市内小学校におきましては、ほとんどの学校が５月または６月に火災や不審者対応の避難訓練を行い、11月頃に地震・津波の避難訓練を行っております。また、各こども園や幼稚園等におきましても毎年避難訓練を実施しており、学校によっては認定こども園と合同で避難訓練を行っている事例もございます。さらに、学校におきましては、人の話をしっかり聞くことや、集団で移動する際に整列して移動するなどの日常的な指導や避難時の集団行動の仕方として、先ほど述べましたが、押さない・駆けない・しゃべらない・戻らない・近寄らないの頭文字を取った「おかしもち」の指導など、小学校１年生に対しましても危機管理の能力を高める取組を行っているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　避難時に混乱を起こさないような取組として、具体的な避難計画を作成する必要があると思いますので、その辺はぜひしっかりと取り組んでいただきたいと思います。また、新入生への早い段階での訓練もやっている部分があると思うのですが、もし必要だと思うならぜひ取り組んでいただきたいと思っております。よろしくお願いします。

次に、与勝病院など医療機関との連携が容易な与勝中学校や与勝高校などを福祉避難所施設として指定をし、福祉避難所としての機能強化を図ることができないかと考えておりますが、それについての御所見をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　下門勝議員の御質問にお答えいたします。

与勝中学校、与勝高校は、現在うるま市地域防災計画において指定避難所として指定されており、福祉避難所としての指定は想定しておりませんが、指定避難所である学校内にまずは福祉エリアを設け、支援が必要な方々への対応に努めていくことと考えております。また、議員御指摘のとおり、近隣の与勝病院などの医療現場や福祉事業所等との連携については、大変重要だと受け止めておりますので、機能強化について検討してまいります。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　分かりました。避難者のニーズに応えられるような取組が必要であると考えております。

福祉避難所の充実強化と分散避難計画の一環として、与勝病院との協定などにぜひ取り組んでいただきたいと思うのですが、その辺の御所見をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○**防災広報対策部長（大田　義浩）**　お答えします。

大規模災害時等における福祉避難所等の運営につきましては、医療機関や福祉団体との協力・連携は不可欠であるものと認識しており、地域防災計画におきましても要支援者支援班や救護班を設置し、医療機関等との調整を担うことを規定しているところでございます。なお、議員御提言の医療法人との個別協定締結につきましては、その是非につきましても所管する部署と調整・確認してまいりたいと考えておりますので、御理解のほどをお願い申し上げます。

○**議長（比嘉　直人）**　下門勝議員。

○**１９番　下門　勝議員**　福祉避難所についてですが、今はある程度、福祉関係の施設と提携し、指定されていると思うのですが、そこは大体利用されている方の避難所となります。そのほかのあふれる方々、必要な方々、その辺を救い上げる施策として、ぜひこのような取組も必要であると思いますので、しっかりと取り組んでいただきますようによろしくお願いいたします。

次に、消防関連について伺ってまいりますが、災害時の消防体制について伺います。地震・津波警報による緊急避難時の平安座出張所のこれまでの対応をお伺いいたします。

○**議長（比嘉　直人）**　消防本部参事。

○**消防本部参事（福地　常勝）**　下門勝議員の御質問にお答えいたします。

議員御質問の平安座出張所の対応につきましては、平安座地区の低地帯に位置していることから、毎年11月に実施しております沖縄県広域地震・津波避難訓練の際に、行動計画に基づき消防車両や通信機器等を出張所後方の高台にあります平安座共同墓地周辺へ移動し、津波到達前後の対応に備える拠点機能移動訓練を実施しております。今年４月に台湾付近で発生した地震に伴う津波警報の発令時におきましても、迅速に同内容の行動とともに、車両２台によります広報活動を実施しております。

○**議長（比嘉　直人）**　下門勝議員。

○**１９番　下門　勝議員**　次に、平安座以外の島しょ地域における体制及び連携について、どのような取組がなされているのか確認をいたします。

○**議長（比嘉　直人）**　消防本部参事。

○**消防本部参事（福地　常勝）**　御質問にお答えします。

島しょ地域の消防体制につきましては、平安座出張所以外に消防団があり、21人の団員が各自の職業に従事しながら、昼夜を問わず災害や訓練等で活動し、防災体制に取り組んでおります。今年４月の津波警報発令時におきましても、島しょ地域の自主防災組織と連携し、避難誘導や避難場所の対応を行っております。また、津堅島におきましては、令和３年度から日昼帯で元消防職の経験者を１人派遣し、災害対応及び消防団員指導を行うなど、消防防災力強化に努めております。

○**議長（比嘉　直人）**　下門勝議員。

○**１９番　下門　勝議員**　ありがとうございます。

防災力強化という観点からお伺いいたしますが、平安座出張所は低地帯にあることから、津波被害を想定した場合、高台への移転計画がぜひ必要不可欠であると考えておりますが、当局の御所見をお伺いいたします。

○**議長（比嘉　直人）**　消防本部参事。

○**消防本部参事（福地　常勝）**　御質問にお答えします。

平安座出張所の津波被害を想定した場合、防災拠点として高台への機能移転が避けられないことから、安全で効果的な場所への移転計画を今後も研究していきたいと考えております。

○**議長（比嘉　直人）**　下門勝議員。

○**１９番　下門　勝議員**　機能強化の観点からも、ぜひ早めに計画ができればと思いますので、よろしくお願いいたします。

次に、少し藏根議員と重複する部分もありますが、よろしくお願いします。津波警報発令中の緊急（急患）搬送体制について、どのような計画がなされているか。また、どう対応しているか伺います。

○**議長（比嘉　直人）**　消防本部参事。

○消防本部参事（福地　常勝）　御質問にお答えします。

津波警報等の発令時や津波被害の際には、島しょ地域は孤立状態になることが想定されます。災害規模や傷病者の人数にもよりますが、うるま市地域防災計画や沖縄県ドクターヘリ運航要領計画に基づき、自衛隊ヘリやドクターヘリ等の協力によります空路から救急搬送の対応になると考えています。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　高台へのヘリポート、そして着陸帯の整備・確保が必要と考えておりますけれども、そこら辺の状況と所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　消防本部参事。

○消防本部参事（福地　常勝）　御質問にお答えします。

島しょ地域の救急搬送体制につきましては、沖縄県ドクターヘリの臨時ヘリポートを海抜15メートル以上の高台に数か所確保しておりますが、議員御提案の大型ヘリの離発着につきましては、場所の確保や費用面からも全庁的に調査・検討が必要と考えております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　特に平安座地域におきましては、例えば大型の地震が起きたときには備蓄タンクの蓋の揺れなど、様々な不具合が起きて、油の漏れやガスの発生、様々なことも想定されます。また、孤立していきますので、一度に傷病者をたくさん運ばなければいけない状況があるかもしれませんので、ぜひとも、できれば大型のヘリが着陸できるようなところを確保していただければ非常に助かると思います。よろしくお願いします。

次に、海中道路、海の駅における避難計画や避難シェルター及び避難塔の整備ができないかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

令和４年３月に市の観光担当部署において、うるま市観光安全マップを作成しており、津波警報時の海中道路及び海の駅周辺からの避難につきましては、海中道路を屋慶名方面に移動し、その後背地にある高台への避難ルートと平安座島方面に移動し、島の緊急避難場所である防災道路への避難ルートを案内しているところでございますが、同地域周辺に特化した避難計画はございません。また、同地域への避難シェルター及び津波などからの避難塔の整備計画も現時点ではございませんので、御理解のほどをよろしくお願い申し上げます。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　ぜひ計画をつくってほしいと思います。また、できれば避難塔、避難シェルターなど、一分一秒を争うときにどうにか逃げられるような対策を取っていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

次の質問ですが、電力や通信の確保、対策についてですけれども、この件については事あるたびに聞いているのですが、どのような取組がこれまでなされ、そしてその進捗状況などを伺います。

○議長（比嘉　直人）　防災広報対策部長。

○防災広報対策部長（大田　義浩）　お答えします。

現在、避難所等における電力確保の一環として、ポータブル電源及びガソリン式自家発電機の導入を進めており、現時点でポータブル電源25台、ガソリン式発電機10台を確保しているところでありますが、まだ不足しているものと認識しておりますので、今後策定予定の防災資機材等の整備計画に基づき、さらなる導入を図ってまいりたいと考えております。また、防災拠点施設として整備予定のうるま市総合体育館には、燃料補給により継続使用が可能な自家発電設備の導入などにより、広域避難所として必要な電力を確保できる見込みとなっております。そのほか大規模災害時における通信環境の確保につきましては、現在島しょ地域との非常時連絡用の衛星電話６台を導入しておりますが、今後は本市行政機関におけるインターネット環境等の通信確保の一環として、衛星通信

を利用した仕組みの導入に向け調査・検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　防災資機材等の整備計画が着々と進んでいることが分かりました。防災については、これまでも多くの議員からも質問がございますが、それは全て市民の生命・財産を守るためであり、減災のためであります。備えですから、今後もしっかりと取り組んでいただきますようによろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

休　憩（１４時３２分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時４４分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　大きな項目３点目を伺ってまいります。学童クラブ等に関連する事項についてです。この件につきましては、池宮城議員への答弁で、待機児童はゼロカウントであるが、入所できない児童がいることも分かりました。そこで伺ってまいります。

まず、学童クラブに入所できなかった児童についての状況をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　下門勝議員の御質問にお答えいたします。

学童クラブに入所できなかった児童の主な要因といたしましては、入所を希望する学童クラブや自宅の周辺などの学童クラブに空きがなかったことが主な要因と考えております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　次に、いわゆる小１の壁等で離職や短時間勤務を余儀なくされた方はいるのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　お答えいたします。

小１の壁などで離職や短時間勤務を余儀なくされた人の把握はできておりませんが、現在策定中の第３期子ども・子育て支援事業計画のアンケートにおいて、学童クラブへ入所できなくなることを不安視されている声がございます。今後の学童クラブの環境整備に当たり、現状把握をすることは重要と考えておりますので、入所できていない児童の状況を含め、現状把握に努めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　放課後児童対策におきましては、全ての子供たちが放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験、活動ができる場所の拡充が喫緊の課題であると言われております。省庁からの連名通知として、放課後児童クラブの待機児童の解消等に向けた学校施設の活用等についての通知及び令和６年度以降の放課後児童対策についての通知が、こども家庭庁と文部科学省から出ております。待機児童解消など、放課後児童対策については喫緊の課題として認識し、学校施設の徹底的な活用を促進することや放課後児童クラブの年度ごとの量の見込み及び目標整備量並びに待機児童が発生している自治体においては、待機児童解消に向けた具体的な方策を計画することになっております。

そこでお伺いいたします。本市の現状を踏まえ、潜在的な待機児童の解消対策など、今後の具体的な方策についてお伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　お答えいたします。

潜在的な待機児童の解消や学校敷地への学童クラブの設置などにつきましては、現在策定中の第３期うるま市子ども・子育て支援事業計画におきまして、ニーズ調査や見込量、地域の実情を踏まえ検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　計画を策定する場合、効果的な計画をぜひよろしくお願いいたします。

それから、基準の20分から30分圏内の送迎を考えると待機児童がゼロとなる基準がございますが、送迎バスの運用や在り方を様々な観点から検討す

ることで、潜在的待機児童の解消につながる可能性があると私は考えております。また、児童の安心・安全対策の観点からも必要な場合があると考えております。そこで、送迎バス関連についてお伺いいたします。まず、きむたかこどもセンター学童クラブは公立でありますが、勝連小学校からかなり離れた場所にあります。低学年の児童が県道を横断していくことから危険をはらみ、勾配のきつい上り坂もあります。また、特に風雨が強い場合など、大変危険な状況もございます。このような観点から、公立学童（きむたかこどもセンター学童クラブ）における送迎車整備の可能性についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　お答えいたします。

公立学童クラブに空きがある場合の対応として、校区外の小学校から児童の受入れを行うための送迎用バスの導入につきましては、潜在的待機児童の解消に寄与するものと考えられますが、きむたかこどもセンター学童クラブを含むほとんどの公立学童クラブにおいては、ここ数年定員に空きがない状況となっております。また、送迎用バスの導入につきましては、バス購入に対する補助金などはなく、慎重に検討する必要があるものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　私は、住民ニーズに応えられていない現状があると思っております。特に、きむたかこどもセンター学童クラブにつきましては、施設までの距離が遠いことから、何らかの対策が必要ではないかと考えています。特殊事情があれば、柔軟に対応することも必要ではないかと考えております。そこで、放課後児童対策パッケージにおいてですけれども、送迎支援の拡充が盛り込まれておりますが、その内容をお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　お答えいたします。

放課後児童対策パッケージは、放課後児童対策における令和５年度、令和６年度の取組内容をまとめたものとなっており、その中に送迎支援の拡充が示されております。本市におきましては、令和５年度より、授業終了後に学校から学童クラブまでのバスなどでの送迎に伴う燃料費に対して補助を行っております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　確認のためにお伺いいたしますが、例えば公立学童クラブは送迎車を持つことは認められないのでしょうか。その辺のことをお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　お答えいたします。

公立学童クラブでの送迎用バスの運用は可能となっておりますが、公立学童クラブのメリットであります、受入れ児童が地域の小学校区で、かつ隣接しているため、小学校との連携を密に行うことができること。さらに、送迎車両などの維持管理費が不要で利用料金を低く抑え、保護者負担の軽減を図ることが挙げられることから、それらのメリットを踏まえ、送迎バスの導入につきましては慎重に検討する必要があるものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　ありがとうございます。公立学童クラブであっても、児童の安全確保及び子育て支援の充実強化の観点から、特殊事情があれば、送迎バスの導入などをぜひ考慮した対応、対策が必要であると考えております。その可能性がゼロでないならば、熟慮をお願いいたします。どうしても厳しいというのなら、例えばきむたかこどもセンター学童クラブであれば、学校敷地内での学童保育の実現に全力で取り組んでいただきたいと思います。

次に、こども家庭庁は、2025年度にも夏休みなどの短期間だけ開設される放課後児童クラブへの補助金制度を創設する方針を打ち出しておりますが、学童保育の支援要件の緩和と認識しておりま

すけれども、サマー学童保育制度についてお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。
○こども未来部参事（上運天　健）　お答えいたします。
サマー学童につきましては、国において夏休みの利用を希望する保護者が増加する傾向にあることを踏まえ、短期的に開所する施設への支援などが調査・検討されているものと認識しております。現在、夏季休業時の運営支援などの内容について、具体的な開始時期や支援内容が国から示されていないため、今後詳細な内容が確認でき次第、本市での活用なども含め検討してまいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。
○１９番　下門　勝議員　サマー学童は、夏休み限定の指導員の確保など、様々な課題もあると言われておりますけれども、私の考えでは、小１の壁対策の一つの解決策ともなると思いますので、ぜひよろしくお願いいたします。
そして、次に移ってまいります。厚生労働省による障害児受入推進事業及び障害児受入強化推進事業では、障害児の受入れに必要となる専門知識を有する放課後児童支援員等を配置するための人件費、そして研修費等を市町村が負担すると定められておりますが、その内容を確認いたします。
○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。
○こども未来部参事（上運天　健）　お答えいたします。
障害児受入推進事業につきましては、障害児を受け入れるために必要な専門的知識などを有する職員を１人配置する場合に205万9,000円、また障害児受入強化推進事業につきましては、障害児を３人以上受け入れ、かつ専門的知識を有する職員を１人配置する場合に、人件費の経費として205万9,000円を上限に補助を行っております。研修につきましては、放課後児童支援員等資質向上研修を実施しており、本研修を修了することで両事業において必要とされる専門的知識を有する職員としての要件を得ることが可能となっております。
○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。
○１９番　下門　勝議員　それでは、本市での事業実績を確認しておきます。
○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。
○こども未来部参事（上運天　健）　お答えいたします。
障害などにより個別支援が必要な児童の受入れ人数は、令和６年５月時点で112人となっております。また、放課後児童支援員等資質向上研修の令和５年度の実績は、10コース32科目の研修に延べ2,346人が参加しております。
○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。
○１９番　下門　勝議員　ありがとうございます。
最後に、2012年子ども・子育て支援制度の制定や児童福祉法改正により、学童保育の対象が６年生まで拡大されるなど、社会情勢や住民ニーズに応じて制度が変化してきております。働きながら子育てをする家庭にとって、学童保育に入れない場合には離職や終了時間の短縮が必要になるなど、深刻な課題が生じます。昨今の人手不足や103万円の壁問題解消の動きを踏まえ、今後さらに学童クラブの需要が高まると予想されます。学校の空き教室は、敷地の活用、障がい児の受入れ体制の整備、職員の処遇改善や資質向上を図り、待機児童はゼロですが、潜在的待機児童の解消に向けて、今後も丁寧な取組をお願いいたします。
また、先ほど述べた送迎バスについても、ぜひ柔軟な対応を慎重に検討していただきますように、よろしくお願いいたします。休憩をお願いします。
○議長（比嘉　直人）　休憩します。
休　憩（１４時５６分）
～～～～～～～～～～～～～～～～～～～
再　開（１４時５６分）
○議長（比嘉　直人）　再開します。
下門勝議員。
○１９番　下門　勝議員　次に、大きな項目４点目、コンテナ倉庫等に関連する事項について伺ってまいります。本市でもコンテナ倉庫等が目につくことが増えてきました。そこでお伺いいたします。コンテナ倉庫業を営む、営業する場合、どの

ような許可や申請が必要になるかお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。
○都市建設部参事（田場　直樹）　下門勝議員の一般質問にお答えいたします。
倉庫業法第３条には、「倉庫業を営もうとする者は、国土交通大臣の行う登録を受けなければならない」とあります。しかし、議員御質問のコンテナ倉庫は、倉庫スペースを貸し出し、借りた人自身が物品を管理する形態が一般的であります。この場合、寄託を受けた荷物を倉庫で保管する営業形態である倉庫業とは異なることから、倉庫業法に基づく登録等は不要と認識しております。また、その他諸手続の要否については、市では掌握しておりません。
○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。
○１９番　下門　勝議員　コンテナ倉庫の一般的な形態は、倉庫スペースを賃貸し、賃借した人が自分の物を保管、管理する場合は営業にはならないということを理解いたしました。
倉庫を含め、コンテナ倉庫などを設置する場合、様々な制約があるようですけれども、どのような制約があるか御説明ください。
○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。
○都市建設部参事（田場　直樹）　お答えいたします。
倉庫全般に係る建築基準法関連の制約としましては、用途地域内における第一種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域では、附属倉庫等を除き、原則建築不可であります。また、うるま市の地区計画でも、安慶名地区地区整備計画区域おける商業拠点地区及び石川南地区地区整備計画区域における石川南センター地区では、一定の制限がございます。また、倉庫業を営む倉庫に係る制限はさらに厳しく、用途地域内では準住居地域以外の住居系用途地域では、原則建築不可であり、さらに前述の地区計画地区内及び特定用途制限地区である勝連城跡周辺保全地区内でも、原則建築不可となっております。これらの規定に違反した場合、いわゆる用途違反の建築物として是正指導の対象になります。
○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。
○１９番　下門　勝議員　次に、本市で同制限地区において、コンテナ倉庫等が違法に設置されているところはありますか。また、制限区域外などで建築確認申請されずに違法に設置されたコンテナ倉庫などがあるかお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。
○都市建設部参事（田場　直樹）　お答えいたします。
今年度、コンテナ設置が違法ではないかとの情報が２件寄せられており、情報に基づき職員が５か所の現場を調査したところ、いずれも用途違反の建築物ではありませんでした。また、確認申請がなされずに設置されたコンテナ倉庫につきましては、市内に複数あると思われ、前述の５物件も申請が行われていませんでした。
○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。
○１９番　下門　勝議員　今回は違反はなかったようですけれども、現在までに違法コンテナ倉庫等に対して是正指導などをした事例はありますか。また、あればその時期や是正指導内容など、指導後の状況なども併せてお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。
○都市建設部参事（田場　直樹）　お答えいたします。
これまでのところ、コンテナが用途違反の建築物である事例は把握しておらず、是正指導実績もございません。また、用途違反の建築物ではないものの、建築確認申請を行っていなかったという事例は多数あり、その全数の把握は困難であります。
○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。
○１９番　下門　勝議員　建築確認申請が必要であったということですが、建築基準法第２条第１号に規定する建築物に該当するコンテナ倉庫であると理解してよろしいでしょうか。
○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。
○都市建設部参事（田場　直樹）　お答えいたします。

コンテナについては、平成16年12月の国土交通省からの技術的助言により、継続的に倉庫等に使用する場合は、建築物に該当するとされております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　今回のコンテナ倉庫の物件についてですが、誰が建築確認申請が必要であったと判断をして、また通常はコンテナ倉庫などを設置する場合、建築確認申請が必要か否かについてですけれども、それは誰がどう判断するのかについてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　お答えいたします。

10平方メートル以下の増築を除き、建築確認申請が必要であることは法で規定されており、建築主が自ら判断しなければなりませんが、コンテナが建築物に該当するとの認識がないため、申請が行われないケースがあります。また、これについては、コンテナが建築物に該当するという点の周知が不足しているのも事実であります。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　建築確認申請をしないまま工事を始めたり、家を建てたりした場合は、通常は違法となってしまいますけれども、今回のようなコンテナ倉庫の場合の取扱いについてはどのようになるのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　お答えいたします。

議員御質問のケースは、事前に行うべき建築確認申請がなかったという点で手続の違反になります。また、当該手続の目的は、事前に建築計画の内容を確認し、計画に是正すべき点があれば指摘することで、安全性や周辺環境への影響などについての建築基準関係規定に係る実態の違反を未然に防ぐことであります。これを踏まえてお答えしますと、工事着手から間もない段階であれば工事を一時停止し、施工済み部分の法適合状況に問題がなければ、未施工部分の建築確認申請を求めることもございます。しかし、コンテナ設置工事の場合は発覚が工事完了後、または相当程度工事が進んだ段階となります。この場合は必要に応じて手続を欠いたために、不明である安全性などについて調査・報告を求め、安全性や周辺環境への悪影響が予想される場合などは是正を求めることとなります。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　違法ではなくて、手続の違反と実態の違反があることを理解いたしました。

次に、違法な倉庫やコンテナ倉庫などがあれば、それに対してどのような対応をするのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　お答えいたします。

用途違反、厳密にいいますと建築基準法第48条、第49条の２及び第68条の２などの実態の違反となるコンテナの発覚事例及び対応実績はございません。仮に、これらの違反コンテナを把握した場合の想定としましては、当該地域・地区では倉庫の建築が不可である旨を説明し、コンテナの倉庫利用を停止するよう指導することが考えられます。また、建築確認申請の手続違反についてですが、当該手続は工事着手前に行う規定であることから、建設後の是正は不可能であり、建築確認履歴がないという違反項目は、建築物がなくなるまで残ります。また、これに伴う不利益は、建築物の所有者等が負うことになります。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　仮に是正指導をしても、なかなか是正に応じない場合、是正命令など、より強い措置が取れますか、伺います。また、倉庫業ではないにしろ、是正命令がなされた場合の倉庫等の取扱いはどうなりますか、併せてお伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　お答えいたします。

用途違反の建築物は、周辺環境への影響などを鑑み、是正が必要であると考えていることから、行政の対応として指導や助言のほか、周辺環境への影響などに応じて勧告や命令を行うことも考えられます。また、是正命令の内容についてですが、この場合、倉庫としての利用を停止するようにとの命令が想定されます。これは賃借人にではなく、原則として建築物の所有者等に対してなされるものであります。また、利用停止により法的観点での周辺への影響は解消されることから、強制撤去等の是正命令は大変厳しいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　幾つかのコンテナ倉庫は、正規の手続を踏まずに設置され、収益を上げている可能性もございます。是正指導を受けながら、その間も収益を出し続けることも可能であると伺っております。今後、正規の手続を踏ますためには、どのような取組をしていきますか。また、罰金などがあれば、併せて御説明ください。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　お答えします。

正規の手続を踏んでもらうための取組についてですが、様々な業務がある中で、限られた人員、時間の範囲ではありますが、窓口での助言、事業者へのチラシ配布、パトロールなどに取り組んでおり、今後も行ってまいりたいと考えております。また、建築基準法には、懲役や罰則についても規定されておりますが、これらは告発や裁判等を経てなされる措置であります。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　コンテナ倉庫などは、短時間で設置可能な倉庫でございます。今後も違法、もしくは無許可の設置が増える可能性があり、パトロールなどを行い、対策を徹底していただきたいと思います。

そこで確認いたしますが、違法建築物や建築確認申請等を怠った建築物に対する固定資産税の課税や徴収についてどのような取扱いになるのか、当局の御所見をお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　下門勝議員にお答えいたします。

違法建築物であるか否かに関わらず、家屋及び償却資産の課税客体として要件が認められれば、固定資産税の課税対象となります。地方税法により、遡及年限は５年となります。建築行政課とも今後情報を共有し、課税調査を行ってまいります。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　固定資産税の課税客体は、地方税法第341条及び第359条の規定により、その年度の初日の属する年の１月１日現在の状況により確定することとなっております。違反建築物であったとしても課税対象となりますので、しっかりと対応をよろしくお願いいたします。

次に、建築確認申請が必要なコンテナ倉庫は市内に複数あるとの答弁がございました。財務部長、もう一度、課税客体が存在している可能性がございます。今後どのような取組をするのか、所見を聞かせてください。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　お答えいたします。

資産税課では、日々家屋調査を行っております。調査に赴く道中に新しい構造物が確認できた際には、課税の要件がないか調査を行っております。コンテナにつきましては、償却資産として申告されている可能性もございますので、確認が必要となります。しかしながら、課税漏れのおそれもあることから、今後は建築行政課との情報共有の連携強化を図り、課税の適正化に努めてまいります。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　コンテナ倉庫の収益性は高いと言われております。中には悪質業者もいると言われております。もちろん先ほど御答弁にもありましたように、建築確認申請が必要と分からなかった方も多くいると思いますが、国土交通省は、建築基準法に適合しないコンテナ倉庫を違法建築物で是正指導、是正命令するよう各都道府県にも通知をしております。建築基準法に適合しない建築物は、どのような事故が起きるか不安があります。建築行政課におかれましては、調査を

行い、市民の安全確保の観点からも是正指導、是正命令を徹底していただきますように、よろしくお願いをいたします。先ほども申し上げましたが、コンテナ倉庫は短時間で設置でき、違法・違反の設置が増加しやすいことからパトロールを行い、違反対策の徹底に努め、市民が安心・安全に暮らせるうるま市としていくために、法令遵守の徹底に取り組んでください。また、関連部署の連携強化を図り、課税の適正化も図ってください。よろしくお願いいたします。

次に、大きな項目５点目、公園等のトイレ整備に関連する事項について伺ってまいります。この件につきましては、市民からの要望でございますので、簡明な答弁をよろしくお願いいたします。

まず、確認しておきます。公園等のトイレ整備に関連する事項についてですが、公園内のトイレの数について伺います。また、都市公園以外の公園トイレの数も併せて伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

市が管理しております109公園のうち、トイレが設置されている公園は79公園となっております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　トイレの男女別の状況をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

トイレが設置されている79公園のうち、男女別のトイレは46公園で、男女兼用が33公園となっております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　では、79公園でのトイレの洋式便器、和式便器の状況を伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

79公園のうち洋式便器が170基、和式便器が85基となっております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　これについては、公園を利用する市民の皆様方から私のところに、事あるたびにこのようなお話があります。男女兼用のトイレがない部分がありますとか、例えば和式の便器しかないとか、障がい者用のトイレがないとか、様々な部分で細かいところですけれども、ぜひとも市民の利便性を図るためにも、男女兼用ではなくて男女別のトイレをぜひ造っていただきますように、心からお願いをいたします。さらに、和式の便器を洋式に変え、障がい者に合理的な配慮が行われるようなトイレの整備もぜひしていただきたいと思います。これについては終わります。

最後に伺います。６点目ですが、市長の２期目出馬についてでございます。私は市長のこれまでの１期の頑張りを間近で見てきたということから、ほかの皆さんも同調してくれる方も大勢いると思うのですが、非常にすばらしいトップセールスマンとして、これまで一生懸命頑張ってきた姿を見てきて、もう１期ぜひ頑張ってほしいという思いがあります。個人的に２期目もぜひ挑戦していただけたらという私の考えがございますが、市長、２期目の出馬について決断したのか、その辺の出馬表明についてどのように考えているのか、お気持ちをお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　下門勝議員にお答えいたします。

私が就任をして、これまで多くの議員の皆様には、政策並びに予算等もしっかりと検証していただき、可決後に私が中心となって、職員と共々事業を行ってまいりました。そういった中でも、下門議員から今お褒めの言葉もございました。改めて感謝と御礼を申し上げます。就任してあと５か月余りで任期満了になりますが、その中でも特にコロナ禍の中で大変厳しい状況がありました。そういった中でいろいろ市民の皆さんと、この危機的な状況を乗り越え、しっかりとうるま市を立て直してきたということもございます。

しかしながら、合併して来年で20年を迎えると、

節目の年であります。過去、これまでに築き上げてきた歴代の市長の皆さんの跡を継いでの３代目となります。まだまだ私の至らない部分もございまして、石川地域、まだ与那城、勝連のまちづくり、島しょ地域で津堅島等も含めて、整備事業やまちづくりをしっかりやっていかなければならないということも、今回の１期目で大きく私が関わり、また、これからしっかりやっていかなければならないということも改めて思った次第であります。

しかしながら、施策として多くの皆様に申し上げてきたのは、やはり経済の活性化なくして福祉をしっかり整えることができませんということで、中部東道路の建設であったり、さらには道路並びに多くの事業、中城湾港の活性化等も含めてなのですが、そういうところをしっかり見据えて、これから頑張っていこうということと、もう一つは、私が力を入れてきたのが教育行政でありまして、電子黒板並びにタブレット。タブレットももうすぐあと２年から３年たつと、また期限も切れてくるというようなことも含めながら、子供たちの学力向上、さらには今問題化している不登校児の問題であったりというのも、まだまだ課題が多く残されております。

しかしながら、そういった市の多くの事業等も含めて道半ばのものもございますし、大型プロジェクトをこれからしっかり行っていかなければならないというようなことも、多くの市民並びに多くの関係各位の皆様にただいま相談をしながら、出馬に対していろいろと考えております。そういったことでは、近々に市民並びにマスコミ等も含めて、また、その辺の出処進退に関してはしっかりと公表して、発表してまいりたいと、このように思っているところであります。御理解と御協力を賜りたいと思います。以上であります。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　市長、ありがとうございます。今の市長のお言葉を聞いて、私なりにですけれども、まだまだやり残したことがある、次も頑張るというように受け止めました。２期目もぜひ挑戦して、頑張っていきましょう。よろしくお願いします。

大きな項目で６点の質問を行ってまいりました。私は、今回非常に時間が足りない中でしたが、うまくまとめることができました。ありがとうございます。以上で終わります。

○議長（比嘉　直人）　以上で本日の日程は終了しました。

次回は、明日午前10時から会議を開きます。

本日は、これで散会します。

散　会（１５時２０分）

地方自治法第１２３条第２項の規定によりここに署名する。

うるま市議会

議　　長　　比　嘉　直　人

５番議員　　金　城　加奈栄

６番議員　　国　吉　　亮

第180回うるま市議会（定例会）会議録
（９日目）

◎　令和６年12月18日（水）　　（１０時００分　開議）

◎　出席議員（26名）

１番	真栄城　　隆　議員	15番	伊　礼　　正　議員
２番	高　屋　　優　議員	16番	宮　城　一　寿　議員
３番	糸　数　昌　宗　議員	17番	仲　程　　孝　議員
４番	伊　盛　サチ子　議員	18番	又　吉　法　尚　議員
５番	金　城　加奈栄　議員	19番	下　門　　勝　議員
６番	国　吉　　亮　議員	20番	天　願　久　史　議員
７番	伊　波　良　明　議員	23番	比　嘉　直　人　議員
８番	神　田　洋　一　議員	24番	國　場　正　剛　議員
９番	平　良　一　雄　議員	25番	大　城　　直　議員
10番	真　壁　朝　弘　議員	27番	佐久田　　悟　議員
11番	幸　喜　　勇　議員	28番	兼　本　光　治　議員
12番	玉　元　哉　世　議員	29番	藏　根　　武　議員
14番	池宮城　善　伸　議員	30番	伊　波　　洋　議員

◎　欠席議員（１名）

13番　玉　城　政　哉　議員

◎　欠員３名（21番、22番、26番）

◎　説明のための出席者

市　　長	中　村　正　人	市民生活部長	松　岡　秀　光
副　市　長	佐久川　　篤	市民生活部参事	古　謝　哲　也
教　育　長	嘉手苅　弘　美	経済産業部長	岸　本　　力
総　務　部　長	山入端　立　也	農林水産部長	座喜味　達　也
企　画　部　長	金　城　和　明	都市建設部長	名嘉眞　　睦
財　務　部　長	島　袋　史　朗	都市建設部参事	田　場　直　樹

消防長	新垣　隆	学校教育部長	大里元児
消防本部参事	福地常勝	総務政策課長	諸見里直樹
社会教育部長	川端　登	プロジェクト推進１課長	大石根　淳
社会教育部参事	兼城哲夫	資産税課長	仲宗根亜由美
生涯学習文化振興センター館長	美里直樹		

◎　事務局出席者

議会事務局長	知念義浩	調査広報係長	伊禮君人
議事課長	石川秀吉	議事係主査	伊藤　靖
議事係長	森根元気	調査広報係主任主事	山城　太

◎　議事日程第９号
　　第１．会議録署名議員の指名
　　第２．一般質問

◎　会議に付した事件
　　議事日程に同じ

○議長（比嘉　直人）　これより本日の会議を開きます。
　本日の議事日程は、タブレットに格納してあります議事日程第９号のとおりです。
　日程第１．会議録署名議員の指名を行います。
　本日の会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、伊波良明議員、神田洋一議員を指名します。
　休憩します。
　　休　憩（１０時０１分）
　　～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～
　　再　開（１０時０２分）
○議長（比嘉　直人）　再開します。
　日程第２．これより一般質問を行います。
　発言時間は当局答弁を含まず、30分以内です。通告がありますので、順次発言を許します。天願久史議員。
○２０番　天願　久史議員　休憩願います。
○議長（比嘉　直人）　休憩します。
　　休　憩（１０時０３分）
　　～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～
　　再　開（１０時０３分）
○議長（比嘉　直人）　再開します。
　天願久史議員。
○２０番　天願　久史議員　改めまして、おはようございます。会派津梁、天願でございます。若干のどの調子が悪いのですが、本日の一般質問、今回は最後まで完走を目指して頑張ります。よろしくお願いいたします。
　まず１点目、めんそーれうるま！キャンプ・合宿事業に関連する事項について伺ってまいります。第２次うるま市産業振興計画では、スポーツコンベンションの推進は宿泊・飲食需要など地域経済に大きな貢献をすることから、プロやアマチュアスポーツのキャンプや大会等の誘致を図り、関連産業との連携を図りながら経済波及効果が創出できる取組を支援していくとあります。まずは、近年の実績について伺います。
○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。
○経済産業部長（岸本　力）　おはようございます。天願久史議員の御質問にお答えいたします。
　昨年度、スポーツ合宿の誘致活動を行った結果、全体で30のチーム・団体から問合せがあり、そのうち13のチーム・団体の受入れを行っております。新規では５チームの受入れがあり、その中でも陸上競技団体を誘致することができましたので、海中道路をはじめ、現在改修中の与那城陸上競技場を利用した陸上競技の受入れ強化を図ってまいります。また、阪神タイガース球団をはじめ韓国プロ野球、プロサッカー、バドミントンなど、複数年の受入れができており、定着化が図られているという状況であると考えております。
○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。
○２０番　天願　久史議員　再質問いたします。野球やサッカー、バドミントンなどは複数年の受入れ定着や、新たに陸上競技団体の誘致ができたのは大変喜ばしいと感じました。本市においては、具志川総合体育館の建て替えも迫ってくることから、体育館を使用する屋内競技や水泳競技等も今後の新たな誘致活動について取組強化すべきと考えますが、当局の見解を伺います。
○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。
○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。
　スポーツコンベンションの推進をさらに強化す

るためにも、体育館を利用する競技の誘致は必要であります。総合体育館建設後の新たなキャンプ・合宿誘致に向け、体育館等の屋内体育施設を利用する各種スポーツ団体に対する誘致活動につきましても、積極的に行ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　ぜひ、また新たな団体等積極的に誘致を行っていただきたいと思います。

続いての質問にまいります。めんそーれうるま！キャンプ・合宿事業仕様書の中で、プロスポーツチームを対象とした歓迎セレモニーの実施や、スポーツ交流人口の把握及び経済効果の算出について示されておりますが、目的や効果、さらに現在数値化できているのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

めんそーれうるま！キャンプ・合宿事業実施の目的は、プロスポーツチームや実業団などのアマチュアスポーツ団体等を対象に、うるま市が保有する施設等のプロモーションを行い、スポーツを通じたうるま市の認知度向上及び市内消費額拡大を促進し、地域経済の活性化を図ることであり、これまでの事業実施による直接経済効果としての市内消費額につきましては、令和４年度で15団体、約１億1,245万円、令和５年度は13団体で約１億2,280万円となっております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　質問を続けます。

阪神タイガース２軍キャンプについて伺います。県外・市内外からも多くの来場者があり、年々にぎわいを見せている春季キャンプでありますが、ニーズ把握のためのアンケート調査や市内観光への周遊を促す取り組みなどを強化すべきと考えますが、当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

阪神タイガースキャンプ時には、インスタグラムやユーチューブなどで歓迎セレモニーや練習状況の配信を行い、うるま市の魅力の発信を行っております。また、あまわりパークやうるマルシェ、ぬちまーすなど、市内20か所の施設や店舗の周遊を促すスタンプラリーでは513人が参加しており、市内12店舗の飲食業者と連携し、キャンプ期間限定で阪神応援メニューの提供を実施しております。スタンプラリーの実施時に、ウェブアンケートによりファンの動線分析や経済効果測定などを行っております。アンケートの結果は関係者と共有し、意見交換を行いながら今後の取組を強化してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　再質問いたします。

ただいまの答弁で、キャンプ期間限定で阪神応援メニューを提供しているとのことですが、どのようなメニューなのか。さらにスタンプラリー実施時にウェブアンケートを行っているとのことですが、その内容等について詳しく御案内ください。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

阪神応援メニューは、「タイガーオーバーライス」「アレンパ虎の巻」「トラ勝バーガー」「トラ柄のドーナツ」など、市内12店舗と連携し、開発した商品を提供しておりました。スタンプラリー実施時に行ったウェブアンケートの内容につきましては、居住地や性別、宿泊先などを確認し、観覧客の動向についての情報を収集しております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　県外から訪れたタイガースファンなら、このネーミングで飛びつきそうな商品がたくさんあります。私も、まだ食べていない商品もありますので、来春のキャンプにはこれを全部制覇したいと考えております。再質問いたします。

宿泊先など確認しているとのことですが、市内への宿泊についてはどの程度あったのか、その割合について。さらに観覧客の動向情報を分析し、今後にどのように生かしていくのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

ウェブアンケートの回答者513人のうち、31人が市内宿泊と回答しており、１割弱の割合となっております。アンケートの分析から、参加者の約６割がスタンプ１回でスタンプラリーから離脱していることや、飲食店や商業施設などでのスタンプ取得が少なかったこと。また、練習をじっくり見るファンが多く、球場の外に出かける時間が少ないなどの観覧者の動向を踏まえ、今年度は回遊エリアを絞り、阪神タイガース１軍キャンプ地である宜野座村から２軍キャンプ地までの経由地である石川地域の商店街をタイガース商店街として装飾し、訪れるファンがエリアを回遊するような取組を計画しております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　しっかりとその辺の課題は洗い出して、ぜひ来春のキャンプにはしっかりと経済的波及効果が生まれるような取組を行ってほしいと思います。

再質問いたします。数か月前に阪神タイガース１軍キャンプを受け入れている宜野座村の當眞村長に会う機会があり、キャンプ受入れに関するノウハウの提供は協力を惜しまないとの言葉をいただきました。宜野座村の阪神タイガースキャンプ受入れ協力会について調べたところ、個人会員年会費2,000円、個人のぼり会員5,000円、団体・事業所会員１万円から５万円で、会員の特典として個人会員には会員証、オリジナルタオル、缶バッジ、個人のぼり会員、さらに団体事業所会員には同じく会員証、オリジナルタオル、缶バッジのほか、のぼり旗に個人名や企業名の掲出などの特典があり、協力会は１年更新で直近の2024年は個人会員、のぼり会員、事業所会員合わせて416の応募があったそうです。本市の数企業においては、既に宜野座村の協力会の団体事業所会員に数年前から入会しており、うるま市でも早く立ち上げてくれればすぐに協力しますとの力強い言葉も多数いただいております。今春のキャンプ時には、阪神タイガースの和田２軍監督とお話する機会があり、監督からは宜野座村でも行っている選手一人一人ののぼり旗をぜひ設置してほしいとの強い要望がありました。それは選手のモチベーション向上にもつながり、ファンや家族もそののぼり旗の前で写真を撮ったり、機運が高まるとのことでした。先行する宜野座村から情報をいただき、早急に進めていただきますよう強く要望いたします。私も汗をかいて一緒に働く覚悟はできております。そこで、これらについての市長の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　天願久史議員にお答えをいたします。

タイガースの熱烈なファンとお聞きをしておりまして、そこに思い入れがあるというような一般質問の内容になっていると思います。先ほど部長からいろいろと受入れをしている内容、中身について、さらにスポーツコンベンション等を含めて、今後うるま市がどういった形でこういった施設を活用しながら、多くの市内外の方々に来ていただくということも大事なことだと思っております。さらに阪神タイガースといえば、今回もペナントレースで２位に入ったというようなこともあり、昨年の状況も見ますと相当の阪神タイガースファンが訪れておりまして、さらに１軍だけに集中するのかなということを感じておりましたが、しかしながら２軍のほうにも多くのファンの方がいらっしゃって、さらに１軍と２軍を行き来する選手の方々が多いということもあり、宜野座村だけが多くのファンが来ているというわけでもなく、その流れでうるま市にも来ているということであります。そういった形で、今、環金武湾構想ということで宜野座村ともいろいろと事業もしっかりと今行っている状況でありますので、そういったところを生かしながら、宜野座村のこれまでの実績を学び、さらにはファンの獲得、勧誘等も含めて我々も今、部長の内容の中身をお答えをさせていただきましたが、石川のみほそあきない組合の皆さんとともに一緒になって、そういった阪神ロードというような形でつくり上げるのもひとつの阪神タイガースの皆さんを受け入れて、ファンの皆さんも受け入れるというようなこともあります。発展的に我々としても、阪神タイガースが10

年の契約をしておりますので、その契約の部分をさらに向上させる意味でも、後押しするためにも、やはり商工会、観光物産協会、多くの民間の方々にも情報を共有しながら、お手伝いをしていただきながら、我々が阪神タイガースにとってどういった形で支援ができるかということも含めて、今御提案あった中身もしっかり検討して、来春に阪神タイガースが来るキャンプの際には、それに間に合うような形をしっかりつくり上げてまいりたいと思っております。御提言、誠にありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　市長、ありがとうございました。ぜひ、キャンプは２月からスタートしますけれども、それまでには向こうのほうから要望のあったことについては、頑張ってできたらいいなと思っていますので、また当局のほうも御協力よろしくお願いしたいと思います。

続いての質問にまいります。前回の一般質問でも取り上げましたが、キャンプが行われる具志川野球場は、ファンなどの来場者が行き来する駐車場から遊歩道、球場スタンドにかけて雨をしのげる場所がほとんどありません。県内外から来ていただいた来場者に、突然の雨で嫌な思いをさせないためにも、仮設テントの設置を含めた雨対策はすべきであり重要と考えます。さきの答弁では、阪神タイガースと協議を行い、選手や関係者の動線に支障のない範囲でスペースの確保も含めて検討するとありました。この件について、いま一度伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

具志川野球場に隣接するサブグラウンドの整備後は、選手やスタッフ、報道関係者の動線がこれまでより大きく変わってまいりますので、改めて球団側との協議を行い、仮設テントの設置など雨天対策が行えるかを検討し、判断してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　ぜひこの辺も前向きに検討していただくよう要望申し上げ、この質問については終わります。

続きまして２点目、指定管理に関連する事項について伺ってまいります。（１）うるま市健康福祉センターうるみんについて伺ってまいります。まずは、指定管理導入前後の当該施設の利用状況の推移について伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　天願久史議員の御質問にお答えいたします。

うるみん運動施設の利用人数につきましては、指定管理者導入直前の平成28年度で５万8,263人、導入後の平成29年度は６万3,375人、平成30年度６万2,751人、令和元年度６万1,769人、令和２年度３万4,472人、令和３年度３万2,080人、令和４年度５万3,772人、令和５年度５万6,450人となっております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　令和２年度から令和３年度にかけては、コロナ禍の影響を受けて利用者が減っている状況を確認いたしました。また現在は、徐々に盛り返して増えている状況を確認いたしました。次の質問にまいります。

貸会議室や運動施設等の利用料金について、本市及び近隣市町村施設との比較及び算出根拠について伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　天願議員の御質問にお答えいたします。

うるみん貸会議室利用料金の積算根拠につきましては、うるま市行政財産使用料条例第２条第１項第２号に基づき算出した１平方メートル当たりの金額２万1,194円に各部屋の面積を乗じ、その額を365で除して、さらに24で除することにより１時間当たりの額を計算し、端数処理して算出しております。１時間当たりの利用料金につきましては、うるみんホール1,000円、視聴覚室300円、交流室200円となっております。また市内の他の公共施設では、同じく１時間当たりの利用料金について、じんぶん館の大研修室約3,500円、市民

活用室2,300円、市民会議室800円、うるま市生涯学習・文化振興センターゆらてくの多目的ホール1,000円、研修室（大）500円、研修室（中）400円、研修室（小）300円となっております。近隣市町村では、同じく１時間当たりの利用料金について、沖縄市保健相談センター会議室500円、宜野湾市社会福祉センターホール3,000円、浦添市社会福祉協議会大研修室3,300円、中研修室2,200円、会議室1,100円となっております。また、運動施設に関しましては、うるみん温水プールの利用料金が一般400円、トレーニング室利用料金が一般300円となっております。他市町村の類似施設としましては、沖縄県総合運動公園の温水プールが一般490円、トレーニング室利用料金が140円、また読谷村健康増進センターの温水プールが一般450円、トレーニング室が一般300円となっております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　続いての質問にまいります。

プールを利用する市民より、プールの温水ボイラーの故障で利用に支障が出ているとの声が寄せられております。復旧に向けた取組について伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　天願議員の御質問にお答えいたします。

令和６年９月25日にプールボイラーの故障が確認され、現在復旧に向けて取り組んでいるところでございますが、部分修繕ができる状態ではなく全取替えが必要となっております。当該ボイラーは受注生産となり時間を要するため、修繕完了は令和７年２月末を予定しております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　ぜひ、利用者が使えないで困っているということでありますので、早急に復旧に向けて取り組んでいただきたいと思います。続いての質問にまいります。

指定管理評価についてでありますが、指定管理者の施設管理運営状況について評価を行い、その結果を公表するとともに指定管理者にフィードバックすることで、市民サービス及び業務効率性の一層の向上と公の施設にふさわしい適正な管理運営の確保を図ることを目的に行っておりますが、最新の評価について伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　天願久史議員の御質問にお答えいたします。

指定管理者の管理運営状況等の評価につきましては、うるま市指定管理者制度運用ガイドラインに基づきモニタリング及び評価を行い、その結果を指定管理者評価部会において検証を行い公表しております。うるみん指定管理者の令和４年度の評価につきましては、評価ランクＳからＤの５段階のうち評価Ｂ、計画どおり適正に管理運営がなされているとなっております。令和５年度につきましては、指定管理者評価部会の評価待ちとなっております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　続いての質問にまいります。

現在の指定管理者の契約は、今年度末までとなっております。現時点で次年度の指定管理者の公募が公表されておりません。当該施設の次期指定管理について、当局の考えをお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　天願議員の御質問にお答えいたします。

健康福祉センターうるみんは、平成29年度から平成31年度の３年間、令和２年度から令和６年度までの５年間の合計８年間、指定管理者制度を活用し、施設の維持管理等を行ってきたところでございます。その間、運動施設及び貸会議室の利用者数が増加傾向にあること、維持管理の対応や自主事業等のサービス向上など、一定の効果はあったと認識しております。一方、健診受診率の停滞、国保や介護医療費等の増加など市民の健康増進の取組としては十分な成果は得られていない状況でございます。また、社会福祉協議会を中心とした各種団体との連携強化等も課題となっている状況

がございます。これらの状況を踏まえ健診受診率向上、生活習慣病の発症予防と重症化予防の取組強化、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施などの健康づくりの推進、また子供や福祉部門との連携を強化しながら福祉機能を中心とした施設への転換等を模索し、施設の機能や活用の方向性を検討するため、次年度は運営維持管理業務委託を活用しながら市直営で行う予定でございます。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　再質問します。

福祉機能を中心とした施設への転換等を模索し、施設の機能や活用の方向性を検討するとありますが、現状との大きな違いについて伺います。さらに次年度は運営維持管理業務委託を活用しながら市直営で行う予定とのことですが、運営維持管理業務委託先の選定はどのように考えているのか。また、これまでの指定管理と市直営の費用の比較についても伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　再質問にお答えいたします。

先ほどの答弁と同様になりますが、健診受診率向上、生活習慣病の発症予防と重症化予防の取組強化、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施などの健康づくりの推進、また、社会福祉協議会を中心とした各種団体との連携強化等や子供部門や福祉部門との連携強化を図るため、関係する部署や機関等との調整に取り組む必要性から一度市直営に戻し、将来における施設機能や活用の方向性を検討してまいりますが、基本的には現状のサービスや管理運営を維持しながらであると考えております。次年度の運営維持管理業務委託につきましては、現状のサービスや管理運営を維持できる事業者へ委託できればと考えております。指定管理と市直営の費用の比較につきましては、単純に比較することは難しいのではありますが、物価上昇の影響による光熱水費の増加や経年劣化による修繕費が増えていることから、指定管理前の平成28年度の直営時と比較した場合、230万円ほど増額している現状でございます。他方、管理運営面の比較につきましては、指定管理者制度では民間事業者のノウハウやアイデアを活用することで、市民サービスに応えやすくなるというメリットが考えられ、市直営では自治体の方針を直接反映できることや、自治体内部や他の公共施設との連携等が図りやすいといったメリットが考えられます。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　再質問いたします。

次年度、市直営の場合、今回の前段で質問した貸会議室や運動施設の利用料金等の変動はあるのかについて伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　再質問にお答えいたします。

現段階では、市直営の場合でも利用料金の変動はございません。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　最後に一つ提案いたします。

市民の健康増進の取組として、数年前に行っていました貯歩っとレース事業の復活はいかがでしょうか。私自身、参加者同士が歩数を競い合うあの事業のおかげでウォーキングに目覚め、当時苦しんでいたヘルニアを克服することができました。国保や介護医療費等の増加などの課題解決や市民の健康増進の取組として、当該事業の復活について見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　天願久史議員の御質問にお答えいたします。

貯歩っとレースは、令和元年から令和２年度に実施し、市民、自治会長、うるま市市役所職員など、延べ2,213人の参加がございました。参加者のアンケートでは「体重が減った。血圧が安定した。足腰の痛みがなくなった」など体調の改善や、「歩数を意識するようになった。他の参加者の取組状況が刺激となって歩くようになった」など、健康づくりに対する意識の変化が見られたとの声が聞かれました。新型コロナウイルス感染症の拡

大に伴い、本事業は休止となってございますが、本事業のようなイベント参加型の健康づくり活動は効果的であると認識しております。現在、沖縄県では介護予防、疾病予防及び健康づくりをサポートするための無料スマートフォンアプリ「オーロラ」の提供を行っており、本アプリの特徴の一つに沖縄県や市町村等が開催する景品等を伴う公開イベントに参加する機能がございます。市民に対して本アプリの利活用について啓発を行いつつ、今後はうるま市独自でウォーキング等の公開イベントの企画を検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　ぜひこの事業をまた復活することを願っております。この質問については以上であります。

続きまして（２）体育施設及び公園について伺ってまいります。まず、指定管理者が行う主な事業内容について伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

指定管理者が行う主な業務内容としましては、体育施設の利用の許可や利用料金の収受、体育施設や設備の維持管理業務、また体育施設周辺の管理区域内での利用許可や維持管理などとなっております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　再質問いたします。

公園内における街灯などの照明についての維持管理も含まれるのか。また、球切れや故障などの対応について伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

街灯などの維持管理についても、業務管理に含まれております。電球切れなど簡易的な対応については、指定管理者で対応しますが、故障など程度の大きい修繕が必要となる場合は、指定管理者と協議を行った上で修繕の対応を行っております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　維持管理業務で草刈り、除草、樹木剪定等において、その方法について細かい取決めもあるのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

清掃業務や草刈り、樹木剪定等の細かい取決めはございませんが、施設利用に支障のないよう指定管理者において対応しております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　公園等において管理しづらく、雑草等がよく繁茂する場所について伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

体育施設では、特に防球ネット沿いやのり面、急勾配の傾斜地などは管理がしづらい場所となっております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　質問を続けます。

年間を通して暖かい本県においては、植物の繁茂スピードが速く、植物生産量は全国の３倍と言われ、公園等における市民からの指摘も多いと感じます。本土とは違うことを念頭に置き、刈払機による雑草防除だけではなく、除草剤などの化学処理やカバープランツ、いわゆる被覆植物による防草など幾つかのツールを適切に組合せ、作業の効率化や最適化を検討する必要があると考えます。除草剤については負のイメージを持っておられる方も多いようですが、現在では園芸作物や果樹等の生産農家も使用するなど、人やペットにも優しく使いやすい安全・安心な商品が市販もされており、場所にもよると思いますが県道の植樹帯等でも使用されております。まずは作業のしづらい場所、先ほど申し上げられておりましたのり面や壁際、ネット際等において、作業の安全性の観点からも防草の在り方について、当局の見解をいま一度伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

議員から御提案の除草剤の活用については、その安全性や先行事例の調査を含めて指定管理者と

ともに検討してまいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。
○２０番　天願　久史議員　市営具志川野球場において、昨年度から今年度にかけて大規模な具志川野球場防球ネット設置工事の際に、著しく景観を損ねていた外野スタンド等の繁茂した雑草や樹木などをばっさりと刈り取っていただきました。おかげで今春の阪神タイガースキャンプの際は、レフト側スタンド後方の駐車場付近からもネット越しにグラウンド内が見渡せるようになり、訪れる市民やファンにも喜ばれておりました。しかしながら数か月たった現在、瞬く間にギンネムなどの雑木や雑草が繁茂しており、付近をウォーキング等でよく利用する市民からは、せっかくきれいになっていたのに残念だねとの声が絶えません。来春の阪神タイガースキャンプまでに伐採を行うのか、その財源についても伺います。
○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。
○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。
　今回の補正予算において、阪神タイガース春季キャンプ受入れに向けた具志川野球場外野スタンドのり面の伐採作業に係る費用を計上しており、キャンプに間に合うように１月中に作業を完了させる予定であります。
○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。
○２０番　天願　久史議員　１月中の伐採作業を予定しているということで、安堵いたしました。しかしこれまでと同じように一時的な伐採作業では、数か月で同じような状況になるのは明らかであります。雑木等の残った切り株の薬剤処理や、根こそぎ引き抜くなどしっかりと処理を行い、次年度は補正予算を組むことなく維持管理の範囲で対応できるよう強く要望申し上げ、次の質問にまいります。
　市営具志川野球場３塁側ベンチ・トイレ横の照明灯分電盤付近の内野スタンドに150センチほどの段差がありますが、危険防止の観点から何らかの対策が必要と考えます。それを把握しているのか伺います。
○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。
○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。
　議員から御指摘の箇所については、確認をしております。現在対策が取れるか、検討をしているところでございます。
○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。
○２０番　天願　久史議員　ぜひ、来場者が増えると、そういったところからの転落も可能性としてゼロではないと思いますので、しっかりと安全対策を取っていただきたいと思います。この件については以上であります。
　続きまして（３）うるま市農水産業振興戦略拠点施設うるマルシェについて伺ってまいります。当該施設の最新の指定管理評価について伺います。
○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。
○農林水産部長（座喜味　達也）　おはようございます。天願久史議員の一般質問にお答えいたします。
　指定管理者の管理運営に対する評価につきましては、施設の設置目的の達成、効率性、適正な管理運営に関する取組などを評価することとなっております。令和５年度における管理運営の評価結果は、100点満点中82点でＡ評価でございました。
○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。
○２０番　天願　久史議員　質問を続けます。
　当該施設次期指定管理業務仕様書について、これまでの業務仕様書との違いがあれば伺います。
○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。
○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。
　仕様書の変更点としましては、大きくは変わっておりません。管理運営費に係る大規模修繕等の積立金を400万円から500万円に変更した点が１点ございました。
○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。
○２０番　天願　久史議員　管理運営経費の大規模修繕積立金について、年間400万円から500万円に増額しておりますが、その理由と根拠を伺います。
○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。
○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたし

ます。

近年、様々な資材や労務単価等が高騰している中、国土交通省より令和６年３月から適用される公共工事設計労務単価が示されております。これを参考に、うるマルシェの開業当時である平成30年から令和６年までの上昇率を試算したところ、約23％上昇していることから大規模修繕にも同様な費用が必要と考えられ、増額変更といたしました。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　過去にこの件について取り上げて質問した際に、当該施設オープンから３年間は経営が安定せず積立金の実績はなく、令和３年度から黒字化に転じて400万円の積立金の実績ができており、次年度以降は100万円も増額しておりますが、今後もこの推移を確認してまいります。

次に、同じく管理運営経費の販売促進費及び生産振興費についてであります。令和５年６月定例会で取り上げた際には、どちらも設定された基準経費の半額しか実績がありませんでした。現在の実績はどうなのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

令和５年度にかかる販売促進費の実績については、設定費率４％に対し約2.1％、生産振興費においては設定費率３％に対して約2.2％となっております。令和４年度の実績と比較しましたところ、微増はしているものの設定した率に達していない状況がございます。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　確かに前回質問したときから微増はしていますが、まだ大きく開きがあり設定に達していない状況があります。そもそも当該指定管理者業務仕様書の経費設定に無理がなかったのか、また見直しについても提言をいたしましたが、現状のままであります。この件についての見解を、いま一度伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

うるマルシェにおける指定管理者との基本協定では、販売促進費並びに生産振興費に係る項目が定められておりますが、生産者の営農を支援し、市産品の知名度向上、販路拡大等に必要な管理経費としての設定となっております。この設定を目標として指定管理者の企業努力を最大限促していくものと考えております。しかしながら指定管理者も民間企業であり、営業利益と必要経費を勘案しながら経営していくことから、当経費の取扱いについては指定管理者の過去の売上実績や運営管理内容、初期投資設備の額の回収状況等を勘案し、昨今の物価高騰の影響も踏まえ、安定した企業経営を維持した上で生産拡大や販売促進を推進できるよう、現在協議を進めているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　この指定管理者としっかり協議を行って、今後も進めていただきたいと思います。この件につきましても、今後も推移を見守っていきたいと思います。

続きまして、先日報道にもありましたが、泡盛などの伝統的酒造りがユネスコの無形文化遺産に登録されたとの報道がありました。そこで伺いますが、鉄は熱いうちに打てということわざもあるとおり、当該指定管理者の販売網等を活用して本市の泡盛の県内外へのＰＲ、販路拡大、販売促進など早急にすべきと考えますが、当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

泡盛を含めた伝統的酒造りにつきましては、12月５日にユネスコ無形文化遺産に登録されており、うるマルシェの泡盛コーナーにおいても登録された旨のＰＲを行っております。今後、泡盛の酒造所を含め、ＰＲ及び販売促進に取り組んでまいりたいと考えております。また、担当部署においては、ふるさと納税のＳＮＳでもＰＲを行っている

旨を確認しております。
○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。
○２０番　天願　久史議員　今、ハイボールやビール、焼酎に押され気味の泡盛業界と聞いておりますので、ぜひしっかりと販売促進等を行って本市の泡盛業界を救っていただきたいと思います。この件については以上であります。
　続きまして大きい項目３点目、農業振興に関連する事項について伺ってまいります。（１）セグロウリミバエに関連する事項についてであります。国内未発生の害虫であるセグロウリミバエが、３月に沖縄本島名護市で発見されて以降、同市や本部町を中心に捕殺や寄生の事例が報告されたとの報道がありました。それによると11月にはうるま市、恩納村でも初めて見つかり範囲が広がっていることから、農業関係者の間で警戒を強めているようであります。当局において、どのような情報を持ち合わせているのか。詳細についても伺います。
○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。
○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。
　今年３月に沖縄本島北部で発見されましたセグロウリミバエが、11月には本市石川地域の恩納村との境界に近い場所に設置されたトラップにかかっていたことが分かりました。その結果、緊急防除対策として、そのトラップ周辺を中心に果実調査を実施しております。採取した果実から、セグロウリミバエの可能性のある幼虫を確認した旨の報告を沖縄県から受けたことから、発見された寄生果実があった農地と、その周辺で栽培されておりますウリ科植物を生産者の許可を得た後に除去作業を行っております。今後も沖縄県と連携し、生産者への情報提供や注意喚起、適正な農薬の使用による防除対策、一般的な家庭菜園でのウリ科植物などの栽培を控えていただくよう、ＪＡおきなわや農業委員会、自治会と連携し、ホームページや広報紙などで情報を発信し、また地域の農産物直売所へチラシを配布するなど、周知徹底を図り、被害の拡大防止に取り組んでいくこととしております。
○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。
○２０番　天願　久史議員　セグロウリミバエが万が一県内でまん延した場合、生産農家はもちろんですが市場、直売所、流通、関連産業等に及ぼす影響は非常に大きいと推察します。その場合、本市における経済的損失はどのように捉えているのか、当局の見解を伺います。
○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。
○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。
　議員から御指摘のとおり、病害虫のまん延が農作物に与える影響は、生産農家だけではなく地域経済に多大な影響を及ぼすものと認識しております。農作物の減産は直接的に農家の収入減となるだけではなく、間接的にも流通業者や小売業者、消費者にも大きな影響があるものであります。病害虫のまん延等は経済的な損失が深刻になることから、まん延防止対策の迅速な対応が非常に重要であると考えております。
○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。
○２０番　天願　久史議員　セグロウリミバエのまん延防止には、初動防除対策が重要と考えます。沖縄本島での発見が広がりを見せているため、情報共有と市町村ごとの連携や県全体での対応策を強化することで、拡大を制御しなければなりません。私も県より指導農業士の任命を受けており、県からのまん延防止に関する情報が共有されていることから、生産農家等に対して情報共有を行っておりますが限定的であります。有効な防除対策として、監視、捕獲、物理的防除、薬剤による防除、生物的防除、啓発活動などを組み合わせた総合的な防除が必要であり、それぞれの防除マニュアルを共有することも重要であります。組合加盟の生産農家においては、ＪＡなどの各生産部会を通して、その他の個人農家についても直売所などを通して防除についての周知が徹底して行われるはずですが、家庭菜園等を楽しむ方々に対しての周知徹底がどの程度理解されるのかが気になるところであります。ウリ類の栽培を控えるよう周知

を図るとのことですが、それ以上に苗を提供する種苗会社やホームセンター等へも理解、協力を得なければならないと感じます。また、耕作放棄地や原野等においてもウリ類の自然繁茂の懸念もあります。さらに、監視、捕獲について行政が保有するフェロモントラップ等にも数に限りがあり、安価な粘着シート、いわゆるハエ取り紙などの配布を市全域で行う取組も有効と考えます。あらゆる対策を踏まえて総合的な観点から、いま一度セグロウリミバエの防除対策について、当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

議員から御指摘のとおり、セグロウリミバエのまん延防止には、初動防除対策が大変重要だと考えております。そのため本市における初動として緊急性があると判断し、農業水産部職員、農業委員会事務局、農業委員と連携して、発生地点から半径500メートル以内のウリ科の除去を速やかに実施しております。また、市内の農産物直売所、市ホームページ、農業委員会事務局専用のＬＩＮＥ、農業委員、事務委託者連絡会議などの場において、まん延防止の説明と周知など、あらゆる手段を講じて速やかに取り組んでいるところであります。今後も被害拡大防止対策については関係機関と連携し、万全を期して対応したいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　ぜひ、この被害拡大防止に全力を尽くしていただきますよう要望を申し上げ、この件については終わります。続いての質問にまいります。

農作業事故防止・農地における安全対策について伺ってまいります。先日、農林水産省が本年度から設定した農作業安全研修実施強化期間が12月１日から令和７年２月末までの３か月間、農業機械の安全な使用方法について学ぶ機会を設けるとの新聞報道がありました。同省によると、過去の事例の分析から安全研修を多く開いた地域ほど、農作業死亡事故の発生が少なくなる傾向が見られたとあります。本市においては、これまでに農作業事故防止に関する何らかの取組は行われてきたのか。また、これからの取組に関する当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　天願久史議員の御質問にお答えいたします。

農作業事故防止に関しては、農作業安全運動月間における啓発、沖縄県広報等を利用した広報と農家の安全意識啓発を図るためのポスター掲示を行っております。また、市ホームページにおいても、農業機械関係公開研修の実施について御案内しているところであります。研修の開催は、沖縄県農業機械化推進協議会が主体となり、農閑期を考えながら研修実施を検討していきたいとのことでありますので、関係機関と連携し、研修の案内、周知に努めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　県外においては、稲作のシーズンも終わり、今が農閑期ということで、この時期での安全研修実施強化期間だと思われるのですが、沖縄におきましては、これからが園芸作物等の農繁期であり、時期を見計らって農作業事故ゼロを目指して取り組むよう要望申し上げ、次にまいります。

農地にも地番、住所はもちろんあるのですが、場所によっては小字名もあり複雑で、そこで働く農家に取りましてもふだんあまり使わないため、意外と知られていないのが実情であります。万が一そこで事故や急病等で救急搬送が必要となった場合の通報の際に支障があると感じます。農地においては景色も類似していることから、目印となる地番や住所などの看板等の設置についても相談が寄せられておりますが、当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。

消防本部へ確認いたしましたが、119番通報することにより、位置情報発信となっていれば、消

防にて位置情報を把握することが可能であるとのことであります。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　確かに本人または現場にいるものが携帯電話等で通報した際には、位置情報にて把握することが可能なことは理解をしました。通報者が携帯電話を持っていなかった場合、または傷病者が本人自ら救急通報ではなく家族等に連絡し、そこからの通報になったケースもあるとのことから今回取り上げております。事例として読谷村の農道には、消防において交差点等に目印になるよう、緊急連絡番号の看板標識が設置されております。近年では、熱中症に起因すると思われる事故などの報告も多数あることから、一刻を争う救急搬送において救える命があるなら、あらゆる取組も検討する必要があると考えますが、当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　消防本部参事。

○消防本部参事（福地　常勝）　天願久史議員の御質問にお答えいたします。

災害等の緊急時には、迅速な現場特定や情報収集が必要となり、消防指令センターの役割が一層重要となります。令和８年度からは、うるま市において沖縄県消防指令センターの運用を開始する予定で、最新の機器を活用することにより効率的な情報収集が可能となります。その際、議員から御提言いただいた位置情報の把握が困難な場所などへの目印設置も考慮し、緊急時の対応を向上させるためにも先進地の情報等を参考にしながら、積極的に様々な調査・研究を進めてまいります。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　ぜひ、先進地の情報等も参考に取組を進めていただきたいと思います。この件については以上であります。

続きまして、教育行政に関連する事項について伺ってまいります。部活動指導員配置事業の推移及び現状について伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　天願久史議員の御質問にお答えいたします。

運動部活動指導員配置事業は、平成30年度から事業がスタートしており、初年度は１校１部活で実施しております。直近の令和５年度が６校９部活、令和６年度につきましては４校６部活となっております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　令和６年度において、２校３部活が減になっておりますが、その要因について伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

学校長からの推薦が減ったことや、地域移行した部活動による減が要因となっております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　前回取り上げて質問した際に、部活動指導員配置事業の課題として、人材確保と質の保障とあり、大学生の活用や地元企業、うるま市体育協会との連携を進め、また人材バンクの設立についても検討している。さらに任用の課題として、年度更新のため年度末に任用が解かれ、新年度の沖縄県側の交付決定までの期間に係る財源の確保ができず、４月、５月の任用を行うことができず、市教育委員会としましても課題と捉え、市の財源で配置が可能かどうかを調整しているとの答弁がありましたが、現在の状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

御質問の１点目、人材確保と質の保障につきましては、学校長が推薦する指導者を顧問同等の位置づけで配置を行い、学校長の管理下で指導に当たるため、質の保障は図られているものと考えております。

次に、人材バンクにつきましては、スポーツ力向上促進事業において、人材の確保に努めているところです。また、大学生や企業を活用した配置につきましては検討を行っておりますが、現状では活用に至っておりません。

２点目の市の財源で指導員配置が可能かという点につきましては、本事業は国・県・市が３分の１を負担する補助事業のため、交付決定後の配置となり、指導開始の時期が例年５月以降となることが課題となっておりますが、予算措置につきましては、課題解決に至っておりません。本市としましては、新たな財源での措置は厳しいことから、県に対し本事業の早めの交付対応を求めていく考えでございます。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　しっかりと県に対して早めの対応を求めてくださいますよう要望を申し上げます。部活動指導員配置を望む学校において、希望する部活動の外部コーチが本市の職員であった場合、部活動指導員の対象となるのか伺います。令和５年９月第170回定例会、天願浩也元議員の一般質問において、職員のスキル向上や地域課題解決を目的に、職員の副業を促進できるのかとの質問に対し、答弁で職員の副業の取扱いについては、市職員としての職務遂行に支障のない範囲で利害関係がないこと、そして地方公務員法の法の精神に反しないなどの場合であれば、任命権者の許可を得て副業を行うことは可能と答弁しております。部活動指導員についての見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

部活動指導員配置事業におきましては、本市の職員を指導者として配置を行うのは、要件上、対象外となっております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　次の質問にまいります。

学校部活動や学校部活動から地域クラブへ移行したクラブ以外の市内の生徒が関わっているその他のクラブ活動の総数等、把握している範囲で伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

教育委員会では、学校部活動や地域移行に伴う地域クラブを対象としているため、民間や個人によるクラブ活動につきましては、所管外のため把握はしておりません。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　その他のクラブ活動等において、大会等の成績など、内申や高校への進学受験の際の評価で、学校部活動などより不利になることはないのかについて伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

高等学校の入学者選抜における基準等につきましては、市教育委員会では承知しておりませんが、各高等学校の選抜委員会で適切に設定されているものと認識しております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　それぞれの高校で、適切に設定されるということで、少し安堵いたしました。この件につきましては以上であります。続いての質問にまいります。

５点目、ごみ収集に関連する事項について。軽トラックごみ収集運搬事業による字具志川区内ごみ戸別収集困難地域の追加の対応について、６月頃に環境政策課窓口にて、11月にメールにてお願いをしているのですが、その後の進捗状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　天願久史議員の御質問にお答えいたします。

軽トラックごみ収集運搬事業につきましては、なるべく多くの戸別収集困難地域を改善するため、パッカー車と軽トラックの連携や順路について、効率よく収集運搬が行えるよう清掃業者と調整をしながら、実施区域を増やしているところでございます。議員御指摘の区域につきましては、令和７年１月中旬頃から収集開始に向けて調整を進めているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　令和７年１月中旬頃からの収集開始に向けて調整を進めているとのことですが、対象となる世帯への周知について、誰がどのように行うのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　再質問にお答えいたします。

周知につきましては、お知らせ文を作成し、開始１週間をめどに対象となる世帯へ環境政策課に所属いたしますクリーン指導員が手渡し、またはポストへ投函する予定でございます。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　対象となる世帯というのは待ち望んでおりますので、平等なる市民サービスの観点からもしっかりと進めていただきますよう要望を申し上げ、この件につきましては終わります。

続きまして６点目、公園に関連する事項について伺ってまいります。長期未整備公園である港原海浜公園の計画の見直しについては、これまでに比嘉議長をはじめ、同僚議員らと共に何度も取り上げてまいりました。当局からは、公園整備の上位計画であるみどりの基本計画と整合性を図る必要があり、今年度改定に向けて各委員会やパブリックコメントを実施しており、新たな目標値を示す予定で、港原海浜公園につきましては、隣接する都市計画道路港原線の見直しも同時に行う必要があるため、公園規模の縮小と併せ地域資源を活用した魅力ある公園計画を検討してまいりたいとの答弁がありました。近隣には具志川小学校があり、通学路の市道２－74号線も児童及び市民の安全・安心に課題があることから、早期整備の声が絶えません。文科省からは、「通学路における交通安全の確保の徹底について」の通達が昨年度末に出されており、早急な対策も求められております。これらの事案について、自治会や地権者に対して説明等はこれまでに行ってきたのか。さらに当局の今後の考え方について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　天願久史議員の御質問にお答えいたします。

みどりの基本計画は令和６年３月に改定し、都市公園の整備目標など、新たな目標値を設定しております。また、港原海浜公園や港原線の整備方針につきましては、地域資源を活用した公園整備の方針を踏まえつつ、港原線の代替機能を整理する必要がございます。まずはどのような地域資源を活用した整備が望ましいか、地元自治会と意見交換しながら整備方針を検討し、事業化のめどが立ち次第、地権者説明会などを開催したいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　当該地域は五十数年海浜公園予定地として規制がかかっている状態でありますが、不動産業者等による一部開発で外国人向け住宅や分譲住宅も増えてきており、地域住民の感覚からすると、規制があるのに住宅が立ち並んでいる。どういう条件の下、許可されているのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　再質問にお答えいたします。

道路、公園などの都市計画決定区域では、都市計画法第53条許可により住宅建築が可能となります。規模や構造については制限があり、ＣＢ造で125平方メートル以下、プレハブ・木造については階数が２階以下で延床面積は200平方メートルまでは建築可能であり、一定の土地活用は可能となっております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　このままでは、今後どんどん住宅が立ち並び、当該公園計画見直しの際にも物件移転補償などが増え支障が出ることが懸念されます。さらには当局の明確な計画が打ち出せていないことから、周辺地権者の将来の土地活用についても支障が出ております。早急な説明を求められていることから、いま一度見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたし

ます。

港原海浜公園につきましては、長期にわたり都市計画法の制限を受けていることに関し、地権者の皆様に御負担をおかけしているものと認識しております。先ほどの答弁でも触れましたが、まずは地元自治会と整備方針について意見交換を行い、公園規模の縮小、実現可能な公園計画に取り組むと同時に、現在整備中の公園事業の進捗や他事業を勘案しながら、国庫補助事業採択に向けた早急な検討を行ってまいります。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　早急に検討を行っていただきたいと思います。

これで今定例会の私の一般質問を閉じます。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

休　憩（１１時１７分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時２８分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質問者、伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　議長、休憩お願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１１時２９分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時２９分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　皆さん、こんにちは。希望のいぶき伊礼正、議長の許しを得ましたので、12月定例会における一般質問をさせていただきます。

まず１つ目に、地方再犯防止推進法についてですけれども、以前令和３年度に当時の仲本議員の答弁の中に、各部署との連携を構築していくということでしたけれども、今、連携を構築されたのかお伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　伊礼正議員の御質問にお答えいたします。

更生保護団体と市の連携構築は、社会復帰支援を円滑に進める上で重要であることから、更生保護法人がじゅまる沖縄や、中部北保護区保護司会、うるま市更生保護女性会の運営・活動を支援するため負担金や補助金を拠出しており、中部北保護区保護司会につきましては、石川地区公民館への入居支援を行っております。また、周知活動では市のウェブサイト等を活用して更生支援の重要性を発信し、地域住民の理解促進を図っております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　それでは再質問いたします。

各団体への負担金と補助金の額についてお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

負担金といたしまして、更生保護法人がじゅまる沖縄へ約10万8,000円、中部北保護区保護司会へ約122万7,000円、補助金といたしましてうるま市更生保護女性会へ５万円を拠出しております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　うるま市ホームページで更生保護と検索しても、単発イベント情報しか出てこない現状では、全く市民にその活動の理解促進の対応がなされていないけれどもなぜか。お伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　御質問にお答えいたします。

現段階では、各団体のイベント等の周知を行っておりますが、市民への周知といたしまして活動内容を周知していくためホームページの再編を行っております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　各団体を一覧にして、関係ホームページへのリンクや、活動内容などを市民に周知させるような取組が必要と考えるが、市の考えをお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　今年10月頃に各団体へホームページへのリンクを依頼したところ、その承認を受けたことから来年１月末までに、ホームページの再編を行う予定でございます。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　連携構築の団体に、一般社団法人沖縄ダルクや、学生を中心としたＢＢＳ会が含まれておりません。市として今後、更生保護の担い手にこのような団体を含める予定はないのかお伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

一般社団法人沖縄ダルクやＢＢＳ会につきましても、薬物に関連する課題や各種依存症を抱える方々なども対象にしていることから、福祉部や教育委員会と情報を共有し検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　沖縄ダルクが、代表者の実体験を基に、現在読谷村の小学校、中学校、そして高等学校において直接青少年へ薬物依存や犯罪防止などの講話を実施しております。うるま市でもそのような取組ができないか。考えをお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

市といたしましては、昨年、令和５年度に全市民を対象とした違法薬物から市民を守るうるま市総決起大会の開催を行っております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　それでは今後、取り組む課題についてお伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

関係団体部署との連携に係る課題につきましては、個人情報保護の観点から保護観察対象者の情報共有が制限されるため、適切な支援策の立案が難しい場合があること、更生支援には専門知識を持つ人材や十分な予算が必要ですが、市の財政状況や専門職員の不足が課題となること、更生保護活動に対する偏見が根強い場合、地域社会との協力が進まず受入れ先の確保や就労支援に影響すること、市の役割分担や支援体制が確立されていないことなどがございます。これらの課題に対し、市が役割を認識し取り組んでいくことが重要であると認識しております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　再質問させていただきます。

地域福祉計画と地方再犯防止推進計画は、地方公共団体が策定する計画であります。第４次うるま市地域福祉計画に含まれていると考えてよいのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

議員御案内のとおり第４次うるま市地域福祉計画に再犯防止に関する取組の推進が記載されております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　連携課題で個人情報保護について述べましたが、市が個人の案件に直接支援をすることは、国も法務省も求めていません。何を根拠の答弁なのかをお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

市といたしましては、個人情報保護の観点から情報の共有が制限されることもあるため、適切な支援策の立案が難しい場合があると考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　第４次うるま市地域福祉計画で、更生支援は社会福祉協議会の範疇ではないため現在不十分であります。市民生活部が窓口となり、社会福祉士など専門性を有する各団体構成員へ業務委託が可能か、お伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。
○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。
市民生活部において、各種団体と業務委託を締結することにつきましては、長期的な課題として財政状況や他市の状況等も踏まえ、調査・研究してまいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。
○１５番　伊礼　正議員　更生保護活動への偏見が根強い場合に、就労支援に影響との答弁ですが、どのように連携したら解決できると考えているのかお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。
○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。
市から周知や支援が手薄であったと考えられるため、ホームページの再編を行い、市民に対して更生保護団体の周知と再犯防止活動への啓発を図ることで、解決につなげてまいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。
○１５番　伊礼　正議員　令和４年から現時点で、諸団体へ役割分担と支援体制確立について話合いを持たれたのかお伺いをいたします。
○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。
○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。
更生保護団体の総会等に参加し活動内容を確認しておりますが、支援体制の確立など話合いについては現在行っておりません。
○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。
○１５番　伊礼　正議員　ＰＤＣＡサイクルに反しておりますが、プランも実行もまだできておりません。令和７年度の検討ではなく、具体的な計画とＤｏ、実行をお伺いをいたします。
○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。
○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。
令和７年度において、各更生保護団体との更生保護活動の現状や課題を確認するため協議会等の場を設け、情報を共有してまいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。
○１５番　伊礼　正議員　地方再犯防止推進法や、再犯防止計画を担当する職員の採用の考えはないか、お伺いをいたします。
○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。
○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。
県内他市の状況を確認したところ、本市と同様、再犯防止計画に関する事務を所管する課などの職員が担当しており、専門職の職員を採用している市はございませんでした。
○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。
○１５番　伊礼　正議員　現在、社会復帰を目指して研修されている方々が、再度社会復帰したときに、うるま市及び沖縄県内で受入先となる企業数についてお伺いをいたします。
○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。
○市民生活部長（松岡　秀光）　お答えいたします。
中部北保護区保護司会管内において就労支援を行っている企業数は14事業所であり、うるま市内には９事業所ございます。また県内全体には465事業所でございます。
○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。
○１５番　伊礼　正議員　先月、11月19日に沖縄少年院で運動会が開催をされました。その終わった後にある少年は、挨拶の中でこういうふうに述べられております。「お母さん。今まで迷惑をかけてごめん。逮捕されたときも面会に来てくれて経済的に余裕がないのに差し入れもしてくれた。大切にしてくれた。人を裏切ってしまった。」そしてその後に、「これからは自分がお母さんを支えられるよう出所したら立派な社会人になる。応援してくださる皆さんの期待に応え、地域の人と仲良く暮らしていきたい」という旨の挨拶をされております。やはり再度社会復帰したときに、その受入先で私たち一人一人がその環境をしっかりと整えていくべきではないかと思っております。

実は今月から私も保護司18年目に入っております。

続きまして２点目の不動産登記義務化についてお伺いをいたします。６月議会でも取り上げましたけれども、自治会単位、地区単位への周知がなされているのかお伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　伊礼正議員の御質問にお答えいたします。

自治会単位の周知につきましては、法務局からの依頼による広報掲載、またポスター配布により周知を図っております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　市民が目を触れる機会がある場所、例えば公民館、うるみん、体育館などへ同様の周知はなされているのかお伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　お答えいたします。

公民館、体育館、保健所関係施設などへのポスター配布は現在行っておりません。市民が目にする機会を増やすことは有効だと考えますので、今後可能な限り各施設等へポスターの配布等を行ってまいります。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　相続人が死亡や県外・海外移住などがあり、広報周知だけでは理解と登記に結びつかないものと思っております。行政として勉強会開催以外に市民にその対応策、具体的な取組等の策を考えているのか、お伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　お答えいたします。

資産税課では死亡者課税解消のため相続登記義務化の周知を行っております。令和６年４月より相続登記を推進するためのプロジェクトチームを資産税課内に設置してございます。相続登記義務化については納税通知書へ記載を行うとともに、所有者の相続人へ直接チラシ等を同封し、案内を行う形で周知を進めているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　うるま市内における所有者不明土地を把握されているのか。また把握しているのであれば、今後の対応は具体的にどのようにされるのか、お伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　お答えいたします。

所有者不明土地等とは、不動産登記簿により所有者が直ちに判明しない土地、または所有者が判明してもその所在が不明で連絡がつかない土地と定義されてございます。死亡所有者であることが確認される土地につきましては、抽出により把握することが可能でございます。資産税課では死亡所有者の相続人調査を行っており、順次案内を送っているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　法務局、司法書士会との調整の進捗状況をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　お答えいたします。

今年１月に沖縄県司法書士会から市長への表敬訪問がございました。その際に、相続登記義務化の勉強会についての提案がございました。その後、６月に沖縄県司法書士会に勉強会の開催について問合わせたところ、相続に関する勉強会を企画し開催していただけることで調整しております。まず９月に資産税課職員向けの勉強会を開催、そして去る12月16日に各自治会事務委託者様向けに相続に関する勉強会を開催したところでございます。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　その点はこれで終わります。

では続けまして３点目に入りたいと思います。具志川新火葬場についてですけれども、去る９月25日沖縄タイムスで、「火葬場予定地の一部が中村正人うるま市長の後援会長の兄の所有地である」と報じ、中村市長は取材に「後援会長の兄と知っていたが土地選定の商談には関わっていないと説明」と記事がありました。なぜ議会で答弁されなかったのか。その理由についてお伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　伊礼正議員の御質問にお答えいたします。

用地取得事務におきましては、契約当事者の親族などを把握する必要がないため、答弁を差し控えさせていただきました。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　行政は二元制だと私は捉えておりますけれども、新聞社には回答でき議会で説明できない理由を伺いたい。議会と新聞社とは、何がどう違うのかをお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

新聞社に対する回答及び議会での答弁につきましては、それぞれの質問内容や状況に応じて個別に対応させていただいております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　それでは以前の議会で担当部署は、当初は「関係者はいない」と答弁されております。その後、「差し控える」との答弁に変わり答弁の一貫性に欠けているのではないかと思いますけれども、いつ頃市長並びに行政担当職員がその事実を把握をされたのかを伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

去る９月定例会の伊礼議員の一般質問での質問及び答弁の要旨を説明させていただきます。まず「建設予定地域に、中村正人後援会の役員が所有する土地があると巷のうわさがあるが、その真実を伺う」との質問に対し、「建設予定地に議員御指摘の方が所有する土地はございません」と答弁させていただいております。さらに「移転先の土地所有者に、中村正人後援会の会長及び選対本部長、その他役員の三親等の所有する土地がなかったかお伺いします」との御質問に対しまして、「契約者、当事者以外の情報につきましては答弁を差し控えさせていただく」と答弁しております。内容が違う質問に対して、それぞれ答弁したものでございます。またいつ頃その事実を把握したかにつきましては、去る９月定例会での伊礼議員の一般質問を受けて、建設予定地が市長後援会役員の所有する土地ではなかったことを確認しております。また市長後援会役員の三親等の親族が所有していたか否かにつきましては、用地取得事務におきましては契約当事者の親族等を把握する必要はないと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　それでは市長として、利害関係者の範囲をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

利害関係者の範囲とは、本市の事務事業の執行におきまして自己の権利、利益に影響を受けるものであると考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　移転先の土地のそれぞれの売買価格についてもお伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

建設予定地の売買価格及びその単価は、契約相手方の個人に関する情報であるため、説明を控えさせていただきます。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　それぞれの土地の地目、面積並びに単価については、資料請求をすれば可能になるのかお伺いいたします。併せて沖縄地所鑑定所が土地単価を算出した書類も開示できるのか、お伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

それぞれの土地の地目、面積は資料請求があれば提供可能でございます。土地売買の単価につきましては、契約相手方の個人に関する情報であるため提供することができません。土地評価業務報告書につきましては、具体的な資料請求内容を確認の上、開示、非開示の判断をさせていただきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　それでは土地価格算定

の妥当性判断についてお伺いをいたします。
○議長（比嘉　直人）　企画部長。
○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。
　土地価格につきましては、公共用地の取得に伴う損失補償基準に基づき評価額の算定を行っております。併せてその価格が適正なものであるか、不動産鑑定も実施した上で適正な土地価格として設定してございます。
○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。
○１５番　伊礼　正議員　価格に差異があるのであれば、お伺いをいたします。
○議長（比嘉　直人）　企画部長。
○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。
　土地価格につきましては、土地所有者ごとに土地の面積、前面道路の状況、土地の形状などの諸要因を勘案の上、算定されます。本事業においてもそれぞれの土地の状況が違う場合は、土地の価格に差異が生じることになります。
○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。
○１５番　伊礼　正議員　売買価格において差異があったのか、なかったのかの回答を求めておりますけれども、よろしくお願いいたします。いま一度。
○議長（比嘉　直人）　企画部長。
○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。
　先ほども答弁させていただきましたが、それぞれの土地の状況が違う場合は、土地の価格に差異が生じることとなります。
○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。
○１５番　伊礼　正議員　ではこの問題最後になりますけれども、土地評価業務報告書における各土地の評価内容をお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　企画部長。
○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。
　土地評価業務報告書の各土地の評価の詳細につきましては、個人の財産の資産状況に関する情報であるため、説明を控えさせていただきます。
○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。
○１５番　伊礼　正議員　では続きまして４点目の与那城総合公園野外ステージ屋根補修計画についてお伺いをいたします。
　せんだって野外ステージのイベント時に、主催者がビニールを張ってイベントを実施されておりました。利用者負担になることに関して市の見解をお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。
○都市建設部長（名嘉眞　睦）　伊礼正議員にお答えします。
　御質問の与那城総合公園野外ステージにおける仮設屋根設置につきましては、利用者には御負担をおかけしておりますが、野外ステージ借用の際、主催者の判断において対応していただいております。当該屋根テントにつきましては、平成23年度、平成30年度の度重なる台風により破損するなど、維持管理には大変苦慮している現状にあることから、現在修繕のめどが立っておりません。
○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。
○１５番　伊礼　正議員　今年、秋・冬で県外からの修学旅行生が約3,000人ほど立ち寄っております。みすぼらしい現状について、学校関係者、旅行者から早急に何とかならないのかというお声をいただいております。市民として、このような恥ずかしい意見を多数拝聴しております。県外の施設利用者からの意見に対して、感動産業特区と名を打つうるま市が、このような声に対しての見解を伺います。
○議長（比嘉　直人）　休憩します。
　休　憩（１１時５５分）
　～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～
　再　開（１１時５８分）
○議長（比嘉　直人）　再開します。
　伊礼正議員。
○１５番　伊礼　正議員　続きましてビニール幕張りの作業中に私も近くを通りかかっていましたから気をつけてくださいねという声をかけました。その際、その作業時に作業員が落下をしてけが、傷病、死亡が発生した場合、最終責任はどこになるのか。これは作業業者自らの責任なのか、それとも主催者か、それとも市の行政かいずれかに責任があるのか、お伺いをいたしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

市管理の施設における事故等につきましては、様々なケースが想定されることから、責任の所在については一概に言うことができません。議員から御指摘の事案などが発生した場合についても、その原因の所在に対し、しかるべき機関の判断において対応していただくことになると考えております。

○議長（比嘉　直人）　午前の日程をこの程度にとどめ、午後１時30分より会議を開きます。

暫時休憩します。

休　憩（１１時５９分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時２９分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　大きな質問項目５番に行きます。

うるままるごと音楽祭についてでございます。令和４年から令和６年度の事業委託先は。そして事業費の細部をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　伊礼正議員の御質問にお答えいたします。

令和４年度から令和６年度の委託先は、有限会社サウンドパッケージ１社で、事業費は令和４年度3,000万円、令和５年度3,980万1,000円、令和６年度は3,000万円となっております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　事業委託費は事業者から収入、収支報告の報告義務はあるのか。よろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

業務委託契約において、業務受託者へ実績報告書等の提出を課しております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　市民が収支内訳書を請求した際には、開示もできるのかお伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

情報の公開については、うるま市情報公開条例に基づき請求することは可能であります。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　事業ごとに市税の投入による効果、そして参加者の数、そして市へのメリットの算出についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

令和４年度の音楽祭につきましては、新型コロナウイルスの影響により音楽関係者、エンターテインメント関連事業者など活動が減っている個人、団体の支援及び市民への還元も含めて開催し、３日間で１万1,000人の御来場をいただいております。令和５年度及び令和６年度は、市民相互の融和と音楽の力による感動で、活力に満ちた人間性豊かな地域づくりへの寄与と併せて観光客誘客及び地域経済の活性化につなげることを目的に開催しており、来場者数については令和５年度が３日間で8,600人、令和６年度は２日間で１万6,000人となっております。うるままるごと音楽祭は、御来場いただいた多くの市民等が、音楽による感動を体感されたと思っております。またその集客によって地域での消費活動が生まれたことによる地域経済への波及についても一定の効果があったものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　市民はこの物価高、そして医療費高騰などで疲弊、疲労困憊をしております。やはり直接市民の生活、環境の整備、福祉行政にも、今後は目を向けてほしいと思っております。御答弁ありがとうございました。

続きまして感動産業特区の事業についてお伺いいたします。１点目に、事業は随意契約なのか、どのような選定なのかをお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　伊礼正議員の御質問

にお答えいたします。
　令和４年度並びに令和５年度につきましては、うるま市シティプロモーション事業としまして、うるま市シティプロモーション実行委員会へ補助金を交付しております。令和６年度につきましては公募型プロポーザル方式の実施により、うるま市感動産業特区まちづくりブランディング事業委託業務受託者候補選定委員会にて優先交渉権者を選定し、当該優先交渉権者と随意契約を締結しております。
○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。
○１５番　伊礼　正議員　２点目に、令和３年度から令和６年度の事業委託先と事業費をお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　企画部長。
○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。
　令和３年度につきましては事業実施はございません。令和４年度につきましては、うるま市シティプロモーション実行委員会へ補助金としまして800万円を交付しております。令和５年度につきましては、うるま市シティプロモーション実行委員会へ補助金として9,104万1,943円を交付しております。いずれの事業も一括交付金を活用して実施しております。令和６年度につきましては、うるま市感動産業特区まちづくりブランディング事業委託業務として、株式会社ドリルと2,297万4,600円の委託契約を締結しております。
○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。
○１５番　伊礼　正議員　それでは令和４年度と令和５年度のシティプロモーション実行委員の構成委員の内訳と、補助金の収支報告書の提出を受けているか、お伺いをいたします。
○議長（比嘉　直人）　企画部長。
○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。
　うるま市シティプロモーション実行委員会は、庁内及び庁外から計17名の委員で構成されており、令和４年度、令和５年度とも同様の委員で構成されております。補助金につきましては、実行委員会より歳入歳出決算書並びに事業実績報告書の提出を受けております。
○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。
○１５番　伊礼　正議員　東京公演での支出金額、参加者、滞在公演日数等をお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　企画部長。
○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。
　阿麻和利東京公演に参加した出演者は、舞台関係者が約100人でございます。開催費用につきましては、出演者の滞在日数３泊４日、公演回数は２日間の計４回で約3,000万円でございます。令和４年度につきましては、阿麻和利東京公演の開催はございません。
○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。
○１５番　伊礼　正議員　それでは会場使用料、旅費、取扱い旅行社、委託料、その他費目について総じて3,000万円の内訳をお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　企画部長。
○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。
　公演費用の内訳につきましては、舞台製作費として約1,100万円、出演者旅費として約1,100万円、会場使用料として約320万円、ブース出展費として約490万円となっております。
○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。
○１５番　伊礼　正議員　それでは令和４年度と令和５年度の事業報告書、収支内訳書報告を受けたかお伺いをいたします。
○議長（比嘉　直人）　企画部長。
○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。
　令和４年度並びに令和５年度につきましては、実行委員会より歳入歳出決算書並びに事業実績報告書の提出を受けております。
○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。
○１５番　伊礼　正議員　令和６年度は補助金から事業委託となる。収支報告を受ける予定があるのか、お伺いをいたします。
○議長（比嘉　直人）　企画部長。
○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。
　令和６年度は業務委託で請け負う業務として実施しておりますので、収支報告を受ける予定はございませんが、契約手続に基づき適切な業務執行管理を行ってまいります。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　それではシティプロモーション事業とブランディング事業の共通点と違いをお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

シティプロモーション事業では、首都圏などの市外に向けたうるまの魅力発信を主な取組としておりました。今年度のブランディング事業では、市民に向けて方向性や理念の明確化、浸透化など感動産業特区の土台づくりを主な取組としております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　続きまして再質問いたします。

感動産業特区とは抽象的であり、勝連城、闘牛、阿麻和利、またどの範囲なのか、複数であればお伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

感動産業特区は、うるま市全体を対象としており、うるまに関わる全ての人が誇りを持ち行動する唯一無二のまちづくりを目指して取り組んでいる事業でございます。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　令和５年度シティプロモーション事業とブランディング事業の違い、並びに補助金、委託費に大きな金額の差がありますが、具体的に何の勘定科目なのか、また増額の根拠は何なのかをお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

令和５年度シティプロモーション事業費の主な内訳につきまして、阿麻和利東京公演などのシティプロモーション全般に関わる委託料や、会場費などでございます。ブランディング業務につきましては、感動産業特区の浸透化に向けた取組などの業務委託料となっております。両年度の事業につきましても、実施内容の相違によるものでございます。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　それでは東京公演の目的は何だったのかをお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

御質問の東京公演は、肝高の阿麻和利の東京公演のことと認識しております。現代版組踊「肝高の阿麻和利」は、うるま市の感動を体現している地域芸能であり、本市の感動産業特区アンバサダーにも認定されております。首都圏の方々に鑑賞いただき、感動産業特区うるま市としての魅力が発信されることで、本市への誘客促進につながることを目的として東京公演を実施してございます。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　それでは令和６年度は市民や事業者、庁内に対してブランディング浸透化の取組とあります。具体的に何を実施し、どれだけ成果を上げ市民が取組を認知できたのか、現時点の実施内容等をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

令和６年度における取組につきましては、感動産業特区まちづくり推進本部の設置をはじめとして、観光並びに商工分野における効果検証などの取組、ＳＮＳチャンネルの開設、市民への認知度向上に向けたロゴマークの活用、広報活動の推進などでございます。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　令和４年度、令和５年度は県外への認知度向上、令和６年度におきましては市民、うるま市庁内に対する取組を主たる目的としているのか、お伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

業務実施の主たる目的としましては、議員が御認識のとおりでございます。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　では続きまして項目７、ハラスメントについてお伺いをいたします。今回

で３度目のハラスメントですけれども、まず１点目にストレスチェック制度の目的は、職場や仕事のストレスを防止することであるが、今年度のストレスチェック並びに職員満足度調査は終えられたのか、お伺いいたします。
○**議長（比嘉　直人）**　総務部長。
○**総務部長（山入端　立也）**　伊礼正議員の御質問にお答えいたします。
　令和６年度のストレスチェックは、令和６年10月８日から10月21日までの間で行っております。職員満足度ＥＳ調査につきましては、令和７年１月頃を予定しております。
○**議長（比嘉　直人）**　伊礼正議員。
○**１５番　伊礼　正議員**　ストレスチェック質問項目に、ハラスメントを問う質問内容は１か所なのか、複数の質問があったのか、どのように用紙に記載されていたのか。回答方法はある、なし、また自由記載があるのかなども含めてお伺いをいたします。
○**議長（比嘉　直人）**　総務部長。
○**総務部長（山入端　立也）**　再質問にお答えいたします。
　ハラスメントに関する質問項目は１か所でございます。質問内容は、職場で自分がセクシャルハラスメントやパワーハラスメントを含むいじめに遭っているとの質問に対して１、そうだ、２、まぁそうだ、３、やや違う、４、違うの４択からマークシートで選択するものでございます。自由記載はございません。
○**議長（比嘉　直人）**　伊礼正議員。
○**１５番　伊礼　正議員**　１月実施の職員満足度ＥＳ調査については、内容をお伺いいたします。
○**議長（比嘉　直人）**　総務部長。
○**総務部長（山入端　立也）**　お答えいたします。
　令和５年度の職員満足度調査でハラスメントに関する質問項目は５問、いずれも４択の選択肢に加えて自由記載もできるようになっております。
○**議長（比嘉　直人）**　伊礼正議員。
○**１５番　伊礼　正議員**　それでは調査の対象者は、市職員以外に幼稚園、小・中学校、うるま市消防署、市の指定管理など、どの範囲、正職員、パートまで実施されているのかをお伺いいたします。
○**議長（比嘉　直人）**　総務部長。
○**総務部長（山入端　立也）**　お答えいたします。
　ストレスチェックの対象は、会計年度任用職員を含む本市職員でございます。うるま市立の小・中学校で勤務する者については、県費負担職員及び本市で任用している職員が対象となっております。ストレスチェックは労働安全衛生法第66条の10に定める事業者の義務となっておりますので、指定管理で働くものにつきましては、それぞれで行うものと認識しております。
○**議長（比嘉　直人）**　伊礼正議員。
○**１５番　伊礼　正議員**　それでは、その調査ですけれども、職員満足度ＥＳ調査並びにストレスチェックの範囲は特別職、議会議員まで調査は実施されているのか、お伺いをいたします。
○**議長（比嘉　直人）**　総務部長。
○**総務部長（山入端　立也）**　お答えいたします。
　職員満足度ＥＳ調査の対象者は会計年度任用職員を含む本市職員でございます。職員満足度ＥＳ調査、ストレスチェックともに特別職、市議会議員は含まれておりません。
○**議長（比嘉　直人）**　伊礼正議員。
○**１５番　伊礼　正議員**　ストレスチェックの回答を確認、集計するのは同じ課内なのか、または別の第三者なのかをお伺いいたします。
○**議長（比嘉　直人）**　総務部長。
○**総務部長（山入端　立也）**　お答えいたします。
　ストレスチェックの回答は、委託しております業者が集計・分析を担っております。
○**議長（比嘉　直人）**　伊礼正議員。
○**１５番　伊礼　正議員**　では調査を終えられているのであれば、パワハラに該当する回答は件数としてどのぐらいあったのかお伺いをいたします。
○**議長（比嘉　直人）**　総務部長。
○**総務部長（山入端　立也）**　お答えいたします。
　ハラスメントに該当する回答は10件ございました。

○**議長（比嘉　直人）**　伊礼正議員。
○**１５番　伊礼　正議員**　ハラスメントに関して回答があったこの10件について、事案に対する解決方法、環境改善に向けての取組があったのかをお伺いいたします。
○**議長（比嘉　直人）**　総務部長。
○**総務部長（山入端　立也）**　お答えいたします。
　該当者に対しては、本市で委嘱しております心理士において面談を行う予定でございます。実際にハラスメントの事実があった場合には、被害職員の要望に沿って適切に対応してまいります。
○**議長（比嘉　直人）**　伊礼正議員。
○**１５番　伊礼　正議員**　この10件について、10月実施以降現時点で取組がなされていないということでよいのか、お伺いをいたします。
○**議長（比嘉　直人）**　総務部長。
○**総務部長（山入端　立也）**　お答えいたします。
　ストレスチェックについては、委託業者が集計・分析するのに１か月ほどの期間を要します。その後、面談の日程等を調整して12月中旬から順次面談を行う予定でございます。
○**議長（比嘉　直人）**　伊礼正議員。
○**１５番　伊礼　正議員**　それでは再度そのような行為がないように、その後の追跡調査、フォローや評価、または改善されていない場合の手法の見直しなどについて、お伺いをいたします。
○**議長（比嘉　直人）**　総務部長。
○**総務部長（山入端　立也）**　お答えいたします。
　仮にパワーハラスメントの事案があった場合には、当事者の指導・研修だけでなく管理監督者を含む職場の環境改善のため周知の徹底や研修の実施などの措置を行います。それでも行為を繰り返すようであれば、懲戒処分を行うなど厳正に対処することとなります。
○**議長（比嘉　直人）**　伊礼正議員。
○**１５番　伊礼　正議員**　当事者への指導・研修は誰が行う予定なのか。課内以外の全部署で事例として共有する予定があるのかをお伺いいたします。
○**議長（比嘉　直人）**　総務部長。
○**総務部長（山入端　立也）**　お答えいたします。
　当事者への指導は、上司から行います。事案の内容等に応じて、市長から課長までのいずれの者から行うこととなります。研修につきましては、職員課が行うハラスメント防止研修や外部機関が行う研修、ｅラーニング研修などにより行ってまいります。ハラスメント防止研修においては、類型ごとに事例も交えた研修を行っております。
○**議長（比嘉　直人）**　伊礼正議員。
○**１５番　伊礼　正議員**　それではパワハラに関する認識についてお伺いをいたします。
○**議長（比嘉　直人）**　総務部長。
○**総務部長（山入端　立也）**　お答えいたします。
　パワーハラスメントについては、うるま市職員ハラスメント防止規程において、同じ職場で勤務する者に対して、職場内外を問わず職務上の地位や人間関係などの職場内の優位性を背景に業務の適正な範囲を超えて精神的または身体的苦痛を与え、もしくは職場環境を悪化させる言動と定義しております。
○**議長（比嘉　直人）**　伊礼正議員。
○**１５番　伊礼　正議員**　ただいま職場内外と規定があることから、交流会やお酒の場を含むと解釈してよいのか、お伺いをいたします。
○**議長（比嘉　直人）**　総務部長。
○**総務部長（山入端　立也）**　お答えいたします。
　職場が行う時間外の交流会などでハラスメント行為があった場合は、対象となります。
○**議長（比嘉　直人）**　伊礼正議員。
○**１５番　伊礼　正議員**　日常の業務や職場外で、自分自身や周囲の同僚がパワハラと感じた際、課の中でどなたに伝えるのか、お伺いをいたします。
○**議長（比嘉　直人）**　総務部長。
○**総務部長（山入端　立也）**　お答えいたします。
　パワーハラスメントに関する諸相談等は、職場の上司等に相談していただくほか、本市においてハラスメント相談員を設置しております。また職員課や職員課健康相談室の心理士や看護師に相談していただくこともできます。さらに外部機関として、沖縄県の人事委員会の相談窓口も案内して

おります。
○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。
○１５番　伊礼　正議員　それでは議員や市民が特別職や市の職員からパワハラとみなされる言動や行動を受けた際は、同様の窓口に相談でいいのかお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　総務部長。
○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。
　パワーハラスメントについては、職場の人間関係を背景として起こるものと定義しておりますので、答弁いたしました相談窓口は職員を対象としており、議員や市民は対象としておりません。市職員等への苦情等につきましては、それぞれの担当課で対応いたします。
○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。
○１５番　伊礼　正議員　では上記の部署があるのならば、今までに問合せのあった件数や対応についてお伺いをいたします。
○議長（比嘉　直人）　総務部長。
○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。
　今年度職員課において把握している件数は、４件でございます。対応といたしましては、当事者、関係者から聞き取りを行うなど対応を行っております。
○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。
○１５番　伊礼　正議員　それでは表現の適切さの認識についてお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　総務部長。
○総務部長（山入端　立也）　お答えいたします。
　上司からの指導の場面においても、話し方や言葉遣いによっては業務の適正な範囲を超えるものとみなされる場合があることから、研修等において指導してまいりたいと思います。
○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。
○１５番　伊礼　正議員　御答弁ありがとうございます。このパワハラについては、実は10月26日ですか、朝７時40分頃、私もある市民より、お酒も飲まないこの私に「伊礼さん、酒の匂いがします」何度か言われました。ある朝途中で。あれ、この人はと思いながら、「私はもう40年以上お酒を飲みません」と、それでも「お酒の匂いがします」と。これもひとつの言葉によるパワハラです。そしてこうやって左肩もつつかれました。これはまた行動によるパワハラと私は認識をしております。この世に生を受けて71年余り、酒も飲まない上に、お酒の匂いがしますと言われると、はなはだ私、これまで積み重ねてきた人間性を否定されているような言動で、私もこれもひとつのパワハラじゃないかなという思いがします。私のこの受けた現実は、やはり私もこの人間性を否定されたからには、これを取り戻さないといけないということで、今その準備もさせてもらっております。さらに、つい最近です。同じくおそばに座って、いろいろお話をさせてもらった方です。それも口調も大きくて、「あなた玉城知事の知り合いですよね」と、「立憲ですよね」と、言葉の語気の大きさですよ。相手を威圧しています。そういうことが決してないような形で、今後もパワハラに関して、お互い行政の中から、内にも外にも発信していかなければいけないんじゃないかという希望を持って、このパワハラについては閉めさせていただきます。ありがとうございます。
　それでは業務委託についてお伺いをいたします。業務委託の業務についてです。利用者が10月９日、勝連シビックセンター使用時、音響利用を希望しましたが、業務委託者は自社イベントがあり、オペレーターが不在のため音響設備を使用できず借用者は自己負担５万円で音響業者を自分で手配し、支払いをしております。業務委託者は自社の都合で、使用する市民の制限をするのか。当局の考えをお伺いいたします。
○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。
○社会教育部長（川端　登）　伊礼正議員の御質問にお答えいたします。
　生涯学習文化振興センター、そして各地区公民館利用者に御不便をおかけしたことをおわび申し上げます。議員から御指摘の件を確認したところ、他の大型イベントと重なったためオペレーターが確保できなかったとのことでございます。本来であれば、受付時に生涯学習文化振興センターにお

いて運営体制を把握し、施設使用について丁寧に調整すべきでございました。今後、このような事態が生じないよう受託事業者を含め生涯学習文化振興センター内で調整をしてまいります。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　本来であれば、やっぱり事業を委託された業者が、業者が対応できなければよそからでもお願いをして、この件をしっかりと対応していくべきではないかと考えているところですけれども、委託を請け負う事業者として責務がなされていないと考えます。どのようにお考えですか、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　お答えいたします。

本委託業務内容としましては、生涯学習文化振興センター及び各地区公民館へのオペレーター派遣に加え、生涯学習文化振興センター及び各地区公民館の舞台機構、舞台音響、照明の保守点検も含まれており、業務委託内容は仕様書のとおり執行されているものと判断をしております。繰り返しになりますけれども、生涯学習文化振興センター及び受託事業者との調整不足により、施設使用の際に御不便をおかけしたことに対して重ねておわび申し上げます。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　それでは生涯学習文化振興センターと各地区公民館の業務委託は一つの事業者が請け負っているのか、お伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　お答えいたします。

本業務は１事業者が請け負っております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　１事業者であれば、やはりそれぞれの、また専門分野での公演等々、対応をしながら各自治会の公民館等々においても、それを担当するのはかなり厳しいのではないかと思っております。先ほどの市民が施設利用時に音響が利用できず、自己負担が発生しておりましたが、この発生した部分の金額については請求をどこにすればよろしいでしょうか。業務委託者なのか、それとも別の場所なのか、行政なのかお伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　御質問にお答えいたします。

議員から御質問の施設使用は、令和６年10月９日の使用のことだと承知をしております。この日の使用申請は、ホールについてはあくまでも雨天時の予備として仮押さえられていたものと認識しており、教育委員会としましては雨天時にはホールの利用ができるよう配慮しておりました。いずれにしても利用希望のある日は、オペレーターの配置はできないものと事前に説明をしてございます。これらのことを踏まえ、事業実施者の判断により準備されたものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　オペレーターの件ですけれども、これまでもゆらてくでもそういう経験をさせてもらいました。その際には、施設のほうから、今回はコートを使ってくださいということで、それで泣く泣く対応させてもらいました。そしてそれ以前は、与那城地区の公民館においてもそうでした。その際には、お互いにいろんな事情があるからということでしたけれども、ただし今回はしっかりと対応していただけるように、これからも切にお願いをしていきたいと思っております。よろしくお願いします。

それでは質問の10点目ですけれども、石川運動場カフェについてお伺いをいたします。既存実施事業者の選定時の理由についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　伊礼正議員の御質問にお答えいたします。

当該施設は官民連携の公園整備事業ではなく、都市公園法の運用により民設民営施設の設置を許可したものでございます。公園の利便性向上やにぎわい創出に資するものであれば、公園内に収益施設等の民間施設を許可できる仕組みがあることを、市商工会にて説明会を開催いたしました。そ

の中で事業者より具体的な事業提案があり、内容を精査した上で今後の既存公園利活用のためのモデルケースとして適切であると判断し、選定しております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　この地域は立地条件もよくて、また今後、他の新規事業希望者のほうも挙手をされると思いますけれども、今後の対応についてお伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

同一場所内での多店舗設置につきましては、都市公園法及びうるま市都市公園条例に規定される建築面積の基準の範囲内であることや、既存実施事業者、周辺施設管理者および関係団体等との合意形成を図りながら検討することになります。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　それではうるま市ホームページからの問合せで相談を実施できるのか、間違いないのかお伺いをいたします。また既存公園は、うるま市のどの公園を示しているのか、具体的に挙げていただきたい。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

議員がお示しの問合せ先で間違いございません。こちらの問合せフォームを御利用いただくと、公園整備課にメールが届きますので、スムーズに御相談に対応可能です。また公園整備課窓口でも、随時御相談に対応しております。また既存公園とは、うるま市の都市公園を示しており、大小様々な公園が市内に約100か所ございます。一覧表は、市ホームページにて掲載しております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　それでは来客総数についてお伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

来客数について事業者へ確認したところ、令和５年度のイベント参加人数は約4,000人、カフェ来店者数は約3,000人、来客総数は約7,000人との報告がございました。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　来客の総数については、闘牛大会など実施回数や他のイベント等があれば、名称を含めて回数をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

令和５年度に石川運動広場で実施したイベントは、犬の里親会が11回、音楽フェスティバルが２回、クリスマスイベント、フリーマーケット、小学生すもう大会、車の展示イベントが各１回ずつ行われており、合計17回となります。なお当該広場隣の石川多目的ドームで開催された闘牛大会は22回との報告を受けております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　質問の答弁の中で、事業性の高い案件については、Ｐａｒｋ－ＰＦＩや設置管理許可等最適な手法を提案し、新規事業希望者の後押しを実施とあるが、事業性が高いとは収益性が高いという認識でよいのか。また収益であれば年間どのぐらいの算出で事業性の高さを判断するのか、お伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

事業性の高い案件とは、収益性が高いということではなく、新規事業者が都市公園内に飲食店をはじめとする公園施設を設置、管理を希望する場合、手続書類の中で事業計画、資金計画、施設配置図、年間活動計画等の提出を求めておりますので、書類の提出やヒアリングを通じて計画内容を確認し、具体性があり実現可能である提案が事業性の高い案件だと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　最後に、キッチンカー

ではなく店舗で運営をしている理由についてお伺いをいたします。
○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。
○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。
事業者より石川運動広場内でカフェを設置、運営したいとの提案があり、事業者負担にて店舗を設置しております。市が運営形態を指定するようなことは行っておりません。
○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。
○１５番　伊礼　正議員　続けまして最後の質問に移っていきたいと思います。
宮城島の採掘についてですけれども、１日40台以上のトラックの往来があり、市として台数の実態調査を実施されているのかお伺いをいたします。
○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。
○農林水産部長（座喜味　達也）　伊礼正議員の御質問にお答えします。
トラックの往来台数の実態調査は行っておりません。
○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。
○１５番　伊礼　正議員　現時点で、道路の陥没が一部ですけれども出てきております。行政として、現場確認をされているのかお伺いをいたします。
○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。
○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。
アスファルト舗装のくぼみなどの状況については、現場確認をしておりますが、起因がダンプ、トラックの土砂搬出によるものであるかは、確認できておりません。
○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。
○１５番　伊礼　正議員　実は、本日新しいダンプ業者が入るとの情報が入っております。今後、定期的に現場に足を運ばれて、亀裂部分と陥没、そして現状の道路調査をすることで起因を特定することができると考えますが、市として今後定期的に現場確認の考えはないのか、お伺いをいたします。
○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。
○農林水産部長（座喜味　達也）　お答えいたします。
農道の状態を確認することは、安全管理上必要な担当課の業務でありますので、定期的に確認は行っていく予定でございます。
○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。
○１５番　伊礼　正議員　それでは市民の生活への影響について、トラック往来が盛んになっている現状で、市民の生活への影響と救急搬送時の影響をどのように考えておられるのか、お伺いをいたします。
○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。
○市民生活部長（松岡　秀光）　伊礼正議員の御質問にお答えいたします。
現在の状況につきまして、地域や市民からの問合せ等は来ておりませんが、伊盛サチ子議員の答弁でも申し上げたとおり土砂の搬出に伴い騒音、粉じん等が発生した場合には、関係機関と連携を取りながら指導等を行ってまいりたいと考えております。また消防本部に確認したところ、救急搬送時の影響は現在ないとの回答を得ております。
○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。
○１５番　伊礼　正議員　万が一でもこの農道が遮断をされますと、やはり奥の伊計島の生活、ライフにかなりの影響が出てくるものと思いますから、しっかりと今の答弁のとおり定期的に農道確認をされていただくよう希望いたしたいと思います。
それでは最後の質問になりますけれども、11月21日、ＮＨＫのテレビ取材に対し、市長は「経過を見て地域の話も聞き、対処が必要であれば沖縄防衛局にその旨伝える」と発言をされております。うるま市として、経過確認について地元の意見、各離島の区長の意見など、いつ頃聴取、対話を行う予定なのかお伺いをいたします。
○議長（比嘉　直人）　市長。
○市長（中村　正人）　伊礼議員にお答えをいたします。
せんだって15日、日曜日でありますが、中谷現

防衛大臣と面談することがありました。その中で、うるま市の抱えている事業等についての説明をし、さらに今回宮城島において土砂の搬出をしているということがありますので、環境等に配慮して、しっかりと対応していただきたいということを申し上げました。さらに現時点で地域並びに自治会から影響があるというような連絡は、まだ受けておりません。

○議長（比嘉　直人）　伊礼正議員。

○１５番　伊礼　正議員　それではこれをもちまして12月定例会における私の質問を終わらせていただきたいと思います。明ける年は巳の年であります。一句添えて終わりたいと。アキティミヌドゥシヤ、ナミカジンタチュラ、ユタカナルクラシウニゲーサビラ。皆さん、いいお年をお迎えください。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

休　憩（１４時１５分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時２８分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質問者、又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　皆さん、こんにちは。今議会最後の登壇者、質問王が危うい又吉法尚です。つまり2024年最後の一般質問となります。終わりよければ全てまたよしとなりますよう辰年を閉めたいと思います。よろしくお願いいたします。

１番目、うるま市内中学校部活動中に起きた部員の大けがに関する事項についてであります。去る10月28日月曜日、うるま市内の中学校部活動中に起きた部員の大けがについて、概要を伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　御質問にお答えいたします。

部活動中ボールを追いかけていたところ、テニスコートがある中庭の隅にあった石にぶつかり大けがをしたと報告を受けております。当該生徒の傷の概要につきましては、個人情報保護の観点から答弁を差し控えさせていただきます。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　休憩お願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１４時３０分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時３０分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　今、画面に出ているのがテニスコートであります。これからいろいろ質問するテニスコートであり、画面を見て分かるとおり大きな石が２つ３つ、右下のほうにあります。この石で大けがを負ってます。なお保護者にも本人にも私会って、話をしてこの場でちょっと質問していいかと了解も得ながらやっていますので、御了承お願いしたいと思います。

２、テニスをしているときにボールを追いかけて、勢いあまり転び、放置されていた岩に頭部を強打し、右の耳たぶを20針も縫う大けがをしたと私は説明を受けてきております。初めに事故の起きたテニスコートの今の現状を聞かせてください。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１４時３１分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１５時４１分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

お諮りします。本日の会議時間は議事の都合により、あらかじめ延長したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって本日の会議時間を延長することに決定しました。

先ほどの又吉法尚議員の発言については、議長において後刻記録を調査の上、措置することといたします。学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

事故当時のテニスコートの現状につきましては、テニスコートがある中庭の隅に１本の樹木が植栽されており、樹木を囲むために設置されたと思われます石が半円状に配置されておりました。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　よろしくお願いします。再質問したいと思います。

大けがが起き、学校側から教育委員会への報告はいつありましたか。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

事故翌日の10月29日火曜日に報告を受けております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　翌日に報告があったということです。

３番、それでは大けがをした女子テニス部員の現在の傷の状況を伺います。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１５時４３分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１５時４４分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　10月29日に報告を受けたとありました。再質問します。

私のほうへ保護者から相談があったのは、11月９日第２土曜日です。「事故があった場所、そのまま放置しているんだけれども、大丈夫ですか。またけがするはずだから整備してほしい」と私のほうに相談がありました。その後、教育委員会に翌月曜日に私のほうで報告しました。その後、トラロープが張られ岩は撤去されましたが、なぜ２週間もの間放置されたのですか、伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

事故後、比較的浅く配置されていた３つの石の撤去作業を開始しております。その後、学校としましては時間を要しましたが、教育委員会への報告相談後、残った石の周囲にカラーコーンを設置し、生徒たちが立ち入らないよう対応した後、深い位置にある残りの１つの石も撤去しております。現在は全ての石の撤去作業を終えております。議員御指摘のとおり、事故後の速やかな安全確保について不十分な点があったことにつきましては、教育委員会としても反省すべきことと認識しております。今後、このような事故が発生しないよう安全管理の徹底や迅速な対応について指導してまいります。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　そうですね、迅速な対応があれば、もしかしたら保護者のほうも私のほうへの報告もなかったのかと思います。

３番目、それでは大けがをした女子テニス部員の現在の傷の状況を伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

当該生徒の傷の状況につきましては、無事手術も終え、事故後翌日より元気に登校しており、毎日養護教諭が傷の状況などの確認をしながら、日々のケアに当たっているとの報告がございました。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　再質問させてください。

大けがから約２か月近くがたち、傷跡が残るけがとなりました。これは先週の金曜日、私確認しております。本人はまた大好きなテニスを始めております。学校でも家庭でも明るく振る舞っているようですが、心の傷は大丈夫でしょうか。親御さんも心配しておりました。教育委員会の今後の対応を聞かせてください。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

現在、当該生徒や保護者からの心のケアなどの相談は受けておりませんが、要望がありました際は担任をはじめスクールカウンセラーや臨床心理士と連携し、迅速に対応する体制を整えているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　４番目の質問に行きます。

事故が起きて、学校長、教育委員会からいまだに生徒、保護者への謝罪、気にかける言葉はないそうです。これは12月12日現在であります。なぜ電話一本もできなかったのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

事故後、翌日にはいつもどおりに登校していたこと、当時現場にいた先生やほかの先生方も心配の声かけをして、部顧問でもある学級担任からけがの状況などの確認や本人への言葉かけなどを行っている旨の報告があったことから、校長としましては安堵したと伺っております。しかしながら校長として、本人や保護者への見舞いの言葉かけや、けがの状況を直接確認するなどの心遣いが至らなかったとのことでした。教育委員会としましても、大変残念で申し訳なく思っております。教育委員会におきましては、保護者に対し生徒のけがの状況確認や今後安全確認に努めていく旨をお伝えしたところであります。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　そうですね、けがにもいろいろあると思うんですけれども、やっぱり校長、教頭のほうから一本でも大丈夫ね、大変でしたねとかねぎらいの言葉でもあれば、もしかしたら保護者のほうもそんな大きな話にならなかったかもしれないです。

５番目行きます。うるま市内の小・中学校部活動における施設の安全管理体制について、いま一度安全確認を早急に求めます。同じような、防げただろう事故を二度と起こしてはいけないという保護者の思いも含め、うるま市内の小・中学校部活動における施設の安全管理体制について、いま一度安全確認を早急に求めます。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

市内各学校におきましては、毎月１回校内の安全点検を実施し、校内の児童・生徒が安全に活動できるよう取り組んでまいりましたが、いま一度より安全な環境を整えていくために、教育委員会としましても各学校へ安全点検を徹底するよう周知し、安心・安全な学校づくりに引き続き努めてまいります。また、予見の難しい事故の発生を防ぐためにも、より多くの目で安全点検をすることが望ましいと考えておりますので、学校職員だけでなくＰＴＡや地域の方の安全点検の協力もいただくことも検討するよう各学校へ助言してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　安心・安全な施設管理をして、部活動が伸び伸びできるようによろしくお願いしたいと思います。

２番目に行きます。川崎小学校施設整備に関連する事項についてであります。１、まず初めに給食配膳エレベーター設置の目的と故障して使用ができない小・中学校は何校ありますか。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　又吉法尚議員の御質問にお答えいたします。

本市小・中学校設置のエレベーターにつきましては、階段での移動が困難な配慮を要する児童・生徒への対応や、荷物を安全に運搬する必要がある場合のほか、学校行事などで来校される方の利活用を目的とし、校舎改築整備時に併せて設置しております。現在、設置されているエレベーターが故障により使用できない小・中学校は、川崎小学校１校でございます。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　答弁ありがとうございます。川崎小学校１校と聞き、なおさらちょっとびっくりしています。川崎小学校はクーラーが壊れたらすぐ整備していただいたり、よくしてもらっているのはありがたいんですけれども、やはりこの給食配膳エレベーター、困難な配慮を要する児童・生徒への対応ともありますので、今松葉づえの子が２人います。松葉づえで何とか階段を片足で上ったりはしているんですけれども、ぜひ

早く治るように質問を続けたいと思います。

去る６月26日付で川崎小学校校長より、給食配膳エレベーターの修理要望書が教育委員会に提出されていますが、その後の対応を聞きます。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　再質問にお答えいたします。

議員御案内のとおり、学校側より令和６年６月26日にエレベーター修理に関する要望書を受理しております。修理に向け専門業者と調整したところ、設置から23年が経過し不具合箇所が多く、一部部品の調達が難しいことや、経年から修理後の不具合も懸念されるなど修理での対応は厳しい状況にあり、今後改修工事で対応していくこととしております。改修工事には多額の費用を要することから、国庫補助等の財源を活用した事業化に向け、庁内関係部署と連携し取り組んでまいります。御理解のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　配膳のエレベーター、皆さんお分かりのとおり熱いおつゆの入った缶とかもありますので、６年生や５年生がお手伝いはしているんですけれども、やっぱりこぼれたりしたら大変になりますので、ぜひ早い修繕をお願いしたいと思います。

質問２、屋上フェンスの設置について伺います。この件におきましては、要望書の中で屋上の海抜が約30メートルあり、津波が到達した際の緊急対応として屋上を利用したいがフェンスがないので危険であり、お隣のこども園児が避難もしやすいので設置を望むと書かれております。当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　お答えいたします。

川崎小学校は海抜15メートル以上の位置にあることや、現在校舎の屋上部分を避難場所とする計画もないことから、屋上部分にフェンスを設置する計画はございません。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　いろいろ質問があるので、校長先生にもそのように伝えます。

３番目、続いての質問は９月27日、海から豚がやって来たの給食を皆さん食べたと思いますが、私もそのときに１年１組のほうに、一緒にお友達と給食を食べました。そのお友達からお願いされた質問であります。名前は伏せたいと思います。こども園の中には大型遊具があっても小学生は利用ができない。前はすべり台も体育館の前にあったのに、こども園工事で撤去されました。「又吉さん、中庭か運動場に大型遊具を造ってください」と目をきらきらお願いしておりました。お隣の天願小学校には大型遊具があります。半分の大きさでもいいので、川崎小学校のお友達のためにもぜひとも設置してほしいと考えます。１年１組のお友達に何と答えればいいでしょうか。当局の見解を求めます。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　御質問にお答えいたします。

川崎小学校には現在、鉄棒５基、登り棒が１基設置されております。遊具を新たに設置する際には、敷地の有効利用や安全面を十分に勘案していく必要があると考えております。今後、学校から遊具の設置の要望がございましたら、検討していきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　部長、このことを校長先生、教頭先生に言ったら大変喜んでいました。職員会議で諮って、どの遊具が安全で、また設置して、子供たちイメージしながら検討したいと言っていましたので、要望書が出た際にはぜひ早急な検討をお願いしたいと思います。

３番目、うるま市小・中学校の水泳授業の民間委託に関連する事項についてであります。去る10月23日、24日、25日と教育福祉委員会６人と事務局職員１人、計７人で福岡県古賀市へ小・中学校水泳授業の民間委託について視察研修をしてまいりましたので、うるま市でも今後取り組むべき事案だと思い、今回取り上げております。よろしく

お願いします。まず初めに古賀市では、令和５年７月より小・中学校水泳授業を民間委託し、子供たちにも保護者にも、行政にとっても大好評であります。うるま市でも今後民間委託する計画はあるのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　御質問にお答えいたします。

現在実施しておりますうるま市学校プールのあり方基本方針策定業務の中で、市内小・中学校プール施設の集約化及び水泳授業の民間委託の可能性についても調査・検証を行っており、県内外の事例なども参考にしながら民間委託の検討を進めているところであります。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　ぜひ進めてください。

２番目、現在うるま市内小・中学校プールで老朽化や漏水により使用不可になりそうな学校プールはありますか、伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　お答えいたします。

市内各小・中学校の水泳プールのうち、経年劣化による不具合の状況は１校で、プール層の漏水があり、現在修繕対応中であります。また循環ポンプの故障により令和５年度に１校、令和６年度には２校で機器の交換を行っております。その他プールサイドのビニール床シートの剝がれや、フェンス等の腐食がありますが、その都度修繕で対応しておりますので、すぐに使用できなくなる施設はございません。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　今、答弁ですぐに使用できなくなる施設はないとあるんですけれども、やっぱり校舎も古くなればおのずと欠陥も出てくるかと思いますので、前向きに考えていってください。

３番目、既存のプール年間の維持費が水道料金も含め約2,000万円と聞いておりますが、今後市校長会に対して水泳授業の民間委託について、調査、アンケートを実施する予定はありますか。伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　お答えいたします。

民間事業者への水泳授業委託の説明を含むアンケート調査につきましては、令和５年度に実施しましたうるま市学校プールのあり方検討基礎調査業務の中で、保護者や学校関係者を対象に行っており、水泳授業の改善の必要性を感じる。民間委託に賛成の回答が多数となっております。御質問の市校長会に対しての調査につきましては、実施済みのアンケートの内容や回答者を精査しながら、現在進めているうるま市学校プールのあり方基本方針策定業務の中で検討してまいります。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　答弁ありがとうございます。私たち教育福祉委員会ですね、現場も見て水泳の授業も拝見してまいりました。質疑応答も活発に行われて資料も持っています。やっぱり民間委託となった場合、こんなやったらいいよとか、こういう事例があったよとか、いろいろできるかと思いますので、ぜひ民間委託に向けて進んでいってほしいと思っております。

４番目、現時点で今後民間委託になった場合、与勝地域、具志川地域、石川地域のどこのプール施設を整備し、活用したい考えがあるのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部参事。

○社会教育部参事（兼城　哲夫）　お答えいたします。

水泳授業の民間委託につきましては、老朽化が進む石川プールと勝連Ｂ＆Ｇ海洋センタープールを除き、市が保有するうるま市健康福祉センターうるみんや、これから整備が予定されている総合体育館のプールでの民間指導員による指導のほか、市内民間プール施設を活用した指導が見込まれます。しかし市保有施設、民間施設とも具志川地域に集中しており、石川地域、与勝地域からは移動時間の課題などもあることから、両地域について

は施設を集約化し、拠点校となる学校水泳プールの複数校での利活用についても併せて検討を進めている段階にあります。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　古賀市では２コマを１単位としてバスの移動から水泳授業まで、授業を開催していました。やはりうるま市は横に長いですので、与勝地域の子が来たり、石川地域の子が具志川地域のプールに来るとなったら移動時間もかなり要しますので、やはり理想としたら与勝に１つ、具志川は人口が多いので２つとか、石川に１つとかあったらいいなという意見もありますので、ぜひ民間委託になった際には、教育福祉委員会にどういう事例があったか、また問うてください。いろいろアドバイスできたらいいのかと思っていますので、よろしくお願いします。

大きい項目４、津堅小中学校、児童・生徒を増やす取組に関連する事項についてであります。まず初めに現在の津堅小学校、津堅中学校の児童・生徒数を伺います。また次年度の予想される各学年の人数も聞きます。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　又吉法尚議員の御質問にお答えいたします。

現在、津堅小学校の児童数は２人、津堅中学校の生徒数は８人となっております。次に、次年度の予想される児童・生徒数についてお答えいたします。現在の在校生がそのまま進学した場合、津堅小学校で５年生１人、６年生１人の計２人となります。新１年生については未定となっております。次に、津堅中学校ですが、２年生３人、３年生２人の計５人となります。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　現在、小・中合わせて10人から、次年度は恐らく７人だろうと予測されると。どんどん少なくなる感じがしますので、次の質問に行きます。

２番目、津堅小中学校を存続させるために、当局が実施した施策は何がありますか。またその効果はあったのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（大里　元児）　お答えいたします。

津堅小中学校では小規模校、小中併置校の優位性を生かし、総合的な学習の時間などを通して地域資源を活用した探究活動を行っております。今年度は地域人材を活用した職業人講話や、児童・生徒が津堅島の豊かな自然に対して関心を持ち、これを取り巻く環境問題の原因と解決策について主体的に考え、環境保全の実践活動に取り組むこととしてジュニアエコプロジェクト「ライオン美らａｃｔｉｏｎ」へ参加し、定期的に海浜清掃などの活動を行っております。ほかにも津堅島で生産される津堅ニンジンの収穫体験やモズク漁の見学、海洋体験学習や地域行事のウガンバーリーに参加し、津堅島の魅力を再発見し、郷土を愛する心を育んでまいりました。さらにこうした活動を、児童・生徒自身がホームページやＳＮＳを通して津堅島や津堅小中学校のよさや魅力を発信するなど、全校児童・生徒や職員が一体となって特色ある学校づくりを推進しております。新聞報道などでも度々取り上げられているところであります。教育委員会においては、こうした学校の取組に対して全面的に支援に努めているところであります。

議員御質問の津堅小中学校の存続につきましては、特色ある学校づくりだけでは大変厳しいものがございます。児童・生徒増につながる住居問題や就労など、保護者世帯に対するより総合的で多面的な取組が必要だと考えております。教育委員会としましては、関係部局との意見交換や市長部局の様々な事業と連携しながら取組を進めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　そうですね、魅力のある津堅小学校、中学校、ぜひとも生徒が増えて存続できたらいいなと私も思っております。それを踏まえて３番目の質問に行かせていただきます。

こちらも教育福祉委員会の視察研修からです。鹿児島県奄美大島にある瀬戸内町では、留学制度や里親制度を実施し、過去13年間で延べ260人の

児童・生徒が増えた実績があります。うるま市も今後、津堅島で留学制度や里親制度を実施して児童・生徒を増やす考えはないのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　又吉法尚議員の御質問にお答えいたします。

津堅島における留学制度や里親制度については、他市町村の取組を参考に学校長と意見交換をした経緯がありますが、里親や受け入れ可能な住宅が確保できず、現実的な受入れが難しいと考えております。繰り返しの答弁になりますが、教育委員会としましては関係部局との意見交換や市長部局の様々な事業と連携しながら取組を進めるとともに、留学制度や里親制度に関しては津堅小中学校に魅力を感じてもらうための一つの案として調査・研究していきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１６時０７分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１６時０８分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　皆さん、画面を見ながら次の質問を聞いてください。これは留学制度が厳しいなら、空き家等を活用して移住体験留学ファミリー制度、これは親子で空き家を移住体験しております。もちろん移住の補助だったり家賃の補助等があります。次のページをお願いします。次の画面に行きます。父親は仕事の都合で週末だけ島で過ごし、母と子だけ移住し短期間過ごす、プチ移住生活等、いろいろな離島留学制度があります。この親子はそれを利用して活用したそうです。画面を私に戻してください。御承知のとおり、津堅島には年々子供が減っている現状があります。ここはひとつ離島留学について、うるま市として今後の見解を伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　お答えいたします。

先ほどは大変失礼いたしました。繰り返しの答弁になりますが、教育委員会としましては関係部局との意見交換や市長部局の様々な事業と連携しながら取組を進めるとともに、留学制度や里親制度に関しましては津堅小中学校に魅力を感じてもらうための一つの案として、調査・研究していきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　部長、ぜひ奄美大島の成功した事例も参考にしながら、津堅島でもできたらいいなという思いからの質問でありますので、検討のほうをよろしくお願いします。

大きい項目５、川崎ルーシー河線道路改良工事に関連する事項についてであります。１、この件は９月議会でも取り上げ、事故が起きないためには最善の努力をしてほしい思いから今回も続けての質問になっております。よろしくお願いします。まず初めに看板表示には、10月31日工事終了予定と掲示されておりますが、現在県道８号線との取付工事となり、コープ入り口付近が通行止めとなっております。工事の内容と工事期間を伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　又吉法尚議員の御質問にお答えいたします。

当該工事は11月末時点で、約95％の進捗率となっております。10月には完了予定でしたが、安全性を向上させるため、県道交差点付近へ横断防止策を設置する必要があり、当該防止柵の工場加工に時間を要したことから12月末の完了予定となっております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　やっぱり毎日通る区民からは、道路は完成したのにいつ開通するの、いつ開通するのと公民館のほうにも問合せ等ありますので、今日このような質問の形になっております。

（２）車両通路白線も整備され、幅員の長い横断歩道も引かれております。児童・生徒の安全確保のためにも、信号機設置は市長を中心に取り組んでほしいと９月議会で質問したところ、市長の答弁からも前向きな答えをいただきました。その

後、警察とは何らかのやり取りはありましたか。伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

本市といたしましても、信号機設置の必要性は感じていることから、10月末日に再度うるま警察署へ要望し、後日所管の担当警察官と現場立会いを行っております。今回の供用開始に信号機の設置は間に合いませんでしたが、今後も継続して要望してまいります。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　信号機は開通には間に合わないという答弁でした。再質問します。

道路開通後、信号機設置がまだと今答弁ありましたが、１週間でも２週間でも車両運転手や子供たちが新しい横断歩道に慣れるまで、登下校の際の時間帯だけでも警察官やうるま市のボランティア等に見守りをお願いしたいと思いますが、当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

当該交差点は、12月末には工事を完了いたしますが、年末年始を避け令和７年１月中に交差点の規制を解除し、供用開始を行う予定でございます。議員御提案の見守りにつきましては、下校時間に合わせ市職員による安全指導を１週間程度行ってまいります。なお登校時には、学校関係者による安全指導をお願いしたいと考えており、御理解の上、御協力をお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　夕方見守ってくれるという答弁をいただきました。ありがとうございます。登校時には、もちろんＰＴＡと協力しながら、校長先生、教頭先生とも相談しながら、私のほうも協力しながら、もちろん事故等があってはいけませんので、子供たちに手を挙げて右左、また右見て渡るんだよというのを教えながら、指導方できたらいいのかと思っていますので、ぜひ皆さんのほうも協力をよろしくお願いしたいと思います。雨でもお願いします。

３番目、こちらも９月に続いての質問であります。開通後の川崎187番地付近交差点、前は具志堅商店というマチヤグヮーがあったんですけれども、車道優先順位が変わります。注意喚起の道路標示は私も確認しました。くっきり明確に書かれておりました。しかし夜はちょっと見づらいのかなという感じもしました。私は、まだまだ不十分だと考えます。当局の安全対策の考え方をいま一度伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

当該道路では、川崎ルーシー河線が優先であることが分かるよう、交差点箇所における外側線表示、道路管理者として標示ができる「交差点注意」及び「ＳＬＯＷ　ＤＯＷＮ」の路面標示、またストライプ状で色つきの舗装を施し注意喚起を行っております。さらに供用開始の際には仮設の立て看板を設置し、注意喚起を徹底してまいります。なお道路交通法に基づく標識設置については、再度公安委員会と協議を行ってまいりましたが、設置は行わないとの判断がございました。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　今まで優先していた道路が、今度は逆になる。今まで優先だったのが一時停止しないといけない立場になる。逆の立場になったときに、前も話しましたが前例としてじんぶん館入り口交差点では、環状線が開通した際に８件、９件の事故が、起きております。救急車も来ました。細かく数えたらそれ以上かもしれません。やっぱりそういう事故、もちろん死亡者は出ていないので、まだいいという表現がいいか分からないですけれども、大きな事故がたくさん起きていますので、そういうことが本当に起きてはいけない。それからまたこの道は、川崎から栄野比に抜ける子供たちの抜け道にもなっていますので、道がつながったときに絶対通るであろう道であるんです。それも子供たちのほうには、もちろ

ん学校からも注意喚起はしていきますので、絶対に事故がないように、区のほうでは字の広報紙にも載せて、優先順位が変わりますよ、皆さん気をつけてくださいねと案内はするんですけれども、川崎の方だけが通る道ではありませんので、ぜひ事故のないようにいろいろ考えていけたらいいのかな、特に夜間も街灯設置とか今後できたらいいのかなと思っていますので、よろしくお願いします。次の質問に行きます。

６番目、市内公共施設におけるごみ回収業者の１か月単位のごみ処理代金に関連する事項であります。まず初めに、参考までにお話をしますので、皆さん箇条書きでメモしてください。私は青い看板のコンビニを経営して27年目になります。皆さんもコンビニを利用する際に、ごみを捨てたことがあるかと思います。私の店なんですけれども、１日に出るごみの量が燃やせるごみ大で約８袋から10袋出ます。ペットボトルが約２袋。缶がごみ袋大にしたら１袋、段ボールが毎日40から50枚、商品が搬入されますので出ます。私自身もごみ回収業者と契約を結び、月額8,000円、税込み8,800円の安価で日曜日を除く週６日、毎日回収してもらっております。これは５年前までは１万1,000円だったのを、私契約していたんですけれども、安くできないですかと交渉したところ現在の8,800円に値下げをした経緯もあります。それで大丈夫だよということで契約しております。本当にありがたいと思っております。私は教育福祉委員会に属していますので、図書館のさほどごみも出ないだろうという、これは私の予測なんですけれども、契約料が高いと前々から申し上げてまいりましたが、一向に改善ができない現状があるので、今回取り上げております。簡明な答弁、よろしくお願いします。

まず初めに本庁舎、石川庁舎、勝連出張所（シビックセンター内）、与那城出張所（与那城歴史民俗資料館内）、それぞれのごみの回収業者の１か月単位のごみ処理代金を伺います。ちなみに（１）、（２）、（３）、（４）と、上から順に人の出入りが多いからごみの量は多いだろうと勝手に予測した順になっております。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　又吉法尚議員の御質問にお答えいたします。

市内公共施設におけるごみ回収業者の選考方法につきましては、各施設とも市の一般廃棄物収集運搬許可業者の中から選考し、指名競争入札や見積もり合わせにより契約しております。本庁舎につきましては月額４万8,400円、石川庁舎につきましては石川会館及び石川保健相談センターも含み月額１万1,000円となっております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　本庁舎４万8,400円、石川庁舎、相談センターも含み１万1,000円。本庁舎のごみ、皆さん通るときよく見るかと思いますけれども、本当に20、30とたくさん出ているかと感じはします。石川庁舎のごみ自体見たことはないんですけれども、もしかしたら妥当な額なのかなと、ここはひとまず思いました。

２番目、それではうるま市民芸術劇場、きむたかホール、石川会館、それぞれのごみ回収業者の１か月単位のごみ処理代金を伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　又吉法尚議員の御質問にお答えいたします。

まず与那城歴史民俗資料館につきましては、市民課与那城出張所を含み月額5,500円となっております。うるま市民芸術劇場、生涯学習文化振興センター、きむたか交流プラザ、石川地区公民館につきましては４つの施設をまとめて契約しており、１施設当たり月額１万6,637円となっております。なお、きむたか交流プラザにつきましては、きむたかホール、勝連地区公民館、勝連図書館、市民課勝連出張所が含まれております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　答弁ありがとうございます。与那城歴史民俗資料館、与那城出張所、月額5,500円。そうですね、今人の利用も減っているから、こちらも妥当の額なのかなと思ったり

もします。石川地区公民館につきましては、４つの施設をまとめているので１万6,637円、これもそっちのごみを見たことはないですけれども、場所も多いですし、大体妥当な額なのかなとこちらも私なりに理解しました。

３番目、次にうるま市消防本部、具志川消防署、与勝消防署、平安座出張所、石川消防署、それぞれのごみ回収業者の１か月単位の料金を聞かせてください。

○議長（比嘉　直人）　消防長。

○消防長（新垣　隆）　又吉法尚議員の御質問にお答えいたします。

消防本部では本部、消防署所、併せて一括して契約しており、月単位のごみ処理代金が２万900円となっております。また救急活動で使用した医療廃棄物等につきましては、処理が可能な産業廃棄物処理業者へ持ち込み、これは年度での契約になるのですが、令和５年度中で年間の合計金額が17万1,077円となっております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　消防長ありがとうございます。消防では、救急活動で使用した医療廃棄物等に関しましては別料金で令和５年度が17万1,077円、これも理解します。もちろん産業廃棄物等もあるかと思います。ただし消防におきましては、全部まとめて契約しているのは分かるんですけれども、各支所単位で割ったときに、月で２万900円となりますね。それが私、まず第一の疑問が平安座出張所が、イメージですよ、消防隊員は少ないであろう。ほかの部署に比べると。少ないといっても、もちろん何十人もいるのも分かっています。ごみの量って、果たして一日幾つ出るんだろうって、やっぱりイメージを思っちゃうんです。ここで20も30も出るよというなら２万円ぐらい妥当だよねと言いたいんですけれども、私の事例も含めながら、契約が全部合わせてやるのでそうなってしまうのも分かるんですけれども、あくまでも感想です。ちょっと高いかなと感じは受けました。

４番目行きます。続きましてうるま市立中央図書館、勝連図書館、石川図書館、それぞれのごみの回収業者の１か月単位のごみ処理代金、ここはですね、及び一日に出るごみ袋大、平均でいいです。一日に出る数を伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　お答えいたします。

ここではうるま市立中央図書館、そして石川図書館についてお答えさせていただきます。うるま市立中央図書館につきましては、月額１万5,950円で契約をし、一日のごみの量がおおよそごみ袋１袋分となっております。石川図書館につきましては月額4,950円、一日のごみの量がおおよそごみ袋１袋分となっております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　では再質問させてください。

冒頭でも申し上げましたが、コンビニで一日に出る、これは私の店ですよ、ごみ袋が約８から10袋あります。私が契約している業者も、うるま市内の指定されている、日頃ごみ回収してちゃんとしている業者であります。月額8,800円で週６日回収に来ていただいています。それに比べて図書館では、一日に出るごみの量は約１袋、これは答弁今ありましたので。ごみ処理代金、うるま市立中央図書館１万5,950円、「んっ」てなりませんか。申し訳ないですが、コンビニはたばこの灰皿のごみ、お弁当の残り、店の廃棄等も含みますので、図書館のごみ袋を持ったことはないですよ。しかしごみ袋１つの重さが、私はコンビニのほうが重いんじゃないかな、それが８から10もあるよというのが言いたいんです。私は中央図書館のごみの処理代金は、かなり高いと感じます。当局は、私の事例を聞いてどう思いますか。見解を求めます。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（川端　登）　御質問にお答えいたします。

契約金額につきましては、各施設において様々な条件の下に契約を結ぶことから単純な比較はできませんが、議員から御指摘のごみ回収の回数、

１回当たりのごみの量から考えますと、ごみの処分に係る費用に大きな差があると感じております。なお、契約におきましては、市の一般廃棄物収集運搬許可業者の中から選考し、見積もり合わせにより契約をしております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　５番目に行きます。

最後に、（１）から（４）で伺ったごみ回収業者は２年契約、３年契約をしていると伺っておりますが、選考の方法を伺います。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１６時２９分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１６時３０分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

都市建設部参事。

○都市建設部参事（田場　直樹）　お答えいたします。

市内公共施設におけるごみ回収業者の選考方法につきましては、各施設とも市の一般廃棄物収集運搬許可業者の中から選考し、指名競争入札や見積もり合わせにより契約をしております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　最後に再質問させてください。

安価で回収をしてくれる業者もあります。幅広く周知し、仕事量に合った単価になってほしいと私は思っております。当局の今後のごみ回収業者との契約を結ぶ際の考え方を聞かせてください。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（山入端　立也）　又吉法尚議員の御質問にお答えいたします。

現状におけるごみ回収業務につきましては、各施設所管部署ごとの契約となっており、契約金額のばらつきがございますが、施設ごとのごみの種類や量、場所、入札や見積もり合わせなどの価格競争によるものと認識しております。各施設とも、価格設定においては一般廃棄物収集運搬許可業者からの見積りを基にするなど、価格の相場を押さえて設定しております。今後の契約につきましては、議員御指摘の事実も踏まえ、経費縮減の可能性について検討しつつ、適切な契約に努めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　ごみ収集業者ももちろん生活がありますので、契約はやっぱり大きくもらいたいというのはあるかと思いますけれども、ただ経費縮減の考えもしながら、ぜひ今後はごみの個数に合った単価、距離に合った単価、もちろん離れたところはガソリン代もかかるだろうし人件費もかかると思っています。その辺のところがうまくできたらいいのかなと思っておりますので、ぜひ今後次の契約の際には検討してみてください。よろしくお願いします。

７番目、第23回あやはし海中ロードレース大会に関連する事項についてであります。来たる３月２日日曜日に開催が決まり、今まさに参加募集中のあやはし海中ロードレース、定員6,500人より多くのランナーが応募することを願いながらの質問であります。私は既にハーフと3.8キロ、ダブル申込みを完了しております。よろしくお願いします。まず初めに参加料及び団体割引について、昨年との比較を伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　又吉法尚議員の御質問にお答えいたします。

あやはし海中ロードレース大会の参加料について、前回の第22回大会と今回の第23回大会を比較いたしますと、3.8キロコースの子供料金は1,000円値上げをし3,000円としております。その他の料金設定は前回と同額であります。値上げの理由といたしましては、年々参加者が減少傾向のため収支が大変厳しい状況となっていることと、県内のマラソン大会における子供の参加料も踏まえて、やむなく増額といたしております。

団体割については、前回は取り入れておりませんでしたが、今大会では大人から子供まで４人以上の合計金額から2,000円引き、10人以上の合計金額から１万円引きの団体割を設定しております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　再質問します。

昨年まで3.8キロファミリーコースの参加料が2,000円でありました。子供たちの参加をもっと増やすには、団体割引を復活させて、せめて小・中学生は1,000円にしてくださいと要望したつもりでした。今回、団体割引10名以上１万円引きはとても上等なんですが、参加料が2,000円から3,000円に変更になったら意味ないじゃんです。もう一度言います。部活単位で参加する場合、１人2,000円では参加が厳しいと、うちの小学校のバスケットもバレーも野球もサッカーも監督さんたちはおっしゃっておりました。物価が高騰し、参加料を上げざるを得ないことは理解しますが、せめて中学生以下の子供たちは1,000円になるよう調整してください。お願いします。もう一度伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

参加者１人当たりにかかる経費を考慮しますと、3.8キロコースの子供参加料を1,000円になるように調整することは大変厳しいものでありますので、御理解くださいますようお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　部長、もうマラソンも２か月後、３か月後なので今から調整は難しいと思うんですけれども、次年度に向けての提案であります。今、飲み物も高くなって、100円の飲み物が180円、200円になっているのも分かっています。その辺を抑えたり、ボランティアを増やしたり、Ｔシャツを配るボランティアを増やしたりですね。私の娘が、以前学生のとき、あやはしでＴシャツ交換のバイトをしたことがあります。時給が800円台のときに1,200円もらっていると伺いました。その辺のところも人件費を抑え、飲み物も抑えながら、ぜひ子供たちに参加料1,000円に還元できたらいいのかなと。全体的が無理だったら、うるま市内の小・中学生に限るでも構わないです。そうした場合、子供が出る場合やはり大人も一緒に参加するんですね。昔みたいに1,000円の頃は、本当にたくさんの部活動が卒業記念と言って一緒にたくさん走っていました。しかしそれが去年見えなかったものですから、ぜひ1,000円にしてほしいという思いからの質問でありました。また次回、検討してください。

２番目、毎年ハーフへの参加から与勝消防署平安座出張所付近の給水所から次の給水所まで市民の応援もなく、特にのどが渇き水がほしくなります。この区間に給水所を増やしてくださいと要望しました。これは多くのランナーの声でもあります。今大会の給水箇所の増設について伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

給水ポイントについては、県内のハーフマラソンのほとんどが６か所であることに対して、あやはし海中ロードレース大会は11か所もの給水ポイントを設置いたしますので、増設については難しいのですが、議員御指摘の区間内に給水ポイントをずらすことが可能か、検討いたします。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　ぜひ検討してください。そちらは車も通れなく駐車スペースもないので、おのずと応援する人も少ないので、せめて水があったらいいのかなと思います。

３番目、続きまして昨年の大会の反省から、足切り地点までの明確な距離表示、足切り時間の表示を設定してほしい。これも参加した多くのランナーの声です。今大会は表示はありますか、伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

足切り地点については、復路の海中道路入り口のみで行う予定であり、ランナーから見えやすい方法や位置に足切り地点までの距離や足切り時間の表示を設置する予定でございます。またハーフマラソンの完走率を上げるため、制限時間を前回から10分延ばした３時間と今回はしております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　ありがとうございます。10分延長、この10分にランナーはどんなに助けられるか、ありがとうございます。ぜひ足切り

時間も明確に表示してください。

４番目、３月の第１日曜日に定着しつつある、あやはし海中ロードレース大会、参加者を増やすための告知方法、周知拡大について伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

告知につきましては、日本最大級のランニングポータルサイトであるＲＵＮＮＥＴやスポーツエントリー、また沖縄コンベンションビューローの情報サイトであるスポーツアイランド沖縄や、市観光物産協会のＳＮＳなどにて告知をしております。そのほかにも市公式専用サイトや、市公式ＬＩＮＥ、大型ＬＥＤビジョンや横断幕での周知に加えて、県内市町村やスポーツ施設などへのポスター掲示、ツーリズムＥＸＰＯジャパンなど県内外の催事や岩手県盛岡市の啄木の里ふれあいマラソン大会などでのチラシ配布など周知拡大に努めております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　再質問します。

第23回大会は、先ほども言いましたが３月の第１日曜日の２日でありますが、第24回、一年後の大会は３月１日が第１日曜日となっております。皆さんお分かりのとおり県立高校卒業式と丸かぶりをしております。もちろん高校３年生は卒業記念のクラス単位の参加もできませんし、卒業生を持つ親も参加ができません。私も卒業生の親となっていますので。ぜひ私、マラソンに出たいんですよ。私一人の都合ではないんですけれども、その第24回だけ次の週にずらすとか、検討できませんか、お伺いします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（岸本　力）　お答えいたします。

熱中症対策の観点から、ランナーの安全性を考慮し第21回大会より、３月の第１週目の日曜日に固定して開催としております。現時点においては変更は考えてはおりませんが、その辺については現状として御理解いただきますようよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　現時点は考えなくていいです。一年後の話なので、ぜひ議論して参加者を増やすために考えてみてください。よろしくお願いします。

８番目、最後です。去る10月30日水曜日19時に第１回ぐしかわ看護専門学校在り方委員会が、市長を交えて開催されたと伺っておりますが、その概要を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　又吉法尚議員の御質問にお答えいたします。

在り方委員会は、うるま市、中部市町村会、急性期病院、回復期病院、県看護協会、学校、中部地区医師会、それぞれ代表する者が委員となり、ぐしかわ看護専門学校の今後の運営や医療機関、行政、地域との関わり、施設整備について検討するために中部地区医師会が設置してございます。市長が参加した第１回委員会では、１、受験生の確保、２、教員の確保、３、施設の老朽化、４、看護師等養成所指導調査にて受けた指導事項、５、ぐしかわ看護専門学校の財務についての５点の現状と課題について報告がなされ、それぞれの参加者から御意見や知見等があり、有意義な場になったものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　２番目、実は又吉法尚、ぐしかわ看護専門学校後援会会長をして３年目になります。それで市長の日程に載っていたものですから気になりまして今回取り上げております。学校にも連絡して内容等は確認しているんですけれども、長女、次女とお世話になり、うるま市地元にある看護学校とうるま市と何かできないものかを前々から思っておりました。そこで質問しますが、ぐしかわ看護専門学校側から要望等があったと伺いましたが、その内容は何があり実現性はありそうですか伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　又吉法尚議員の御質問にお答えいたします。

現状と課題等に対しての個別具体的な要望とい

うのはございませんでしたが、市はじめ各団体・機関等ができることは支援し、協力していく姿勢はあったものと感じており、今後よい方向にいくように協力してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　最後の質問に行きます。

ぐしかわ看護専門学校の生徒たちは、看護を学びながらボランティア活動も積極的に取り組んでおります。今後、うるま市の集団健診や乳幼児健診等でお手伝いができないものか。また先ほど言ったあやはし海中ロードレース大会等でもお手伝いもできるんじゃないかと思っております。当局の考え方を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部参事。

○市民生活部参事（古謝　哲也）　又吉法尚議員の御質問にお答えいたします。

看護学生がボランティア活動に従事することは、社会貢献に対する意識の醸成、将来の職業スキルの向上に結びつく機会となり、大変意義深いことであると考えております。ぐしかわ看護専門学校よりボランティア活動の受入れ要請時には、日程や活動内容について調整を行い、特定健診等の集団検診、乳幼児健診等の授業で受入れを行ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　今議会８項目の質問をしてまいりましたが、当局の簡明な答弁ありがとうございました。沖縄もやっと肌寒くなり慌ただしくなる年末年始を迎えますが、皆様方におかれましては体調を崩すことなく新しい年、巳年を迎えられるよう心よりお祈り申し上げます。また来年元気に会いましょう。にょろにょろ。

○議長（比嘉　直人）　以上で本日の日程は終了しました。

明日12月19日は事務整理のため休会となっております。次回は、12月20日金曜日午前10時から会議を開きます。

本日は、これで散会します。

散　会（１６時４７分）

地方自治法第１２３条第２項の規定によりここに署名する。

うるま市議会

議　　長　　比　嘉　直　人

７番議員　　伊　波　良　明

８番議員　　神　田　洋　一

第180回うるま市議会（定例会）会議録
（10日目）

◎　令和６年12月20日（金）　　（１０時００分　開議）

◎　出席議員（27名）

１番	真栄城　　隆　議員	15番	伊　礼　　正　議員
２番	高　屋　　優　議員	16番	宮　城　一　寿　議員
３番	糸　数　昌　宗　議員	17番	仲　程　　孝　議員
４番	伊　盛　サチ子　議員	18番	又　吉　法　尚　議員
５番	金　城　加奈栄　議員	19番	下　門　　勝　議員
６番	国　吉　　亮　議員	20番	天　願　久　史　議員
７番	伊　波　良　明　議員	23番	比　嘉　直　人　議員
８番	神　田　洋　一　議員	24番	國　場　正　剛　議員
９番	平　良　一　雄　議員	25番	大　城　　直　議員
10番	真　壁　朝　弘　議員	27番	佐久田　　悟　議員
11番	幸　喜　　勇　議員	28番	兼　本　光　治　議員
12番	玉　元　哉　世　議員	29番	藏　根　　武　議員
13番	玉　城　政　哉　議員	30番	伊　波　　洋　議員
14番	池宮城　善　伸　議員		

◎　欠席議員（なし）

◎　欠員３名（21番、22番、26番）

◎　事務局出席者

議会事務局長	知　念　義　浩	調査広報係長	伊　禮　君　人
議　事　課　長	石　川　秀　吉	議事係主査	伊　藤　　靖
議　事　係　長	森　根　元　気	調査広報係主任主事	山　城　　太

◎　議事日程第10号

第１．会議録署名議員の指名
第２．承認第１２号　専決処分の承認について（令和６年度うるま市一般会計補正予算（第５号））
第３．議案第９７号　中部広域市町村圏事務組合の規約の変更について
第４．議案第９８号　宮城・伊計辺地に係る総合整備計画の変更について
第５．議案第105号　刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
第６．議案第106号　うるま市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
第７．議案第111号　うるま市消防手数料条例の一部を改正する条例
第８．議案第112号　勝連城跡周辺整備事業に係る事業契約の締結について
第９．議案第113号　指定管理者の指定について（うるま市勝連城跡文化観光拠点施設）
第10．議案第115号　うるま市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
第11．議案第116号　うるま市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
第12．議案第117号　うるま市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例
第13．議案第118号　うるま市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
第14．議案第102号　指定管理者の指定について（うるま市営住宅等）
第15．議案第103号　庁舎西棟直流電源及び非常用発電設備改修工事請負契約について
第16．議案第104号　本庁舎西棟外壁タイル及び屋上防水改修工事（その１）請負契約について
第17．議案第110号　うるま市建築確認申請等手数料条例の一部を改正する条例
第18．議案第114号　うるま市営住宅条例の一部を改正する条例
第19．議案第９９号　指定管理者の指定について（南原学童クラブ）
第20．議案第100号　指定管理者の指定について（与那城学童クラブ）
第21．議案第107号　うるま市地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
第22．議案第108号　うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例
第23．議案第９１号　令和６年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）
第24．議案第９２号　令和６年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）
第25．議案第９６号　訴えの提起について（土地明渡等請求事件）
第26．議案第101号　指定管理者の指定について（うるま市農水産業振興戦略拠点施設）
第27．議案第109号　うるま市立体育施設条例の一部を改正する条例
第28．陳情第４２号　人参展望台の修復に関する陳情
第29．陳情第２４号　「義務教育費国庫負担堅持及び２分の１復元」のための意見書採択を求める陳情
第30．陳情第２８号　乳幼児の「命と健康を守る」為の寄り添い支援体制についてに関する陳情
第31．陳情第３５号　令和７年度 理科教育設備整備費等補助金予算計上についてのお願い
第32．陳情第３９号　令和７年度社会福祉施策及び予算の充実について（陳情）
第33．陳情第４１号　学校教材備品の計画的な整備推進についてのお願い
第34．陳情第３６号　若い人も高齢者も安心できる「最低保障年金制度」を求める陳情

第35. 陳情第３７号　物価上昇に見合う公的年金の引き上げを求める陳情
第36. 陳情第４０号　道路標識増設に関する陳情書
第37. 発議第１３号　うるま市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例
第38. 発議第１４号　うるま市議会会議規則の一部を改正する規則
第39. 発議第１５号　学校教育の質的改善及び学校支援の充実を求める意見書
第40. 発議第１６号　沖縄県立中部Ａ特別支援学校（仮称）の福祉避難所指定を求める意見書
第41. 議員派遣の件
第42. 閉会中の継続審査及び調査の申出について
第43. 発言取り消しの件

◎　会議に付した事件
議事日程に同じ

○議長（比嘉　直人）　これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、タブレットに格納してあります議事日程第10号のとおりです。

日程第１．会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、平良一雄議員、真壁朝弘議員を指名します。

日程第２．承認第12号　専決処分の承認について（令和６年度うるま市一般会計補正予算（第５号））から日程第13. 議案第118号　うるま市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例までの12件を一括して議題とします。総務委員長へ委員会審査の報告を求めます。伊波良明総務委員長。

○総務委員長（伊波　良明）　皆さん、おはようございます。これより総務委員会委員長報告を行います。

令和６年12月20日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

総　務　委　員　会
委員長　伊波　良明

委　員　会　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、うるま市議会会議規則第110条の規定により報告します。

記

事件の番号	件　　名	審査結果
承認第12号	専決処分の承認について（令和６年度うるま市一般会計補正予算（第５号)）	承　　認
議案第97号	中部広域市町村圏事務組合の規約の変更について	原案可決
議案第98号	宮城・伊計辺地に係る総合整備計画の変更について	原案可決
議案第105号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	原案可決
議案第106号	うるま市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第111号	うるま市消防手数料条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第112号	勝連城跡周辺整備事業に係る事業契約の締結について	原案可決
議案第113号	指定管理者の指定について（うるま市勝連城跡文化観光拠点施設）	原案可決
議案第115号	うるま市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第116号	うるま市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第117号	うるま市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第118号	うるま市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決

続きまして、審査の経過と結果を御報告いたします。

初めに、承認第12号　専決処分の承認について（令和６年度うるま市一般会計補正予算（第５号））について、委員から「選挙費委託金、衆議院議員総選挙費5,754万8,000円の歳入だけで選挙

費用を賄うことができなかったのか。なぜ、財政調整基金から130万4,000円を繰入れたのか」との質疑があり、当局から「自動交付機や計数機などを購入する際の選挙用備品購入費は、国からの補助が９分の５となっているため、その負担分を財政調整基金から繰入れさせていただいている」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は承認すべきものと決しております。

次に、議案第97号　中部広域市町村圏事務組合の規約の変更について、委員から「規約の変更内容について」質疑があり、当局から「現在、同組合の会計管理者を理事長の属する市町村の会計管理者をもって充てることになっている。これまで、同組合事務局の一般職から会計管理者を配置することが困難であったが、職員体制が整ったため、内部牽制の趣旨を踏まえ、地方自治法第168条に基づき、同組合理事会の補助機関である職員から会計管理者を命ずるよう規約を変更するものとなっている」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第98号　宮城・伊計辺地に係る総合整備計画の変更について、委員から「宮城・伊計辺地に係る総合整備計画における道路施設の事業費が増額変更された理由について」質疑があり、当局から「増額理由としては、物価や人件費の上昇などに伴う諸経費の増加と、週休２日制導入による工事費の増加に伴う与那城39号線道路整備事業の事業費増額があったため変更している」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第105号　刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について、委員から「今回、懲役と禁錮が拘禁刑に変更されることで、刑の重さが変わってくるのか」との質疑があり、当局から「今回の改正は、刑の厳罰化や軽減をするということではなく、懲役と禁錮が一本化され、拘禁刑に改めるものである」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、議案に異議があり、挙手による採決に付したところ、賛成多数で本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第106号　うるま市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例については、慎重に審査した結果、特段問題とするところなく、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第111号　うるま市消防手数料条例の一部を改正する条例について、委員から「条例改正に至った経緯について」質疑があり、当局から「近年、防火管理講習会の受講者が増加しており、希望する日に受講できないとの相談が多くなってきている。そのため、本市でも防火管理講習会を実施することで、消防行政サービスの向上を図っていくために、当該条例の改正を提案するに至っている」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第112号　勝連城跡周辺整備事業に係る事業契約の締結について及び議案第113号指定管理者の指定について（うるま市勝連城跡文化観光拠点施設）は、関連する内容であり、本委員会において一括議題として審査を行ったため、一括して御報告いたします。委員から「事業契約の公募は、何社あったのか。また、契約金額の内訳はどうなっているのか」との質疑があり、当局から「公募は３社きており、その３社から１社が優先交渉権者として選定されている。次に、契約金額の内訳については、勝連城跡公園の整備に約17億8,300万円、次に、物販飲食施設の整備に約５億200万円で、整備費の合計が約22億8,500万円、次に、指定管理料として約９億7,100万円となり、合計すると契約金額が32億5,699万3,040円となっている」との答弁がありました。

また、委員から「勝連城跡ＰＦＩ特別目的会社は、ほとんどが県外企業であり、地元企業への受注機会の確保が懸念される。地元への受注機会を確保するために、市はどう考えているのか」との

質疑があり、当局から「当特別目的会社は、県外グループが多い企業ではあるが、提案書によると、建設で市内事業者への発注予定額が示されている。この件に関して市としても、発注者が事業を契約した場合には、しっかりモニタリングをしていきたいと考えている。また、物販飲食施設では、市内事業者の出店等も提案されているため、市内事業者の活用を視野に入れているものと考えている」との答弁がありました。

また、委員から「もし、当該事業がうまくいかなかった場合、企業の撤退や倒産などのリスク面についてどう考えているのか」との質疑があり、当局から「当事業は、基本的に市がサービス購入料を支払う事業内容になっている。市が施設整備及び維持管理費に対して事業者へ割賦払いを行い、事業者は一時的に約32億円というお金を調達することになる。市は、整備費の約22億円に関して、補助金や地方債などを活用し、残りの分は16年の割賦払いで支払っていく。指定管理料の約９億円は単年度の歳出予算として毎年支出していく。よって、ＰＦＩ事業での特別目的会社は、市からの収入によって成り立っているため、倒産のリスクは少ないと言われている。ただし、自由提案事業については、独立採算で事業者が行うものであるため、その部分に対しては、一定のリスクは存在していると認識はしている」との答弁がありました。

また、委員から「指定管理料について、想定収入額を上回った場合、市に一部を還元し、また、下回った場合は、市が負担するとあるが、その内容はどのようになっているか」との質疑があり、当局から「指定管理料については利用料収入が提案額を超えたら、超えた額の10％を市に還元し、一方、その提案額を下回った場合は、市がその差額を全額補塡するが、上限は1,500万円までということになっている」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、議案第112号及び議案第113号の両案に対し異議があり、それぞれ挙手による採決に付したところ、賛成多数でいずれも原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第115号　うるま市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について、委員から「対象となる職員数及び給与改正による影響額は」との質疑があり、当局から「対象人数は991人で、改正による影響額は、給与及び期末・勤勉手当を全て含め約２億5,700万円となっている」との答弁がありました。

また、委員から「給与改正を令和６年４月から遡及することになっているが、支給方法はどのようになっているのか」との質疑があり、当局から「当該条例改正の施行日を令和７年１月１日としており、条例改正案が可決された場合は、令和７年１月給与と合わせて遡及分を支給する予定である」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第116号　うるま市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について、委員から「対象となる会計年度任用職員数及び給与改正による影響額は」との質疑があり、当局から「対象人数は948人で、改正による影響額は、報酬及び期末・勤勉手当を全て含め約２億6,600万円となっている」との答弁がありました。

また、委員から「他市と比較した場合の本市の引上げ状況は」との質疑があり、当局から「他市の詳細な状況までは把握していないが、本市の会計年度任用職員の給料表は、職員給料表に合わせており、職員の給料表は国の給料表と合わせているため、他市町村においても、国に準じて引上げを行っているのであれば、本市と同様の改定になるものと考えられる」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第117号　うるま市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について、委員から「期末手当の引上げについて、どのように審議し、条例改正するに至ったのか」との質疑があり、当局から「特別に審議する場を持っているのではなく、職員の給

与改定との均衡、また、物価高騰などの経済状況、また社会情勢や国の期末手当の状況など総合的に判断した上で、今回、条例改正案を提出している」との答弁がありました。

また、委員から「年間どの程度増額となるのか」との質疑があり、当局から「年間の増額分として、市長が５万1,348円、副市長が４万1,573円、教育長が３万7,490円となっている」との答弁がありました。

また、委員から「物価高騰で市民生活が厳しい状況にある中、期末手当を据え置くという考えはなかったのか」との質疑があり、当局から「人事院勧告は、民間の給与や社会情勢等を踏まえた上で出されており、特別職については、当該勧告を受けるものではないが、経済状況や社会情勢などは当てはまるものがある。そのような状況を踏まえ、総合的に判断した結果、今回の条例改正案の提出に至っている」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、議案に異議があり、挙手による採決に付したところ、賛成多数で本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第118号　うるま市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について、委員から「議長、副議長、議員が月１万円の増額と、新たに委員長の報酬が創設されているが、この報酬引上げ額の設定方法などはどのように決めたのか」との質疑があり、当局から「報酬審議会において、議員報酬が最後に改定された平成30年から令和６年までの部長級給与の上昇率約1.78％を基準に、検討が進められた結果、月額１万円となっている。また、委員長報酬については、県内他市において委員長報酬を設定している６市を参考に設定されている」との答弁がありました。

また、委員から「物価高騰で市民生活が厳しい状況にある中、議員報酬を引き上げずに据え置くことは考えなかったのか」との質疑があり、当局から「報酬審議会において、物価高騰等の経済状況、議員のなり手不足の問題、県内他市の状況など、様々な観点から審議を行った結果、今回の報酬増額の答申が出ているものと考えている。市としてもこの答申を受け、今回の条例改正案の提出に至っている」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、議案に異議があり、挙手による採決に付したところ、賛成多数で本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

○議長（比嘉　直人）　ただいま総務委員長の報告が終わりました。

これより委員長報告に対する質疑に入ります。ただいまのところ質疑の通告がありません。質疑なしと認め、質疑を終結します。

これより討論に入ります。議案第112号　勝連城跡周辺整備事業に係る事業契約の締結について、議案第113号　指定管理者の指定について（うるま市勝連城跡文化観光拠点施設）の２件に対して、討論の申出がありますので、初めに、原案に反対の討論を許します。伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　皆さん、おはようございます。議案第112号　勝連城跡周辺整備事業に係る事業契約の締結について及び議案第113号指定管理者の指定について（うるま市勝連城跡文化観光拠点施設）に関して、一括して反対の討論を行います。

今回の議案はＰＦＩ事業に係る特別事業業務の締結に当たり、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第12条の規定により、議会の議決を求めるものとなっております。本事業の勝連城跡周辺整備事業の実施に伴い、公募型プロポーザル方式による随意契約とするもので、契約金額が32億5,699万3,040円。その事業費の内訳として、公園の設計・整備に17億8,336万7,667円、物販飲食施設の設計・整備に５億218万2,333円、指定管理料として、18年間で９億7,144万3,040円、契約の事業期間も令和25年３月末日までと長期にわたる契約期間となっていることも問題であります。事業実施に当たっては、民間事業者に資金を求めるＰＦＩ事業の手法を講じても、市はサービスの対価として民間事業に対して一定のサービス購入料、実質的には完了後に公共施設の建設費用の支払いや指定管理料は毎年の支払い

等の財源負担が及ぶことになり、長期契約であるため、社会情勢や経済動向、市場の変化により市の財政負担の増大が予想される大型事業のプロジェクトではないでしょうか。また、株式会社勝連城跡ＰＦＩ特別目的会社はＰＦＩのために設立をされた８社による構成団体会社です。その特別目的会社は、一定額の出資が求められておりますが、出資割合は明らかにされておりません。さらに、同事業の契約は設計・建設・整備及び指定管理まで民間に委ねる一括発注方式です。大手企業が中心になれば地元業者の参入は「市内事業者への発注予定額が示されている」ということでもありますが、一括発注方式となることから市内事業者の参入が可能なのかどうかの懸念される事項が繰り返し出されております。地域経済の振興を考えればＰＦＩ方式ではなく、中小企業の受注機会の確保をうたったうるま市中小企業振興基本条例の考えに照らしても懸念される問題が残されております。よって、議案第112号、議案第113号については反対をするものであります。各議員の御賛同をよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　次に、原案に賛成の討論を許します。初めに、議案第112号　勝連城跡周辺整備事業に係る事業契約の締結について。神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　皆様、こんにちは。それでは、議案第112号　勝連城跡周辺整備事業に係る事業契約の締結について、賛成の立場から討論を行います。

まず本事業は、世界遺産「勝連城跡」の価値を保全し、その利活用を行うことで拡大する観光需要を最大限、取り込むことを目的としており、本市ばかりではなく、沖縄県東海岸の新たな観光の拠点として、観光客をいざなう重要な事業であると認識しております。官民連携による整備を進めることで、地域活性化を図るという点で、非常に意義のある事業であると考えます。本事業は、世界遺産周辺へ、物品販売施設や飲食施設、公園施設の整備を行い、世界遺産とそれら施設をまとめて維持・管理・運営が可能となるということが特徴として挙げられます。これらの取組は全国的にも珍しく、沖縄県内では初の試みであります。また、ＰＦＩ法に基づくＢＴＯ方式を用いることで、民間事業者の経営能力やノウハウを十分に活用できると同時に、行政の財政負担を平準化できる点も重要です。具体的には、設計・整備費用として約22億8,500万円、維持管理・運営費用として約９億7,100万円、合計約32億5,600万円の契約金額で事業を進める予定です。整備・設計を３年間で完了し、その後の維持管理・運営を15年から18年の間で行う計画となっており、長期的な視野で効率的かつ効果的な公共サービスの提供を実現するものです。さらに、「従来方式」と比較した場合、本事業をＰＦＩ方式で実施することにより、事業期間全体で約４億5,000万円の財政縮減が見込まれる点も高く評価すべきポイントです。この縮減効果は、市の財政運営においても非常に大きな意義を持つものであり、市民の負担軽減にもつながります。契約相手方の株式会社勝連城跡ＰＦＩ特別目的会社は、本事業を遂行するためだけの特別目的会社であり、応募した構成企業により設立された会社であります。各構成企業の本体事業と切り離されることで、特別目的会社が資金調達する際に金融機関からの融資が受けやすくなると同時に、ＰＦＩ事業と本体事業のリスクを分離することで倒産離隔されるなど、ＰＦＩ事業で用いられる一般的な手法を用います。また、事業者は自らの資金を投じ、独立採算による自由提案事業を計画しており、魅力あるサービスの提供、雇用機会の創出により経済への波及効果が見込まれています。以上の観点から本事業の契約は、勝連城跡を中心とした地域の活性化、観光需要の拡大、そして持続可能な財政運営の実現に大きく寄与するものであり、本市観光の最大の課題である素通り観光からの脱却へと貢献できる取組であると確信しております。よって、勝連城跡周辺整備事業に係る事業契約の締結について賛成いたします。議員諸賢の御賛同をお願い申し上げ、私の賛成討論とします。

○議長（比嘉　直人）　次に、議案第113号　指

定管理者の指定について（うるま市勝連城跡文化観光拠点施設）。天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　皆さん、おはようございます。議案第113号　指定管理者の指定について（うるま市勝連城跡文化観光拠点施設）に賛成の立場から討論いたします。

本議案は、世界遺産「勝連城跡」の価値保全と活用を通じて観光需要を取り込み、地域の活性化を目指す重要な取組であります。特に、指定管理制度を活用し、民間事業者と連携することで効率的かつ効果的な運営が期待されます。本事業の特徴は、物販や飲食施設の整備、都市公園の整備、さらに世界遺産の維持管理・運営が一体的に行われる全国的にも珍しい組合せである点です。ＰＦＩ方式を採用し、民間事業者の経営能力やノウハウを活用することで、市の財政負担を軽減しつつ、質の高い公共サービスの提供が可能となります。特に、市の財政負担が約４億5,000万円削減される見込みであり、持続可能な財政運営に寄与する点は大きな評価に値します。また、事業期間を18年間とし、長期的な視点でのサービス向上を目指すことに加え、地域経済への貢献も重要であります。市内事業者の雇用創出や経済波及効果が期待される自由提案事業は、地域の活性化に大きく寄与するでしょう。さらに、施設運営後も市内事業者の出店や協力が促進されることから、地元経済の発展に大きくつながると考えます。本事業の基盤として特別目的会社（ＳＰＣ）が設立されます。この仕組みにより、コンソーシアムの本業務とＰＦＩ事業のリスクが分離され、事業の安定性が確保されます。ＳＰＣは、市からのサービス購入費を基盤として運営されるため、経営破綻のリスクが低く、プロジェクトファイナンスを通じた資金調達が可能です。これにより、金融機関からの融資を得やすく、事業全体の円滑な遂行が期待できます。特別目的会社の設立時期については、プロポーザルで選ばれた後に設立されるのが一般的であり、事業仮契約の直前となることから、会社としての実績がないのは当然であります。この手法は全国的にも一般的であり、事業が成功裏に進行するための基盤が整っております。よって、以上の理由から議案第113号　指定管理者の指定については、勝連城跡の価値をさらに高め、地域の活性化、観光振興、持続可能な運営が見込まれることから賛成するものであります。議員諸賢の御賛同をお願い申し上げます。

○議長（比嘉　直人）　続いて、議案第117号　うるま市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例、議案第118号　うるま市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の２件に対して、討論の申出がありますので、原案に反対の討論を許します。金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　皆さん、おはようございます。議案第117号　うるま市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例及び議案第118号　うるま市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について、一括して反対討論を行います。

条例改正の目的では、常勤の特別職、市長、副市長及び教育長の給与について、一般職の職員の給与改定との均衡を考慮して、期末手当の引上げ、改定内容では、国家公務員の特別職年0.05月引上げ、令和７年度期末手当0.025月と引上げ内容となっている。また、議員報酬及び費用弁償等についての条例改正目的では、うるま市議員報酬及び特別職給料審査会の答申に基づき、議長、副議長、議員の報酬月額１万円の引上げ、また、常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会の委員長の報酬額8,000円追加報酬となっています。期末手当は年0.05月引上げを行い、令和７年度期末手当0.025月と引上げ内容となっています。答申の改定理由については、社会情勢及びうるま市の行財政状況が社会情勢の変化は大きく、特に二、三年は物価が上昇、民間企業の賃金は上昇傾向とのこと。また、行財政の状況として、市税は増加傾向だが、高齢化の進展による扶助費の増加や人件費の増加、大型事業も控え厳しい財政運営が予想されると答申されている。市長及び特別職の期末手

当、議員の期末手当は、人事院勧告に含まれてはおりません。市民生活の物価高騰が続く不安定な市民生活状況や、子育てする中で子供にミルクを薄めて飲ませている状況など、少子高齢化社会という社会情勢による市民の実態も考慮し、暮らし、福祉に対する不安や厳しさが解消されない状況の中で、期末手当並びに議員報酬及び費用弁償等の引上げは、市民からも理解が得られるとは思いません。よって、議案第117号、議案第118号について、反対討論といたします。各議員の御賛同をよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　以上で討論を終結します。

これより採決に入ります。初めに、承認第12号専決処分の承認について（令和６年度うるま市一般会計補正予算（第５号））を採決します。

本案に対する委員長の報告は、承認です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は承認することに決定しました。

次に、議案第97号　中部広域市町村圏事務組合の規約の変更についてを採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第98号　宮城・伊計辺地に係る総合整備計画の変更についてを採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第105号　刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第106号　うるま市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第111号　うるま市消防手数料条例の一部を改正する条例を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第112号　勝連城跡周辺整備事業に係る事業契約の締結についてを採決します。

採決は、電子表決システムにより行います。

本案は、原案のとおり決定することに賛成の議員は賛成ボタンを、反対の議員は反対ボタンを押してください。

（賛成・反対ボタンにより表決）

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。

（「なし」と言う者あり）

ボタンの押し間違い、押し忘れなしと認めます。

電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

賛成多数です。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第113号　指定管理者の指定について（うるま市勝連城跡文化観光拠点施設）を採決します。

採決は、電子表決システムにより行います。

本案は、原案のとおり決定することに賛成の議員は賛成ボタンを、反対の議員は反対ボタンを押してください。

（賛成・反対ボタンにより表決）

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。

（「なし」と言う者あり）

ボタンの押し間違い、押し忘れなしと認めます。

電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

賛成多数です。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第115号　うるま市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第116号　うるま市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第117号　うるま市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例を採決します。

採決は、電子表決システムにより行います。

本案は、原案のとおり決定することに賛成の議員は賛成ボタンを、反対の議員は反対ボタンを押してください。

（賛成・反対ボタンにより表決）

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。

（「なし」と言う者あり）

ボタンの押し間違い、押し忘れなしと認めます。

電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

賛成多数です。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第118号　うるま市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例を採決します。

採決は、電子表決システムにより行います。

本案は、原案のとおり決定することに賛成の議員は賛成ボタンを、反対の議員は反対ボタンを押してください。

（賛成・反対ボタンにより表決）

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。

（「なし」と言う者あり）

ボタンの押し間違い、押し忘れなしと認めます。

電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

賛成多数です。よって、本案は原案のとおり可決されました。

暫時休憩します。

休　憩（１０時５０分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時０４分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第14．議案第102号　指定管理者の指定について（うるま市営住宅等）から日程第18．議案第114号　うるま市営住宅条例の一部を改正する条例までの５件を一括して議題とします。建設委員長へ委員会審査の報告を求めます。真栄城隆建設委員長。

○建設委員長（真栄城　隆）　皆さん、おはようございます。

令和６年12月20日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

建　設　委　員　会
委員長　真栄城　隆

委　員　会　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、うるま市議会会議規則第110条の規定により報告します。

記

事件の番号	件　　名	審査結果
議案第102号	指定管理者の指定について（うるま市営住宅等）	原案可決
議案第103号	庁舎西棟直流電源及び非常用発電設備改修工事請負契約について	原案可決
議案第104号	本庁舎西棟外壁タイル及び屋上防水改修工事（その１）請負契約について	原案可決
議案第110号	うるま市建築確認申請等手数料条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第114号	うるま市営住宅条例の一部を改正する条例	原案可決

引き続き、審査の経過と結果を御報告いたします。

初めに、議案第102号　指定管理者の指定について（うるま市営住宅等）について、委員から「当該業者の令和５年度の指定管理者としての評価について」質疑があり、当局から「厳選なる審査の結果、評価はＳである」との答弁がありました。

また、委員から「本市の団地管理は全て株式会社レキオスが指定管理となっているのか。また、そうであるならば管理委託料の総額は」との質疑があり、当局から「今回、次年度以降の契約に向けた議案提出になるが、うるま市営住宅全ての施設管理は、指定管理者が行うこととなっている。委託料については基本協定の上限額を定めており、５年間で１億3,000万円である。また維持・修繕に関しては、年間5,500万円の年度協定を締結している」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第103号　庁舎西棟直流電源及び非常用発電設備改修工事請負契約について、委員から「実際に稼働した実績は」との質疑があり、当局から「これまでの台風等の影響で停電があった際、問題なく稼働している状況を確認している」との答弁がありました。

また、委員から「これまで冠水被害などはなかったと思われるが、昨今の状況を鑑みるに、防災拠点となる本庁舎においては、津波、大雨による冠水リスクなどを考慮したほうがよいのではないか。設置する電源の高さについて、高いところに設置し直すなどの対策が必要では」との質疑があり、当局から「東棟庁舎は東日本大震災の後に設置しているため、そういった津波などの対策のため屋上に設置されているが、西棟庁舎はそれ以前の古い時期に設置されているため、構造上屋上への移設は難しい。今後建物の大規模改修の際に改めて検討していきたい」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第104号　本庁舎西棟外壁タイル及び屋上防水改修工事（その１）請負契約について、委員から「タイル撤去後の塗装の色は決まっているのか」との質疑があり、当局から「景観上の調和もあるため派手な色にする予定はない」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第110号　うるま市建築確認申請等手数料条例の一部を改正する条例について、委員から「法定審査日数が７日から35日と大幅に伸びるが、その理由は」との質疑があり、当局から「建築基準法で定められた日数である。現行法では一般的な木造２階建て住宅の構造審査が省略され、審査日数も短く設定されている。４月以降は非木造の構造物と同一基準で審査を行うため、日数も35日に統一される」との答弁がありました。

また、委員から「改正後の建築確認申請手数料について、200平米までは沖縄県の手数料と同額であるが、超える場合には県よりも高い金額が設定されている。その理由は」との質疑があり、当局から「沖縄県との相違は人件費の設定の違いである。これまで２年間、法改正を受けて省エネ関連の手数料を一部改正してきたが、県と本市は同額の改正であった。本市はこれまでと同水準の人件費にて手数料算定しているが、県は今回、省エネ審査と建築確認審査で異なる人件費の設定となるようである。本市としては省エネ関連の審査と建築確認審査は同一人員同一体制で審査していることから、これらは同一の人件費となっていると考えており、また、これまでよりも急激に人件費を落とすのは妥当ではないと判断した」との答弁がありました。

また、委員から「近隣市町村の手数料改正状況は」との質疑があり、当局から「宜野湾市、沖縄市に関しては、県を参考にして、省エネ審査と建築確認審査の人件費を分けて考え、建築確認審査の人件費を安く設定する。浦添市に関しては本市と同じく人件費を分けずに統一して考えるが、独自に人件費を算定しているため、本市の算出結果とも若干異なっている」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第114号　うるま市営住宅条例の一部を改正する条例について、慎重に審査した結果、特段問題とするところなく、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

○議長（比嘉　直人）　ただいま建設委員長の報告が終わりました。

これより委員長報告に対する質疑に入ります。ただいまのところ質疑の通告がありません。質疑なしと認め、質疑を終結します。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の申出がありません。討論なしと認め、討論を終結します。

これより採決に入ります。初めに、議案第102号　指定管理者の指定について（うるま市営住宅等）を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異

議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第103号　庁舎西棟直流電源及び非常用発電設備改修工事請負契約についてを採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第104号　本庁舎西棟外壁タイル及び屋上防水改修工事（その１）請負契約についてを採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第110号　うるま市建築確認申請等手数料条例の一部を改正する条例を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第114号　うるま市営住宅条例の一部を改正する条例を採決します。

本案に対する採決は、地方自治法第244条の２第２項及び議会の議決に付すべき公の施設の利用及び廃止に関する条例第３条第３号の規定により、出席議員の３分の２以上の者の同意を必要とする特別多数議決であります。

ただいまの出席議員数は27人であり、その３分の２は18人であります。

なお、この特別多数議決には議長も表決権を行使することとされておりますので、御承知おきください。

採決は、電子表決システムにより行います。

本案は、原案のとおり決定することに賛成の議員は賛成ボタンを、反対の議員は反対ボタンを押してください。

（賛成・反対ボタンにより表決）

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。

（「なし」と言う者あり）

ボタンの押し間違い、押し忘れなしと認めます。

電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成全員）

賛成全員です。よって、本案は原案のとおり可決されました。

日程第19．議案第99号　指定管理者の指定について（南原学童クラブ）から日程第22．議案第108号　うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例までの４件を一括して議題とします。教育福祉委員長へ委員会審査の報告を求めます。幸喜勇教育福祉委員長。

○教育福祉委員長（幸喜　勇）　皆さん、こんにちは。

令和６年12月20日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

教育福祉委員会
委員長　幸喜　勇

委 員 会 審 査 報 告 書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、うるま市議会会議規則第110条の規定により報告します。

記

事件の番号	件　　名	審査結果
議案第99号	指定管理者の指定について（南原学童クラブ）	原案可決
議案第100号	指定管理者の指定について（与那城学童クラブ）	原案可決
議案第107号	うるま市地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第108号	うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例	原案可決

続きまして、審査の経過と結果について御報告いたします。

初めに、議案第99号　指定管理者の指定について（南原学童クラブ）、議案第100号　指定管理者の指定について（与那城学童クラブ）の２件につきましては、関連する内容となっており、本委員会において一括議題として審査を行ったため、一括して御報告いたします。

委員から「管理を指定する団体への指定管理料について」質疑があり、当局から「今回の指定管理については、これまで管理を担っている団体が引き続き指定を受けて、管理を行うことになっている。指定管理料については、基本１年間で1,700万円から1,800万円程度と試算しており、指定期間５年間分を今回の補正予算において、債務負担行為補正の追加分として計上している」との答弁がありました。

また、委員から「両団体の従業員数について」質疑があり、当局から「基本的に５人から６人ほどで運営を行っている。両学童クラブともに受入児童数は40人でこれまでと変更はなく、従業員についてもこれまでと同じ人数で運営している状況である」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、議案第99号　指定管理者の指定について（南原学童クラブ）、議案第100号　指定管理者の指定について（与那城学童クラブ）の２件につきましては、いずれも原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第107号　うるま市地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について、当局から「地域包括支援センターの職員配置については、各包括が担当する地域の第１号被保険者の数に応じて、３職種（保健師等、社会福祉士等、主任介護支援専門員等）を常勤で配置することになっている。全国的に人材の確保が困難となっている現状を踏

まえ、その配置要件の見直しが国において行われ、今回の改正となっている。主な内容としては、常勤換算方法により職員の配置が可能になったこと、複数地域の第１号被保険者の合算した数に応じて、３職種を配置できれば、当該地域内の各包括がそれぞれ３職種の配置基準を満たすものである」との説明がありました。

説明を受け、委員から「国の基準改正で常勤換算方法による職員配置が可能となるが、その場合の費用は国が定めることになるのか」との質疑があり、当局から「国においての定めはなく、地域包括支援センターの運営に関する費用は、地域支援事業交付金の中で基準額が定まっており、その範囲内で予算の設定は行っている」との答弁がありました。

委員から「職員の配置不足が問題となる中で、介護サービスを利用する方に影響が出るのではないかと危惧するところだが、市としてはどのように考えているのか」との質疑があり、当局から「地域包括支援センターは、介護予防の入り口だと考えている。人材の不足は大きな問題であるとして、国においても今回の改正が行われていると捉えている。市としては地域包括支援センターの支援を行う目的で、９月定例会において介護予防支援に係る補助金を予算化している。第９期介護保険事業計画の期間、同補助金を確保・活用することで、不足するプランナーや事務職の配置について補助を行い、地域包括支援センターの運営を支援していきたい」との答弁がありました。

委員から「複数地域で３職種の配置ができれば、基準を満たすとあったが、これにより個々の地域包括支援センターの運営に支障は出ないのか」との質疑があり、当局から「複数の包括が協力し、不足する専門職の人材を確保することで、それぞれの運営を補完することができると考えている。実際に包括同士で相談や情報交換を行いながら業務をしていると聞いているが、それぞれの状況を明確にすることで、市としてもしっかりとした対応ができるようにしていきたい」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、採決の際に委員１人の退席がありましたが、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第108号　うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例について、委員から「関連する国の法律の改正に伴っての条例改正だと理解しているが、改正された法律の目的に違いはあるのか」との質疑があり、当局から「国の法律改正によって目的が変更となっている。これまでは子供の現在及び将来が生まれ育った環境によって左右されることのないように、というのが目的であった。今回の改正により、子供が適切な養育・教育・医療を受けられないこと。多様な体験の機会を得られないこと。権利・利益を阻害され、社会から孤立することがないように、と目的がより明確になっている」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

○議長（比嘉　直人）　ただいま教育福祉委員長の報告が終わりました。

これより委員長報告に対する質疑に入ります。ただいまのところ質疑の通告がありません。質疑なしと認め、質疑を終結します。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の申出がありません。討論なしと認め、討論を終結します。

これより採決に入ります。初めに、議案第99号指定管理者の指定について（南原学童クラブ）を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第100号　指定管理者の指定について（与那城学童クラブ）を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第107号　うるま市地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議あり」と言う者あり）

異議がありますので、採決は電子表決システムにより行います。

本案は、委員長報告のとおり決定することに賛成の議員は賛成ボタンを、反対の議員は反対ボタンを押してください。

（賛成・反対ボタンにより表決）

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。

（「なし」と言う者あり）

ボタンの押し間違い、押し忘れなしと認めます。

電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

賛成多数です。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第108号　うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

日程第23．議案第91号　令和６年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）から日程第27．議案第109号　うるま市立体育施設条例の一部を改正する条例までの５件を一括して議題とします。市民経済委員長へ委員会審査の報告を求めます。兼本光治市民経済委員長。

○市民経済委員長（兼本　光治）　こんにちは。

令和６年12月20日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

市民経済委員会
委員長　兼本　光治

委　員　会　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、うるま市議会会議規則第110条の規定により報告します。

記

事件の番号	件　　名	審査結果
議案第91号	令和６年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）	原案可決

事件の番号	件　　名	審査結果
議案第92号	令和６年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）	原案可決
議案第96号	訴えの提起について（土地明渡等請求事件）	原案可決
議案第101号	指定管理者の指定について（うるま市農水産業振興戦略拠点施設）	原案可決
議案第109号	うるま市立体育施設条例の一部を改正する条例	原案可決

引き続き、審査の経過と結果について御報告申し上げます。

まず、議案第91号　令和６年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）について、委員から「高額療養費の増額理由について」質疑があり、当局から「４月から９月までの給付費の伸びが2.6％となっており、予算の不足がないよう３％を加えた額を今回補正している。９月までの実績の伸びに基づいて増額としている」との答弁がありました。

また、委員から「葬祭費について」質疑があり、当局から「国保加入者が亡くなられたときに、葬儀を行った遺族等に対して、申請に基づき３万円を支給している。今回、実績に基づき増額補正をしている」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第92号　令和６年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）について、慎重に審査した結果、特段問題とするところなく、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第96号　訴えの提起について（土地明渡等請求事件）について、委員から「原状回復義務はあると思うが、将来的に以前のように芝生を張るのか、土間はそのままにしてパーラーなどができるようにするのかなど、どのように考えているか」との質疑があり、当局から「現在、利活用することは計画していない。まずは原状回復してもらうことを考えている」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第101号　指定管理者の指定について（うるま市農水産業振興戦略拠点施設）について、慎重に審査した結果、特段問題とするところなく、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第109号　うるま市立体育施設条例の一部を改正する条例について、委員から「今回の改正は、グラウンドが廃止されることによるもので、今後、体育館が廃止される場合にも条例改正を行うという認識でよいのか」との質疑があり、当局から「体育館が廃止される場合にも条例改正を行う」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

○**議長（比嘉　直人）**　ただいま市民経済委員長

の報告が終わりました。

これより委員長報告に対する質疑に入ります。ただいまのところ質疑の通告がありません。質疑なしと認め、質疑を終結します。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の申出がありません。討論なしと認め、討論を終結します。

これより採決に入ります。初めに、議案第91号令和６年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第92号　令和６年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第96号　訴えの提起について（土地明渡等請求事件）を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第101号　指定管理者の指定について（うるま市農水産業振興戦略拠点施設）を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

休憩します。

休　憩（１１時３９分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時３９分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次に、議案第109号　うるま市立体育施設条例の一部を改正する条例を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

休憩します。

休　憩（１１時３９分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時４０分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第28．陳情第42号　人参展望台の修復に関する陳情を議題とします。建設委員長へ委員会審査の報告を求めます。真栄城隆建設委員長。

○建設委員長（真栄城　隆）

令和６年12月20日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

建　設　委　員　会
委員長　真栄城　隆

陳　情　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、うるま市議会会議規則第143条第１項の規定により報告します。

記

事件の番号	件　　名	審査結果
陳情第42号	人参展望台の修復に関する陳情	一部採択

引き続き、審査の経過と結果を御報告いたします。

陳情第42号　人参展望台の修復に関する陳情について、本陳情は、津堅島の人参展望台に関し、環境の整った観光地とするため、１．人参展望台の塗装塗り直しと外壁の整備、２．ごみ箱の設置、３．隣接するトイレの整備を求める内容となっております。陳情審査のため建設委員会で現地に赴き調査を行い、参考のため関連する当局の同行を求め、説明を受けた上で、審査を行いました。

まず初めに、当局から現地の状況として、「正式名称キャロット愛ランド近隣公園に関して、平成８年から平成９年にかけて沖縄コミュニティー・アイランド事業により、隣接トイレと一緒に整備された約９ヘクタールの面積があり、遊歩道は経年劣化によるがたつきや台風などの影響により今現在は使用されていない。月に１回の草刈りなど日常の維持管理は津堅自治会に年間委託している。敷地入り口に設置されている階段は、以前は擬木であったが、今は改修されており、登りやすくなっている」との説明がありました。

また、当局から要請事項に関する補足として、「展望台外壁については、塗り直し補修を行う際に、危険箇所の除去も行っている。また、ごみ箱に関しては、基本的にごみは持ち帰ってもらう想定のため、設置はしていない。トイレ整備に関しては、多少清掃が行き届いていない部分もあるが、現状水も流れるため修繕が必要な箇所はないという認識である」との説明がありました。説明を受けた後、現地において委員により、展望台外壁の状況、トイレの外観や内部の清掃状況、そのほか破損の状況などについても確認をしました。説明を受け、委員から「トイレ整備に関して、日常的な維持管理はどのようにしているのか」との質問があり、当局から「公園清掃と一括して自治会に委託している。トイレに関しては、週一回の清掃やトイレットペーパーの補充を依頼している」との説明がありました。また、説明を受け、委員からごみ箱の設置に関して、「公園外から持ち込んだごみは、持ち帰るのが基本ではないか」との意見がありました。

慎重に審査した結果、本陳情について、要請事項の「（２）観光客が来た時などに発生するごみなど解決するためにごみ箱を設置する」ことを除いた２項目について、一部採択とすることに決しております。

○議長（比嘉　直人）　ただいま建設委員長の報告が終わりました。

これより委員長報告に対する質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の申出がありません。討論なしと認め、討論を

終結します。

これより採決に入ります。陳情第42号　人参展望台の修復に関する陳情を採決します。

本陳情に対する委員長の報告は、一部採択です。本陳情は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本陳情は一部採択とすることに決定しました。

日程第29．陳情第24号　「義務教育費国庫負担堅持及び２分の１復元」のための意見書採択を求める陳情から日程第33．陳情第41号　学校教材備品の計画的な整備推進についてのお願いまでの５件を一括して議題とします。教育福祉委員長へ委員会審査の報告を求めます。幸喜勇教育福祉委員長。

○教育福祉委員長（幸喜　勇）

令和６年12月20日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

教育福祉委員会
委員長　幸喜　勇

陳　情　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、うるま市議会会議規則第143条第１項の規定により報告します。

記

事件の番号	件　　名	審査結果
陳情第24号	「義務教育費国庫負担堅持及び２分の１復元」のための意見書採択を求める陳情	趣旨採択
陳情第28号	乳幼児の「命と健康を守る」為の寄り添い支援体制についてに関する陳情	採　　択
陳情第35号	令和７年度 理科教育設備整備費等補助金予算計上についてのお願い	趣旨採択
陳情第39号	令和７年度社会福祉施策及び予算の充実について（陳情）	趣旨採択
陳情第41号	学校教材備品の計画的な整備推進についてのお願い	趣旨採択

続きまして、審査の経過と結果について御報告いたします。

初めに、陳情第24号　「義務教育費国庫負担堅持及び２分の１復元」のための意見書採択を求める陳情について、同陳情は、子供たちの教育については、地域による格差があってはならず、国の責任において全国均質の教育条件となるよう、１．教育の機会均等とその水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の堅持、国の負担の２分の１以上の拡充。２．教職員定数改善の速やかな実施、学校現場に必要な教職員の確保や専門職の正規職員としての配置拡充。３．勤務実態を踏まえた教員の処遇改善。４．教育関係予算の増額と充実の４つの事項について、国へ意見書提出を求める内容となっております。

本陳情については、去る第173回定例会から、参考として関連する当局の意見や、陳情者を参考人として委員会に出席を求め、説明を聞くなど継続して慎重に審査を進めてきました。これまでの審査の中で、委員から「義務教育費国庫負担制度については、平成18年に行われた国の三位一体改革により、２分の１から３分の１を負担することになったが、その際、税源移譲としての所得贈与税の配分や地方交付税で調整する措置が取られている。陳情の趣旨には同意できるが、国に対して２分の１以上の負担見直し等を求めることで、同制度に影響を与える可能性もある。同負担金については、国から県に対して交付が行われているようだが、沖縄県の対応について陳情者に確認した際、県から国に対して意見書の提出は行われていないとの説明だった。いろいろなことを考慮すると趣旨採択としたほうがよい」との意見や「趣旨採択とはせず、教職員の処遇改善のために採択して、国に意見書を提出すべき」との意見がありました。

慎重に審査した結果、本陳情を趣旨採択とすることに異議があり、挙手による採決に付したところ、賛成多数で趣旨採択とすることに決しております。

次に、陳情第28号　乳幼児の「命と健康を守る」為の寄り添い支援体制についてに関する陳情は、１．新生児訪問後の早い時期に購入の困難な世帯へのミルクとオムツの支援。２．乳幼児の命と健康を守るため、公的支援と民間との連携の構築と強化。３．沖縄県から市町村へ通知された補助金の導入による予算の確保の３つの項目を求める内容となっております。

本陳情については、第179回定例会から継続して審査を行ってきました。参考のために関連する当局の出席を求めた際、当局から「ミルク等の支援に関連する市の取組として、出産子育て応援給付金や乳児栄養食品支給事業、支援対象児童等見守り強化事業のほか、経済的支援や相談支援として、紙おむつや食料支援、また社会福祉協議会と連携して、つなぎ支援や各種手当の申請案内等を行っている」との説明がありました。説明を受け、委員から「市として様々な支援を行っているが、市への相談など、問合せはあるか」との質問があり、当局から「貧困が理由で支援を求めてくる方はいる。在庫があれば支給を行い、ない場合は社協や支援団体につなぐなどの対応を行っている。支援の目的は、ミルクを支給することだけでなく、相談をきっかけに世帯の状況を把握し、必要な支援へ案内することも重要であると考えている」との説明がありました。審査の際、委員から「市として取り組んでいる支援や考えはとても大事なことで理解できる。現在でも市と支援団体等が連携しながら対応している部分もあるが、陳情者が求めている内容についても理解はできるため、採択としたい」との意見がありました。

慎重に審査した結果、陳情者の願意を了とし、採択とすることに決しております。

次に、陳情第35号　令和７年度 理科教育設備整備費等補助金予算計上についてのお願いは、理科教育環境向上のため、理科教育設備整備予算の計上、観察実験に伴う消耗品の十分な予算措置等を求めています。

本陳情については参考のため、関連する当局の出席を求め審査を行いました。委員から「本市の小学校及び中学校の理科教育環境整備の状況は」

との質問があり、当局から「教育委員会としては必要な予算を確保した上で、各学校の要望を聞き取り、予算の範囲内で整備を行っている」との説明がありました。

慎重に審査した結果、本陳情については、趣旨採択とすることに決しております。

次に、陳情第39号　令和７年度社会福祉施策及び予算の充実について（陳情）は、福祉部、こども未来部に関連した18項目であり、社会福祉施策等の充実に向けた陳情であります。

本陳情についても参考のため、関連する当局の出席を求め審査を行いました。項目９番、外国人材確保・定着支援に係る補助事業の創設については、地域の実情や介護施設・事業所の意見等も踏まえ、外国人確保・定着支援に係る諸経費に対する補助事業創設を求める内容となっています。同項目について、委員から「市の状況は」との質問があり、当局から「本市においても介護人材として、外国人の採用が増えていると聞いている。外国人材確保に係る市の補助等は行ってはいないが、県が実施している外国人材導入に関するセミナー相談会を案内するなどの支援を行っており、複数の市内事業所の参加を確認している」との説明がありました。関連して、委員から「介護事業所における人材確保について、充足率や指標等はあるのか」との質問があり、当局から「はっきり数字を示すことができないが、事業者からは人手が不足しているという声もある。その中で、外国人材導入も検討しており、すぐに専門的な職種に就いてもらうのではなく、デイサービス等に対応するための人材として採用することを中心に考えたいとの内容だった」との説明がありました。

項目15番、入所施設における移動支援時のサービスの活用については、入所者の生活の質の向上を目的とした個別の希望に基づく外出支援時においては、地域生活支援事業における移動支援を活用したサービスの提供ができるよう配慮することを求める内容となっています。同項目について、委員から「市の状況は」との質問があり、当局から「移動支援事業を含む障害福祉サービスについては、国が示す基準に基づき個々の障害の程度、心身の状況や生活状況等を考慮しながら、サービス支給の決定がなされており、現行の運用では入所施設利用者は移動支援に関するサービス利用はできない状況となっている。今後、先進事例や県内、他自治体の状況、市の財政状況等を踏まえながら検討したいと考えている」との説明がありました。

項目18番、保育施設における災害対応強化に向けた予算確保等については、保育施設においても災害時の対応強化は必要不可欠であり、総合防災対策強化事業の予算確保・充実並びに保育施設の実情に応じた災害対策備品の整備が図られるよう配慮を求める内容となっています。同項目について、委員から「市の状況は」との質問があり、当局から「本市においては、同事業を活用した支援を行っている。法人保育所運営費の加算の中に含めて予算を確保するとともに、加算対象となる物品一覧を作成し周知を図るなど、保育施設における防災力強化の取組を支援している」との説明がありました。質問や説明を受け、委員から「陳情者の願意は分かるが、陳情項目も多く、実現に向けて時間を要する内容もあるため、趣旨採択としたい」との意見がありました。

慎重に審査した結果、本陳情については、趣旨採択とすることに決しております。

次に、陳情第41号　学校教材備品の計画的な整備推進についてのお願いは、子供たちの学力向上を図るため、学校教材備品の安定的かつ計画的な整備について、市長及び教育委員会で協議し、より一層推進することを求めています。本陳情についても参考のため、関連する当局の出席を求め審査を行いました。委員から「学校教材備品の整備について、市の状況は」との質問があり、当局から「教育活動の充実を図るため、毎年、必要な予算を確保し、各学校からの要望に応じた学習教材備品を整備している」との説明がありました。

慎重に審査した結果、本陳情については、趣旨採択とすることに決しております。

○議長（比嘉　直人）　ただいま教育福祉委員長

の報告が終わりました。

これより委員長報告に対する質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の申出がありません。討論なしと認め、討論を終結します。

これより採決に入ります。初めに、陳情第24号「義務教育費国庫負担堅持及び２分の１復元」のための意見書採択を求める陳情を採決します。

本陳情に対する委員長の報告は、趣旨採択です。本陳情は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議あり」と言う者あり）

異議がありますので、採決は電子表決システムにより行います。

本案は、委員長報告のとおり決定することに賛成の議員は賛成ボタンを、反対の議員は反対ボタンを押してください。

（賛成・反対ボタンにより表決）

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。

（「なし」と言う者あり）

ボタンの押し間違い、押し忘れなしと認めます。

電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

賛成多数です。よって、本陳情は趣旨採択とすることに決定しました。

次に、陳情第28号　乳幼児の「命と健康を守る」為の寄り添い支援体制についてに関する陳情を採決します。

本陳情に対する委員長の報告は、採択です。本陳情は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本陳情は採択とすることに決定しました。

次に、陳情第35号　令和７年度 理科教育設備整備費等補助金予算計上についてのお願いを採決します。

本陳情に対する委員長の報告は、趣旨採択です。本陳情は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本陳情は趣旨採択とすることに決定しました。

次に、陳情第39号　令和７年度社会福祉施策及び予算の充実について（陳情）を採決します。

本陳情に対する委員長の報告は、趣旨採択です。本陳情は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本陳情は趣旨採択とすることに決定しました。

次に、陳情第41号　学校教材備品の計画的な整備推進についてのお願いを採決します。

本陳情に対する委員長の報告は、趣旨採択です。本陳情は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本陳情は趣旨採択とすることに決定しました。

午前の日程をこの程度にとどめ、午後１時30分より会議を開きます。

暫時休憩します。

休　憩（１２時０４分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時２９分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第34．陳情第36号　若い人も高齢者も安心できる「最低保障年金制度」を求める陳情から日程第36．陳情第40号　道路標識増設に関する陳情書までの３件を一括して議題とします。市民経済委員長へ委員会審査の報告を求めます。兼本光治市民経済委員長。

○市民経済委員長（兼本　光治）　こんにちは。

令和６年12月20日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

市民経済委員会
委員長　兼本　光治

陳　情　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、うるま市議会会議規則第143条第１項の規定により報告します。

記

事件の番号	件　　名	審査結果
陳情第36号	若い人も高齢者も安心できる「最低保障年金制度」を求める陳情	趣旨採択
陳情第37号	物価上昇に見合う公的年金の引き上げを求める陳情	趣旨採択
陳情第40号	道路標識増設に関する陳情書	不 採 択

引き続き、審査の経過と結果について御報告申し上げます。

陳情第36号　若い人も高齢者も安心できる「最低保障年金制度」を求める陳情について、本陳情は「我が国は高齢化率が高く、老後の生活が大きな社会問題となっており、年金削減が一層強まっていることから、若い人も高齢者も安心できる「最低保障年金制度」を早期に実現すること、年金を毎年引き下げる「マクロ経済スライド」を直ちに廃止すること、年金の支給開始年齢の引き下げ、年金保険料の納付義務延長などさらなる年金改悪を止めること」を求める内容となっていることから参考のため、関連する当局の出席を求め、審査を行いました。

当局から「実際、その制度に関しては、国のほうで対応していく形になるので、一旦窓口として陳情を受ける」との説明がありました。委員から「国がやることではあるが、最低保障年金制度という部分の陳情の趣旨は理解できるため、趣旨採択としたい」との意見がありました。

慎重に審査した結果、本陳情は趣旨採択とすることに決しております。

次に、陳情第37号　物価上昇に見合う公的年金の引き上げを求める陳情について、本陳情は「我が国は高齢化率が高く、相次ぐ年金削減と異常な物価高騰や家計負担の増加が指摘されていることから、若者も高齢者も安心して老後を暮らせるように、物価上昇に見合う公的年金の支給額の改善を行うこと」を求める内容となっていることから、参考のため、関連する当局の出席を求め、審査を

行いました。当局から「公的年金に関しては、国のほうで対応していく形になるので、一旦窓口として陳情を受ける」との説明がありました。委員から「公的年金という部分の陳情の趣旨は理解できるため、趣旨採択としたい」との意見がありました。

慎重に審査した結果、本陳情は趣旨採択とすることに決しております。

次に、陳情第40号　道路標識増設に関する陳情書について、本陳情は「大型ダンプカーの路肩駐車、車の影から子供の飛び出しによる事故の危険性、駐停車違反の増加や駐車禁止の道路標識が認識しにくいとの理由から、駐車禁止の道路標識増設」を求める内容となっていることから、参考のため、関連する当局の出席を求め、審査を行いました。

当局から「陳情書の要望に関しては、自治会と連携をしながら進めていく。また、自治会長の早期交代など、自治会の機能としてうまくいっていないことも併せて訴えられているので、その内容を確認しながら、対応すべきことはしっかりやっていきたいと考えている。道路交通法に違反する指導・指摘の部分や標識設置に係ることに関しては、沖縄県警察や公安委員会で対応することになる」との説明がありました。

委員から「陳情者の資料に「沖縄県公安委員会へ駐車禁止道路標識設置の要望。自治体からの申請が必要との回答がある」とあることから、まずは自治会に相談し、自治会を通して申請するのが望ましいのではないか」との意見や「手順としては、自治会を通して地域の声も聞きながら申請するのがよいのではないか」などの意見がありました。

慎重に審査した結果、本陳情は不採択とすることに決しております。

○議長（比嘉　直人）　ただいま市民経済委員長の報告が終わりました。

これより委員長報告に対する質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の申出がありません。討論なしと認め、討論を終結します。

これより採決に入ります。初めに、陳情第36号若い人も高齢者も安心できる「最低保障年金制度」を求める陳情を採決します。

本陳情に対する委員長の報告は、趣旨採択です。本陳情は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本陳情は趣旨採択とすることに決定しました。

次に、陳情第37号　物価上昇に見合う公的年金の引き上げを求める陳情を採決します。

本陳情に対する委員長の報告は、趣旨採択です。本陳情は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本陳情は趣旨採択とすることに決定しました。

次に、陳情第40号　道路標識増設に関する陳情書を採決します。

本陳情に対する委員長の報告は、不採択です。本陳情は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本陳情は不採択とすることに決定しました。

日程第37．発議第13号　うるま市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例を議題とします。

提出者の説明を求めます。大城直議員。

○２５番　大城　直議員

発議第13号

うるま市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例

令和６年12月20日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

上記の議案を別紙のとおり、うるま市議会会議規則第14条の規定により提出します。

提出者　うるま市議会議員　大　城　　直
賛成者　うるま市議会議員　平　良　一　雄
　　國　場　正　剛
　　幸　喜　　勇
　　伊　波　良　明
　　真栄城　　隆
　　真　壁　朝　弘
　　藏　根　　武
　　兼　本　光　治
　　国　吉　　亮
　　仲　程　　孝

提案理由

刑法等の一部を改正する法律及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律の公布等に伴い、当該条例を改正する必要があり提案する。

うるま市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例

うるま市議会の個人情報の保護に関する条例（令和５年うるま市条例第17号）の一部を次のように改正する。

第２条第２項第２号中「その利用者若しくは入者」を「その利用者若しくは購入者」に改める。

第53条から第55条までの規定中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

附　則

（施行期日）

１　この条例は、刑法等の一部を改正する法律（令和４年法律第67号。以下「刑法等一部改正法」という。）施行の日から施行する。

（経過措置）

２　この条例の施行前にした行為の処罰については、なお従前の例による。

３　この条例の施行後にした行為に対して、他の条例の規定によりなお従前の例によることとされ、なお効力を有することとされ又は改正前若しくは廃止前の条例の規定の例によることとされる罰則を適用する場合において、当該罰則に定める刑に刑法等一部改正法第２条の規定による改正前の刑法（明治40年法律第45号。以下この項において「旧刑法」という。）第12条に規定する懲役（以下「懲役」という。）（有期のものに限る。以下この項において同じ。）、旧刑法第13条に規定する禁錮（以下「禁錮」という。）（有期のものに限る。以下この項において同じ。）又は旧刑法第16条に規定する拘留（以下「旧拘留」という。）が含まれるときは、当該刑のうち懲役又は禁錮はそれぞれその刑と長期及び短期を同じくする有期拘禁刑と、旧拘留は長期及び短期を同じくする拘留とする。

今回の主な改正内容は、刑法改正に伴い、うるま市議会の個人情報の保護に関する条例の第53条から第55条までの規定中「懲役」という文言を「拘禁刑」に改めるものです。また、附則において、施行期日は刑法等の一部を改正する法律施行の日から施行するとしております。

以上、議員各位の御賛同をよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　以上で提出者の説明は終わりました。

お諮りします。ただいま議題となっております案件については、質疑、委員会付託及び討論を省略し、直ちに採決に入りたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、質疑、委員会付託及び討論を省略し、直ちに採決に入ることに決定しました。

これより採決に入ります。採決は、電子表決システムにより行います。

発議第13号　うるま市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例に賛成の議員は賛成ボタンを、反対の議員は反対ボタンを押してください。

（賛成・反対ボタンにより表決）

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。

（「なし」と言う者あり）

ボタンの押し間違い、押し忘れなしと認めます。

電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成全員）

賛成全員です。よって、本案は原案のとおり可決されました。

日程第38．発議第14号　うるま市議会会議規則の一部を改正する規則を議題とします。

提出者の説明を求めます。大城直議会運営委員長。

○議会運営委員長（大城　直）

発議第14号

令和６年12月20日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

提出者　議会運営委員会

委員長　大　城　　直

うるま市議会会議規則の一部を改正する規則

上記の議案を別紙のとおり、地方自治法第109条第６項及びうるま市議会会議規則第14条第２項の規定により提出します。

提案理由

うるま市議会災害等対策連絡会議を設置するため、当該規則を改正する必要があり提案する。

うるま市議会会議規則の一部を改正する規則

うるま市議会会議規則（平成17年うるま市議会規則第１号）の一部を次のように改正する。

別表を次のように改める。

別表（第166条関係）

名称	目的	構成員	招集権者
全員協議会	議会の運営、市政等に関し協議又は調整を行うため	全議員	議長
会派代表者会議	議会の活動、運営等に関し協議又は調整を行うため	議長、副議長、会派代表者	議長
正副委員長会議	委員会の運営等に関し協議又は調整を行うため	正副委員長	委員長
うるま市議会災害等対策連絡会議	甚大な災害等が発生した場合における議員の安否の確認、議員への情報提供、議会の機能の回復に向けた対応等に関し協議又は調整を行うため	議長、副議長、議会運営委員長、会派代表者	議長

附　則

この規則は、公布の日から施行する。

今回の改正内容は、うるま市議会災害等対策連絡会議を設置するため、会議規則第166条関係、別表の協議等の場に当連絡会議を追加するものであります。当連絡会議は、甚大な災害等が発生した場合における議員の安否の確認、議員への情報提供、議会の機能の回復に向けた対応等に関し協議または調整を行うために設置するものであり、構成員は、議長、副議長、議会運営委員長及び会派代表者とし、招集権者は議長としております。また、附則において、施行期日は公布の日としております。当連絡会議の設置は、本市議会の迅速な災害時等への対応に大きく寄与するものでありますので、議員各位の御賛同をよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　以上で提出者の説明は終わりました。

お諮りします。ただいま議題となっております案件については、質疑、委員会付託及び討論を省略し、直ちに採決に入りたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、質疑、委員会付託及び討論を省略し、直ちに採決に入ることに決定しました。

これより採決に入ります。採決は、電子表決システムにより行います。

発議第14号　うるま市議会会議規則の一部を改正する規則に賛成の議員は賛成ボタンを、反対の議員は反対ボタンを押してください。

（賛成・反対ボタンにより表決）

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。

（「なし」と言う者あり）

ボタンの押し間違い、押し忘れなしと認めます。

電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成全員）

賛成全員です。よって、本案は原案のとおり可決されました。

日程第39．発議第15号　学校教育の質的改善及び学校支援の充実を求める意見書を議題とします。

提出者の説明を求めます。幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員

発議第15号

学校教育の質的改善及び学校支援の充実を求める意見書

令和６年12月20日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

上記の議案を別紙のとおり、うるま市議会会議規則第14条の規定により提出します。

提出者　うるま市議会議員　幸　喜　　勇

賛成者　うるま市議会議員　藏　根　　武

神　田　洋　一

糸　数　昌　宗

提案理由

教員不足の解消、本市の学校教育の質的改善の取組や学校支援の充実を図るにあたり、さらなる学校教育の充実に向けた支援を求めるため提案する。

学校教育の質的改善及び学校支援の充実を求める意見書

子供たちの学びを支える教員の不足が深刻になっています。特に小学校の教員不足が深刻で、新年度を迎えても学級担任を担うべき教員が足りず、専科の先生や教頭先生が代役を務めたり、正規教員が不足し、非常勤講師などの非正規教員が年度当初から学級担任を受け持つケースが全国の学校現場で発生しています。

沖縄県教育委員会においては、教員の正規率を改善するため採用人数を増やすなどの施策を推進していますが、特別支援学級数が急激に増えたことで、教員の不足が危惧されます。

本市においては、学習指導要領で示された主体的・対話的で深い学びの実現やＧＩＧＡスクール構想等を推進し、児童・生徒の学びの質的転換と自立した学習者の育成を目指して様々な事業を展開しているところです。特に主体的・対話的で深い学びの実現に向けた戦略として示された「教職員の学びと子供の学びは相似形」という概念のもと、教職員のエージェンシーが発揮される環境づくりが子供たちのエージェンシーへとつながり、ひいては学校を取り巻く人々のウェルビーイングにつながるものと考え、教職員の研修の在り方の転換を図り、改善にむけた取組を推進しています。

こうした本市の学校教育の質的改善の取組や学校支援の充実を図るにあたり、さらなる学校教育の充実に向けて、より一層のご支援を賜りたく、下記に掲げる事項について要請します。

記

１．ＧＩＧＡスクールや特別支援教育等の人材を確保するためにも社会経験のある教員採用枠の拡充、普通校や特別支援学校間における教員の意向調査を実施した上で人事交流の拡大を図るなど、教員採用や人事の在り方について検討を行うこと。
２．「学びの相似形」概念のもと、教師が主体的、対話的に学び続けていけるような研修の工夫、特別支援教育に係る専門性や実践力の向上を図る研修の充実、ＧＩＧＡスクール構想推進を担う人材の育成、教員の資質能力向上に係る研修等の充実に努めること。
３．校内自立支援室の拡充に向けた支援員の増員やスクールソーシャルワーカーの増員並びに専門性を高める研修の充実を図り、不登校等対策に係る学校支援を行うこと。
４．スクールサポートスタッフ配置事業の継続、修学旅行・宿泊学習への養護教諭の業務負担軽減（看護師派遣の予算措置）及び特別支援児童生徒引率対応職員の予算措置の拡充を図り、働き方改革推進に係る学校支援の充実に努めること。
５．ＮＥＸＴ　ＧＩＧＡに向けた端末の共同調達や校務支援システムの統一化に向けた市町村間の調整役を担い教育ＤＸ推進を図ること。
６．医療的ケア児への合理的配慮等に係る支援については、市町村の財政状況によって左右されないよう全県的な課題として県において予算措置の検討を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和６年12月20日

沖縄県うるま市議会

あて先
沖縄県知事、沖縄県教育委員会教育長

以上、議員各位の御賛同方、よろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　以上で提出者の説明は終わりました。

お諮りします。ただいま議題となっております案件については、質疑、委員会付託及び討論を省略し、直ちに採決に入りたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、質疑、委員会付託及び討論を省略し、直ちに採決に入ることに決定しました。

これより採決に入ります。本案は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議あり」と言う者あり）

異議がありますので、採決は電子表決システムにより行います。

発議第15号　学校教育の質的改善及び学校支援の充実を求める意見書に賛成の議員は賛成ボタンを、反対の議員は反対ボタンを押してください。

（賛成・反対ボタンにより表決）

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。

（「なし」と言う者あり）

ボタンの押し間違い、押し忘れなしと認めます。

電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

賛成多数です。よって、本案は原案のとおり可決されました。

なお、宛先につきましては、沖縄県知事、沖縄県教育委員会教育長へ送付することといたします。

日程第40．発議第16号　沖縄県立中部Ａ特別支援学校（仮称）の福祉避難所指定を求める意見書を議題とします。

提出者の説明を求めます。幸喜勇教育福祉委員長。

○教育福祉委員長（幸喜　勇）

発議第16号

令和６年12月20日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

提出者　教育福祉委員会

委員長　幸　喜　　勇

沖縄県立中部Ａ特別支援学校（仮称）の福祉避難所指定を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり、地方自治法第109条第６項及びうるま市議会会議規則第14条第２項の規定により提出します。

提案理由

国の福祉避難所の確保・運営ガイドラインに基づき、災害発生時に障害を持った人でも利用しやすく、直接避難が可能となるよう福祉避難所指定等を求めるため提案する。

沖縄県立中部Ａ特別支援学校（仮称）の福祉避難所指定を求める意見書

障害のある子供たちが災害発生時に安全で安心して避難生活を過ごせるよう、福祉避難所を確保することは極めて重要な課題です。中でも特別支援学校への避難は、在校生やその家族等にとって慣れ親しんでいる場所であり、安心感を持てることが想定されます。

そこで美咲特別支援学校保護者・関係者は有志の会を立ち上げ、「公共の福祉避難所の設置」「県立中部Ａ特別支援学校（仮称）を福祉避難所として指定」「通常避難所が困難な家族への暫定的な対応を公にすること」について、福祉避難所への直接避難等に関する要望書として沖縄県に求めるため署名活動を実施した結果、うるま市民から1,360筆の署名が集まり、沖縄県内で合計4,916筆の署名があったとの報告がありました。

内閣府では、令和３年５月に災害対策基本法施行規則を改正し、福祉避難所について、あらかじめ受入対象者を特定し、本人とその家族のみが避難する施設であることを公示する制度を創設するとともに「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」について、必要な改正を行いました。同ガイドラインの中では、特別支援学校について、障害のある子供やその家族、特に在校生等が避難するための指定福祉避難所とすることも想定され、個々の特別支援学校の事情に留意しつつ、関係地方公共団体は、人材の確保や備蓄等について必要な支援を行うこととされています。

また、文部科学省においては、令和６年11月29日に閣議決定された令和６年度補正予算案において、避難所となる公立小中学校等の体育館等への空調設備の整備を加速するために必要な経費を計上しており、新たに「空調設備整備臨時特例交付金（仮称）」を設ける予定です。そのことについては、文部科学省から各都道府県教育委員会に対して通知が行われており、整備推進が望まれます。

よって、国の福祉避難所の確保・運営ガイドライン改定に基づき、障害を持った人でも利用しやすい福祉避難所への直接避難を進めるため、下記のとおり要請する。

記

１．うるま市兼箇段に建設を進めている県立中部Ａ特別支援学校（仮称）を福祉避難所として指定すること。
２．障害のある人たちの中には、普段から体温調節が困難な方もいるので、避難所となる体育館等へ空調設備を整備すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和６年12月20日

沖縄県うるま市議会

あて先
沖縄県知事、沖縄県教育委員会教育長

以上、議員各位の御賛同のほうをよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　以上で提出者の説明は終わりました。

お諮りします。ただいま議題となっております案件については、質疑、委員会付託及び討論を省略し、直ちに採決に入りたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、質疑、委員会付託及び討論を省略し、直ちに採決に入ることに決定しました。

これより採決に入ります。採決は、電子表決システムにより行います。

発議第16号　沖縄県立中部Ａ特別支援学校（仮称）の福祉避難所指定を求める意見書に賛成の議員は賛成ボタンを、反対の議員は反対ボタンを押してください。

（賛成・反対ボタンにより表決）

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。

（「なし」と言う者あり）

ボタンの押し間違い、押し忘れなしと認めます。

電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成全員）

賛成全員です。よって、本案は原案のとおり可決されました。

なお、宛先につきましては、沖縄県知事、沖縄県教育委員会教育長へ送付することといたします。

日程第41．議員派遣の件を議題とします。

お諮りします。本件は、会議規則第167条の規定により、お手元に配付してあります議員派遣の件のとおり議員を派遣することに、御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、お手元に配付いたしました議員派遣の件のとおり、派遣することに決定いたしました。

なお、派遣の内容に変更が生じた場合は、議長に一任願います。

議　員　派　遣　の　件

令和６年12月20日

次のとおり議員を派遣する。

１　議会広報特別委員会県外視察研修

（１）目　　的

ＳＮＳを活用した広報活動の実施に向けた取組の参考とするため、ＳＮＳにより議会情報の発信等を行う先進地の調査・視察を行い、今後の委員会及び議会活動に資するため。

（２）派遣場所

茨城県取手市

千葉県船橋市

（３）派遣期間

令和７年２月３日（月）～令和７年２月５日（水）

（４）派遣議員

議会広報特別委員会委員

平良　一雄	天願　久史	兼本　光治
神田　洋一	金城　加奈栄	国吉　亮
玉城　政哉	玉元　哉世	仲程　孝
真壁　朝弘		

議　員　派　遣　の　件

令和６年12月20日

次のとおり議員を派遣する。

１　沖縄県離島振興市町村議会議長会研修会

（１）目　　的

議員の資質向上と議会活動の活性化を図るため。

演題：離島観光の推進について（仮題）

講師：古賀（こが）　学（まなぶ）（松蔭大学観光メディア文化学部教授）

（２）派遣場所

沖縄県市町村自治会館（那覇市）

（３）派遣期間

令和７年２月20日（木）

（４）派遣議員

大城　直	池宮城　善伸	幸喜　勇
國場　正剛	玉城　政哉	玉元　哉世
比嘉　直人	平良　一雄	糸数　昌宗
高屋　優	真壁　朝弘	伊礼　正
宮城　一寿	伊波　良明	神田　洋一
下門　勝	天願　久史	藏根　武
兼本　光治	伊盛　サチ子	金城　加奈栄
真栄城　隆	伊波　洋	

日程第42．閉会中の継続審査及び調査の申出についてを議題とします。

各常任委員会の委員長、議会運営委員長及び各特別委員会の委員長から、会議規則第111条の規定により、お手元に配付してありますとおり閉会中の継続審査及び調査の申出があります。

令和６年12月20日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

総　務　委　員　会
委員長　伊波　良明

閉会中の継続審査及び調査の申出について

本委員会は下記事件について、閉会中もなお継続審査及び調査を要するものと決定したので、うるま市議会会議規則第111条の規定により申し出ます。

記

１．事項

陳情第34号　女性差別撤廃条約選択議定書のすみやかな批准を求める意見書の日本政府への提出についての陳情

総務部、企画部、財務部、防災広報対策部、会計課、消防本部、選挙管理委員会及び監査委員の所管に属する事項並びに他の委員会の所管に属しない事項

２．理由

これらの事項は重要な事項であるので、閉会中もなお継続して審査及び調査する必要がある。

令和６年12月20日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

建　設　委　員　会
委員長　真栄城　隆

閉会中の継続審査及び調査の申出について

本委員会は下記事件について、閉会中もなお継続審査及び調査を要するものと決定したので、うるま市議会会議規則第111条の規定により申し出ます。

記

１．事項

請願第10号　生活環境の整備に関する請願
陳情第11号　公営住宅の入居に保証人を不要とする条例改正等を求める陳情書
陳情第25号　里道の環境整備に関する陳情
陳情第43号　津堅島の公園の整備についてに関する陳情
都市建設部及び水道部の所管に属する事項

２．理由

これらの事項は重要な事項であるので、閉会中もなお継続して審査及び調査する必要がある。

令和６年12月20日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

教育福祉委員会
委員長　幸喜　勇

閉会中の継続審査及び調査の申出について

本委員会は下記事件について、閉会中もなお継続審査及び調査を要するものと決定したので、うるま市議会会議規則第111条の規定により申し出ます。

記

１．事項

陳情第33号　学校給食費の無償化の実現を求める要請
陳情第38号　加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度創設を求める陳情
陳情第44号　ペークガマの整備に関する陳情
福祉部、こども未来部及び教育委員会の所管に属する事項

２．理由

これらの事項は重要な事項であるので、閉会中もなお継続して審査及び調査する必要がある。

令和６年12月20日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

市民経済委員会
委員長　兼本　光治

閉会中の継続審査及び調査の申出について

本委員会は下記事件について、閉会中もなお継続審査及び調査を要するものと決定したので、うるま市議会会議規則第111条の規定により申し出ます。

記

１．事項

陳情第16号　健康保険証の存続を求める陳情
陳情第22号　年金制度における外国人への脱退一時金の是正を求める意見書の採択を求める陳情
陳情第23号　医療機関への支援に関する「重点支援地方交付金」の活用について（要望書）
陳情第26号　国保運営方針改定にあたり、物価高騰などで困窮した県民生活と医療を受ける権利を守るためにも、保険税（料）引き下げ、減免制度拡充等国保制度改善を求める陳情書
陳情第32号　子どもの医療費自己負担設定で評価する保険者努力支援制度の見直しと国庫負担の増額で国保財政の改善を求める陳情書
市民生活部、経済産業部、農林水産部及び農業委員会の所管に属する事項

２．理由

これらの事項は重要な事項であるので、閉会中もなお継続して審査及び調査する必要がある。

令和６年12月20日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

議会運営委員会
委員長　大城　直

閉会中の継続審査及び調査の申出について

本委員会は下記事件について、閉会中もなお継続審査及び調査を要するものと決定したので、うる

ま市議会会議規則第111条の規定により申し出ます。

記

１．事項
　議会の運営に関する事項
　議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項
　議長の諮問に関する事項

２．理由
　これらの事項は重要な事項であるので、閉会中もなお継続して審査及び調査する必要がある。

令和６年12月20日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

基地対策特別委員会
委員長　國場　正剛

閉会中の継続審査及び調査の申出について

本委員会は下記事件について、閉会中もなお継続審査及び調査を要するものと決定したので、うるま市議会会議規則第111条の規定により申し出ます。

記

１．事項
　基地提供施設の整理、縮小、返還及び跡地利用に関すること。
　基地周辺における生活環境及び安全対策に関すること。
　その他、基地に関すること。

２．理由
　これらの事項は重要な事項であるので、閉会中もなお継続して審査及び調査する必要がある。

令和６年12月20日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

議会広報特別委員会
委員長　平良　一雄

閉会中の継続審査及び調査の申出について

本委員会は下記事件について、閉会中もなお継続審査及び調査を要するものと決定したので、うるま市議会会議規則第111条の規定により申し出ます。

記

１．事項
議会の広報（ホームページ、ＳＮＳを活用した情報発信等）に関すること。
議会だよりの編集及び発行に関すること。

２．理由
これらの事項は重要な事項であるので、閉会中もなお継続して審査及び調査する必要がある。

お諮りします。各委員長からの申出のとおり、閉会中の継続審査及び調査に付することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、各委員長からの申出のとおり、閉会中の継続審査及び調査に付することに決定しました。

休憩します。

休　憩（１４時０７分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時３４分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第43. 発言取り消しの件についてを議題とします。

なお、本件の議事について、国吉亮議員は地方自治法第117条の規定によって除斥されますので、退席を求めます。

休憩します。

休　憩（１４時３４分）

（国吉亮議員　退席）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時３４分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

12月12日に行われました一般質問において、国吉亮議員並びに防災広報対策部長から会議規則第65条の規定により一部発言部分を取り消したいとの申出があります。

お諮りします。国吉亮議員並びに防災広報対策部長の発言取消しの申出については、お手元に配付してあります申出書のとおり、許可することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、発言取消しの申出については、これを許可することに決定しました。

休憩します。

休　憩（１４時３５分）

（国吉亮議員　着席）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時３５分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

お諮りします。今定例会で議決された事件の条項、字句、数字、その他の整理を要するものにつきましては、会議規則第43条の規定により、その整理を議長に委任されたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、今定例会で議決されました事件の条項、字句、数字、その他の整理を要するものにつきましては、その整理を議長に委任することに決定しました。

以上で、今定例会に付議された案件の審議は全て終了しましたので、会議を閉じます。

これをもって令和６年12月第180回うるま市議会定例会を閉会します。

閉　会（１４時３６分）

地方自治法第１２３条第２項の規定によりここに署名する。

うるま市議会

議　　長　　比　嘉　直　人

９番議員　　平　良　一　雄

１０番議員　　真　壁　朝　弘